

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
【会社名】	ビーポスト・エスエー／エヌヴィー (bpost SA/NV)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者兼取締役 コーン・ファン・ゲルベン (Koen Van Gerven, CEO and Director)
【本店の所在の場所】	ベルギー王国 1000 ブリュッセル サントル モネ マンサン トラン (Centre Monnaie-Muntcentrum, 1000 Brussels, Belgium)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 佐々木 弘 造
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレータース
【電話番号】	(03)6212-1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 鴨下 亮
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレータース
【電話番号】	(03)6212-1200
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とは、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーを意味し、「ビーポスト」及び「当社グループ」とは、当社及びその連結子会社を意味するものとする。
2. 当社の事業年度は各年の12月31日に終了する。
3. 本書記載の「¥」又は「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合加盟国の統一通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝123.75円の換算率（平成29年5月19日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行による対顧客直物電信売買相場の仲値）による。
4. 本書記載の各種金額及びパーセントは四捨五入されているため、合計は計数の総和と一致しない場合がある。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1971年法	ビーポストの設立及び一定の郵便サービスに関する1971年7月6日付法律（その後の改正を含む。）
1991年法	一定の営利目的国営企業の改革に関する1991年3月21日付法律（その後の改正を含む。）
2015年法	一定の営利目的国営企業の改革に関する1991年3月21日付法律を改正する、2015年12月16日付法律
特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）	特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）は、その性質上、1回限り提供されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）である。特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）には、配達人の社会的役割、「プリーズ・ポストマン（Please Postman）」サービス、一般向け情報の配信、投票用紙小包の配達、宛先特定及び宛先不特定の選挙関連印刷物の配達、団体が発送する郵便物の特別料金での配達、料金受取人払制度に該当する書信郵便物の配達、選挙中の参加費用の支払、制裁金の財務上及び行政上の処理、漁業許可証の印刷及び販売並びに切手の販売が含まれる。
広告郵便	販売目的で、及び／又は特定の商品若しくはサービスの購入を促進させることを目的として、顧客又は潜在的顧客に郵送される通信物
B2B	企業間取引
B2C	企業・一般消費者間取引
ベルギー会計基準	ベルギーにおいて適用される会計の枠組み
ベルギー政府	ベルギー王国及びベルギー王国連邦政府
キャッシュ・フロー	ある期間の収入及び支出に代わり、会社の入金（キャッシュ・インフロー）及び出金（キャッシュ・アウトフロー）を示す財務書類
当社	ベルギー法に体系化された公法に基づく有限責任会社（ <i>société anonyme de droit public/naamloze vennootschap van publiek recht</i> ）であるビーポスト・エスエー／エヌヴィー
C2C	一般消費者間取引
日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）	金融サービス（郵便預金口座への現金による預金受入れ及び支払、あらゆる口座への現金による預金受入れ並びに国内の郵便為替の発行を含む。）の提供及び社会福祉手当の宅配などの日常業務に関するSGEI（一般的経済利益を有するサービス）

郵便（ダイレクトメール）	特定の商品又はサービスの購入を促進させることを目的として極めて多くの顧客又は潜在的顧客に郵送される宛先指定の通信物
分配可能金	ある期間にかかる損益に、前期から繰越しされた損益を（加減後の額が正の数である限りにおいて）加減したもの
1株当たり配当	1年間に支払われる配当金支払額の総額（中間配当を含むが、特別配当は含まない。）を発行済普通株式数で除した金額
EAT（当期利益）	税引後利益
EBIT	利息及び税金控除前利益
EBITDA	利息、税金、減価償却費及び償却費控除前利益
EC	欧州委員会
資本	資本金、準備金、利益剰余金及び非支配持分合計
eショップ	ビーポストの24時間営業のオンライン小売店
EU	欧州連合
第5マネジメント契約	2013年5月29日付国王令により承認され、2013年1月1日に遡って効力を生じた、当社及びベルギー政府間で2013年6月7日に締結されたマネジメント契約
FTE	フルタイム勤務に準ずる従業員。フルタイム勤務の従業員及び臨時従業員をフルタイム従業員に換算した場合の平均
IAS	国際会計基準
IBPT/BIPT	ベルギーの郵便行政当局であるベルギー郵便電気通信庁（ <i>Institut Belge des Services Postaux et des Télécommunications / Belgisch Instituut voor Postdiensten en Telecommunicatie</i> ）
ICT	情報通信技術
IFRS	EUが採用する国際財務報告基準
生産的メールセンター（IMC）	郵便物を機械で仕分けする施設。ビーポストはアントワープX、ブリュッセルX、シャルルロワX、アントワープX、リエージュXと、5つの生産的メールセンターを所有している。
郵便・リテールサービス（MRS）事業ユニット	ベルギー国内で法人顧客及び個人顧客に対し通常郵便物、広告郵便、出版物、付加価値サービス及び銀行・金融商品並びに販売拠点網及び販売拠点網を通じて販売される商品を含む郵便・リテールサービスを提供する事業ユニット
メールセンター	郵便物の配送・集荷を運営する施設
郵便サービス（MSO）事業ユニット	書信、出版物、宛先不特定郵便及び小包の集荷、仕分け、輸送及び配送を行なう事業ユニット
マネジメント契約	公共サービス（一般的経済利益を有するサービス）及びかかるサービスの実施方法に関する、ベルギー政府と公法上の有限責任会社との間の取決め
MSM(混合郵便物仕分け機)	異なるサイズの書信を仕分けすることができる革新的な仕分け機
EU加盟国	欧州連合加盟国

非支配持分	直接にも間接的にも親会社に帰属しない子会社の資本
平準化EBITDA/EBIT/EAT	非経常項目の影響を除いたEBITDA、EBIT及びEAT（未監査である。）
平準化利益	当期平準化利益は、非経常項目の影響を除いた当期利益に相当し、未監査である。
平準化営業フリー・キャッシュ・フロー	平準化営業フリー・キャッシュ・フローは、預り金並びに2012年1月25日及び2013年5月2日の欧州委員会の決定を受けてSGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する過剰報酬と申し立てられた金額の返還を除外している。平準化営業フリー・キャッシュ・フローは未監査である。
平準化総営業収益	平準化総営業収益は、非経常項目の影響を除いた総営業収益に相当し、未監査である。
平準化総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）	平準化総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）は、非経常項目の影響を除いた総営業費用に相当し、未監査である。
営業費用	原材料費、サービスその他の商品、人件費、その他営業費用、減価償却費及び償却費から構成される。法人所得税費用及び金融費用は除外される。
営業フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローに相当する。
営業収益	売上高とその他営業収益の総和。その他営業収益とは、資産処分、受取保険金、受取補助金等その他の営業活動から生じたキャッシュ・インフローの総額のことである。
P&L	損益計算書
P&I事業ユニット	小包（国内及び国際）サービス及び国際郵便並びに電子商取引のロジスティクス・サービス（フルフィルメント（業務委託）、出荷、配達及び返送業務を含む。）を専門に取り扱う小包・国際事業ユニット
小包ロッカー	顧客が年中24時間小包を受け取り投函できる、繁華な地域に設置されたセキュリティ機能付きのロッカー
「プリーズ・ポストマン（Please Postman）」サービス	郵便局又は郵便受けへの移動が困難な高齢者若しくは障がい者又は独居者等に対するサービスの提供を目的とするサービス。これらの者は郵便受けにシールを貼付することで、一定の基本的なサービス（一定数の切手の販売及び書信の郵送等）を自宅にて受けることができる。
郵便局	ビーポストが提供する郵便、銀行及び保険の全商品並びにサービスを取り扱う出先店舗
ポストポイント	民営又は国営の共同出資者との提携の枠組内での販売拠点
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）	小売販売網の運営に係るサービス、日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）及び特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）を含む、ビーポストが提供する一般的経済利益を有する一定のサービス
持分法による投資利益	ビーポストに帰属する関連会社の業績の一部により構成される。関連会社とは、子会社又はジョイント・ベンチャー以外の、ビーポストが重大な影響力を及ぼす事業体のことである。
第6マネジメント契約	当社及びベルギー政府間で2015年12月3日に締結され、2016年9月1日付国王令により承認されたマネジメント契約

切手販売所	通常の郵便切手を販売する小売店（書店、スーパーマーケット又はガソリンスタンド等）
財政状態計算書	「貸借対照表」ともいう。
ターミナル料金	書信を（発送国において）集荷する郵便事業者が、当該書信を（到着国において）配達する郵便事業者に対して支払う報酬
包括利益合計	取引及びその他の事由の結果としての、ある期間における資本の変動（当該企業の純資産に対する持分所有者として直接行なう取引の結果としての変動を除く。）。包括利益合計は、「損益」及び「その他の包括利益」の構成要素の全てにより構成される。
通常郵便物	大量事務関連・金融関連郵便物（請求書、銀行取引明細書又は商業目的以外の一般通信物等）
売上高	販売高から払戻分を差し引いた残りの総額
宛先不特定郵便（ポスティング）	ある特定地域のすべての住所に配達される、宛先のない郵便物
ユニバーサル・サービス（USO）	ベルギー国内において、1991年3月21日法が定める管理された質と価格のレベルを保って週5日行なう書信及び小包の集荷及び宅配サービス。ビーポストは、2018年12月31日を期限とする指定ユニバーサル・サービス業者である。
ビジョン2020	仕分け作業を一層自動化し、将来の郵便組織像を描くことを目的とした戦略プロジェクト

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

概要

適用法

当社は、ベルギー法の下で設立された、公法上の有限責任会社 (*société anonyme de droit public/naamloze vennootschap van publiek recht*) の法的形態を採る1991年法の範囲内での自律的な公営企業である。当社は1991年法又はこれに基づく他の法律若しくは規則に別途定められているものを除き、民間有限会社に適用されるすべてのベルギー法に服する。

ベルギーの各種営利会社（民間有限責任会社を含む。）に対する法規定は、ベルギー会社法に定められている。ベルギー会社法は1999年5月7日に成立し、随時改正されてきた。

1971年法及び1991年法（2015年法による改正を含む。）は、通常のベルギー会社法その他の法律といくつかの点で異なる。具体的には、(i) ベルギー政府が推薦する取締役の性別の多様性、非互換性及び言語の平等化、(ii) 株主構成及び株主資本並びにこれらにかかる変更、(iii) 利益の分配、(iv) 従業員の地位並びに団体交渉のフォーラム及び対象範囲、(v) 当社の監査人会議の任命並びに (vi) 公共調達に関する法令の遵守が挙げられる。また、当社は特別の破産及び清算制度に服しており、債権者による執行の対象とならない資産も存在する。詳細については、「第5 提出会社の状況 — 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

2015年法（2016年1月12日に施行。）に基づき、ビーポストの資本に対するベルギー政府の参加持分が株主資本の50%に1株を加えた数を下回ることとなった場合には、ビーポストは1991年法の範囲内の公営企業ではなくなる。この場合、移行手続を条件として、ビーポストはすべての民間有限会社に適用されるベルギーの法律に完全に服することとなる。

設立

1971年に、ビーポストの設立及び一定の郵便サービスに関する1971年7月6日付法律（以下「1971年法」という。）の制定を受け、組織は独立した事業体となり、名称がラドミニストラシオン・ドゥ・ラ・ポスト — アドミニストラシ・ファン・ドゥ・ポスト (*I 'Administration de la Poste - Administratie van de Post*) からラ・レジ・デ・ポスト — レジ・デ・ポステリエン (*La Régie des Postes — Regie der Posterijen*) に変更された。1991年法の制定に伴い、1992年には自律的な公営企業となり、名称がラ・ポスト — ドゥ・ポスト (*La Poste — De Post*) に変更された。2000年3月には、当組織は、ベルギー法に基づき設立された公法上の有限責任会社に転向した。2011年1月17日、名称がラ・ポスト — ドゥ・ポスト (*La Poste — De Post*) からビーポストに変更された。

当社株式の形式及び譲渡性

すべての当社の無額面議決権付株式（以下「当社株式」という。）は、同一の種類の有価証券に分類され、記名式又は無券面の形式を採る。当社記名式株式の（電子式）登録簿は、当社のためにベルフィウス・バンク・エスエーにより保管されている。当社記名式株式の株主は、当社に要請すれば、その抄本を入手することができる。無券面の株式は、所定の口座名義人若しくは決済機関における所有者又は保有者の個人口座に記録される。当社株式の保有者は、いつでも、自らの費用負担において、その有する記名式株式を無券面に転換することができ、また、その有する無券面の当社株式を記名式株式に転換することができる。

当社株式は自由に譲渡することができるが、契約上の制限がある場合にはこれに従う。

1991年法は、ベルギー政府及び他の公共機関（1991年法第42条で意味するベルギーの公共機関又は公共団体（以下「公共機関」という。）を指し、ベルギー政府及びSFPI/FPIM等のベルギー政府関係団体を含む。）に一定の譲渡制限を課している。すべての公共機関によるビーポストにかかる直接保有の総計が当社の株主資本の50%に1株を加えた数を下回る結果となる取引は行うことができない。加えて、ベルギー政府以外の公共機関による当社株式の譲渡は、当該公共機関から当社に通知されなければならない。譲渡の結果、当社の株主資本におけるすべての公共機関（ベルギー政府を含む。）の直接的な資本参加が50%を超えなくなる場合には、当該譲渡は自動的に無効となる。ただし、増資により、譲渡後3ヶ月以内に公共機関の総資本参加が再び50%を超える場合は、この限りではない。

しかしながら、2016年1月12日に施行された2015年法に基づき、ベルギー政府は2018年12月31日までは、閣議において審議された国王令により、公共機関の直接的な資本参加が50%に1株を加えた数を下回る結果となる取引について承認する権限を有する。

取締役会

取締役会の権限及び責任

取締役会は、当社の目的の実現に必要な又は有益なすべての行為をする権限を付与されている。ただし、法律若しくは定款により、株主総会又はその他の管理組織に特に留保されている行為については、この限りではない。

取締役会は、とりわけ、以下について責任を負う。

- ・ 当社及びその子会社の一般的方針の方向性を定めること。
- ・ 当社のすべての主要な戦略上、財務上及び運営上の事項を決定すること。
- ・ 最高経営責任者、経営委員会及びグループ執行経営会（Group Executive Management）による経営を監督すること。
- ・ ベルギー会社法又は1991年法により取締役会に留保されているその他のすべての事項。

取締役会の一定の決議は特別多数決により行われなければならない（下記「審議及び投票」を参照のこと。）。

取締役会は、一定の特別の権限を最高経営責任者及びグループ執行経営会（Group Executive Management）のその他の者に委任する権利を有する。

取締役会の構成

取締役会は、当社の定款に従い、最高経営責任者を含む、最大12名の構成員により構成される。

取締役会会長は、取締役会により、任命及び解任される。最高経営責任者及び取締役会会長は、それぞれ異なる言語圏（オランダ語及びフランス語のいずれか）に属していなければならない。

すべての取締役は、株主総会において投じられた票の単純多数により、いつでも解任又は交代される。最高経営責任者は、解任された場合、自動的に取締役会の構成員ではなくなる。

2016年5月11日に開催された当社の臨時株主総会において、当社定款の変更が承認された。かかる変更には、株式の15%以上を保有する株主の推薦権の導入が含まれている。かかる株主は、その保有持分に応じて、株主総会で任命される取締役を推薦する権利を有する。当社定款の変更は、閣議において審議された国王令により2016年9月19日付で承認され、2016年9月29日をもって効力を発生した。

1991年法に従い、ベルギー政府により推薦される取締役会の構成は、（場合により）会長を除き、オランダ語を話す者とフランス語を話す者が同数でなければならない。取締役のうち3分の1以上はベルギー政府から推薦されたその他の取締役と異なる性別でなければならない。2011年7月28日付法律により、上場企業の取締役の3分の1以上は残りの取締役とは異なる性別でなければならない旨、定められている。2011年7月28日付法律は、2019年よりビーポストに適用される。

取締役は、ベルギーの一定の公職、欧州議会若しくは欧州委員会の構成員、又はその他1991年法（及び定款）で定める一定の職に就くことができない。加えて、最高経営責任者を除き、取締役は、当社の従業員であってはならない。当社又は当社の子会社のいずれかと利益が相反する者を取締役に任命することはできず、継続的な利益相反が生じる場合、取締役は辞任する必要がある。

取締役会の機能

原則として、取締役会は年間7回開催され、いかなる場合においても年間5回以上は開催される。特定の議題に対処する必要がある場合にはいつでも、適切に通知することにより追加的に会議を招集することができる。取締役会の会議は、いかなる場合にも、2名以上の取締役の要請があれば開催されなければならない。2016年中、取締役会は18回開催された。

定足数

取締役会は、取締役の過半数が出席又は代理出席している場合に限り、審議及び有効な決議を行うことができる。

この特別定足数要件は、（i）定足数不足により取締役会における決議が先送りされた決議事項にかかる、後の取締役会における投票であって、後の会議が前の会議から30日以内に開催され、かつ、後の会議の通知にこの規定に言及して当該事項に関する決議案が記載されている場合、及び（ii）法律上の時間制限を遵守するため取締役会が措置を講じることを必要とする予見不能の非常事態が発生した場合又は当社に対する差し迫った被害を防ぐため必要な場合のいずれにも適用されないものとする。

審議及び投票

1991年法及び定款に定める特別多数決要件に影響を与えることなく、取締役会のすべての決議は、投票の過半数により採択される。可否同数の場合、会長が決定票を有する。

加えて、企業統治憲章には、事業計画及び年間予算並びに戦略的買収、提携及び子会社の売却に関する決議事項を含む戦略的に重要な取締役会の決議事項は、常設又は特別な取締役会委員会により作成されなければならないことが定められている。かかる決議事項について、取締役会は様々な支持者にわたり取締役会への支持をとりつけるよう努めるものとし、適切な対話及び協議の後、取締役会会長は決議のために招集することができ、過半数の投票により採用された場合に議案が提示されるものと解釈される。

最高経営責任者及び執行経営会

最高経営責任者は、報酬・指名委員会の推薦を受けて、取締役会により更新可能な6年の任期で任命される。最高経営責任者の任命には、投票数の3分の2の過半を必要とする。最高経営責任者及び取締役会会長は、異なる言語圏（オランダ語とフランス語）に属する者でなければならない。2014年2月26日、コーン・ファン・ゲルベンが2014年2月26日から6年の任期（再任可能）で任命された。

最高経営責任者には当社の日常的な経営の権限が付与されている。最高経営責任者には取締役会決議の執行も委任されており、当社が保有する株式に付された議決権の行使を含む日常的な経営の範囲において当社を代表する。

最高経営責任者は、取締役会によってのみ解任される。

当社の運営管理は、最高経営責任者の統率の下グループ執行経営会がこれを行う。グループ執行経営会のメンバーは、最高経営責任者の提案に基づき報酬・指名委員会の助言を受けた取締役会により指名及び解任される。

グループ執行経営会は、最高経営責任者により定期的に招集される。グループ執行経営会のメンバーは個々に、取締役会又は（場合により）最高経営責任者から委譲された特別な権能を行使する。

1991年法は、経営委員会の構成、指名及び機能について詳細に定めている。2015年法が2016年1月12日に施行されて以降、これらの条項はビーポストには適用されなくなった。よって、経営委員会は、1991年法（改正済）により同委員会に委譲された任務であるマネジメント契約に関するベルギー政府との交渉（マネジメント契約は取締役会の事後承認が必要であると解されている。）という限定的な目的のためにのみ、存続している。

経営委員会は、最高経営責任者（経営委員会の委員長である。）及び最高人事・組織責任者のマーク・ミッシェルを除くグループ執行経営会の現職メンバーで構成される。

株主総会

1991年法は、株主総会の権能に関し、一定の点において一般的なベルギー会社法から逸脱している。例えば、定款の変更は、閣議において審議された国王令による追認を条件とし、新たな当社株式、転換社債又はワラントの発行は、国王令により事前に承認されなければならない、当社の目的は、1991年法で定められている。

一般に、一定の事項に関する決定について法が定めている場合を除き、通常の株主総会には出席者の定足数要件はない。決定は、法又は定款が特別多数要件を定めている場合を除き、投票の過半数の賛成により行われる。

法定の特別定足数及び過半数要件が課される事項は、とりわけ、定款の変更、新たな当社株式、転換社債又はワラントの発行、並びに合併及び分割に関する決定などであり、これらは、株主資本の50%以上を有する株主が出席又は代理出席し、投票数の75%以上の株主が賛成票であることを要する。定足数に至らなかった場合、2回目の会議を招集することができ、かかる会議においては定足数は適用されないが、特別多数要件は引き続き適用される。

加えて、2016年5月11日に開催された当社臨時株主総会では、定款の一定の変更を採択するための多数要件を加重する条項を当社定款から削除することが決定された。当社定款の変更は、閣議において審議された国王令により承認され、2016年9月29日をもって効力を発生した。

監査人会議

当社の財務状況及び当社個別財務書類の監査は、4名の監査人で構成される監査人会議に委ねられている。監査人のうち2名は株主総会により任命され、残る2名は公会計の検査に責任を有するベルギーの機関である会計監査院(Court of Audit) (*Cour des Comptes/Rekenhof*) が任命する。監査人は更新可能な3年毎の任期で任命される。株主総会は監査人の報酬を決定する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

概要

当社は、2013年5月27日に開催された株主総会で定款を採択した。さらに、2016年5月11日に開催された株主総会で、当社定款の変更が承認された。かかる定款変更は、閣議において審議された国王令により承認され、2016年9月29日をもって効力を発生した。

当社の株主総会において承認された定款の変更は、1991年法に基づき閣議において審議された国王令によって承認されなければならない。

本セクションは、定款、及びベルギー法に基づく当社株主の重要な権利に関する情報を概説するものである。以下に提供する説明は、概要に過ぎず、定款の完全な概観を提供するものではない。

取締役の選出

本書日現在、取締役会は以下の12名の取締役で構成されている。

- ・ 報酬・指名委員会の推薦に従った取締役会の提案に基づき、閣議で審議された国王令によって、ベルギー政府が任命する最高経営責任者
- ・ 報酬・指名委員会と協議の上、閣議で審議された国王令によってベルギー政府が任命する、SFPI/FPIMにより提案された取締役1名を含む4名の取締役

- ・ 当社定款第21条第2項に基づきその保有割合に応じて任命のための取締役候補者を推薦する当社株式の15%以上を保有する各株主の推薦権に従ったベルギー政府による推薦により、株主総会により任命される取締役1名
- ・ ベルギー会社法第526条の3において定められる、ベルギー政府及びSFPI／FPIMを含む関係機関を含む公共機関を除く当社の全株主で構成される選挙人団が、報酬・指名委員会により提案された候補者の中から選出する、独立取締役3名
- ・ ベルギー会社法第526条の3において定められる、報酬・指名委員会の推薦に従った株主総会により任命される取締役3名

2016年1月12日に2015年法が施行されてからは、すべての取締役が株主総会により任命又は解任される。さらに、最高経営責任者及び取締役会会長は、取締役会によって任命又は解任される。(注)

(注) 2015年法は、同法によって最高経営責任者及び取締役の現在の権能が停止することがないことを、明確に定めている。かかる権能は、管轄権を有する法人がベルギー会社法及び当社定款に従って停止する可能性とは関係なく、当初付与された任期満了まで継続する。

2016年5月11日に開催された当社臨時株主総会において、当社定款の変更が承認された。かかる変更には、株式の15%以上を保有する株主の推薦権の導入が含まれている。当該定款が有効となり次第、かかる株主は、その保有持分に応じて、株主総会で任命される取締役を推薦する権利を有する。当社定款の変更は、閣議において審議された国王令により承認され、2016年9月29日をもって効力を発生した。

優先引受権

ベルギー会社法及び定款は株主に対し、比例按分により、新株式、転換社債又はワラントの現金と引換えの発行において、現金と引換えに行使可能な優先引受権を与えている。優先引受権は、株主総会により決定された期間（法定期間は最短15日）中に行使できる。

株主総会は、定款の変更に適用される定足数及び議決要件に従い、かつ特別報告要件を前提として、増資又は転換社債若しくはワラントの発行に関する先買権を制限又は抑止することができる。株主は、当社の授權株主資本の枠組内で有価証券を発行する際に、増資又は転換社債若しくはワラントの発行に関する先買権を制限又は抑止する権限を取締役に付与することもできる。

2013年5月27日、臨時株主総会は、一定数の当社株式により又は合計金額363,980,448.31ユーロまでの転換社債若しくはワラント等（これらに限られない。）の一定数の当社株式に対する権利を与える金融商品により、1つ又は複数の取引において株主資本を増加させる権限を取締役に付与した。授權資本の枠組内で、取締役会は、優先引受権の制限又は抑止を伴う増資等（これに限定されない。）の形で増資の手続を進める権限を付与される。この授權は、特定の1人又は複数の人（当社又はその子会社の従業員であるか否かを問わない。）のための、優先引受権の制限又は抑止を含む。

当社は、定款の変更に必要な要件（当社の株主資本の50%以上の出席又は代理出席及び75%以上の多数の投票）に従った株主総会の決議に従い、又は授權資本の範囲内での取締役会の決議に従い、転換社債又はワラント（社債に付されたものか否かを問わない。）を発行することができる。かかる発行は、閣議で審議された国王令に基づくベルギー政府による事前承認を要する。

新たな当社株式、転換社債又はワラント付社債の発行は、その都度1991年法第40条第1項に基づく国王令による事前承認を条件とする。

株主総会出席権及び投票権

通常の株主総会

定時株主総会は、毎年5月の第2水曜日午前10時、又は同日が公休日である場合はその後最初の営業日に開催する（土曜日を除く。）。開催場所は、当社の登記上の事務所又はブリュッセル首都圏地域の市町村のうちのいずれかにある当該株主総会の招集にかかる招集通知で指定する場所とする。

他の株主総会は、招集通知で指定する日時及び場所で開催する。これは、登記上の事務所以外の場所で開催することができる。

定時、特別及び臨時の株主総会は、取締役会又は監査人会議が招集することができ、当社の株主資本の5分の1に相当する株主の要請があった場合はこれを招集しなければならない。

株主総会の招集通知

当社記名式株式の株主は、開催日の30日以上前に、普通郵便により株主総会の通知書を受領しなければならない。当社は、ベルギー政府官報、ベルギーにおいて全国的に流通している新聞紙、及び欧州経済領域において有効に公衆に流通していると合理的にみなされかつ非差別的な方法で迅速に入手可能な媒体においても総会に関する通知を公表しなければならない。通知は、開催日の30日以上前に公表する。定足数不足のために新たに招集を要する場合であって2回目の会議の日付が当初の通知に記載されており、新たな議題事項がない場合には、2回目の会議の17日以上前に通知を公表する。

当社は、通知の公表の際、当該株主総会から5年間、法律で要求される情報を当社のウェブサイト (<http://corporate.bpost.be>) 上に掲載する。

株主総会の出席手続

株主総会に出席し参加することを希望する株主は、以下の要件を満たさなければならない。

- ・ 株主総会開催日の14歴日前（以下「基準日」という。）の中央ヨーロッパ標準時間午前零時に、当社記名式株式の場合は株主名簿への記載により、又は当社無券面株式の場合は指定口座名義人若しくは決済機関の口座への記録により、自己の名義で当社株式の所有権が記録されていること。
- ・ 株主総会の6歴日前までに、署名を付した書面の書式原本の返送又は株主総会の招集通知において当社が認める場合は電子的手段による送信（この場合、適用されるベルギー法に従い電子署名の方式により当該書式に署名する。）により、参加を予定する当社株式の数を示した上で株主総会への参加意思を当社（又は当社が指名する者）に通知すること。加えて、当社無券面株式の株主は、同日までに、当該株主が基準日に所有し、かつ株主総会への参加意思を通知した当社株式の数を証明する指定口座名義人又は決済機関の発行した証明書の原本を当社（若しくは当社が指名する者）に提供し、又は提供する手配をしなければならない。

利益分配証明書、当社の無議決権株式、社債、新株引受権又は当社が発行したその他の有価証券の保有者並びに当社と協力して発行された当社が発行した有価証券を表章する証明書の保有者は、法律又は定款が参加を認め、かつそれぞれについて議決に参加する権利を付与する限度において、株主総会に参加することができる。これらの保有者が参加を申し込む場合は、出席及び立入り、並びに委任状の書式及び提出に関して株主について要求されるものと同様の手続に従う。

議決権の代理行使

議決権を有する株主は、自ら株主総会に参加し、又は他人（株主である必要はない。）に株主総会において自己を代理する代理権を付与することができる。ベルギー法が複数の代理人の指名を認める場合を除き、株主は、1回の株主総会について1名のみを代理人に指名することができる。代理人の選任は、当社が提供する書式により、書面において、又は電子的手段（この場合、適用されるベルギー法に従い電子署名の方式により当該書面に署名を付す。）によって行うことができる。署名が付された書面の原本又は電子的な書式は、株主総会開催日の6歴日前までに当社が受領しなければならない。代理人の選任は、利益相反、記録保持及びその他の適用される要求事項に関して適用されるベルギー法の関係要求事項を遵守するものでなければならない。

株主総会に関する議決権の遠隔行使

株主は、書式の書面の送付又はかかる株主総会の招集通知において当社が認める場合は書式を電子的手段により送信（この場合、適用されるベルギー法に従い電子署名の方式により当該書式に署名を付す。）することにより、株主総会に関して遠隔的に議決権を行使することができる。これらの書式は、当社が提供する。署名が付された書面の原本は、株主総会開催日の6歴日前までに当社が受領しなければならない。署名が付された電子的な書式による議決権の行使は、株主総会前の最後の歴日まで行うことができる。

当社は、株主総会に関する議決権の遠隔行使を、とりわけ1又は複数のウェブサイト等の他の電子的通信方法を用いても管理することができる。当社は、招集通知に当該議決権の遠隔行使に関する実務条件を明記する。これまで、当社はその他の電子的通信方法を用いた遠隔行使を提案したことはない。

議決権の遠隔行使を行う株主は、所定の手続に従わなければ、定足数及び多数決の計算に算入されない。

議題事項の追加を要請する権利及び株主総会における質問権

合計して当社の株主資本の3%以上を有する1又は複数の株主は、招集された株主総会の議題に追加する事項を要請し、既存の議題又は議題に追加すべき新規事項に関する議案を提出することができる。ただし、(i) 当該株主がかかる要請日現在の当該株式の所有を証明し、かつ基準日に当該株式保有状況にかかる当社株式を記録すること、並びに(ii) 議題に追加する事項及び／又は議案が当該株主総会開催日の22日前までに、かかる株主により取締役会に書面により提出されていることを条件とする。当該株式の保有は、当社の株主名簿に当該当社株式が登録されていることを証する証明書により又は指定口座名義人若しくは決済機関が発行する当該数の当社無券面株式が当該株主の名義で口座に記録されていることを証する証明書により証明されなければならない。

必要な場合は、当社は株主総会の15日前までに修正した議題を公表する。議題に追加する事項又は既存の議題事項に関して議案を提出することを要請する権利は、当初の株主総会で定足数が得られなかったために招集される必要のある2回目の株主総会には適用されない。

ベルギー会社法第540条による制限の範囲内で、取締役及び監査人会議の構成員は、株主総会において、株主から提起された質問に回答する。株主は、当社が書面による質問を株主総会の6日前までに受領することを条件として、株主総会において又は書面により、質問を行うことができる。

配当請求権

すべての当社株式は、等しい割合で当社の利益（もしあれば）を共有する。

一般に、当社は株主総会の承認があった場合にのみ配当金を支払うことができるが、取締役会は株主の承認なくして中間配当を宣言することができる。支払可能な配当金の最高額は、ベルギー会計基準に従って作成された個別財務書類を参照して決定される。

1971年法に従い、当社のベルギー会計基準に基づく個別税引後利益の5%は、当社の全従業員間で分配する。かかる徴収は、分配可能金の利用可能性を判断する目的上の分配とはみなされない。

ベルギー法及び定款に基づき、当社は、個別財務書類上の法定準備金が当社の株主資本の10%に相当する金額に等しくなるまで、ベルギー会計基準に基づく個別ベースでの年間純利益の5%の金額を法定準備金に計上しなければならない。当社の法定準備金は、現在、かかる要件を満たしている。

当社の配当政策及びその他の規制については、「第5 提出会社の状況－2 配当政策」を参照のこと。

清算、破産及び執行の制限

当社は、ベルギー議会が承認した法律によってのみ清算することができる。同法は、清算の手順及び条件を規定しなければならない。かつ、清算後の残余資産の分配方法を決定する。

1991年法により、当社にはベルギー破産法が適用されないため、当社は破産宣告を受け、また清算及び資産の分配について破産管財人の選任を受けることができない。

当社の財産及び資産であって、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の履行に全体的又は部分的に使用され又はこの履行のために指定されたものは、債権者による執行の対象とすることができない。

2【外国為替管理制度】

本書日現在において、当社株式の買入れ又は取得及び当社株式の配当の支払について、ベルギー法上の外国為替管理規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

（1）ベルギー国における税制

以下の記載は、当社株式を取得する投資家による当該株式の保有及び処分についてのベルギー国の連邦所得税上の一定の重要な取扱いの概要である。かかる概要は、本書日現在において有効なベルギー国における法令、条約及び法解釈に基づくものであり、これらはすべて、変更（遡及効果のあり得る変更を含む。）される可能性がある。

投資家においては、法令又は慣習の進展により、税務上の最終的な取扱いが下記の記載とは異なる場合がありうることに留意されたい。

本概要は、当社株式の保有及び処分に関する税務上の取扱いのすべてについて説明することを意図するものではなく、特定の投資家（投資家の中には、特別の規制又はベルギー国以外の国の税法に服する者がいる可能性がある。）の個別の状況を考慮に入れたものでもない。本概要は、銀行、保険会社、投資信託、有価証券若しくは為替のディーラー又は先物取引、株式現先取引、転換取引、合成証券若しくはその他の合成金融商品のポジションとして当社株式を保有し又は保有しようとする者といった、特別の規制に服する投資家に対する税務上の取扱いを説明するものではない。

本概要において、ベルギー国における居住者とは、ベルギー国の個人所得税に服する個人（ベルギーに居住する若しくはその事業所の所在地がベルギー国内にある者又はベルギー国の税法上居住者と等しく扱われる者をいう。）、ベルギー国の法人所得税に服する企業（法令上の所在地、主たる設立地又はその管理若しくは経営の行われる地がベルギー国である企業をいう。）、ベルギー国の法人所得税に服する年金運用機関（すなわち、年金運用機関の形態で設立されたベルギー国の年金基金）及び法人に課されるベルギー国の所得税に服する法人（ベルギー国の法人所得税に服する企業以外の法人であって、その法令上の所在地、主たる設立地又はその管理若しくは経営の行われる地がベルギー国であるものをいう。）をいう。ベルギー国における非居住者とは、ベルギー国における居住者以外の者をいう。

投資家におかれては、その個別の状況に照らした当社株式に対する投資による税務上の取扱い（州法、地域法又はその他の国内法の影響を含む。）について、各自の顧問に確認すべきである。

配当

ベルギーの所得税上、当社株式について支払われた又はこれに帰属するすべての利益の総額は、一般的に配当の分配として取り扱われる。例外として、ベルギー会社法に従った資本金の払戻しは、当該払戻しが金融資本に由来する限度において、配当の分配として取り扱われない。金融資本には、原則として、現に払込済みの法令上の株主資本が含まれ、また、一定の条件下では、払込済みの発行プレミアム及び利益分配証券の発行時に払い込まれた現金が含まれる。

配当に対してはベルギー国の30%の源泉徴収が通常課されるが、必要な手続きを適切な時に適切な手順で行なえば、適用ある国内法又は租税条約の規定に基づく減免措置の対象となる可能性がある。

当社株式が償還される場合には、償還金の分配（財務上の資本のうち、償還対象の当社株式に相当する金融資本額の控除後）は、ベルギー国の30%の標準源泉徴収税（適用ある国内法又は租税条約の規定によっては、それより低い税率が適用される。）が課される配当として取り扱われる。償還が証券取引所を通じて行われ、かつ一定の条件を充足する場合には、源泉徴収税は課されない。当社の清算時は、金融資本を超過して行われた分配金額について、必要な手続きを適切な時に適切な手順で行なえば、原則として30%の標準源泉徴収税（適用ある国内法又は租税条約の規定によっては、それより低い税率が適用される。）が課される。

ベルギー国における非居住者である個人及び法人について

ベルギー国の非居住者である個人及び法人については、ベルギー国における事業に関連して、同国における恒常的拠点又は同国における恒常的施設を通じて当該非居住者が当社株式を保有している場合を除き、配当に関するベルギー国における唯一の課税は、配当に対する源泉徴収税である。

ベルギー国における事業に関連して、非居住者により当社株式が取得された場合には、当該投資家は、その一切の受取配当金について報告を行わなければならない、かかる配当について、非居住者に対する個人所得税又は法人所得税の適用ある税率で適宜課税される。源泉徴収税は、非居住者の個人所得税又は法人所得税から控除され、所得税を超過した場合には、後述の2つの条件を充足することを条件として還付の対象となる。すなわち、(i) 納税者が、当該配当が支払われた又は帰属した時点において、当社株式について完全な法的所有権を有していること及び(ii) 当該配当の分配が当社株式についての価値の減少又は資本損失をもたらさないことである。後者の条件は、(i) 非居住者である当該個人又は法人が、その保有する当社株式について、当該配当が支払われ又は帰属した時に先立つ12ヶ月の間、完全な法的所有権を継続して有していたことを実証できる場合又は(ii) 非居住者である法人にのみ関連するものであるが、前述の期間中、居住者である法人若しくは継続的にベルギー国における恒常的施設を通じて当社株式に投資している非居住者である法人以外の納税者に当社株式が帰属されていない場合には、適用されない。

非居住者である法人でベルギー国における恒常的施設を通じてその当社株式に投資している者は、当該配当が支払われ又は帰属した日において、(i) 非居住者である法人がビーポストの株主資本の10%以上に相当する当社株式を保有しているか又は取得価格2,500,000ユーロ以上の資本参加をしており、(ii) 1年以上継続して当社株式の完全な法的所有権を有しているか又は有する見込みであり、かつ(iii) ベルギー国所得税法

(Belgian Income Tax Code) 第203条に定められた、基礎となる分配所得の課税に関する条件を充足する場合、その課税所得に含まれる総配当の95%を上限として控除することができる。ただし、かかる受取配当控除制度の適用の有無は、配当の都度行われる個別の事由の分析に左右されるものであり、当該制度の利用可能性は、配当ごとに検討されなければならない。

配当に対する源泉徴収税に関する非居住者のための減免措置

ベルギー国の税法上、後述の条件を充足する外国の年金基金に対して支払われる配当について、源泉徴収税は課されない。すなわち、当該条件とは、(i) 会計部門の所在地がベルギー国外にある法人であること、(ii) 当該法人の目的が専ら法的年金又は補完年金の支払のために集められた資金の運用及び投資であること、(iii) 当該法人の活動が、その法令上の任務の遂行として集められた資金の投資（収益を上げることが目的としないもの。）に限定されていること、(iv) 当該法人の所在国の所得税が免除されていること、(v) その者のために当社株式を管理している配当の終局的な受益者に対して当該配当を再分配する契約上の義務を負っておらず、信用取引に供された当社株式について企図された配当を支払う契約上の義務を負っていないことである

（ただし、受益者が前述(i)から(iv)を充足し、また、当該信用取引に供された当社株式について企図された配当の場合に限っては、終局的な受益者が前述(i)から(iii)を充足し配当に対する源泉徴収税の目的において親会社に該当する場合はこの限りでない。）。この例外的措置は、当該外国の年金基金が、当社株式の完全な法的所有者又は受益権者であり、上述の条件が充足されていることを確認する旨の証書を提出した場合にのみ適用される。当該提出を受けた機関は、その後、その証書を当社又は支払代理人に転送しなければならない。

EU加盟国又はベルギー国との間で情報交換条項を含む二重課税条約を締結した国において設立され、親会社としての資格を有する非居住者である法人に対して分配された配当は、非居住者である当該法人により保有される当社株式が、当該配当が支払われ又は帰属した時点において当社の株主資本の10%以上に相当し、かかる最小単位の参加権が1年以上の間継続して保有された又は保有される見込みである場合には、源泉徴収税は課

されない。ある法人が親会社としての資格を有するための要件は、(i) EU加盟国で設立された法人については、1990年7月23日付EU親子会社指令（指令90/435/EC。2003年12月22日付指令2003/123/ECによる改正を含む。）の付属書類に列挙された法的形態であること、又は、ベルギー国との間で二重課税条約を締結している国で設立された法人については、前述の付属書類に列挙されたものと類似の法的形態であること、(ii) 当該法人の設立国の税法に従って、税法上の居住者であると見なされ、当該設立国と第三国との間で二重課税条約が締結されていること、かつ (iii) 当該法人が、通常の税制の適用を制限する税制に基づく減免を受けることなく、法人所得税又は類似する租税を負担するものであることである。

この例外的措置による便宜を受けるためには、投資家は当社又は支払代理人に対して、適切な時に適切な手順で、その資格要件及び上述した3つの条件を充足する旨を確認する証書を提出しなければならない。当社株式について配当が支払われ又は帰属した時点において投資家が保有する最小単位の参加権の保有期間が1年未満であった場合、当社は源泉徴収を行うが、投資家はその資格要件、当該最小単位の参加権の保有開始日及び当該最小単位の参加権を継続して1年以上保有することの確約を証した場合には、当該徴収金額のベルギー国財務省への送金を行わない。また、投資家は、前述の1年間が経過した場合又は当該1年間の経過前にその株式保有割合が当社の株主資本の10%を下回る場合には、当社又は支払代理人に対して通知をしなければならない。1年間の株式保有期間の要件が充足された場合には、配当にかかる源泉徴収税は投資家に返還される。

2014年12月、EU親子会社指令に含まれる一般濫用防止規定（GAAR）と呼ばれる新しい規定の文言について、政治的合意に達した。この規定の目的は、経済的実態を反映することなく税の優遇を得るために実行された「本来の」形ではない取り決めについてEU加盟諸国が恩恵を与えることがないようにすることにある。上述の規定は、2016年12月1日付法律によりベルギーの税法において施行された。この新たに制定された法律により、配当金が合法であるが不自然な行為（すなわち、経済的実態を反映する有効な業務上の理由が欠けている行為）及び上述の受取配当金控除若しくは源泉徴収税控除又は他のEU加盟国におけるEU親子会社指令の恩恵を得ることを主たる目的若しくは目的の1つとして実行される行為に関連している場合には、上述の受取配当金控除又は源泉徴収税控除の適用（かかる適用はEU親子会社指令に該当する場合に限定されない。）が認められないことがある。

現在、ベルギー国は90以上の国々と二重課税条約を締結しており、これらの国の居住者にかかる配当に対する源泉徴収税の税率を、とりわけ株式保有の規模及び確認手続といった条件に応じてそれぞれ20%、15%、10%、5%又は0%に減免している。かかる減免は配当支払いの時点で得られるか（一定の条件に服する。）又は条約に基づく源泉徴収税率を超える部分に相当する金額の返還により受けることができる（これもまた、一定の条件に服する。）。

ベルギー国と日本国間の現行の二重課税条約のもとでは、ベルギー国における非居住者に適用される配当にかかる源泉徴収税は、5%（受益者が、配当の支払日前6ヶ月間に当社の議決権付株式の25%以上を実質的に保有する法人の場合）又は15%（その他すべての場合）に減税される。ただし、受益者が支払配当に関する株式持分と実質的に関連する恒常的施設をベルギー国内に有しない場合に限る。

ベルギー国と日本国は、2016年10月12日に新たな二重課税条約に調印した。ただし、現時点では批准されておらず効力を生じていない。新二重課税条約では、受益者が、（i）配当所得の実質的所有者であり、配当の支払日前6ヶ月間に当社の議決権付株式の10%以上を直接又は間接的に保有する法人の場合、又は（ii）配当所得の実質的所有者である適格年金基金の場合は、免税となる。ただしいずれの場合においても、受益者が支払配当に関する株式持分と実質的に関連する恒常的施設をベルギー国内に有しないことを要件とする。その他すべての場合については、日本の居住者が配当所得の実質的所有者であり、支払配当に関する株式持分と実質的に関連する恒常的施設をベルギー国内に有しないことを条件として、10%の軽減税率となる。新二重課税条約のその他の特典条項は、一定の要件を満たす者の配当源泉徴収税に限定していることに留意のこと。

ベルギー国と日本国との間の現行の二重課税条約及び新条約はまた、限定的な情報交換条項を含んでいる。これにより、配当に係る源泉所得税の免除は資格のある日本の企業（上述の条件及び必要な手続きを適切な時に行なう場合）に対し交付される会社間の配当に適用される。

非居住者である親会社に支払ったか又はかかる親会社に帰属する配当に対するベルギーの源泉徴収税は、1.6995%の軽減税率が適用される。ただし、以下の条件を累積的に充足する場合とする。（i）非居住者である親会社が他の欧州経済領域（EEA）参加国又はベルギーが二重課税条約を締結している相手国において設立されていること（ただし、二重課税条約又はその他の条約において締結国の国内法を有効とするために必要な情報交換条項を定めていることを条件とする（現行のベルギーと日本の二重課税条約及び新条約は有効な租税条約である。））、（ii）非居住者である親会社が、2011年11月30日付EU親子会社指令（2011/96/EU）（その後7月8日付2014/86/EU指令にて改定）パートA付属書類1に列挙された法的形態であるか、又は当該付属書類に列挙された法的形態に類似の法的形態であって欧州経済領域（EEA）参加国の法律に準拠しているか、又はベルギーが二重課税条約を締結している国において当該付属書類に列挙された法的形態と類似の法的形態であること、（iii）非居住者である親会社が、配当の支払日又は帰属する日に、当社資本の10%未満を表章する参加持分を保有しており、その取得価額が2,500,000ユーロ以上であること、（iv）非居住者である親会社が、1年以上継続してその参加持分の完全な法的所有権を有していること、（v）非居住者である親会社がベルギー国所得税法第203条（すなわち、受取配当金控除のための除外規定）に該当せず通常の国内税制から逸脱する税制からの恩恵を受けない法人税又は法人税に類似の税が課されていること。かかる軽減税率が適用されるのは、原則的には、非居住者の親会社の管理下で源泉徴収税が控除又は還付が可能ではない場合又は範囲のみとする。さらに非居住者の親会社は、以下を証する宣誓供述書を当社に提出する義務がある。（i）非居住者である親会社が、EU親子会社指令パートA付属書類1に列挙された法的形態であること、又は当該付属書類に列挙された法的形態に類似の法的形態であって他の欧州経済領域（EEA）参加国の法律に準拠しているか、又はベルギーが二重課税条約を締結している国において類似の法的形態であること、（ii）非居住者である親会社が通常の国内税制から逸脱する税制からの恩恵を受けない法人税又は法人税に類似の税が課されていること、（iii）参加持分の取得価額が2,500,000ユーロ以上であること、（iv）非居住者の親会社が継続して1年以上完全な法的所有権を有している株式が配当に関連していること、（v）配当金が支払われ又は帰属された年の前

年の12月31日時点で有効な法令に従い、ベルギーの源泉徴収税が非居住者の親会社の管理下で原則的には控除又は還付が可能な範囲であること、及び(vi)非居住者の親会社の正式名称、法的形態、住所及び(適用ある場合には)納税者識別番号。

潜在的保有者は、配当の支払又は帰属に関する源泉徴収税の減免にかかる資格の有無及び配当の支払又は帰属に関する源泉徴収の減免又は還付を求める際に必要とされる手続的要件について、自らの税務顧問に確認すべきである。

当社株式に関する譲渡損益

ベルギー国における非居住者である個人について

ベルギー国における非居住者である個人が、ベルギー国における事業に関連して同国における恒常的拠点又は同国の恒常的施設を通じて当社株式を取得した者でない場合には、当該株式にかかる譲渡益については原則として、かつ現行の規則の下では、課税の対象とならない。ただし、当該譲渡益が個人資産に関する通常の運用の範囲外で発生したとみなされ、かつ、当該譲渡益がベルギー国内で取得又は受領された場合はこの限りでない。かかる場合には、(所得税法第90,1条及び第248条が適用される限りにおいて)譲渡益は終局的に、専門家に係る30.28%の源泉徴収の対象となるか、又は(所得税法第90,9条及び第232条が適用される限りにおいて)当該譲渡益が実現された課税年度の非居住者の納税申告書での報告が義務付けられている。しかしながら、ベルギー国は90以上の国々との間で二重課税条約を締結しており、同条約においては一般的に、締結国の居住者が実現した譲渡益について、ベルギーによる課税を完全に免除している(ベルギーと日本との間における現行の二重課税条約及び一定の条件下では新二重課税条約においてもかかる取扱いがされている。)。譲渡損は一般的に課税控除の対象とならない。

ベルギー国における非居住者である個人が当社株式の償還又は当社の清算に際して生じさせた譲渡益は、一般的に、配当として課税対象となる。

ベルギー国における事業に関連して同国における恒常的拠点を通じて当社株式を保有する非居住者である個人により実現された当社株式にかかる譲渡益又は譲渡損は、譲渡益については通常の累進所得税率により課税され、譲渡損については課税控除の対象となる。

ベルギー国における非居住者である法人又は機関について

ベルギー国における事業に関連して同国の恒常的施設を通じて当社株式を取得した者ではない非居住者である法人又は組織により実現された当社株式にかかる譲渡益は、原則として、かつ現行の規則の下では、課税の対象とならず、譲渡損は課税控除の対象とならない。

ベルギー国における事業に関連して同国の恒常的施設を通じて当社株式を保有する非居住者である法人又はその他の非居住者である組織により実現された当社株式にかかる譲渡益は、一般的に、ベルギー国居住者である法人と同じ税制に服する。

証券取引所における取引にかかる取引税

ベルギー非居住者

ベルギー国内の流通市場においてベルギー非居住者により行われる専門仲介業者を通じた当社株式の購入及び売却その他の有償の取得又は譲渡は、原則的には、証券取引所取引にかかる取引税の対象となる。その適用税率は、取得価格の0.27%で、各取引及び当事者ごとに1,600ユーロを上限とする。また、取引の各当事者（売主と買主）は、専門仲介業者により徴収される税について別々に支払義務を負う。

ただし、以下の当事者が行う取引については、それが自己勘定によるものである限り、証券取引所取引にかかる取引税は課されない。すなわち、(i) 2002年8月2日付ベルギー法第2,9条及び第10条に規定の専門仲介業者、(ii) 1975年7月9日付ベルギー法第2条第1項に規定の保険会社、(iii) 企業年金機構の監督に関する2006年10月27日付ベルギー法第2,1条に規定の退職金に関する専門的機関、(iv) 集団投資機関、(v) 規制不動産会社、及び(vi) ベルギー国における非居住者（ただし、ベルギー国の金融仲介業者に対し、非居住者であることを確認する旨の証書を交付することを条件とする。）である。

2013年2月14日、欧州委員会は金融取引税に関する指令案を採択した。現状の指令案においては、金融取引税が発効すると、参加加盟国は、金融取引税（又は付加価値税に関する共通制度にかかる2006年11月28日付理事会指令2006/112/ECに規定される付加価値税）以外の金融取引にかかる税金の維持又は導入が禁じられる旨規定されている。したがって、ベルギー国については、金融取引税の発効後は、証券取引所取引にかかる取引税は廃止される見込みである。指令案は依然として参加加盟国の間で交渉中であり、随時変更される可能性がある。

(2) 日本における課税

「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 — 2. 日本における実質株主の権利行使方法 — (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

当社のベルギー法に関する法律顧問であるリンクレーターズ・エルエルピーより、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- (i) 当社はベルギー法の下で、公法上の有限責任会社 (*naamloze vennootschap van publiek recht / société anonyme de droit public*) として適法に設立され、かつ有効に存続している。
- (ii) 「第1 本国における法制等の概要」中、ベルギーの法令に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結財務情報

2016年、2015年及び2014年2013年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の主要な連結財務情報は、2016年、2015年及び2014年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の、アーンスト・アンド・ヤング・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（Ernst & Young Bedrijfsrevisoren BCBVA）及びピーヴィーエムディー・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（PVM D Bedrijfsrevisoren BCBVA）による監査済の原文の連結財務書類から抜粋されている。ビーポストの連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。

以下に表示される主要な連結財務情報は、「第６ 経理の状況」中のビーポストの監査済の原文の連結財務書類と合わせて読まれるべきである。

連結損益計算書データ

（単位：百万ユーロ（下段の括弧内は百万円））

	12月31日に終了した事業年度		
	2016年	2015年	2014年
売上高	2,399.4 (296,926)	2,393.4 (296,183)	2,441.7 (302,160)
その他営業収益	25.8 (3,193)	40.3 (4,987)	22.9 (2,834)
総営業収益	2,425.2 (300,119)	2,433.7 (301,170)	2,464.7 (305,007)
原材料費	(60.4) ((7,475))	(26.6) ((3,292))	(27.4) ((3,391))
サービスその他の商品	(665.2) ((82,319))	(645.6) ((79,893))	(644.1) ((79,707))
人件費	(1,111.1) ((137,499))	(1,185.8) ((146,743))	(1,199.9) ((148,488))
その他営業費用	(1.7) ((210))	(20.5) ((2,537))	(21.3) ((2,636))
総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）	(1,838.4) ((227,502))	(1,878.5) ((232,464))	(1,892.6) ((234,209))
EBITDA	586.9 (72,629)	555.2 (68,706)	572.0 (70,785)
減価償却費及び償却費	(90.3) ((11,175))	(89.1) ((11,026))	(91.9) ((11,373))
営業活動に係る利益（EBIT）	496.5 (61,442)	466.1 (57,680)	480.2 (59,425)

(単位：百万ユーロ（下段の括弧内は百万円）)

	12月31日に終了した事業年度		
	2016年	2015年	2014年
金融収益	10.7 (1,324)	5.3 (656)	5.5 (681)
金融費用	(27.6) ((3,416))	(10.9) ((1,349))	(42.7) ((5,284))
持分法による投資利益	9.9 (1,225)	10.2 (1,262)	11.2 (1,386)
税引前利益	489.5 (60,576)	470.6 (58,237)	454.1 (56,195)
法人所得税費用	(143.2) ((17,721))	(161.4) ((19,973))	(158.6) ((19,627))
当期利益	346.2 (42,842)	309.3 (38,276)	295.5 (36,568)

(単位：ユーロ(下段の括弧内の数値は円))

	12月31日に終了した事業年度		
	2016年	2015年	2014年
1株当たり基本的利益	1.72 (213円)	1.54 (191円)	1.47 (182円)
1株当たり配当	1.31 (162円)	1.29 (160円)	1.26 (156円)

主要な連結財政状態計算書データ

(単位：百万ユーロ(下段の括弧内は百万円))

	12月31日現在		
	2016年	2015年	2014年
非流動資産合計	1,216.8 (150,579)	1,069.2 (132,314)	1,144.0 (141,570)
流動資産合計	1,073.5 (132,846)	1,042.8 (129,047)	977.8 (121,003)
資産合計	2,290.3 (283,425)	2,112.0 (261,360)	2,121.8 (262,573)
資本合計	779.3 (96,438)	694.8 (85,982)	681.4 (84,323)
非流動負債合計	477.3 (59,066)	494.7 (61,219)	552.5 (68,372)
流動負債合計	1,033.6 (127,908)	922.5 (114,159)	887.8 (109,865)
負債合計	1,511.0 (186,986)	1,417.2 (175,379)	1,440.4 (178,250)
資本及び負債合計	2,290.3 (283,425)	2,112.0 (261,360)	2,121.8 (262,573)

主要な連結キャッシュ・フロー表データ

(単位：百万ユーロ(下段の括弧内は百万円))

	12月31日現在		
	2016年	2015年	2014年
営業活動によるキャッシュ・フロー	352.6 (43,634)	361.1 (44,686)	451.5 (55,873)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(158.7) ((19,639))	(45.1) ((5,581))	(78.2) ((9,677))
財務活動によるキャッシュ・フロー	(270.1) ((33,425))	(263.8) ((32,645))	(259.3) ((32,088))

報告数値から平準化財務数値への調整

ビーポストはまた、事業成績を平準化ベース、すなわち非経常項目を調整して分析している。非経常項目とは、その非経常性ゆえに内部報告及び業績分析から除かれる多額の収入及び費用項目である。ビーポストは、収益又は費用が非経常項目に分類されるか否かの判断及び平準化された数値を保つために報告数値から除外されるに足る重大性を有するか否かの判断に際し、一貫性のある手法を用いるよう努めている。

非経常項目は、金額が20百万ユーロ以上である場合に重大性を有するとみなされる。事業の処分に関するすべての損益は、その金額にかかわらず平準化される。収入からの平準化により計上された引当金の戻入れについても、その金額にかかわらず平準化される。

平準化後の業績は、IFRSに準拠したものではなく、監査も受けていない。ビーポストとは異なる方法で平準化後の数値を他社が算出している可能性があるため、平準化後の業績は、他社が報告する平準化後の数値と比較可能とは限らない。

平準化財務計算された数値は、以下のとおりである。

損益計算書関連

(単位：百万ユーロ)

営業収益	12月31日に終了した事業年度		
	2016年	2015年	2014年
総営業収益	2,425.2	2,433.7	2,464.7
大規模建物の売却 (1)		(26.1)	
平準化総営業収益	2,425.2	2,407.6	2,464.7

(単位：百万ユーロ)

営業費用	12月31日に終了した事業年度		
	2016年	2015年	2014年
総営業費用 (減価償却費及び償却費を除く)	(1,838.4)	(1,878.5)	(1,892.6)
ソーシャル・プランナーアルファ・プロジェクト (2)		54.5	
平準化総営業費用 (減価償却費及び償却費を除く)	(1,838.4)	(1,824.0)	(1,892.6)

(単位：百万ユーロ)

EBITDA	12月31日に終了した事業年度		
	2016年	2015年	2014年
EBITDA	586.9	555.2	572.0
大規模建物の売却 (1)		(26.1)	
ソーシャル・プラン－アルファ・プロジェクト (2)		54.5	
平準化EBITDA	586.9	583.6	572.0

(単位：百万ユーロ)

EBIT	12月31日に終了した事業年度		
	2016年	2015年	2014年
営業活動に係る利益 (EBIT)	496.5	466.1	480.2
大規模建物の売却 (1)		(26.1)	
ソーシャル・プラン－アルファ・プロジェクト (2)		54.5	
営業活動に係る平準化利益 (平準化EBIT)	496.5	494.4	480.2

(単位：百万ユーロ)

当期利益 (EAT)	12月31日に終了した事業年度		
	2016年	2015年	2014年
当期利益	346.2	309.3	295.5
大規模建物の売却 (1)		(17.2)	
ソーシャル・プラン－アルファ・プロジェクト (2)		36.1	
デルタメディアの清算 (3)	(22.2)		
平準化当期利益 (平準化EAT)	324.1	328.1	295.5

注：

- (1) 2015年12月、ビーポストは大規模建物を売却し、26.1百万ユーロの利益を実現した。この性質と20.0百万ユーロの制限枠を超えたことから、かかる利益は非経常項目と判断された。
- (2) ビーポストと労働者代表は、2015年7月23日開催の共同委員会において、支援部署におけるアルファ・プロジェクトに関連したソーシャル・プラン（従業員の社会保障計画）について合意に達した。合意の内容には早期退職の条件が含まれており、また再就職先を見つけれなかった従業員のためのレイオフの条件が定められている。この合意の影響が見積もられて、2015年第3四半期の人件費に計上された。
- (3) 2016年12月、当社の100%子会社であるデルタメディア・エスエー・エヌヴィーが清算された。同社への参加により当社が被った損失は、同社にに対しかつて払い込んでいた資本金額の範囲で清算時に税控除が可能である。

キャッシュ・フロー計算書関連

(単位：百万ユーロ)

	12月31日に終了した事業年度		
	2016年	2015年	2014年
営業活動によるキャッシュ・フロー	352.6	361.1	451.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	(158.7)	(45.1)	(78.2)
営業フリー・キャッシュ・フロー	193.9	315.9	373.3
預り金の増減	(0.0)	(0.0)	0.2
平準化営業フリー・キャッシュ・フロー	193.9	315.9	373.5

営業フリー・キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得（有形固定資産の売却による収入を除く。）、無形資産の取得、その他投資の取得、及び子会社の取得による支出の純額を営業活動によるキャッシュ・フローから差し引いたものである。

2015年及び2016年については、非経常キャッシュ・フロー関連項目は特定されていない。

事業セグメントの概観

(単位：百万ユーロ)

	12月31日に終了した事業年度		
	2016年	2015年	2014年
郵便・リテールサービス (MRS)			
営業収益			
通常郵便物	873.3	917.6	943.2
広告郵便	247.8	250.9	271.4
出版物	293.2	295.6	308.4
小包	0.0	32.9	33.1
国際郵便	0.0	0.0	0.0
付加価値サービス	100.1	94.6	95.2
銀行・金融商品	192.4	205.1	207.5
その他	137.2	106.4	110.1
総営業収益	1,844.1	1,903.3	1,968.9
報告EBIT	459.8	458.3	511.4
平準化EBIT	459.8	501.4	511.4
小包・国際 (P&I)			
営業収益			
小包	379.4	307.8	274.1
国際郵便	162	175.7	203.7
付加価値サービス	3.0	1.6	0.0
その他	5.5	5.6	(4.0)
総営業収益	549.8	490.6	473.9
報告EBIT	78.0	47.2	14.4
平準化EBIT	78.0	52.2	14.4
コーポレート			
総営業収益	31.4	39.8	21.9
報告EBIT	(41.3)	(39.5)	(45.7)
平準化EBIT	(41.3)	(59.1)	(45.7)

追加事業データ

	12月31日現在及び 同日に終了した事業年度		
	2016年	2015年	2014年
国内郵便の取引量の増減（％）	-5.0	-5.3	-3.9
通常郵便物の取引量の増減（％）	-5.9	-5.1	-4.7
広告郵便の取引量の増減（％）	-3.0	-6.9	-1.9
出版物の取引量の増減（％）	-2.8	-2.8	-2.8
国内郵便の取引量の基礎的増減（％）	-5.0	-5.0	-4.4
国内小包の取引量の増減（％）	17.1	12.6	7.0
国内小包の取引量の基礎的増減（％）	17.1	12.6	7.0
郵便局数	662	664	669
ポストポイント数	675	678	675
フルタイム勤務に準ずる従業員数（平均）(1)	23,708	23,847	24,631
フルタイム勤務に準ずる従業員及び 臨時従業員数（平均）	24,850	24,703	25,414

注：

(1) 臨時従業員を除く。

(2) 個別財務情報

2016年、2015年及び2014年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の以下に表示される主要な個別財務情報は、ベルギー会計基準に準拠して作成された、2016年、2015年及び2014年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の当社の監査済個別財務書類から抜粋されている。

以下に表示される主要な個別財務情報は、「第6 経理の状況」中の当社の監査済の原文の個別財務書類と合わせて読まれるべきである。

個別損益計算書データ

(単位：百万ユーロ)

	12月31日に終了した事業年度		
	2016年	2015年	2014年
営業収益	2,151.3	2,224.3	2,268.9
営業利益	440.7	417.0	428.0
税引後利益	308.7	287.7	296.9

個別貸借対照表データ

(単位：百万ユーロ)

	12月31日現在		
	2016年	2015年	2014年
資産合計	1,780.8	1,787.8	1,720.3
資本	558.4	511.7	482.0
発行済資本金	364.0	364.0	364.0

2【沿革】

ビーポストの事業は、当初はベルギー政府の公共サービスとして提供されていたものであり、その事業はベルギーの独立後、1830年から存続している。1971年に、ビーポストの設立及び一定の郵便サービスに関する1971年7月6日付法律（以下「1971年法」という。）の制定を受け、当組織は独立した事業体となり、名称がラドミニストラシオン・ドウ・ラ・ポスト－アドミニストラシ・ファン・ドウ・ポスト（I' Administration de la Poste - Administratie van de Post）からラ・レジ・デ・ポスト－レジ・デェア・ポストリエン（La Régie des Postes - Regie der Posterijen）に変更された。1991年法の制定に続いて、1992年には自律的な公的企業となり、社名が変更されてラ・ポスト－ドウ・ポスト（La Poste - De Post）となった。2000年3月には、当組織は、ベルギー法に基づき設立された公法上の有限責任会社となった。2011年1月17日に、ラ・ポスト－ドウ・ポスト（La Poste - De Post）からビーポストへと社名が変更された。

1995年、ビーポスト・バンク（前バンク・ドウ・ラ・ポスト／バンク・ファン・ドウ・ポス（Banque de La Poste/Bank van De Post））が設立された。同社は当社の関連会社で、同社のその他の株主はBNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis）（前ジェネラル・ドウ・バンク／ジェネラル・バンク（Générale de Banque/Generale Bank））である。当社がビーポスト・バンクの50%を所有し、残りの50%をBNPパリバ・フォルティスが所有する。

2003年には、ベルギーの郵便市場の完全自由化（2011年1月1日に自由化された。）を見据えて、ビーポストは合理化計画に着手した。この計画は、効率性の改善、コストの大幅削減、郵便物の取扱量の減少を補うための代替となる収益源の拡大及びサービスの品質向上（配達日時の正確性向上及び郵便局の出先店舗におけるサービス向上を含む。）に焦点を当てたものであった。

電子的代替手段への移行の影響とビーポストの事業における競合上の課題に対処するため、ビーポストの事業の変革はベルギー郵便市場の完全自由化後も続いている。

2013年6月21日以降、当社株式はユーロネクスト・ブリュッセルに上場している。ベルギー政府は（直接及びSFPI/FPIMを通じて間接的に）株式公募において当社株式を売却せず、その持分を保持した。

現在、当社株式の51.04%はベルギー政府が（直接及びSFPI/FPIMを通じて間接的に）所有し、48.96%は浮動株である。

過去において、ビーポストは様々な取得をおこなってきた。

2009年にビーポストは、ベルギーにおける小包の専門配送及び拠点間の急送サービスの分野で事業展開する3つの企業（エクスプレス・ロード（Express Road）及びクーリエ・ネットワーク・システム（Courier Network System）（両社ともにコルプコ（Corpco）という名称で事業を行っていた。）並びにMG ロード・エクスプレス（MG Road Express））の買収を完了した。これらの被買収企業は後に、ビーポストのユーロスプリンター事業に統合され、ビーポストの事業の地域基盤と顧客ポートフォリオを拡大した。

2009年には、当社は、米国を拠点とする国際的な郵便物の混載業者であるメール・サービスズ・インク（Mail Services Inc.）（以下「MSI」という。）の持分を取得し、2011年には、主にシンガポール及び香港で事業を行なうシティポスト（ホールディングス）リミテッド（Citipost (Holdings) Limited）を買収した。

2012年12月には、当社は、米国を拠点とする国際的な小包の混載業者であるランドマーク・グローバル・インク（Landmark Global Inc.）の過半数の持分を取得した。

2013年には、MSIが米国を拠点として行っていた小包業務がランドマーク・グローバル・インクに移行した。

ランドマーク・グローバル・インクは、2013年下半期に、オーストラリアに子会社2社（ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド（Landmark Global

(Australia) Distribution PTY LTD) 及びランドマーク・グローバル (オーストラリア) ピーティーワイ・リミテッド (Landmark Global (Australia) PTY LTD) を設立した。2014年11月、ランドマーク・グローバル・インクのオーストラリアの子会社2社は、ランドマーク・グローバル (オーストラリア) ディストリビューション・ピーティーワイに吸収合併された。

2013年3月、ビーポストは持株会社であるビーポストUSホールディングス・インク (bpost U.S. Holdings Inc.) と事業会社であるビーポスト・インターナショナルUSインク (bpost International U.S. Inc.) を設立した。ビーポストUSホールディングス・インクは、米国を拠点とするビーポストの3つの事業会社 (MSI、ランドマーク・グローバル・インク及びビーポスト・インターナショナルUSインク) に財務その他のサポート・サービスを提供するシェアードサービス会社となった。ビーポスト・インターナショナルUSインクは、米国を拠点とする混載業者に対して国際小包・郵便に関するホールセール・サービスを提供する。

ランドマーク・グローバル・インクは、2014年1月に、ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー (Gout International BV) 及びビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー (BEurope Consultancy BV) の株式を100%取得した。ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー (現在はランドマーク・グローバル (ネザーランズ) ビーヴィー (Landmark Global (Netherlands) BV) に改称) 及びビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー (現在はランドマーク・トレード・サービスズ (ネザーランズ) ビーヴィー (Landmark Trade Services (Netherlands) BV) に改称) は、ともにオランダのフローニンゲンに拠点を置く。両社の業務には、通関手続き、倉庫保管、集荷・梱包及び宅配が含まれる。ランドマーク・トレード・サービスズ (ネザーランズ) ビーヴィーは、ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) ビーヴィーから独立した会社であり、米国の顧客に対する欧州市場への参入方法についての助言に重点を置いている。これには、通関／付加価値税手続きの立上げや欧州各国での商品登録に関する助言が含まれる。

2014年2月、ランドマーク・グローバル・インクは、イーコム・グローバル・ディストリビューション・リミテッド (Ecom Global Distribution Ltd.) (現在はランドマーク・グローバル (UK) リミテッド (Landmark Global (UK) Limited) に改称) の株式を100%取得した。同社は、ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) ビーヴィーが提供するサービスと同様の、英国市場への商品の輸入サービス業務を提供する。ロンドン・ヒースロー空港に隣接している地の利を生かして、米国から英国へ空輸貨物の輸入サービスを提供している。

さらに2014年2月には、ランドマーク・グローバル・インクは、スターベース・グローバル・ロジスティクス・インク (Starbase Global Logistics Inc.) (現在はランドマーク・トレード・サービスズ USA インク (Landmark Trade Services USA, Inc.) に改称) の株式を100%取得した。同社は、米国への輸入商品について輸入関連サービスを提供する。

2015年11月、ビーポストはポーランドの会社であるサクセス・パートナーズ・ヨーロッパ (Success Partners Europe) を取得した。サクセス・パートナーズ・ヨーロッパは欧州向けの物流・配送事業を専門としており、直販会社から請け負うサードパーティー・ロジスティクス (包括的な物流業務の受託) や、西欧・中欧・東欧での受注商品の配送を行なっている。同社は2006年に欧州において事業を開始した。かかる取得の後、同社はランドマーク・グローバル (PL) (Landmark Global (PL)) と社名変更した。

2015年5月8日、当社とシティデポ (CityDepot) は都市部の配送市場における主導的立場を確立し、ベルギー国内のその他地域へのサービスの提供を開始するため協力することに合意した。同時に、新会社シティデポ・エヌヴィー (CityDepot N.V.) を設立した。当初ビーポストは新会社の株式の48%を取得したが、今後その参加持分を増加することに合意している。2016年12月、ビーポストは5.2百万ユーロ出資して、シティデポの株式の99.1%を保有することとなった。

2016年1月、当社はランドマーク・グローバル・インク及びランドマーク・トレード・サービスズ・リミテッド（Landmark Trade Services Ltd.）の株式の24.5%を、22.5百万米ドル（20.7百万ユーロ）の対価で追加取得し、その持分は合計で75.5%となった。

2016年3月21日、シドニーを拠点としたオーストラリアの会社であるフレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド（Freight Distribution Management Systems Pty Ltd.）及びFDMウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド（FDM Warehousing Pty Ltd.）（以下「FDM」という。）の株式の100%を取得した。両社はともに、オーストラリアにおける商品の保管及び配送に関するカスタマイズされたサービスの提供に特化している。FDMの事業は、サードパーティー・ロジスティクス(3PL)の倉庫、輸送及び配送事業で構成されている。

2016年6月1日、当社の100%子会社である9517154 カナダ・リミテッド（9517154 Canada Ltd.）は、カナダの会社であるアップル・エクスプレス・クーリエ・リミテッド（Apple Express Courier Ltd.）及びマッツ・エクスプレス（1990）リミテッド（Matt's Express (1990) Ltd.）の資産を購入し、当社の100%子会社であるビーポストUSホールディング・インク（bpost US Holding Inc.）も米国マイアミを拠点とする米国の会社であるアップル・エクスプレス・クーリエ・インク（Apple Express Courier Inc.）の株式を100%取得した。両社は、カナダ及び米国において、主に、宅配、輸送及びフルフィルメント（業務受託）サービスを顧客に提供している。

2016年8月、当社は革新的な小包配達サービスの開発を支援し参加するために新興企業のパーシファイ・エスエー／エヌヴィー（Parcify SA-NV）に出資した。パーシファイは、誰でもが持っているスマートフォンを利用して、宛先ではなく受取人の居場所に届ける個々の状況に対応した配達サービスを提供する。このため、同社はiOS及びアンドロイドに対応した自社開発のアプリと（予測）データ解析ツールを利用する。パーシファイのクラウドソースされた配達網を、ビーポストの小包配達サービスに追加又は統合することが可能となっている。ビーポストは出資を通じてパーシファイの株式の51%を取得した。

2016年9月、当社はデ・ビューレン・インターナショナル・ビーヴィー（de Buren Internationaal B.V.）の株式の51%を取得した。デ・ビューレンは、温度管理機能付きモデルの小包用ロッカーを含む壁面ロッカーの組立及び運営を専門としている。同社は自社ネットワーク内の空きロッカーを管理し売り出すことができるようにするソフトウェアを開発している。

2016年11月30日、ビーポストはラガルデル・トラベル・リテール（Lagardère Travel Retail）のベルギー事業の取得を完了した。ビーポストはラガルデル・トラベル・リテールのベルギー子会社の株式を100%取得して、ウビウェイ（Ubiway）と社名変更した。ウビウェイはベルギー国内において、近接性と利便性を備えた小売業界で活動している。プレスショップ（Press Shop）やリレイ（Relay）等のブランドを含む220の販売拠点を有する同社は、多種多様な商品及びサービスを供給している。エーエムピー（AMP）と共同でおよそ5,345の販売拠点網への新聞の供給も、このサービスに含まれている。カリブー！（Kariboo!）は、ベルギー国内で新たに構築された、735ヶ所の小包集荷配送拠点網であり、オンラインサービスも行っている。

2016年12月12日、ビーポストはダイナグループ（DynaGroup）と提携し、両社の物流ノウハウを結合させた。ダイナグループはベネルクスにおいて、物流サービス及びソフトウェアを幅広く提供している。この取得の目的は、新たな物流ノウハウを補完して、ビーポストの小包部門を強化することにある。2017年1月よりダイナグループはビーポストの管理下に入ることを考慮すると、同社の財務がビーポストに連結されるのは、2017年度以降となる。

3【事業の内容】

ビーポストの事業は、事業部門、サービス部門及びコーポレート部門に基づいて構成されている。2013年1月1日より、ビーポストはMRS事業部門とP&I事業部門の2つの事業部門を通じて事業展開を行っている。

郵便・リテールサービス（MRS）事業部門では、官民の大口顧客、自営業者及び中小企業を対象とした業務を展開する一方で、一般顧客に加え、郵便商品、出版物その他の商品を購入するために郵便局、ポストポイント、ウビウェイの販売店又はビーポストのeショップといったマスマーケットのチャネルを利用するすべての顧客を対象にしている。また、ビーポストは、ビーポスト・バンク及びAGインシュアランスとの間で締結した代理店契約に従って、銀行・保険商品も販売しているほか、他の多数の決済商品も顧客に提供している。

小包・国際（P&I）事業部門は、国際郵便、小包及び電子商取引関連のロジスティクスサービス（フルフィルメント（業務受託）、出荷、配達及び返品管理）を専門に行っている。

ビーポストは、以下の商品ラインに基づいて商品及びサービスを提供している。(i)通常郵便、(ii)広告郵便、(iii)出版物、(iv)国内小包、(v)国際小包、(vi)特別物流業務、(vii)付加価値サービス、(viii)国際郵便、(ix)銀行・金融商品、及び(x)その他である。通常郵便、広告郵便、出版物及び銀行・金融商品からの売上高はMRS事業部門に含まれ、国際郵便、特別物流及び小包商品ラインからの売上高はP&I事業部門に含まれる。その他の売上高及び付加価値サービスに関する売上高は、MRS事業部門とP&I事業部門で配分される。

ビーポストには、業務を支援するサービス部門があり、その費用は、費用配分方式を用いて事業部門とコーポレート部門に振り替えられている。サービス部門には郵便サービス事業（MS0）ユニット、国際事業及び小包サービス（IOPS）ユニット、情報通信技術（ICT）及びサービスオペレーション・ユニット、グローバル・サービス組織（GS0）並びに人材・組織（HR&O）ユニットが含まれる。MS0サービス・ユニットは、ベルギー国内の郵便と小包の集荷、仕分け及び配送を担当する部門である。IOPSサービス・ユニットは、ブリュッセル空港にて欧州メールセンターの業務と、国際郵便・小包のハブとしての業務を行っている。

ビーポストのコーポレート部門には、財務（GS0を除く。）、法務・規制及び内部監査のほか、従業員関連の債務及び引当金の費用が含まれている。

ビーポストのここ10年にわたる抜本変革が示しているとおり、当社は顧客との距離を縮め、その生活を一層便利にする方法を常に模索している。すべては郵便から始まっており、当社の将来においても郵便事業は重要な役割を果たし続けるであろう。その一方で、当社は顧客のニーズの変化に適応してきた。これまで国内外の小包に対して活発にサービスを展開してきた。また、近接性と利便性を利用した革新的なサービスを提供している。

当社は郵便事業である／中核事業である郵便事業の支援と促進

当社は依然として、収益の半分以上を従来の郵便事業から生み出している。つまり、郵便は今も当社の事業の中核にある。2016年は国内郵便事業に回復力があることを再び証明した。特に広告郵便で良好な業績を達成した。郵便受けは依然として強力な通信チャンネルである。

紙は、情報と感情を伝えるための重要な媒体であり続けている。消費者が重要な事務的・商業的情報を郵便で受け取る方を好んでいることに加え、企業にとっても郵便は付加価値を有している。郵便は、より注目されやすく（注目獲得力）、情報請求や購入等の行動を喚起することがより多い。デジタル通信がもたらす可能性と組み合わせることにより、郵便は企業の通信ミックスにおいて大きな付加価値を持つ。

広告郵便

郵便は、商業メッセージの伝達に非常に効果的なチャンネルである。さらに、デジタル通信（到達範囲が広い。）と紙の通信（注目獲得力に優れる。）のバランスの取れた組み合わせは、最良のマーケティング結果をもたらす。そうした理由から、ビーポストは、宛先特定広告郵便やポスティングといった商品だけでなく、目的に適した送付先の提供も通じて、顧客のマーケティング通信のニーズに応えている。

ビーポストは、広告郵便の成長機会の最大活用に努めている。その中で、2016年は中小企業と大企業という2つのターゲット・グループに力を注いだ。中小企業には、当社の郵便局網、コンタクトセンター、及びオンライン・メディアを通じてアプローチした。

大企業については、スーパー、自動車、ファッション、旅行、及び日用品等のポテンシャルが高い5つのセクターに力を注いだ。これらは、商業通信ミックスにおいて郵便が大きな影響を及ぼすことが多いセクターである。このセクターの顧客への売り込みには自社の販売チームを利用しており、場合によってはブリュッセルモーターショー2016やUEFA欧州選手権等の大イベントと連携したキャンペーンを実施している。その一方で、その他の間接チャンネルを通じた取り組みも行っている。例えば、2016年はとりわけターゲット・グループによりたやすくアプローチできるツールを用いて、メディア代理店が顧客により良いアドバイスを提供できるように支援する「ウェルカム・メディア（Welcome Media）」を立ち上げた。

また、当社は、顧客のニーズに応えるために、新商品及び新サービスを活用して、イノベーションへの投資も行っている。そうしながら、当社はデジタルの可能性を十分に生かし、統合サービスを提供している。例えば、2016年に大規模展開したメーリング・メーカー（Mailing Maker）が挙げられる。これは、中小企業や自営業者がインパクトのある郵便（ダイレクトメール）の作成に使用できるオンライン・ツールである。

変化する世界では、新サービスや新商品についてだけでなく、既存のサービスや商品をいかに最新の状態にするかについても考える必要がある。その良い例が葉書である。葉書は物語を伝え、人と人を結び付ける感情の運搬手段である。モバイル・ポストカード（Mobile Postcard）は、スマートフォンやタブレットがあれば誰でもカスタマイズした独自の葉書を作成し、送ることができるサービスである。これはデジタル時代のための葉書の再発明と言える。利用状況は順調で、前年比20%以上の伸びを示している。また、企業によるモバイル・ポストカードの利用も、一層増加している。

通常郵便物

郵便は、事務・金融関連の通信のための重要なチャンネルでもあり続けている。あるウェブサイト（<http://mafacturemonchoix.be>）で公表された研究（請求書の受領形態（紙又はデジタル）を自分自身で決めることができる権利を消費者が有していることを意識させるための研究）によれば、消費者の80%が紙の請求書の受け取りを好んでいる。

ビーポストは、ビジネス用途における郵便の価値を顧客に納得させるべく取り組み続けている。また、大口の送り主が可能な限り容易に効率よく郵便を発送できるようにしたいと考えている。その点を念頭に置いて、

2016年も引き続き近代化と利便性に投資した。これは、顧客満足度にプラスの影響をもたらすと同時に、当社の効率性にも明らかな影響をもたらしている。その一例がクイック・スタンプ（Quick Stamp）という新商品である。これは、中小企業が書留郵便の別納印押印をオンラインで行えるようにするもので、大幅な時間の節約につながる。2016年にパイロット・プロジェクトとして立ち上げられたクイック・スタンプを利用する顧客は、郵便局に出向く必要なく、通常の赤い郵便ポストに書留郵便を投函することができる。

新聞・雑誌

ビーポストは、ベルギー全土の家庭に新聞と雑誌を配達している。ベルギー政府が当社に対して、2016年から2020年までこの業務を授権しているため、今後も継続していくことになる。新聞は、平日は午前7時半まで、土曜日は午前10時までに配達している。

当社は成長する／成長の達成

成長するためには、世界に広がる多くの機会を十分に生かす必要がある。このことを念頭に置いて、2016年はベルギーの国内外で、利便性の向上に関連して電子商取引のさらなる拡大を生かして小包取扱量の大幅な増加を図った。また、自社の強みを最大限活用して革新的なサービスを提供することにより、また、例えばウビウェイ（Ubiway）を通じた多角化を引き続き進めることにより、近接性と利便性の商品も強化したいと考えている。

当社の成長戦略は、国内小包、国際小包、及び近接性と利便性という3つの分野に重点を置いている。当社には、これらの分野で差別化を図るための適切な資産と専門知識があると確信している。目標は常に同じである。それは、顧客が当社を一層利用しやすくすることである。

国内小包

国内小包市場では、2016年は2015年比17.1%強の成長を達成した。これは、小包市場の拡大の原動力であるベルギー全体の電子商取引の成長を上回っている。

ビーポストは、あらゆる小包サービスや特急便サービスを用いて、B2C（オンライン小売業者等の企業によって消費者に発送される商品）、B2B（スペア部品や小売在庫等、企業間で発送される商品）、及びC2C（贈り物や中古品等、消費者間で発送される商品）の3つの小包セグメントに意欲的に取り組んでいる。

2016年は特に、ベルギー国内だけでなく、近隣諸国からの主要送り主による小包発送量の堅調な伸びが見られた。また、ビーポストは2016年、DHLパーセル（DHL Parcel）と汎欧州レベルでのB2C小包の配達に関する非独占的パートナーシップを結んだ。その結果、DHLパーセルは、ベルギー国内で増え続けている個人の小包受取人について、ビーポストの主要B2C配達網を利用できるようになった。逆に、ビーポストは、DHLパーセル・ヨーロッパ（DHL Parcel Europe）のネットワークを利用できるようになり、現在は単一の標準化された高品質の国際商品として、DHLパーセル・コネクト（DHL Parcel Connect）を欧州18ヶ国で提供している。このパートナーシップにより、両社はベルギー国内及び欧州全土で成長著しいB2C電子商取引セクターに対応することができる。

成長戦略を引き続き実行するために、ビーポストは2016年、銀行のベルフィウス（Belfius）及び通信事業者のプロキシマス（Proximus）と協同で、販売業者、消費者、及び地方自治体を結び付けるデジタルプラットフォームのシティー（Citie）を通じて、地方経済の強化を図った。社会のデジタル化と電子商取引の成長は、中小企業及びその顧客に新たな可能性をもたらすと同時に、新たな課題ももたらす。シティーのアプリは、ブルージュ、アントワープ、ルーセラーレ、オステンド、ヘンクをはじめとする様々な市町村ですでに利用可能である。販売業者にとって、シティーは、オンライン・ショップが集まったデジタル・ショーウィンドウといえる。これにより、顧客はビーポストによる配達に先立って、オンラインで買い物と決済を行うことができる。

電子商取引を利用する消費者の増加に伴い、最大限の利便性を提供することが重要になっている。ビーポストは、その点で指導的役割を果たし、電子商取引を可能な限り利用しやすくすることを目指している。そこで、2016年は小包の発送や受け取りをさらに容易にするべく大きな一歩を踏み出した。引き続き数社の主要荷主と協力して夜間や週末に小包配達ができるようにしたことに加え、同日配達の実験運用も実施した。さらに、革新的なサービスによって小包ネットワークを拡大し、顧客がそれぞれに最適なサービスを選べるようにした。このように、配達人が通常配達を行う従来型の配達網とともに、個々固有の配達ニーズに対する柔軟なサービスを提供するハイブリッド・ネットワークの構築を進めている。

これに関連して、2016年はパーシファイ（Parcify）とデ・ビューレン（de Buren）に戦略的出資を行った。この2社は宅配サービスのための有望な革新的技術を利用している新興企業であり、差出人と受取人双方の利便性が向上することがその技術の特徴である。2015年に設立されたパーシファイは、受取人の正確な位置への小包の配達を可能にするアプリを最初に立ち上げた。その技術は、顧客のスマートフォンの位置情報を利用する。そのため、パーシファイを利用すれば小包の配達を逃すことがなくなる。パーシファイは現在、ブリュッセル、アントワープ及びゲントで利用可能である。この技術は、顧客のことをより良く理解するというビーポストの大望にも合致する。顧客がどこで、どのようにして小包を受け取りたいかを知ることが、配達網の強化とサービスのさらなる向上に向けた新たな一歩となる。

デ・ビューレンはオランダを拠点とする企業で、オランダ国内の50ヶ所に設置されているロッカーのオープン・ネットワークを運営している。このネットワークは、年中無休24時間利用可能で、アプリで管理できるセキュリティ機能付きの（冷蔵にも一部対応した）ロッカーで構成されており、様々なサービスの提供を可能にする。オープン・ネットワークというのは、デ・ビューレンのネットワークの空いているロッカーは誰でも利用できるということである。電子商取引事業者だけでなく、ドライクリーニング店、薬局、小売店といった事業者も含め、顧客が受け取る小包を誰でも預けることができる。その最終目標は、既存の小包ロッカーに加えて500ヶ所のロッカーでベルギー全土をカバーし、オランダ国内の拠点を現在の50拠点から1,000拠点に拡大することにある。

最後に、ビーポストは、スマートフォン・ユーザーが発送したい商品を輸送するドライバーを検索できるようにする革新的な共有プラットフォーム「ブリンガー（bringr）」も立ち上げた。ブリンガーにより、ビーポストはベルギーでは初めて、A地点で商品を集荷し、B地点に配達するドライバーをユーザーが検索できるようにする補完的サービスで既存商品を補完する。ビーポストの役割は、その共有プラットフォームを促進することにある。ドライバーとして働くことを希望する人は、ビーポストと契約するわけではないが、適用されるすべての規則及び規制に従うことが義務付けられる。試験運用では、ビーポストは商品集荷拠点としてアントワープ州を選んだ。配達先住所は当事者双方の合意によるため、アントワープに限らない。2017年4月上旬までに、約3,600人のドライバー及び7,800人のユーザーがすでにこのプラットフォームに登録している。現在、このサービスは、アントワープ及びブリュッセル（近郊を含む。）でも利用可能である。

国際小包

ビーポストは、子会社であるランドマーク・グローバル（Landmark Global）を通じて国際小包市場で事業を行い、顧客に最良のサービスを提供することを目指している。電子商取引を原動力とするこの国際小包戦略は、2016年のFDM及びアップル・エクスプレス（Apple Express）の取得によって支えられた。

FDM（フレイト・ディストリビューション・マネジメント（Freight Distribution Management））は、オーストラリアにおける商品の保管及び配送に関するカスタマイズされたサービスの提供に特化している。FDMの業務は、サードパーティー・ロジスティクス、倉庫、輸送及び配送である。アップル・エクスプレスはカナダの企業で、主に宅配、輸送及びフルフィルメント（業務委託）サービスをカナダ及び米国の顧客に提供している。

ランドマーク・グローバルは、米国、カナダ、英国、オランダ、ベルギー、ポーランド、中国、香港、シンガポール、オーストラリア及びニュージーランドの顧客に近接した場所に様々な戦略的施設を保有している。国際小包市場における当社の地位をさらに強化するために、2016年に当社は国内小包の組織と国際小包の組織を統合した。新組織の名称は「小包・物流（Parcels & Logistics）」ユニットである。これにより、小包市場の成長を生かした新たな電子商取引活動を開発することがより容易になる。

ハイブリッド・ネットワーク戦略では、2016年のダイナグループ（DynaGroup）の取得により、電子商取引顧客向けサービスに物流ソリューションを追加することが可能になった。1995年に設立され、シタルト（オランダ）に本社を置くダイナグループは、電子機器の修理（スマートフォンからコーヒーマーカーまで）や、小型荷物（パスポートからスマートフォンまで（訪問時に契約を確定））及び大型消費財（2名による洗濯機の配達・設置等）のためのカスタマイズされた電子商取引配達サービスをはじめとする、各種物流サービス及びソフトウェアを提供している。このように、ダイナグループは統合エンドツーエンド・ソリューション及びソフトウェアへの特化で成功しており、当社の小包顧客に付加価値をもたらすのは明らかである。

近接性と利便性

国内小包及び国際小包と並ぶ第3の成長の柱は、近接性と利便性である。当社は販売拠点網が緻密で、また配達人が顧客の信頼を得ていることから、顧客との近接性を確保し、革新的なサービスを提供することが可能である。

当社のネットワーク

当社の緻密な販売網によって、当社は常に顧客に寄り添っている。2016年末現在、販売網には662ヶ所に郵便局がある。これは、ビーポストとベルギー政府との間のマネジメント契約の合意事項に完全に沿ったものである。

2016年、当社はこれらの郵便局の最新化を継続した。

- － 41ヶ所の郵便局では、外観を新しくした。
- － 102ヶ所の郵便局では、内装を改修した。
- － 2016年には、顧客体験の向上に向けた多くのイニシアティブを開始した。
- － 82ヶ所の郵便局に中小企業専用カウンターを設置し、中小企業固有のニーズに精通した職員を配置した。
- － 順番待ちの方法を改良して、149ヶ所の郵便局で展開した。
- － 2016年には、小包に関する非常に多くの改善活動も開始した。
- － 小包特急窓口を9ヶ所の郵便局に設置し、小包サービスの顧客が職員から即時の対応を受けられるようにした。
- － 無人小包カウンターを37ヶ所の郵便局に設置した。これを利用すれば、顧客は列に並んで待つ必要がなく、発送荷物を置いておくだけでよい。
- － 年中無休で午前6時から午後11時までの間、顧客が小包を投函できるドロップ・ボックスを、83ヶ所の郵便局の主にセルフサービス・エリアに設置した。

2016年には、顧客の来局回数、取引の性質と所要時間、顧客の平均待ち時間、繁忙期と閑散期等の様々なパラメーターに基づいて、一部の郵便局の営業時間を変更した。2016年には、小包の取扱個数が増加した結果、郵便局の来局者数及び取引件数がこの7年間で初めて実際に増加した。事実、多くの顧客は、郵便局又はポストポイントで小包を発送又は受領することを好んでいる。ポストポイント（2016年末現在で675ヶ所）も、2015年に比べて取引数の増加（+10%）を記録した。

郵便局及びポストポイントだけでなく、顧客は様々な手段でビーポストと接触し、サービスを利用することができる。これには、3,830ヶ所の切手販売所、コンタクトセンター、小包ロッカー及びオンライン・サービス（eショップ、電子バンキング、アプリ等）が含まれる。

銀行・金融商品

2015年に金融機関のクレフィーマ（Krefima）を取得した後、ビーポストは2016年、住宅ローンに特に重点を置いた。すべての顧客アドバイザー、局長、及び副局長に対する集中的な研修プログラムを経て、現在は160ヶ所の郵便局で住宅ローン商品を提供している。ローン申請件数及び審査通過件数は、緩やかな増加を示していたが、2016年11月のマーケティング・キャンペーン以降年末に向けて急激な増加を記録した。

世界的には、ウエスタン・ユニオン（Western Union）を通じた送金は、ビーポストの金融事業として成功を続けている。2016年には取引件数が4.5%増加し、サービスを展開するポストポイントが40ヶ所増えた。その結果、ウエスタン・ユニオンは現在、すべての郵便局と200ヶ所のポストポイントで利用可能である。このサービスは、ビーポストの商品レンジの価値を間違いなく高める。というのも、とりわけウエスタン・ユニオンは、銀行口座の開設やビーペイド（bpaid）ペイメント・カードの購入等のクロスセリングの機会をもたらすからである。125,000枚を超えるビーペイド・カードが2016年に販売された。このカードは、オンライン・ショッピングの際の安全な決済手段であるだけでなく、プリペイドカードにチャージした金額を超えて支出できないため、支出を管理する可能性もユーザーにもたらす。

サービス

顧客との近接性を生かせば、当社にとって大きな強みとなる。当社の販売拠点網は緻密であること、また配達人は顧客の信頼を得ていることで、多くのチャンスがもたらされる。その近接性により、当社は革新的なサービスを提供することができる。

ー 行政プロセス又は業務プロセスを簡易化するサービス

これらは、多くの場合、行政府及び公共セクター向けのサービスであり、新たな措置や手続が導入されたときに簡単で使いやすいプロセスの構築をビーポストが支援するものである。2016年は、これらのサービスの拡大と改良を図った。例としては、交通違反の罰金管理、ベルギー健康・障害保険局（INAMI/RIZIV）の医療供給証明書の処理・配達、ナンバープレートの配達が挙げられる。ナンバープレートの配達は、古いモペッドの登録も含めるように、対象が広がった。

－ 監視又は調査に関連するサービス

例えば、2016年も引き続き、建築許可証が所定の場所に掲示されているかどうかの確認を行った。

「ピークローズ (bclose)」プロジェクトも大いに成功した。これは、当社の顧客である各自治体の社会福祉公共センター (CPAS/OCMW) が指定した高齢者が社会的に孤立していないかを評価するために、配達人が集荷・配達の巡回時にその高齢者の情報を収集するものである。2016年には、通信事業者の代行として、ケーブルの更新に関連して必要な情報 (住宅から街路までの距離や下層土の種類等) を、配達人が集荷・配達の巡回時に収集するサービスを試験的に実施した。

－ 食料品買い物宅配サービス

2015年にコンボ (combo) のブランド名で提供開始したこのサービスを、2016年にはгент、ダインゼ、ウェッテレン、ローケレン、デンデルモンデ、アールスト及び周辺市町村の住民に展開した。

通信事業者のプロキシマスの新たなデコーダーとモデムの配達は、2016年も継続した。ビーポストは同社の子会社とともに、顧客向け案内書を印刷し、配達期日の同意を取り、デコーダーを配達している。2016年末までに、約300,000個のデコーダーを配達した。

ウビウェイを通じた多角化

近接性と利便性のサービスにおける成長・多角化戦略は、2016年末にベルギー競争当局によって承認されたラガルデル・トラベル・リテール (Lagardère Travel Retail) のベルギー事業の取得成立によってさらに前進した。

エルエス・ディストリビューション・ベネルクス (LS Distribution Benelux) はウビウェイに、ラガルデル・サービズ・トラベル・リテール・ベネルクス (Lagardère Services Travel Retail Benelux) はウビウェイ・リテール (Ubiway Retail) に、それぞれ社名変更した。エーエムピー (AMP)、ネットワークのプレス・ショップ (Press Shop) /リレイ (Relay)、受取りポイントのカリブー! (kariboo!)、子会社のアルファディス (Alvadis) とバーノンヴィル (Burnonville) 等の商業事業体は、現在の名称で運営を継続する。

取引の一環として、ビーポストとラガルデル・トラベル・リテールは、リレイ、ハビズ (hubiz)、ハロー! (Hello!)、ソー! コーヒー (So! Coffee)、ハブ・コンビニエンス (Hub convenience) をはじめとするラガルデル・トラベル・リテールの国際ブランドの運営及び開拓に関するフランチャイズ契約を締結した。

ウビウェイを通じて、ビーポストは、より多くの販売拠点を開設し、顧客向けの商品及びサービスを多角化することにより、近接性と利便性セクターに投資することができる。それに加え、受取りポイント網を拡大して、小包に関するサービスと配達オプションの幅を広げることが可能になる。

これを通じて、ビーポストは、出版業界における信頼できる長期的なパートナーとなることも目指しており、高品質の出版物配送サービスを提供するために今後も努力を継続する。

グループ会社

主要な子会社の事業活動は以下のとおりである。

- － **ユーロ-スプリンターズ** (Euro-Sprinters) は、特急宅配サービスを中核としたビーポストの特別物流網を運営している。
- － **スぺオス・ベルギー** (Speos Belgium) は、顧客の発送書類のフローを管理しており、請求書、銀行取引明細書及び給与明細書等の財務及び管理文書の業務委託を専門としている。サービスとしては、書類作成、印刷（白黒及びフルカラー）及び封入、電子配送（電子メール、zoomit（ネットバンキング・ツール）、ウェブサービス）並びに保管等を行っている。また、スぺオスは自身の印刷会社で企業向けのバックアップ及びピーク時サービスも提供している。さらに、スぺオスは専用包括サービス（例えば欧州連合ナンバープレート等）も提供している。
- － **サーティポスト** (Certipost) は、文書セキュリティ及びデジタル認証事業並びにベルギー政府の電子認証事業（e-ID）を行っている。
- － **シティデポ** (CityDepot) は、都市部で配達サービスを提供している。
- － **米国を拠点とするメール・サービスズ・インコーポレイテッド** (Mail Services Incorporated) (MSI) は、国際的な郵便物の混載業者であり、主として海外向け国際配送商品を提供している。MSIは中核となる処理センターをバージニア（ワシントンDC近郊）に、小規模センターをシカゴに所有している。
- － **ランドマーク・グローバル（UK）リミテッド** (Landmark Global (UK) Limited) は、英国を拠点とする郵便、小包及び輸送会社で、英国市場にグローバル・ロジスティクス・サービスを提供している。ヒースロー空港の近くに拠点を構えるランドマーク・グローバル（UK）は、通関サービスとX線荷物検査サービスを提供することが可能な保税施設を有している。ランドマーク・グローバル（UK）は、世界各地の他のビーポストのグループ会社のための国内宛及び国外宛両方におけるゲートウェイとしての機能を担っている。
- － **ランドマーク・グローバル（UK）リミテッド**を通じて、ビーポストはアジアでの活動を活発化した。シンガポールでは**ビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド** (bpost Singapore Pte Ltd.) を通じて、香港では**ビーポスト・ホンコン・リミテッド** (bpost Hong Kong Ltd.) を通じて活動している。両社はもともと、金融関連文書の配達に力を入れていたが、ビーポストは、ビーポスト・ホンコンに配達とロジスティクスの総合的サービス（国際郵便・小包や電子商取引のフルフィルメント（業務受託）を含む。）を提供させるために再編成を進めている。両社の顧客は銀行、保険会社、資産運用会社、出版・印刷会社の各業種に広がっている。MSIと同様、外国の電子商取引関連企業から小包を直接集荷し、欧州と他の地域における配達を担うことに重点を置いている。**ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス（ベイジン）カンパニー・リミテッド** (bpost International Logistics (Beijing) Co., Ltd.) は、**ビーポスト・ホンコン・リミテッド**の関連会社であり、北京（中国）に設立されている。同社は、総合的な国際小包配送サービスを中国のオンライン小売業者と混載業者に提供しており、欧州や世界の他地域の購入者への小包の配達に重点を置いている。主な活動地域は北京、上海及び深センである。

- － 米国を拠点とするランドマーク・グローバル・インク (Landmark Global Inc.) 及びカナダを拠点とするランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド (Landmark Trade Services Ltd.) は、大手国際小包混載業者であり、米国とカナダで活動している。両社は、米国を拠点とするオンライン小売業者から電子商取引の小包を集荷し、カナダ、欧州及びオーストラリアで配送することに重点を置いている。同社はまた、電子商取引関連の顧客に対する様々なフルフィルメント（業務受託）サービスを米国全土で提供している。近年、同社は既存の顧客基盤に向けて提供する物流サービスの種類を拡げている。
- － ランドマーク・グローバル (PL) エスピー・ズィー・オーオー (Landmark Global (PL) Sp z o.o.) の主な事業は、フルフィルメント（業務受託）、物流及び配送である。同社は西欧、中欧及び東欧において直販会社に対し物流及び配送業務を展開している。
- － ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) ビーヴィー (Landmark Global (Netherlands) BV) の主な業務は、欧州での商品販売を目指す米国の顧客に対する輸入関連業務である。かかる業務には、通関手続き、倉庫保管、集荷・梱包及び宅配が含まれる。ランドマーク・トレード・サービシズ (ネザーランズ) ビーヴィー (Landmark Trade Services (Netherlands) BV) は、ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) ビーヴィーから独立した会社であり、米国の新規顧客に対して欧州市場への参入について助言を行う。これには、通関／付加価値税手続の立上げや欧州各国での商品登録に関する助言が含まれる。
- － ランドマーク・トレード・サービシズ (UK) リミテッド (Landmark Trade Services(UK) Ltd.) は、英国市場への商品の輸入関連手続きサービスを提供する。ロンドン・ヒースロー空港に隣接していることから、米国から英国への空輸貨物の輸入サービスを提供するのに最適な環境を整えている。ランドマーク・トレード・サービシズ USA インク (Landmark Trade Services USA, Inc.) は、米国への輸入商品について輸入関連サービスを提供する。
- － ランドマーク・グローバル (オーストラリア) ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド (Landmark Global (Australia) Distribution Pty Ltd.) は、オーストラリア向けの国際小包配達サービス、及び主に米国の顧客に対してオーストラリア国内でのフルフィルメント（業務受託）サービスを提供している。
- － フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド (Freight Distribution Management Systems Pty Ltd.) 及びエフディーエム・ウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド (FDM Warehousing Pty Ltd.) は、オーストラリア国内で、個々の顧客に応じた倉庫保管サービス、フルフィルメント（業務受託）サービス及び商品配送サービスの提供を専門としている。この事業は、サードパーティー・ロジスティクス (3PL) の倉庫保管、輸送及び配送サービスから構成されている。
- － 9517154 カナダ・リミテッド (9517154 Canada Ltd.) 及びアップル・エクスプレス・クーリエ・インク (Apple Express Courier Inc.) の業務は、カナダ及び米国内の顧客向け宅配、輸送及びフルフィルメント（業務受託）から構成されている。

- － **パーシファイ** (Parcify) は、スマートフォンのアプリを使用して不在配達件数を減らすことを目的として創業したベルギーの会社である。このアプリは、荷受人の携帯電話のジオトラッキング機能 (GPSを利用した位置情報機能) を利用して、荷受人が荷物を受け取りたい場所や時間を選ぶことができる。
- － **デ・ビューレン・グループ** (de Buren Group) は、オランダ国内で、小包用壁面ロッカーの「オープン」ネットワークを運営している。このネットワークでは、様々なサービスに対応するアプリで管理を行う、年中無休で24時間利用可能な、セキュリティ機能付きのロッカー (冷蔵設備が整ったものを含む。) を展開している。「オープン」ネットワークでは、デ・ビューレンのネットワークを通じてすべての顧客がどの空きロッカーでも利用できる。
- － **ウビウェイ・グループ** (Ubiway Group) の事業は、出版物及び出版物以外の物流、並びに利便性と近接性を備えた小売事業である。**エーエムピー** (AMP) はベルギーの出版物配送市場において、多くの販売拠点を有し、多種類の出版物を配送する大手業者である。ウビウェイ・グループも、小包や付加価値のある電子商取引サービスに関連した出版物以外の物流サービスを提供している。サードパーティー・ロジスティクス (サプライ・チェーン・サービス) やベルギー国内において**カリブー!** (Kariboo!) ブランドの下でのアクセスが自由な小包集荷配送拠点網はその一例である。利便性を備えた小売り関連では、主に**アルファディス** (Alvadis) が販売拠点にプリペイドカードや電子的サービス業務を提供し、**バーノンヴィル** (Burnonville) が小売業者に出版物や食品以外の (レジカウンター近辺に置かれるような) 商品の納入を行っている。**ウビウェイ・リテール** (Ubiway Retail) は、国内の出版物、たばこ、利便性を備えた小売り市場において重要な役割を果たしており、そのネットワークでは、多くの店舗が**プレス・ショップ** (Press Shop)、**リレイ** (Relay)、**ハロー!** (Hello!)、**ハビズ** (Hubiz) といったブランドの下で運営されている。

会社名	議決権所有割合		設立国	VAT番号
	2016年	2015年		
ビーポスト・バンク・エスエー／エヌヴィー	50.0%	50.0%	ベルギー	BE456.038.471
トラックパック・リミテッド(**)	—	50.0%	英国	
シティー・エスエー／エヌヴィー	33.3%	—	ベルギー	BE665.683.284
会社名	議決権所有割合		設立国	VAT番号
	2016年	2015年		
アルテリス・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE474.218.449
ランドマーク・グローバル（ベルギー）エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE889.142.877
サーティポスト・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE475.396.406
デルタメディア・エスエー／エヌヴィー(**)	—	100.0%	ベルギー	BE424.368.565
ユーロスプリンターズ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE447.703.597
エクスポ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE472.598.153
シティデポ・エスエー／エヌヴィー(*)	99.1%	48.0%	ベルギー	BE627.630.877
パーシファイ(*)	51.0%	—	ベルギー	BE635.738.988
ランドマーク・グローバル（PL）エスピー・ズィー・オーオー	100.0%	100.0%	ポーランド	
スぺオス・ベルギー・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE427.627.864
メール・サービシズ・インク	100.0%	100.0%	米国	
2198230 オンタリオ・インク	100.0%	100.0%	カナダ	
ランドマーク・グローバル（UK）リミテッド	100.0%	100.0%	英国	
ビーポスト・ホンコン・リミテッド	100.0%	100.0%	香港	
ビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	100.0%	100.0%	シンガポール	
ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス（ベイジン）カンパニー・リミテッド	100.0%	100.0%	中国	
ビーポスト US ホールディングス・インク	100.0%	100.0%	米国	
ビーポスト・インターナショナル US インク(***)	—	100.0%	米国	
ランドマーク・グローバル・インク(*)	75.5%	51.0%	米国	
ランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド(*)	75.5%	51.0%	カナダ	
ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド(*)	75.5%	51.0%	オーストラリア	
ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィー(*)	75.5%	51.0%	オランダ	
ランドマーク・トレード・サービシズ（ネザーランズ）ビーヴィー(*)	75.5%	51.0%	オランダ	
ランドマーク・トレード・サービシズ（UK）リミテッド(*)	75.5%	51.0%	英国	
ランドマーク・トレード・サービシズ USA インク(*)	75.5%	51.0%	米国	
アップル・エクスプレス・クーリエ・インク	100.0%	—	米国	
9517154 カナダ・リミテッド	100.0%	—	カナダ	
フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド	100.0%	—	オーストラリア	
エフディーエム・ウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド	100.0%	—	オーストラリア	
エーエムピー・エスエー／エヌヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE403.482.188
バーノンヴィル・エスエー／エヌヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE440.559.746
インポート・ラックス・バーノンヴィル	100.0%	—	ルクセンブルク	
アルファディス・エスエー／エヌヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE454.455.688
ウビウェイ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE474.686.326

ディストリスード・ベレンズ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE404.228.593
ウビウエイ・サービシズ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE438.281.533
ディストリリム-エルピーエー・エスエー／エヌ ヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE463.691.276
インターナショナル・ブークハンデル・ディストリ ビューティディーンスト・エスエー／エヌヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE407.203.327
ディストリデール・エスエー／エヌヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE456.569.694
ウビウエイ・リテール・エスエー／エヌヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE403.517.327
カリブー！エスエー／エヌヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE502.436.442
デ・ビューレン・インターナショナル・ビーヴィー (*)	51.0%	—	オランダ	
デ・ビューレン・ネダーランド・ビーヴィー (*)	51.0%	—	オランダ	
デ・ビューレン・アフールツェントルム・ビー ヴィー (*)	51.0%	—	オランダ	
デ・ビューレン・テクニーク・ビーヴィー (*)	51.0%	—	オランダ	
ドラフストラ・アウトマティセリング・ビーヴィー (*)	51.0%	—	オランダ	
ヌールフェルバー・エヌエル・ビーヴィー (*)	51.0%	—	オランダ	

(*) 完全に連結

(**) 2016年中に清算

(***) メール・サービシズ・インクと合併

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

a. 概要

当社の主要な直接株主は、(i) ベルギー政府(24.13%)及び(ii) ベルギー政府が所有するソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシパシオン・エ・ダンヴェスティスマン・エスエー／フェデラル・パーティシパーシアン・インヴァステリングマーツシャピエ・エヌヴィー (*Société Fédérale de Participations et d'Investissement SA/Federale Participatie- en Investeringsmaatschappij NV*) (SFPI／FPIM) (26.91%)である。ベルギー政府とSFPI/FPIMの所有合計は、当社の株主資本の51.04%となっている。

すべての当社株式は、当社が自己株式として所有する場合を除き同一の議決権を有する。現在、当社は自己株式を所有していない。

b. ベルギー政府との関係

株主としてのベルギー政府

ベルギー政府は、直接に及びSFPI／FPIMを通じた、ビーポストの大株主であり、ビーポスト株式の51.04%を保有している。したがって、過半数の決議を要する株主総会におけるあらゆる決定を支配する力を有する。

ビーポストの株主としてのベルギー政府の権利は、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

公的権威としてのベルギー政府

ベルギー政府は、欧州連合とともに郵便事業における主な立法者である。国の規制当局であるIBPT／BIPTは、ベルギーにおける郵便事業の主要な監督機関である。

顧客としてのベルギー政府

ベルギー政府は、ビーポストの大口顧客の1つである。SGEI（一般的経済利益を有するサービス）関連の報酬を含め、2016年のビーポストの総営業収益（収入）の15.2%はベルギー政府及びベルギー政府関連事業体に帰属するものであった。

ビーポストは、商業上の条件及びマネジメント契約の規定の双方に基づき、多くの省庁に郵便配達サービスを提供している。

ビーポストは、ベルギー政府から委託された郵便、金融及びその他公共サービスに及ぶ一般的な郵便業務及びSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を提供する。1991年法、マネジメント契約及び各種特権契約には、一般的な郵便業務及びSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を実施する際にビーポストが負う義務の履行並びに該当する場合にはベルギー政府が支払う金銭的な報酬に関する規則及び条件が記載されている。

マネジメント契約に基づきビーポストに委託されているSGEI（一般的経済利益を有するサービス）には、小売販売網の維持管理、日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）（すなわち、「店頭支払」サービス及び年金・社会福祉手当の宅配）の提供、及び一定の特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）（その性質上1回限り提供されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）である。）の提供が含まれている。特別SGEIには、特に単身世帯又は最低保障世帯に関連した配達人の社会的役割（かかるサービスは、配達中の配達人が手持ちが可能な大きさの電子端末及び電子IDカードを使用することで提供される。）、「プリーズ・ポストマン（Please Postman）」サービス、一般向け情報の配信、投票用紙小包の配達に関する協力、宛先特定及び宛先不特定の選挙関連印刷物の配達、団体が発送する郵便物の特別料金での配達、料金受取人払制度に該当する書信郵便物の配達、選挙中の参加費用の支払、制裁金の財務上及び行政上の処理、漁業許可証の印刷及び販売並びに切手の販売が含まれる。

マネジメント契約に基づきビーポストに委託されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）は、公益に関連した一定の目標達成を目的としている。地域的及び社会的な団結を確実にするために、ビーポストは1,300以上の郵便サービス・ポイントと650以上の郵便局から構成される小売販売網を維持しなければならない。

マネジメント契約に基づき提供されるこれらのサービスの一部についての規制料金及びその他の条件は、ビーポスト、ベルギー政府及び（関連ある場合には）関係当事者又は関係機関の間の実施契約において決定される。かかる実施契約の一部はまだ締結されておらず、今後締結の必要がある。ただし、前マネジメント契約に関する実施契約が、かかる新たな実施契約の締結まで有効である。

第5マネジメント契約は2015年12月31日に満了した。2015年12月3日、ビーポストとベルギー政府は第6マネジメント契約を締結した。第6マネジメント契約では、2020年12月31日までの5年間について上述のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を継続して提供することが定められている。

またビーポストは引き続き、新聞の早朝配達及び定期刊行物の配送に係る業務も行う予定である。2015年12月31日までは、これらのサービスは第5マネジメント契約に基づいて行なわれていた。欧州委員会に対するベルギー政府の確約に従って、これらのサービスに関し、競争力があり、透明性が高く差別的ではない、市場に即した手続が行われ、それを受けて2015年10月にこれらの業務の提供はビーポストが行なうことになった。その結果、2016年1月1日から、新聞の及び定期刊行物の配達／配送業務は、当社とベルギー政府との間で2015年11月に締結した特権契約に基づいて行われている。

2016年6月3日、欧州委員会は第6マネジメント契約並びに国家補助規則に基づく新聞及び定期刊行物の配達／配送業務に係る特権契約を承認した。（＊）

- （＊） 2016年10月、ラ・フェデラシオン・フラマンド・デ・バンドゥール・ド・プレス（La Fédération flamande des Vendeurs de Presse / Vlaamse Federatie van Persverkopers）は、EU第一審裁判所に対し欧州委員会の承認取消しを求める手続を行った。この手続の結果は、現時点では全く不明である。

ビーポストは、1991年法に基づいてのみ、一定の限定的公共サービス（配達中の配達人による切手の配達等）を提供する場合があります、また、郵便サービスを規定する1970年1月12日付国王令（郵便金融サービスを規制する2007年4月30日付国王令により改正。）及び郵便サービスを規制する1970年1月12日付国王令を改正する2013年4月14日国王令に基づき、ベルギー政府及び一定の公的組織に対し口座管理サービスを提供している。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に関してビーポストに支払われた報酬は、2016年度は264.9百万ユーロ（2015年は287.8百万ユーロ）であった。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）（新聞及び定期刊行物の配達／配送を除く。）に対する報酬は、純回避原価（NAC）方式による算定に基づいている。この算定技法は、報酬がSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の業務の提供に係る純費用と、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）を行わない場合の純費用との差額に基づくことと定められている。

新聞及び定期刊行物の配達／配送に対する報酬は、定額の報酬と配達／配送量に基づく変動手数料で構成されているが、事後検証を条件とする。

2015年、ベルギー政府は、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬を6.5百万ユーロ引き下げることを一方向的に決定した。ただし、ビーポストは自身の権利を留保し、貸倒債権として同額を計上し、2016年12月末現在もそのまま計上している。当該貸倒債権計上額を含めると、2016年12月31日現在、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に係る報酬に関するベルギー政府への債権残高は89.8百万ユーロ（2015年12月31日現在は79.9百万ユーロ）であった。またビーポストは、ベルギー政府に対し、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に関する5.4百万ユーロの銀行保証を提供している。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）を除くと、ベルギー政府関連の顧客に提供したサービスは、ビーポストの営業利益合計の5%を上回ることはない。

c. 関連会社との関係

シティー（Citie）はビーポストの関連会社である。ベルフィウス（Belfius）、ビーポスト及びプロキシマス（Proximus）が同社の株式を33.3%づつ所有している。シティーは地方の商店や行政当局、顧客を支援しそれらと連携するためのデジタルプラットフォームを運営している。

ビーポスト・バンクは、ビーポストの関連会社である。ビーポスト・バンクのその他の株主はBNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis）である。ビーポストはビーポスト・バンクの50%を所有し、BNPパリバ・フォルティスは残る50%を所有している。

銀行・保険業務の登録仲介業者としてビーポストは、ビーポスト・バンクに代わり銀行・保険商品を提供している。さらに、質の高いサービスを提供する業者として、バックオフィス業務及びその他の付随サービスをビーポスト・バンクに提供している。これに関する3社間の契約及び取決めは以下のとおりである。

ビーポストを通じてビーポスト・バンクが販売している主要銀行・保険商品は、当座預金口座、普通預金口座、定期預金口座、BNPパリバ・フォルティスが提供する譲渡性預金証書及びファンド若しくは仕組み商品、AGインシュアランス（AG Insuranse）が提供する損害及び／又は医療保険並びに「branch21」及び「branch23」という生命保険である。

2016年12月31日現在、ビーポスト・バンクは約764,500の当座預金口座と約980,100の普通預金口座を有していた。すべての口座には、デビットカード、支払及び送金サービスの利用並びに郵便局の出納窓口又はATMでの現金引出し等の基本サービスが含まれている。ビーポストはまた、マスターカードと提携したビーポスト・バンク・クレジット・カードを提供している。

ビーポスト・バンクの対顧客貸出業務は、顧客に対する当座貸越与信枠、個人向けローン及び抵当貸付の提供・申し出から構成されている。2016年12月31日現在、ビーポスト・バンクの貸借対照表に計上されている貸出金は、約1,020.9百万ユーロであった。

ビーポスト・バンクはまた、保険仲介業者として、「branch 21」や「branch 23」といった生命保険契約を含むアニュイティ型及びペンション型の年金保険商品を提供している。これらは、保険契約者の資産を一定程度保護するものとなっている。

ビーポスト・バンクは、資産運用業務、プライベート・バンキング業務又は商業貸出業務は行っていない。

（２）子会社および関係会社

当社は下記の子会社及び関連会社を直接又は間接的に所有している。

名称	所在地	登記上の住所	直接 所有割合	議決権 所有割合	資本金	主な事業内容
ビーポスト・バンク・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル マルクイーススト ラート 1	50%	50%	225,000,000 ユーロ	銀行・ 金融商品
トラックパック・リミテッド(注2)	英国	RG1 LG パーク シャー、レディン グ、ステーション・ロード7-11	—	—	—	付加価値 サービス
シティー・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	2110 ワインエーゲ ム トゥルンハウツェ バーン 453	33.3%	33.3%	2,250,000 ユーロ	付加価値 サービス
アルテリス・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マ ンサントラン	99.99%	100%	102,500,000 ユーロ	建物リース (MSO仕分け センター)
ランドマーク・グローバル（ベルギー）エスエー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マ ンサントラン	100%	100%	1,900,000 ユーロ	国際郵便 及び小包
サーティポスト・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マ ンサントラン	100%	100%	18,823,547 ユーロ	付加価値 サービス
デルタメディア・エスエー／エヌヴィー(注2)	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マ ンサントラン	—	—	—	出版物
ユーロースプリンターズ・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マ ンサントラン	99.99%	100%	224,334 ユーロ	国際郵便 及び小包

エクスポ・エス エー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マ ンサントラン	99.97%	100%	2,458,430 ユーロ	付加価値 サービス
シティデポ・エス エー／エヌヴィー (注1)	ベルギー	3500ハッセルト、 スケエブヴァール トカーイ 5B	99.07%	99.07%	976,377.34 ユーロ	都市部配達 サービス
パーシファイ (注1)	ベルギー	アントワープ 2000 クローネンブルグ ストラート14-16	51%	51%	1,098,628 ユーロ	国際郵便 及び小包
ランドマーク・グ ローバル (PL) エ スビー・ズィー・ オーオー	ポーラン ド	オジャルフ・マゾ ビエツキ05-850、 プロニシェ、ウリ ツァ・シフィエル コバ 1A	100%	100%	50,000 ズロチ	国際郵便 及び小包
スベオス・ベル ギー・エスエー／ エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マンサントラン	100%	100%	4,261,082 ユーロ	付加価値 サービス
メール・サービシ ズ・インク	アメリカ 合衆国	ヴァージニア 20164 スターリング、 デイヴィス・ドラ イヴ22446	0%	100%	1,261,000 米ドル	国際郵便 及び小包
2198230 オンタリ オ・インク	カナダ	L5T 2N1 ミシサガ アドミラル・ ブルヴァード445 8号室	0%	100%	100 カナダドル	国際郵便 及び小包
ランドマーク・グ ローバル (UK) リ ミテッド	英国	ミドルエセックス TW5 9QA ヘストン クランフォード・ レーン、パーク ウェイ ユニットA1	100%	100%	33,042,210 英ポンド	国際郵便 及び小包
ビーポスト・ホン コン・リミテッド	香港	チャイワン リー・チュン・ ストリート34 ヘーキング (ツ ン・シン) インダ ストリアル・ビル ディング3階	0%	100%	7,240,562 香港ドル	国際郵便 及び小包
ビーポスト・シン ガポール・ピー ティーイー・リミ テッド	シンガ ポール	シンガポール 387384 シムズ・ドライブ 705 #02-08	0%	100%	100,000 シンガポール ドル	国際郵便 及び小包
ビーポスト・イン ターナショナル・ ロジスティクス (ベイジン) ・カ ンパニー・リミ テッド	中華人民 共和国	北京市朝陽区建國 門外大街2ビル ディング3 2602室	0%	100%	5,248,579 人民元	国際郵便 及び小包
ビーポスト US ホールディング ス・インク	アメリカ 合衆国	19808 ニュー キャッスル ウィルミントン、 センターヴィル・ ロード2711、400 室、コーポレー ション・サービ ス・カンパニー	100%	100%	32,388,693 米ドル	国際郵便 及び小包

ビーポスト・インターナショナル US インク(注3)	アメリカ 合衆国	19808 ニュー キャッスル ウィルミントン、 センターヴィル・ ロード2711、400 室、コーポレー ション・サービ ス・カンパニー	—	—	—	国際郵便 及び小包
ランドマーク・グ ローバル・インク (注1)	アメリカ 合衆国	カリフォルニア 93101 サンタバーバラ アナカパストリー ト212	75.5%	75.5%	1,220,341 米ドル	国際郵便 及び小包
ランドマーク・ト レード・サービシ ズ・リミテッド (注1)	カナダ	オンタリオ N9A 6J3 ウィンザー、ハル フォード・ドライ ヴ5130	75.5%	75.5%	200 カナダドル	国際郵便 及び小包
ランドマーク・グ ローバル（オース トラリア）ディス トリビューショ ン・ピーティーワ イ・リミテッド (注1)	オースト ラリア	ニューサウス ウェールズ2015。 アレクサンドリア パーク・ロード35- 39、アレクサンド リア・インダスト リアル・エステー ト、ユニットG8	0%	75.5%	102 豪ドル	国際郵便 及び小包
ランドマーク・グ ローバル（ネザー ランズ）ビー ヴィー（注1）	オランダ	オーストウォルド 9828 PX、デ・リー トランデン 8	0%	75.5%	18,000 ユーロ	国際郵便 及び小包
ランドマーク・ト レード・サービシ ズ（ネザーラン ズ）ビーヴィー (注1)	オランダ	オーストウォルド 9828 PX、デ・リー トランデン 8	0%	75.5%	18,000 ユーロ	付加価値 サービス
ランドマーク・ト レード・サービシ ズ（UK）リミテッ ド(注1)	英国	ミドルエセックス TW5 9QA ヘストン 克蘭フォード・ レーン、パーク ウェイ ユニットA1	0%	75.5%	100 英ポンド	付加価値 サービス
ランドマーク・ト レード・サービシ ズ USA インク (注1)	米国	ノースカロライナ 28412、ウィルミン トン、シップヤード・ブルヴァード 330	0%	75.5%	150,251 米ドル	付加価値 サービス
アップル・エクス プレス・クーリ エ・リミテッド	米国	フロリダ32301、タ ラハシー、ハイ ズ・ストリート 1201、コーポレー ション・サービ ス・カンパニー気 付	0%	100%	100 米ドル	国際郵便 及び小包
9517154 カナダ・ リミテッド	カナダ	オンタリオ L4W 5J2 ミシサガ サテライト・ドラ イブ 5300	100%	100%	22,124,961 カナダドル	国際郵便 及び小包

フレイト・ディス トリビューショ ン・マネジメン ト・システムズ・ ピーティーワイ・ リミテッド	オースト ラリア	シドニー ニューサ ウスウェールズ 2766 イースタン・ クリーク ユーカリ プス・プレイス 7	100%	100%	2,226 豪ドル	国際郵便 及び小包
エフディーエム・ ウエアハウジン グ・ピーティーワ イ・リミテッド	オースト ラリア	シドニー ニューサ ウスウェールズ 2766 イースタン・ クリーク ユーカリ プス・プレイス 7	100%	100%	3,490,446 豪ドル	国際郵便 及び小包
エーエムピー・エ スエー／エヌ ヴィー	ベルギー	ブリュッセル 1070 ルート・ド・レ ニック451	92.6%	100%	12,395,000 ユーロ	小売及び配送
バーノンヴィル・ エスエー／エヌ ヴィー	ベルギー	ブリュッセル 1070 ルート・ド・レ ニック451	0%	100%	62,000 ユーロ	小売及び配送
インポート・ラッ クス・バーノン ヴィル	ルクセン ブルク	ヴィントホーフ 8399 ルー・デ・ト ロワ・カントン9	0%	100%	12,500 ユーロ	小売及び配送
アルファディス・ エスエー／エヌ ヴィー	ベルギー	ブリュッセル 1070 ルート・ド・レ ニック451	0%	100%	124,000 ユーロ	小売及び配送
ウビウエイ・エス エー／エヌヴィー	ベルギー	ブリュッセル 1070 ルート・ド・レ ニック451	99.9%	100%	62,000 ユーロ	小売及び配送
ディストリスー ド・ベレンズ・エ スエー／エヌ ヴィー	ベルギー	グラス-オロー ニュ 4460、 ルー・デ・アトリ エ・スミュルデ27	0%	100%	868,000 ユーロ	小売及び配送
ウビウエイ・サー ビシズ・エス エー／エヌヴィー	ベルギー	ブリュッセル 1070 ルート・ド・レ ニック451	0%	100%	23,163,110 ユーロ	小売及び配送
ディストリリム-エ ルピーエー・エス エー／エヌヴィー	ベルギー	ウェフェルヘム 8560、フラーミン グ・ストラート18	0%	100%	62,000 ユーロ	小売及び配送
インターナシヨナ ル・ブークハンデ ル・ディストリ ビューティディー ンスト・エス エー／エヌヴィー	ベルギー	ウェフェルヘム 8560、フラーミン グ・ストラート18	0%	100%	496,000 ユーロ	小売及び配送
ディストリデー ル・エスエー／エ ヌヴィー	ベルギー	ウェフェルヘム 8560、フラーミン グ・ストラート18	0%	100%	496,000 ユーロ	小売及び配送
ウビウエイ・リ テール・エス エー／エヌヴィー	ベルギー	ブリュッセル 1070 ルート・ド・レ ニック451	0%	100%	5,750,000 ユーロ	小売及び配送
カリブー！エス エー／エヌヴィー	ベルギー	ウェフェルヘム 8560、フラーミン グ・ストラート18	0%	100%	62,000 ユーロ	小売及び配送
デ・ビューレン・ インターナシヨナ ル・ビーヴィー(*)	オランダ	ヘンゲロー 7566 BN デンメルス ウェッヒ104	51%	51%	5,661.609 ユーロ	国際郵便 及び小包
デ・ビューレン・ ネダーランド・ ビーヴィー (*)	オランダ	ヘンゲロー 7566 BN デンメルス ウェッヒ104	0%	51%	6,520,001 ユーロ	国際郵便 及び小包

デ・ビューレン・ アフールツェン トルム・ビー ヴィー (*)	オランダ	ヘンゲロー 7566 BN デンメルス ウェッヒ104	0%	51%	18,000 ユーロ	国際郵便 及び小包
デ・ビューレン・ テクニーク・ビー ヴィー (*)	オランダ	ヘンゲロー 7566 BN デンメルス ウェッヒ104	0%	51%	18,000 ユーロ	国際郵便 及び小包
ドラフストラ・ア ウトマティセリン グ・ビーヴィー (*)	オランダ	ヘンゲロー 7566 BN デンメルス ウェッヒ104	0%	51%	18,000 ユーロ	国際郵便 及び小包
ヌールフェルバー ル・エヌエル・ ビーヴィー (*)	オランダ	ヘンゲロー 7566 BN デンメルス ウェッヒ104	0%	51%	18,000 ユーロ	国際郵便 及び小包

(注1) 完全連結

(注2) 2016年中に清算

(注3) メール・サービス・インクと合併

5【従業員の状況】

2016年12月31日現在、ビーポストの従業員数は26,987人（2015年：26,381人）で、内訳は以下のとおりである。

- ・ 法定従業員：11,293人（2015年：12,302人）
- ・ 契約従業員：15,694人（2015年：14,079人）

フルタイム勤務に準ずる従業員の平均数は、2016年は23,708人（2015年：23,847人）であった。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

ステークホルダーのみなさまへ

たゆまぬ進歩

2016年はビーポストにとって多くの点で良い一年であった。単に堅調な業績を上げ、約束を果たすことができたからというだけでなく、戦略を支えるさまざまな基礎に進展が見られたからである。伝統的な郵便物において回復力を示したほか、小包で堅実な成長を達成し、新たな将来成長のための基礎を築き、生産性改善も順調に進んだ。そして、そのいずれも利害関係者のことを見失うことなく行われた。

ビーポストは、欧州の郵便市場において指導的役割を果たすことを目指しており、その大望を実現するための資源も備えている。2016年はそうした大望と大胆さをさらに裏付けた。

2016年は、ビーポストにとって、顧客との距離を縮め、その生活を一層便利なものにするためにたゆみなく進歩した一年であった。今後もたゆみなく進歩を遂げる。

中核事業である郵便の支援・促進に向けて

2016年は国内郵便に回復力があることを証明した。伝統的な郵便物の取扱量の減少は引き続き5%に抑えている。

特に広告郵便で良好な業績を達成した。郵便がコミュニケーション・ミックスの重要な一部であり続けている業界に的を絞ることにより、減少の進行を抑制した。そのため、消費者への訴えかけを強化する様々な手段を組み合わせる商業コミュニケーションの市場動向に対応している。郵便の訴求力は、訴求力では劣るが到達力に優れるデジタル媒体を補強する。

成長の達成に向けて

国内小包市場では2015年に比べて17.1%もの成長を達成した。その堅実な成長は、電子商取引部門の活況と小包市場に注ぎ込んだ多大な労力の結果である。サービスを強化するための買収戦略及び欧州レベルでのB2C小包の配達に関し2016年にDHLパーセル（DHL Parcel）と結んだ非独占的パートナーシップは、成長の継続に間違いなく貢献するであろう。

また、ビーポストは近接性と利便性を備えた商品の拡大も目指している。

そこで、2016年は小包の発送や受取りをさらに容易にするべく大きな一歩を踏み出した。引き続き数社の主要荷主と協力して夕方や週末に小包配達ができるようにしたほか、革新的なサービスによって小包ネットワークを拡大し、顧客が自らにとって最適なサービスを選べるようにした。

2016年は、例えば、パーシファイ（Parcify）とデ・ビューレン（de Buren）に戦略的出資を行った。この2社は、差出人と受取人の双方にとってより便利な宅配サービスのための有望な革新的技術を利用している新興企業である。パーシファイは、スマートフォンのジオトラッキング機能を利用して、受取人が希望する時間に、希望する場所へ小包を配達する。デ・ビューレンは、アプリを使用して24時間週7日利用可能な、冷蔵にも一部対応したセキュリティ機能付きの小包用壁面ロッカーのオープン・ネットワークをオランダ国内で運営している。その最終目標は、自社の小包用壁面ロッカーに加えて500ヶ所に設置されたロッカーでベルギー全土を網羅すること、及びオランダ国内の設置場所を現在の50ヶ所から1,000ヶ所に拡大することにある。

また、ビーポストは、革新的なコラボレーション・プラットフォーム・アプリをベースにした補完的サービス「bringr」を立ち上げ、スマートフォン・ユーザーが商品の配達担当ドライバーを検索できるようにし

た。これらの取組みはいずれも、顧客固有のありとあらゆるニーズに応えるハイブリッド・ネットワークを引き続き構築していくことを可能にするものである。

国際的には、各種物流サービスを提供するダイナグループ（DynaGroup）の取得により、電子商取引顧客のために、物流サービスを当社サービスに追加することが可能になった。さらに言えば、2016年は国際小包市場において挑戦の年であった。主に、子会社であるランドマーク・グローバル（Landmark Global）を通じて、ネットワークとサービスの拡充に重点を置いた。また、オーストラリアのフレイト・ディストリビューション・マネジメント（Freight Distribution Management）とカナダのアップル・エクスプレス（Apple Express）を取得し、国際小包戦略を強化した。

近接性と利便性に関する成長・多角化戦略は、ラガルデール・トラベル・リテール（Lagardère Travel Retail）のベルギー事業の買収成立により、さらに1歩前進した。これにより、顧客に対する商品及びサービス構成のさらなる多角化と小包集配拠点網の拡大が可能になった。

また、主に配達人の充実したネットワークと社会から寄せられる信頼の力を利用しながら、その他のサービスの拡大も引き続き図った。

無駄がなく、機動的で柔軟な働き方の実現に向けて

2016年は、規律ある方法で計画に従って生産性改善を行った。仕分けのさらなる自動化と将来の郵便組織の規定を目的とするビジョン2020プロジェクトは予定通りに進んでいる。当社最大の仕分けセンターとなる新ブリュッセルX（Brussels X）の建設も引き続き順調に進んでおり、特に国内小包すべての仕分けは2017年10月からここで行われる。2016年夏には建物の防水及び防風工事が終わり、25,000平方メートルの小包仕分けホールは完成した。小包仕分け機自体の設置は2017年初旬に始まった。

また、2016年には5台のMSM（混合郵便仕分け機）を追加導入した。MSMは、将来の郵便仕分け業務の根幹を成す極めて高度な仕分け機である。予定している30台のMSMのうち、16台が2016年末までに稼働を開始した。技術的発展はその他の分野でも進んでおり、（カメラによる）光学的住所認識を利用して手動仕分けを容易にする70台の仕分け棚を導入した。また、メールセンターを60ヶ所に集約するネットワーク改革も引き続き進めている。

そのほかにも、他のすべての部門で、組織の効率性、機動性及び柔軟性をさらに高めるためのプロジェクトに取り組み続けている。

ステークホルダーとの関係強化に向けて

ビーポストは人による人のための会社であり、従業員の忠実な仕事とノウハウに信頼を置いている。したがって、従業員のウェルビーイング（良好な状態にあること）は当社にとって重要な関心事である。そうした思いから、通常のストレス指標及びエンゲージメント（自発的な貢献意欲）指標のモニタリングに加え、2016年は新入社員向けガイダンスのほか、全従業員向けのトレーニング、休暇計画の改善、及びバランスの取れた作業負荷配分に関する施策等、従業員のウェルビーイング向上のための数々の追加対策を講じた。また、2016～2017年の新しい包括的労働協約を結んだ。購買力向上のための数々の主要対策を盛り込んだほか、雇用促進策についても合意に達した。

顧客は当社の存在理由である。当社の目指すところは顧客との距離を縮め、その生活を一層便利にすることにある。そのための施策として、郵便局及びポスト・ポイント網の拡充、小包の受取方法の多様化、革新的なサービスや商品の絶え間ない投入等を進めている。そうした努力は2016年も報われ、87%の顧客がビーポストに対して満足の意を表している。

最後に、ビーポストは引き続きその活動を持続可能な形で発展させるように努めている。当社の目指すところは社会的責任のある会社となることにある。2016年は、国際郵便機構（IPC）のグローバル環境マネジメ

ントのランキングで又も1位となった。また、国連持続可能な開発目標（UNSDG）のベルギー憲章に署名し、当社のCSR戦略に組み込むことで関与を深めた。

戦略の完璧な実行を確実にするための努力はすべて、良好な財務成績に反映されている。平準化売上高が約1%増加（2015年の2,407.6百万ユーロから2016年は2,425.2百万ユーロ）したことに加え、営業利益も増加した。平準化EBITDAは、2015年の583.6百万ユーロから2016年は586.9百万ユーロに増加（+0.6%）した。これは、一般的経済利益を有するサービス（SGEI）の提供に対してベルギー政府から受け取った報酬が2016年は22.9百万ユーロ減少したにもかかわらずである。

取締役会は、親会社であるビーポスト・エスエー／エヌヴィーの純利益に基づいて、2016年は2015年に比べて増配となる1株当たり合計1.31ユーロの配当を株主総会に提案することができた。

2016年は当社の戦略が一層の成功へとつながることを確信できる年となった。日々、存在意義を証明しながら前進し、将来をつかむ。すなわち、ビーポストは2017年以降も顧客との距離を縮め、その生活を一層便利なものにするために、たゆまぬ前進を続けていく所存である。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 企業の概況 — 3 事業の内容」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

的を絞った、基礎となる4本の柱

ビーポストは、近年の社会の急速な発展と顧客ニーズの変化に適応してきた。

当社の良好な業績、生産性の改善及びサービスの向上は、その何よりの証拠である。つまり、当社の戦略は成果を上げている。2016年はその戦略的方向性を確認し、さらに細部にわたり明確にした。

ビーポストのこの10年にわたる抜本の変革が示しているとおり、当社は顧客との距離を縮め、その生活を一層便利にする方法を常に模索している。すべては郵便から始まっており、当社の将来においても郵便事業は重要な役割を果たし続けるであろう。その一方で、当社は顧客のニーズの変化に適応してきた。これまで国内外の小包に対して活発にサービスを展開してきた。また、近接性と利便性を利用した革新的なサービスを提供している。それに加え、近年では会社全体で大幅な生産性の改善を実現してきた。そして、そのいずれもステークホルダーのことを見失うことなく行った。

当社が近年採用して成功してきた的を絞ったアプローチは、ビーポストの今後の戦略的方向性の基礎を成すものであり、2016年にさらに細部にわたって明確にした。この大いなる望みは、向こう数年間の指針となる4つの戦略的柱に基づいている。

1 当社は郵便事業である

当社は依然として、郵便事業を最大の収益源としている。この事業は、デジタル社会において圧力にさらされてはいるが、当社は通信チャネルとしての郵便受けの力を強く信じている。手紙の方が注目される（したがって注目獲得力が高い。）という事実は、郵便が企業の通信ミックスにおいて付加価値を持つことを意味する。現在、理想的なマーケティング・ミックスは、到達範囲の広いデジタル通信と大きな影響力（行動喚起力）を持つ紙の通信の組み合わせである。当社は、中核事業である郵便事業を守り、推進していく。さらに、ビーポストは新聞・雑誌の毎日の配達も担当している。

2 当社は成長する

成長するためには、世界に広がる多くの機会を十分に生かす必要がある。例えば、当社は電子商取引の拡大を生かして、ベルギー内外における小包の方向性を定めている。その際、顧客の小包の発送及び受け取りを可能な限り容易にすることが極めて重要である。

また、ビーポストは近接性と利便性の商品も拡大したいと考えている。当社は、継続的に多角化する事業及び商品、金融商品に加え、緻密な配達・販売網、実地での豊富な知識、運営面での専門知識、そして何にも増して配達人という、郵便事業者としての独自の強みを生かした新たなサービスの開発に取り組んでいる。

3 当社は無駄がなく、機敏で、柔軟である

当社は、集中的に、迅速に、かつ積極的に取り組む。コストを管理し、生産性を改善し、営業上の強みを発揮することにより、顧客の期待に応え、社会の急速な変化に対応できるように、可能な限り効果的に組織を適応させることが可能になる。

4 当社こそが中核である

社会全体のために価値を創造する上で、従業員は当社最大の資産である。顧客が当社のサービスを強く支持し、当社を継続的に利用し、他者に当社のことを推薦するかどうかは、従業員の忠実な仕事ぶりノウハウ次第である。当然ながら、当社は持続可能で社会的責任のある方法で株主に報いることも望んでいる。

4【事業等のリスク】

「第6 経理の状況 ― 1 財務書類 ― A 連結財務書類 ― 6 連結財務書類の注記」6.5を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

「第6 経理の状況 ― 1 財務書類 ― A 連結財務書類 ― 6 連結財務書類の注記」6.31を参照のこと。

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結損益計算書

以下の表はビーポストの2014年、2015年及び2016年の財務成績を表している。

12月31日に終了した事業年度 単位：百万ユーロ	2016年	2015年	2014年	変化率 2015年～2016年
売上高	2,399.4	2,393.4	2,441.7	0.3%
その他営業収益	25.8	40.3	22.9	-35.9%
総営業収益	2,425.2	2,443.7	2,464.7	-0.3%
原材料費	(60.4)	(26.6)	(27.4)	127.4%
サービスその他の商品	(665.2)	(645.6)	(644.1)	3.0%
人件費	(1,111.1)	(1,185.8)	(1,199.9)	-6.3%
その他営業費用	(1.7)	(20.5)	(21.3)	-91.7%
総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）	(1,838.4)	(1,878.5)	(1,892.6)	-2.1%
EBITDA	586.9	555.2	572.0	5.7%
減価償却費及び償却費	(90.3)	(89.1)	(91.9)	1.3%
営業活動に係る利益（EBIT）	496.5	466.1	480.2	6.5%
金融収益	10.7	5.3	5.5	101.7%
金融費用	(27.6)	(10.9)	(42.7)	153.6%
持分法による投資利益	9.9	10.2	11.2	-2.8%
税引前利益	489.5	470.6	454.1	4.0%
法人所得税費用	(143.2)	(161.4)	(158.6)	-11.2%
当期利益	346.2	309.3	295.5	12.0%

総営業収益（収益）

総営業収益（収益）は0.3%減少し2,425.2百万ユーロとなった（2015年は2,433.7百万ユーロ）。以下の表は商品ライン別の推移を表している。

12月31日に終了した事業年度 単位：百万ユーロ	2016年	2015年	2014年	変化率 2015年～2016年
国内向け郵便	1,414.4	1,464.2	1,523.0	-3.4%
通常郵便物	873.3	917.6	943.2	-4.8%
広告郵便	247.8	250.9	271.4	-1.2%
出版物	293.2	295.6	308.4	-0.8%
小包	379.4	340.7	307.2	11.3%
国内小包	181.8	161.2	151.3	12.8%
国際小包	189.5	170.0	143.3	11.5%
特別物流	8.0	9.6	12.6	-16.3%
追加的収益源と小売販売網	600.1	589.0	612.5	1.9%
国際郵便	162.0	175.7	203.7	-7.8%
付加価値サービス	103.1	96.2	95.4	7.1%
銀行・金融商品	192.4	205.1	207.5	-6.2%
その他	142.6	112.0	106.0	27.4%
コーポレート（調整カテゴリー）	31.4	39.8	21.9	-21.1%
合計	2,425.2	2,443.7	2,464.7	-0.3%

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の報酬の減少見込み（第6マネジメント契約及び新聞・定期刊行物の配達に係る契約に関して2016年1月1日より適用される条件に沿うと、22.9百万ユーロ）、ウビウェイ（Ubiway）の取得（「その他」のポートフォリオに含まれる43.8百万ユーロの収益）及び2015年における大規模建物一棟の売却（26.1百万ユーロの売却益を実現したが、非経常項目であると判断された。）を除くと、営業収益はわずかに3.3百万ユーロ減少した。国内及び国際小包の2桁成長による小包の増加（38.6百万ユーロ）、国内郵便の値上げ（21.1百万ユーロ）及びコーポレートの増加（17.7百万ユーロ）は、国内郵便取扱量の減少（68.4百万ユーロ）及び追加収入源に関連する収益の減少（12.4百万ユーロ）によって若干相殺された。

2016年の**国内郵便**の収益は49.8百万ユーロ減少し、1,414.4百万ユーロとなった。SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の報酬の減少（2.5百万ユーロ）を除けば、国内郵便の基礎的成長は47.3百万ユーロの減少となった。料金及び構成の改善は21.1百万ユーロのプラスの影響をもたらしたが、基礎的取扱量が2015年と同様5.0%減少し、収益に68.4百万ユーロのマイナスの影響をもたらした。

小包の収益は38.6百万ユーロ増加して379.4百万ユーロ（+11.3%）となった。その要因は以下のとおりである。

- － 国際小包の業績が良好だったこと（+19.5百万ユーロ）。これは主に取得がプラスに寄与したものであるが、中国向け取扱量の減少によって一部相殺された。
- － 国内小包取扱量の大幅増加。2015年の12.6%及び2014年の7%に対し、2016年は17.1%増加した。この増加は、電子商取引の持続的成長及びC2C小包（オンライン商品提供）の堅調な動きによるものであった。値上げは顧客及び商品構成の進化（小規模顧客に比べて大口だが低料金の大規模オンライン小売業者の急成長）によって完全に相殺され、価格ミックス効果は-3.2%という結果となった。

2016年の追加収入源の総営業収益は、11.1百万ユーロ増加して600.1百万ユーロとなった。SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の報酬の減少（20.4百万ユーロ）及びウビウエイの取得（43.8百万ユーロ。「その他」のポートフォリオに含まれる。）の影響を除くと、営業収益は12.4百万ユーロ減少した。この減少の原因は、主に国際郵便の減少（13.7百万ユーロ）であり、これは妥当な利益幅を守るための郵便取扱量及びホールセール事業の減少によるものだった。付加価値サービスの収益は、スペオス（Speos）によるプラスの影響のほか、欧州の新規車両ナンバープレート、通信事業者の顧客向けの新たなデコーダ及びモデムの配達業務、シティデポ（CityDepot）（都市部での持続可能な配送サービス）等のカスタマイズされたサービスの開発によるプラスの影響を受け、2015年の96.2百万ユーロから103.1百万ユーロに増加した。SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の報酬の減少は、銀行・金融商品及びその他の収益に影響を及ぼし、それぞれ10.3百万ユーロ及び10.1百万ユーロであった。

コーポレート（調整カテゴリー）の総営業収益の変動は、主に建物の売却及び収益認識の影響によるものであった。2015年には、大規模建物一棟の売却によって26.1百万ユーロの売却益が生じた。この非経常項目を考慮しなければ、2016年におけるコーポレートの総営業収益は17.7百万ユーロ増加した。

営業費用

減価償却費及び償却費並びに減損費用等を含む営業費用は1,928.7百万ユーロ（2015年は1,967.6百万ユーロ）となり、前年比で39.0百万ユーロの減少となった。

この減少は主に人件費（74.8百万ユーロ）及びその他営業費用（18.8百万ユーロ）の減少によるものであるが、原材料費（33.8百万ユーロ）、サービスその他の商品（19.6百万ユーロ）及び減価償却費及び償却費（1.2百万ユーロ）の増加によって一部相殺された。

原材料費

原材料及び消耗品並びに転売商品等の原材料費は、33.8百万ユーロ増加して60.4百万ユーロとなった（2015年は26.6百万ユーロ）。これは主にウビウエイの統合によるものであった。

サービスその他の商品

サービスその他商品に係る費用は19.6百万ユーロ（3％）の増加となった（臨時雇用に関する費用(*)を除くと、5.1百万ユーロの減少。）。

(*) 臨時雇用に関する費用は、人的資源の活用を示す有効な指標であるため、人件費とともに分析される。一定の従業員の自然減の場合には、組織再編や生産性の改善計画を見込んで、従業員は臨時雇用者によって代替される。

12月31日に終了した事業年度 単位：百万ユーロ	2016年	2015年	2014年	変化率 2015年～2016年
賃料・賃借費用	72.6	66.7	68.7	8.9%
保守・修理	77.5	78.7	75.4	-1.5%
エネルギー配達	33.7	37.0	37.2	-8.9%
その他商品	22.7	21.1	21.4	7.4%
郵便・通信費用	6.3	6.4	5.7	-1.1%
保険料	12.4	12.0	13.7	2.7%
輸送費	217.2	212.6	218.4	2.2%
宣伝・広告費用	14.3	16.6	18.9	-14.0%
コンサルタント費用	15.5	12.8	19.4	21.6%
臨時雇用	54.8	40.3	36.4	35.9%
第三者への報酬・手数料	118.9	118.3	109.4	0.6%
その他サービス	19.2	23.0	19.5	-16.4%
合計	665.2	645.6	644.1	3.0%

- ― 賃料・賃借費用は5.9百万ユーロ（8.9％）の増加となったが、これは主に車両関連の費用の増加とウビウェイの連結によるものであった。
- ― 保守・修理に関する費用は1.2百万ユーロ（1.5％）の小幅減少となり、これは主として仕分けセンターの機械の保守費用に関連する費用節減によるものであった。
- ― エネルギー配達費用は3.3百万ユーロ（8.9％）減少した。これは主に車両及び建物に関するエネルギー費用の価格動向がプラスに働いたことによる。
- ― 輸送費は217.2百万ユーロで、ウビウェイの影響を除くと2.9百万ユーロの増加となった。この増加は主に国際小包の増加、これまでのターミナル料金の清算における有利性の低下（0.5百万ユーロ）及び他の郵便事業者とのターミナル料金清算によるものであった。
- ― 宣伝・広告費用は2015年に比べて2.3百万ユーロ（14.0％）減少した。
- ― コンサルタント費用は戦略的企業プロジェクト関連費用の増加により、2.8百万ユーロ（21.6％）増加した。
- ― 派遣労働者の使用を増やしたことで（年間平均でフルタイム勤務に準ずる従業員286名分の増加）、臨時雇用に関する費用が増加した（人件費の項目も参照のこと。）。
- ― ウビウェイの連結を考慮しなければ、第三者への報酬・手数料は3.6百万ユーロ減少した。これは特に新聞配達（＝ デルタメディア（Deltamedia））の内部化を要因とする。

人件費

2016年の人件費（1,111.1百万ユーロ）及び臨時雇用に関する費用（54.8百万ユーロ）は1,165.8百万ユーロとなり、アルファ社会保障プランに係る引当金（54.5百万ユーロ）の影響を受けた2015年より、60.3百万ユーロ減少した。この非経常項目を除けば、人件費及び臨時雇用に関する費用は2015年に比べて5.8百万ユーロ（0.5％）減少（人件費は20.2百万ユーロの減少、臨時雇用に関する費用は14.5百万ユーロの増加）した。

新規子会社のフルタイム勤務に準ずる従業員及び臨時雇用の統合、新聞配達（＝デルタメディア）の内部化、並びに小包取扱量及びサービスの増加を吸収するための追加労働力により、フルタイム勤務に準ずる従業員が前年比平均で147名分増加し、5.7百万ユーロの追加費用が発生した。上記項目の影響は、合計で833名分のフルタイム勤務に準ずる従業員及び臨時雇用となった。したがって、フルタイム勤務に準ずる従業員及び臨時雇用の2016年における平均人数の基礎的減少は686名分であった。

また、補助配達人の採用により、人件費に8.0百万ユーロの複合的なプラスの影響がもたらされた。加えて、採用停止及び機構改革により経営機能の人員を削減したことにより、12.2百万ユーロの複合的なプラスの影響がもたらされた。

物価スライド制の給与は、新しい包括雇用契約の最初の影響及び定期昇給及び功労報酬の増加と相まって、タックス・シフトの影響、レイオフ費用の減少及び賞与引当金の減少によって一部補填されたものの、4.9百万ユーロのマイナスの影響につながった。

このほか、従業員給付に関連する費用は4.1百万ユーロ増加した。最後に、人件費は社会保障料の支払によりマイナスの影響を受けたが、これは当年より前年の方が多額であった（1.0百万ユーロ）。

その他営業費用

その他営業費用は対前年比で18.8百万ユーロ減少した。これは主に、輸送費として計上されていた他の郵便事業者とのターミナル料金の清算に関連する引当金の戻入を主な背景とする引当金費用の減少によるものである。さらに、前年のゴウト（Gout）のアーンアウト（2.0百万ユーロ）及び回収可能な付加価値税の増加（3.0百万ユーロ。回収可能な付加価値税の割合は2014年の13%から2015年は14%、2016年は18.79%に増加。）も減少の要因として挙げられる。

減価償却費及び償却費

減価償却費及び償却費並びに減損費用は1.2百万ユーロ（1.3%）増加し、2016年は90.3百万ユーロとなった（2015年は89.1百万ユーロ）。

EBIT

非経常項目、すなわち2015年のアルファ社会保障プラン関連の費用計上額（54.5百万ユーロ）及び大規模建物一棟の売却の影響（26.1百万ユーロ）を除けば、EBITは2.1百万ユーロ（0.4%）増加した。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の報酬の減少見込み（22.9百万ユーロ）、国内郵便収益の減少（47.3百万ユーロ）及び追加収入源の減少（ウビウェイの連結を考慮しなければ12.4百万ユーロ）にもかかわらず、小包の業績（38.6百万ユーロ）、平準化後のコーポレート収益の増加（17.7百万ユーロ）及びコスト管理措置と生産性改善による費用の削減（ウビウェイの連結を考慮しなければ28.8百万ユーロ）によって、EBITは増加した。

金融費用（純額）

金融費用（純額）は11.4百万ユーロ減少した。この減少は、割引率の低下によりIAS第19号の従業員給付関連の非金融費用が増加したことによる。

持分法による投資損益

持分法による投資利益はビーポスト・バンク及びシティー（Citie）に関連するものであり、0.3百万ユーロ減少して9.9百万ユーロとなった。

法人所得税費用

法人所得税費用は、2015年の161.4百万ユーロから2016年は143.2百万ユーロに減少した。ビーポストの実効税率は、2015年の34.3%から2016年は29.3%に低下した。2016年はデルタメディア・エスエー／エヌヴィー（Deltamedia SA/NV）が清算されたことで、22.2百万ユーロのプラスの影響がもたらされた。当社の投資損失は、デルタメディア・エスエー／エヌヴィーへの払込済み資本金の範囲内で清算時に課税控除対象となったほか、非経常項目であることから平準化後の損益から除外された。

(2) 財政状態計算書

資産

有形固定資産

有形固定資産は548.5百万ユーロから561.6百万ユーロ増加し、561.6百万ユーロとなった。増加の要因は以下のとおりである。

- 新規子会社の設立（20.1百万ユーロ）
- 仕分け及び印刷業務に関する生産設備（23.0百万ユーロ）、郵便及び小売販売網のインフラ（20.4百万ユーロ）、ATM及びセキュリティ・インフラ（4.4百万ユーロ）、輸送関連インフラ（7.5百万ユーロ）、IT及びその他インフラ（15.9百万ユーロ）並びに土地（1.5百万ユーロ）に関連した取得（72.7百万ユーロ）
- 減価償却費及び減損は、前年（2015年は69.4百万ユーロ）より小幅増加し、71.4百万ユーロ
- 売却目的保有資産への振替（8.6百万ユーロ）及び投資不動産からの振替（0.2百万ユーロ）

無形資産

無形資産は、89.6百万ユーロから134.7百万ユーロ増加して224.4百万ユーロとなった。その要因は以下のとおりである。

- － 新規子会社の設立（12.7百万ユーロ）
- － 2016年における取得全体ののれん（128.5百万ユーロ）。これらののれん計算の大部分は、一部の取得の取得価格の配分がまだ審査中であるため今もなお暫定的なものである。
- － ソフトウェア及びライセンスへの投資（2.8百万ユーロ）、開発費の資産計上（7.2百万ユーロ）及びその他の無形資産（2.2百万ユーロ）
- － 無形資産償却費及び減損は18.5百万ユーロ

投資不動産

投資不動産は賃貸に供する建物件数が若干減少したため、2015年の6.5百万ユーロから2016年は6.2百万ユーロに減少した（5.2%の減少）。

関連会社に対する投資

関連会社に対する投資は1.4百万ユーロ（0.4%）減少して373.7百万ユーロとなったが、これはビーポスト・バンクの利益に対するビーポストの持分（10.0百万ユーロ）、シティーの算入（0.8百万ユーロ。シティーの損失における損失持分（0.1百万ユーロ）が含まれている。）、及び基礎的なイールドカーブの上昇（平均で44ベース・ポイント）を背景とするビーポスト・バンクの債券ポートフォリオの未実現利益の減少（12.0百万ユーロ）を反映している。2016年末時点で、関連会社に対する投資は債券ポートフォリオについて166.9百万ユーロの純未実現利益を含み、これは関連会社に対する投資合計の44.7%に当たる。未実現利益は債券の取得時の利回りに比べ金利が低下したことにより生じた。未実現利益は損益計算書において認識されていないが、その他の包括利益として資本に直接認識されている。

繰延税金資産

繰延税金資産は48.2百万ユーロとなった（2015年は47.2百万ユーロ）。これは主として従業員給付の会計上の価額と税務基準額の一時差異に関連するものである。

棚卸資産

棚卸資産は25.6百万ユーロ増加して36.7百万ユーロとなった（2015年は11.1百万ユーロ）。この増加は主に、12月末現在のウビウェイの棚卸資産（25.5百万ユーロ）によるものである。

流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権

流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権は70.6百万ユーロ増加して481.8百万ユーロとなった（2015年は411.2百万ユーロ）が、これはウビウェイの連結の結果として営業債権が60.7百万ユーロ増加したことによるものであった。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は76.8百万ユーロ（12.5%）減少し、538.9百万ユーロとなった。この減少は、主として平準化フリー・キャッシュ・フロー（193.9百万ユーロ）が262.0百万ユーロの配当金支払によって相殺されたためである。

資本及び負債資本

資本は2015年12月31日現在の694.8百万ユーロから84.6百万ユーロ（12.2%）増加し、2016年12月31日現在で779.3百万ユーロとなった。この増加は主に実現利益（346.2百万ユーロ）及び将来取得することを契約上合意したランドマーク（Landmark）及びシティデポ（CityDepot）の残余株式の再評価（合わせて15.6百万ユーロの影響）によるものであるが、退職給付金に係る数理計算上の純損失（4.8百万ユーロ）、ビーポスト・バンクの債券ポートフォリオに関する公正価値調整額（12.0百万ユーロ）及び配当金支払（262.0百万ユーロ）によって一部相殺された。

非流動負債に含まれる有利子負債

有利子負債は8.5百万ユーロ減少して47.7百万ユーロとなったが、これは2017年に欧州投資銀行に返済される9.1百万ユーロのローンが流動負債の中の金融負債に繰り入れられたためであった。

非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務

非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務は21.4百万ユーロ減少した（2015年は61.7百万ユーロ）。これは主としてランドマーク株式の残る24.5%を長期から短期に振替えたこと及びシティデポのアーンアウトの再評価によるが、デ・ビューレンのアーンアウトに関連するコミットメントによって一部相殺された。

従業員給付

12月31日現在 単位：百万ユーロ	2016年	2015年	2014年
退職後給付	(82.1)	(77.7)	(85.4)
長期従業員給付	(107.7)	(108.9)	(118.3)
早期退職給付	(4.1)	(11.6)	(13.3)
その他の長期従業員給付	(162.8)	(148.1)	(151.5)
合計	(356.7)	(346.2)	(368.6)

従業員給付は、2015年の346.2百万ユーロから10.5百万ユーロ（3.0%）増加し、2016年は356.7百万ユーロとなった。

この増加は主として以下の要因を反映している。

- － 33.0百万ユーロの給付支払には早期退職に関する支払及び非常勤労働に関する給付4.3百万ユーロが含まれる。
- － 数理計算上の営業利益（11.4百万ユーロ）は、主に非常勤制度（50+）、累積有給休暇、医療費及び労働者災害補償プランに関連したものであるが、年金貯蓄日数給付に関連する営業損失により一部相殺された。
- － 追加勤務費用（30.5百万ユーロ）及び利息費用（5.7百万ユーロ）
- － 数理計算上の財務損失12.9百万ユーロは、割引率の変動によるものである。
- － 数理計算上の損失5.8百万ユーロは、その他の包括利益として認識されている退職後給付金に関連するものである。

従業員給付に関連する繰延税金資産48.4百万ユーロを控除した後の正味の従業員給付債務額は308.3百万ユーロとなった（2015年は297.1百万ユーロ）。

非流動負債に含まれる引当金

非流動負債に含まれる引当金は31.6百万ユーロとなり（2015年は29.2百万ユーロ）、前年とほぼ同じであった。

流動負債に含まれる引当金

流動負債に含まれる引当金は27.1百万ユーロに減少した（2015年は35.0百万ユーロ）。これは主として輸送費として計上されていた他の郵便事業者とのターミナル料金の清算に関連する引当金の戻入れによるものであった。

流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務

2016年の流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務は126.4百万ユーロ（15.1%）増加し、964.8百万ユーロとなった。この変動は、主として営業債務及びその他の債務の増加（それぞれ125.9百万ユーロ及び32.9百万ユーロの増加。）によるものであるが、人件費及び社会保障料に係る債務の減少（32.4百万ユーロ）により一部相殺された。営業債務及びその他の債務の増加は主にウビウェイの統合によるものであるが、その他の債務の増加はランドマークの残余株式の取得に関連する債務を長期から短期に振替えたこと、エフディーエム（FDM）及びアップル・エクスプレス（Apple Express）の取得に関連するアーンアウト、並びにウビウェイの連結によるものであった。人件費及び社会保障料に係る債務の減少は、主に2015年におけるアルファ社会保障プランの影響によって説明される。

(3) キャッシュ・フロー計算書

2016年において、ビーポストは-76.2百万ユーロの正味キャッシュ・フローを創出した。これは、2015年の52.1百万ユーロの正味キャッシュ・インフローと比較して128.4百万ユーロの減少である。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2015年より8.4百万ユーロ減少して352.6百万ユーロのキャッシュ・インフローとなった。営業活動によるキャッシュ・フローは以下の要因によるマイナスの影響を受けた。

- － SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の報酬の減少及び支払条件の変更（-35.9百万ユーロ）
- － アルファ・プロジェクト関連の支払の正味影響（-8.3百万ユーロ）
- － ターミナル料金の支払（-16.8百万ユーロ）。この費用は過年度に輸送費として計上されていたのが振替られた。
- － ビーポスト・バンクからの受取配当金の消滅（-5.0百万ユーロ）

2016年に過年度に関連して支払った法人所得税は2015年（+21.1百万ユーロ）に比べて減少し、2016年の前払法人税は2015年に比べて+10.0百万ユーロ減少した。これらの要因を除けば、営業活動の成績は16.1百万ユーロ増加し、運転資本は10.3百万ユーロ改善した。

投資活動によって創出されたキャッシュ・アウトフローは、前年の45.1百万ユーロに対し2016年は158.7百万ユーロであった。これは新規子会社及び事業の取得に関連するキャッシュ・アウトフローの増加（-75.4百万ユーロ）、有形固定資産の売却代金の減少（-22.2百万ユーロ。2015年は大規模建物一棟の売却が含まれていた。）、投資有価証券（-12.0百万ユーロ）、及び設備投資の増加（-4.0百万ユーロ）によるものであった。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年に比べて6.3百万ユーロ増加して270.1百万ユーロとなった。これは2016年に支払った最終及び中間配当金の増加並びに非支配持分に対する配当金によるものである。

(4) 報告数値から平準化財務数値への調整

ビーポストはまた、事業成績を平準化ベース、すなわち非経常項目を調整して分析している。非経常項目とは、その非経常性ゆえに内部報告及び業績分析から除かれる多額の収入及び費用項目である。ビーポストは、収益又は費用が非経常項目に分類されるか否かの判断及び平準化された数値を保つために報告数値から除外されるに足る重大性を有するか否かの判断に際し、一貫性のある手法を用いるよう努めている。

非経常項目は、金額が20百万ユーロ以上である場合に重大性を有するとみなされる。事業の処分に関するすべての損益は、その金額にかかわらず平準化される。収入からの平準化により計上された引当金の戻入れについても、その金額にかかわらず平準化される。

平準化後の業績は、IFRSに準拠したものではなく、監査も受けていない。他社の平準化後の数値は、ビーポストとは異なる方法で算出している可能性があるため比較可能とは限らない。平準化財務数値は、以下のとおりである。

損益計算書関連**営業収益**

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2016年	2015年	2014年	変化率 2015年～2016年
総営業収益	2,425.2	2,433.7	2,464.7	-0.3%
大規模建物の売却 (1)		(26.1)		
平準化総営業収益	2,425.2	2,407.6	2,464.7	0.7%

営業費用

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2016年	2015年	2014年	変化率 2015年～2016年
総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）	(1,838.4)	(1,878.5)	(1,892.6)	-2.1%
ソーシャル・プラン－アルファ・プロジェクト (2)		54.5		
平準化総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）	(1,838.4)	(1,824.0)	(1,892.6)	0.8%

EBITDA

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2016年	2015年	2014年	変化率 2015年～2016年
EBITDA	586.9	555.2	572.0	5.7%
大規模建物の売却 (1)		(26.1)		
ソーシャル・プラン－アルファ・プロジェクト (2)		54.5		
平準化EBITDA	586.9	583.6	572.0	0.6%

EBIT

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2016年	2015年	2014年	変化率 2015年～2016年
営業活動に係る利益（EBIT）	496.5	466.1	480.2	6.5%
大規模建物の売却 (1)		(26.1)		
ソーシャル・プラン－アルファ・プロジェクト (2)		54.5		
営業活動に係る平準化利益（平準化EBIT）	496.5	494.4	480.2	0.4%

当期利益（EAT）

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2016年	2015年	2014年	変化率 2015年～2016年
当期利益	346.2	309.3	295.5	12.0%
大規模建物の売却（1）		(17.2)		
ソーシャル・プランナーアルファ・プロジェクト（2）		36.1		
デルタメディアの清算(3)	(22.2)			
平準化当期利益（平準化EAT）	324.1	328.1	295.5	-1.2%

- (1) 2015年12月に、ビーポストは大規模建物一棟を売却し、26.1百万ユーロの売却益が生じた。売却益の性質及びその金額が重大性の基準値である20百万ユーロを超過しているという事実を鑑み、この売却益は非経常的なものとみなされた。
- (2) 2015年7月23日、ビーポストの経営陣及び労働者の代表は共同委員会において、支援部門におけるアルファ・プロジェクトに関連するソーシャル・プラン（従業員の社会保障計画）に関する合意に達した。この合意には、早期退職に関する条件が含まれ、また再就職先を見つけられなかった従業員のためのレイオフの条件が定められている。この合意による影響の見積りは2015年第3四半期の人件費に計上されている。
- (3) 2016年12月、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーの100%子会社であるデルタメディア・エスエー／エヌヴィー（Deltamedia SA/NV）が清算された。当社が被った所有持分に対する損失は、デルタメディア・エスエー／エヌヴィーへの払込済資本金の範囲内で清算時に課税控除対象となった。

キャッシュ・フロー計算書関連

単位：百万ユーロ	2016年	2015年	2014年	変化率 2015年～2016年
営業活動によるキャッシュ・フロー	352.6	361.1	451.5	-2.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	(158.7)	(45.1)	(78.2)	251.8%
営業フリー・キャッシュ・フロー	193.9	315.9	373.3	-38.6%
預り金の増減	(0.0)	(0.0)	0.2	0.0%
平準化営業フリー・キャッシュ・フロー	193.9	315.9	373.5	-38.6%

営業フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得（有形固定資産の売却による収入を差し引いたもの。）、無形資産の取得、その他投資の取得及び子会社の取得による支出の純額を控除したものに相当する。

2015年及び2016年については、キャッシュ・フロー計算書関連の非経常項目は確認されていない。

(5) IFRS基準に基づく連結純利益とベルギー会計基準に基づく個別純利益の調整

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ

	2016年	2015年	2014年
IFRS基準に基づく連結ベースの純利益	346.2	309.3	295.5
子会社の業績及び連結除外の影響	(39.5)	(11.3)	(4.0)
減価償却費及び減損費用の差額	(2.6)	0.2	(3.8)
引当金認識の差額	0.2	(6.5)	(7.4)
IAS第19号の影響額	2.3	(17.3)	15.6
繰延税	0.3	10.2	2.5
その他	1.8	3.0	(1.5)
ベルギー会計基準に基づく個別ベースの純利益	308.7	287.7	296.9

ベルギー会計基準に基づき算出されるビーポストの個別税引後利益は、IFRS基準に基づく連結税引後利益から、以下の2段階を経て算出できる。

第1段階でIFRS基準に基づく個別税引後利益を算出する。すなわち、

- 子会社の業績を控除する、すなわち子会社の税引後利益を控除する。
- 損益計算書上、子会社がビーポストに及ぼすその他のあらゆる影響（減損等）を控除し、かかる子会社からの配当金受取額を加算する。

以下の表は上述の影響の内訳を表している。

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ

	2016年	2015年	2014年
ベルギー国内の完全連結子会社の利益（現地会計基準による）	(9.3)	(7.0)	(8.7)
外国子会社の利益（現地会計基準による）	(18.4)	(7.5)	(3.2)
持分法による投資損益（現地会計基準による）	(11.5)	(10.1)	(10.3)
その他連結除外による影響	(0.3)	13.3	18.1
合計	(39.5)	(11.3)	(4.0)

- 2014年におけるビーポスト・エスエー/エヌヴィーの勘定内の子会社の減損を戻入れ（8.0百万ユーロ。ただし2015年中の配当額増加によって一部補填されている。）したことが、2014年と比較した場合の2015年のその他連結除外による影響として示されている。2015年と比較した場合の2016年のその他連結除外による影響の変化は、主に2016年中の配当金の減少によるものである。

第2段階では、IFRS基準の数値からベルギー会計基準の数値を算出するが、これは現地の会計基準に基づく数値に対して行われたIFRS基準による調整をすべて戻すことにより得られる。かかる調整には以下の項目が含まれるがこれらに限定されない。

- 減価償却費及び減損処理の差異。ベルギー会計基準では、IFRSとは異なる固定資産の耐用年数（及び減価償却率）が認められている。ベルギー会計基準ではのれんは償却されるが、IFRSではのれんの減損テストが求められる。また、IFRSでは、ベルギー会計基準とは異なる条件に基づく無形資産の貸借対照表への計上が認められている。
- 引当金の認識は、ベルギー会計基準とIFRSでは異なる基準に従う。
- IFRSでは、従業員に対する将来的な債務はすべてIAS第19号に基づき負債として計上することが求められるが、ベルギー会計基準ではそのような義務はない。IFRS基準に基づく負債の変動は、ビーポストの損益計

算書上で人件費（2015年の15.6百万ユーロに対し2016年は16.1百万ユーロ）又は引当金（2015年の1.1百万ユーロに対し2016年は0.2百万ユーロ）に反映される。ただし、財務成績として計上された将来の債務に関する割引率の変動の影響は除く（2015年のプラス0.6百万ユーロに対し2016年はマイナス18.7百万ユーロ）。

- － IAS第19号に係る差異は、主として割引率の低下を受けた2016年における従業員給付関連の金融費用の増加によるものである。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

「第２ 企業の概況 － ３ 事業の内容 」及び「第３ 事業の状況 － ７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

２【主要な設備の状況】

（１）当社本店（ベルギー王国ブリュッセル サントル モネ マンサントラン）

（2016年12月31日現在）

所在地	土地 (単位：平方メートル)	建物 (単位：平方メートル)
ベルギー	-	41,399

（２）仕分けセンター

（2016年12月31日現在）

	所有／賃借	所在地	土地 (単位： 平方メートル)	建物 (単位： 平方メートル)
アントワープX	所有	アントワープ	116,866	45,907
ブリュッセルX	所有	ブリュッセル (アンデルレヒト)	65,030	43,634
シャルルロワX	所有	フルーリュス	104,605	46,503
欧州メールセンター	建物使用	ブリュカルゴ	—	13,217
ゲントX	所有	ウォンデルヘム	83,275	46,351
リエージュX	所有	アワン	89,199	31,178
VAS工場	建物所有 (土地使用)	ブリュカルゴ	6,900	8,265

（３）その他不動産

2017年５月29日現在、ビーポストが使用している建物は約896件（72ヶ所の駐車場・土地を除く。）あり、その面積は約955,377平方メートルである。

ビーポストが使用する建物は、配送所、リテール店舗（郵便局）、配送所とリテール店舗を統合させた「混合」建物、仕分けセンター、事務所スペース及びその他の小規模拠点（ビーポストの切手印刷センター及び車庫を含む。）から成る。以下の表は、ビーポストが使用する建物の内訳をこれらのカテゴリー別に表している。

	共 有 (1)	賃 借	所 有	合 計
		(単位：平方メートル)		
配送所(2)	6,559	172,356	109,662	288,578
混合利用(4)	13,203	5,025	114,346	132,574
事務所	40,651	748	—	41,399
その他(5)	5,568	25,077	42,622	73,267
リテール店舗	18,569	75,133	106,528	200,230
仕分けセンター(3)	—	0	219,329	219,329
合計	84,551	278,339	592,487	955,377

注：

- (1) 建物を他の地主と共有している。
- (2) 3タイプの事務所（メールセンター、メール基地局及び経由地点）を含む。
- (3) ビーポストが所有する不動産の一部は、経済の発展に伴う1970年12月30日付法律に従って取得された。同法に基づき、ビーポストに不動産を売却した公共機関は、売買証書に記載されている一定の条件が充足されない場合にはビーポストから当該建物を買い戻す権利を有している。
- (4) 郵便業務とリテール活動の両方を行っている建物
- (5) ブリュッセル空港内の欧州メールセンターを含む。

ビジョン2020戦略プランに基づき、配達準備をすべて集中化し自動化する準備は2017年中も続けられる。また、新たなブリュッセルX仕分けセンター（80,000平方メートル）が2017年末までに操業開始となる。配達網においては、配送所を漸次削減してそれに代わり60のメールセンターに集約するという目標を遂行している。2017年中には21の配送所が既存のメールセンター内に配置転換され、1ヶ所に新たなメールセンターが設置され、4ヶ所のメールセンターが拡張される。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第2 企業の概況 — 3 事業の内容」及び「第3 事業の状況 — 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
該当事項なし	普通株式200,000,944株	該当事項なし

注：ベルギー法において、授權株数という概念は不見当である。

②【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式無額面株式(注)	普通株式	200,000,944株	ユーロネクスト・ブリュッセル	
計	—	200,000,944株	—	

注：当社株式はすべて記名式又は無株券である。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2016年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	
2011年12月31日現在	—	409,838	—	783,780,171.2 (96,993百万円)	
2012年9月27日	—	409,838	(275,310,601.89) ((34,070百万円))	508,469,569.31 (62,923百万円)	繰越欠損金の吸収 及び株主への払戻し
2012年12月31日現在	—	409,838	—	508,469,569.31 (62,923百万円)	
2013年3月15日	—	409,838	(144,489,121) ((17,880百万円))	363,980,448.31 (45,043百万円)	株主への払戻し
2013年5月27日	199,591,106	200,000,944	—	363,980,448.31 (45,043百万円)	株式分割
2013年12月31日現在	—	200,000,944	—	363,980,448.31 (45,043百万円)	
2014年12月31日現在	—	200,000,944	—	363,980,448.31 (45,043百万円)	

2015年12月31日現在	—	200,000,944	—	363,980,448.31 (45,043百万円)	
2016年12月31日現在	—	200,000,944	—	363,980,448.31 (45,043百万円)	

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

(2016年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ベルギー政府	ベルギー	48,263,200	24.13
SFPI／FPIM	ベルギー ブリュッセル	53,812,449	26.91
合 計		102,075,649	51.04

2 【配当政策】

当社は前事業年度に係る個別ベースのベルギー会計基準に基づく年間純利益に基づき、各年の5月に期末配当を支払う見込みである。加えて、当社は中間配当を当社の10ヶ月の業績に基づき各事業年度の第4四半期に支払う見込みである。

この後、分配可能金の利用可能性を条件として、当社は現在、個別ベースのベルギー会計基準に基づく年間純利益の最低85%の年間配当額（中間配当及び期末配当の合計額）を宣言及び支払う意向である。中間又は期末配当の金額及び各年に配当を支払うかの決定は、ビーポストの事業の展望、資金需要及び財務成績、市場の状況及び一般的な経済情勢並びに税金及びその他の規制の審議等その他を含む多くの要因に左右される。当社の過去の分配可能金の推移を含む、ベルギー会計基準に基づく当社の財務状態及び経営成績に関する追加情報については、「第6 経理の状況 — 1 財務書類 — B. 個別財務書類」を参照のこと。当社の過去の分配可能金の推移は今後の分配可能金を示すものではない。

3【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

ユーロネクスト・ブリュッセル

決算年月日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日
最高	—	16.19ユーロ (2,004円)	21.14ユーロ (2,616円)	27.65ユーロ (3,422円)	24.96ユーロ (3,089円)
最低	—	13.70ユーロ (1,695円)	14.17ユーロ (1,754円)	20.02ユーロ (2,477円)	20.32ユーロ (2,515円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

ユーロネクスト・ブリュッセル

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	23.55ユーロ (2,914円)	23.98ユーロ (2,968円)	24.50ユーロ (3,032円)	24.63ユーロ (3,048円)	24.40ユーロ (3,020円)	22.70ユーロ (2,809円)
最低	22.11ユーロ (2,736円)	22.79ユーロ (2,820円)	22.61ユーロ (2,798円)	23.76ユーロ (2,940円)	20.60ユーロ (2,549円)	20.66ユーロ (2,557円)

(注) 2013年6月21日、当社普通株式はユーロネクスト・ブリュッセルに上場した。同日以前、当社普通株式はいかなる証券取引所にも上場していない。

4【役員の状況】

(1) 取締役会

本書日付現在の取締役会の構成は以下のとおりとなる。

(取締役12名のうち、男性8名 女性4名(取締役のうち女性の比率33%))

(本書日付現在)

氏 名	年 齢	役 職	取締役就任年	任期終了年
フランソワ・コルネリス ⁽¹⁾ (François Cornelis)	66歳	独立取締役会会長	2013年	2019年
コーン・ファン・ゲルベン ⁽²⁾⁽³⁾ (Koen Van Gerven)	58歳	最高経営責任者兼取締役	2014年	2020年
フィロメナ(フィリー)・テシェイ ラ ⁽⁵⁾ (Filomena (Philly) Teixeira)	59歳	独立取締役	2017年	2021年
ルーク・ラルマン ⁽²⁾ (Luc Lallemand)	52歳	非常勤取締役	2002年	2018年
ローラン・ルヴォ ⁽²⁾ (Laurent Levaux)	61歳	非常勤取締役	2012年	2018年
キャロライン・フェン ⁽²⁾ (Caroline Ven)	45歳	非常勤取締役	2012年	2018年
レイ・スチュワート ⁽⁴⁾ (Ray Stewart)	68歳	独立取締役	2014年	2018年
マイケル・ストーン ⁽⁴⁾ (Michael Stone)	58歳	独立取締役	2014年	2018年
バーナデット・ランブレヒツ ⁽²⁾ (Bernadette Lambrechts)	54歳	非常勤取締役	2014年	2020年
ヨス・ドンフィル ⁽⁵⁾ (Jos Donvil)	58歳	非常勤取締役	2017年	2021年

サスキア・ファン・ユーフェレン ⁽⁵⁾ (Saskia Van Uffelen)	55歳	独立取締役	2017年	2021年
トマス・ヒューブナー ⁽⁵⁾ (Thomas Hübner)	59歳	独立取締役	2017年	2021年

注：

- (1) ビーポストの株主総会において公共機関を除く全株主により独立取締役として任命され、また、2016年中に年齢制限である70歳に達したため企業統治憲章第3.2.5項に従って2017年5月10日に開催された株主総会をもって退任したフランソワーズ・マサイ（Françoise Masai）の後継として、同日に開催された取締役会において取締役会会長に任命された。
- (2) ベルギー政府により任命された。
- (3) 2014年2月26日付国王令により、最高経営責任者に任命された。
- (4) 2014年9月22日に開催されたビーポストの株主総会において、公共機関を除く全株主により任命された。
- (5) 2017年5月10日に開催されたビーポストの株主総会において任命された。

すべての取締役の事業上の住所は、ベルギー王国 1000 ブリュッセル サントル モネ マンサントランである。

フランソワ・コルネリス 独立取締役会会長。2013年よりビーポスト取締役会の独立取締役。ルーヴェン大学（University of Leuven）より土木工学の修士号を取得している。1974年から2011年にかけて、ペトロフィナ（Petrofina）において最高経営責任者を含む数々の役職を歴任し、その後トタル・グループ（Total Group）では化学部門プレジデント、執行委員会副会長。

コーン・ファン・ゲルベン 最高経営責任者兼取締役。2006年にリテール・金融サービス担当取締役として当社に入社した。また、2009年から2012年まで当社の最高情報責任者、ビーポスト・バンクの取締役会会長を務めた。当社に入社以前、2001年から2006年までアセルタ・グループ（Acerta Group）の最高経営責任者を務め、1982年から2001年までジェネラル・バンク（Generale Bank）（現BNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis））において多くの執行職を務めた。ルーヴェン・カトリック大学（Katholieke Universiteit Leuven（KU Leuven））において商業技術学の学位を、コーネル大学（Cornell University）において経営学の修士号を取得している。

フィリー・テシェイラ 独立取締役。現在、海運業界にニュートラルな電子商取引プラットフォームや情報を提供する最大手企業のINTTRAにおいて、欧州・中東・アフリカ担当プレジデント。1991年から2011年にかけて、フェデックス（FedEx）の販売、マーケティング、顧客対応などの部門で指導的立場や幹部職にあった。2011年には、CMA-CGMのマーケティング・グローバルセールス・eビジネス担当ヴァイス・プレジデントとして研鑽を積み、2013年にマースク（Maersk）に入社して、同グループの全世界の主要顧客プログラムを統轄する立場にあった。

ルーク・ラルマン 非常勤取締役。2004年に入社したインフラベル・エスエー／エヌヴィー（Infrabel SA/NV）の最高経営責任者を務めている。インフラベルに入社以前、2002年から2004年までSNCB（ベルギー国有鉄道会社）の最高財務責任者兼取締役を務めていた。フランシスコ・フェレール・カレッジ・ブリュッセル（Francisco Ferrer College Brussels）において商業技術学の修士号を、カンピスム国際金融研究所（Institut de Finance Internationale et de Cambisme（IFCA））において学位を取得している。

ローラン・ルヴォ 非常勤取締役。2008年に入社したアフィアパートナー・エヌヴィー (Aviapartner NV) の常勤会長を務めている。アフィアパートナーに入社以前、2003年から2008年までABXロジスティクス (ABX Logistics) の最高経営責任者を、1995年から2003年までCMIの最高経営責任者を、1985年から1995年までマッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Co.) のアソシエイト及びパートナーを、1979年から1984年までロスフェルド・フェタン・エスエー (Losfeld-Fétinne SA) の最高経営責任者及び共同設立者を務めていた。ルーヴァン・カトリック大学 (Université catholique de Louvain (UCL)) において応用経済学の学位を、シカゴ大学 (University of Chicago) において経営学の修士号を取得している。

キャロライン・フェン 非常勤取締役。2008年から2010年まで、ベルギーのイヴ・ルテルム (Yves Leterme) 及びヘルマン・ファン・ロンパウ (Herman van Rompuy) 両首相の内閣首席補佐官を務めた。クレディエバンク (Krediebank) (現KBC) のリサーチ部門におけるエコノミストとして経歴を開始し、1999年にベルギー企業連盟 (Federation of Enterprises) に入社、経済情勢担当マネージャーとなった。UFSIA (アントワープ大学) (University of Antwerp) において応用経済学の修士号を取得している。

レイ・スチュワート 独立取締役。大規模複合企業において財務、経理、リスク管理及び監査関連について広範な知識と経験を得てきた。数社 (ベルガコム (Belgacom) を含む。) の最高財務責任者を務め、現在も複数の上場企業において豊富な国際経験を活用している。2007年よりニールスター (Nyrstar) の取締役 (及び監査委員会委員長) を、2006年より旧テリンダス・グループ (Telindus Group) の取締役を務めていた。ベルガコムでの経験から、同氏はベルギー国内の公企業に対する規制に精通している。

マイケル・ストーン 独立取締役。小包業界において戦略及び運営に関する広範な経験を有している。始めはDHLにおいて地域レベル及び国際レベルの上級職を通じて (2006年まで)、その後はDXグループ及びネオポスト・リミテッド (Neopost Ltd.) の上級執行職 (現在は英国部門の業務執行取締役) を通じて研鑽を積んだ。これらの経験から、小包業界を幅広く理解しており、従来型の郵便業界の傾向と対策について高い見識を有している。

バーナデット・ランブレヒツ 非常勤取締役。フランス語共同体委員会 (*Commission Communautaire Française* (COCOF) 専務理事 (*Administratrice Générale*)。相互保険分野を規制・管理する相互保険管理協議会 (*Conseil de l'Office de contrôle des mutualités*) 議長。2009年から2013年にかけて、財務大臣兼予算・フランス語圏スポーツ担当大臣付副補佐官。ルーヴァン・カトリック大学 (Université catholique de Louvain (UCL)) において法学士号を取得している。

ヨス・ドンフィル 非常勤取締役。現在、V00最高経営責任者 (業務執行副社長)。1995年から2006年まで、クラフト・フーズのベルギー及びルクセンブルク担当ジェネラル・セールス・ディレクター、国際販売戦略担当ディレクター及びグローバル・カスタマーズ担当ディレクターを歴任した。BASEカンパニーにおいては、2007年から2011年にかけて最高業務責任者、2012年から2016年にかけて最高経営責任者。2016年、テレコミュニケーション会社であるV00の最高経営責任者に就任。

サスキア・ファン・ユーフェレン 独立取締役。現在、エリクソン・ベルックス (Ericsson Belux) の最高経営責任者。1990年から2005年にかけて、コンパック (Compaq) 及びHPにおいて様々な管理職に就いた。2005年、中欧・東欧担当ヴァイス・プレジデントとしてアリンソ (Arinso) に入社。2008年には最高経営責任者と

してブル・ベルックス（Bell Belux）入社。同社の再編を指揮した後、2014年にエリクソン・ベルックス（Ericsson Belux）に移籍。2011年度ICTウーマン・オブ・ジ・イヤーに選ばれた。

トマス・ヒューブナー 独立取締役。現在は、独立コンサルタント及び独立取締役として活動している。1988年から1990年までスイス・マクドナルドの最高業務責任者、1990年から1995年までチェコ共和国及びスロバキアの全マクドナルド責任者。1996年から2000年まで、プロデガ・アーゲー（CH）（Prodega AG（CH））最高経営責任者。またメトロ・キャッシュ・アンド・キャリー・インターナショナル・ゲーエムベーハー（Metro Cash & Carry International GmbH）において、2000年から2002年までは東欧及びロシア担当最高業務責任者、2002年から2008年までは最高経営責任者。2011年から2013年まで、カルフルー（Carrefour）執行役員メンバー。

（２）取締役の株式所有

本書日付現在、当社株式を所有又はかかる株式に関連するストック・オプションを所有する取締役は、コーン・ファン・ゲルベン及びフランソワ・コルネリスを除き、いない。

本書提出日現在、コーン・ファン・ゲルベンが当社株式を8,278株所有し、フランソワ・コルネリスは当社株式を5,000株所有していた。

（３）取締役に關する一般情報

取締役各人に関して、当社は、（i）過去5年間に於いて、詐欺行為に係る有罪判決、（ii）過去5年間に於いて、かかるメンバーが役員、取締役若しくは共同経営者若しくは上級管理職として在任した企業が倒産、破産管財人の管理下に置かれるか若しくは清算したこと、又は（iii）過去5年間に於いて、法定上若しくは規制監督上の当局（指定専門機関を含む。）によりかかるメンバーが公式に有罪とされ及び／又は処罰されたこと若しくは発行会社の管理上、経営上若しくは監督上の組織の一員として行為すること若しくは発行会社の業務の運営若しくは管理に關して行為をすることについて裁判所が資格剥奪したことを認識していない。

取締役が当社に対して負う義務と個人の利益及び／又はその他の義務の間での利益相反が生じる取締役はいない。

他の取締役又は執行経営陣メンバーとの親族関係を有する取締役はいない。

本書日付以前5年間に、取締役が務めた取締役（当社及びその子会社の取締役を除く。）及び管理上、経営上若しくは監督上の組織及び／又は組合のメンバーは以下のとおりである。

氏 名	現 在	過 去
フランソワ・コルネリス (François Cornelis)	カルムーズ・エスエー (Carmeuse SA) 取締役、ベルギー王立自動車クラブ (Royal Automobile Club of Belgium)、シルキュイ・ド・スパフランコルシャン (Circuit de Spa-Francorchamps)、マニュファクチュラーズ・コミッションFIA (Manufacturers Commission FIA)、イノベーション・サークル／ファンド (Innovation Circle/Fund) 及び A.C.P.各会長、LISAM取締役	CEFIC会長デレーズ・グループ (Delhaize Group) 取締役、LBCタンク・ターミナルス (LBC Tank Terminals) 会長、UCL理事会会長、ユーロピア (Europia) 会長、コンファレンス・ボード (The Conference Board) グローバル諮問委員会メンバー、ヨーロッパ科学財団運営委員会委員長、EQUIS取締役
コーン・ファン・ゲルベン (Koen Van Gerven)	ヴォカ (Vlaams Economisch Verbond VZW) 取締役、FEB-VBO取締役、エスディー・ワークス (SD Worx) 取締役、ガストハイスベルグ大学病院理事	ビーポスト・バンク・エヌヴィー (bpost bank NV)、エクスポ・エヌヴィー (Exbo NV) 及びスペオス・エヌヴィー (Speos NV) 各取締役兼取締役会会長、アセルタ・グループ (Acerta Group) 最高経営責任者兼業務執行委員会委員長
フィリー・テシェイラ (Philly Teixeira)	INTTRA 欧州・中東・アフリカ担当プレジデント	マースク
ルーク・ラルマン (Luc Lallemant)	インフラベル (Infrabel) 最高経営責任者、TUCレイル (TUC Rail) 会長、パリ交通団体 (RATP Dev, Paris) 監査役会独立メンバー、ヴァンソット (Vincotte) 取締役会会長及び報酬委員会委員長	SNCB (2002年から2004年) 最高財務責任者兼取締役
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux)	アフィアパートナー・エヌヴィー (Aviapartner N.V.) 会長、プロクシマス (Proximus) 及びグループ・ハースタルーエフエヌ・エスエー (Groupe Herstal - FN SA) 各取締役、インヴァストスド・エスエー (Investsud SA) 会長、ワロン企業団体 (UWE Asbl) 取締役、ハモン・エスエー (Hamon S.A.) 取締役	ABXロジスティクス (ABX Logistics) 最高経営責任者、CMI最高経営責任者、マッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Co.) コンサルタント

キャロライン・フェン (Caroline Ven)	VKW労働組合 (VKW Ledenwerking vzw) マネージング・ディレクター、VKWシネルジア (VKW Synergia vzw) マネージング・ディレクター、ワロン・クローク (Waalse Krook vzw)、メディヴェ (Mediwe vzw)、フランダース・エネルギー・カンパニー・エヌヴィー (Flemish Energy company NV)、アセルタ・グループ (Acerta Group) 各取締役、ルーヴェン・カトリック大学協会 (Associatie KU Leuven vzw) 通常理事会独立メンバー、ファン・ブレダ銀行 (Bank Van Breda) 独立取締役、チケット・ツー・ザ・フューチャー・エヌヴィー (Ticket 2 the Future N.V.) 独立取締役	イヴ・ルテルム副首相及びヘルマン・ヴァン・ロンパイ副首相首席補佐官、KBCエコノミスト
レイ・スチュワート (Ray Stewart)	ニールスター・エヌヴィー (Nyrstar NV) 取締役	Matav最高財務責任者、アメリテック・インターナショナル (Ameritech International) 最高財務責任者、ベルガコム・エヌヴィー (Belgacom NV) 最高財務兼総務責任者
マイケル・ストーン (Michael Stone)	ネオポスト・リミテッド (Neopost Ltd.) 業務執行取締役、ネオポスト (ホールディングス) (Neopost (Holdings))、ネオポスト・ファイナンス (Neopost Finance)、ジ・インク・ピープル・リミテッド (The Ink People LTD)、データ・キャプチャー・ソリューションズ・リミテッド (Data Capture Solutions LTD) 各取締役	DXグループ (DX Group) 最高執行責任者、ドイツ・ポスト・ワールド・ネット (Deutsche Post World Net) 最高業務責任者、DHLワールドワイド・ネットワーク (DHL Worldwide Network) 最高業務責任者、ネオポスト・カスタマー・インフォメーション・マネジメント・リミテッド (Neopost Customer Information Management LTD) 取締役
バーナデット・ランブレヒツ (Bernadette Lambrechts)	フランス語共同体委員会 (Commission Communautaire Française(COCOF)) (現在はフランス語話者のためのブリュッセル公共サービス (SPFB)) 専務理事、相互保険管理協議会 (Conseil de l' Office de contrôle des mutualités) 会長、市民権及び参加権のための常設センター理事、ブリュッセル都市開発庁 (ADT) 理事、エージェンシー・フォア・クオリティ・オブ・ライフ (Agency for Quality of Life) 委員会代理メンバー	ベルギーワロン地域職業教育・雇用局 (FOREM) コミッショナー、財務大臣兼予算・フランス語圏スポーツ担当大臣付副補佐官、連邦政府副首相及び雇用・機会均等大臣・厚生大臣付各首席補佐官、フランス語圏若年層政策補佐
ヨス・ドンフィル (Jos Donvil)	V00最高経営責任者、ウィン (Win)、WBC及びテレネット・テクテオ・ビドコ (Telenet Tecteo Bidco) 各取締役	BASEカンパニー最高経営責任者

サスキア・ファン・ユーフェレン (Saskia Van Uffelen)	エリクソン・ベルックス最高経営責任者、エライア、アクサ・ベルギー非常勤取締役	ブル・ベルックス最高経営責任者
トマス・ヒューブナー (Thomas Hübner)	ゲベリト・インターナショナルAG、B&M ユーロピアン・ヴァリュー・リテール各取締役、ヒュー・マネジメント& サービスズ・ゲーエムベーハー (Hue Management & Services GmbH) 取締役会会長、バーガー・キングSEE (Burger King SEEE S.A.) 取締役会会長、ドクター・フェルスター・アーゲー (Dr. Förster AG) 取締役会会長、パンダ・リテール・カンパニー (Panda Retail Company Ltd.) 取締役	スイス・マクドナルド最高業務責任者

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス報告書

参照法及びまえがき

本コーポレート・ガバナンス報告書では、ビーポストのコーポレート・ガバナンス体制の主要部分を概説する。この体制は、一定の営利目的国営企業の改革に関する1991年3月21日付法律（改正済）（以下「1991年法」という。）、当社定款、企業統治憲章で規定されている規則及び原則で構成されている。

公法上の有限責任会社であるビーポストに適用されるのは、一般的なベルギー会社法であるが、1991年法若しくは他のベルギー法規により別途規定されている場合は、この限りではない。

1991年法を改正する2015年12月16日付法律（以下「2015年法」という。）が、2016年1月12日付で施行された。この法律は1991年法を最新化したもので、特に、(i)ビーポストを含む一定の営利目的国営企業から組織上の制約を取り除くことにより、他の（民間）企業と公平な立場とすること、(ii)これら営利目的国営企業のうち上場会社のコーポレート・ガバナンス規則をベルギー国内の（民間）企業の同規則のレベルにすること、及び(iii)ベルギー政府がその株式の50%に1株を加えた資本参加率を低下することができるような体制にすることが挙げられる。

2015年法に基づきベルギー政府がビーポスト株式資本の50%に1株を加えた資本参加率を低下させた場合には、ビーポストは、今後は1991年法に服する営利目的国営企業ではなくなる。この場合、ビーポストは完全にベルギーの一般会社法に服することとなる。

ビーポストの定款の最新版は、2016年5月11日に開催された株主総会で採択され、2016年9月1日付の国王令で承認された。同国王令は2016年9月19日付のベルギー官報において公布され、2016年9月29日に効力を生じた。当社定款の変更は、ベルギー会社法第558条に従いビーポストの株主総会で株主より承認を受けた上、閣議で審議された国王令による承認も受ける必要がある。

ビーポストのガバナンス・モデルの主な特徴は、次のとおりである。

- 取締役会はビーポストの一般の方針の方向性及び戦略を確立するとともに、経営を監督する。
- 取締役会は、取締役会を補佐し提言する戦略委員会、監査委員会、報酬・指名委員会を設置している。
- 特別委員会は、ベルギー会社法第524条で定められている手続（ビーポストの企業統治憲章に組み込まれている。）が適用される場合は、取締役会の独立取締役全員で構成され、かかる手続に介入する。
- 最高経営責任者が経営責任を担い、取締役会が日々の経営に関する権限を最高経営責任者に委譲している。
- グループ執行経営会（Group Executive Management）は、経営において最高経営責任者を補佐する。

（注）

（注）グループ執行経営会には、1991法に定められた目的のためのみ行為する経営委員会のメンバーが含まれている。

- 取締役会と最高経営責任者の間で責任を明確に区分する。

取締役会は、2013年5月27日に企業統治憲章を採択した。同憲章は2013年6月25日付で発効し、最近では、2015年法及び2016年5月11日開催の株主総会において株主により採択された当社定款によってもたらされた変更を含める旨の2016年5月2日開催の取締役会の決定でさらに改定された。

参照法

ビーポストは高いコーポレート・ガバナンス基準に取り組んでいる。また、参照法として2009年3月12日付のベルギー・コーポレート・ガバナンス法（以下「コーポレート・ガバナンス法」という。）を拠り所としている。コーポレート・ガバナンス法は、コーポレート・ガバナンス委員会のウェブサイト

（www.corporategovernancecommittee.be）で入手できる。コーポレート・ガバナンス法は、「遵守せよ、さもなくば説明せよ（comply or explain）」というアプローチに基づくものである。ベルギーの上場企業はコーポレート・ガバナンス法を遵守する必要があるが、逸脱する正当性を開示することを条件に、同法の規定から逸脱することも認められている。

ビーポストに適用される法的枠組み、特に1991年法の下で認められている限りにおいて、公的企業としてビーポストは、経済協力開発機構（以下「OECD」という。）コードで規定されているOECD国有企業におけるコーポレート・ガバナンスのガイドラインを、概ね遵守することを目指している。

コーポレート・ガバナンス法からの逸脱

取締役会はコーポレート・ガバナンス法を遵守する意向である。

ただし、（2015年法施行前は）1991年法によってビーポストに課される規則により、ビーポストはコーポレート・ガバナンス法第4.2条、第4.6条、第4.7条及び第6.3条の規定を遵守できなかった。

- 従来は1991年法第18条第2項及び第148条の2の3に従い、所定の人数の取締役を直接任命するのはベルギー政府であった。これに対しコーポレート・ガバナンス法第4.2条に基づく、取締役会が株主総会における株主承認のために取締役を推薦しなければならない。

2016年1月12日に2015年法が施行されて以降、取締役は全員、取締役会の提案に基づき株主総会で承認されなければならなくなった（1991年法第54条の6第4項）。2016年1月12日より前に任命された取締役の中にはベルギー政府から任命を受けた者もいたが、2016年1月12日以降は、新任取締役全員が株主総会での決定を受けて任命されることとなる。

- 従来は1991年法第18条第5項及び第20条第2項に基づき、取締役会会長及び最高経営責任者はベルギー政府より任命されなければならなかった。コーポレート・ガバナンス法第4.7項及び第6.3項に基づく、取締役会会長及び最高経営責任者を任命するのは取締役会となる。

2016年1月12日に2015年法が施行されて以降、取締役会が取締役会会長及び最高経営責任者を任命する（1991年法第54条の6第4項及び第5項）。このため、在任中の取締役会会長及び最高経営責任者の任命を損なうことなく、今後はコーポレート・ガバナンス法第4.7条及び第6.3条が全面的に適用される。

- 従来の1991年法第18条第3項及び第20条第2項（第1文）に基づき、ビーポストの取締役の任期は6年とされていた。コーポレート・ガバナンス法第4.6条は、取締役の任期は4年を超えてはならないと規定している。

1991年法を改定する2014年4月19日付法律が2014年5月15日に施行されて以降、取締役の任期は4年となっている（1991年法第148条の2の1第5項）。したがって、2014年5月15日より前に任命された取締役の任期は6年であるが、2014年5月15日以降に任命された取締役の任期は4年である。

取締役会

構成

2016年1月12日に施行された2015年法に基づき、最高経営責任者及び最大6名の取締役（取締役会会長を含む。）が閣議で審議された国王令により任命された。その他の取締役は、報酬・指名委員会の助言を受けた取締役会により推薦され、公共機関（すなわち、1991年法第42条が意味するところのベルギー公共機関若しくは事業体、ベルギー政府及びSFPI／FPIM等の政府関係事業体）を除くビーポストの全株主で構成される選挙人団（以下「選挙人団」という。）によって選任された。

ベルギー政府によって任命された取締役は、閣議で審議された国王令によってのみ解任されることが可能であった。その他の取締役は、選挙人団によって投じられた票の過半数により、いつでも解任されることが可能であった。

2016年1月12日に2015年法が施行されて以降、取締役会の構成は以下の記述のように管理されている。

ビーポストの定款においては、取締役会は最高経営責任者を含む最大12名の取締役で構成される旨規定されている。また取締役会は、最高経営責任者を除き、全員が非常勤取締役でなければならない。各取締役は、更新可能な4年の任期で、株主総会において株主によって任命される（会社法第526条の3第2項に定義されるとおり、独立取締役に對する制約を損なうことはない。）。取締役会は、報酬・指名委員会が推薦した候補者のみを推薦する。

ビーポスト株式の15%以上を保有する各株主は、その株式保有割合に応じて任命のための取締役に推薦する権利を有する。株主から推薦される取締役は独立取締役でもよいが、会社法第526条の3に基づく基準の充足を条件とする。独立取締役である必要はない。

最高経営責任者及び株主が推薦する取締役を除いた取締役全員は、独立取締役になければならない。加えて、ベルギー会社法第526条の3に定められた基準を充足するよう、取締役会は常に3名以上の独立取締役に含めなければならない。

取締役に欠員が出た場合は、残りの取締役がベルギー会社法第519条に従って、最終的な任命が上述の規則に従って行われるまで、かかる欠員を一時的に補充する権利を有している。

さらに、企業統治憲章（2016年5月2日付の取締役会決議によって改定されている。）において、取締役の任期は、取締役会が例外的に認める場合を除き、当該取締役の70回目の誕生日後に開催される定時株主総会直後に終了する旨定められている。取締役はかかる定時株主総会において退任するものと予定されている。

取締役会の構成は、1991年法第18条第2項の2で規定されている性別代表者数の要件を反映したものである。ビーポストは2017年も性別代表者数の要件に従う意向であり、ベルギー会社法第518条の2で規定されている性別要件も考慮に入れている。

取締役会の構成は、1991年法第16条及び第148条2の1で規定されている言語要件も反映している。

2016年12月31日現在の取締役会は、以下の12名で構成されていた。

氏名	役職	取締役就任年	任期終了年	2016年の取締役会出席率
フランソワーズ・マサイ (Françoise Masai) (1)(2)	非常勤取締役会会長	2014年	2018年(5)	18回／18回
コーン・ファン・ゲルベン (Koen Van Gerven) (1)(3)	最高経営責任者兼取締役	2014年	2020年	18回／18回
アーサー・ゴーサルズ (Arthur Goethals) (1)	非常勤取締役	2006年	2018年(5)	13回／18回
ルーク・ラルマン (Luc Lallemant) (1)	非常勤取締役	2002年	2018年	13回／18回
バーナデッテ・ランブレヒツ (Bernadette Lambrechts)(1)	非常勤取締役	2014年	2020年	16回／18回
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux) (1)	非常勤取締役	2012年	2018年	11回／18回
キャロライン・フェン (Caroline Ven) (1)	非常勤取締役	2012年	2018年	15回／18回
マイケル・ストーン (Michael Stone) (4)	独立取締役	2014年	2018年	15回／18回
レイ・スチュワート (Ray Stewart) (4)	独立取締役	2014年	2018年	17回／18回
フランソワ・コルネリス (François Cornelis)	独立取締役	2013年	2019年	16回／18回
ソフィー・デュトルドワール (Sophie Dutordoir)	独立取締役	2013年	2019年(5)	16回／18回
ブルーノ・ホルトホフ (Bruno Holthof)	独立取締役	2013年	2019年(5)	15回／18回

(1) ベルギー政府により任命された。

(2) フランソワーズ・マサイ (Françoise Masai) は、2014年4月25日付の国王令によって2014年6月23日付で任命された。

(3) 2014年2月26日付の国王令によって最高経営責任者に任命された。

(4) 2014年9月22日に開催された株主総会において公共機関を除くすべてのビーポスト株主によって任命された。

(5) 当該取締役は、以下に記載のとおり、任期を満了しない旨をビーポストに伝えていた。

フランソワーズ・マサイ及びアーサー・ゴーサルズは、2016年中に制限年齢の70歳を迎えた。両者はともに、任期を満了する意思はない旨を示し、よって企業統治憲章第3.2.5条に従い、2017年5月10日開催の株主総会において退任した。

2名の独立取締役が退任した。ソフィー・デュトルドワールは2017年1月15日に退任したが、その退任は2017年2月28日に効力を生じた。ブルーノ・ホルトホフは2017年1月3日に退任したが、その退任は株主総会開催日である2017年5月10日に効力を生じた。

報酬・指名委員会は、3名の独立取締役の推薦及び株主の多数承認で選ばれる1名のオランダ語話者の取締役の選出方法を策定した。取締役会は、2017年5月10日開催の株主総会において、退任取締役に代わる取締役を株主が任命するにあたり、報酬・指名委員会が推薦する候補者を推薦するつもりである。

権限及び機能

取締役会の権限及び責任

取締役会は、ビーポストの目的の実現に必要な又は有益なすべての行為を行う権限を付与されている。ただし、法律若しくは定款により、株主総会における株主又はその他の経営組織に特に留保されている行為については、この限りではない。

取締役会は、特に以下について責任を担う。

- － ビーポスト及びその子会社の一般的な方針の方向性を定めること。
- － ビーポストのすべての主要な戦略上、財務上及び運営上の事項を決定すること。
- － 最高経営責任者及びグループ執行経営会（Group Executive Management）による経営を監督すること。
- － ベルギー会社法又は1991年法により取締役会に留保されているその他のすべての事項。

取締役会の一定の決議は特別多数決により採択されなければならない（下記の「審議及び議決」を参照のこと。）。

取締役会は、特別な限定的権限を最高経営責任者及びその他の上級経営陣に委譲する権利を有し、かかる委譲された権限がさらに委譲されることを認めている。

2013年5月27日に開催された株主総会で採択された決議により、取締役会は株主総会の事前の承認を受けずに、ベルギー会社法第620条以降に従い、かつこれらの規定の範囲内で、その自己株式、利益分配証券又は関係証券を、法的要件に従う価格（ただし当該取引日前30取引日間の終値の最安値を10%以上割込まない価格かつ当該取引日前30取引日間の終値の最高値を5%以上上回らない価格）で、株式市場内外にて取得することが認められている。この許可は2013年5月27日から5年間有効である。この許可は、ベルギー会社法第627条インデント1に規定されている意味及び範囲の直接子会社による株式市場内外における取得にも適用される。かかる取得がビーポストによって株式市場外で行われる場合、それが子会社からの取得であっても、ビーポストはベルギー会社法第620条第1項5を遵守するものとする。

また、ビーポストのためにビーポストの自己株式、利益分配証券又は関係証券を取得することが当社の深刻な差し迫った被害を回避するために必要な場合に、かかる取得を行う取締役会の特別権限は、2016年5月11日開催の株主総会においては認められなかった。このため、取締役会は、2016年7月8日以降、深刻な差し迫った被害を回避するためにかかる証券を取得する権限は有していない。

さらに、取締役会はビーポストの株式、利益分配証券又は関係証券の一部又は全部を、取締役会が決めた価格で、株式市場内外を問わず又はビーポストの従業員、取締役若しくはコンサルタントに対する報酬方針の枠組みの中で、あるいはビーポストの深刻な差し迫った被害を防止するために、売却することが認められている。この許可は、期間の制限なく有効である。またこの許可は、ベルギー会社法第627条インデント1に規定されている意味及び範囲の直接子会社による当社株式、利益分配証券又は関係証券の売却にも適用される。

取締役会の機能

原則として、取締役会は年間7回開催され、いかなる場合においても年間5回以上は開催される。事業の特定の必要性に対処するため、随時、適切に通知して追加的に会合を招集することもできる。取締役会は、いかなる場合も、2名以上の取締役の要請があれば開催しなければならない。2016年には、取締役会は18回開催された。

定足数

取締役会は、取締役の過半数が出席又は代理出席している場合に限り、審議及び有効な決議を行うことができる。この定足数要件は、(i) 従前の取締役会が定足数不足のためそれ以後の取締役会に先送りされた事項に関する議決で、以後の取締役会が従前の取締役会から30日以内に開催され、かつ、以後の取締役会の開催通知で、規定に言及して事項の決議案が記載されている場合、又は(ii) 法定期限がある対策、若しくはビーポストに差し迫った損害を回避するための対策を取締役会が講じる必要がある不測の非常事態が発生した場合は、適用されない。

審議及び議決

1991年法に従い、マネジメント契約のあらゆる更新及び変更の承認に関する決議並びに法定従業員の行政法上の立場に関する一定の決議には、取締役会の3分の2の過半数による賛成票が必要とされる。

当社定款第29条第2項で規定されている取締役会の権限内の所定の決議には、投票数の3分の2の過半数による賛成票が必要とされる。

例外として、緊急事項及びビーポストの利益上要求される場合には、書面による取締役会の全員一致の承認を要することもある。この書面手続は、年次決算の承認、授權資本の使用またはマネジメント契約の変更には使用されない。

取締役会のすべての決議は、上述の特別多数決要件に影響を与えることなく、投票数の過半数による賛成票で採択される。賛否同数の場合は、取締役会会長が決定票を投じる。

以上に加えて、企業統治憲章により、事業計画及び年間予算の採択、戦略的買収、提携及び売却に関する決定を含め、戦略的に重要な取締役会の決議は、常設又は特別に設置された取締役会委員会により作成されなければならないことが定められている。かかる決議事項について、取締役会は様々な選挙人にわたり幅広い支持をとりつけるよう努めるものとし、十分な対話及び協議の後、取締役会会長は決議のために取締役会を招集することができ、決議案は投票数の過半数による賛成票で採択されて初めて可決する、とされている。

取締役会の評価プロセス

取締役会会長の指揮のもと、取締役会は定期的にその範囲、構成、業績及び取締役会委員会の業績、並びに常勤経営陣とのやりとりを評価する。必要に応じて、取締役会会長は取締役会又は取締役会委員会の弱点を是正するために必要な措置を提案するものとする。

2015年には、外部コンサルタントによる査定が行われた。かかる外部査定は、取締役会及び取締役会委員会の役割及び使命、その構成、機能、取締役会内及び経営陣との情報伝達状況、並びにコーポレート・ガバナンス基準の遵守について重点的に取り組むものであった。

2015年の外部査定の後、取締役会は、この外部査定により見えてきた重要な点を中心に定期的に監視及び評価することとした。取締役会は2016年も継続してかかる重要分野を追跡調査した。

企業統治憲章

2013年5月27日、取締役会は、企業統治憲章を採択した。企業統治憲章は、2013年6月25日付で発効し、最近では2016年5月2日付の取締役会決議に基づきさらに改定された。取締役会は定期的にビーポストのコーポレート・ガバナンスを検討し、必要かつ妥当と判断された改定を採択する。

企業統治憲章には、以下に関する規則が定められている。

- 取締役会及び取締役会委員会、グループ執行経営会（Group Executive Management）（注）及び最高経営責任者の義務
（注）グループ執行経営会には経営委員会の委員もいるが、同委員会は1991年法で定める目的のためにのみ行為している。
- 取締役会会長及び会社秘書役の責任
- 各自の義務と責任を果たすのに適した実績、専門知識及び適性を確保するため、取締役に適用される要件
- 利益相反の回避及び利益相反が発生した場合に透明性が高い方法で取締役会に申告する方法についての指針の提示を目的とする権限及び規則に関する開示システム。取締役会は、利益相反当事者を当該事項の審議及び議決から外すよう決定できる。

取締役会は、ビーポストの経営をより良くより効率的に行うため、継続的に機能を評価し改善している。

ビーポストの活動と組織及び企業統治憲章で規定されている規則に一層精通してもらうため、新任の取締役に對して就任プログラムを行っている。これは、希望する全取締役が自由に参加できるプログラムで、オペレーション・センターや仕分けセンターの見学も含まれている。

ビーポストと取締役間及び常勤経営陣間の取引

利益相反に関する一般規定はビーポスト内でも適用され、取締役の個人的な判断若しくは専門業務に影響を及ぼしビーポスト・グループに損害を与えかねない金銭的な性質を有する利益相反の状況を禁じている。

コーン・ファン・ゲルベン（Koen Van Gerven）氏はベルギー会社法第523条に従って、自らの最高経営責任者としての年次評価に関して家産的性質の利益が相反する旨を申告した。同氏の年次評価は、2016年4月20日開催の報酬・指名委員会及び2016年5月2日開催の取締役会の議題であった。同氏はかかる利益相反をビーポストの監査人に報告したうえで、本件の審議若しくは議決に参加しないことを決めた。最高経営責任者の年次評価に係る取締役会議事録の抜粋を以下に示す。

「最高経営責任者の年次評価について協議する前に、最高経営責任者が自らの年次評価に係る本議題について、ベルギー会社法第523条が目的とする家産的性質の利益が相反する旨を申告した。

最高経営責任者は会議室から退室し、自身の年次評価に関する審議にも決議にも参加しなかった。最高経営責任者はベルギー会社法第523条に従って、自身の利益相反を監査人に報告する予定である。

報酬・指名委員会委員長は、2016年4月20日に開催された同委員会において以下のとおり報告した。

（略）

報酬・指名委員会の勧告に基づいて、取締役会は最高経営責任者の業績評価及びスコア案を全員一致で承認した。」

ビーポストとその過半数株主間の取引

ビーポストの企業統治憲章は、ベルギー政府又は他の公共機関（ベルギー会社法第524条第1項最下段の範囲内の機関を除く。）とのマネジメント契約又は他の契約に関する決議についてベルギー会社法第524条に規定されている手続を遵守しなければならないと規定している。要約すると、かかる決議に際しては、少なくとも3人の独立取締役で構成される取締役会特別委員会の拘束力のない合理性のある意見を事前に求めなければならない。取締役会特別委員会は同委員会が選定した独立した専門家の支援を受ける。また、ビーポストの監査人は使用される財務データの妥当性を確認する。この手続では次に、取締役会がその決議を具体化し、監査人が取締役会の使用する財務データの妥当性を確認しなければならない。

取締役会は、独立取締役全員で構成される特別委員会を設置した。

取締役会は、2016年中において上述の手続きを適用する必要はなかった。よって、2016年中に特別委員会は招集されなかった。

取締役会委員会

ベルギー会社法第524条及びビーポスト企業統治憲章に従って設置される上述の特別委員会とは別に、取締役会は、特定の分野において取締役会を補佐し提言する責任を有する、戦略委員会、監査委員会（ベルギー会社法第526条の2に基づく。）及び報酬・指名委員会（ベルギー会社法第526条の4に基づく。）の3つの取締役会委員会を設置している。これら取締役会委員会への付託事項は、企業統治憲章で規定されている。

戦略委員会

戦略委員会は、戦略上の事項について取締役会に助言し、特に以下の事柄を行う。

- 業界の動向を定期的に検討し、ビーポストとその子会社の目標及び戦略を検討し、並びに是正策案を進言する。
- グループ執行経営会（Group Executive Management）が毎年提出する事業計画案を検討する。
- 最高経営責任者若しくはグループ執行経営会が提案する戦略的取引を検討する。これには、戦略的買収及び処分、戦略的提携若しくは長期提携契約の締結及び解除、新商品セグメントの導入、並びに新商品若しくは新規地域市場への参入、又は商品セグメント若しくは地域市場からの撤退が含まれる。
- かかる戦略計画及び事業計画の実施状況を監視する。

戦略委員会は、同委員会委員長となる最高経営責任者及び1名以上の独立取締役を含む取締役4名で構成される。

2016年12月31日現在、戦略委員会は以下の5名で構成されていた。

氏名	役職	取締役就任年	任期終了年	2016年の 会合出席率
アーサー・ゴースルズ (Arthur Goethals)	非常勤取締役	2006年	2018年(1)	3回／5回
ルーク・ラルマン (Luc Lallemant)	非常勤取締役	2002年	2018年	4回／5回
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux)	非常勤取締役	2012年	2018年	3回／5回
マイケル・ストーン (Michael Stone)	独立取締役	2014年	2018年	5回／6回
コーン・ファン・ゲルベン (Koen Van Gerven) (委員長)	最高経営責任者兼取締役	2014年	2020年	5回／5回

(1) ゴースルズ氏は2016年中に年齢制限の70歳に達したため、任期を満了しないことを表明した。同氏は2017年5月10日開催の株主総会をもって退任した。

2016年中に、戦略委員会は5回開催された。

監査委員会

監査委員会は、会計、監査、及び内部統制上の事項について取締役会に助言し、特に以下の事柄を行う。

- 会計方針及び慣習を検討する。
- 年次財務書類案を検討し、利益分配案が事業計画に合致しているか並びに適用される支払能力比率及び債務回収比率の遵守状況を調査する。
- 最高経営責任者又はグループ執行経営会が提出した年間予算案を検討し、事業年度中の予算遵守状況を監視する。
- 株主及び市場に提供される財務情報の質を検討する。
- ビーポスト及び当社子会社全体を含めた内部監査プロセス、内部統制、及びリスク管理を監視し監督する。
- 株主総会で選任される法定監査人候補者2名を提案する。
- 年次連結財務書類の法定監査を監視する（外部監査人からの質問及び勧告の追跡調査を含む。）。
- 外部監査手続を検討し、法定監査人の独立性及び特にビーポストに提供する非監査業務について監視する。

監査委員会は3名以上の独立取締役を含む5名の非常勤取締役で構成される。

すべての監査委員会委員が会計及び監査分野の十分な専門知識を有している。監査委員会委員長はa.o. Totalグループで歴任した執行関連の役職からも分かるように、優れた会計及び監査能力の持ち主である。監査委員会の他の委員も、一流企業又は組織で複数の取締役又は執行役員を現在務めているか又は過去に務めていた。

2016年12月31日現在、監査委員会は以下の5名で構成されていた。

氏名	役職	取締役就任年	任期終了年	2016年の 会合出席率
フランソワ・コルネリス (François Cornelis) (委員長)	独立取締役	2013年	2019年	5回／5回
ソフィー・デュトルドワール (Sophie Dutordoir)	独立取締役	2013年	2019年(1)	4回／5回

バーナデッテ・ランブレヒツ (Bernadette Lambrechts)	非常勤取締役	2014年	2020年	4回／5回
レイ・スチュワート (Ray Stewart)	独立取締役	2014年	2018年	4回／5回
キャロライン・フェン (Caroline Ven)	非常勤取締役	2012年	2018年	5回／5回

(1) ソフィー・デュトルドワールは2017年1月15日に取締役を退任した。同女史の退任は2017年2月28日付で効力を生じた。取締役会はソフィー・デュトルドワールの後任として独立取締役であるマイケル・ストーンを監査委員会の暫定メンバーに任命した。

2016年中に、監査委員会は5回開催された。

報酬・指名委員会

報酬・指名委員会は、主に取締役、最高経営責任者及び執行管理職の指名及び報酬に関する事項について取締役会に助言し、特に以下の事柄を行う。

- － 取締役役に欠員が生じた場合、株主を含む関連当事者からの提案を検討の上、欠員補充のための候補者を選定し推薦する。
- － 株主が推薦する候補者を任命のために推薦する（当社定款第21条第2項に定める株主の推薦権を適用するか否かは問わない。）
- － 取締役会に対し取締役会会長の任命について助言する。
- － 最高経営責任者の任命及びグループ執行経営会（Group Executive Management）のその他の委員の任命に関する最高経営責任者からの提案について、取締役会に助言する。
- － 最高経営責任者及びグループ執行経営会のその他の委員の報酬、並びに期限前契約解除について、取締役会に助言する。
- － 取締役、グループ執行経営会の委員及び従業員に対する株式報酬若しくはその他の報奨スキームを検討する。
- － 最高経営責任者及びグループ執行経営会のその他の委員のための業績目標を設定し、業績評価を行う。
- － 取締役報酬について取締役会に助言する。
- － 取締役会に対し報酬報告書を提出する。

報酬・指名委員会は、3名の独立取締役を含む5名の非常勤取締役で構成される。グループ執行経営会のその他の委員の報酬が議論される場合には、最高経営責任者は報酬・指名委員会に参加し、諮問投票する。

2016年12月31日現在、報酬・指名委員会は、以下の5名で構成されていた。

氏名	役職	取締役就任年	任期終了年	2016年の 会合出席率
フランソワ・コルネリス (François Cornelis)	独立取締役	2013年	2019年	3回／3回
ソフィー・デュトルドワール (Sophie Dutordoir)	独立取締役	2013年	2019年(1)	3回／3回
ブルーノ・ホルトホフ (Bruno Holthof)	独立取締役	2013年	2019年(2)	3回／3回
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux)	非常勤取締役	2012年	2018年	3回／3回
フランソワーズ・マサイ (Françoise Masai) (委員長)	非常勤取締役会会長	2014年	2018年	3回／3回

- (1) ソフィー・デュトルドワールは2017年1月15日に取締役を退任した。同女史の退任は2017年2月28日付で効力を生じた。取締役会はソフィー・デュトルドワールの後任として独立取締役であるマイケル・ストーンを報酬・指名委員会の暫定メンバーに任命した。
- (2) ブルーノ・ホルトホフは2017年1月3日に取締役を退任した。同氏の退任は2017年5月10日開催の株主総会をもって効力を生じた。

2016年中に、報酬・指名委員会は3回開催された。

2016年、報酬・使命委員会は（とりわけ）長期報奨制度等の報酬方針について、競合他社と改めて比較し変更を行なった。

常勤経営陣

最高経営責任者

2015年法が施行された2016年1月12日までは、最高経営責任者は閣議で審議された国王令によって任命されていた。

2015年法が施行された2016年1月12日以降、最高経営責任者は報酬・指名委員会の推薦を受けた取締役会によって任命される。

2015年法では、同法の施行により最高経営責任者の現任期が終了する旨は明確には規定されていない。

現在の最高経営責任者は、閣議で審議された2014年2月26日付国王令により6年の任期で任命されている。

最高経営責任者には、ビーポストの日々の経営の権限が付与されている。最高経営責任者には取締役会決議の執行も委任されており、ビーポストが保有する株式及び持分に付与されている議決権の行使を含め、日々の経営の枠組み内においてビーポストを代表する。

また、最高経営責任者は、取締役会が解任できる。

グループ執行経営会（Group Executive Management）

ビーポストの経営は、最高経営責任者の統率の下、グループ執行経営会（Group Executive Management）が行っている。グループ執行経営会は、経営委員会委員及び最大4名のその他の委員により構成され、かかるその他の委員は、最高経営責任者の推薦と報酬・指名委員会の助言を受けて、取締役会により（取締役会が決定する任期につき）任命され解任される。

グループ執行経営会は、最高経営責任者の招集により定期的に開催される。また、会社秘書役がこれを補佐する。

グループ執行経営会の個々の委員は、（場合により）取締役会又は最高経営責任者がかかる委員に委譲した特別権限を行使する。個々に付与された権限の範囲内において、グループ執行経営会の委員は1名以上のビーポストの従業員にその特別権限を委譲することができる。グループ執行経営会の委員には、このような権限移譲が認められている。

グループ執行経営会は最高経営責任者の指示を受けて、ビーポストの中期目標及び戦略を査定する事業計画を作成する。これは承認を受けるため、取締役会に提出される。

2016年12月31日現在のグループ執行経営会は以下の委員で構成されていた。

氏名	職務
コーン・ファン・ゲルベン（Koen Van Gerven）	最高経営責任者
コーン・ビークマンズ（Koen Beeckmans）	最高財務責任者兼サービスオペレーション及びICT担当
フィリペ・デュボワ（Philippe Dubois）	郵便サービス事業ユニット（MSO）担当ディレクター
マーク・ヒューブレヒツ（Marc Huybrechts）	郵便及びリテールサービス担当ディレクター
マーク・ミッシェル（Mark Michiels）	最高人事及び組織責任者
クルト・ピールロート（Kurt Pierloot）	小包及び物流事業担当ディレクター

1991年法には、経営委員会の構成、任命及び機能の詳細が様々規定されている。2016年1月12日付で2015年法が施行されて以降、これらの規定はビーポストには適用されなくなった。このため、1991年法を根拠として経営委員会に付与されていた権限は、ベルギー政府とのマネジメント契約に関する交渉に限定されることとなった（マネジメント契約には取締役会の事後承認が必要であることが了知されている。）。

よって、経営委員会は1991年法によって付与されている限定的な目的及び責務のためにのみ存続している。

経営委員会は、経営委員会の委員長となる最高経営責任者及び最高人事及び組織責任者のマーク・ミッシェルを除くグループ執行経営会の現職委員で構成されている。

会社秘書役

取締役会及び取締役会会長、取締役会委員会及び各委員長並びにグループ執行経営会は、会社秘書役であるディルク・ティレツ（Dirk Tirez）の補佐を受ける。最高法務責任者でもある同氏は、2007年10月に会社秘書役に任命された。

監査人会議

ビーポストの財務状況及び当社個別財務書類は、監査人会議が監査する。監査人会議は4名で構成され、うち2名は株主総会において株主により任命される。残る2名は公会計の検査に責任を有するベルギーの機関である会計監査院（Cour des Comptes/Rekenhof）が任命する。監査人は更新可能な3年の任期で任命される。監査人の報酬は株主総会で決定される。

2016年12月31日現在、監査人会議の構成は以下のとおりであった。

- － アーンスト・アンド・ヤング・ベドレイフスレビゾーレン・ビーヴィー・シーヴィービーエー（Ernst & Young Bedrijfsrevisoren BV CVBA）（以下「EY」という。）を代表して、エリック・ゴランヴォ（Eric Golenvaux）氏（ベルギー会計士協会（Institut des Réviseurs d' Entreprises/Instituut van de Bedrijfsrevisoren）所属）、ベルギー王国、ディーゲム1831、デ・クレートラン2（De Kleetlaan 2, 1831 Diegem, Belgium）所在。
- － ビーヴィーエムディー・ベドレイフスレビゾーレン・エスシー・エスシーアールエル（PVMD Bedrijfsrevisoren-Reviseurs d' Entreprises SC SCRL）（以下「PVMD」という。）を代表して、カロリーヌ・ベルト（Caroline Baert）氏（ベルギー会計士協会（Institut des Réviseurs d' Entreprises/Instituut van de Bedrijfsrevisoren）所属）、ベルギー王国、アンス4430、リュール・ド・イゼ207（Rue de l' Yser 207, 4430 Ans, Belgium）所在。
- － フィリップ・ローランド（Philippe Roland）氏（会計監査院（Rekenhof/Cour des Comptes）所属）、会計監査院第一主席、ベルギー王国、ブリュッセル1000、リュール・ド・ラ・レジャンス2（Rue de la Régence 2, 1000 Brussels, Belgium）所在。
- － ジョゼフ・ベッカーズ（Jozef Beckers）氏（会計監査院（Rekenhof/Cour des Comptes）所属）、ベルギー王国、ブリュッセル1000、リュール・ド・ラ・レジャンス2（Rue de la Régence 2, 1000 Brussels, Belgium）所在。

フィリップ・ローランド氏及びジョゼフ・ベッカーズ氏の任期は、2016年に、2019年9月30日までの3年を新たな任期として更新された。EY及びPVMDの任期は、2015年5月13日開催の株主総会の決議により、（2018年度定時株主総会までの）3年を新たな任期として更新された。

EY及びPVMDはビーポストの連結財務書類の監査について責任を負う。2016年12月31日に終了した事業年度について、EY及びPVMDは、ビーポスト及びビーポスト子会社の財務書類の監査に対する報酬として333,850.00ユーロ（付加価値税を除く。）、非監査サービスに対する報酬として268,464.11ユーロ（付加価値税を除く。）を受領した。監査人会議のその他の監査人は、2016年12月31日に終了した事業年度に関する当社の個別財務書類の監査に関連するサービスに対する報酬として53,723.20ユーロを受領した。

株式保有構造及び株主の権利

ビーポストの株式は記名式又は無株券である。2016年12月31日現在、ビーポストの株主資本は200,000,944株で構成されていた。ビーポストの株式はNYSEユーロネクスト・ブリュッセルに上場している。

2016年12月31日時点でそれぞれビーポスト株式の48,263,200株及び53,812,449株を保有するベルギー政府及びSFPI/FPIMは、議決権付ビーポスト株式を、合わせて51.04%（それぞれ24.13%及び26.91%）保有していた。

残りの株式は、ビーポスト株式を直接保有する個人株主及び欧州内外の機関投資家である株主が保有していた。単独か他者との合同かを問わず、これらの株主のいずれも、2016年12月31日現在、保有比率が3%に達した旨を届け出る透明性に関する申告書（transparency declaration）を提出していない。

1991年法第147条の2及び当社定款第16条に従い、公共機関の直接的な資本参加が常時50%を超えることを条件に、ビーポスト株式は自由に譲渡することができる。ただし、2016年1月12日付で2015年法が施行されて以降、ベルギー政府は、2018年12月31日までは、50%に1株を加えた保有比率が下落するような公共機関の直接的な資本参加を引き起こす取引について、閣議において審議された国王令により承認する権能を有する（1991年法第54/7条第1項）。

また2016年12月31日現在、当社は自己株式を保有していない。

ビーポスト株式は1株ごとにその保有者に1個の議決権が与えられる。ベルギー会社法に定めのある場合を除き、株主総会のすべての決議は投票数の過半数による賛成票で採択される。

法律により課されている議決権への制限とは別に、当社定款では、株式が2人以上によって保有されている場合、株式が担保にされている場合、又は株式に付随する権利が共同所有、使用権若しくは何らかの形の当該権利の分割の対象となる場合、当社に対する当該株式のただ1人の代表者が指名されるまで、取締役会は当該株式に付随する権利の行使を保留できると規定している。

報酬報告書

報酬方針の作成と経営陣の個人報酬の決定に適用される手続

ビーポストは、公法に基づく有限責任会社として、及び適用されるコーポレート・ガバナンス要件を遵守して、固有の報酬方針を策定している。かかる方針は、報酬・指名委員会の勧告に基づいて取締役会がこれを決議した。報酬方針はビーポストの様々な従業員集団を考慮に入れており、定期的に評価を実施し必要に応じて更新される。同方針の変更は報酬・指名委員会の勧告に基づく取締役会の承認を受ける。

報酬方針は、ベルギーの大企業で構成される国内参照市場にひけを取らない公平な報酬パッケージを全従業員及び経営陣に提供することを目指している。報酬パッケージは全体として、金銭的な要素とそれ以外の要素のバランスが取れたものとなっている。そのため、各種報酬要素と国内参照市場の平均値の比較が定期的に実施される。

さらに持続可能で収益性の高い成長を遂げるため、集団レベルと個人レベル双方の業績に対して報酬が供与される。このような報酬制度は、EBITや顧客ロイヤルティ等の企業業績に連動し、かつ業績や手腕を考慮して個人差をつけられるという、コストがかからない理解しやすい制度にすることを意図している。それと同時に、持続可能な長期的価値を創出することも目指している。

ビーポストでは、報酬方針の原則及び実施状況に関する透明性の高い情報伝達が不可欠と考えている。

ビーポストは3つのグループに区別されており、以下にそれぞれの報酬の基本原則について詳しく説明する。

1. 取締役
2. 最高経営責任者
3. グループ執行経営会（Group Executive Management）の委員(注)

(注) グループ執行経営会には経営委員会委員を兼任する者もいる。

本報告書の内容はビーポストのベルギー国内及び外国の子会社には適用されない。外国の子会社については、市場の基準に合わせて別個の報酬方針を定めている。かかる方針は、適格かつ経験豊富な執行職を引きつけて維持する可能性の高いものとなっている

報酬原則

取締役の報酬

取締役の報酬は、2000年4月25日開催の株主総会の決議をもって承認された。

その決議に従い、取締役（最高経営責任者を除く。）は以下の年収（税込）を受領する権利を有する。

- 取締役会会長兼ビーポスト合同産業委員会（Paritair Comité／Commission Paritaire）委員長は39,885.33ユーロ（2016年3月1日現在の物価に連動）。
- 最高経営責任者を除くその他の取締役は19,942.73ユーロ（2016年3月1日現在の物価に連動）。

これらの金額は毎年物価に連動する。

2000年4月25日開催の株主総会における株主決議に従い、取締役（最高経営責任者を除く。）は、取締役会が設置したいずれかの委員会への1回の出席ごとに1,666.35ユーロの出席手当を受領する権利を有する。

取締役としての委任された業務に関して取締役に支払われた他の手当はない。

最高経営責任者は、取締役会又は取締役会委員会の会合の出席に対するいかなる種類の報酬も受領する権利を有していない。

当期、最高経営責任者を除く取締役は以下の年収合計額（税込）を受領した(注1)。

(単位：ユーロ)

氏名	取締役会	監査委員会	戦略委員会 (注2)	報酬・指名 委員会	合計
アーサー・ゴースルズ (Arthur Goethals)	19,942.73	委員ではない	4,972.32	委員ではない	24,915.05
ルーク・ラルマン (Luc Lallemand)	19,942.73	委員ではない	6,611.94	委員ではない	26,554.67
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux)	19,942.73	委員ではない	4,945.59	4,999.05	29,887.37
キャロライン・フェン (Caroline Ven)	19,942.73	9,971.37	委員ではない	委員ではない	29,914.10
フランソワ・コルネリス (François Cornelis)	19,942.73	9,971.37	委員ではない	4,999.05	34,913.15
ソフィー・デュトルドワール (Sophie Dutordoir)	19,942.73	6,665.40	委員ではない	4,999.05	31,607.18
ブルーノ・ホルトホフ (Bruno Holthof)	19,942.73	委員ではない	委員ではない	4,999.05	24,941.78
フランソワーズ・マサイ (Françoise Masai)	39,885.33	委員ではない	委員ではない	4,999.05	44,884.38
レイ・スチュワート (Ray Stewart)	19,942.73	6,665.40	委員ではない	委員ではない	26,608.13
マイケル・ストーン (Michael Stone)	19,942.73	委員ではない	8,278.29	委員ではない	28,221.02
バーナデット・ランブレヒツ (Bernadette Lambrechts)	19,942.73	8,305.02	委員ではない	委員ではない	28,247.75

(注1) 記載した額は2016年に支払われた全金額である。出席手当は出席した取締役会委員会の会合の翌月に支払われていることに留意のこと。つまり、2016年に支払われた額は、2015年12月から2016年11月までに開催された取締役会委員会の会合への出席が対象となっている。

(注2) 2016年中に開催された戦略委員会のうち1回分の出席報酬が誤って2016年中に支払われなかった。2017年中に支払われる予定である。

最高経営責任者の報酬

最高経営責任者の報酬パッケージは基本給472,195.20ユーロ（2016年7月1日現在の物価ベース）、短期目標変動報酬150,000ユーロ、年金拠出金32,480.04ユーロ及びその他の各種要素（労災・所得補償保険、医療保険、代表職手当、社用車等）で構成されている。

最高経営責任者の変動報酬は、報酬・指名委員会の勧告を受けてビーポストの取締役会が毎年定義したうえで承認する条件に従って付与されている。2016年の業績（支払は2017年に生じる。）については、取締役会がビーポストの経営陣と同程度の条件及び様式を適用することに同意した。また、短期変動報酬は、実際に支給される変動報酬が全社的な業績と能力及び個人の業績及び能力に応じて変動する「増額システム」に基づいている。

最高経営責任者の場合、全社的な目標は財務目標（EBITのウエイトが70%、営業フリー・キャッシュ・フローのウエイトが30%）である。この支払体系は報酬・指名委員会の勧告を受けて取締役会が決定及び妥当性確認を行った。基準の最高支払額は135%に設定されている。

個人の目標は最高経営責任者と取締役会の間で相互に合意されている。合意した期限内に達成すべき明確な成果物及び主要業績評価指数が設定されている。最高経営責任者に対する支払範囲は、グループ執行経営会委員に適用される支払範囲の原則に沿っている。

2016年12月31日に終了した事業年度において、コーン・ファン・ゲルベンに対し2016年中のその業績について支払われた報酬は570,648.12ユーロ（2015年は549,429ユーロ）であり、その内訳は以下のとおりである。

- － 基本給：472,195.20ユーロ（税込）
- － 変動報酬：同氏の業績評価後2017年中に決定され支払われる。
- － 年金、労災・所得補償保険及び医療保険：75,961.80ユーロ
- － その他の報酬要素（代表職手当）：3,300ユーロ
- － 社用車リース費用：19,191.12ユーロ

さらに、最高経営責任者に対し、2015年12月31日に終了した事業年度のその業績（2015年度業績評価が2016年に決定されたため。）について258,772ユーロの変動報酬が支払われた。

2016年中に最高経営責任者に付与されたか若しくは最高経営責任者が行使した、又は失効した株式、ストック・オプション又はその他の株式取得権はなく、従来のストック・オプション制度に基づくオプションで2016年中に未行使のオプションもなかった。

現段階では最高経営責任者の報酬に関する変更の予定はないが、報酬・指名委員会は市場の慣行を踏まえて報酬方針に対する変更を随時検討する。

グループ執行経営会委員の報酬(注)

(注) グループ執行経営会委員には、経営委員会委員を兼務している者もいる。

グループ執行経営会の報酬パッケージは、報酬・指名委員会の勧告を受けて定期的に取締役会が検討のうえ承認する。その金額はビーポストとベルギーの大企業との市場比較に基づく。

ビーポストの目標は、参照市場の平均値に沿った報酬パッケージ総額を提供することにある。

現段階ではグループ執行経営会の報酬に関する変更の予定はないが、報酬・指名委員会は市場の慣行を踏まえて報酬方針に対する変更を随時検討する。

報酬パッケージの各種要素は、以下のとおりである。

基本給

基本給は、上記の原則に従って他のベルギーの大企業と比較検討される。

各人の基本給は次に基づく。

- － 職務
- － 関連する実績
- － 業績

各人の業績は、「業績管理プロセス」（以下「PMP」という。）で年1回検討される。

変動報酬

次の達成度に応じて変動報酬が支給される場合もある。

- － 全社的な目標
- － 個人の目標

目標変動報酬は、年間の基本給に対する一定の比率として設定される。

ビーポストでは、実際に支給される変動報酬が全社的な業績及び個人の業績に応じて変動する増額システムを採用している。

全社的な目標は財務目標（EBITのウエイトが70%）と非財務目標（顧客ロイヤルティのウエイトが30%）である。基準の支払体系は報酬・指名委員会の勧告を受けて取締役会が毎年決定及び妥当性確認をしている。基準の最高支払額は135%に設定されている。

個人の目標はグループ執行経営会の各委員と最高経営責任者との間でPMPの開始時に合意する。合意した期限内に達成すべき明確な成果物及び主要業績評価指数が設定されている。

支払い範囲は、業績が低い場合の0%から業績が高い場合の160%までとする。

その他の手当

ビーポストは、年金、生命・就業不能保険、医療保険、社用車等、その他の手当も支給している。これらの手当は定期的に比較検討され、標準的な慣行に従って修正される。

報酬総額

2016年12月31日に終了した事業年度の業績について、最高経営責任者を除くグループ執行経営会の委員に対して、総額1,982,514.55ユーロの報酬が2016年中に支払われた（2015年は1,553,004ユーロ）。かかる報酬の内訳は以下のとおりである。

- － 基本給：雇用契約に基づく1,671,984.85ユーロ（税込）（ビーポストが支払った社会保障料を除く。）
- － 変動報酬：業績評価の後、2017年中に決定され支払われる。
- － 年金、労災・所得補償保険及び医療保険：204,551.04ユーロ
- － その他の報酬要素（代表職手当及び昼食券）：20,285.10ユーロ
- － 社用車リース費用：85,693.56ユーロ

加えて、グループ執行経営会の委員に対して、2015年12月31日に終了した事業年度の業績について、総額738,918.44ユーロ（税込）の変動報酬が2016年中に支払われた（2015年度の業績評価が2016年中に決定されたため。）。

2016年中にグループ執行経営会の委員に付与されたか若しくはグループ執行経営会委員が行使した、又は失効した株式、ストック・オプション又はその他の株式取得権はなかった。また、従来のストック・オプション制度に基づくオプションで2016年中に未行使のオプションもなかった。

報酬返還条項

現在の報酬方針は、誤った財務情報に基づいて付与された変動報酬に関して、契約に基づきビーポストに払い戻される具体的な規定を定めていない。

解任条項

最高経営責任者は、その時の任期が終了する前に重大な違反を理由とせず、ビーポストから解任された場合、500,000ユーロの解任補償を受け取る権利を有する。最高経営責任者はさらに、解任後6ヶ月間は社用車（使用に関係するすべての費用を含むが燃料カードは除く。）を使用する権利を有する。

グループ執行経営会のその他の委員で、特定の契約上の解任の取決めについて権利を有している者はいない。ただし、マーク・ヒューブレヒツ（Marc Huybrechts）及びコーン・ビークマンズ（Koen Beeckmans）はこの限りではない。ヒューブレヒツは、理由なき解任の場合に最低6ヶ月分の退職金を得る権利を有し、ビークマンズも理由なき解任の場合に最低通知期間又は12ヶ月分（競争制限条項が適用される場合は6ヶ月分に減額されることが知られている。）の退職金のいずれかを得る権利を有する。

6年の任期が満了しビーポストが別の者を最高経営責任者に任命したことより自動的に解任された場合、最高経営責任者には任期終了日から1年間、競争制限条項が適用される。ビーポストがかかる条項の適用を放棄しない限り、最高経営責任者は500,000ユーロの競争制限補償を受け取る。

マーク・ミシエル（Mark Michiels）を除くグループ執行経営会の全委員は、その辞任日又は解任日から12ヶ月から24ヶ月の期間にビーポストの競合他社への就職を制限する競争制限条項に服している。かかる競争制限条項が適用された場合、かかる委員は全員、6ヶ月から12ヶ月分の給与相当額の補償を受け取る権利を有する。

内部統制及びリスク管理

ビーポストの全社的リスク管理（ERM）の枠組は、その目的追及のためにリスクを効率的に管理し必要な統制を実行する上で、ビーポストを助けている。全社的リスク管理（ERM）の枠組みは、(i)戦略的目標を達成するために負うリスクについて、ビーポストが外的要因を考慮に入れて十分な情報を得た上で判断を下すことができるようなリスク管理、及び(ii)リスク軽減のためのすべての社内方針、手続及び商習慣を含んだ内部統制活動を網羅している。全社的リスク管理（ERM）の定義には、リスク管理及び内部統制活動の最良の慣習（国際規格のISO13000等）及び欧州委員会のコーポレート・ガバナンスに関する指令が使用されている。

一般的に、この目的は、(i)適用ある法令の遵守、(ii)財務情報及び非財務情報の信頼度、及び(iii)内部手続の有効性に関する合理的な保証を提供することにある。「合理的保証レベル」は高度ではあるが完全無欠ではなく、すべての内部統制制度には、例えば統制の費用や便益において人的ミス、誤った判断や選択に関連した制約があることが前提となっている。

ビーポストの内部統制活動及びリスク管理活動に関する以下の記述は事実であり、活動の主要な特徴を記述することを目的としている。

統制環境

統制環境は従業員の注意喚起と遵守を促し、役割と責任を明確にし、四半期毎にガイドラインを発表することで、ビーポストのグループ執行経営会及び取締役会の取組みを示している。

保全、倫理観との関わり

「信頼を得る」というのは、ビーポストの4つの主要価値観のうちの1つである。取締役会及びグループ執行経営会は、ビーポスト行動規範を承認している。これは2007年に初めて公表されている。行動規範には、ビーポストがどのように経営を行いたいのか、また違反があったときの影響に対する基本原則が示されている。また、個人情報やその他機密情報の悪用を防ぎ、全体として職場や社会における継続的な働き方を支援するための指針が、行動規範には示されている。行動規範は新入社員に対し新人研修の一環として提供されている。また、ビーポストのイントラネットからも入手が可能であり、研修中に利用されている。行動規範に対する違反又は不正行為はすべて、保全部に報告され、更なる調査や追跡調査の対象となる。

さらにビーポストは、インサイダー取引及び市場操作に関する規則を遵守するため、取引・開示規則(Dealing and Disclosure Code)を採用した。これは最新の市場濫用法令に準拠して随時修正される。同規則は、不適切とみなされうる従業員、上級職及び管理責任のある(取締役やグループ執行経営会委員である)者、さらにはそれらの者に関連ある者による行為について注意喚起を目的としている。また、秘密保持、「株価に影響を及ぼす可能性が高い」情報の不使用及び取引制限について厳格な規則を定めている。取引・開示規則は当社グループ内で周知されており、従業員、上級従業員及び管理責任のある者すべてが閲覧できるようになっている。2014年4月16日付市場濫用規則に従い、ビーポストにおいて管理責任のある者を対象に、同規則に基づくインサイダー取引に関する個々の義務について通達した。

説明責任を育むコーポレート・ガバナンスへの取組

取締役会は、運営管理を監督する。監査人会議は取締役会に対し、会計、監査及び内部統制事項について助言を行う。取締役会の役割の監視を妨げることなく、グループ執行経営会はリスク管理及び内部統制に係る指針及び手続を策定し、それが効果的に展開しているかを監視する。「三段階の防御ライン」モデルが導入されている。

- 運営管理はリスク管理及び内部統制の設計及び維持について責任を有する(第1ライン)
- 法務、保健及び安全、保安又は保全のような第2ラインの機能は、第1ラインの運営管理を補助する専門家を提供する。リスク管理及び内部統制活動の全体的な展開及び調整は、リスク及び統制部内で一元化する。すべての第2ライン機能は、各々の分野についてのリスク評価を、年1回以上グループ執行経営会に報告する。
- 最後に、ビーポスト・グループの内部監査に責任を有する社内監査部が第3ラインを構成する。社内監査部ディレクターが監査人会議議長及び最高経営責任者に報告する。

雇用促進及び競争力への取組

ビーポストにとって良いリーダーシップとはかけがえないものであり、より良い業績を生み出す。2015年9月、ビーポストは説明責任を明らかにし2つの重要な価値を継続的に学習する「リーディング・アット・ビーポスト (Leading@bpost)」プログラムを開始した。技能向上のため、ビーポストは独自の訓練センターを設置した。事業ユニットでは技術コース（ビーポストの連結財務書類作成に使用される国際財務報告基準（IFRS）に関する訓練等）が開設され、必要に応じて特別コースも設置される。職務内容を明確にし、計画的に半年毎に業務評価することで、自己啓発がもたらされる。指導者のための特別コースも奨励されている。

リスク評価

全社的リスク管理（ERM）の枠組に組み込まれているリスク管理は、継続的な全社的取組を行い安定したリスク管理文化を築き上げることを目的としている。現在、3種類のリスク管理活動が行われている。1つはビーポストの戦略を定義／改定するための手続きの一環である戦略リスク査定である。各事業部門は、さらに四半期毎にそれぞれの事業リスクを査定する。最終的には、プロセス、生産又はプロジェクトレベルにおいてリスク及び内部統制管理が行われる。これには、プロセス、生産又はプロジェクトレベルにおけるリスク軽減のために最も重要な内部統制の妥当性の評価が含まれる。下記の3種類のリスク活動においても、同様な構造のリスク管理プロセスが適用される。

- － 目的実現において影響が及ぶ可能性のあるリスクの特定
- － それらの優先順位を決めるためのリスク査定
- － 重要リスクに対抗するためのリスク対応の決定及び行動計画
- － 実践した行動計画の監視、リスクの全体評価、及びリスク発生の特

異なる3種類のリスク活動は、リスク査定に同一のリスク評価の枠組を使用することで統一性が保たれている。またこの手法によって、トップダウンで又はボトムアップで、負うべきリスクの伝達が可能となる。

更なる情報については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務書類－6 連結財務書類の注記」6.5を参照のこと。

統制活動

全般

プロセス管理は、ビジネスプロセス管理方法（以下「BPM」という。）に基づき定められている。例えば、基幹プロセス（営業、調達、投資、財務等）については、その方針や手続が設定されている。これらは定期的な統制に服している。内部統制指標は必要に応じて調査される。

全グループ会社は、効率的な事業取引処理を補助するため、会計処理のため、及び連結データを提供するために、企業資源計画（以下「ERP」という。）システム又は会計ソフトウェアを利用している。これらのシステムを通じて、業務運営の監視、統制及び指示のために透明性と信頼性が高い情報が経営陣に提供される。ERPシステムにおいて職務分掌が対立する可能性については、定期的に綿密な監視が行われる。ビーポストは、ITシステムの性能、利用可能性及び整合性を持続するために適切な措置が日々講じられているか確認するための管理プロセスを構築している。業務の達成度や効率性は、社内業務内容合意書や様々な関連事業部門に対する定期的な履行状況及び事故報告を通じて監視される。

特に財務書類に関連すること

体系立てられ計画的な財務手続により、期限内の定性的な報告が徹底されている。この手続には、以下のような重要な活動又は統制が含まれる。

- 責任者、実施時期を含め、あらゆる活動に関して慎重に細かい計画を立てる。
- 全事業体及び事業部門に適用されるIFRSの会計基準を含め、決算に際し適用されるグループ財務部門の指針を伝達する。
- 実際に会計業務を行っている各種事業体の経理部門と財務情報の検討に関して責任を担う部署の職務分掌。財務情報の検討は、(i)特に担当分野の財務情報の検討に関して責任を担う経理責任者、及び(ii)各種事業体及び事業部門の財務情報の最終検討並びに連結財務書類の作成に関して責任を担うグループ財務部門によって、さらに検討される。
- 継続的に改善に努めるためにスケジュール、質及び学んだ教訓についてフォローアップやフィードバックを行うため、決算後も組織的な会計処理の妥当性評価や検討を行う。

情報及び伝達

グループ内では、社内広報部が社内ネットワークや従業員向けの社報等の様々な手段を用いて、経営陣や事業レベルからのメッセージを、組織化され体系化された方法で伝えている。

財務情報や業績情報は、事業運営担当・財務管理担当とグループ執行経営会の間で共有している。また、ビジネスコントローラーが毎月行う財務報告の分析のほか、グループ執行経営会が各事業部門の業績を四半期毎に検討する。

適切な担当の割振りと関係部署間の連携により、定期的な財務情報を効率的かつ適時に伝達するプロセスが確保されている。すべての事業体及び事業部門に適用されるIFRSの会計原則、指針及び解釈指針は、グループ財務部門が定期的に各種事業体及び事業部門の経理部門に伝達している。

対外的には、社外広報部がマスコミや行政当局等のステークホルダーに対応している。同部署では、グループレベルで影響が及びそうな外部との連絡を一元化している。財務情報も含まれるが、これに限定されない。

財務情報は、四半期、半期、及び年に1回ずつ、市場に公開している。これらの対外発表の前に、財務情報は、(i)広範囲にわたる社内の評価プロセス、(ii)監査委員会による検討、及び(iii)ビーポスト取締役会による承認を受けている。

監視

社内監査部（内部監査）と監査人会議（外部監査）

ビーポストは、内部監査協会の基準に沿って監査業務を行う専門的な社内監査部を有している。この部署は、5年おきに、外部による品質審査を受ける。社内監査部は毎年リスク評価を実施し、半年毎に見直しを

行って監査計画を決定する。監査業務を通じて、社内監査部は検討対象である様々な手続やプロジェクトにおける内部統制の有効性について合理的確証を提供する。

ビーポストの監査人会議は、通年の法定連結財務書類について独立した意見を提供する。同会議は半期要約連結財務書類及び中間配当の分配に使用されるベルギー会計原則に基づく10月末現在のビーポスト・エスエー／エヌヴィーの法定財務数値について、限定的検討を行う。また、IFRSの会計基準の重要な変更について検討を行う。さらにかかる活動の一環として、財務書類作成時に使用される手続に対する様々な主要内部統制について評価を行う。

監査委員会と取締役会

監査委員会は取締役会に対し、会計、監査及び内部統制事項について助言する。そのために、監査委員会は以下を受領し検討する。

- － 監査委員会が財務書類を分析するためのあらゆる関連財務情報
- － 四半期毎の財務最新情報
- － IFRS会計基準の重要な変更
- － 社内監査部及び／又は監査人会議の活動から生じる調査結果
- － 監査勧告後の進捗状況に関する社内監査部の半期状況報告書及び年次活動報告書
- － グループ執行経営会が毎年行うビーポストのリスク管理及び内部統制活動の効果的な実施についての結論並びに主要事業リスク及び関連リスクの評価に関する定期的情報

取締役会は、内部統制制度及びその手続の構築を最終的に確実にする。取締役会は監査委員会の検討を考慮して内部統制制度及びその手続が機能しているか、また十分であるかを監視し、財務書類が完全であるために必要な措置を講じる。状況に応じてビーポストの適切な統治機関を直ちに招集する手続も定められている。

監査委員会及び取締役会の構成及び機能についての詳細な情報については、上記の「取締役会」及び「監査委員会」に記載されている。

(2) 【監査報酬の内容等】**① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(ユーロ)(付加価値税を除く)	非監査業務に基づく報酬(ユーロ)(付加価値税を除く)	監査証明業務に基づく報酬(ユーロ)(付加価値税を除く)	非監査業務に基づく報酬(ユーロ)(付加価値税を除く)
提出会社	235,000	93,371	235,000	187,722
連結子会社	90,000	5,450	98,850	80,742
計	325,000	98,821	333,850	268,646

ビーポストの2016年12月31日に終了した年度の個別財務書類の監査について、監査人会議のその他の委員は報酬として53,723.20ユーロを受け取った(2015年は58,082ユーロ)。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

1991年法の下、ユニバーサル・サービスの提供者である当社は、ユニバーサル・サービス義務に属する業務とユニバーサル・サービス業務及びSGEI(一般的経済利益を有するサービス)に属さない業務について、それぞれ別個の内部用会計記録を維持しなければならない。これらの別個の会計記録は、ユニバーサル・サービスの提供者とは区別された機関によりレビューを受けなければならないため、外国監査公認会計士等がかかる業務を行っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当社及びその子会社の連結財務書類は、欧州連合により承認された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、本書記載の当社の個別財務書類は、ベルギーにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「ベルギー会計基準」という。）に準拠して作成されている。

本書記載の和文の連結財務書類及び個別財務書類は、本書記載の原文（仏語）の連結財務書類及び原文（仏語）の個別財務書類を翻訳したものである。

上記の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用される。

上記の財務書類の作成に当たって当社の採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

2. 本書記載の原文の連結財務書類は、ベルギーにおける当社の独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（Ernst & Young Bedrijfsrevisoren BCVBA）及びピーヴィーエムディー・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（PVMD Bedrijfsrevisoren BCVBA）による監査を受けており、また、本書記載の原文の個別財務書類は、アーンスト・アンド・ヤング・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（Ernst & Young Bedrijfsrevisoren BCVBA）及びピーヴィーエムディー・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（PVMD Bedrijfsrevisoren BCVBA）並びに会計監査院により選任された監査人で構成される監査人会議による監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書の原文及び和文訳が本書とともに提出されている。

上記の財務書類は、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

3. 本書記載の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。円で表示されている金額は、平成29年5月19日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である1ユーロ＝123.75円の換算レートで換算されたものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。
4. 上記の主要な金額の円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」ないし「4 ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載事項は、原文の財務書類には含まれておらず、上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

A. 連結財務書類

2016年12月31日に終了した事業年度

1. 連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2016年/2015年 の増減
売上高	6.8	2,399.4	2,393.4	2,441.7	0.3%
その他営業収益	6.9	25.8	40.3	22.9	-35.9%
総営業収益		2,425.2	2,433.7	2,464.7	-0.3%
原材料費		(60.4)	(26.6)	(27.4)	127.4%
サービスその他商品		(665.2)	(645.6)	(644.1)	3.0%
人件費	6.11	(1,111.1)	(1,185.8)	(1,199.9)	-6.3%
その他営業費用	6.10	(1.7)	(20.5)	(21.3)	-91.7%
減価償却費及び償却費		(90.3)	(89.1)	(91.9)	1.3%
総営業費用		(1,928.7)	(1,967.6)	(1,984.5)	-2.0%
営業活動に係る利益 (EBIT)		496.5	466.1	480.2	6.5%
金融収益	6.12	10.7	5.3	5.5	101.7%
金融費用	6.12	(27.6)	(10.9)	(42.7)	153.6%
持分法による投資利益		9.9	10.2	11.2	-2.8%
税引前利益		489.5	470.6	454.1	4.0%
法人所得税費用	6.13	(143.2)	(161.4)	(158.6)	-11.2%
継続事業からの利益		346.2	309.3	295.5	-12.0%
非継続事業からの利益		0.0	0.0	0.0	
当期利益		346.2	309.3	295.5	12.0%
当期利益の帰属：					
親会社の所有者		343.8	307.0	293.6	12.0%
非支配持分		2.5	2.2	1.9	10.5%

(単位：ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
一株当たり利益			
基本的、親会社の所有者に帰属する当期利益	1.72	1.54	1.47
希薄化後、親会社の所有者に帰属する当期利益	1.72	1.54	1.47

1. 連結損益計算書（続）

(単位：百万円)	注記	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度	2016年/2015年 の増減
売上高	6.8	296,926	296,183	302,160	0.3%
その他営業収益	6.9	3,193	4,987	2,834	-35.9%
総営業収益		300,119	301,170	305,007	-0.3%
原材料費		(7,475)	(3,292)	(3,391)	127.4%
サービスその他商品		(82,319)	(79,893)	(79,707)	3.0%
人件費	6.11	(137,499)	(146,743)	(148,488)	-6.3%
その他営業費用	6.10	(210)	(2,537)	(2,636)	-91.7%
減価償却費及び償却費		(11,175)	(11,026)	(11,373)	1.3%
総営業費用		(238,677)	(243,491)	(245,582)	-2.0%
営業活動に係る利益（EBIT）		61,442	57,680	59,425	6.5%
金融収益	6.12	1,324	656	681	101.7%
金融費用	6.12	(3,416)	(1,349)	(5,284)	153.6%
持分法による投資利益		1,225	1,262	1,386	-2.8%
税引前利益		60,576	58,237	56,195	4.0%
法人所得税費用	6.13	(17,721)	(19,973)	(19,627)	-11.2%
継続事業からの利益		42,842	38,276	36,568	-12.0%
非継続事業からの利益		0.0	0.0	0.0	
当期利益		42,842	38,276	36,568	12.0%
当期利益の帰属：					
親会社の所有者		42,545	37,991	36,333	12.0%
非支配持分		309	272	235	10.5%

(単位：円)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
一株当たり利益			
基本的、親会社の所有者に帰属する当期利益	213	191	182
希薄化後、親会社の所有者に帰属する当期利益	213	191	182

２． 連結包括利益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
当期利益／（損失）		346.2	309.3	295.5
その他の包括利益				
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益（税引後）：				
在外営業活動体に係る為替換算差額		1.9	0.0	0.6
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益（損失）純額		1.9	0.0	0.6
翌期以降、純損益に振り替えられることのないその他の包括利益（税引後）：				
関連会社における売却可能金融資産の公正価値の純変動	6.21	(12.0)	(46.7)	69.0
売却可能金融資産に係る（損失）利益		(18.2)	(70.7)	104.8
税効果		6.2	24.0	(35.9)
確定給付制度に係る数理計算上の差損益の公正価値	6.26	(4.8)	2.9	(6.1)
確定給付制度に係る数理計算上の利益／（損失）		(5.8)	6.6	(11.2)
税効果		1.0	(3.6)	5.1
翌期以降、純損益に振り替えられることのないその他の包括利益（損失）		(16.8)	(43.8)	62.8
当期その他の包括利益／（損失）合計（税引後）		(14.9)	(43.7)	63.4
当期包括利益（税引後）		331.4	265.5	358.9
当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者		328.9	263.3	357.0
非支配持分		2.5	2.2	1.9

２． 連結包括利益計算書（続）

（単位：百万円）	注記	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
当期利益／（損失）		42,842	38,276	36,568
その他の包括利益				
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益（税引後）：				
在外営業活動体に係る為替換算差額		235	0.0	74
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益（損失）純額		235	0.0	74
翌期以降、純損益に振り替えられることのないその他の包括利益（税引後）：				
関連会社における売却可能金融資産の公正価値の純変動	6.21	(1,485)	(5,779)	8,539
売却可能金融資産に係る（損失）利益		(2,252)	(8,749)	12,969
税効果		767	2,970	(4,443)
確定給付制度に係る数理計算上の差損益の公正価値	6.26	(594)	359	(755)
確定給付制度に係る数理計算上の利益／（損失）		(718)	817	(1,386)
税効果		124	(446)	631
翌期以降、純損益に振り替えられることのないその他の包括利益（損失）		(2,079)	(5,420)	7,772
当期その他の包括利益／（損失）合計（税引後）		(1,844)	(5,408)	7,846
当期包括利益（税引後）		41,011	32,856	44,414
当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者		40,701	32,583	44,179
非支配持分		309	272	235

３． 連結財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
資産				
非流動資産				
有形固定資産	6.15	561.6	548.5	565.7
無形資産	6.18	224.4	89.6	89.5
関連会社に対する投資	6.21	373.7	375.0	416.5
投資不動産	6.16	6.2	6.5	8.7
繰延税金資産	6.13	48.2	47.2	61.0
営業債権及びその他の債権	6.22	2.8	2.3	2.6
		1,216.8	1,069.2	1,144.0
流動資産				
売却目的保有資産	6.17	1.5	3.1	2.8
投資有価証券	6.20	12.0	0.0	0.0
棚卸資産	6.23	36.7	11.1	12.5
未収法人所得税	6.13	2.6	1.7	1.9
営業債権及びその他の債権	6.22	481.8	411.2	398.3
現金及び現金同等物	6.24	538.9	615.7	562.3
		1,073.5	1,042.8	977.8
資産合計		2,290.3	2,112.0	2,121.8
資本及び負債				
親会社の所有者に帰属する資本				
発行済資本金		364.0	364.0	364.0
準備金		274.2	230.9	229.4
為替換算差額		2.5	0.6	0.6
利益剰余金		135.5	99.3	87.5
		776.3	694.8	681.4
非支配持分		3.1	(0.0)	0.0
資本合計	4	779.3	694.8	681.4
非流動負債				
有利子負債	6.25	47.7	56.2	65.7
従業員給付	6.26	356.7	346.2	368.6
営業債務及びその他の債務	6.27	40.3	61.7	79.8
引当金	6.28	31.6	29.2	37.1
繰延税金負債		1.1	1.3	1.4
		477.3	494.7	552.5
流動負債				
有利子負債	6.25	10.3	9.6	10.0
銀行借越		0.0	0.2	0.3
引当金	6.28	27.1	35.0	27.7
未払法人所得税	6.13	31.4	39.4	67.3
営業債務及びその他の債務	6.27	964.8	838.3	782.6
		1,033.6	922.5	887.8
負債合計		1,511.0	1,417.2	1,440.4
資本及び負債合計		2,290.3	2,112.0	2,121.8

3. 連結財政状態計算書（続）

(単位：百万円)	注記	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
資産				
非流動資産				
有形固定資産	6.15	69,498	67,877	70,005
無形資産	6.18	27,770	11,088	11,076
関連会社に対する投資	6.21	46,245	46,406	51,542
投資不動産	6.16	767	804	1,077
繰延税金資産	6.13	5,965	5,841	7,549
営業債権及びその他の債権	6.22	347	285	322
		150,579	132,314	141,570
流動資産				
売却目的保有資産	6.17	186	384	347
投資有価証券	6.20	1,485	0.0	0.0
棚卸資産	6.23	4,542	1,374	1,547
未収法人所得税	6.13	322	210	235
営業債権及びその他の債権	6.22	59,623	50,886	49,290
現金及び現金同等物	6.24	66,689	76,193	69,585
		132,846	129,047	121,003
資産合計		283,425	261,360	262,573
資本及び負債				
親会社の所有者に帰属する資本				
発行済資本金		45,045	45,045	45,045
準備金		33,932	28,574	28,388
為替換算差額		309	74	74
利益剰余金		16,768	12,288	10,828
		96,067	85,982	84,323
非支配持分		384	(0.0)	0.0
資本合計	4	96,438	85,982	84,323
非流動負債				
有利子負債	6.25	5,903	6,955	8,130
従業員給付	6.26	44,142	42,842	45,614
営業債務及びその他の債務	6.27	4,987	7,635	9,875
引当金	6.28	3,911	3,614	4,591
繰延税金負債		136	161	173
		59,066	61,219	68,372
流動負債				
有利子負債	6.25	1,275	1,188	1,238
銀行借越		0.0	25	37
引当金	6.28	3,354	4,331	3,428
未払法人所得税	6.13	3,886	4,876	8,328
営業債務及びその他の債務	6.27	119,394	103,740	96,847
		127,908	114,159	109,865
負債合計		186,986	175,379	178,250
資本及び負債合計		283,425	261,360	262,573

４． 連結持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)	発行済 資本金/ 授權資本	自己株式	準備金	為替 換算差額	利益 剰余金	合計	非支配 株主持分	資本 合計
2014年1月1日現在の残高	364.0	0.0	111.0	0.0	101.9	576.9	0.0	576.9
2014年12月31日に終了した 事業年度の利益					293.6	293.6	1.9	295.5
その他の包括利益			164.7	0.6	(101.9)	63.4		63.4
包括利益合計	0.0	0.0	164.7	0.6	191.7	357.0	1.9	358.9
配当金（支払）			(40.0)		(208.0)	(248.0)	(1.3)	(249.3)
その他			(6.3)		1.9	(4.4)	(0.6)	(5.0)
2014年12月31日現在の残高	364.0	0.0	229.4	0.6	87.5	681.4	0.0	681.4
2015年1月1日現在の残高	364.0	0.0	229.4	0.6	87.5	681.4	0.0	681.4
2015年12月31日に終了した 事業年度の利益					307.0	307.0	2.2	309.3
その他の包括利益			43.7	0.0	(87.5)	(43.7)		(43.7)
包括利益合計	0.0	0.0	43.7	0.0	219.5	263.3	2.2	265.5
配当金（支払）			(44.0)		(210.0)	(254.0)	0.0	(254.0)
その他			1.8		2.2	4.0	(2.2)	1.8
2015年12月31日現在の残高	364.0	0.0	230.9	0.6	99.3	694.8	0.0	694.8
2016年1月1日現在の残高	364.0	0.0	230.9	0.6	99.3	694.8	0.0	694.8
2016年12月31日に終了した 事業年度の利益					343.8	343.8	2.5	346.2
その他の包括利益			82.5	1.9	(99.3)	(14.9)		(14.9)
包括利益合計	0.0	0.0	82.5	1.9	244.5	328.9	2.5	331.4
配当金（支払）			(48.0)		(212.0)	(260.0)	(2.0)	(262.0)
その他			8.9		3.7	12.6	2.6	15.2
2016年12月31日現在の残高	364.0	0.0	274.2	2.5	135.5	776.3	3.1	779.3

2016年12月31日現在の準備金（274.2百万ユーロ）は、223.4百万ユーロのグループ準備金で構成されており、そのうちの143.5百万ユーロはビーポスト・エスエー／エヌヴィーが分配可能な利益剰余金であり、50.8百万ユーロは法定準備金である。

4. 連結持分変動計算書（続）

(単位：百万円)	発行済 資本金/ 授權資本	自己株式	準備金	為替 換算差額	利益 剰余金	合計	非支配 株主持分	資本 合計
2014年1月1日現在の残高	45,045	0.0	13,736	0.0	12,610	71,391	0.0	71,391
2014年12月31日に終了した 事業年度の利益					36,333	36,333	235	36,568
その他の包括利益			20,382	74	(12,610)	7,846		7,846
包括利益合計	0.0	0.0	20,382	74	23,723	44,179	235	44,414
配当金（支払）			(4,950)		(25,740)	(30,690)	(161)	(30,851)
その他			(780)		235	(545)	(74)	(619)
2014年12月31日現在の残高	45,045	0.0	28,388	74	10,828	84,323	0.0	84,323
2015年1月1日現在の残高	45,045	0.0	28,388	74	10,828	84,323	0.0	84,323
2015年12月31日に終了した 事業年度の利益					37,991	37,991	272	38,276
その他の包括利益			5,408	0.0	(10,828)	(5,408)		(5,408)
包括利益合計	0.0	0.0	5,408	0.0	27,163	32,583	272	32,856
配当金（支払）			(5,445)		(25,988)	(31,433)	0.0	(31,433)
その他			223		272	495	(272)	223
2015年12月31日現在の残高	45,045	0.0	28,574	74	12,288	85,982	0.0	85,982
2016年1月1日現在の残高	45,045	0.0	28,574	74	12,288	85,982	0.0	85,982
2016年12月31日に終了した 事業年度の利益					42,545	42,545	309	42,842
その他の包括利益			10,209	235	(12,288)	(1,844)		(1,844)
包括利益合計	0.0	0.0	10,209	235	30,257	40,701	309	41,011
配当金（支払）			(5,940)		(26,235)	(32,175)	(248)	(32,423)
その他			1,101		458	1,559	322	1,881
2016年12月31日現在の残高	45,045	0.0	33,932	309	16,768	96,067	384	96,438

2016年12月31日現在の準備金（274.2百万ユーロ）は、223.4百万ユーロのグループ準備金で構成されており、そのうちの143.5百万ユーロはビーポスト・エスエー／エヌヴィーが分配可能な利益剰余金であり、50.8百万ユーロは法定準備金である。

2016年12月31日現在のビーポストの株主構成は以下の通りである。

	合計株式数	ベルギー政府 ⁽¹⁾ の保有株式数	浮動株式数
2016年1月1日現在の残高	200,000,944	102,075,649	97,925,295
当期変動	0.0	0.0	0.0
2016年12月31日現在の残高	200,000,944	102,075,649	97,925,295

(1) 直接Federal Holding and Investment Company (SFPI-FPIM)を通じて保有している。

株式は無額面であり、全額払い込まれている。

５． 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1	489.5	470.6	454.1
減価償却費及び償却費		89.8	89.1	91.9
貸倒損失		1.6	0.1	2.2
有形固定資産売却益	6.9	(17.0)	(33.4)	(15.5)
アーンアウトの再評価に係る利益	6.9	(0.4)	0.0	0.0
従業員給付の増減	6.26	4.7	(15.8)	12.3
持分法による投資利益	6.21	(9.9)	(10.2)	(11.2)
配当金受取額	6.21	0.0	5.0	5.0
法人所得税費用		(130.4)	(137.1)	(135.9)
過年度法人所得税費用		(20.9)	(42.0)	
運転資本及び引当金調整前営業活動によるキャッシュ・フロー		407.0	326.4	402.9
営業債権及びその他の債権の減少（増加）		(6.6)	9.4	(0.8)
棚卸資産の減少（増加）	6.23	2.0	1.2	(2.8)
営業債務及びその他の債務の増加（減少）		(36.7)	24.8	50.3
預り金の増減		0.0	0.0	(0.2)
引当金の増加（減少）		(13.1)	(0.7)	2.1
営業活動によるキャッシュ・フロー		352.6	361.1	451.5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		27.2	49.4	21.8
有形固定資産の取得による支出	6.15	(72.7)	(67.0)	(77.6)
無形資産の取得による支出	6.18	(12.3)	(13.9)	(13.4)
その他投資の取得による支出	6.20	(12.0)	0.0	0.0
子会社の取得による支出の純額		(89.0)	(13.6)	(9.1)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(158.7)	(45.1)	(78.2)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金及びリース債務の返済による支出		(8.1)	(9.8)	(11.2)
株主への中間配当金の支払額	4	(212.0)	(210.0)	(208.0)
配当金支払額	4	(48.0)	(44.0)	(40.0)
非支配持分への配当金支払額	4	(2.0)	0.0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(270.1)	(263.8)	(259.3)
現金及び現金同等物の増減額		(76.2)	52.1	114.0
純為替換算差額		(0.4)	1.4	
銀行借越を除く現金及び現金同等物の期首残高	6.24	615.5	562.0	448.0
銀行借越を除く現金及び現金同等物の期末残高	6.24	538.9	615.5	562.0
現金及び現金同等物の増減額		(76.6)	53.5	114.0

５． 連結キャッシュ・フロー計算書（続）

（単位：百万円）	注記	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1	60,576	58,237	56,195
減価償却費及び償却費		11,113	11,026	11,373
貸倒損失		198	12	272
有形固定資産売却益	6.9	(2,104)	(4,133)	(1,918)
アーンアウトの再評価に係る利益	6.9	(50)	0.0	0.0
従業員給付の増減	6.26	582	(1,955)	1,522
持分法による投資利益	6.21	(1,225)	(1,262)	(1,386)
配当金受取額	6.21	0.0	619	619
法人所得税費用		(16,137)	(16,966)	(16,818)
過年度法人所得税費用		(2,586)	(5,198)	
運転資本及び引当金調整前営業活動によるキャッシュ・フロー		50,366	40,392	49,859
営業債権及びその他の債権の減少（増加）		(817)	1,163	(99)
棚卸資産の減少（増加）	6.23	248	149	(347)
営業債務及びその他の債務の増加（減少）		(4,542)	3,069	6,225
預り金の増減		0.0	0.0	(25)
引当金の増加（減少）		(1,621)	(87)	260
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,634	44,686	55,873
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		3,366	6,113	2,698
有形固定資産の取得による支出	6.15	(8,997)	(8,291)	(9,603)
無形資産の取得による支出	6.18	(1,522)	(1,720)	(1,658)
その他投資の取得による支出	6.20	(1,485)	0.0	0.0
子会社の取得による支出の純額		(11,014)	(1,683)	(1,126)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(19,639)	(5,581)	(9,677)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金及びリース債務の返済による支出		(1,002)	(1,213)	(1,386)
株主への中間配当金の支払額	4	(26,235)	(25,988)	(25,740)
配当金支払額	4	(5,940)	(5,445)	(4,950)
非支配持分への配当金支払額	4	(248)	0.0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(33,425)	(32,645)	(32,088)
現金及び現金同等物の増減額		(9,430)	6,447	14,108
純為替換算差額		(50)	173	
銀行借越を除く現金及び現金同等物の期首残高	6.24	76,168	69,548	55,440
銀行借越を除く現金及び現金同等物の期末残高	6.24	66,689	76,168	69,548
現金及び現金同等物の増減額		(9,479)	6,621	14,108

6. 連結財務書類の注記

6.1. 一般的情報

事業活動

ビーポスト及びその子会社（以下「ビーポスト」という。）は、宛先特定及び宛先不特定の郵便物、印刷物、新聞及び小包の集荷、輸送、仕分け及び配送から成る国内郵便小包及び国際郵便小包サービスを提供している。

ビーポストはその子会社及び事業部門を通じて、郵便、小包、銀行・金融商品、速達、近接性を備えた小売業、文書管理及び関連業務などを含む広範な商品の販売及びサービスの提供を行っている。また、ビーポストはベルギー政府の代わりにSGEI（一般的経済利益を有するサービス）も行っている。

法的形態

ビーポストは公法に基づく有限責任会社であり、サントルモネーマンサントラン、1000ブリュッセルに登録上の本社を置いている。

6.2. 会計処理の変更

採用されている会計方針は、2016年1月1日から適用される新基準及び新解釈指針を除き、前事業年度のものと同じである。

2016年1月1日から発効した、下記の新基準及び改訂基準は、ビーポストの表示、業績又は財政状態に影響を及ぼすことはない。

- IFRS第11号の改訂 — 共同支配事業に対する持分の取得
- IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の改訂 — 投資企業：連結の除外の適用
- IAS第27号の改訂 — 個別財務諸表における持分法
- IAS第16号— IAS第38号の改訂 — 減価償却及び償却の許容される方法の明確化
- IAS第16号 — IAS第41号の改訂 — 農業：果実生成型植物
- IAS第1号の改訂 — 開示イニシアティブ
- IFRSの年次改善 2010—2012年サイクル
- IFRSの年次改善 2012—2014年サイクル（2014年9月に公表）

ビーポストが未採用の基準書及び解釈指針

下記の新しいIFRS基準及びIFRIC解釈指針は、公表されているがまだ発効されていない又はまだ強制適用されておらず、ビーポストの連結財務書類の作成には採用されていない。

基準書及び解釈指針	発効日
IFRS第9号 — 金融商品 ⁽¹⁾	2018年1月1日
IFRS第15号 — 顧客との契約から生じる収益 ⁽¹⁾	2018年1月1日
IFRS第16号 — リース ⁽¹⁾	2019年1月1日
IFRS第7号の改訂 — 開示イニシアティブ	2017年1月1日
IAS第12号の改訂 — 未実現損失に係る繰延税金資産の認識	2017年1月1日
IFRS第2号の改訂 — 株式に基づく報酬取引の明確化と測定	2018年1月1日
IAS第40号の改訂 — 投資企業の譲渡 ⁽¹⁾	2018年1月1日
IFRS第4号の改訂 — IFRS第4号と合わせたIFRS第9号の適用 ⁽¹⁾	2018年1月1日

(1) 報告日現在、EUが承認していないもの

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

2018年1月1日から、IAS第18号「収益」で規定されている収益の会計処理はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に置き換わる予定である。IFRS第15号では、収益は顧客への財又はサービスの移転と引換えに事業体を得ることが見込まれる対価を反映した金額で認識される。IFRS第15号は顧客との契約から生じる収益の会計処理に5ステップモデルを整備している。すなわち、各契約の履行義務が取引価格とともに割り当てられ、収益は企業が当該契約の履行義務を充足した場合のみ認識される。

2016年に、ビーポストはIFRS第15号に関する事前評価を行った。導入後にIFRS第15号による大きな影響はないと見込まれている。ビーポストは、郵便物の配達（切手の販売を含む。）、国内外への小包の配達に加え、付加価値業務、リテール業務、銀行業務、金融商品を含む他の収益源となる業務も行っている。商品及びサービスは個別に識別可能な契約又は現在の収益認識方法に従うと区分が不可能なバンドル型の契約（スベオスの印刷と郵便物配達業務など、履行義務が区分されない。）のいずれかで販売されている。この履行義務に関して、ビーポストが代理人となるか本人となるかに関して区分が必要な場合、ビーポストは引き続きIFRS第15号と整合した、現在と同じ方法で収益を認識し会計処理を行う予定である。契約の中の各履行義務には取引価格があり、場合によっては変動する（割引、ペナルティ等）可能性もある。すでにビーポストはIFRS第15号に準拠して契約開始時に変動対価の見積りを行っている。ビーポストの収益認識モデルは、収益が一時点（例えば、サービスが提供された時点）で認識されることから、IFRS第15号に整合している。

IFRS第16号「リース」

2019年1月1日から、IAS第17号「リース」はIFRS第16号に置き換わる予定である。IFRS第16号は、リースに関する認識、測定、表示及び開示に関する原則を定め、借手に対し（「低額」の資産及び短期リースを除く）すべてのリースを、IAS第17号に基づくファイナンスリースの会計処理と類似した、単一のオンバランスシートモデルに基づいて会計処理するよう求めている。リース開始日に、借手はリース支払を行う負債及び、リース期間を通じて原資産を使用する権利（すなわち、使用権資産）を表す資産を認識する。借手には、当該リース負債に係る支払利息と、使用権資産に係る減価償却費を別途認識することが求められている。

2017年に、ビーポストは、連結財務書類に対してIFRS第16号が及ぼし得る影響を評価する予定である。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は主としてビーポスト・バンクに影響を与えることになる。その影響については目下、ビーポスト・バンクのローカルの経営陣によって調査中である。ただし、ビーポスト・バンクが持分法により連結されていることを考慮すると、IFRS第9号がビーポストの財政状態及び損益計算書に重大な影響を及ぼすことはないであろうとビーポストは見込んでいる。

ビーポストが採用した基準及び解釈指針

2016年12月31日現在、ビーポストの会計方針は、下記のIAS及びIFRSの基準、並びにSIC及びIFRICの解釈指針に準拠している。

国際財務報告基準（IFRS）

- IFRS第2号 — 株式に基づく報酬
 - IFRS第3号 — 企業結合（2004年に公表）2010年1月1日以前に完了した買収に適用
 - IFRS第3号 — 企業結合（2008年に改訂）
 - IFRS第5号 — 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業
 - IFRS第7号 — 金融商品：開示
 - IFRS第8号 — 事業セグメント
 - IFRS第10号 — 連結財務諸表
 - IFRS第11号 — 共同支配の取決め
 - IFRS第12号 — 他の企業への関与の開示
 - IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号 — 経過措置ガイダンス
 - IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第27号 — 投資企業
 - IFRS第13号 — 公正価値測定
-

国際会計基準（IAS）

- IAS第1号－財務諸表の表示
 - IAS第2号－棚卸資産
 - IAS第7号－キャッシュ・フロー計算書
 - IAS第8号－会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬
 - IAS第10号－後発事象
 - IAS第12号－法人所得税
 - IAS第16号－有形固定資産
 - IAS第17号－リース
 - IAS第18号－収益
 - IAS第19号－従業員給付
 - IAS第21号－外国為替レート変動の影響
 - IAS第23号－借入コスト
 - IAS第24号－関連当事者についての開示
 - IAS第27号－連結及び個別財務諸表（2008年に改訂）
 - IAS第28号－関連会社及び共同支配企業に対する投資
 - IAS第32号－金融商品：表示
 - IAS第33号－1株当たり利益
 - IAS第34号－期中財務報告
 - IAS第36号－資産の減損
 - IAS第37号－引当金、偶発負債及び偶発資産
 - IAS第38号－無形資産
 - IAS第39号－金融商品：認識と測定
 - IAS第40号－投資不動産
-

解釈指針 SIC/IFRIC

- IFRIC第1号－廃棄、原状回復及びそれらに類似する既存の負債の変動
 - IFRIC第4号－契約にリースが含まれているか否かの判断
 - IFRIC第10号－中間財務報告と減損
 - IFRIC第21号－賦課金
 - SIC第12号－連結－特別目的事業体
-

EUが承認し、2016年度の財務書類の作成に適用されている他の基準及び解釈指針で、ビーポストに関連するものはない。

公表されているがまだ発効していない他の基準、解釈指針又は改訂のうち、ビーポストが早期適用しているものはない。

6.3. 重要な会計上の判断及び見積り

IFRSに準拠した連結財務書類を作成するにあたっては、一連の重要な会計上の判断に基づいている。これらの判断は資産及び負債の価値に影響を及ぼしており、将来に関しては見積りと仮定が行われている。これらに関しては継続的に再評価が行われ、過去のパターン及び現在の環境で妥当と考えられる将来の事象に関する期待に基づいている。

従業員給付 — IAS第19号

従業員給付債務の評価及び給付費用の算定に欠かせない重要な仮定には、従業員の離職率、年金選択率、死亡率、退職年齢、割引率、給付金の増加、及び将来の賃金の上昇などが含まれ、年次で更新されている。過去のデータが毎年追加され、参照データベースが増加することにより、データの安定性と信頼性は年々高まっている。実際の状況は仮定とは異なる可能性があり、従業員給付債務の金額は変化するため、その変動は給付の種類により、損益計算書又は包括利益計算書の中で追加の利益又は費用として反映されている。

使用されている死亡率表はベルギーのMR（男性）及びFR（女性）の死亡率表であり、2年の年齢調整が行われている。ビーポストは公式発表の死亡率表に2年の年齢補正を適用することにより、現職従業員及び退職従業員双方に関して死亡率の動向を反映させることを決定した。

累積有給休暇手当に関しては、2013年12月以降、累積有給休暇の取得率（パターン）は、3年間（2016年12月に関しては2014年度から2016年度）の平均取得率の統計データに基づいている。累積有給休暇の取得日数は年齢セグメントによって異なる。保証給与の割合は長期休暇の場合75%に設定されている。したがって、名目上の勘定に累積される日数分の費用を決定するために用いられる保証給与の比率は25%に固定されている。公務員の未消化の有給累積有給休暇累計額の上限は63日に制限されている。

法律により、ベルギーの確定拠出制度では、最低保証給付額が設定されている。したがって、この制度は、給付債務を計測するために予測単位積増方式の適用が求められることになり、確定給付制度に分類される。手法に関して依然として全面的に明確になったわけではないものの、2015年12月付の新法制により、最低保証給付額に関してはこれまでより明確になった。ベルギーにおける最低保証給付額の将来の動向に関する不透明感は、WAP/LPC法の改正とともに2015年12月に払拭された。2016年からは、将来の拠出に係る最低給付額は、年率1.75%を下限とする10年物リニア債の過去24ヵ月の平均リターンの一定割合となった。この結果、ビーポストは2015年度の手法を継続させることが可能になり、過去勤務の比例配分による将来の発生給付額を考慮した、いわゆるPUC(予測単位積増)方式を適用した。

公務員の家族手当に係る費用の請求方法は、法制度の変更（2014年12月19日法）を受けて改正された。結果としてビーポストは公的機関としてプログラム法で定められた拠出金を支払っている。その金額は公務員数（常勤換算）に合わせて毎年変更されるほか、インフレーションの影響も受けている。

給付制度の多くに関しては、退職者一人当たりの平均費用が給付金の評価に用いられている。この平均費用は、年金管理者から入手した参照データに基づいて、退職者に対する年間費用を退職者数で除した金額で見積られている。

割引率は財政状態計算書日時点の市場利回りを参考にして決定されている。ビーポストは割引率の決定にあたって、ダブルA格の金融社債及び非金融社債を組み合わせて、タワーズ・ワトソンRATE Link⁽¹⁾ツールを用いている。

(1) タワーズ・ワトソン・RATE Linkツールは、年金制度の特徴を正確に反映した割引率を選定できるよう、企業を支援するために設計されたツールである。

条件付対価の公正価値測定

企業結合から生じる条件付対価は、企業結合の一部として取得日現在の公正価値で評価される。条件付対価が負債の定義に合致する場合には、事後の各報告日現在で再測定される。公正価値の決定は割引キャッシュ・フローに基づいている。重要な仮定には各業績目標を達成する確率や割引要因などが含まれる。

6.4. 重要な会計方針の要約

連結財務書類は2017年3月7日に取締役会によって承認されており、国際財務報告基準（IFRS）で定められた測定基準を用いて作成されている。かかる測定基準については、次の箇所に詳細に記載されている。

連結財務書類はユーロ（EUR）で表示されており、すべての価額は、別途定めがない限り、百万単位で四捨五入されている。

財務書類の作成に当たって使用されているすべての会計上の見積り及び仮定は、ビーポストの直近の承認済みの予算及び長期計画と整合している。また、判断については、各財政状態計算書日現在に入手可能な情報に基づいている。これらの見積りは経営陣が入手可能な最善の情報に基づいているものの、実際の結果は、最終的にこの見積りとは異なる可能性がある。

連結

親会社及び親会社が支配しているすべての子会社が連結に含まれている。例外は認められていない。

子会社

親会社及び実質的に支配されている子会社の資産、負債、権利、コミットメント、収益及び費用が全額連結されている。支配とは、業務活動からの便益を得るために、事業体の財務方針及び営業方針を支配する力をいう。ビーポストが事業体の議決権を50%超有している場合に支配が存在しているとみなされる。これらの仮定は、それに反する明確な証拠がある場合には覆される場合もある。現在行使可能又は転換可能な潜在的な議決権の存在とその影響は、ビーポストが事業体を支配しているかどうかを判断する際に検討される。

子会社の連結は、被取得企業の純資産と業務に関する支配が取得企業に実質的に移転される取得日から行われる。取得日から親会社（取得企業）は、被取得企業の財務業績を連結損益計算書の中に組み入れ、連結財政状態計算書の中に、取得から生じたのれんを含む被取得企業の資産及び負債を（公正価値で）認識する。支配が中止された日から、子会社は連結から外される。グループ企業間の債権債務及び取引は、当該企業グループ間の取引に係る未実現損益とあわせ、全面的に消去される。

連結財務書類は、同様の取引及び同様の状況におけるその他の事象に対し、一貫した会計方針を用いて作成される。

関連会社

関連会社とは、ビーポストが重要な影響力を有しているものの、子会社でもジョイント・ベンチャーでもない事業体をいう。重要な影響力とは投資先の財務上及び営業上の方針の決定に参加できる力であるが、その方針の決定を支配するものではない。ビーポストが投資先の議決権の20%以上を保有している場合に重要な影響力を有しているとみなされるが、20%未満の場合は重要な影響力がないとみなされる。ただしこれらの仮定は、それに反する明確な証拠がある場合には覆される場合もある。

関連会社を含め、グループ全体で一貫した会計方針が適用されている。

関連会社はすべて持分法を用いて会計処理される。参加持分は、期末日現在の連結財政状態計算書の中に（「関係会社に対する投資」という項目で）、当期の損益を含む当該関連会社の持分に応じた金額で（IFRSで規定されている通り）、別建てで計上されている。投資先から受け取った配当金は、当該投資の帳簿価額をその分減額する。

ビーポストに帰属する関連会社の損益の持分は、連結損益計算書の中で、「持分法による投資利益」として別建てで含まれている。

ビーポスト（又はその連結子会社）と関連会社との間の取引から生じる未実現損益は、当該関連会社に対する持分に応じて消去される。

ビーポスト・バンク及びシティは関連会社であり、ビーポストが重要な影響力を有しているものの、同行の経営陣を支配していないことにより、持分法を用いて会計処理されている。

ビーポスト・バンクの財政状態計算書では、債券ポートフォリオは「売却可能金融資産」に分類される。このポートフォリオに含まれるものは以下の通りである。

- 確定利付有価証券（社債、譲渡可能負債性証券、有価証券の形態をとるソブリンローンなど）
- 不確定利付有価証券
- 組込デリバティブ（必要に応じ、別建てで会計処理する）を含む、確定利付又は不確定利付有価証券

「売却可能金融資産」に分類される有価証券は、公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益の中の「未実現又は繰延損益」の項目に計上される。

確定利付有価証券に関しては、利子は実効金利法を用いて損益計算書の中で認識される。不確定利付有価証券に関しては、収益は株主総会が配当金の分配を承認した後直ちに純損益の中で認識される。

のれん及び負ののれん

事業体が取得された場合、取得日現在の、当該投資の取得費用から、取得された識別可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値を差し引いた金額については、その金額が正の場合はのれんとして計上され、その金額が負の場合は損益計算書上、利益として会計処理される。

条件付対価は、企業結合時に公正価値で測定され、移転された対価に含まれる（すなわち、のれんの中で認識される）。取得後の事象（利益目標を達成するなど）により条件付対価の価額が変動した場合には、公正価値の変動は損益で認識される。

のれんの償却は行われず、年次で減損テストが行われる。

無形資産

下記の条件を満たす場合に、無形資産は連結財政状態計算書において認識される。

- (1) 資産が識別可能、もしくは分離可能（売却、譲渡又はライセンス付与が可能な場合）である、又は契約上の権利若しくは法的権利から生じている。
- (2) 当該資産に帰属する、将来の経済的便益がビーポストに流入する可能性が高い。
- (3) ビーポストが資源を支配可能である。
- (4) 当該資産の取得原価が信頼性をもって測定可能である。

無形資産は、償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の取得原価で計上される（当該取引に直接付随する費用を含むが、間接費は含まない）。研究段階に関連した費用は損益計算書上で費用処理され、開発段階に関連した費用は資産計上される。ビーポストの自己創設無形資産の主なものはITプロジェクト関連のものである。

無形資産は耐用年数にわたり定額法で償却される。適用される耐用年数は以下の通りである。

無形資産	耐用年数
IT開発費	最長5年
小規模なソフトウェアに係るライセンス	3年

ビーポストでは、耐用年数の定めがない無形資産の償却は行わないが、のれんと商標のみ、年次で減損テストを行っている。

有形固定資産

有形固定資産は減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の取得原価で計上される。原価には、当該資産を本来の意図した方法で稼働するための直接付随費用を含んでいる。

資産の価値の増加に寄与しない修繕及び維持に係る支出は、損益計算書上で費用処理される。ただし、当該資産から生ずる将来の経済的便益を増加させる修繕及び維持に係る支出は、取得原価のうちの別の項目として認識される。

使用目的又は売却のために必然的に相当の期間を要する資産の取得、建設又は生産に直接付随する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。

償却可能価額は、当該資産の耐用年数にわたって、定額法により均等に配分される。車両を除き、取得原価が償却可能価額となる。車両に関しては、取得原価から耐用年数経過時の当該資産の残存価額を差し引いた金額が償却可能価額となる。適用される耐用年数は以下の通りである。

有形固定資産	耐用年数
土地	なし
本部管理棟	40年
ネットワーク棟	40年
事業用建物、仕分けセンター	25年
建物付属設備	10年
トラクター及びフォークリフト	10年
二輪車	4年
その他の車両（自動車、トラックなど）	5年
機械	5年－10年
家具	10年
コンピュータ機器	4年－5年

リース取引

資産の所有に伴うリスク及び経済価値のすべてを実質的に借手に移転するファイナンス・リースは、最低リース料総額（リース料支払額に含まれる元本及び金利の合計額）の現在価値、又は、当該リース資産の公正価値のいずれか低い価額で、資産及び負債として認識される。リース料支払額は、リース期間にわたり負債に一貫した利率を適用するために、金融費用と、負債残高の減少に割り当てられる。リース資産の減価償却方法は、所有する同種の資産に適用される減価償却方法に一致している。

オペレーティング・リース（資産の所有に伴うリスク及び経済価値のすべてが実質的に借手に移転しないリース）による賃借料及び賃貸料は、賃貸借期間にわたり定額法で、賃借人の場合は費用として、賃貸人の場合は収益として認識される。

投資不動産

投資不動産は主として、郵便局として使用されていた建物の中にある集合住宅である。

投資不動産は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額で計上される。減価償却額は、規則的に定額法により計上され、当該資産の耐用年数にわたって配分される。適用される耐用年数は、上記の「有形固定資産」の表にある通りである。

売却目的保有資産

主として継続的な使用ではなく、売却を通じて回収される非流動資産の帳簿価額は、財政状態計算書の中に別建てで計上され、売却目的保有資産に分類される。これは、一定の厳格な条件（買手を探すための活発な計画が開始されており、資産が現状のままでも即時に売却可能であり、売却の可能性が高く、分類日から一年以内に発生する見込みである）を満たす場合に、行われる。

売却目的保有の非流動資産に対する減価償却は行われないが、減損対象となる場合もある。この資産は、帳簿価額と、売却費用を差し引いた公正価値のいずれか低い金額で計上される。

切手コレクション

切手コレクションはビーポストが所有し永続的に使用しており、流動性がないことによるディスカウント分を控除し、再評価が行われている。再評価金額は市場価格に基づき定期的に決定されている。ビーポストは5年ごとにそのコレクションに関する再評価を行っている。切手コレクションに関しては、財政状態計算書の中で「有形固定資産」として計上されている。

資産の減損

減損損失は、資産の帳簿価額が、処分費用控除後の公正価値（ビーポストが売却を通じて回収可能な現金に相当する）と、使用価値（ビーポストが当該資産を継続して使用した場合に回収可能な現金に相当する）のいずれか高い金額である回収可能価額を上回る場合に認識される。

可能な場合には、減損テストは個々の資産に対して実施される。ただし資産が独立したキャッシュ・フローを生まないことが明らかな場合には、減損テストは、当該資産が属する資金生成単位（CGU）ごとに実施される（CGUとは、他のCGUからのキャッシュ・フローとはおおむね別のキャッシュ・インフローを生む、識別可能な資産の最小グループをいう）。

減損テストは、のれんに対し年次で実施される。のれんが配分されないCGUに対しては、減損の兆候がある場合のみ、減損テストが実施される。減損テストの目的上、企業結合によって取得されたのれんは、取得日から、企業結合のシナジーによる便益が見込まれるCGUグループに配分される。

減損が認識される場合には、最初に、CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額する。次に、減額しきれない超過分については、CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、CGUのその他の資産に対して配分する。ただし、当該資産の売却価格を下回らない範囲に限る。

のれんの減損は戻し入れられない。その他の固定資産に関する減損は、減損が計上された当時の状況ではなくなった場合に、過年度において当該資産について認識された減損損失がなかったとした場合における償却後の帳簿価額を限度として、戻し入れられる。

棚卸資産

棚卸資産は財政状態計算書日現在の正味実現可能価額と取得原価のいずれか低い価額で測定される。

互換性のある棚卸資産の取得原価は、先入先出法を適用して決定される。長期にわたって価値と構成が変わらない重要性が低い棚卸資産は、固定された金額で財政状態計算書に計上される。

完成品棚卸資産の取得原価は、間接的な製造費用を含み、棚卸資産を現在の場所及び状態にもたらすためにかかったすべての費用から構成される。中でも、切手の原価には、製造に係る直接及び間接費用が含まれるが、借入費用と、切手を現在の場所及び状態にもたらす以外の間接費用は含まれない。製造の固定費用は、正常生産能力に基づいて取得原価に配分される。

財政状態計算書日現在の正味実現可能価額が取得原価を下回る場合には、評価減が必要となる。

収益認識

商品の販売から生ずる収益は、ビーポストが所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、かかる取引に関連する経済的便益が、当該事業体に流入する可能性が高くなった時点で認識される。

サービスの提供から生ずる収益は、提供したサービスの進捗に応じて進行基準で認識される。この方針を適用するに当たっては、切手の販売及び郵便料金別納業務に関連した収益は、郵便物が配達された時点で収益認識される。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）による報酬は、マネジメント契約の規定に基づいており、その収益はサービスが提供された時点で認識される。

また、ビーポストは、ネットワークを通じて行う業務提携先の商品の販売に係る手数料を受け取っている。手数料収入は、当該役務が提供された時点で計上される。

受取利息は実効金利法を用いて認識され、配当に関連した収益は、グループの支払を受け取る権利が確定した時点で認識される。

オペレーティング・リース又は投資不動産から生ずる賃貸料収入は、リース期間にわたって定額法で会計処理される。

債権

債権は当初に公正価値で測定され、後に償却原価、すなわち、受け取るキャッシュ・フローの現在価値で測定される（ただし、割引による影響が重要でない場合はその限りではない）。

債権の回収可能性は、個別に評価が行われる。現金による決済に関し、全面的又は部分的に懸念がある場合又は確実性がない場合に減損が認識される。

前払金及び未収収益もこの項目の中に表示される。

投資有価証券

金融資産は、当初認識時に当該金融商品の特徵及び目的に基づいて分類される。その分類は、その測定方法、及びその利益と費用が損益で認識されるか直接資本で認識されるかに関連している。

金融資産は以下に分類される。

- (1) 売買目的で保有する金融資産には(a)デリバティブ、及び(b)ビーポストが、当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」カテゴリーに分類することを自発的に決定した資産が含まれる。これらの金融資産は財政状態計算書日現在の公正価値で測定され、その公正価値の変動は損益計算書に認識される。
- (2) 満期保有投資とは、デリバティブ以外であって、支払額が確定又は決定可能であり、満期日が確定しており、ビーポストが満期まで保有する積極的な意思及び能力を有しているものである。これらの資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。
- (3) ローン及び債権は、活発な市場での取引価格がなく、支払額が確定又は決定可能な非デリバティブ金融資産である。当初認識後、これらの資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。
- (4) 売却可能金融資産には、上記のいずれのカテゴリーにも分類されない、すべての金融資産が含まれ、ビーポストが満期まで保有する意思も能力も持たない債券、資本性金融商品への投資(子会社、共同支配事業体又は関連会社などの持分を除く)、オープンエンド型投資信託への投資などが該当する。これらの売却可能金融資産は公正価値で測定され、その公正価値の変動は、従前に資本で認識された累積損益が純損益に振り替えられる時点、すなわち当該金融資産の認識が中止されるまで、直接資本で認識される。

通常の方法による金融資産の購入又は売却は、決済日基準を用いて認識又は認識の中止が行われる。金融資産の公正価値は、活発な市場における公表価格や取引価格を参考に決定される。

現金及び現金同等物

この項目には、手元現金、預金、未達金、流動性が高く容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資(満期日が取得日から3ヵ月を超えないもの)が含まれる。

連結キャッシュ・フロー計算書では、上記で定義されている通り、現金及び現金同等物には銀行借越の残高を差し引いた、現金及び短期投資が含まれている。

株主資本

普通株式は、「発行済資本金」の項目に分類される。

自己株式は資本から控除される。自己株式の変動は損益計算書には影響しない。

準備金は前年度の損益、法定準備金及び連結準備金で構成されている。

利益剰余金は、損益計算書に開示されている当事業年度の損益を含んでいる。

従業員給付

短期従業員給付

従業員がビーポストに対し役務を提供した場合、短期給付は費用計上される。財政状態計算書日時点で支払が行われていない給付は、「未払人件費及び社会保険料」の項目に含められる。

退職後給付

退職後給付は、ビーポストがこれらの給付に関連する費用を負担する義務がある限り、数理計算上の算定技法を用いて評価され、（制度資産からの控除により）引当金が計上される。この債務は法律上、契約上の債務、又は推定的債務（過去の勤務に基づいて「付与された権利」）である。

これらの原則の適用に当たり、下記を認識するため、退職後給付に関連して引当金（IAS第19号で規定される数理計算上の算定技法に従って算定される）が計上される。

- 現在の退職者に関連する将来の費用（これらの退職者に関する将来の見積り費用の100%に相当する引当金）
- 各財政状態計算書日現在の従業員の累積勤務、及び従業員が給付を受給するために望ましい年齢に達するという確率を考慮した、現職従業員に基づいて見積られる潜在的な退職者に係る将来の費用（引当金は、人員が順調にキャリアを積むものとして漸進的に算出し計上する）

数理計算上の差損益から成る再測定は、発生した年度のOCIを通じ、利益剰余金に対し同額の増減を認識したうえで、即座に財政状態計算書で認識される。数理計算上の差損益は、翌期以降に純損益に再分類されることはない。

IAS第19号に準拠した従業員給付債務を評価するために、数理計算上の仮定（割引率、死亡率、将来の給付費用、インフレーション等）が用いられている。その結果、（１）年度ごとの数理計算上の仮定の変動及び、（２）IAS第19号に基づく評価に用いられる数理計算上の仮定と、実際の費用との乖離による数理計算上の差損益が生じることは避けがたい。

債務の算定は、予測単位積増方式で行われる。各勤務期間は、付与する給付及びそれに関する債務を算定する際に考慮すべき、追加的な積増単位とみなされる。用いられる割引率は、評価対象となる給付と類似した償還期限の優良社債の利回り、又は国債の利回りに基づいている。

勤務費用は、現在の勤務費用、過去勤務費用、制度縮小による損益及び非経常的な清算費用で構成されている。

制度の変更又は制度の縮小から生じる過去勤務費用は、（１）制度の変更又は制度の縮小が発生した時点、又は（２）当該企業がIAS第37号に従って関連する再編費用を認識した時点のいずれか早い時点で認識しなければならない。過去勤務費用は損益計算書で認識される。

利息費用の純額は、正味確定給付制度負債又は正味確定給付制度資産に割引率を適用することにより算出される。純利息費用は損益計算書で認識される。

退職後給付に関する制度資産は、IFRS第13号で用いられているものと同じ定義で、当該期間末現在の公正価値で測定される。

長期従業員給付

長期従業員給付は、ビーポストがこれらの給付に関連する費用を負担する義務がある限り、数理計算上の算定技法を用いて評価され、（制度資産からの控除により）引当金が計上される。この債務は法律上、契約上の債務又は推定的債務（過去の勤務に基づいて「付与された権利」）である。

また、引当金は、複数年にわたって支払われるものの、過去の勤務に基づいてすでに従業員によって稼得されている給付を認識するために長期従業員給付に対しても計上される。これについても同様に、IAS第19号で課される数理計算上の算定技法に従って引当金が算定される。

引当金の算定方法は以下の通りである。

IAS第19号に基づく債務の数理計算上の算定額

－ 制度資産の公正価値

＝ 計上する引当金（又は、制度資産の公正価値のほうが高い場合には、認識すべき資産）

数理計算上の差損益から成る再測定額は、発生した年度の純損益を通じて即座に認識される。

IAS第19号に準拠した従業員給付債務を評価するためには、数理計算上の仮定（割引率、死亡率、将来の給付費用、インフレーションなど）が用いられている。その結果、（１）年度ごとの数理計算上の仮定の変動及び、（２）IAS第19号に基づく評価に用いられる数理計算上の仮定と、実際の費用との乖離による数理計算上の差損益が生じることは避けがたい。これらの数理計算上の差損益は、直接損益計算書で認識される。

債務の算定は、予測単位積増方式で行われる。各勤務期間は、付与する給付及びそれに関する債務を算定する際に考慮すべき、追加的な積増単位とみなされる。用いられる割引率は、評価対象となる給付と類似した償還期限の優良社債の利回り、又は国債の利回りに基づいている。

勤務費用は、現在の勤務費用、過去勤務費用、制度縮小による損益及び非経常決済費用で構成されている。

制度の変更又は制度の縮小から生じる過去勤務費用は、（１）制度の変更又は制度の縮小が発生した時点、又は（２）当該企業がIAS第37号に従って関連する再編費用を認識した時点のいずれか早い時点で認識しなければならない。過去勤務費用は損益計算書で認識される。

利息費用の純額は、確定給付負債又は確定給付資産の純額に割引率を適用することにより算出される。純利息費用は損益計算書で認識される。

早期退職給付

通常の退職日より前に、ビーポストが従業員の雇用契約を終了する場合、又は撤回不可能な雇用契約の終了と引き換えに給付が行われる場合には、ビーポストが債務を負う限りにおいて、引当金が計上される。

引当金

引当金が認識されるのは以下の場合のみである。

- (1) ビーポストが過去の事象の結果として、現在の債務（法的あるいは推定的）を有しており、
- (2) 債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く（必要とならない可能性より高い）
- (3) 債務の金額について信頼性のある見積りができる場合。

その影響が重大である（主として長期引当金）と見込まれる場合には、引当金は正味現在価値によって見積られる。時間の経過による引当金の増加は金融費用として認識される。

ビーポストがその責任を負っている場合には、環境対策引当金が認識される。将来の営業損失に係る引当金の計上は認められていない。

ビーポストが義務負担契約（契約による債務を履行するための不可避免的な費用が、経済的便益の受取見込額を超過している契約）を有している場合には、当該契約による現在の債務は引当金として認識される。

組織再編引当金は、ビーポストが財政状態計算書日現在、組織再編を行う推定的債務を有している場合のみ計上される。この推定的債務は以下によって発生する。(a) 組織再編の主な内容を明確にした詳細な公式計画があること、及び(b) その計画を実行に移すことによって、又は影響を受ける者に対し、その主要な特徴を公表することによって、ビーポストが組織再編を実行するであろうという妥当な期待を、影響を受ける者に対して惹起していること。

特定の年度の未払配当金は、（当該年度の翌年度中に）配当金を受け取る株主の権利が確定した時点で、はじめて負債として認識される。

法人所得税

法人所得税費用には当期税金及び繰延税金が含まれる。当期税金額は、過年度に関連して支払った（回収した）税金の調整額と合わせ、当事業年度の課税所得に関して支払う（回収する）税金である。税金額は財政状態計算書日現在の税率を用いて算定される。

繰延税金は、財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との間から生ずる一時差異に関し、資産負債法に従って、繰延税金資産が回収又は繰延税金負債が決済される時点で適用が見込まれる税率を用いて算定される。実際には、財政状態計算書日現在で施行されている税率が用いられる。

以下の場合については、繰延税金は認識されない。

- (1) 税務上償却されないのれん
- (2) 企業結合ではなく、会計上の利益にも税務上の利益にも影響を及ぼさない取引における、資産又は負債の当初認識
- (3) 予測可能な将来において、配当金の分配が見込めない場合の、子会社、支店、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

繰延税金資産は、将来減算一時差異を解消するだけの課税所得が得られる可能性が高い範囲に限り、将来減算一時差異に対し認識される。同様の原則が、未使用の繰越欠損金に対しても適用される。この基準は、財政状態計算書日ごとに再検討される。

繰延税金は事業体ごとに算定される。異なる子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債については、相殺しての表示は行われない。

繰延収益

繰延収益は翌年度以降に関連しているものの、当年度又は過年度に受け取った収益である。

外貨建取引

外貨建取引は、当初取引日の実勢為替レートを用いて、関連する事業体の機能通貨で計上される。財政状態計算書上の貨幣性資産及び負債に係る、為替差損益及び未実現の為替差損益は、損益計算書で認識される。

連結時には、外国事業に係る資産及び負債は財政状態計算書日現在の実勢為替レートで、損益計算書では取引日の実勢為替レートで、それぞれユーロに換算される。連結に際して換算から生じる為替差額はその他の包括利益で認識される。外国事業の処分時には、特定の外国事業に関するその他の包括利益の構成要素が、純損益で認識される。

デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書で認識される。

デリバティブによるヘッジ取引には特別な規則が適用される可能性がある。特定の為替取引をカバーするために通貨スワップを行うことがあるが、ビーポストは投機的なデリバティブ取引は行っていない。

6.5. リスク管理

アプローチ及び方法論

ビーポストは、グループ執行経営会による戦略の見直しや業務に関する四半期ごとのレビューといった、重要なマネジメント活動における全社的なリスク管理プロセスを取り込んだ、全社的なリスク管理（ERM）体制を策定した。

リスクは組織内の異なる階層で特定される（業務管理、財務管理に加え、法務、規制、安全衛生、セキュリティ、インテグリティといった本部のセカンド・ディフェンスラインの部署、ビジネス全般を網羅するグループ執行経営会を含む）。

リスク及び不確実性は3つのカテゴリーに分けて開示されている。

- 規制/法的リスク：ビーポストの戦略の実現に影響を及ぼし得る規制又は法務上の進展。
- 外的ビジネスリスク：成長機会を追求する戦略の妥当性に影響を及ぼす可能性がある外部事象。
- オペレーショナルリスク：主に、ビーポストの業績に影響を及ぼし得る内部体制の不備、または予期せぬ災害。これらは金融リスクも含む。

具体化され、取締役会による承認を受けたリスク評価規準に基づいて、企業全体を通じて（トップダウン及びボトムアップ）でリスクについて適切なコミュニケーションを図るために、リスクや優先順位付けされる。各カテゴリーの中の主要なリスクに対する低減策とモニタリング手法が定められている。この手法の適用状況については、グループ執行経営会、監査委員会、取締役会によってレビューされている。

	低減	モニタリング
規制/ 法的リスク	・監督当局及び規制当局との間に建設的な関係を維持する	・年次の状況報告（法務/規制） ・戦略に影響を及ぼし得る重要な進展を迅速に報告する
外的ビジネス リスク	・リスク評価に影響を及ぼす事象の追跡 ・（有用とみなされる場合には）ネットワークキングとインフルエンシング ・（有用とみなされる場合には）プランBを策定する	・年次報告書向けの情報として年次の状況を報告する（EOY） ・戦略に影響を及ぼし得る重要な進展を迅速に報告する
オペレーショナ ル・リスク	・リスク低減のためのアクションプラン/プロジェクトを策定する（BUの目標及び予算プロセスの一環）	・四半期レビュー（QR）を通じて状況とエマージングリスクの動向に関する簡略な報告を行う ・リスクの進展に関して年次で更新する（コーポレートリスク）

以下のリスクはいずれも、ビーポストのビジネス、財政状態及び営業成績に深刻な打撃を与える可能性がある。またビーポストが目下検知していない別のリスクが生じる可能性もある。また現在は重要でないと考えられているものの、最終的に深刻な負の影響をもたらし得るリスクもある。下記のリスク低減策はリスクに対応するために考え得る対策や既に着手済みの対策を概括的に取り纏めたものであるが、当社のリスク対応を網羅的にリスト化したものではない。また記載されている低減策は、リスクが顕在化しないことを保証するものではない。リスク管理も内部統制システムも、企業の目標達成ができないことに対する絶対的な安全策を提供できるものではない。

規制/法的リスク

複雑な法的要求事項や規制上の要求事項に対するエクスポージャーを制限するために、適切な方針、プロセス、内部統制手続が導入されている。またビーポストは、政府、意思決定者、規制当局に向けた、建設的なステークホルダー管理を行っている。

ビーポストは国内、EU及びグローバルの規制当局を含む、厳しい規制がかけられた市場で事業を展開している。ベルギーもしくは欧州の規制当局者又は外部の第三者が、適用法令へのビーポストの遵守状況に関して重大な問題を提起したり、将来の法令、規制もしくは司法上の変更又は他の規制の進展が、ビーポストの事業、業績、財政状態及び見通しに重大な負の影響を及ぼしたりするかどうかは不明である。

当社の郵便物及び小包事業関連

2015年11月に、ベルギーのド・クロー郵政相は、立法府としての発案を通じて新郵便法を採択する意向を発表した。新郵便法は、現行の郵便関連法を統合するほか、郵便事業者に対する営業認可条件を撤廃するなど、特定の改正を導入することも意図している。この法制度の施策がビーポストにどのような影響を及ぼすか、その正確な内容と範囲を現段階で予測することは不可能である。

2012年12月25日の決定において、欧州委員会はビーポストに対し、1992年から2012年までの期間にわたる国家補助金の返済を求めた。2013年5月2日に、欧州委員会は、2013年から2015年までの期間を対象とする第5マネジメント契約の条件に基づいてビーポストに付与される報酬を承認した。政府補助金に関する欧州委員会の決定は、1992年から2015年までの期間の、政府補助金規則に基づくSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の提供に対してビーポストが受け取る報酬の妥当性について一定の確約を与えるものであったとしても、この期間にわたりベルギー政府や他のさまざまな公共事業体に対して行っている、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）のほか、他の公的サービス及び他のサービスに関連し、ビーポストが政府補助金に関して他にも申立てや調査を受けないという保証はない。

ベルギー政府による欧州委員会との確約に従って、ベルギー政府は、国内における評判のよい新聞及び定期刊行物の配送に関し、透明性があり差別的でない競争入札手続を行った結果、2015年10月16日に各種特権がビーポストとの間で成立した。ビーポストは2016年1月1日から2020年12月31日までの期間にわたって当該業務を行うことになる。2021年1月1日以降の期間に関しては、新たな入札手続が行われるかどうか、また当該各種特権契約が再びビーポストとの間で締結されるかどうかは不明である。

2015年12月3日に、ビーポストとベルギー政府の間でその他のSGEI（一般的経済利益を有するサービスのうち、小売ネットワークの維持、年金の支払、出納窓口での現金払戻しなどの業務）に関して新しいマネジメント契約（「第6マネジメント契約」）が締結された。第6マネジメント契約は2020年12月31日までの5年間にわたり、これらのSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を継続して提供することを定めており、2013年5月2日に欧州委員会が承認した、第5マネジメント契約の原則に沿った報酬が支払われる。2021年1月1日以降の期間に関しては、ベルギー政府が特定の公共サービスの提供を中止（又はその範囲と内容を変更）する可能性があるほか、かかるサービスはSGEI（一般的経済利益を有するサービス）には当たらないと結論付ける可能性もあるため、報酬は保証されるものではなく、これらのサービスがビーポストに委託されない可能性もある。

2016年6月3日、欧州委員会は、国家補助の規則に基づいて、第6マネジメント契約及びコンセッション契約を承認した。2016年10月にフレミッシュ・フェデレーション・オブ・プレス・ベンダーズ（Vlaamse Federatie van Persverkoopers）は、欧州委員会の決定の撤回を求めて一般裁判所に提訴した。この手続の帰趨については現時点では全く不明である。

ビーポストは、（住所変更があった場合の転送依頼に関する情報など）郵便インフラの特定の要素や郵便ネットワークへのアクセス及び／又は特定のユニバーサル・サービスを、他の郵便事業者に対し利用させるよう求められる場合がある。当社は、関係当局から、これらのサービスを非経済的な価格水準で利用できるよう求められたり、その利用に関して課せられた条件がビーポストに不利なものとなったりする可能性は排除できない。この要求に応じられない場合、ビーポストには（競争法の規則及び郵便規制に基づき）制裁金が課せられる場合があるほか、他の業者から損害賠償を求めて国家裁判所に訴訟を提起される可能性がある。

ビーポストは、ユニバーサル・サービス義務（USO）の料金設定が適切な価格であること、費用を基準とした料金であること、透明性を有すること、差別的でないこと及び一律の規制料金であることという原則を遵守していることを示す必要がある。小口郵便及びUSOに該当する小包に対する規制料金の値上げに関しても、その上限があるほか（ビーポストが定められたサービス品質を達成できるかどうかにかかっている）、IBPT/BIPTによる事前の認可を前提としており、上記の原則や上限を遵守していない場合にはIBPT/BIPTがその規制料金や値上げの認可を却下する可能性もある。ビーポストは料金上限規制の対象となっているサービスの値上げを交渉しており、これに対しベルギーIBPT/BIPTが承認するという決定を下すことを見込んで、目下申請を継続中である。

加えて、ビーポストが市場において優越的地位を有するとみられている事業については、これに関する料金設定が優越的地位の濫用に該当するものであってはならない。この要件を守れなかった場合には制裁金が課せられる場合があるほか、国立裁判所から特定の商業活動の打ち切りや、第三者に対する損害賠償を命じられたりする可能性がある。

また、ビーポストは、公共サービスと商用サービスとの間の相互補助を認めないという要件を課されている。それに加え、国家補助の規則に従って、ビーポストが商用サービスに従事している場合には、かかるサービスを提供する状況は、「民間投資家テスト」に適合しなければならない。すなわち、ビーポストは、民間の投資家でも同様の投資決定を下していたであろうということを示せるようでなければならない。これらの原則を遵守していない場合には、欧州委員会は、商用サービスが国家補助から不当な便益を得ていると考え、この国家補助をビーポストから回収するよう命じる可能性がある。

欧州委員会によれば、クロスボーダーの小包配送は欧州におけるeコマースの成長に影響を及ぼす重要な要素の一つであるとされている。2016年5月に、欧州委員会はクロスボーダーの小包配送に関する規制の発案を行った。欧州協議会及び欧州議会によって採択された場合には、ビーポストのようなクロスボーダーの小包配送業者には価格の透明性強化と規制当局の監視強化が課される可能性がある。その内容に対する一般的な合意は今のところ得られていない。

ビーポストは2011年度から開始される8年間のUSOの提供者として指定された。ユニバーサル・サービスを提供する義務はビーポストに財務的負担を強いることになる可能性がある。1991年法では、ビーポストはベルギー政府から補償を受けられると規定されているものの、USOの負担が不公平であるとみなされた場合には、USOを提供するための正味費用の全額が補償されるとは限らない。また、USOの提供者としてビーポストが指定されている期間が経過した後は、その後もUSOの提供者として指定された場合であっても、適用される条件及び資金供与の仕組みについては不確実性が存在する。

ビーポスト・バンク、ビーポストの関連会社関連

ビーポスト・バンクは規制が厳しい市場で事業を行っている。金融機関を取り巻く規制環境には大きな変化（消費者保護やマネーローンダリング防止対策への強化など）が起きつつあり、健全性に関する監督も強化された（資本、流動性、コーポレートガバナンスに関する質と水準など）。ビーポスト・バンクの法令遵守状況に関してベルギー又は欧州の規制監督者、あるいは他の第三者が重大な問題を提起するかどうか又はその程度、あるいは将来の法制・規制又は司法上の変更や他の規制動向の進展がビーポスト・バンクの事業、財政状態、業績及び見通しに重大な負の影響を及ぼす可能性があるかどうかについては、依然として不透明である。ビーポスト・バンクは、新しい自己資本比率規制が導入された結果、自己資本を増強する必要に迫られる可能性もある。

法的要件及び規制要件関連

すべての民間の有限責任会社に適用される法令と、ビーポストに適用される特別な公法の規定と原則が相互に及ぼす影響によって解釈に困難が生じ、法的側面からみて不確定要素が生じる可能性がある。例えばビーポストは、特定の公法の規定と原則の適用から生じる、雇用に関する一定の特殊なリスクにさらされている。とりわけ、現在、ビーポストは、補助配達人（郵便の集荷、仕分け、輸送及び配達といった一定の中核的機能を担うために、2010年1月1日より採用されたすべての配達人が含まれる）が提起した訴訟に関わっている。2016年5月に、モンス労働裁判所はビーポストに有利な判決を下し、すべての請求を棄却した。これ以上の控訴は不可能である。

また、ビーポストの契約従業員がその処遇に関し異議を唱え、法定従業員としての地位と便益を奪われているとして、その補償のために損害賠償を求める可能性がある。国家年金に関する法規制を含め、現行の法規制の改訂や新たな法規制の導入によって、ビーポストに追加の負担が生じる可能性があるほか、ビーポストが、国家補助を理由とする一定の雇用関連事項に関する不服申立てに直面しない保証もない。

規制の変更も、通信手段としての郵便や小包の価値、ひいてはビーポストの売上に影響を与える可能性がある。かかる規制の変更には、2018年初頭から施行予定のデータ保護規制に基づくベルギーでのデータ保護制度の厳格化や、公的機関の情報の再利用に係る新しいEU規則を国内法制化する2016年法、付加価値税の払戻しを受けられない顧客から稼得する売上が減少する可能性があるような特定の郵便物（ダイレクトメールなど）に対する付加価値税の導入などが含まれている。また、ビーポストに課される通関上の要件が厳格化される可能性がある。郵政に加え、デジタル化推進と通信を所管するベルギーのド・クロー郵政相が2015年11月に発表した通り、デジタル化の普及、電子通信と電子政府化を推進するベルギーの法制の施行も、ビーポストの事業にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。後者には、書留電子メールに対し一定の条件のもとで書留郵便と同じ法的地位を付与するベルギーの法制が含まれている。国内でも地域でもEU全体でも、オプト・イン法や同種の法制が施行された場合には、広告郵便取扱量の大幅な減少のほか、ビーポストの事業にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。後者には、書留電子メールに対し一定の条件のもとで書留郵便と同じ法的地位を付与する、EU及びベルギーの法制が含まれており、これは2016年9月から適用されている。

外的ビジネスリスク

本段落で説明しているリスクについては、ある程度まで、2016年度の長期戦略のレビューの中で検討されている。各リスクに対する当事者責任を明確にすることにより、リスクはフォローアップされ、その傾向が監視され、必要に応じて低減措置が講じられる。内部統制及びリスク管理体制については、コーポレートガバナンス報告書の中で詳述されている。

郵便物・小包市場における代替手段と競争関連

近年の郵便物の取扱量は、主として電子メール及びインターネットの利用が広がった結果低下し、今後もその傾向は続くものと見込まれる。郵便物取扱量の低下は、事務郵便物などの送付に対し、電子的代替手段の加速化を進めるベルギー政府、他の公的機関、あるいは民間企業が導入する電子政府化の推進などの施策による影響を受ける可能性もある。

（ベルギー国内及び海外での）小包事業に関する意欲的な事業目標の達成と新商品・新サービスの開発は、業界、競合、顧客の動向がもたらす外的要因によって困難をきたす可能性がある。ビーポストが抱える課題としては、既成概念を打ち破るようなイノベーションのスピード、価格に対するプレッシャーの継続、新商品や新サービスを顧客が受け入れるスケール感が小さくなってきていることなどがある。

さらに一般的に言えば、経済情勢の悪化は、郵便物や小包の取扱量にも悪影響を及ぼす。とりわけ、景気低迷時には、ビーポストの顧客が広告予算を削ったり、紙以外の媒体へと支出に移行したりする結果、広告関連郵便の取扱量に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。景気低迷による事業活動の規模の縮小や電子商取引の普及により、小包の取扱量にも重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

ビーポスト・バンク関連

ビーポスト・バンクは、その金融機関としての地位ゆえに特定のリスクにさらされている。ビーポスト・バンクは運用投資ポートフォリオで損失を被る可能性がある。銀行と同様に、ビーポスト・バンクは金利リスクにさらされており、それによって利益率が直接影響を受ける可能性もある。最近参入した住宅ローン事業を除くと、商品の多角化があまり進んでいない小規模な貯蓄銀行であることから、長期的な利益率は金利の動向に影響を受ける可能性がある。金利の変動はビーポスト・バンクの事業に著しい負の影響を及ぼす可能性があり、それによってビーポストの業績にも影響が及ぶ可能性がある。詳細については、金融リスク - 金利リスクのセクションを参照のこと。

オペレーショナルリスク - ビジネスリスク

ビーポストは、経営陣による適切な水準の注意喚起を必要とする、複数の運用上の課題に直面している。必要に応じて（リスクを）軽減するためのアクションプランが策定される。内部統制及びリスク管理体制に関しては、コーポレート・ガバナンス報告書の中に詳述されている。

情報通信テクノロジー関連

ビーポストは、大半のサービス提供にあたり情報通信テクノロジー（ICT）に大きく依存している。これらのシステムは停電、インターネット通信の途絶、ソフトウェアのバグ、人的ミスから生じる問題といったリスクの影響を受ける可能性があり、それらはいずれもデータ損失やビーポストの業務の重大な混乱を引き起こす恐れがある。また、電子的に処理され保存された情報と常に連携し依存している現在の世界では、情報の機密保持への配慮や保護が無ければ情報が不適切に共有されることにもつながりかねない。データ漏洩は、金銭面や評判面で深刻な影響をもたらす可能性がある。

ビーポストのネットワークによる事業の機動性と柔軟性関連

費用構造が相対的に固定化されているという性質上、費用を削減することができない限り、郵便物取扱量が減少すれば利益も著しく減少する可能性がある。かかる状況を受けて、ビーポストは、費用削減のための一連の効果改善政策を導入し、コスト削減を図っている。ただし、この一連の計画から見込んでいる便益がすべて実現されるとは限らない。またビーポストは、「オペレーショナル・エクセレンス」によりコストを抑え組織能力を高めると同時に、土曜・日曜の小包配送といった顧客にとっての「利便性」向上に対する需要の高まりに対応することも必要とされている。

雇用者としてのビーポストの魅力関連

ビーポストは、日次で確実に郵便物と小包を配送するための要員を惹きつけ維持することが難しくなる可能性がある。また、大企業として、重要な機能の有効な後継者育成の観点からみた人材管理や、戦略実行に必要な新しい能力を自前で確保することも課題となる可能性がある。

事業継続関連

当社が顧客及び国民に対する業務を行う能力はおおむね、郵便及び小包が集約され、仕分けが行われ、配達するための準備が行われる業務センターに大きく依存している。ベルギー国内では、ビーポストは6つの業務センターを運営している。仮にこれらの設備のうちの一又は複数が、停電、事故、ストライキ、火事又は洪水が発生するような自然災害、テロ攻撃などにより一定期間業務が停止された場合には、ビーポストは期限を遵守することができない、又は一定期間配達が行えなくなる可能性があり、当社の評判及び財務業績に負の影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナルリスク－金融リスク

為替リスク

ビーポストの外国為替に対するエクスポージャーは限定的であり、主として換算リスクである。為替換算リスクは、ユーロ（ビーポストの機能通貨）以外の通貨で事業を行っている子会社によりビーポストの連結財務勘定に影響を及ぼすリスクであり、他の主要通貨は米ドルである。ビーポストはこの為替換算エクスポージャーはモニタリングされているものの、ヘッジは行っていない。2016年度中に、ユーロ対米ドルの換算レートは1月の1.0887から12月末には1.0545へと変動した。2015年度中に、ユーロ対米ドルの換算レートは1月の1.2160から12月末には1.0887へと変動した。ただし、ビーポストは、これらの事業体の事業に対する資金調達を、可能な限りその機能通貨行うことにより、為替換算エクスポージャーを最小限にとどめるよう図っている。

金利リスク

ビーポストの関連会社であるビーポスト・バンクは、他の銀行と同様、直接的に金利リスクにさらされており、その結果、利鞘に直接的な影響がもたらされる。また、金利は、ビーポスト・バンクが保有し、売却可能資産として測定されている、債券ポートフォリオの価値評価にも影響を及ぼす。その価値評価の変動は、その他の包括利益を通じて公正価値として反映される。ビーポスト・バンクは持分法適用会社であるため、資本の変動の50%はビーポストの連結資本に直接の影響を及ぼす。以下の表は、金利が1%変動する（例えば、1%

から1.01%への変動）ことによる相対的な影響が、ビーポスト・バンク、及び持分法を通じてビーポストの資本に及ぼす影響を表したものである。

(単位：百万ユーロ)	金利が1% 上昇した場合 12月31日現在		金利が1% 低下した場合 12月31日現在	
ビーポスト・バンクの資本	(0.3)		0.3	
ビーポストの資本	(0.2)		0.2	

また、ビーポストは直接的に金利リスクにさらされている。欧州投資銀行（EIB）が供与した貸付金の残高は、現在54.5百万ユーロであり、変動金利（3ヵ月物欧州銀行間取引金利から3.7ベーシスポイントを引いた利率）で計上され、2022年までの分割返済を見込んでいる。

ビーポストの金融費用は、従業員への給付債務を算定するために用いられる割引率の動向にも左右される。2016年12月31日現在、平均割引率が0.5%上昇すれば金融費用は21.6百万ユーロ減少することになる。また、平均割引率が0.5%下落すれば、金融費用は22.8百万ユーロ増加することになる。詳細については注記6.26を参照のこと。

信用リスク

ビーポストはその営業活動及び流動性商品への投資、並びにビーポスト・バンクへの投資を通じて信用リスクにさらされている。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
金融資産の信用リスクの種類			
満期保有投資	12.0	0.0	0.0
現金及び現金同等物	538.9	615.7	562.3
営業債権及びその他の債権	481.8	411.2	398.3
金融資産の信用リスクの種類	1,032.7	1,026.9	960.6

事業活動

定義によれば、信用リスクは、現金で前払いされないビーポストの業務にのみ関係している。ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは顧客の支払能力（信用状態）を調査することで、信用リスクエクスポージャーを積極的に管理している。この調査結果は信用格付及び与信供与額に反映される。すべてのベルギーと海外の顧客に関し、両者は日次でフォローアップが行われている。

営業債権及びその他の債権については、減損の兆候を検討している。一部の営業債権は減損しており、その変動は下記の表に示されている。

(単位：百万ユーロ)	2016年	2015年	2014年
1月1日現在	12.9	6.9	6.1
減損：企業結合を通じた追加	0.8		
減損の増加（追加）	3.7	7.8	2.6
減損：取崩	(1.1)	(1.4)	(1.3)
減損の戻入	(2.6)	(0.3)	(0.7)
減損：為替換算差額	(0.3)		
12月31日現在	13.4	12.9	6.9

報告日現在、一部の営業債権は延滞が発生している。営業債権の延滞日数別内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
延滞なし	386.5	330.9	316.1
60日未満	45.7	38.0	40.8
60日以上120日以内	5.8	7.3	6.7
120日超	5.3	6.4	5.8
合計	443.3	382.6	369.3

流動性商品の投資

現金及び現金同等物並びに投資有価証券を含む、ビーポストによる流動性商品への投資に関しては、リスクエクスポージャーは取引相手の債務不履行により生じるが、最大エクスポージャーは当該流動性商品の帳簿価額に等しい。

金融負債の公正価値の変動（注記6.25を参照のこと）は信用リスクの変動によるものではない。これは下記の表に表示されている。

（単位：百万ユーロ）	2016年	2015年	2014年
1月1日現在の帳簿価額	65.8	75.6	86.9
信用リスクの変動に帰属する変動	0.0	0.0	0.0
求償権が行使された貸付金	(9.1)	(9.1)	(10.4)
その他の変動	1.3	(0.7)	(0.9)
12月31日現在の帳簿価額	58.0	65.8	75.6

ビーポスト・バンク

ビーポスト・バンクは顧客が預け入れた資金を運用している。同行は、ベルギー政府債、それ以外のソブリン債、その他の金融機関債及び社債、並びに不動産抵当貸付にわたる投資の配分を決定するための厳格な運用方針を採用している。それに加え、発行体別、業種別、格付別、国別及び通貨別に集中の限度を定め、常に監視を行っている。

流動性リスク

ビーポストの現在の流動性リスクは、手元流動性が高く、収益の大半はビーポストがサービスを提供する前に顧客によって支払われるという事実により限定的なものとなっている。

前期の負債の満期日別の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	流動負債	非流動負債	
	1年以内	1年超5年以内	5年超
2015年12月31日現在			
リース債務	0.5	1.6	0.0
営業債務及びその他の債務	838.3	61.7	0.0
銀行借入	9.1	36.4	18.2

2016年12月31日現在の、負債の契約上の満期日別の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	流動負債	非流動負債	
	1年以内	1年超5年以内	5年超
2016年12月31日現在			
リース債務	1.2	2.2	0.0
営業債務及びその他の債務	1,035.2	40.3	0.0
銀行借入	9.1	36.4	9.1

上記の契約上の満期日は割引前の契約上の支払額に基づいている。これは財政状態計算書日現在の負債の帳簿価額とは異なる可能性がある。

資本管理の方針及び実施

ビーポストでは、資本の帳簿価額に対する正味負債の比率に基づいて資本をモニタリングしている。

この比率を算定するために用いられる資本の構成要素は、資本の調整表に記載されているものと同じである。正味負債は、借入から投資有価証券、現金及び現金同等物を控除した金額を用いている。この比率は、正味負債資本比率として算出される。

重要な借入がなかったために（欧州投資銀行融資を除く）、目下ビーポストではこの比率の上限と下限に関する設定を行っていない。資本管理の主な目的は、ビーポストが継続企業として存続し、株主に対し適切なリターンを与えることができるよう、確実に期することである。

以下の表は、比率をモニタリングするための各要素の詳細である。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
資本			
発行済資本金/授權資本	364.0	364.0	364.0
準備金	274.2	230.9	229.4
為替換算差額	2.5	0.6	0.6
利益剰余金	135.5	99.3	87.5
非支配持分	3.1	(0.0)	0.0
合計	779.3	694.8	681.4
正味負債/(現金控除後)			
有利子負債	58.0	66.0	76.0
無利子負債	0.1	0.1	0.1
— 投資有価証券	(12.0)	-	-
— 現金及び現金同等物	(538.9)	(615.7)	(562.3)
合計	(492.7)	(549.5)	(486.2)
正味負債/(正味現金) 資本比率	(0.6)	(0.8)	(0.7)

6.6. 企業結合

ランドマークに関する追加対価

2016年1月に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、ランドマーク・グローバル・インク及びランドマーク・トレード・サービス・リミテッドの株式の24.5%を22.5百万米ドル（20.7百万ユーロ）で追加取得し、持分は75.5%となった。

ランドマーク・グローバル（PL）に対する追加対価

2016年1月に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、条件付対価として、ランドマーク・グローバル(PL)の2015年度の業績に基づいて、0.2百万米ドル（0.2百万ユーロ）を支払った。当該条件付対価の公正価値は負債として認識されている。この支払は当初に算定されたのれんには影響を与えなかった。

シティデポに関する追加対価

2016年5月に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーはシティデポ・エヌヴィーの株式の10%を0.2百万ユーロで追加取得し、持分は58%となった。2016年12月にビーポストは5.2百万ユーロの増資を行い、それによってシティデポの株式の99.1%を取得した。

2016年12月31日に終了した年度に行われた取得

2016年3月21日に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッドとFDM ウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド

（FDM）という、シドニーを拠点とするオーストラリアの企業2社の全株式を取得した。その結果この2社は、2016年4月から全部連結法を用いP&I事業セグメントの中に連結されている。

これらのFDMの事業体は、オーストラリアで商品の保管と配送に関し、カスタマイズしたサービスを専門に行っている。その事業は、サードパーティ・ロジスティクス（3PL）に対応する保管、輸送及び配送業務で構成されている。

最終決算に基づいて算定された0.4百万ユーロの購入価格調整を含め、買収契約に従って、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは14.8百万ユーロを支払った。それに加え、当該契約には条件付対価の取決めが含まれており、2016年及び2017年に達成されるEBITDAに基づく追加の報酬が見込まれている。直近の予測に基づき、条件付対価の公正価値として、6.8百万ユーロが負債に認識されている。ビーポストには、この条件付対価の変動に対する重大な感応度はない。

価格調整後ののれんの算定額は以下の通りである。

被取得企業の帳簿価額

(単位：百万ユーロ)	
流動資産	4.3
非流動資産	3.8
流動負債	1.7
非流動負債	1.0
正味資産	5.4
取得した資産の公正価値、すなわち純資産の全額	5.4
取得から生じたのれん	16.3
移転された購入対価	21.6
うち	
－ 現金支払額	14.8
－ 条件付対価	6.8

取得に関するキャッシュ・フローの分析

(単位：百万ユーロ)	
子会社の取得により得た正味現金	2.7
現金支払額	(14.8)
正味現金流出額	(12.1)

のれんはビーポストとその子会社の業務の統合によって見込まれるシナジーから生み出されている。

2016年6月1日に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーの100%子会社である 9517154 カナダ・リミテッドは、アップル・エクスプレス・クーリエ・リミテッドとマッツ・エクスプレス（1990）リミテッドというカナダ企業2社の資産を取得し、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーの他の100%子会社であるビーポスト US ホールディングス・インクはマイアミを拠点とする米国企業であるアップル・エクスプレス・クーリエ・インクの全株式を取得した。その結果この2社は、2016年6月から全部連結法を用い連結されている。これらの企業は主として、カナダと米国の顧客に向けた、ラストマイル・デリバリー業務、輸送業務とフルフィルメントサービスを行っている。

最終決算に基づいて算定された0.2百万ユーロの購入価格調整を含め、取得計画に従って、9517154 カナダ・リミテッド及びビーポスト US ホールディングス・インクは12.6百万ユーロを支払った。それに加え、当該契約には条件付対価の取決めが含まれており、2016年7月及び2017年7月に達成したEBITDAに基づく追加の報酬が見込まれている。事業計画に基づいて、条件付対価の公正価値として、7.4百万ユーロが金融負債に認識されている。ビーポストには、この条件付対価の変動に対する重大な感応度はない。

下の表には下記の内訳が示されている。

- アップル・エクスプレスに係る20百万ユーロの対価
- 買収日現在の公正価値の再測定後の、引受負債控除後の識別可能な取得資産である11.4百万ユーロ
- 公正価値で測定された、対価と取得正味資産の差額に等しい、8.6百万ユーロののれん

被取得企業の帳簿価額

(単位：百万ユーロ)	
流動資産	6.7
非流動資産	7.2
流動負債	2.5
非流動負債	0.0
正味資産	11.4
取得した資産の公正価値、すなわち純資産の全額	11.4
取得により生じたのれん	8.6
移転された購入対価	20.0
うち	
－ 現金支払額	12.6
－ 条件付対価	7.4

取得に関するキャッシュ・フローの分析

(単位：百万ユーロ)	
子会社の取得により得た正味現金	1.1
現金支払額	(12.6)
正味現金流出額	(11.4)

無形資産の公正価値への調整額の6.6百万ユーロの内訳は、取得した顧客関係に係る4.1百万ユーロと取得した商標の2.5百万ユーロであった。資産に関しては、外部の独立した専門家の協力を得て評価を行っている。

取得した営業債権の公正価値はその契約金額の総額に近似している。

のれんの8.6百万ユーロは、ビーポストとその子会社の業務の統合によって見込まれるシナジーから生み出されている。

2016年12月に、9517154 カナダ・リミテッドは、条件付対価として、2015年8月から2016年7月までの期間の業績に関連して、5.1百万カナダドル（3.7百万ユーロ）を支払った。当該条件付対価の公正価値は負債として認識されている。この支払は当初に算定されたのれんには影響を与えなかった。

2016年8月に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、革新的な小包配送ソリューションの開発を支援し参加するために、パーシフィー・エスエー／エヌヴィーというスタートアップ企業への投資を行った。パーシフィーはスマートフォンのオムニプレゼンスを活用し、受取人の郵便物配達先ではなく受取人のもとに直接配達を行っている。そのために、同社は自社開発したiOSとアンドロイド用のアプリと（予測的な）データ分析ツールを利用している。パーシフィーのクラウドベースの配達ネットワークは、ビーポストの小包配送ソリューションに追加又は統合可能なものである。

ビーポストが増資を通じてパーシフィーの51%の株式を取得したことにより、同社は2016年8月から全部連結法を用いてP&I事業セグメントに連結されている。今後3年間のうちに、ビーポストがパーシフィーの事業拡大をさらに支援できるよう、2度にわたる増資の可能性が見込まれている。投資契約で見込まれているビーポストのすべての拠出は、ビーポストが株式の過半数を所有することになる同社への増資であり、条件付対価は設定されていない。結果として、当該取引に関し37,000ユーロの少額の負ののれんが生じている。

2016年9月に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、デ・ビューレン・インターナショナル・ビーヴィー（De Buren International BV）の51%の株式を取得した。デ・ビューレンは温度管理された小包ロッカーの種類を含む、壁面ロッカーの組立てと運用に特化している。デ・ビューレンはそのネットワーク全体で空きロッカーの管理とマーケティングを行うソフトウェアを開発している。

同社は、2016年10月から全部連結法を用いてP&I事業セグメントに連結されている。当初の対価はクロージング時の1ユーロの支払に加え、所定の事業目標（これらの目標は2016年12月31日現在、未達成である。）を条件とした2.0百万ユーロの支払で構成されている。2020年又は2021年のいずれかで、平準化EBITDAを達成した場合に売手が追加の支払を受ける、アーンアウトが設定されている。同社の事業計画に基づくアーンアウトの発生見積額は負債として計上されている。ビーポストには、この条件付対価の変動に対する重大な感応度はない。売手に対する対価の支払に加え、ビーポストは、2016年12月に同社に対する5.5百万ユーロの増資を実行した。

取得日現在の資産及び負債の公正価値はまだ評価できていない。したがって、被取得企業の帳簿価額と当該買収に係る取得原価配分は依然として検証中であり、2017年末までには開示される予定である。

2016年11月30日に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、ラガルデール・トラベル・リテールのベルギー国内での事業を行っているベルギー企業2社である、エーエムピー（AMP）とエルエス・ディストリビューション・ベネルクス（LS Distribution Benelux）（ウビウェイ（Ubiway）に社名変更。）を買収した。

ベルギーでは、ウビウェイは近接性及び利便性を備えた小売業を積極的に展開している。プレス・ショップ（Press Shop）及びリレイ（Relay）というブランドを含め、220の販売拠点を通じて、同社はさまざまな商品とサービスを販売している。これらのサービスには、約5,345の販売拠点を持つネットワークへの、エーエムピー（AMP）に対応した新聞の配達も含まれる。カリブー！（Kariboo!）は新規に設立された販売網であり、ベルギー国内に735の宅配便の集荷・配達拠点を設け、オンラインサービスも行っている。

ウビウェイ・グループは、2016年12月から、全部連結法を用いてMRS事業セグメントの中に連結されている。ただし、カリブー！（Kariboo!）についてはP&I事業セグメントの中に連結されている。最終的な購入価格に関する交渉が継続中であるため、取得日現在の資産及び負債の公正価値はまだ評価できていない。従って、被取得企業の帳簿価額と買収に係る取得原価配分は依然として検証中であり、2017年末までには開示される予定である。株式の100%に係る当初の購入価格は84.5百万ユーロ（現金の44.5百万ユーロを含む。）であった。

6.7. セグメント情報

ビーポストの事業は、事業部門、サービス部門及びコーポレート部門に基づいて構成されている。2013年1月1日より、ビーポストはMRS事業部門とP&I事業部門の2つの事業部門を通じて事業展開を行っている。

郵便・リテールサービス（MRS）事業部門では、官民の大口顧客、自営業者及び中小企業を対象とした業務を展開する一方で、一般顧客に加え、郵便商品、出版物その他の商品を購入するために郵便局、ポストポイント、ウビウェイの販売店又はビーポストのeショップといったマスマーケットのチャネルを利用するすべての顧客を対象にしている。また、ビーポストは、ビーポスト・バンク及びAGインシュアランスとの間で締結した代理店契約に従って、銀行・保険商品も販売しているほか、他の多数の決済商品も顧客に提供している。

小包・国際（P&I）事業部門は、国際郵便、小包及び電子商取引関連のロジスティクスサービス（フルフィルメント（業務受託）、出荷、配達及び返品管理）を専門に行っている。

ビーポストは、以下の商品ラインに基づいて商品及びサービスを提供している。（i）通常郵便、（ii）広告郵便、（iii）出版物、（iv）国内小包、（v）国際小包、（vi）特別物流業務、（vii）付加価値サービス、（viii）国際郵便、（ix）銀行・金融商品及び（x）その他である。通常郵便、広告郵便、出版物及び銀行・金融商品からの売上高はMRS事業部門に含まれ、国際郵便、特別物流及び小包商品ラインからの売上高はP&I事業部門に含まれる。その他の売上高及び付加価値サービスに関する売上高は、MRS事業部門とP&I事業部門で配分される。

ビーポストには、業務を支援するサービス部門があり、その費用は、費用配分方式を用いて事業部門とコーポレート部門に振り替えられている。サービス部門には郵便サービス事業（MSO）ユニット、国際事業及び小包サービス（IOPS）ユニット、情報通信技術（ICT）及びサービスオペレーション・ユニット、グローバル・サービス組織（GSO）並びに人材・組織（HR&O）ユニットが含まれる。MSO サービス・ユニットは、ベルギー国内の郵便と小包の集荷、仕分け及び配送を担当する部門である。IOPS サービス・ユニットは、ブリュッセル空港にて欧州メールセンターの業務と、国際郵便・小包のハブとしての業務を行っている。

ビーポストのコーポレート部門には、財務（GSOを除く）、法務・規制及び内部監査のほか、従業員関連の債務及び引当金の費用が含まれている。コーポレート部門の費用は、他の部門に振り替えられることなく、コーポレート・セグメントとして報告されている。

2つの事業部門も、財務報告上の事業セグメントである。これらの2つの各セグメントレベルの営業収益は、第三者向けの外部販売から得られるものである。2つのセグメントの営業収益の総額は、調整カテゴリーであるコーポレート・セグメントの営業収益とあわせて、ビーポストの営業収益に一致する。ビーポストはセグメント別に営業活動に係る利益（EBIT）を算定している。

事業セグメントは、IFRS第8号第22項において定義される、最高経営意思決定者（CODM）によってその業績を評価される最も細分化されたレベルである。ビーポストのCODMは取締役会である。

2016年1月1日より前払小包業務がMRS事業部門からP&I事業部門に移行し、すべての小包業務がP&I事業部門に含まれるようになった。こうした変更を考慮して、2015年度の数値はかかる変更を反映した比較可能なものとなっている。比較可能な数値は、「比較数値」の項目に記載されている。以下に記載する増減は、2016年度の数値と2015年度の比較数値との比較に基づくものである。

下記の表は、2016年12月31日、2015年12月31日及び2014年12月31日に終了した事業年度の、事業セグメント別の推移の比較を示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度 (比較情報)
MRS	1,844.1	1,870.3	1,972.1
P&I	549.8	523.6	470.6
事業セグメントに係る総営業収益	2,393.8	2,393.9	2,442.7
コーポレートセグメントの調整カテゴリー	31.4	39.8	21.9
営業収益合計	2,425.2	2,433.7	2,464.7

MRS事業セグメント（郵便・リテールサービス事業部門）に帰属する収入は、2016年度に26.2百万ユーロ減少した。これは主として国内郵便取扱量の低下（5.0%の低下）とSGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬の減少によるものである。これは国内郵便の価格や商品構成の改善と、ウビウェイが連結されたことによる影響により、部分的に吸収されている。

2016年度のP&I事業セグメント（小包・国際事業部門）の収入は26.2百万ユーロ増加した。これは主として、小包業務（国内小包業務と国際小包業務）の堅調な伸びによるものであるが、郵便取扱量の低下による国際郵便の減少に加え、妥当な利益率を確保するためにホールセール事業を縮小したことにより一部相殺されている。

セグメント間の売上は僅かであり、内部営業収益はない。

マネジメント契約と出版物に関する特権契約（注6.8を参照のこと）に規定されているサービスを供給するために受領した報酬を除いては、ビーポストの営業収益（収入）の10%超を占める単独の外部顧客はいない。

下記の表は、ビーポストが収益を稼得しているベルギー及び他の外国に帰属する外部顧客からの収益の合計金額を示したものである。外部顧客からの収益の配分はその所在地に基づいている。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度 (比較情報)
ベルギー	2,073.1	2,102.8	2,131.1
ベルギー以外	352.1	330.9	333.6
営業収益合計	2,425.2	2,433.7	2,464.7

下記の表は、2016年12月31日、2015年12月31日及び2014年12月31日に終了した事業年度の、ビーポストの事業セグメントに関するEBITの情報を表示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度 (比較情報)
MRS	459.8	436.7	513.6
P&I	78.0	68.9	12.2
事業セグメントに係るEBIT合計	537.8	505.5	525.8
コーポレートセグメントの調整カテゴリー	(41.3)	(39.5)	(45.7)
EBIT合計	496.5	466.1	480.1

MRS事業セグメント（郵便・リテールサービス事業部門）に帰属するEBITは、2016年度に23.2百万ユーロ減少した。2015年第3四半期にアルファ社会保障制度に対する引当金を計上したことを除くと、取引量の低下に加え、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）と出版物に関する特権契約に対する報酬の低下は、価格の引上げと生産性の向上に加え他のコスト削減をもってしても、全面的に吸収することはできなかった。

P&I事業セグメント（小包・国際事業部門）に帰属するEBITは、2015年度に比べ、9.1百万ユーロ増加し、68.9百万ユーロから78.0百万ユーロとなった。増加した理由は、主として小包の取扱いによる収益の増加に加え、一部のP&I事業の子会社の業績が向上したこと、他の郵便事業者との間のターミナル料金に関する和解が成立したこと、アルファ社会保障制度に対する引当金の計上がなかったことなどによるものであり、ランドマーク・グローバル UKののれんの減損と、パーシフィーのスタートアップコストにより、部分的に相殺されている。

2015年度の大型の建物の売却（26.1百万ユーロの売却益）を考慮しなかった場合、主として建物の売却、収益認識によるプラスの影響、本部部門のコスト節減などの効果により、コーポレートセグメントの調整カテゴリーに帰属する営業活動からの利益の増加は24.3百万ユーロであった。

下記の表は、2016年12月31日、2015年12月31日及び2014年12月31日に終了した事業年度の、ビーポストの事業セグメントのEATに関する情報を表示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度 (比較情報)
MRS	459.8	436.7	513.6
P&I	78.0	68.9	12.2
事業セグメントのEAT合計	537.8	505.5	525.8
コーポレートセグメントの調整カテゴリー	(191.6)	(196.3)	(230.3)
EAT合計	346.2	309.3	295.5

下記の表は、2016年12月31日、2015年12月31日及び2014年12月31日に終了した事業年度の、ビーポストのコーポレートセグメントの調整カテゴリーに関する業績を示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度 (比較情報)
営業収益	31.4	39.8	21.9
本部部門（GS0を除く財務、法務、内部監査、最高経営責任者など）	(66.7)	(72.2)	(67.4)
その他の調整項目	(6.0)	(7.1)	(0.2)
営業費用	(72.6)	(79.3)	(67.6)
EBIT（調整カテゴリー）	(41.3)	(39.5)	(45.7)
持分法による投資利益	9.9	10.2	11.2
金融損益	(17.0)	(5.6)	(37.2)
法人所得税費用	(143.2)	(161.4)	(158.6)
コーポレートセグメントのEAT（調整カテゴリー）	(191.6)	(196.3)	(230.3)

金融収益、金融費用、持分法による投資利益及び法人所得税費用については、すべて調整カテゴリーであるコーポレート・セグメントに含まれている。

取締役会に対しては、セグメント別の資産及び負債は報告されていない。

6.8. 売上高

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）による報酬以外の売上高	2,134.5	2,105.6	2,137.4
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）による報酬	264.9	287.8	304.4
合計	2,399.4	2,393.4	2,441.7

6.9. その他営業収益

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
有形固定資産売却益	17.5	33.4	15.5
現物給付	0.0	0.2	0.3
投資不動産からの賃貸料収益	0.6	0.8	1.0
その他の賃貸料収益	0.2	0.5	1.8
第三者の費用の回収金	2.1	1.8	2.3
その他	5.2	3.7	2.0
合計	25.8	40.3	22.9

有形固定資産売却益は、主として建物の売却によるものである。前年度と比較して15.8百万ユーロ減少しているのは、2015年度末に大型の建物を一棟処分したことによる。この非経常的項目を除くと、有形固定資産売却益は10.2百万ユーロ増加している。

第三者の費用の回収金は、ビーポストの食堂による売上に関連したものである。

その他は、主としてビーポスト及びその子会社が被った損害に対する、第三者からの弁済によるものである。

6.10. その他営業費用

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
引当金	(15.0)	1.4	2.6
地方税、不動産関連税及びその他の税金	12.4	13.6	11.5
債権に係る減損	1.6	0.1	2.3
制裁金	0.0	0.1	0.1
その他	2.7	5.2	4.7
合計	1.7	20.5	21.3

その他の営業費用は、前年度と比較して18.8百万ユーロ減少した。これは主に、他の郵便事業者との間でのターミナル料金に関する和解金に関連した引当金の戻入により、引当金繰入額が減少（16.5百万ユーロ）したことによるものであり、それに対応する費用は輸送費用として計上されている。注記6.28では、引当金の内容に関して詳細な説明を行っている。

地方税、不動産関連税及びその他の税金は、主として回収可能な付加価値税が増加（3.0百万ユーロ）したことにより減少した。すなわち、回収可能な付加価値税の割合は、2014年度の13%から2015年度には14%に上昇し、2016年度には18.79%に上昇した。

6.11. 人件費

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
従業員への報酬	892.2	900.0	962.6
社会保障制度 — アルファプロジェクト	0.0	54.5	0.0
社会保障関連費用	192.3	199.3	207.5
確定給付制度及び確定拠出制度関連費用	18.8	25.2	17.4
その他の人件費	7.7	6.8	12.4
合計	1,111.1	1,185.8	1,199.9

2016年12月31日現在、ビーポストの人員数は26,987人（2015年度は26,381人）であり、その内訳は以下の通りである。

●法定従業員： 11,293人（2015年度は12,302人）

●契約社員： 15,694人（2015年度は14,079人）

2016年度の平均常勤職員人数は23,708人（2015年度は23,847人）であった。

6.12. 金融収益及び金融費用

以下の金額が報告対象期間の損益計算書に含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
金融収益	10.7	5.3	5.5
金融費用	(27.6)	(10.9)	(42.7)
正味金融損益	(17.0)	(5.6)	(37.2)

金融収益

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものに指定された金融資産に関する受取利息	0.0	0.0	0.0
満期保有投資に係る金利収益	0.0	0.1	0.3
短期性銀行預金に係る金利収益	0.2	0.6	0.7
当座預金に係る金利収益	0.1	0.2	0.3
為替差益	9.8	3.5	3.5
その他の金融収益	0.5	0.9	0.7
金融収益	10.7	5.3	5.5

金融費用

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
給付債務に係る金融費用（IAS第19号）	18.7	(0.6)	38.8
借入に係る金利費用	0.2	0.2	0.4
為替差損	6.6	7.8	1.8
金融資産に係る減損	0.3	0.2	(0.1)
その他の金融費用	1.9	3.2	2.0
金融費用	27.6	10.9	42.7

6.13. 法人所得税/繰延税金

損益計算書に認識されている法人所得税の詳細は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
法人所得税費用の内訳：			
当期税金費用	(143.2)	(153.6)	(158.0)
過去の期間の当期税金に係る修正	(0.1)	2.5	1.8
繰延税金費用	0.1	(10.2)	(2.5)
法人所得税費用合計	(143.2)	(161.4)	(158.6)

実効税率と、合算された加重名目税率との間の調整は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
法定税率を用いた法人所得税費用	166.4	160.0	154.4
税引前利益	489.5	470.6	454.1
法定税率	33.99%	33.99%	33.99%
法定税率と実効税率との間の調整			
損金不算入費用に関する税効果	6.6	7.0	6.7
みなし利息控除	(0.5)	(0.9)	(1.1)
過年度の税効果	1.7	(2.7)	1.7
子会社が利用した税務上の欠損金に対する税効果	(4.8)	(4.3)	(2.9)
損失を計上している子会社	2.7	3.6	1.0
関連会社（持分法）	(3.4)	(3.5)	(3.8)
その他：			
デルタメディアの清算に係る税効果	(22.2)	0.0	0.0
その他の差異	(3.2)	2.1	2.7
合計	143.2	161.4	158.6
実効税率を用いた税金（当年度）	(143.2)	(161.4)	(158.6)
税引前利益	489.5	470.6	454.1
実効税率	29.3%	34.3%	34.9%

2016年に、デルタメディア・エスエー／エヌヴィーが清算され、22.2百万ユーロのプラスの影響がもたらされた。ビーポスト・エスエー／エヌヴィーに生じた参加持分に係る損失は、従前に行った デルタメディア・エスエー／エヌヴィーへの払込資本金の金額の範囲で清算時に損金算入されており、非経常的な内容であることから、平準化利益からは除外されている。

2016年12月31日現在、ビーポストは正味繰延税金資産として48.2百万ユーロを認識した。この正味繰延税金資産の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
繰延税金資産			
従業員給付	48.4	49.1	61.5
引当金	14.1	13.5	14.8
その他	22.6	22.0	22.7
繰延税金資産合計	85.0	84.7	99.1
繰延税金負債			
有形固定資産	29.3	30.6	32.8
無形資産	7.2	6.7	5.2
その他	0.3	0.2	0.1
繰延税金負債合計	36.8	37.5	38.1
正味繰延税金資産	48.2	47.2	61.0

子会社への投資から生ずる一時差異に関しては、繰延税金は認識されない。これはビーポストが一時差異の解消をコントロールしており、予測できる将来にこの一時差異が解消されない可能性が高いためである。

6.14. 一株当たり利益

IAS第33号に従って、基本的一株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、期中加重平均普通株式数で除すことにより算定されている。

希薄化後の一株当たり利益の金額は、期中加重平均普通株式数に、すべての潜在普通株式が普通株式に転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均株式数を加えた株式数で、親会社の所有者に帰属する当期利益（すべての潜在普通株式の影響を調整後）を除すことにより算定されなければならない。

ビーポストの場合、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に希薄化効果が及ぼす影響はない。

下記の表は、株式分割後の株式数に基づいて、基本的一株当たり利益及び希薄化後の一株当たり利益の算定に用いられた利益及び株式に関するデータである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
基本的利益に関する親会社の所有者に帰属する当期利益	343.8	307.0	293.6
希薄化効果による調整	-	-	-
希薄化効果による調整後の親会社の所有者に帰属する当期利益	343.8	307.0	293.6

(単位：百万株)			
基本的一株当たり利益に関する加重平均普通株式数	200.0	200.0	200.0
希薄化による影響	-	-	-
希薄化効果による調整後の加重平均普通株式数	200.0	200.0	200.0

(単位：ユーロ)			
一株当たり利益			
基本的、親会社の所有者に帰属する一株当たり当期利益	1.72	1.54	1.47
希薄化後、親会社の所有者に帰属する一株当たり当期利益	1.72	1.54	1.47

6.15. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	土地及び 建物	設備及び 施設	備品及び 車両	付帯設備	その他の 有形固定資産	合計
取得価額						
2014年1月1日現在の残高	864.8	282.0	219.9	82.0	20.9	1,469.6
取得	0.6	5.6	9.2	16.7	45.4	77.6
企業結合を通じた取得	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4
処分	0.0	(1.2)	(6.1)	(0.9)	0.8	(7.4)
売却目的保有資産又は投資不動産	(23.2)	0.0	0.0	(6.0)	0.0	(29.2)
為替換算差額	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3
その他の変動	19.2	7.3	(0.2)	3.3	(31.7)	(2.1)
2014年12月31日現在の残高	861.7	293.9	223.1	95.1	35.5	1,509.3
2015年1月1日現在の残高						
取得	2.1	5.9	11.8	20.1	27.1	67.0
企業結合を通じた取得	0.0	0.2	(0.0)	(0.0)	0.0	0.2
処分	0.0	(0.3)	(4.7)	(5.2)	(0.0)	(10.2)
売却目的保有資産又は投資不動産	(31.1)	0.0	0.0	(1.2)	0.0	(32.3)
為替換算差額	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.3
その他の変動	21.1	25.1	(0.1)	1.0	(47.2)	(0.1)
2015年12月31日現在の残高	853.8	324.7	230.3	109.9	15.4	1,534.1
2016年1月1日現在の残高						
取得	7.5	8.5	17.7	20.0	19.0	72.7
企業結合を通じた取得	0.8	44.0	18.3	6.7	1.6	71.4
処分	0.0	(0.2)	(7.0)	(6.8)	(0.0)	(14.0)
売却目的保有資産又は投資不動産	(25.9)	0.0	0.0	(0.8)	0.0	(26.8)
為替換算差額	0.0	(0.0)	(0.0)	0.0	(0.0)	(0.1)
その他の変動	0.0	6.9	(0.1)	0.6	(7.1)	0.3
2016年12月31日現在の残高	836.1	383.9	259.2	129.5	28.9	1,637.7
再評価						
2014年1月1日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	7.4
2014年12月31日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	7.4
2015年1月1日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	7.4
2015年12月31日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	7.4
2016年1月1日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	7.4
2016年12月31日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	7.4

(単位：百万ユーロ)	土地及び 建物	設備及び 施設	備品及び 車両	付帯設備	その他の 有形固定資産	合計
減価償却費及び減損損失						
2014年1月1日現在の残高	(454.3)	(215.9)	(178.4)	(54.6)	(3.7)	(906.7)
企業結合を通じた取得	0.0	(0.2)	(0.0)	0.0	0.0	(0.2)
処分	0.0	1.2	6.1	0.9	(0.8)	7.4
減価償却費	(18.7)	(16.9)	(16.2)	(17.7)	0.0	(69.4)
減損損失	(2.6)	0.3	(0.1)	(1.5)	0.8	(3.1)
売却目的保有資産又は投資不動産	16.9	0.0	0.0	4.6	0.0	21.5
為替換算差額	0.0	(0.0)	(0.1)	(0.0)	0.0	(0.2)
その他の増加（減少）	(4.5)	(0.0)	(0.0)	4.4	0.0	(0.2)
2014年12月31日現在の残高	(463.1)	(231.5)	(188.8)	(63.9)	(3.7)	(951.0)
2015年1月1日現在の残高						
2015年1月1日現在の残高	(463.1)	(231.5)	(188.8)	(63.9)	(3.7)	(951.0)
企業結合を通じた取得	0.0	(0.1)	(0.0)	(0.1)	0.0	(0.2)
処分	0.0	0.3	4.7	5.2	0.0	10.2
減価償却費	(20.3)	(18.3)	(15.1)	(19.2)	0.0	(73.0)
減損損失	2.4	0.3	0.0	0.9	0.0	3.6
売却目的保有資産又は投資不動産	16.7	0.0	0.0	1.2	0.0	18.0
為替換算差額	0.0	(0.1)	(0.2)	(0.1)	0.0	(0.5)
その他の変動	(5.7)	(0.1)	0.2	5.6	0.0	(0.0)
2015年12月31日現在の残高	(469.9)	(249.5)	(199.3)	(70.4)	(3.7)	(992.9)
2016年1月1日現在の残高						
2016年1月1日現在の残高	(469.9)	(249.5)	(199.3)	(70.4)	(3.7)	(992.9)
企業結合を通じた取得	(0.3)	(30.6)	(15.6)	(4.8)	0.0	(51.3)
処分	0.0	0.2	7.0	6.8	0.0	14.0
減価償却費	(16.1)	(19.5)	(15.0)	(20.4)	0.0	(71.0)
減損損失	0.0	0.0	0.0	(0.3)	0.0	(0.4)
売却目的保有資産又は投資不動産	18.3	0.0	0.0	0.1	0.0	18.4
為替換算差額	0.0	0.0	(0.1)	0.0	0.0	(0.1)
その他の増減	(7.4)	0.0	0.2	7.0	0.0	(0.2)
2016年12月31日現在の残高	(475.4)	(299.4)	(222.8)	(82.1)	(3.7)	(1,083.5)
帳簿価額						
2014年12月31日現在	398.6	62.4	34.3	31.2	39.2	565.7
2015年12月31日現在	383.9	75.2	31.0	39.4	19.1	548.5
2016年12月31日現在	360.7	84.5	36.3	47.5	32.6	561.6

有形固定資産は548.5百万ユーロから561.6百万ユーロへと13.1百万ユーロ増加した。この増加は主として以下の理由による。

- 新子会社の設立（20.1百万ユーロ）。下記の表に表示されている数値は暫定的なものであり、一部の取得に関する取得原価配分次第で変動する可能性がある。

(単位：百万ユーロ)	土地及び建物	設備及び施設	備品及び車両	付帯設備	その他の有形固定資産	合計
取得費用 - 企業結合を通じた取得	0.8	44.0	18.3	6.7	1.6	71.4
減価償却 - 企業結合を通じた取得	(0.3)	(30.6)	(15.6)	(4.8)	0.0	(51.3)
帳簿価額	0.5	13.4	2.7	1.8	1.6	20.1

- 取得（72.7百万ユーロ）は、仕分け及び印刷業務用設備（23.0百万ユーロ）、郵便及び小売販売網のインフラ（20.4百万ユーロ）、ATM及びセキュリティ対策のインフラ（4.4百万ユーロ）、輸送関連のインフラ（7.5百万ユーロ）、IT及び他のインフラ（15.9百万ユーロ）の整備並びに土地（1.5百万ユーロ）のためである。

- 減価償却費及び減損損失（71.4百万ユーロ）は前年度（2015年度は69.4百万ユーロ）に比べ若干増加した。

- 売却目的保有資産への区分変更（8.6百万ユーロ）、及び投資不動産からの区分変更（0.2百万ユーロ）

償却費及び減価償却費はすべて、損益計算書の「減価償却費及び償却費」の項目に含まれている。

6.16. 投資不動産

(単位：百万ユーロ)	土地及び建物
取得価額	
2014年1月1日現在の残高	26.3
取得	0
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	(2.7)
2014年12月31日現在の残高	23.6
2015年1月1日現在の残高	23.6
取得	0
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	(4.9)
2015年12月31日現在の残高	18.7
2016年1月1日現在の残高	18.7
取得	0
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	(0.5)
2016年12月31日現在の残高	18.2
減価償却費及び減損損失	
2014年1月1日現在の残高	(16.0)
減価償却費	(0.1)
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	1.3
2014年12月31日現在の残高	(14.9)
2015年1月1日現在の残高	(14.9)
減価償却費	(0.1)
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	2.9
2015年12月31日現在の残高	(12.2)
2016年1月1日現在の残高	(12.2)
減価償却費	(0.1)
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	0.3
2016年12月31日現在の残高	(12.0)
帳簿価額	
2014年12月31日現在	8.7
2015年12月31日現在	6.5
2016年12月31日現在	6.2

投資不動産は、主として郵便局として利用されていた建物の中にある集合住宅である。投資不動産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した価額で計上されている。減価償却費は耐用年数にわたって均等に配分されている（通常は40年）。

投資不動産からの賃貸料収入は0.6百万ユーロ（2015年度は0.8百万ユーロ）であった。投資不動産の公正価値の見積りは、賃貸している不動産の物件が減少したことにより、15.1百万ユーロから12.7百万ユーロへと減少した。

6.17. 売却目的保有資産

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
有形固定資産	1.5	3.1	2.8
	1.5	3.1	2.8

2016年度に、売却目的保有資産は3.1百万ユーロから1.5百万ユーロへと減少した。この1.6百万ユーロの減少は、2016年度に締結された売買契約（10.2百万ユーロ）によるものであるが、2016年度に締結された新しい不動産売却契約（8.6百万ユーロ）により一部が相殺されている。

売却目的保有資産に認識された建物は、2015年度末が8棟であったものとほぼ横ばいで、2016年度末は11棟であった。これらの資産の大半は、郵便ネットワークの合理化の結果、空室となったリテール店舗である。

17.5百万ユーロ（2015年度は33.4百万ユーロ）の処分益は、損益計算書の「その他営業収益」の項目に含まれている。2016年度には、「減価償却費及び償却費」に計上された減損損失はなかった。

6.18. 無形資産

(単位：百万ユーロ)	のれん	開発費	ソフトウェア	その他 無形資産	合計
取得価額					
2014年1月1日現在の残高	61.6	90.2	111.1	12.9	275.8
取得	4.9	10.9	2.1	0.4	18.3
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
処分	0.0	(6.7)	(0.0)	(0.2)	(6.9)
為替換算差額	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5
その他の変動	0.0	0.1	1.9	0.0	2.0
2014年12月31日現在の残高	66.3	94.6	115.5	13.2	289.7
2015年1月1日現在の残高	66.3	94.6	115.5	13.2	289.7
取得	4.3	10.8	3.0	0.0	18.2
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3
処分	0.0	(13.2)	(0.9)	0.0	(14.1)
為替換算差額	0.0	0.0	0.5	(0.0)	0.4
その他の変動	(0.0)	0.0	0.1	0.0	0.1
2015年12月31日現在の残高	70.7	92.2	118.6	13.2	294.6
2016年1月1日現在の残高	70.7	92.2	118.6	13.2	294.6
取得	128.5	7.2	2.8	2.2	140.8
企業結合を通じた取得及び追加	0.0	1.7	6.2	25.2	33.1
処分	0.0	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
為替換算差額	0.0	0.0	0.2	(0.1)	0.1
その他の変動	0.0	0.1	1.4	(1.9)	(0.3)
2016年12月31日現在の残高	199.2	101.2	129.1	38.7	468.1
償却費及び減損損失					
2014年1月1日現在の残高	(20.1)	(76.8)	(79.5)	(10.4)	(186.8)
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	(0.0)	(0.1)	(0.1)
処分	0.0	6.7	0.0	0.2	6.9
償却費	0.0	(4.7)	(10.8)	(0.1)	(15.6)
減損損失	0.0	(4.5)	0.0	(0.2)	(4.6)
為替換算差額	0.0	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.2)
その他の変動	0.0	(0.1)	0.3	0.1	0.3
2014年12月31日現在の残高	(20.1)	(79.3)	(90.2)	(10.4)	(200.1)
2015年1月1日現在の残高	(20.1)	(79.3)	(90.2)	(10.4)	(200.1)
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	(0.1)	0.0	(0.1)
処分	0.0	13.2	0.9	0.0	14.1
償却費	0.0	(7.7)	(9.6)	(0.0)	(17.4)
減損損失	0.0	0.0	(1.2)	(0.0)	(1.2)
為替換算差額	0.0	0.0	(0.3)	0.0	(0.3)
その他の変動	0.0	0.0	0.0	(0.0)	0.0
2015年12月31日現在の残高	(20.1)	(73.8)	(100.6)	(10.4)	(205.0)
2016年1月1日現在の残高	(20.1)	(73.8)	(100.6)	(10.4)	(205.0)
企業結合を通じた取得	0.0	(0.5)	(1.8)	(18.1)	(20.4)
処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
償却費	0.0	(5.1)	(8.3)	(0.4)	(13.8)
減損損失	(4.7)	0.0	0.0	0.0	(4.7)
為替換算差額	0.0	0.0	(0.1)	(0.0)	(0.1)
その他の変動	0.0	(0.0)	(0.0)	0.1	0.1
2016年12月31日現在の残高	(24.8)	(79.4)	(110.8)	(28.8)	(243.8)
帳簿価額					
2014年12月31日現在	46.2	15.3	25.3	2.8	89.5
2015年12月31日現在	50.5	18.3	18.0	2.8	89.6
2016年12月31日現在	174.4	21.8	18.3	9.9	224.4

無形資産は134.7百万ユーロ増加した。この理由の主な内訳は以下の通りである。

- 新子会社の設立（12.7百万ユーロ）。下記の表に表示されている数値は暫定的なものであり、一部の取得に関する取得原価配分次第で変動する可能性がある。

(単位：百万ユーロ)	開発費	ソフトウェア	その他 無形資産	合計
取得費用 - 企業結合を通じた取得	1.7	6.2	25.2	33.1
減価償却 - 企業結合を通じた取得	(0.5)	(1.8)	(18.1)	(20.4)
帳簿価額	1.2	4.4	7.1	12.7

- のれんの増加（128.5百万ユーロ）。一部の取得の取得原価がまだ検証中であるため、これらののれんの算定の大部分は依然として暫定的なものである。

- ソフトウェア及びライセンスへの投資（2.8百万ユーロ）、開発費の資産計上（7.2百万ユーロ）及びその他の無形資産（2.2百万ユーロ）

- 償却費及び減損損失（18.5百万ユーロ）

償却費及び減価償却費はすべて、損益計算書の「減価償却費及び償却費」の項目に含められている。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。取得費用は取得日現在の公正価値で測定され移転された対価と、被取得企業の非支配持分を合算した金額で測定される。

移転された対価の合計額が取得した資産と引き受けた負債の特定可能な正味の金額を上回った金額は、のれんとして当初取得価額で測定される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得価額で測定される。減損テストでは、取得したのれんは、被取得企業のその他の資産又は負債がその単位に割り当てられるかどうかにかかわらず、当該取得からの便益を得た企業の中で、そのレベルで取得日からテストの対象となる。

回収可能な金額は公正価値に基づいている。減損レビューでは、正味実現可能な価値（すなわち、「売却費用控除後の公正価値」）は、最近取得した企業結合に関する収益倍率を参照して評価されている。資金生成単位から生じるのれんの帳簿価額は、2016年に50.5百万ユーロから174.4百万ユーロへと増加した。その一方で、のれんは新しい子会社と事業の取得により増加した（128.5百万ユーロ）。ただし、これらののれんの算定の大部分は、一部の取得に関する会計処理と取得原価配分が検証中であるため、依然として暫定的なものであると同時に、ランドマーク・グローバル UK（4.2百万ユーロ）及びシティデポ（0.4百万ユーロ）に関連したのれんの減損の結果、のれんが減少していることにも留意が必要である。

すべての資金生成単位の帳簿価額は、有利子及び税金関連の資産及び負債を除くと、平均で特別損益調整前営業利益に対して4.5倍となる。すべての資金生成単位の帳簿価額が正味実現可能価額を下回ることになるのは、参照収益倍率が現在より約41%低い水準まで低下した場合である。

6.19. リース

ファイナンス・リース

2016年12月31日現在のリース債務は、リースされている機械装置及び設備に関連している。

リース資産の正味帳簿価額及び耐用年数は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	耐用年数	2016年 12月31日現在 の帳簿価額
機械装置及び設備	5年	3.1
車両	5年	0.3

監査対象の各報告期間末日現在の、将来の最低リース料支払額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
最低リース料支払額			
1年以内	1.3	0.5	0.9
1年から5年	2.2	1.7	2.0
5年超	0.0	0.0	0.0
合計	3.5	2.2	2.9
控除			
将来の金融費用	0.1	0.1	0.1
最低リース支払額の現在価値			
1年以内	1.2	0.5	0.9
1年から5年	2.2	1.6	1.9
5年超	0.0	0.0	0.0
合計	3.4	2.1	2.8

ファイナンス・リース契約には、固定のリース料支払額及びリース期間終了時の購入オプションが含まれている。

オペレーティング・リース

ビーポストのオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
1年以内	74.1	55.7	59.7
1年から5年	159.6	122.1	117.6
5年超	81.4	60.1	58.8
合計	315.1	237.9	236.1

2016年度のオペレーティング・リースに関する将来の最低リース料支払額が、2015年度に比べて増加しているのは、主として新たに買収した子会社を連結したことによる。

オペレーティング・リース契約には固定のリース料支払額が含まれている。所有に係るリスク及び経済価値はビーポストに移転されていない。

ビーポストのオペレーティング・リースに関する将来の最低リース料受取額は以下の通りであり、建物に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
1年以内	1.0	0.8	1.1
1年から5年	2.7	2.8	4.2
5年超	2.3	1.8	4.0
合計	5.9	5.4	9.3

2016年度のオペレーティング・リースに関する将来の最低リース料受取額が、2015年度に比べて増加しているのは、主として新たに買収した子会社を連結したことによる。

オペレーティング・リース契約に関連する収益は、2016年度の「その他営業収益」の項目に0.8百万ユーロ計上されている。

6.20. 有価証券投資

(単位：百万ユーロ)	非流動資産に 計上される 投資合計	満期保有金融資産	流動資産に 計上される 投資合計	合計
取得原価				
2014年1月1日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0
取得	0.0	0.0	0.0	0.0
処分	0.0	0.0	0.0	0.0
2014年12月31日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0
2015年1月1日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0
取得	0.0	0.0	0.0	0.0
処分	0.0	0.0	0.0	0.0
2015年12月31日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0
2016年1月1日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0
取得	0.0	12.0	12.0	12.0
処分	0.0	0.0	0.0	0.0
2016年12月31日現在の残高	0.0	12.0	12.0	12.0
減損損失				
2014年1月1日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の変動	-	-	-	-
2014年12月31日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0
2015年1月1日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の変動	-	-	-	-
2015年12月31日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0
2016年1月1日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の変動	-	-	-	-
2016年12月31日現在の残高	0.0	0.0	0.0	0.0
帳簿価額				
2014年12月31日現在	0.0	0.0	0.0	0.0
2015年12月31日現在	0.0	0.0	0.0	0.0
2016年12月31日現在	0.0	12.0	12.0	12.0

IAS第7号が定めた現金及び現金同等物の定義を満たす投資有価証券は、現金及び現金同等物として計上されている。2016年12月31日現在、ビーポストは満期までの期間が4カ月のコマーシャルペーパーを12.0百万ユーロ保有しており、これらの投資は満期保有金融資産として認識されている。

6.21. 関連会社に対する投資

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の残高	375.0	416.5	341.3
企業結合を通じた追加	0.8	0.0	0.0
持分法による投資利益	9.9	10.2	11.2
配当金受取額	0.0	(5.0)	(5.0)
関連会社の資本におけるその他の変動	(12.0)	(46.7)	69.1
12月31日現在の残高	373.7	375.0	416.5

持分法による投資損益

2016年度には、ビーポスト・バンク及びシティーの当期利益に対するビーポストの持分は9.9百万ユーロであった。前年度のビーポスト・バンクの当期利益に対するビーポストの持分は、10.2百万ユーロであった。

配当金受取額

2016年度には、ビーポスト・バンクからビーポストが受領した配当金はなかった。2014年度及び2015年度には、ビーポストはビーポスト・バンクから5.0百万ユーロの配当金を受領した。

その他の変動

この金額は、ビーポスト・バンクの債券ポートフォリオに関する税控除後の未実現利益の減少によるものである（12.0百万ユーロ）。

関連会社の主な財務数値は下表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	持分割合	総資産	総負債 (純資産を除く)	総収益	当期利益/ (損失)
2015年					
ビーポスト・バンク	50%	10,314.2	9,564.1	282.8	20.4
2016年					
ビーポスト・バンク	50%	10,704.0	9,958.3	273.5	19.9
シティー	33%	2.3	0.2	0.0	(0.2)

6.22. 営業債権及びその他の債権

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
営業債権	0.0	0.0	0.0
その他の債権	2.8	2.3	2.6
非流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権	2.8	2.3	2.6

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
営業債権	443.3	382.6	369.3
法人所得税以外の未収税金	5.6	2.3	2.0
その他の債権	32.9	26.4	27.0
流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権	481.8	411.2	398.3

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
未収収益	11.4	11.2	12.3
繰延費用	14.6	10.6	9.4
その他の債権	6.8	4.6	5.3
流動項目 — その他の債権	32.9	26.4	27.0

非流動資産に区分される債権は、短期間に払われる見込みであり、貨幣の時間的価値による影響には重要性が認められないことから、その帳簿価額は当該金融資産の公正価値に近似すると考えられる。

流動資産に区分される営業債権及びその他の債権は、主として営業債権が60.7百万ユーロ増加したことにより、70.6百万ユーロ増加して2015年度の481.8百万ユーロから411.2百万ユーロとなった。営業債権の増加は主としてウビウェイ（Ubiway）を連結したことによるものである。

未収税金は未収付加価値税である。

営業債権及びその他の債権は主に短期のものであり、その帳簿価額は公正価値に近似すると考えられる。

6.23. 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
原材料	1.8	2.2	2.9
製品	4.0	3.5	3.7
販売用に購入した製品	33.4	6.0	6.5
評価減	(2.6)	(0.7)	(0.6)
棚卸資産	36.7	11.1	12.5

原材料には消耗品、すなわち印刷用材料が含まれている。製品は販売用切手である。販売用に購入した製品とは、主に、ポストグラム、ポストカード、販売用補給品、出版物販売在庫及び販売用商品在庫（煙草、飲料、マルチメディア商品など）である。2015年度と比較して、販売用に仕入れた商品が増加しているのは、2016年12月1日付でウビウェイ（Ubiway）を統合したことによる。

6.24. 現金及び現金同等物

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
ネットワークへの預け金	198.6	157.3	139.7
未達勘定	91.0	32.9	44.7
実行中の現金支払取引	(36.5)	(55.8)	(40.7)
銀行当座勘定	285.7	481.3	418.6
短期の預金	0.0	0.0	0.0
現金及び現金同等物	538.9	615.7	562.3

銀行当座勘定は、日次の銀行預金利率に基づいて変動金利で付利されている。短期の預金は、緊急の現金需要に従い、1日から3ヵ月までの間のさまざまな期間で預け入れられ、各短期の預金利率に基づいて付利されている。

6.25. 金融負債

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
償却原価で計上される金融負債			
銀行借入（融資）	45.5	54.6	63.7
リース債務	2.2	1.6	2.0
非流動負債	47.7	56.2	65.7

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
償却原価で計上される金融負債			
銀行借入（融資）	9.1	9.1	9.1
その他の借入	0.0	0.0	0.0
リース債務	1.2	0.5	0.9
流動負債	10.3	9.6	10.0

金融負債のうちの主なものは、2007年度に欧州投資銀行との間で締結された、現在54.5百万ユーロの残高がある借入である。2017年度に返済予定のトランシェは9.1百万ユーロであり、流動負債の中の金融負債に振り替えられた。最終返済が行われるのは2022年度である。

6.26. 従業員給付

ビーポストでは、現職従業員及び退職者に対し、退職後給付、長期従業員給付、その他の長期従業員給付金及び退職給付を支給している。これらの給付制度はIAS第19号に準拠して算定されている。そのうちの一部は、包括雇用契約（「CLA」）の枠組みで取り決められた施策による。これらの制度に基づいて支給される給付金は、公務員（すなわち法定従業員）、固定給契約従業員、補助郵便配達人及び非固定給契約従業員というビーポストの従業員のカテゴリーによって異なっている。

従業員給付の内容は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
退職後給付	(82.1)	(77.7)	(85.4)
長期従業員給付	(107.7)	(108.9)	(118.3)
退職給付	(4.1)	(11.6)	(13.3)
その他の長期従業員給付	(162.8)	(148.1)	(151.5)
合計額	(356.7)	(346.2)	(368.6)

繰延税金資産を控除した後の従業員給付関連の金額は、308.3百万ユーロ（2015年度は297.1百万ユーロ）であった。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
従業員給付	(356.7)	(346.2)	(368.6)
繰延税金資産による影響	48.4	49.1	61.5
繰延税金資産控除後の従業員給付	(308.3)	(297.1)	(307.1)

ビーポストの従業員給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
給付債務総額の現在価値	(401.2)	(395.6)	(415.2)
制度資産の公正価値	44.5	49.4	46.7
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	(356.7)	(346.2)	(368.6)
正味債務の現在価値	(356.7)	(346.2)	(368.6)
正味負債	(356.7)	(346.2)	(368.6)
財政状態計算書上の従業員給付負債	(356.7)	(346.2)	(368.6)
正味負債	(356.7)	(346.2)	(368.6)

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(395.6)	(415.2)	(384.8)
勤務費用	(31.8)	(25.5)	(28.0)
－ 当期の勤務費用	(31.8)	(20.6)	(22.7)
－ 解雇給付費用	0.0	(3.8)	(5.3)
－ 過去勤務（費用）/利益	0.0	(1.1)	0.0
純利息費用	(6.7)	(6.3)	(9.6)
支払給付金	40.6	41.8	41.3
利益/（損失）の再測定	(1.5)	4.2	(23.2)
－ 損益計算書で認識された数理計算上の利益/（損失）	(1.5)	4.2	(23.2)
その他の包括利益の中の利益/（損失）の再測定	(6.3)	5.5	(10.9)
－ 数理計算上の利益/（損失）	(6.3)	5.5	(10.9)
12月31日現在の確定給付債務	(401.2)	(395.6)	(415.2)

制度資産の公正価値は以下の通り調整される。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の制度資産の公正価値	49.4	46.7	39.8
雇用者による拠出額	4.8	5.4	6.8
従業員による拠出額	1.2	1.4	2.1
支払給付金	(12.4)	(6.2)	(3.1)
制度資産に係る金利費用（損益計算書項目）	1.0	1.1	1.4
制度資産に係る数理計算上の損失（その他の包括利益項目）	0.5	1.0	(0.3)
12月31日現在の制度資産の公正価値	44.5	49.4	46.7

制度資産は、IAS第19号に基づくグループ保険給付に関連している。この制度資産は第三者の保険会社が管理しており、雇用者及び従業員からの拠出による累積準備金で構成されている。

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(30.5)	(24.1)	(24.8)
－ 当期の勤務費用	(30.5)	(19.2)	(19.5)
－ 解雇給付費用	0.0	(3.8)	(5.3)
－ 過去勤務（費用）/利益	0.0	(1.1)	0.0
純利息費用	(5.7)	(5.2)	(8.1)
利益（損失）の再測定	(1.5)	4.2	(23.2)
－ そのうち金融損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	(12.9)	5.8	(30.6)
－ そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	11.4	(1.6)	7.4
正味費用	(37.7)	(25.1)	(56.1)

割引率の変動によって生じた数理計算上の利益及び損失は、金融費用として計上されており、退職後給付に係る数理計算上の利益及び損失はその他の包括利益で計上されている。その他の数理計算上の利益及び損失はすべて営業費用として計上されている。

利息費用及び数理計算上の利益及び損失は、金融費用に計上されている。上述のその他の費用は、すべて損益計算書の「人件費」の項目に含まれている。

損益計算書の中の人件費及び金融費用に及ぼす影響は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(19.1)	(25.7)	(17.4)
金融費用	(18.7)	0.6	(38.8)
正味費用	(37.7)	(25.1)	(56.1)

「その他の包括利益」の項目で認識されている費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
利益/(損失)の再測定	(5.8)	6.6	(11.2)
－ 数理計算上の利益/(損失)	(5.8)	6.6	(11.2)
正味費用	(5.8)	6.6	(11.2)

財政状態計算書日現在での給付債務の算定に用いられた主な仮定は以下の通りである。

	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
インフレ率	2.0%	2.0%	2.0%
将来の賃金上昇率	3.0%	3.0%	3.0%
医療費率	5.0%	5.0%	5.0%
死亡率	MR/FR-2	MR/FR-2	MR/FR

割引率は財政状態計算書日現在での市場利回りを参考にして決定されている。2016年度に使用された割引率は0.0%から1.85%（2015年度は0.2%から2.30%）であった。

給付金	期間	割引率	
		2016年度	2015年度
家族手当	7.4	1.10%	1.50%
交通費	10.7	1.45%	1.95%
銀行	15.6	1.70%	2.20%
葬儀費用給付	9.0	1.30%	1.70%
遺族給付金	12.9	1.55%	1.95%
グループ保険	14.1-14.4	1.65%	2.15%
累積有給休暇	2.6	0.00%	0.40%
労働補償	13.3	1.60%	2.10%
労働災害に係る医療費	18.1	1.85%	2.30%
年金貯蓄日	9.6	1.35%	1.80%
特別給付	7.6	1.10%	1.60%
DSPR JOR	9.7	1.35%	N/A
パートタイム制度	2.6-3.8	0.00%	0.2%-0.4%
待期間	0.7-1.7	0.00%	0.20%

2016年度末現在の確定給付制度債務の平均期間は11.3年（2015年度は10.5年）であった。

2016年12月31日現在の重要な仮定に関する定量的感応度は以下の通りである。

仮定 感応度の水準 (単位：百万ユーロ)	割引率		死亡率表 (男性/女性) 1年減少	医療費率 1%増加
	0.5%の上昇	0.5%の低下		
確定給付債務に対する影響：（増加）/減少	21.6	(22.8)	(6.4)	(2.6)

感応度分析は、報告期間末現在発生している主な仮定の合理的な変更の結果、確定給付債務に及ぼす影響を推計する手法に基づいて決定されている。

退職後給付

退職後給付には家族手当、交通費、銀行費用、葬儀費用、退職記念品及びグループ保険が含まれている。

家族手当

扶養対象となる子供（年少者及び障害者）を持つビーポストの公務員（現役従業員及び年金受給者）は、労働者家族手当局から家族手当を受け取る。その費用はビーポストに再請求される。公務員の家族手当に係る費用の請求方法は法制度の改正（2014年12月19日法）を受けて変更された。結果としてビーポストは公的機関としてプログラム法で定められた拠出金を支払っている。この金額は公務員数（常勤換算）に合わせて毎年変更されるほか、インフレーションの影響を受けている。

交通費

退職後の公務員及びその家族には、ベルギー国内の移動に係る交通切符と交換可能又はその他の交通切符の割引を受けられるクーポン券が支給される。

銀行

給与又は年金が支払われる「ポストチェック」口座を保有しているすべての現職従業員、年金受給待機者、年金受給者は、当座預金口座に係る手数料の減額、貯蓄口座、貯蓄証書、投資信託及び貸付に関する金利の優遇等の便益を受けている。

グループ保険

ビーポストは現職の契約従業員に対し、グループ保険を給付している。ベルギーでのWAP/LPC法の導入後、これらの制度はIAS第19号に基づく確定給付制度の特徴を備えることになる。

法制度により、雇用者は制度資産に対し一定のリターンを保証しなければならなくなった。2015年末にWAP/LPC法が改正される前は、ビーポストは雇用者による拠出に対して3.25%（保険料に係るコスト控除後）に加え、従業員による拠出に対して3.75%の法的最低リターンを設ける必要があった。雇用者の拠出に対する法的最低リターンは「全期間」リターンであり、年度ごとのリターンではないのに対し、従業員の拠出に対する法的最低リターンは年度ごとに付与する必要がある。

保険会社が保証する料金体系が2013年度以降変更されたため、法的最低リターンと保険会社が保証するリターンとの間には差異が生じる可能性がある。

手法に関し、依然として全面的に明確になったとはいえないものの、2015年末に成立した新法により、最低給付額に関しては明確になった。2015年12月末に成立したWAP/LPC法により、ベルギーにおける最低給付率の今後の動向に関する不透明さは解消された。2016年からの最低給付額は、最低年利回りを1.75%とした、10年物リニア債の過去24ヵ月の平均利率となった。

結果として、ビーポストは2015年の手法と同じ手法を引き続き採用することが可能となり、過去勤務の比例配分による将来の発生給付額を考慮した、予測単位積増方式を採用した。

ビーポストの従業員向け退職後給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
確定給付債務総額の現在価値	(126.6)	(127.1)	(132.1)
制度資産の公正価値	44.5	49.4	46.7
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	(82.1)	(77.7)	(85.4)
正味債務の現在価値	(82.1)	(77.7)	(85.4)
正味負債	(82.1)	(77.7)	(85.4)
財政状態計算書上の従業員給付負債	(82.1)	(77.7)	(85.4)
正味負債	(82.1)	(77.7)	(85.4)

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(127.1)	(132.1)	(118.0)
勤務費用	(8.4)	(9.9)	(9.1)
－ 現在の勤務費用	(8.4)	(9.9)	(9.1)
純利息費用	(2.3)	(2.3)	(3.5)
支払給付金	17.4	11.8	9.4
利益/（損失）の再測定	0.0	0.0	0.0
－ 損益計算書で認識された数理計算上の利益/（損失）	0.0	0.0	0.0
その他の包括利益の中の利益/（損失）の再測定	(6.3)	5.5	(10.9)
－ 数理計算上の利益/（損失）	(6.3)	5.5	(10.9)
12月31日現在の確定給付債務	(126.6)	(127.1)	(132.1)

グループ保険の給付に関し、保険会社が保有する制度資産の公正価値は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の制度資産の公正価値	49.4	46.7	39.8
雇用者による拠出額	4.8	5.4	6.8
従業員による拠出額	1.2	1.4	2.1
支払給付金	(12.4)	(6.2)	(3.1)
制度資産に係る金利費用（損益計算書項目）	1.0	1.1	1.4
制度資産に係る数理計算上の損失（その他の包括利益項目）	0.5	1.0	(0.3)
12月31日現在の制度資産の公正価値	44.5	49.4	46.7

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(7.1)	(8.5)	(5.9)
－ 現在の勤務費用	(7.1)	(8.5)	(5.9)
純利息費用	(1.3)	(1.2)	(2.0)
利益/（損失）の再測定	0.0	0.0	0.0
－ そのうち金融損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	0.0	0.0	0.0
－ そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	0.0	0.0	0.0
正味費用	(8.5)	(9.8)	(8.0)

人件費及び金融費用に対する影響額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(7.1)	(8.5)	(5.9)
金融費用	(1.3)	(1.2)	(2.0)
正味費用	(8.5)	(9.8)	(8.0)

その他の包括利益に認識された費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
利益/（損失）の再測定	(5.8)	6.6	(11.2)
－ 数理計算上の利益/（損失）	(5.8)	6.6	(11.2)
正味費用	(5.8)	6.6	(11.2)

長期従業員給付

長期従業員給付には、累積有給休暇、年金貯蓄日及びパートタイム給付金がある。

累積有給休暇

公務員は一年間に21日間の累積有給休暇を与えられている。この21日間は、医師からの診断書があれば、給与の100%を受け取ることができる。いずれの年度においても公務員の累積有給休暇の取得日数が21日間に満たない場合は、未消化の累積有給休暇は最多で63日間まで翌年度以降に繰り越すことができる。一年間に21日を超えて累積有給休暇を取得した従業員は、まず当該年度に割り当てられた休暇をすべて消化し、その後に前年度から繰り越された休暇を割り当てる。この期間は、公務員は給与の全額を受け取ることができる。当該年度に割り当てられた休暇及び繰り越された休暇のすべてを消化した場合には、減給扱いとなる。

「累積有給休暇」中の給与の全額、及びそれを超えた期間の減額された給与に係る人件費は、ビーポストが負担する。

2015年度から累積有給休暇にかかる金額の算定方法に変更はない。金額の算定は将来の「見積支給額/キャッシュ・アウトフロー」に基づいている。キャッシュ・アウトフローは、2016年度の12ヵ月にわたる統計から算出された一定の休暇消化率に基づいて、対象となる現職従業員全体について算定される。各自の「計算上の」勘定が将来に渡って見積られ、そこから実際に取得された累積有給休暇の日数が差し引かれる。

年間支払金額は、休暇取得日数（繰り越された累積有給休暇日数が上限となる）に、見積上の給与金額（社会保険料を加算）を100%とし、そこから減給部分を減じた金額を乗じた額である。関連する引出率及び死亡率が、給付期間に適用される割引率と合わせて適用されている。

年金貯蓄日

公務員は各自の「計算上の」勘定（上記の「累積有給休暇」給付金を参照のこと）に累積された63日を超えた未消化の累積有給休暇日数を年金貯蓄日に転換（7日の累積有給休暇につき1年年金貯蓄日）することができ、さらに毎年最大3日まで法定外休日に転換できる。恒久的契約を交わした契約従業員は、一年につき最大2日の年金貯蓄日を付与され、毎年最大3日まで法定外休日に転換できる。年金貯蓄日は毎年累積され、50歳から利用可能となる。

年金貯蓄日の金額の算定は、「累積有給休暇」と同じ方法に基づいている。算定は将来の「見積支払/キャッシュ・アウトフロー」に基づいている。キャッシュ・アウトフローは、人事部門から提供される、2016年度の12ヵ月にわたる統計から算出された一定の日数消化率に基づいて、対象となる現職従業員全体について算定される。「年金貯蓄日」は1従業員毎に見積られ、実際に取得された年金貯蓄日が差し引かれる。

年間支払額は、使用された年金貯蓄日に1日当たりの見積給与額（社会保険料、休日手当、年末手当、管理職及び統合の手当を加算）を乗じた額である。関連する引出率及び死亡率が、給付期間に適用される割引率と合わせて適用されている。

パートタイム制度（50歳以上）

2011年度に締結された包括雇用契約では、50歳から59歳までの法定従業員は、部分的（50%）キャリア中断制度を利用できる。ビーポストは最長で48ヵ月間にわたって年間給与総額の7.5%に相当する金額を支払う。

2012年12月20日の枠組協定では、54歳以上の配達人及び55歳以上のその他の従業員が利用可能な、特例的な部分的（50%）キャリア中断制度を新たに承認した。ビーポストは配達人に対しては最長で72ヵ月間、その他の従業員に対しては最長で48ヵ月間にわたって年間給与総額の7.5%に相当する金額を支払う。

特例的な部分的（50%）キャリア中断制度の新設は、2014年5月22日の枠組協定で承認された。2012年度に承認され配達人が利用可能であった制度の対象範囲が、夜間勤務員にも拡大された。他の従業員は、55歳以上で利用可能となる。ビーポストは夜間勤務員に対しては最長で72ヵ月間、その他の従業員に対しては最長で48ヵ月間にわたって年間給与総額の7.5%に相当する金額を支払う。

2016年に、二つの制度が承認された。一つは2016年6月2日に成立し、2016年12月まで有効である。2012年に承認されすでに2014年まで延長された制度は、現在は代理人にも適用される。他の従業員は、57歳以上で本制度が利用可能となる。ビーポストは、代理人に対しては最長72ヵ月間、他の対象者に対しては最長48ヵ月間にわたって年間給与総額の7.5%に相当する金額を支払う。もう一つの制度は2016年9月30日に成立した。販売者、代理人、夜間勤務員は55歳以上で本制度が利用可能となる。他の従業員は57歳以上で利用可能となる。ビーポストは夜間勤務員、販売者、代理人に対しては最長72ヵ月間、他の対象者に対しては最長48ヵ月間にわたって年間給与総額の7.5%に相当する金額を支払う。

ビーポストの長期従業員給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
確定給付債務総額の現在価値	(107.7)	(108.9)	(118.3)
制度資産の公正価値	0.0	0.0	0.0
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	(107.7)	(108.9)	(118.3)
正味債務の現在価値	(107.7)	(108.9)	(118.3)
正味負債	(107.7)	(108.9)	(118.3)
財政状態計算書上の従業員給付負債	(107.7)	(108.9)	(118.3)
正味負債	(107.7)	(108.9)	(118.3)

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(108.9)	(118.3)	(116.1)
勤務費用	(11.3)	(11.7)	(12.6)
－ 現在の勤務費用	(11.3)	(10.7)	(12.6)
－ 過去勤務（費用）/利益	0.0	(1.0)	0.0
純利息費用	(1.4)	(1.2)	(2.2)
支払給付金	12.6	16.2	17.0
利益/（損失）の再測定	1.3	6.1	(4.4)
－ 損益計算書に認識された数理計算上の利益/（損失）	1.3	6.1	(4.4)
12月31日現在の確定給付債務	(107.7)	(108.9)	(118.3)

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(11.3)	(11.7)	(12.6)
－ 現在の勤務費用	(11.3)	(10.7)	(12.6)
－ 解雇給付費用	0.0	0.0	0.0
－ 過去勤務（費用）/利益	0.0	(1.0)	0.0
純利息費用	(1.4)	(1.2)	(2.2)
利益/（損失）の再測定	1.3	6.1	(4.4)
－ そのうち金融損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	(3.6)	2.0	(8.4)
－ そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	4.9	4.1	4.0
正味費用	(11.4)	(6.8)	(19.1)

人件費及び金融費用に対する影響額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(6.4)	(7.6)	(8.6)
金融費用	(5.0)	0.8	(10.6)
正味費用	(11.4)	(6.8)	(19.1)

早期退職給付

早期退職制度

2016年度末現在、過去に導入された下記の早期退職制度にともなう費用が退職給付に含まれている。

- 2013年12月31日までに一定の年齢、勤務年数と勤務組織に関する条件を満たす公務員が利用可能な、2012年7月1日の枠組協定に基づく制度。2013年12月19日の共同委員会は、次の包括雇用計画を締結するまでは現行の施策を延長することを承認した。
- 一定の年齢、勤務年数と勤務組織に関する条件を満たす公務員が利用可能な、2014年5月22日の枠組協定に基づく早期退職制度。2015年12月17日の共同委員会は、次の包括雇用計画又は2016年6月30日までは現行の施策を延長することを承認した。

これらの早期退職制度では、この制度による退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて60%から75%）に相当する金額を支払い続ける。さらに、早期退職期間はみなし就労期間として取り扱われている。

新しい早期退職制度は、アルファ社会保障制度と連動して、2015年7月23日に共同委員会によって承認された。この制度は一定の年齢、勤務年数を満たすことに加え、アルファ社会保障制度によって影響を受ける勤務組織に属する公務員が利用可能である。この制度による退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて65%から75%）に相当する金額を支払い続ける。それに加え、定年までの期間に応じて特別の年間手当が支払われる。また早期退職期間はみなし就労期間として取り扱われる。

アルファ社会保障制度の対象となる公務員のうち、一定の年齢と勤続年数を満たし、かつ新部門発足後12ヵ月以内に当該新部門に異動しなかった場合には、早期退職の対象となる。この制度による退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて60%から70%）に相当する金額を支払い続ける。さらに、早期退職期間はみなし就労期間として取り扱われている。

2016年度には、二つの新しい早期退職制度が承認された。一つの制度は2016年6月2日に締結され、12月末まで利用可能である。この制度は一定の年齢と勤続年数を満たすことに加え、特定の勤務組織に属する公務員が利用可能である。退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて60%から75%）に相当する金額を支払い続ける。もう一つの制度は2016年9月30日に締結され、一定の年齢と勤続年数を満たすことに加え、特定の勤務組織に属する公務員が利用可能である。退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の75%に相当する金額を支払い続ける。この制度には利用可能期限がない。

早期退職と引き換えにビーポストが提案した退職給付を受け入れた従業員が存在するため、早期退職制度に関連した従業員給付によりビーポストの負債が生じている。

ビーポストの退職給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
確定給付債務総額の現在価値	(4.1)	(11.6)	(13.3)
制度資産の公正価値	0.0	0.0	0.0
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	(4.1)	(11.6)	(13.3)
正味債務の現在価値	(4.1)	(11.6)	(13.3)
正味負債	(4.1)	(11.6)	(13.3)
財政状態計算書上の従業員給付			
負債	(4.1)	(11.6)	(13.3)
正味負債	(4.1)	(11.6)	(13.3)

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(11.6)	(13.3)	(15.4)
勤務費用	0.0	(3.9)	(5.3)
－ 解雇給付費用	0.0	(3.8)	(5.3)
－ 過去勤務（費用）/利益	0.0	(0.1)	0.0
純利息費用	(0.0)	(0.0)	(0.0)
支払給付金	3.6	5.9	7.6
利益/（損失）の再測定	3.9	(0.2)	(0.2)
－ 損益計算書に認識された数理計算上の利益/（損失）	3.9	(0.2)	(0.2)
12月31日現在の確定給付債務	(4.1)	(11.6)	(13.3)

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	0.0	(3.9)	(5.3)
－ 現在の勤務費用	0.0	0.0	0.0
－ 解雇給付費用	0.0	(3.8)	(5.3)
－ 過去勤務（費用）/利益	0.0	(0.1)	0.0
純利息費用	(0.0)	(0.0)	(0.0)
利益/（損失）の再測定	3.9	(0.2)	(0.2)
－ そのうち財務損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	(0.0)	0.0	(0.0)
－ そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	3.9	(0.2)	(0.2)
正味費用	3.8	(4.2)	(5.5)

人件費及び金融費用に対する影響額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	3.9	(4.1)	(5.5)
金融費用	(0.0)	(0.0)	(0.0)
正味費用	3.8	(4.2)	(5.5)

その他の長期従業員給付

業務上災害補償制度

2000年10月1日まで、ビーポストは業務上災害及び通勤災害に対しては自家保険をかけていた。その結果として、2000年10月1日までに発生した業務上災害に対するすべての補償は、ビーポスト自社が負担し、資金の手当ても行っていた。

2000年10月1日以降、ビーポストはリスクをカバーするために保険契約を締結した。

ジョブ・モビリティ・センターに対するDSPR/ DVVP

2016年9月30日付の枠組契約では、ジョブ・モビリティセンターに対するDSPR/ DVVP (Dispense Précédant la Retraite/ Dienstvrijstelling voorafgaand aan de Pensionering) 制度が定められた。この制度は、61歳に達しジョブ・モビリティ・センターに所属し、かつセンター移籍後1年後にも依然として同センターに所属している公務員が退職するまでの不定期間を見込んだものである。ビーポストは、対象者に対し退職時の給与の70%を、最長で5年間、定年に達するまでの期間にわたって継続して支払う。

ビーポストのその他の長期従業員給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
確定給付債務総額の現在価値	(162.8)	(148.1)	(151.5)
制度資産の公正価値	0.0	0.0	0.0
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	(162.8)	(148.1)	(151.5)
正味債務の現在価値	(162.8)	(148.1)	(151.5)
正味負債	(162.8)	(148.1)	(151.5)
財政状態計算書上の従業員給付			
負債	(162.8)	(148.1)	(151.5)
正味負債	(162.8)	(148.1)	(151.5)

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(148.1)	(151.5)	(135.4)
勤務費用	(12.1)	0.0	(1.0)
－ 現在の勤務費用	(12.1)	0.0	(1.0)
純利息費用	(3.0)	(2.8)	(3.9)
支払給付金	7.0	7.9	7.3
利益/ (損失) の再測定	(6.6)	(1.6)	(18.6)
－ 損益計算書に認識された数理計算上の利益/ (損失)	(6.6)	(1.6)	(18.6)
12月31日現在の確定給付債務	(162.8)	(148.1)	(151.5)

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(12.1)	0.0	(1.0)
－ 現在の勤務費用	(12.1)	0.0	(1.0)
純利息費用	(3.0)	(2.8)	(3.9)
利益/ (損失) の再測定	(6.6)	(1.6)	(18.6)
－ そのうち金融損益として計上されている数理計算上の利益/ (損失)	(9.3)	3.8	(22.2)
－ そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/ (損失)	2.6	(5.4)	3.7
正味費用	(21.7)	(4.4)	(23.5)

人件費及び金融費用に対する影響額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2014年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(9.5)	(5.4)	2.7
金融費用	(12.3)	1.0	(26.1)
正味費用	(21.7)	(4.4)	(23.5)

6.27. 営業債務及びその他の債務

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
営業債務	0.0	0.0	0.0
その他の債務	40.3	61.7	79.8
非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務	40.3	61.7	79.8

非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務は40.3百万ユーロであり、その主なものは、デ・ビューレン社の買収に関連したコミットメントに加え、シティデポの買収に関連した条件付対価の契約である。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
営業債務	311.6	185.7	208.1
未払人件費及び社会保険料	308.1	345.9	314.5
法人所得税以外の未払税金	12.5	7.1	8.3
その他の債務	332.6	299.6	251.7
流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務	964.8	838.3	782.6

これらの債務の帳簿価額は公正価値に近似するとみなされる。流動負債に含まれるその他の債務の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
発注に係る前受金	10.5	10.3	10.5
郵便金融サービスにかかる前受金	18.8	18.8	18.5
預り保証金	10.5	6.4	6.4
未払金	84.5	79.5	67.3
繰延収益	70.6	78.0	79.1
第三者からの預り金	0.1	0.1	0.1
その他	137.5	106.6	69.7
流動負債 — その他の債務	332.6	299.6	251.7

6.28. 引当金

(単位：百万ユーロ)	訴訟	環境	義務負担 契約	組織再編 その他	合計
2014年1月1日現在の残高	39.5	0.8	12.0	10.3	62.6
繰入	11.4	0.1	0.0	4.7	16.1
目的使用	(0.5)	(0.2)	(4.9)	(3.6)	(9.2)
戻入	(1.7)	(0.2)	(2.3)	(0.6)	(4.8)
2014年12月31日現在の残高	48.7	0.5	4.8	10.8	64.8
非流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	31.2	0.5	4.3	1.1	37.1
流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	17.5	0.0	0.5	9.7	27.7
	48.7	0.5	4.8	10.8	64.8
2015年1月1日現在の残高	48.7	0.5	4.8	10.8	64.8
繰入	5.6	0.5	0.2	4.8	11.0
目的使用	(0.7)	0.0	(0.2)	(3.2)	(4.1)
戻入	(4.3)	(0.1)	(1.9)	(1.2)	(7.4)
2015年12月31日現在の残高	49.3	0.9	2.8	11.2	64.2
非流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	26.2	0.5	1.5	1.1	29.2
流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	23.1	0.4	1.3	10.1	35.0
	49.3	0.9	2.8	11.2	64.2
2016年1月1日現在の残高	49.3	0.9	2.8	11.2	64.2
繰入	10.2	0.1	0.1	5.7	16.1
企業結合を通じた追加	0.1	0.0	0.0	7.4	7.5
目的使用	(4.5)	(0.0)	0.0	(2.8)	(7.3)
戻入	(17.0)	(0.4)	(1.3)	(2.9)	(21.6)
その他の変動	(0.1)	0.0	0.0	(0.0)	(0.1)
2016年12月31日現在の残高	38.0	0.6	1.6	18.5	58.7
非流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	29.0	0.6	1.0	1.1	31.6
流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	9.1	0.0	0.7	17.4	27.1
	38.0	0.6	1.6	18.5	58.7

訴訟損失引当金は38.0百万ユーロとなった。これは、ビーポストと第三者との間の（実際に提起されている又は提起が見込まれる）数多くの訴訟に関連して発生が見込まれるキャッシュ・アウトフローである。

これに関するキャッシュ・アウトフロー発生予想時期は、その時期が依然としてはっきりしないため、当該訴訟期間における進捗状況によって変わる。

2016年度における使用と戻入は、主として他の郵便事業者との間で提起されている訴訟に対応するために認識された引当金の決済と給与関連の問題の全面的な解決によるものである。

ビーポストは現在、仲立人が提起した、以下の係争中の訴訟の当事者となっている。

- パブリメール・エスエー／エヌヴィーにより提起され、ブリュッセル商事裁判所で係争中の訴訟に関する、請求金額（暫定）約19.9百万ユーロ（遅延利息を除く）の損害賠償請求。ブリュッセル商事裁判所は2016年5月3日、パブリメールの訴えを棄却した。パブリメールは、2016年12月16日にこの決定に対して不服申立てを行った。この控訴は、目下ブリュッセル控訴裁判所で係争中である。
- リンク・ツー・ビズ・インターナショナル・エスエー／エヌヴィーにより提起され、ブリュッセル商事裁判所で係争中の訴訟に関する請求金額（暫定）約28.0百万ユーロ（遅延利息を除く）の損害賠償請求。リンク・ツー・ビズとビーポストとの契約上の関係の一部の要素も停止及び排除命令の対象となっており（2010年6月21日に適用）、ビーポストは2010年8月にこれに控訴し、目下ブリュッセル控訴裁判所で係争中である。

すべての主張及び申立てに対しビーポストは争っている。

また、2011年7月20日に、ベルギー郵便規制当局（IBPT/BIPT）は、ビーポストの2010年度の料金設定方針が、ベルギー郵便法に抵触したとして、2.3百万ユーロの制裁金を課した。ビーポストは2012年度に当該制裁金を支払ったものの、IBPT/BIPTの決定に対する不服申立てを行った。2016年3月10日に、ブリュッセル控訴裁判所はビーポストの申立てを認め、IBPT/BIPTの決定を撤回した。ビーポストは2016年10月に、2.3百万ユーロの罰金を回収した。

さらに2012年12月10日に、ベルギー競争当局は、2010年1月から2011年7月までのビーポストの料金設定方針が、ベルギー及び欧州の競争規則に反しているとして、約37.4百万ユーロの制裁金を課した。ビーポストは2013年度に当該制裁金を支払ったものの、ブリュッセル控訴裁判所に対し、ベルギー競争当局の決定に対する不服申立てを行った。2016年11月10日に、ブリュッセル控訴裁判所は競争当局の決定を撤回し、ビーポストは37.4百万ユーロの制裁金を回収できる可能性がある。ベルギー競争当局は依然として、2017年4月4日までに、高等裁判所に本判決への控訴を行う可能性があるが、あくまでも法律的観点のみからの控訴である。

環境引当金は、土地の土壌浄化に対応するものである。2016年度の戻入額は一件の特定の用地に関連して計上されたものである。

義務負担契約に対する引当金は、郵便局及び小売店の閉鎖に関連して発生が見込まれる費用の最善の見積りである。

その他の引当金の計上金額は18.5百万ユーロとなった。昨年度と比較した増加は、主として2016年度に計上された、7.4百万ユーロの企業結合を通じた取得によるものである。

6.29. 偶発債務及び偶発資産

注記6.28に記載されている通り、2016年11月10日に、ブリュッセル控訴裁判所は、37.4百万ユーロの制裁金を課すという競争当局の決定を撤回した。ビーポストはこの制裁金を回収する可能性がある。ベルギーの競争当局が法律上の観点から2017年4月4日まで高等裁判所に本決定の不服申立てを行う可能性があるため、これは偶発資産となる。この制裁金の回収については不透明であることから、ビーポストは本制裁金の回収も、回収すべき利息金も一切認識していない。

6.30. 権利及びコミットメント

被保証

2016年12月31日現在、ビーポストは顧客との取引のために合計16.6百万ユーロ（2015年度：38.4百万ユーロ）の銀行保証を受けている。顧客が債務不履行に陥った場合又は倒産した場合に、この保証に基づき履行請求を行うことで、ビーポストは銀行より支払を受けることができる。この保証により、ビーポストは当該顧客との契約期間中にわたって、より確実に資金を回収することができる。

委託販売商品

2016年12月31日現在、郵便ネットワークを通じた販売のために、売価で1.7百万ユーロに相当する商品を取引相手より委託されている。

保証供与

ビーポスト、プロキシマス（Proximus）及びエレクトラベル（Electrabel）の間で締結されたドウ・マイ・ムーヴ（DoMyMove）協力契約の枠組みの中で、ビーポストは保証の提供者となっている（1.2百万ユーロ）。

ビーポストは、ベルフィウス（Belfius）、アイ・エヌ・ジー（ING）及びケー・ビー・シー（KBC）との間で、単純な要求手続により、最大45.3百万ユーロまで保証を供与する契約を締結している。

通貨スワップ

ビーポストは、米ドル建ての特定の債務に係る為替リスクをカバーするために、2017年3月15日に、30百万米ドルを28.6百万ユーロと交換する外国為替先渡契約をアイ・エヌ・ジー（ING）との間で締結した。

ベルギー政府の資金

ビーポストは、ベルギー政府に代わり政府機関の金融取引（税金、付加価値税等）を行っている。政府の資金は「政府に代わって行う」取引のためのものであり、ビーポストの財政状態計算書には含まれていない。

6.31. 関連当事者取引

a) 株主との関係

株主としてのベルギー政府

ベルギー政府は、直接に及びSFPI／FPIMを通じた、ビーポストの大株主であり、ビーポスト株式の51.04%を保有している。したがって、過半数の決議を要する株主総会におけるあらゆる決定を支配する力を有する。

ビーポストの株主としてのベルギー政府の権利は、「第5 提出会社の状況 ― 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

公的権威としてのベルギー政府

ベルギー政府は、欧州連合とともに郵便事業における主な立法者である。国の規制当局であるIBPT／BIPTは、ベルギーにおける郵便事業の主要な監督機関である。

顧客としてのベルギー政府

ベルギー政府は、ビーポストの大口顧客の1つである。SGEI（一般的経済利益を有するサービス）関連の報酬を含め、2016年のビーポストの総営業収益（収入）の15.2%はベルギー政府及びベルギー政府関連事業体に帰属するものであった。

ビーポストは、商業上の条件及びマネジメント契約の規定の双方に基づき、多くの省庁に郵便配達サービスを提供している。

ビーポストは、ベルギー政府から委託された郵便、金融及びその他公共サービスに及ぶ一般的な郵便業務及びSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を提供する。1991年法、マネジメント契約及び各種特権契約には、一般的な郵便業務及びSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を実施する際にビーポストが負う義務の履行並びに該当する場合にはベルギー政府が支払う金銭的な報酬に関する規則及び条件が記載されている。

マネジメント契約に基づきビーポストに委託されているSGEI（一般的経済利益を有するサービス）には、小売販売網の維持管理、日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）（すなわち、「店頭支払」サービス及び年金・社会福祉手当の宅配）の提供、及び一定の特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）（その性質上1回限り提供されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）である。）の提供が含まれている。特別SGEIには、特に単身世帯又は最低保障世帯に関連した配達人の社会的役割（かかるサービスは、配達中の配達人が手持ちが可能な大きさの電子端末及び電子IDカードを使用することで提供される。）、「プリーズ・ポストマン（Please Postman）」サービス、一般向け情報の配信、投票用紙小包の配達に関する協力、宛先特定及び宛先不特定の選挙関連印刷物の配達、団体が発送する郵便物の特別料金での配達、料金受取人払制度に該当する書信郵便物の配達、選挙中の参加費用の支払、制裁金の財務上及び行政上の処理、漁業許可証の印刷及び販売並びに切手の販売が含まれる。

マネジメント契約に基づきビーポストに委託されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）は、公益に関連した一定の目標達成を目的としている。地域的及び社会的な団結を確実にするために、ビーポストは1,300以上の郵便サービス・ポイントと650以上の郵便局から構成される小売販売網を維持しなければならない。

マネジメント契約に基づき提供されるこれらのサービスの一部についての規制料金及びその他の条件は、ビーポスト、ベルギー政府及び（関連ある場合には）関係当事者又は関係機関の間の実施契約において決定される。かかる実施契約の一部はまだ締結されておらず、今後締結の必要がある。ただし前マネジメント契約に関する実施契約が、かかる新たな実施契約の締結まで有効である。

第5マネジメント契約は2015年12月31日に満了した。2015年12月3日、ビーポストとベルギー政府は第6マネジメント契約を締結した。第6マネジメント契約では、2020年12月31日までの5年間について上述のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を継続して提供することが定められている。

またビーポストは引き続き、新聞の早朝配達及び定期刊行物の配送に係る業務も行う予定である。2015年12月31日までは、これらのサービスは第5マネジメント契約に基づいて行われていた。欧州委員会に対するベルギー政府の確約に従って、これらのサービスに関し、競争力があり、透明性が高く差別的でない、市場に即した手続が行われ、それを受けて2015年10月にこれらの業務の提供はビーポストが行うことになった。その結

果、2016年1月1日から、新聞及び定期刊行物の配達/配送業務は、当社とベルギー政府との間で2015年11月に締結した特権契約に基づいて行われている。

2016年6月3日、欧州委員会は第6 マネジメント契約並びに国家補助規則に基づく新聞及び定期刊行物の配達/配送業務に係る特権契約を承認した。⁽¹⁾

(1) 2016年10月に、ラ・フェデラシオン・フラマンド・デ・バンドゥール・ド・プレス(La Fédération flamande des Vendeurs de Presse /Vlaamse Federatie van Persverkopers)は、EU第一審裁判所に対し欧州委員会の承認取消しを求める手続きを行った。この手続きの結果については、現時点では全く不明である。

ビーポストは、1991年法に基づいてのみ、一定の限定的公共サービス（配達中の配達人による切手の配達等）を提供する場合があります、また、郵便サービスを規定する1970年1月12日付国王令（郵便金融サービスを規制する2007年4月30日付国王令により改正。）及び郵便サービスを規制する1970年1月12日付国王令を改正する2013年4月14日国王令に基づき、ベルギー政府及び一定の公的組織に対し口座管理サービスを提供している。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に関連してビーポストに支払われた報酬については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務書類－6 連結財務書類の注記」6.8に開示されているが、2016年度は264.9百万ユーロ（2015年度は287.8百万ユーロ）であった。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）（新聞及び定期刊行物の配達/配送を除く。）に対する報酬は純回避原価（「NAC」）方式による算定に基づいている。この算定技法は、報酬がSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の業務の提供に係る純費用と、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）を行わない場合の純費用との差額に基づくと定められている。

新聞及び定期刊行物の配達/配送業務に係る報酬は、定額の報酬と配達/配送量に基づく変動手数料で構成されているが、事後検証を条件とする。

2015年、ベルギー政府は、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬を6.5百万ユーロ引き下げることを一方的に決定した。ただしビーポストは自身の権利を留保し、貸倒債権として同額を計上し、2016年12月末現在もそのまま計上している。当該貸倒債権計上額を含めると、2016年12月31日現在、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に係る報酬に関するベルギー政府への債権残高は89.8百万ユーロ（2015年12月31日現在は79.9百万ユーロ）であった。またビーポストは、ベルギー政府に対し、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に関する5.4百万ユーロの銀行保証を提供している。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）を除くと、ベルギー政府関連の顧客に提供したサービスはビーポストの営業利益合計の5%を上回ることはない。

b) 連結対象会社

子会社（及び持分法適用会社）の一覧は、各社の事業内容の概要とともに注記6.32に記載されている。

ビーポストと、その関連当事者である子会社との間の残高及び取引は、連結財務書類の中では消去されており、本注記でも開示されていない。

c) 関連会社との関係

シティー（Citie）はビーポストの関連会社である。ベルフィウス（Belfius）、ビーポスト及びプロキシマス（Proximus）が同社の株式を33.3%づつ所有している。シティーは地方の商店や行政当局、顧客を支援しそれらと関係するためのデジタルプラットフォームを運営している。

ビーポスト・バンクは、ビーポストの関連会社である。ビーポスト・バンクのその他の株主はBNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis）である。ビーポストはビーポスト・バンクの50%を所有し、BNPパリバ・フォルティスは残る50%を所有している。

銀行・保険業務の登録仲介業者としてビーポストは、ビーポスト・バンクに代わり銀行・保険商品を提供している。さらに、質の高いサービスを提供する業者として、バックオフィス業務及びその他の付随サービスをビーポスト・バンクに提供している。これに関する3社間の契約及び取決めは以下の通りである。

ビーポストを通じてビーポスト・バンクが販売している主要銀行・保険商品は、当座預金口座、普通預金口座、定期預金口座、BNPパリバ・フォルティスが提供する譲渡性預金証書及びファンド若しくは仕組み商品、AGインシュアランス（AG Insurance）が提供する損害及び／又は医療保険並びに「branch21」及び「branch23」という生命保険である。

2016年12月31日現在、ビーポスト・バンクは約764,500の当座預金口座と約980,100の普通預金口座を有していた。すべての口座には、デビットカード、支払及び送金サービスの利用並びに郵便局の出納窓口又はATMでの現金引出し等の基本サービスが含まれている。ビーポストはまた、マスターカードと提携したビーポスト・バンク・クレジット・カードを提供している。

ビーポスト・バンクの対顧客貸出業務は、顧客に対する当座貸越与信枠、個人向けローン及び抵当貸付の提供・申し出から構成されている。2016年12月31日現在、ビーポスト・バンクの貸借対照表に計上されている貸出金は、約1,020.9百万ユーロであった。

ビーポスト・バンクはまた、保険仲介業者として、「branch 21」や「branch 23」といった生命保険契約を含むアニュイティ型及びペンション型の年金保険商品を提供している。これらは、保険契約者の資産を一定程度保護するものとなっている。

ビーポスト・バンクは、資産運用業務、プライベート・バンキング業務又は商業貸出業務は行っていない。

銀行パートナーシップ協定

ビーポスト・バンクに関するビーポスト・バンクとBNPパリバ・フォルティスの提携については、2013年12月13日に見直されて締結された銀行パートナーシップ協定に規定されている。

枠組契約では、実質的に(i)ビーポスト及びBNPパリバ・フォルティスは、ビーポストの関連会社であるビーポスト・バンクを通じた提携関係を継続すること、(ii)ビーポストは引続き、パートナーシップ協定で定められている一部の例外を除き、郵便局網を通じてビーポスト・バンクの商品とサービスの独占的な販売者となること、及び(iii)ビーポストは継続してビーポスト・バンクに対し、バックオフィス業務及びその他の付随サービスを提供することが規定されている。

AGインシュアランスの保険商品は、ビーポストの販売網を使ってビーポスト・バンクが提供・販売している。

AGインシュアランス、ビーポスト・バンク及びビーポスト間の提携については、2014年12月17日に見直されて締結された保険販売契約に規定されている。

この保険販売契約では、アクセス・フィー、ビーポストが販売するすべての保険商品に関する手数料、及び一定の販売目標を達成した場合に支払われる追加手数料が定められている。

ビーポスト・バンクは銀行・保険商品の販売に関して、市況及び特定のバックオフィス業務の実施状況に応じて決定された手数料をビーポストに支払っている。銀行・保険商品の販売に対する手数料金額は、ビーポスト・バンクが稼得した利鞘に加え、ビーポストの小売ネットワークを通じて達成した資産運用残高と金融・保険商品の販売高によって決まる。2016年度の金融・保険商品に関連した総収益は192.4百万ユーロ（2015年度：205.1百万ユーロ）であり、その大半はビーポスト・バンクによって支払われた手数料であった。2016年12月31日現在、ビーポストに対するビーポスト・バンクの債務残高は10.2百万ユーロ（2015年12月31日現在は10.2百万ユーロ）であった。

運転資本

ビーポスト・バンクは、保証又はビーポストからの利息の支払なくしてビーポストが自由に利用できる運転資本を12.0百万ユーロ設定している。この運転資本は、銀行パートナーシップ協定の締結期間を通じてビーポストが引続き利用可能となっている。これはビーポスト・バンクの代わりにビーポストが業務を行えるようにするための運転資本となるものである。

配当

2016年度に、ビーポストがビーポスト・バンク受領した配当金はなかった（2015年度は5.0百万ユーロ）。

d) 経営幹部に対する報酬

経営幹部とは、企業の戦略的方向性に対する権限と責任を有する者をいい、ビーポストの経営幹部は、取締役会メンバー全員及びグループ執行経営会⁽¹⁾のメンバーで構成されている。

(1) グループ執行経営会のメンバーの一部は、1991年法で定められた目的を果たすための経営委員会のメンバーを兼任している。

取締役会メンバーの報酬は2000年4月25日の株主総会で決定されている。最高経営責任者を除く取締役会メンバーには固定額の年間報酬が支給されている。また取締役会が設定した委員会への出席のたびに出席手当が支給されている。

最高経営責任者の報酬には基本給、短期の目標達成に係る変動報酬、年金拠出並びに、在任中の死亡、障害及び医療に対する保障、出席手当、社用車といったその他の構成要素で構成されている。

2016年に、取締役会メンバー（最高経営責任者を除く。）に支払われた報酬額の合計は、0.33百万ユーロ（2015年度：0.38百万ユーロ）であった。

2016年12月31日に終了した年度において、最高経営責任者、経営委員会及びグループ執行経営会のメンバーに対し、グローバルで3.5百万ユーロ(2015年度：2.9百万ユーロ)が支払われており、その内訳は以下の通りである。

- 短期の従業員給付（基本給、変動報酬、社用車のリース費用及び出席手当）3.3百万ユーロ（2015年度：2.7百万ユーロ）
- 退職後給付（年金及び在任中の死亡、障害及び医療に対する保障）0.2百万ユーロ（2015年度：0.2百万ユーロ）

2015年及び2016年中に、最高経営責任者、又はグループ執行経営会の他のメンバーに対して、株式、ストックオプション又は株式を取得する他の権利が付与、又は行使されたものも、満了したものもない。また、従前のストックオプション制度に基づくオプションで、2015年又は2016年中に未行使のものはない。

ビーポストの経営幹部に対する報酬の詳細及びビーポストの報酬方針については、報酬報告書の中に含まれている。

6.32. グループ会社

主要な子会社の事業活動は以下の通りである。

- ユーロ-スプリンターズ (Euro-Sprinters) は、特急宅配サービスを中核とした、ビーポストの特別物流網を運営している。
- スぺオス・ベルギー (Speos Belgium) は、顧客の発送書類のフローを管理しており、請求書、銀行取引明細書及び給与明細書等の財務及び管理文書の業務委託を専門としている。サービスとしては、書類作成、印刷（白黒及びフルカラー）及び封入、電子配送（電子メール、zoomit（ネットバンキング・ツール）、ウェブサービス）並びに保管等を行っている。また、スぺオスは自身の印刷会社で企業向けのバックアップ及びピーク時サービスも提供している。さらに、スぺオスは専用包括サービス（例えば欧州連合ナンバープレート等）も提供している。
- サーティポスト (Certipost) は、文書セキュリティ及びデジタル認証事業並びにベルギー政府の電子認証事業 (e-ID) を行っている。
- シティデポ (CityDepot) は、都市部で配達サービスを提供している。
- 米国を拠点とするメール・サービスズ・インコーポレイテッド (Mail Services Incorporated) (MSI) は、国際的な郵便物の混載業者であり、主として海外向け国際配送商品を提供している。MSIは中核となる処理センターをバージニア（ワシントンDC近郊）に、小規模センターをシカゴに所有している。
- ランドマーク・グローバル (UK) リミテッド (Landmark Global (UK) Ltd.) は英国を拠点とする郵便、小包及び輸送会社で、英国市場にグローバル・ロジスティクス・サービスを提供している。ヒースロー空港の近くに拠点を構えるランドマーク・グローバル (UK) は、通関サービスとX線荷物検査サービスを提供することが可能な保税施設を有している。ランドマーク・グローバル (UK) は、世界各地の他のビーポストのグループ会社のための国内宛及び国外宛両方におけるゲートウェイとしての機能を担っている。
- ランドマーク・グローバル (UK) リミテッドを通じて、ビーポストはアジアでの活動を活発化した。シンガポールではビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド (bpost Singapore Pte Ltd.) を通じて、香港ではビーポスト・ホンコン・リミテッド (bpost Hong Kong Ltd.) を通じて活動している。両社はもともと金融関連文書の配達に力を入れていたが、ビーポストは、ビーポスト・ホンコンに配達とロジスティクスの総合的サービス（国際郵便・小包や電子商取引のフルフィルメント（業務受託）を含む。）を提供させるために再編成を進めている。両社の顧客は銀行、保険会社、資産運用会社、出版・印刷会社の各業種に広がっている。MSIと同様、外国の電子商取引関連企業から小包を直接集荷し、欧州と他の地域における配達を担うことに重点を置いている。ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス (ベイジン) カンパニー・リミテッド (bpost International Logistics (Beijing) Co., Ltd.) は、ビーポスト・ホンコン・リミテッドの関連会社であり、北京（中国）に設立されている。同社は、総合的な国際小包配送サービスを中国のオンライン小売業者と混載業者に提供しており、欧州や世界の他地域の購入者への小包の配達に重点を置いている。主な活動地域は北京、上海及び深センである。

- 米国を拠点とするランドマーク・グローバル・インク (Landmark Global Inc.) 及びカナダを拠点とするランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド (Landmark Trade Services Ltd.) は、大手国際小包混載業者であり、米国とカナダで活動している。両社は、米国の拠点とするオンライン小売業者から電子商取引の小包を集荷し、カナダ、欧州及びオーストラリアで配送することに重点を置いている。同社はまた、電子商取引関連の顧客に対する様々なフルフィルメント（業務受託）サービスを米国全土で提供している。近年、同社は既存の顧客基盤に向けて提供する物流サービスの種類を拡げている。
- ランドマーク・グローバル (PL) エスピー・ズイー・オーオー (Landmark Global (PL) Sp z o.o.) の主な事業は、フルフィルメント（業務受託）、物流及び配送である。同社は西欧、中欧及び東欧において直販会社に対し物流及び配送業務を展開している。
- ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) ビーヴィー (Landmark Global (Netherlands) BV) の主な業務は、欧州での商品販売を目指す米国の顧客に対する輸入関連業務である。かかる業務には、通関手続き、倉庫保管、集荷・梱包及び宅配が含まれる。ランドマーク・トレード・サービシズ (ネザーランズ) ビーヴィー (Landmark Trade Services (Netherlands) BV) は、ランドマーク・グローバル (ネザーランズ) ビーヴィーから独立した会社であり、米国の新規顧客に対して欧州市場への参入について助言を行う。これには、通関／付加価値税手続の立上げや欧州各国での商品登録に関する助言が含まれる。
- ランドマーク・トレード・サービシズ (UK) リミテッド (Landmark Trade Services(UK) Ltd.) は英国市場への商品の輸入関連手続きサービスを提供する。ロンドン・ヒースロー空港に隣接していることから、米国から英国への空輸貨物の輸入サービスを提供するのに最適な環境を整えている。ランドマーク・トレード・サービシズ USA インク (Landmark Trade Services USA, Inc.) は、米国への輸入商品について輸入関連サービスを提供する。
- ランドマーク・グローバル (オーストラリア) ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド (Landmark Global (Australia) Distribution Pty Ltd.) は、オーストラリア向けの国際小包配達サービス、及び主に米国の顧客に対してオーストラリア国内でのフルフィルメント（業務受託）サービスを提供している。
- フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド (Freight Distribution Management Systems Pty Ltd.) 及びエフディーエム・ウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド (FDM Warehousing Pty Ltd.) は、オーストラリア国内で、個々の顧客に応じた倉庫保管サービス、フルフィルメント（業務受託）サービス及び商品配送サービスの提供を専門としている。その事業は、サードパーティ・ロジスティクス (3PL) の倉庫保管、輸送及び配送サービスから構成されている。
- 9517154 カナダ・リミテッド (9517154 Canada Ltd.) 及びアップル・エクスプレス・クーリエ・インク (Apple Express Courier Inc.) の業務は、カナダ及び米国内の顧客向け宅配、輸送及びフルフィルメント（業務受託）から構成されている。
- パーシファイ (Parcify) は、スマートフォンのアプリを使用して不在配達件数を減らすことを目的として創業したベルギーの会社である。このアプリは、荷受人の携帯電話のジオトラッキング機能（GPSを利用した位置情報機能）を利用して、荷受人が荷物を受け取りたい場所や時間を選ぶことができる。
- デ・ビューレン・グループ (de Buren Group) は、オランダ国内で、小包用壁面ロッカーの「オープン」ネットワークを運営している。このネットワークでは、様々なサービスに対応するアプリで管理を行う、年中無休で24時間利用可能な、セキュリティ機能付きのロッカー（冷蔵設備が整ったものも含む。）を展開している。「オープン」ネットワークでは、デ・ビューレンのネットワークを通じてすべての顧客がどの空きロッカーでも利用できる。
- ウビウェイ・グループ (Ubiway Group) の事業は、出版物及び出版物以外の物流、並びに利便性と近接性を備えた小売業である。エーエムピー (AMP) はベルギーの出版物配送市場において、多くの販売拠点を有し、多種類の出版物を配送する大手業者である。ウビウェイ・グループも、小包や付加価値のある電子商取引サービスに関連した出版物以外の物流サービスを提供している。サードパーティ・ロジスティクス（サプライ・チェーン・サービス）やベルギー国内においてカリブー！（Kariboo!）ブランドの下でのアクセスが自由な小包集荷配送拠点網はその一例である。利便性を備えた小売関連では、主にアルファ

ディス（Alvadis）が販売拠点にプリペイドカードや電子的サービスを提供し、**バーノンヴィル**

（Burnonville）が小売業者に出版物や食品以外の（レジカウンター近辺に置かれるような）商品を納入している。**ウビウェイ・リテール**（Ubiway Retail）は、国内の出版物、たばこ、利便性を備えた小売市場において重要な役割を果たしており、そのネットワークでは、多くの店舗が**プレス・ショップ**（Press Shop）、**リレイ**（Relay）、**ハロー！**（Hello!）、**ハビズ**（Hubiz）などのブランドの下で運営されている。

会社名	議決権所有割合		設立国	VAT番号
	2016年	2015年		
ビーポスト・バンク・エスエー／エヌヴィー	50%	50%	ベルギー	BE456.038.471
トラックバック・リミテッド ^(**)	-	50%	英国	
シティー・エスエー／エヌヴィー	33.3%	-	ベルギー	BE665.683.284

会社名	議決権所有割合		設立国	VAT番号
	2016年	2015年		
アルテリス・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE474.218.449
ランドマーク・グローバル（ベルギー）エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE889.142.877
サーティポスト・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE475.396.406
デルタメディア・エスエー／エヌヴィー ^(**)	-	100.0%	ベルギー	BE424.368.565
ユーロスプリンターズ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE447.703.597
エクスポ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE472.598.153
シティデポ・エスエー／エヌヴィー ^(*)	99.1%	48.0%	ベルギー	BE627.630.877
パーシファイ ^(*)	51.0%	-	ベルギー	BE635.738.988
ランドマーク・グローバル（PL）エスピー・ズィー・オーオー	100.0%	100.0%	ポーランド	
スベオス・ベルギー・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE427.627.864
メール・サービシズ・インク	100.0%	100.0%	米国	
2198230 オンタリオ・インク	100.0%	100.0%	カナダ	
ランドマーク・グローバル（UK）リミテッド	100.0%	100.0%	英国	
ビーポスト・ホンコン・リミテッド	100.0%	100.0%	香港	
ビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	100.0%	100.0%	シンガポール	
ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス（ベイジン）カンパニー・リミテッド	100.0%	100.0%	中国	
ビーポスト US ホールディングス・インク	100.0%	100.0%	米国	
ビーポスト・インターナショナル US インク ^(***)	-	100.0%	米国	
ランドマーク・グローバル・インク ^(*)	75.5%	51.0%	米国	
ランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド ^(*)	75.5%	51.0%	カナダ	
ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド ^(*)	75.5%	51.0%	オーストラリア	
ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィー ^(*)	75.5%	51.0%	オランダ	
ランドマーク・トレード・サービシズ（ネザーランズ）ビーヴィー ^(*)	75.5%	51.0%	オランダ	
ランドマーク・トレード・サービシズ（UK）リミテッド ^(*)	75.5%	51.0%	英国	
ランドマーク・トレード・サービシズ USA インク ^(*)	75.5%	51.0%	米国	
アップル・エクスプレス・クーリエ・インク	100.0%	-	米国	
9517154 カナダ・リミテッド	100.0%	-	カナダ	
フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド	100.0%	-	オーストラリア	
エフディーエム・ウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド	100.0%	-	オーストラリア	
エーエムビー・エスエー／エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE403.482.188
バーノンヴィル・エスエー／エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE440.559.746
インポート・ラックス・バーノンヴィル	100.0%	-	ルクセンブルグ	
アルファディス・エスエー／エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE454.455.688
ウビウエイ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE474.686.326
ディストリスード・ベレンス・エスエー／エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE404.228.593
ウビウエイ・サービシズ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE438.281.533
ディストリリム・エルピーエー・エスエー／エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE463.691.276
インターナショナル・ブークハンデル・ディストリビューティビースト・エスエー／エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE407.203.327
ディストリデール・エスエー／エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE456.569.694
ウビウエイ・リテール・エスエー／エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE403.517.327
カリブー！・エスエー／エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE502.436.442
デ・ビューレン・インターナショナル・ビーヴィー ^(*)	51.0%	-	オランダ	

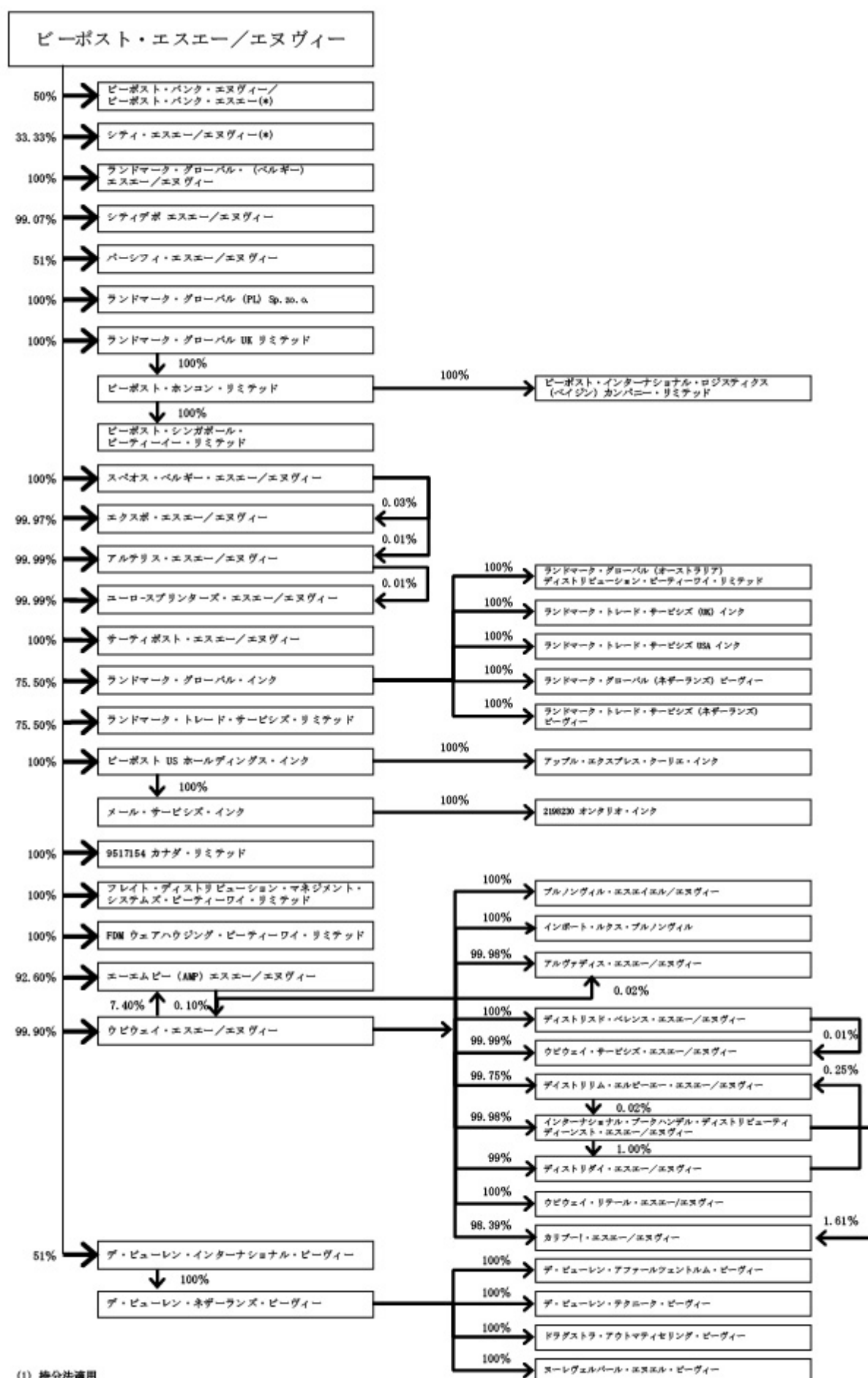
デ・ビューレン・ネダーランド・ビーヴィー ^(*)	51.0%	-	オランダ
デ・ビューレン・アフールツェントルム・ビーヴィー ^(*)	51.0%	-	オランダ
デ・ビューレン・テクニーク・ビーヴィー ^(*)	51.0%	-	オランダ
ドラフストラ・アウトマティセリング・ビーヴィー ^(*)	51.0%	-	オランダ
ヌーレフェルバール エヌエル・ビーヴィー ^(*)	51.0%	-	オランダ

(*) 完全に連結

(**) 2016年中に清算

(***) メール・サービス・インクと合併

2016年12月31日現在のビーポストのグループ体制



6.33. 後発事象

財政状態計算書日以降に、ビーポストの財政状態に影響を及ぼす重要な事象は発生していない。

[次へ](#)

Nr.	0214596464 ¹	C 2.2 ²
-----	-------------------------	--------------------

B. 個別財務書類

2016年12月31日に終了した事業年度

補足的な監査又は修正業務に関する表明

取締役会は、監査に関する業務も、（財務書類の）修正に関する業務も、監査及び税務の専門家に関する1999年4月22日付の法律第34条及び第37条に基づいて認可されていない人物が行ってはいないことを表明する。

年次財務書類は、外部の会計士又は法定監査人ではない監査人による以下の業務を受けているか？ 受けている / 受けていない^{*}。

当該業務を受けている場合には、各外部の会計士又は監査人の氏名、職業、住所、専門家団体の会員番号、及び当該業務の内容を以下に記載する。

A. 記帳代行^{**}B. 年次財務書類の作成^{**}

C. 年次財務書類の監査及び/又は

D. 年次財務書類の修正

認可された会計士又は認可された税務コンサルタントによりA又はBのいずれかに基づく業務が実施されている場合には、認可された会計士又は認可された税務コンサルタントの各氏名、職業及び住所、所属する会計士及び税務コンサルタントの専門家団体の会員番号、及び当該業務の内容を下記に記載する。

氏名、職業及び住所	会員番号	業務の内容 (A, B, C 及び D の すべて又は そのいずれか)

* 適宜削除すること。

** 開示は任意である。

1 ベルギーの提出フォームにおける会社番号。

2 ベルギーの提出フォームにおける開示情報の識別番号。

Nr.	0214596464	C 3.1
-----	------------	-------

年次財務書類

貸借対照表

(単位：ユーロ)	注 ¹	コード ²	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
資産				
組織費	6.1	20		
固定資産		21/28	884,168,057.32	761,475,997.73
無形固定資産	6.2	21	6,664,463.09	10,675,136.30
有形固定資産	6.3	22/27	330,293,822.95	337,418,687.72
土地及び建物		22	157,644,274.99	167,602,248.45
設備、機械及び施設		23	24,772,736.65	23,739,154.44
家具及び車両		24	43,242,671.22	39,949,256.84
リース及びその他の権利		25		
その他の有形固定資産		26	104,634,140.09	106,128,027.99
建設仮勘定及び前払金		27		
金融固定資産	6.4/6.5.1	28	547,209,771.28	413,382,173.71
子会社等	6.15	280/1	547,028,547.80	413,274,594.88
参加持分		280	459,254,408.99	316,018,165.04
未収入金		281	87,774,138.81	97,256,429.84
関連会社等	6.15	282/3		
参加持分		282		
未収入金		283		
その他の金融資産		284/8	181,223.48	107,578.83
株式		284	40,824.00	41,824.00
未収入金及び差入保証金		285/8	140,399.48	65,754.83
流動資産		29/58	896,622,941.59	1,026,292,657.96
長期未収入金		29		
営業債権		290		
その他の未収入金		291		
棚卸資産及び仕掛注文		3	9,637,799.11	11,413,271.47
棚卸資産		30/36	9,637,799.11	11,413,271.47
原材料及び消耗品		30/31	3,635,283.12	3,746,001.13
仕掛品		32		
製品		33	3,548,402.23	3,539,490.78
販売用に購入した棚卸資産		34	1,666,130.03	1,710,983.52
販売用不動産		35	787,983.73	2,416,796.04
前払金		36		
仕掛注文		37		
1年内回収予定の未収入金		40/41	421,829,331.43	370,094,078.42
営業債権		40	357,335,510.67	347,104,292.50
その他の未収入金		41	64,493,820.76	22,989,785.92
短期投資	6.5.1/6.6	50/53	47,072,699.46	59,247,407.77
自己株式		50		
その他の投資及び預け金		51/53	47,072,699.46	59,247,407.77
現金及び預金		54/58	398,909,483.87	566,196,726.11
前払費用及び未収収益	6.6	490/1	19,173,627.72	19,341,174.19
資産合計		20/58	1,780,790,998.91	1,787,768,655.69

1 対応する開示情報の識別番号。

2 ベルギーの会計基準における勘定番号。

Nr.	0214596464	C 3.2
-----	------------	-------

資本及び負債	注	コード	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
資本		10/15	558,410,312.01	511,728,503.70
資本金	6.7.1	10	363,980,448.31	363,980,448.31
発行済資本金		100	363,980,448.31	363,980,448.31
未払込資本金 ⁴		101		
株式プレミアム勘定		11		
再評価差額金		12	76,039.96	76,039.96
準備金		13	50,846,959.34	50,846,959.34
法定準備金		130	50,846,957.82	50,846,957.82
処分不能準備金		131		
自己株式準備金		1310		
その他		1311		
免税準備金		132		
処分可能準備金		133	1.52	1.52
利益剰余金 (+)/(-)		14	143,506,864.40	96,825,056.09
投資補助金		15		
資産の分配に係る関連会社への前渡金⁵		19		
引当金及び繰延税金		16	188,723,523.78	196,943,728.56
負債及び費用に係る引当金		160/5	188,723,523.78	196,943,728.56
年金及び類似の債務		160	24,395,434.82	27,449,005.59
税務		161		
大規模修繕及び保守		162	1,378,738.44	1,436,931.20
環境関連負債		163		
その他の債務及び費用	6.8	164/5	162,949,350.52	168,057,791.77
繰延税金		168		
未払金		17/49	1,033,657,163.12	1,079,096,423.43
長期未払金	6.9	17	82,454,545.46	66,545,454.55
金融負債		170/4	70,454,545.46	54,545,454.55
劣後ローン		170		
非劣後債		171		
リース債務及び類似の債務		172		
金融機関		173	45,454,545.46	54,545,454.55
その他のローン		174	25,000,000.00	
買入債務		175		
買掛金		1750		
支払手形		1751		
仕掛注文に係る前受金		176		
その他の未払金		178/9	12,000,000.00	12,000,000.00
1年内支払予定の未払金	6.9	42/48	802,958,444.29	855,327,224.40
1年内支払予定の長期未払金		42	9,090,909.09	9,090,909.09
金融負債		43	1,043.80	153.42
金融機関		430/8	1,043.80	153.42
その他のローン		439		
買入債務		44	163,356,664.59	158,332,339.55
買掛金		440/4	163,356,664.59	158,332,339.55
支払手形		441		
仕掛注文に係る前受金		46	28,382,703.39	28,350,552.45
税金、報酬及び社会保障	6.9	45	390,465,657.77	443,473,089.43
税金		450/3	38,349,860.84	48,731,989.94
報酬及び社会保障		454/9	352,115,796.93	394,741,099.49
その他の未払金		47/48	211,661,465.65	216,080,180.46
未払費用及び前受収益	6.9	492/3	148,244,173.37	157,223,744.48
負債合計		10/49	1,780,790,998.91	1,787,768,655.69

4 発行済資本金から控除される金額。

5 資本のその他の構成要素から控除される金額。

Nr. 0214596464

C 3.1

年次財務書類

貸借対照表（続）

(単位：円)		注	コード	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
資産					
組織費		6.1	20		
固定資産			21/28	109,415,797,093	94,232,654,719
無形固定資産		6.2	21	824,727,307	1,321,048,117
有形固定資産		6.3	22/27	40,873,860,590	41,755,562,605
土地及び建物			22	19,508,479,030	20,740,778,246
設備、機械及び施設			23	3,065,626,160	2,937,720,362
家具及び車両			24	5,351,280,563	4,943,720,534
リース及びその他の権利			25		
その他の有形固定資産			26	12,948,474,836	13,133,343,464
建設仮勘定及び前払金			27		
金融固定資産		6.4/6.5.1	28	67,717,209,196	51,156,043,997
子会社等		6.15	280/1	67,694,782,790	51,142,731,116
参加持分			280	56,832,733,113	39,107,247,924
未収入金			281	10,862,049,678	12,035,483,193
関連会社等		6.15	282/3		
参加持分			282		
未収入金			283		
その他の金融資産			284/8	22,426,406	13,312,880
株式			284	5,051,970	5,175,720
未収入金及び差入保証金			285/8	17,374,436	8,137,160
流動資産			29/58	110,957,089,022	127,003,716,423
長期未収入金			29		
営業債権			290		
その他の未収入金			291		
棚卸資産及び仕掛注文			3	1,192,677,640	1,412,392,344
棚卸資産			30/36	1,192,677,640	1,412,392,344
原材料及び消耗品			30/31	449,866,286	463,567,640
仕掛品			32		
製品			33	439,114,776	438,011,984
販売用に購入した棚卸資産			34	206,183,591	211,734,211
販売用不動産			35	97,512,987	299,078,510
前払金			36		
仕掛注文			37		
1年内回収予定の未収入金			40/41	52,201,379,764	45,799,142,204
営業債権			40	44,220,269,445	42,954,156,197
その他の未収入金			41	7,981,110,319	2,844,986,008
短期投資		6.5.1/6.6	50/53	5,825,246,558	7,331,866,712
自己株式			50		
その他の投資及び預け金			51/53	5,825,246,558	7,331,866,712
現金及び預金			54/58	49,365,048,629	70,066,844,856
前払費用及び未収収益		6.6	490/1	2,372,736,430	2,393,470,306
資産合計			20/58	220,372,886,115	221,236,371,142

Nr.	0214596464	C 3.2
-----	------------	-------

資本及び負債	注	コード	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
資本		10/15	<u>69,103,276,111</u>	<u>63,326,402,333</u>
資本金	6.7.1	10	45,042,580,478	45,042,580,478
発行済資本金		100	45,042,580,478	45,042,580,478
未払込資本金		101		
株式プレミアム勘定		11		
再評価差額金		12	9,409,945	9,409,945
準備金		13	6,292,311,218	6,292,311,218
法定準備金		130	6,292,311,030	6,292,311,030
処分不能準備金		131		
自己株式準備金		1310		
その他		1311		
免税準備金		132		
処分可能準備金		133	188	188
利益剰余金 (+)/(-)		14	17,758,974,470	11,982,100,691
投資補助金		15		
資産の分配に係る関連会社への前渡金		19		
引当金及び繰延税金		16	<u>23,354,536,068</u>	<u>24,371,786,409</u>
負債及び費用に係る引当金		160/5	23,354,536,068	24,371,786,409
年金及び類似の債務		160	3,018,935,059	3,396,814,442
税務		161		
大規模修繕及び保守		162	170,618,882	177,820,236
環境関連負債		163		
その他の債務及び費用	6.8	164/5	20,164,982,127	20,797,151,732
繰延税金		168		
未払金		17/49	<u>127,915,073,936</u>	<u>133,538,182,399</u>
長期未払金	6.9	17	10,203,750,001	8,235,000,001
金融負債		170/4	8,718,750,001	6,750,000,001
劣後ローン		170		
非劣後債		171		
リース債務及び類似の債務		172		
金融機関		173	5,625,000,001	6,750,000,001
その他のローン		174	3,093,750,000	
買入債務		175		
買掛金		1750		
支払手形		1751		
仕掛注文に係る前受金		176		
その他の未払金		178/9	1,485,000,000	1,485,000,000
1年内支払予定の未払金	6.9	42/48	99,366,107,481	105,846,744,020
1年内支払予定の長期未払金		42	1,125,000,000	1,125,000,000
金融負債		43	129,170	18,986
金融機関		430/8	129,170	18,986
その他のローン		439		
買入債務		44	20,215,387,243	19,593,627,019
買掛金		440/4	20,215,387,243	19,593,627,019
支払手形		441		
仕掛注文に係る前受金		46	3,512,359,545	3,508,380,866
税金、報酬及び社会保障	6.9	45	48,320,125,149	54,879,794,817
税金		450/3	4,745,795,279	6,030,583,755
報酬及び社会保障		454/9	43,574,329,870	48,849,211,062
その他の未払金		47/48	26,193,106,374	26,739,922,332
未払費用及び前受収益	6.9	492/3	18,345,216,455	19,456,438,379
負債合計		10/49	220,372,886,115	221,236,371,142

Nr.	0214596464	C 4
-----	------------	-----

損益計算書

(単位：ユーロ)	注	コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
営業収益		70/76A	2,152,144,245.04	2,225,905,630.06
売上高	6.10	70	2,115,138,728.86	2,168,736,908.01
棚卸資産、仕掛品及び仕掛注文の増加（減少） (+)/(-)		71	8,911.45	-188,368.75
資産計上された自家建設資産		72		
その他の営業収益	6.10	74	36,173,821.18	55,728,581.59
非経常的な営業収益	6.12	76A	822,783.55	1,628,509.21
営業費用		60/66A	1,711,254,302.91	1,807,387,903.76
原材料及び消耗品		60	6,121,975.71	8,205,555.48
仕入		600/8	5,966,404.21	7,639,850.53
棚卸資産の減少（増加） (+)/(-)		609	155,571.50	565,704.95
サービス及びその他の商品		61	571,671,698.41	562,653,123.35
報酬、社会保障費用及び年金 (+)/(-)	6.10	62	1,068,808,503.12	1,160,980,442.35
組織費、無形固定資産及び有形固定資産の償却額		630	56,869,626.39	59,498,952.30
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権の評価損失の増減 － 繰入（戻入） (+)/(-)		631/4	570,422.15	-362,464.91
債務及び費用に係る引当金 － 繰入（戻入） (+)/(-)	6.10	635/8	-8,220,204.78	286,496.95
その他の営業費用	6.10	640/8	14,795,729.44	16,016,695.37
組織再編費用として資産計上された営業費用 (-)		649		
非経常的な営業費用	6.12	66A	636,552.47	109,102.87
営業利益（損失） (+)/(-)		9901	440,889,942.13	418,517,726.30
金融収益		75/76B	13,061,380.82	25,214,292.53
経常的な金融収益		75	12,955,426.69	25,214,292.53
金融固定資産からの収益		750	3,999,999.02	17,002,740.27
流動資産からの収益		751	3,795,879.74	4,695,699.14
その他の金融収益	6.11	752/9	5,159,547.93	3,515,853.12
非経常的な金融収益	6.12	76B	105,954.13	
金融費用	6.11	65/66B	12,664,011.32	11,946,490.13
経常的な金融費用		65	4,075,531.29	8,241,977.24
負債費用		650	186,853.59	340,136.91
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権を除く流動資産 に係る評価減 (+)/(-)		651	308,761.53	224,186.62
その他の金融費用		652/9	3,579,916.17	7,677,653.71
非経常的な金融費用	6.12	66B	8,588,480.03	3,704,512.89
税引前当期利益（損失） (+)/(-)		9903	441,287,311.63	431,785,528.70
繰延税金からの戻入額		780		
繰延税金への繰入額		680		
法人所得税	6.13	67/77	132,604,266.68	144,054,859.60
法人所得税		670/3	133,415,332.87	146,540,998.11
法人税等の調整及び税務引当金の戻入		77	811,066.19	2,486,138.51
当期純利益（損失） (+)/(-)		9904	308,683,044.95	287,730,669.10
免税準備金からの戻入額		789		
免税準備金への繰入額		689		
当期発生の処分可能利益（損失） (+)/(-)		9905	308,683,044.95	287,730,669.10

Nr.	0214596464
-----	------------

C 4

損益計算書（続）

（単位：円）		注	コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
営業収益			70/76A	266,327,850,324	275,455,821,720
売上高	6.10		70	261,748,417,696	268,381,192,366
棚卸資産、仕掛品及び仕掛注文の増加（減少） (+)/(-)			71	1,102,792	-23,310,633
資産計上された自家建設資産			72		
その他の営業収益	6.10		74	4,476,510,371	6,896,411,972
非経常的な営業収益	6.12		76A	101,819,464	201,528,015
営業費用			60/66A	211,767,719,985	223,664,253,090
原材料及び消耗品			60	757,594,494	1,015,437,491
仕入			600/8	738,342,521	945,431,503
棚卸資産の減少（増加） (+)/(-)			609	19,251,973	70,005,988
サービス及びその他の商品			61	70,744,372,678	69,628,324,015
報酬、社会保障費用及び年金 (+)/(-)	6.10		62	132,265,052,261	143,671,329,741
組織費、無形固定資産及び有形固定資産の償却額			630	7,037,616,266	7,362,995,347
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権の評価損失の増減 － 繰入（戻入） (+)/(-)			631/4	70,589,741	-44,855,033
債務及び費用に係る引当金 － 繰入（戻入） (+)/(-)	6.10		635/8	-1,017,250,342	35,453,998
その他の営業費用	6.10		640/8	1,830,971,518	1,982,066,052
組織再編費用として資産計上された営業費用 (-)			649		
非経常的な営業費用	6.12		66A	78,773,368	13,501,480
営業利益（損失） (+)/(-)			9901	54,560,130,339	51,791,568,630
金融収益			75/76B	1,616,345,876	3,120,268,701
経常的な金融収益			75	1,603,234,053	3,120,268,701
金融固定資産からの収益			750	494,999,879	2,104,089,108
流動資産からの収益			751	469,740,118	581,092,769
その他の金融収益	6.11		752/9	638,494,056	435,086,824
非経常的な金融収益	6.12		76B	13,111,824	
金融費用	6.11		65/66B	1,567,171,401	1,478,378,154
経常的な金融費用			65	504,346,997	1,019,944,683
負債費用			650	23,123,132	42,091,943
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権を除く流動資産 に係る評価減 (+)/(-)			651	38,209,239	27,743,094
その他の金融費用			652/9	443,014,626	950,109,647
非経常的な金融費用	6.12		66B	1,062,824,404	458,433,470
税引前当期利益（損失） (+)/(-)			9903	54,609,304,814	53,433,459,177
繰延税金からの戻入額			780		
繰延税金への繰入額			680		
法人所得税	6.13		67/77	16,409,778,002	17,826,788,876
法人所得税			670/3	16,510,147,443	18,134,448,516
法人税等の調整及び税務引当金の戻入			77	100,369,441	307,659,641
当期純利益（損失） (+)/(-)			9904	38,199,526,813	35,606,670,301
免税準備金からの戻入額			789		
免税準備金への繰入額			689		
当期発生の処分可能利益（損失） (+)/(-)			9905	38,199,526,813	35,606,670,301

Nr.	0214596464
-----	------------

C 5

利益処分計算書

(単位：ユーロ)

未処分利益（損失） (+)/(-)

処分可能利益（損失） (+)/(-)

繰越利益（損失） (+)/(-)

資本金及び準備金からの振替

資本金及び株式プレミアム勘定からの振替

準備金からの振替

資本金及び準備金への振替

資本金及び株式プレミアム勘定への振替

法定準備金への振替

その他の準備金への振替

繰越利益（損失） (+)/(-)

損失に係る株主の持分（負担額）

利益処分額

配当金

取締役又はマネージャーへの配分

従業員への配分

その他の受益者への配分

コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
9906	405,508,101.04	354,826,273.85
(9905)	308,683,044.95	287,730,669.10
14P	96,825,056.09	67,095,604.75
791/2		
791		
792		
691/2		
691		
6920		
6921		
(14)	143,506,864.40	96,825,056.09
794		
694/7	262,001,236.64	258,001,217.76
694	262,001,236.64	258,001,217.76
695		
696		
697		

Nr.	0214596464
-----	------------

C 5

利益処分計算書（続）

（単位：円）

未処分利益（損失）（+）/（-）

処分可能利益（損失）（+）/（-）

繰越利益（損失）（+）/（-）

資本金及び準備金からの振替

資本金及び株式プレミアム勘定からの振替

準備金からの振替

資本金及び準備金への振替

資本金及び株式プレミアム勘定への振替

法定準備金への振替

その他の準備金への振替

繰越利益（損失）（+）/（-）

損失に係る株主の持分（負担額）

利益処分額

配当金

取締役又はマネージャーへの配分

従業員への配分

その他の受益者への配分

コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
9906	50,181,627,504	43,909,751,389
(9905)	38,199,526,813	35,606,670,301
14P	11,982,100,691	8,303,081,088
791/2		
791		
792		
691/2		
691		
6920		
6921		
(14)	17,758,974,470	11,982,100,691
794		
694/7	32,422,653,034	31,927,650,698
694	32,422,653,034	31,927,650,698
695		
696		
697		

Nr.	0214596464	C 6.2.1
-----	------------	---------

無形固定資産明細表

(単位：ユーロ)

開発費

取得原価の前期末残高

当期変動額

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高

減価償却及び減損損失累計額の前期末残高

当期変動額

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高

当期末残高

コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
8051P	XXXXXXXXXXXXXXXXX	56,847,255.74
8021	357,544.43	
8031		
8041		
8051	57,204,800.17	
8121P	XXXXXXXXXXXXXXXXX	56,514,292.34
8071	58,713.84	
8081		
8091		
8101		
8111		
8121	56,573,006.18	
81311	<u>631,793.99</u>	

Nr.	0214596464	C 6.2.3
-----	------------	---------

営業権、特許、ライセンス、ノウハウ、ブランド及び類似の権利**取得原価の前期末残高****当期変動額**

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高**減価償却及び減損損失累計額の前期末残高****当期変動額**

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高**当期末残高**

コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
8052P	XXXXXXXXXXXXXX	69,145,605.47
8022	1,463,949.26	
8032		
8042		
8052	70,609,554.73	
8122P	XXXXXXXXXXXXXX	61,331,032.42
8072	4,054,546.90	
8082		
8092		
8102		
8112	168,904.17	
8122	65,554,483.49	
211	<u>5,055,071.24</u>	

Nr.	0214596464	C 6.2.4
-----	------------	---------

のれん**取得原価の前期末残高****当期変動額**

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高**減価償却及び減損損失累計額の前期末残高****当期変動額**

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高**当期末残高**

コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
8053P	XXXXXXXXXXXXXXX	44,836,628.52
8023	126,857.93	
8033		
8043		
8053	44,963,486.45	
8123P	XXXXXXXXXXXXXXX	42,309,028.67
8073	1,676,859.92	
8083		
8093		
8103		
8113		
8123	43,985,888.59	
212	<u>977,597.86</u>	

Nr.	0214596464	C 6.3.1
-----	------------	---------

有形固定資産明細表

(単位：ユーロ)

土地及び建物

取得原価の前期末残高

当期変動額

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高

再評価差額金の前期末残高

当期変動額

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替 (+)/(-)

再評価差額金 の当期末残高

減価償却及び減損損失累計額の前期末残高

当期変動額

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高

当期末残高

コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
8191P	XXXXXXXXXXXXXXXX	575,157,226.81
8161	6,670,909.30	
8171	21,704,745.16	
8181	-4,813,798.53	
8191	555,309,592.42	
8251P	XXXXXXXXXXXXXXXX	1,512,519.28
8211		
8221		
8231		
8241		
8251	1,512,519.28	
8321P	XXXXXXXXXXXXXXXX	409,067,497.64
8271	12,404,409.71	
8281	589,325.48	
8291		
8301	21,704,745.16	
8311		
8321	399,177,836.71	
(22)	<u>157,644,274.99</u>	

Nr.	0214596464	C 6.3.2
-----	------------	---------

設備、機械及び施設**取得原価の前期末残高****当期変動額**

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高**再評価差額金の前期末残高****当期変動額**

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替 (+)/(-)

再評価差額金の期末残高**減価償却及び減損損失累計額の前期末残高****当期変動額**

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高**当期末残高**

コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
8192P	XXXXXXXXXXXXXXX	167,119,889.69
8162	6,816,692.10	
8172	206,529.63	
8182		
8192	173,730,052.16	
8252P	XXXXXXXXXXXXXXX	
8212		
8222		
8232		
8242		
8252		
8322P	XXXXXXXXXXXXXXX	143,380,735.25
8272	5,781,822.67	
8282		
8292		
8302	206,529.63	
8312	1,287.22	
8322	148,957,315.51	
(23)	<u>24,772,736.65</u>	

Nr.	0214596464	C 6.3.3
-----	------------	---------

家具及び車両**取得原価の前期末残高****当期変動額**

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高**再評価差額金の前期末残高****当期変動額**

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替 (+)/(-)

再評価差額金の期末残高**減価償却及び減損損失累計額の前期末残高****当期変動額**

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高**当期末残高**

コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
8193P	XXXXXXXXXXXXXXX	194,836,249.02
8163	16,833,090.89	
8173	5,752,901.72	
8183		
8193	205,916,438.19	
8253P	XXXXXXXXXXXXXXX	
8213		
8223		
8233		
8243		
8253		
8323P	XXXXXXXXXXXXXXX	154,886,992.18
8273	13,492,411.70	
8283		
8293		
8303	5,752,901.72	
8313	47,264.81	
8323	162,673,766.97	
(24)	<u>43,242,671.22</u>	

Nr.	0214596464
-----	------------

C 6.3.5

その他の有形固定資産**取得原価の前期末残高****当期変動額**

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高**再評価差額金の前期末残高****当期変動額**

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替 (+)/(-)

再評価差額金の期末残高**減価償却及び減損損失累計額の前期末残高****当期変動額**

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減価償却及び減損損失累計額の当期末残高**当期末残高**

コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
8195P	XXXXXXXXXXXXXXX	232,095,117.44
8165	19,187,932.92	
8175	5,712,856.03	
8185	-808,064.86	
8195	244,762,129.47	
8255P	XXXXXXXXXXXXXXX	7,441,694.17
8215		
8225		
8235		
8245		
8255	7,441,694.17	
8325P	XXXXXXXXXXXXXXX	133,408,783.62
8275	20,037,414.12	
8285	233,458.07	
8295		
8305	5,712,856.02	
8315	69,799.90	
8325	147,569,683.55	
(26)	<u>104,634,140.09</u>	

Nr.	0214596464	C 6.3.6
-----	------------	---------

	コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
建設仮勘定及び前払金			
取得原価の前期末残高	8196P	XXXXXXXXXXXXXXXXX	314,714.04
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8166		
売却及び処分	8176		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8186		
取得原価の当期末残高	8196	314,714.04	
再評価差額金の前期末残高	8256P	XXXXXXXXXXXXXXXXX	
当期中変動額			
再評価額	8216		
第三者からの取得	8226		
取崩額	8236		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8246		
再評価差額金の当期末残高	8256		
減価償却及び減損損失累計額の前期末残高	8326P	XXXXXXXXXXXXXXXXX	314,714.04
当期変動額			
認識額	8276		
戻入額	8286		
第三者からの取得	8296		
売却及び処分に伴う減少	8306		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8316		
減価償却及び減損損失累計額の当期末残高	8326	314,714.04	
当期末残高	(27)	_____	

Nr.	0214596464	C 6.4.1
-----	------------	---------

金融固定資産

(単位：ユーロ)

子会社等 - 参加持分

取得原価の前期末残高

当期変動額

自己生産した固定資産を含む取得

売却及び処分

他の項目からの振替 (+)/(-)

取得原価の当期末残高

再評価差額金の前期末残高

当期変動額

再評価額

第三者からの取得

取崩額

他の項目からの振替 (+)/(-)

再評価差額金の当期末残高

減損損失累計額の前期末残高

当期変動額

認識額

戻入額

第三者からの取得

売却及び処分に伴う減少

他の項目からの振替 (+)/(-)

減損損失累計額の当期末残高

未払込金額の前期末残高

当期変動額 (+)/(-)

未払込金額の当期末残高

当期末残高

子会社等 — 未収入金

前期末残高

当期変動額

増加

返済

評価減

戻入

外国為替換算差額 (+)/(-)

その他 (+)/(-)

当期末残高

未収入金に係る減損損失累計額の当期末残高

コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
8391P	XXXXXXXXXXXXXXXX	407,603,917.44
8361	152,968,671.95	
8371	66,667,314.21	
8381		
8391	493,905,275.18	
8451P	XXXXXXXXXXXXXXXX	
8411		
8421		
8431		
8441		
8451		
8521P	XXXXXXXXXXXXXXXX	90,814,752.40
8471	8,588,480.03	
8481		
8491		
8501	65,523,366.24	
8511		
8521	33,879,866.19	
8551P	XXXXXXXXXXXXXXXX	771,000.00
8541		
8551	771,000.00	
(280)	<u>459,254,408.99</u>	
281P	<u>XXXXXXXXXXXXXXXX</u>	<u>97,256,429.84</u>
8581	4,650,586.74	
8591	9,071,229.00	
8601		
8611		
8621	-1,424,297.54	
8631	-3,637,351.23	
(281)	<u>87,774,138.81</u>	
8651	<u> </u>	

Nr.	0214596464	C 6.4.3
-----	------------	---------

	コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
その他の会社 - 参加持分			
取得原価の前期末残高	8393P	XXXXXXXXXXXXXXXX	41,824.00
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8363		
売却及び処分	8373	1,000.00	
他の項目からの振替 (+)/(-)	8383		
取得原価の当期末残高	8393	40,824.00	
再評価差額金の前期末残高	8453P	XXXXXXXXXXXXXXXX	
当期変動額			
再評価額	8413		
第三者からの取得	8423		
取崩額	8433		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8443		
再評価差額金の当期末残高	8453		
減損損失累計額の前期末残高	8523P	XXXXXXXXXXXXXXXX	
当期変動額			
認識額	8473		
戻入額	8483		
第三者からの取得	8493		
売却及び処分に伴う減少	8503		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8513		
減損損失累計額の当期末残高	8523		
未払込金額の前期末残高	8553P	XXXXXXXXXXXXXXXX	
当期変動額 (+)/(-)	8543		
未払込金額の当期末残高	8553		
当期末残高	(284)	<u>40,824.00</u>	
その他の会社 - 未収入金			
前期末残高	285/8P	<u>XXXXXXXXXXXXXXXX</u>	<u>65,754.83</u>
当期変動額			
増加	8583	15,514.65	
返済	8593		
評価減	8603		
戻入	8613		
外国為替換算差額 (+)/(-)	8623		
その他 (+)/(-)	8633	59,130.00	
当期末残高	(285/8)	<u>140,399.48</u>	
未収入金に係る減損損失累計額の当期末残高	8653	<u></u>	

Nr.	0214596464	C 6.5.1
-----	------------	---------

投資の持分に関する情報

他の会社に対する投資の持分及びその他の権利

会社が参加持分を保有している会社（資産の項目280及び282に計上されている）及び、会社が発行済資本金の合計の10%以上の所有権を保有している他の会社（資産の項目284及び51/53に計上されている）の一覧。

名称、登記上の住所及び ベルギー法に準拠して 設立されている場合には 会社コード	所有形態			年次財務書類が入手可能な直近の期間の情報				
	種類	直接所有		子会社	主な 財務書類	通貨	資本及び 準備金	当期純利益
		株式数	%	%			(+)又は(-) (各通貨単位)	
バンク・ドゥ・ラ・ポスト・ビーエルシー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 ブルヴァール・アンスパッハ 1 0456.038.471	無額面 株式	450,000	50.00	0.00	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	ユーロ	369,809,000	20,239,606
サーティポスト・ビーエルシー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 サントル モネーマンサントラン 0475.396.406	無額面 株式	8,260	100.00	0.00	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	ユーロ	22,804,542	2,828,263
ユーロ-スプリンターズ・ビーエルシー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 サントル モネーマンサントラン 0447.703.597	無額面 株式	21,676	99.99	0.01	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	ユーロ	4,068,616	1,969,775
エクスポ・エヌヴィー・ビーエルシー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 サントル モネーマンサントラン 0472.598.153	無額面 株式	3,419	99.97	0.03	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	ユーロ	1,123,840	-1,100,587
スぺオス・ベルギー・ビーエルシー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 サントル モネーマンサントラン 0427.627.864	無額面 株式	77,413	100.00	0.00	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	ユーロ	6,677,698	1,459,196
アルテリス・ビーエルシー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 サントル モネーマンサントラン 0474.218.449	無額面 株式	4,099,999	99.99	0.01	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	ユーロ	106,172,541	7,367,642
ベルジアン・ポスト・インターナショナル・ビーエルシー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 サントル モネーマンサントラン 0889.142.877	無額面 株式	615	100.00	0.00	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	ユーロ	1,821,356	61,590

Nr.	0214596464	C 6.5.1
-----	------------	---------

投資の持分に関する情報

他の会社に対する投資の持分及びその他の権利

名称、登記上の住所及び ベルギー法に準拠して 設立されている場合には 会社コード	所有形態			年次財務書類が入手可能な直近の期間の情報				
	種類	直接所有		子会社	主な 財務書類	通貨	資本及び 準備金	当期純利益
		株式数	%	%			(+)又は(-) (各通貨単位)	
ビーポスト・インターナショナル (UK)リミテッド 英国 ユニットA1 パークウェイ クランフォードレーン ヘストン TW59QA	普通 株式	32,497,599	100.00	0.00	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	ポンド	1,503,709	-409,489
ランドマーク・グローバル・インク 米国 カリフォルニア州 93101 アナカバストリート 212 サンタバーバラ	普通 株式	45,071,273	75.50	0.00	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	米ドル	12,614,597	10,254,601
ランドマーク・トレード・サービシ ズ・リミテッド カナダ オンタリオ州 N9A6J3 ハルフォード・ドライブ 5130 ウィンザー	普通 株式	151	75.50	0.00	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	カナダ ドル	1,459,371	484,958
ビーポスト US ホールディングス・ インク 米国 ニューキャッスル郡 19808 スイート400 センターヴィル・ロード 2711 ウィルミントン	普通 株式	500,000	100.00	0.00	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	米ドル	31,690,508	5,091
シティデポ・ビーエルシー ベルギー王国 3500 ハッセルト スケエブヴァールトカーイ 5B 0627.630.877	無額面 株式	5,268,596	99.07	0.00	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	ユーロ	-458,154	-1,519,654
サクセス・パートナー・ヨーロッパ ポーランド 05-850 オジャルフ・マゾビエツキウ リツァ・シフィエラドゥフ 1A ブロンゼ	普通 株式	1,000	100.00	0.00	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	ズウォ ティ	5,138,565	-19,230
フレイト・ディストリビューショ ン・マネジメント・ウェアハウジン グ オーストラリア NSW 2766 - シドニー ユーカリプタス・プレイス 7 イースタン・クリーク	普通 株式	2,226	100.00	0.00		豪ドル	0	0

Nr.	0214596464	C 6.5.1
-----	------------	---------

投資の持分に関する情報

他の会社に対する投資の持分及びその他の権利

名称、登記上の住所及び ベルギー法に準拠して 設立されている場合には 会社コード	所有形態		年次財務書類が入手可能な直近の期間の情報					
	種類	直接所有		子会社	主な 財務書類	通貨	資本及び 準備金	当期純利益
		株式数	%	%			(+)又は(-) (各通貨単位)	
フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システム オーストラリア NSW 2766 — シドニー ユーカリプタス・プレイス 7 イースタン・クリーク	普通 株式	2,226	100.00	0.00		豪ドル	0	0
ビーポスト カナダ カナダ オンタリオ- L4W 512 サテライト・ドライブ 5300 ミシサガ	普通 株式	100	100.00	0.00		カナダ ドル	0	0
パーシフィー・ピーエルシー ベルギー王国 2000 アントウェルペン アールムゼニールストラート 28 0635.738.988	普通 株式	1,057,895	51.00	0.00		ユーロ	0	0
エーエムピー ピーエルシー ベルギー王国 1070 ブリュッセル 7 ルート・ド・レニク 451 0403.482.188	普通 株式	167,992	100.00	0.00	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	ユーロ	15,399,897	2,741,333
デ・ビューレン・インターナショナル オランダ デンメルスウェッハ 104 ヘンゲロー 7556 BN	普通 株式	1,250,000	51.00	0.00		ユーロ	0	0
シティ・ピーエルシー ベルギー王国 2110 ワインエーゲム 453 トゥルンハウツェバーン 0665.683.284	普通 株式	2,250	33.33	0.00		ユーロ	0	0
ウビウエイ (旧 LS ディストリ ビューション ベネルクス) ピーエル シー ベルギー王国 1070 ブリュッセル 7 ルート・ド・レニク 451 0474.686.326	普通 株式	1,000	100.00	0.00	2015年12月 31日に終了 した事業年 度	ユーロ	68,407	783,540

Nr.	0214596464	C 6.6
-----	------------	-------

その他の投資及び預金、前払費用及び未収収益（資産）

	コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
投資：その他の投資及び預金			
株式及び債券投資以外の流動資産に含まれる投資	51		
株式：未払込金額を合わせた帳簿価額	8681		
株式：未払込金額	8682		
貴金属及び美術品	8683		
債券	52		
金融機関が発行した債券	8684		
定期預金	53	47,072,699.46	59,247,407.77
満期までの残存期間又は通知預金			
1ヵ月以内	8686		
1ヵ月超1年以内	8687	47,072,699.46	59,247,407.77
1年超	8688		
上記に記載されていないその他の投資	8689		

前払費用及び未収収益

（金額が重要である場合の）資産項目 490/1 の内訳

490 支払家賃	2,266,621.81
490 その他	5,462,082.19
491 配達及びサービス、手数料に係る収益	11,437,814.10
491 受取金融収益	7,109.62

Nr.	0214596464	C 6.7.1
-----	------------	---------

資本及び株主構成

資本

資本金

前期末現在の発行済資本金残高

当期末現在の発行済資本金残高

コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
100P (100)	XXXXXXXXXXXXXXXXX 363,980,448.31	363,980,448.31

当期中変動額:

資本構成

株式の種類

S.F.P.I.及びベルギー政府

浮動株

記名式株式

無券面株式

コード	金額	株式数
	185,766,825.60	102,075,649
	178,213,622.71	97,925,295
8702	XXXXXXXXXXXXXXXXX	100,094,764
8703	XXXXXXXXXXXXXXXXX	99,906,180

未払込資本金

未払込資本金

請求済未払込資本金

まだ全額を払い込んでいない株主

コード	未払込資本金	請求済未払込 資本金
(101) 8712	XXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXX

自己株式

自己所有分

所有資本金額

所有株式数

子会社所有分

所有資本金額

所有株式数

株式発行に関するコミットメント

転換権の行使による

転換ローン残高

引き受けられる株式の金額

上記による最大発行株式数

新株引受権行使による

新株引受権発行残高

引き受けられる株式の金額

上記による最大発行株式数

授権済未発行資本金

コード	2016年12月31日 に終了した年度
8721	
8722	
8731	
8732	
8740	
8741	
8742	
8745	
8746	
8747	
8751	

Nr.	0214596464	C 6.7.1
-----	------------	---------

資本を構成しない発行済株式
株式数
 所有株式数
 上記に係る議決権数
株主別内訳
 自己所有株式数
 子会社所有株式数

コード	2016年12月31日 に終了した年度
8761	
8762	
8771	
8781	

Nr.	0214596464
-----	------------

C 6.8

その他の負債及び費用に係る引当金**(金額が重要である場合の) 負債項目 164/5 の内訳**

- 1636 係争中の訴訟等に関する損失債務及び費用に係る引当金
- 1637 労働災害に関する債務及び費用に係る引当金
- 1639 業務以外の損失債務及び費用に係る引当金
- 1640 保険ファンドに係る引当金

2016年12月31日
に終了した年度

35,134,200.93

118,267,968.57

1,760,185.54

7,786,995.48

Nr.	0214596464
-----	------------

C 6.9

未払金、未払費用及び前受収益明細表

当初の満期までの期間が1年超の長期未払金の償還期限別内訳

1年内支払予定の長期未払金

金融負債

劣後ローン

非劣後債

リース債務及び類似の債務

金融機関

その他のローン

買入債務

仕入先

支払手形

仕掛注文に係る前受金

その他の未払金

1年内支払予定の長期未払金合計

1年超5年内支払予定の長期未払金

金融負債

劣後ローン

非劣後債

リース債務及び類似の債務

金融機関

その他のローン

買入債務

仕入先

支払手形

仕掛注文に係る前受金

その他の未払金

1年超5年内支払予定の長期未払金合計

支払期限までが5年超の長期未払金

金融負債

劣後ローン

非劣後債

リース債務及び類似の債務

金融機関

その他のローン

買入債務

仕入先

支払手形

仕掛注文に係る前受金

その他の未払金

支払期限までが5年超の長期未払金 合計

コード	2016年 12月31日現在
8801	9,090,909.09
8811	
8821	
8831	
8841	9,090,909.09
8851	
8861	
8871	
8881	
8891	
8901	
(42)	9,090,909.09
8802	61,363,636.36
8812	
8822	
8832	
8842	36,363,636.36
8852	25,000,000.00
8862	
8872	
8882	
8892	
8902	12,000,000.00
8912	73,363,636.36
8803	9,090,909.10
8813	
8823	
8833	
8843	9,090,909.10
8853	
8863	
8873	
8883	
8893	
8903	
8913	9,090,909.10

Nr.	0214596464
-----	------------

C 6.9

保証付債務(負債項目 17 及び 42/48)**ベルギーの公的機関が保証する未払金**

金融負債

劣後ローン

非劣後債

リース債務及び類似の債務

金融機関

その他のローン

買入債務

仕入先

支払手形

仕掛注文に係る前受金

報酬及び社会保障

その他の未払金

ベルギーの公的機関が保証する未払金合計**自己資産の供与又は確約による取消不能保証付未払金**

金融負債

劣後ローン

非劣後債

リース債務及び類似の債務

金融機関

その他のローン

買入債務

仕入先

支払手形

仕掛注文に係る前受金

税金、報酬及び社会保障

税金

報酬及び社会保障

その他の未払金

自己資産の供与又は確約による取消不能保証付未払金合計

コード	2016年12月31日 に終了した年度
8921	54,545,454.55
8931	
8941	
8951	
8961	54,545,454.55
8971	
8981	
8991	
9001	
9011	
9021	
9051	
9061	54,545,454.55
8922	
8932	
8942	
8952	
8962	
8972	
8982	
8992	
9002	
9012	
9022	
9032	
9042	
9052	
9062	

税金、報酬及び社会保障に係る未払金**税金 (負債項目の 450/3 及び 178/9)**

納付期限を経過した未払税金

納付期限内の未払税金

見積未払税金

報酬及び社会保障 (負債項目の454/9 及び 178/9)

ベルギー国家社会保障局への未払金

報酬及び社会保障に係る未払金

コード	2016年12月31日 に終了した年度
9072	
9073	
450	38,349,860.84
9076	
9077	352,115,796.93

Nr.	0214596464	C 6.9
-----	------------	-------

未払費用及び前受収益

(金額が重要である場合の) 負債項目 492/3 の内訳

4920 未払費用	56,352,362.79
4929 その他の未払費用	20,347,152.98
4930 前受収益	70,289,590.45
4960 為替換算差額	1,255,067.15

Nr.	0214596464	C 6.10
-----	------------	--------

経営成績

	コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
営業収益			
純売上高			
業務種類別内訳			
地理別内訳			
その他の営業収益			
公的機関から支払われた補助金及び補償金	740		
営業費用			
会社がDIMONA申告を行っている従業員又は、人事記録台帳に登録のある従業員			
決算日現在総従業員数	9086	25,371	25,618
常勤者に換算した場合の平均従業員数	9087	23,394.9	23,882.3
実労働時間数	9088	34,559,067	34,584,244
人件費			
報酬及び福利厚生費	620	862,997,888.21	943,554,520.60
雇用者による社会保障負担額	621	189,439,280.82	201,753,181.58
雇用者が負担する追加の社会保険料	622	4,889,154.20	4,882,738.06
その他の人件費	623	11,482,179.89	10,790,002.11
老齢年金及び寡婦年金	624		

Nr.	0214596464	C 6.10
-----	------------	--------

	コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
年金引当金			
増減（目的使用及び戻入額）（+）/（-）	635	-3,053,570.77	968,883.81
評価減			
棚卸資産及び仕掛注文			
繰入	9110		248,463.28
戻入	9111		199,147.44
営業債権			
繰入	9112	806,417.69	612,559.03
戻入	9113	235,995.54	1,024,339.78
債務及び費用に係る引当金			
繰入	9115	44,645,336.88	35,513,572.92
目的使用及び戻入	9116	52,865,541.66	35,227,075.97
その他の営業費用			
業務に関連する税金	640	10,851,783.65	12,419,858.10
その他の費用	641/8	3,943,945.79	3,596,837.27
臨時雇用従業員及び派遣従業員			
決算日現在総従業員数	9096		
常勤者に換算した場合の平均従業員数	9097	976.5	766.8
実労働時間数	9098	1,929,647	1,515,152
会社負担費用	617	48,705,991.10	36,896,370.84

Nr.	0214596464	C 6.11
-----	------------	--------

金融損益

経常的な金融収益

その他の金融収益

公的機関から付与され、当事業年度の収益に計上された補助金

元本に対応する補助金

利息に対応する補助金

その他の金融収益の配分

その他：為替換算差額

その他

経常的な金融費用

ローン発行費用の償却額

資産計上された利息

流動資産の貸倒償却額

繰入

戻入

その他の金融費用

未収入金に対する貸出条件緩和が行われた結果、会社が負担する割引額

金融業務引当金

繰入額

目的使用及び戻入

その他の金融費用の配分

654 為替換算差額実現費用

655 現金差額

658 銀行手数料

659 郵便為替手数料

コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
9125		
9126		
	5,158,761.07	3,514,471.43
	786.86	1,381.69
6501		
6503		
6510	330,839.08	287,076.88
6511	22,077.55	62,890.26
653		
6560		
6561		
	2,353,431.74	5,625,546.62
	578,936.24	522,329.75
	612,168.16	1,492,062.78
	35,380.03	37,714.56

Nr. 0214596464

C 6.12

例外的な規模又は事象による収益及び費用

	コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
非経常的な収益	76	928,737.68	1,628,509.21
非経常的な営業収益	(76A)	822,783.55	1,628,509.21
無形固定資産及び有形固定資産の減価償却及び償却額の戻入	760	822,783.55	1,628,509.21
特別な営業負債及び費用に係る引当金の戻入	7620		
無形固定資産及び有形固定資産の処分に係るキャピタルロス	7630		
その他の非経常的な営業収益	764/8		
非経常的な金融収益	(76B)	105,954.13	
金融固定資産償却額の戻入	761		
特別な金融負債及び費用に係る引当金の戻入	7621		
金融固定資産の処分に係るキャピタルロス	7631	105,954.13	
その他の非経常的な金融収益	769		
非経常的な費用	66	9,225,032.50	3,813,615.76
非経常的な営業費用	(66A)	636,552.47	109,102.87
組織費、無形固定資産及び有形固定資産の非経常的な減価償却及び償却	660	636,552.47	109,102.87
特別な営業負債及び費用に係る引当金 — 処分（目的使用） (+)/(-)	6620		
無形固定資産及び有形固定資産の処分に係るキャピタルロス	6630		
その他の非経常的な営業費用	664/7		
リストラクチャリング費用として資産に計上された非経常的な営業費用(減額)	6690		
非経常的な金融費用	(66B)	8,588,480.03	3,704,512.89
金融固定資産償却額	661	8,588,480.03	3,704,512.89
特別な金融負債及び費用に係る引当金 — 処分（目的使用） (+)/(-)	6621		
金融固定資産の処分に係るキャピタルロス	6631		
その他の非経常的な金融費用	668		
リストラクチャリング費用として資産に計上された非経常的な金融費用(減額)	6691		

Nr. 0214596464

C 6.13

法人所得税及びその他の税金

法人所得税

当事業年度の業績に係る法人所得税

法人所得税及び源泉所得税の未納又は納付額

資産計上した法人所得税前払金及び源泉徴収税支払額の還付額
見積追加納税額

過年度に係る法人所得税

法人所得税の未納又は追加納付額

見積追加納付法人税額

年次財務書類に計上されている当期税引前利益と、法人所得税の

見積課税所得との重要な差異

損金不算入費用

各種の税控除額

株式に係る償却及びキャピタルロス

コード	2016年12月31日 に終了した年度
9134	132,478,660.72
9135	120,071,832.02
9136	
9137	12,406,828.70
9138	936,672.15
9139	936,672.15
9140	
	22,088,343.05
	-8,452,647.44
	-56,709,123.39

2016年12月31日
に終了した年度

当事業年度の法人所得税額に対する非経常損益が及ぼす影響

コード	2016年12月31日 に終了した年度
9141	
9142	
9144	

繰延税金

繰延税金資産

将来の課税所得から減算される累積繰越損失

繰延税金負債

繰延税金負債の内訳

付加価値税及び他の預り税金

付加価値税額

会社に課される付加価値税（損金算入可能）

会社が課す付加価値税額

預り税金（源泉徴収額）

給与に係る源泉徴収税額

投資収益に係る源泉徴収税額

コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
9145	19,718,488.59	12,155,692.43
9146	38,177,038.20	35,789,186.92
9147	158,925,701.75	176,397,180.01
9148	28,379,316.70	23,591,794.97

Nr.	0214596464
-----	------------

C 6.14

貸借対照表に反映されない権利及びコミットメント

	コード	2016年12月31日 に終了した年度
第三者の債務及びコミットメントに対する保証の供与及び取消不能の確約内、	9149	
会社が裏書きした発行済支払手形	9150	
会社が保証又は振り出した支払手形	9151	
会社が保証した第三者の債務又はコミットメントの最大額	9153	
物上保証		
自社の債務及びコミットメントに対する担保として、自己資産の供与又は取消不能の確約による保証		
抵当		
抵当権が設定された不動産の帳簿価額	9161	
登記金額	9171	
のれんに対する担保の提供 - 登記金額	9181	
その他の資産の担保提供 - 担保に供したその他の資産の帳簿価額	9191	
将来資産に対して提供した保証 - 関連する資産の金額	9201	
第三者の債務及びコミットメントの担保として自己資産の供与又は取消不能の確約による保証		
抵当		
抵当権が設定された不動産の帳簿価額	9162	
登記金額	9172	
のれんに対する担保の提供 - 登記金額	9182	
その他の資産の担保提供 - 担保に供したその他の資産の帳簿価額	9192	
将来資産に対して提供した保証 - 関連する資産の金額	9202	
貸借対照表には表示されず、第三者がその名義で保有するものの、リスクと便益は当該会社に帰する財及び価値		
取得した固定資産に係る実質的なコミットメント		
処分した固定資産に係る実質的なコミットメント		
先渡取引		
購入した商品（受取予定）	9213	
売却した商品（引渡予定）	9214	
購入した通貨（受取予定）	9215	
売却した通貨（引渡予定）	9216	

Nr.	0214596464	C 6.14
-----	------------	--------

貸借対照表に反映されない権利及びコミットメント

2016年12月31日
に終了した年度

売却又はサービスに関する、技術保証に係るコミットメント

2016年12月31日
に終了した年度

訴訟及び他の重要なコミットメントに関する金額、内容及び形態

ドゥ・マイ・ムーブ (DO MY MOVE) — 無償サービス契約

委託商品

与信枠

銀行保証

ベルギー政府

外国為替の買入

アーンアウト

1,156,421.56

1,709,995.46

45,339,450.07

14,919,785.83

5,261,184.87

28,608,714.05

31,718,202.70

会社の従業員又は役員のための補完的な退職年金又は遺族年金制度

概要

グループ保険は、Function F以上の、固定給契約従業員、及び非固定給契約従業員に対しても付与される。

当該費用を補填するために企業が講じた手段

企業年金

過去勤務からのコミットメント見積額

見積方法

コード 2016年12月31日
に終了した年度

9220

2016年12月31日
に終了した年度

貸借対照表又は損益計算書に含まれない、期末日以降の重要な事象の内容及び金銭的影響額

2016年12月31日
に終了した年度

売却又は購入に係るオプションの発行体として会社が利用可能な購入又は売却に係るコミットメント

残存参加分

31,820,275.00

Nr.	0214596464	C 6.14
-----	------------	--------

貸借対照表に反映されない権利及びコミットメント

貸借対照表に反映されない取引の内容及び目的

かかる取決めから生じる便益が重大であり、かかるリスク又は便益の開示が会社の財政状態の評価に必要である場合。

2016年12月31日
に終了した年度

貸借対照表に反映されない他の権利及びコミットメント（計量化できないものを含む。）

Cfr. C 6.20

2016年12月31日
に終了した年度

37,399,786.00

Nr.	0214596464	C 6.15
-----	------------	--------

参加持分を保有している関係会社、関連会社、他の企業との関係

	コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
子会社等			
金融固定資産	(280/1)	547,028,547.80	413,274,594.88
参加持分	(280)	459,254,408.99	316,018,165.04
劣後未収入金	9271		
その他の未収入金	9281	87,774,138.81	97,256,429.84
未収入金	9291	19,806,852.36	17,672,084.79
1年超	9301		
1年以内	9311	19,806,852.36	17,672,084.79
短期投資	9321		
株式	9331		
未収金	9341		
未払金	9351	21,789,065.39	17,266,478.48
1年超	9361	12,000,000.00	12,000,000.00
1年以内	9371	9,789,065.39	5,266,478.48
人的保証及び物上保証			
子会社等の負債又はコミットメントに対する担保として、 会社が提供又は確約した取消不能の保証	9381	3,993,531.00	
会社の負債又はコミットメントに対する担保として、子会 社等が提供又は確約した取消不能の保証	9391		
その他の重要な金融コミットメント	9401		
金融損益			
金融固定資産からの収益	9421	3,999,999.02	17,002,740.27
流動資産からの収益	9431	3,061,938.02	2,977,661.78
その他の金融収益	9441		
負債費用	9461		
その他の金融費用	9471		
固定資産処分損益			
固定資産処分益	9481		
固定資産処分損	9491		

Nr.	0214596464
-----	------------

C 6.15

参加持分を保有している関係会社、関連会社、他の企業との関係

	コード	2016年12月31日 に終了した年度	2015年12月31日 に終了した年度
関連会社等			
金融固定資産	9253		
参加持分	9263		
劣後未収入金	9273		
その他の未収入金	9283		
未収入金	9293		
1年超	9303		
1年以内	9313		
未払金	9353		
1年超	9363		
1年以内	9373		
人的保証及び物上保証			
子会社等の負債又はコミットメントに対する担保として、会 社が提供又は確約した取消不能の保証	9383		
会社の負債又はコミットメントに対する担保として、子会社 等が提供又は確約した取消不能の保証	9393		
その他の重要な金融コミットメント	9403		
参加持分を有している他の企業			
金融固定資産	9252		
参加持分	9262		
劣後未収入金	9272		
その他の未収入金	9282		
未収入金	9292		
1年超	9302		
1年以内	9312		
未払金	9352		
1年超	9362		
1年以内	9372		

2016年12月31日
に終了した年度

市場条件以外による、参加持分を有している企業との取引

重要性がある場合には、その取引金額、当該関連当事者との関係、及び（報告）会社の状況を把握するために必要となる、当該取引に関するすべての情報を記載する

該当なし

Nr.	0214596464	C 6.16
-----	------------	--------

下記の者との金銭上の関係

	コード	2016年12月31日 に終了した年度
取締役又はマネージャー、提出会社と関連はないが、提出会社を支配している個人又は法人、又はこれらの者が支配している他の企業		
当該人物からの未収金 未収金に係る条件、利率、期間、払戻される可能性がある金額、取消し又は債権放棄した金額	9500	
当該人物のために供与した保証	9501	
当該人物のために引き受けた他の重要なコミットメント	9502	
開示によって排他的又は主に識別可能な個人の状況が明らかになってしまう場合を除く損益計算書に含まれる直接的又は間接的な報酬及び年金 取締役及びマネージャーに対する報酬及び年金 退任した取締役及びマネージャーに対する報酬及び年金	9503 9504	

	コード	2016年12月31日 に終了した年度
監査人又は監査人の関係者		
監査報酬	9505	235,000.00
監査人が当社に対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬 その他の保証業務 税務助言サービス 監査以外のその他の業務	95061 95062 95063	136,775.00 43,496.75
監査人の関係者が当社に対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬 その他の保証業務 税務助言サービス 監査以外のその他の業務	95081 95082 95083	 3,950.00 3,500.00

ベルギー会社法第133条第6項に基づく記述

Nr.	0214596464	C 6.18.1
-----	------------	----------

連結財務書類に関する情報

会社の連結財務書類に関するベルギー会社法に従い、各社が開示する情報

会社は連結年次財務書類及び事業報告書を作成した^{*}。

会社は以下の理由によりその作成義務を免除されているため、~~連結年次財務書類も事業報告書も作成しなかつた^{*}。~~

~~連結ベースの会社及びその子会社について、ベルギー会社法の第16条に規定される制限事項の超過が一を超えていない^{*}。~~

~~会社は、連結資産、連結財政状態又は連結財務業績を個別又は併せて検討した場合、僅少な規模の子会社しか有していない^{*}（会社法第110条）。~~

~~会社自体が、その年次財務書類が含まれている連結財務書類を作成し公表している会社の子会社である^{*}。~~

上記に該当する場合、ベルギー会社法第113条、第2項及び第3項に規定される除外規定の条件をすべて満たしていることの根拠は以下に記載する。

連結財務書類を作成し公表している親会社の会社の名称、登記上の所在地、及びベルギー法に基づいて設立されている場合には、親会社のVAT番号又は会社コードを以下に記載する。

親会社の会社の名称、登記上の所在地、及びベルギー法に基づいて設立されている場合には、親会社の会社コード、及び親会社が、当該会社の年次財務書類を含んだ連結年次財務書類を作成しているかどうかの特定を以下に記載する^{**}。

親会社が国外法に準拠して設立されている場合には、連結財務書類の入手可能な場所を以下に記載する^{**}。

* 該当がない場合は削除。

** 会社の財務書類が異なる階層レベルで連結されている場合には、当該会社の子会社となっている最上位レベルの連結単位と、連結財務書類が作成され公表される最下位レベルの連結単位双方の連結情報を提出しなくてはならない。

Nr.	0214596464	C 6.18.2
-----	------------	----------

監査人又は監査人の関係者と、ベルギー国内で当社が率いるグループとの金銭上の関係

	コード	2016年12月31日 に終了した年度
ベルギー会社法第134条第4項及び第5項に基づく記述		
本情報を公表する企業が率いるグループの監査業務を行う監査人に対する監査報酬	9507	333,850.00
監査人が当該グループに対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬		
その他の保証業務	95071	141,775.00
税務助言サービス	95072	
監査以外のその他の業務	95073	43,496.75
本情報を公表する企業が率いるグループの監査業務を行う監査人の関係者に対する監査報酬	9509	
監査人の関係者が当該グループに対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬		
その他の保証業務	95091	
税務助言サービス	95092	3,950.00
監査以外のその他の業務	95093	79,242.36

ベルギー会社法第133条第6項に基づく記述

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

評価方法

当事業年度中に計上された減価償却費：

資産	償却方法 定額法/定率法/その他	再評価の有無	償却率	
			本体費用 最低 — 最高	付帯費用 最低 — 最高
1. 組織費 組織再編成費用	定額法	再評価しない	20.00% - 20.00%	20.00% - 20.00%
2. 無形固定資産 無形固定資産	定額法	再評価しない	20.00% - 33.33%	20.00% - 33.33%
3. 建物 [*] 建物	定額法	再評価しない	3.33% - 10.00%	3.33% - 10.00%
4. 設備、機械及び施設 [*] 設備、機械及び施設	定額法	再評価しない	10.00% - 10.00%	10.00% - 10.00%
5. 車両 [*] 車両	定額法	再評価しない	10.00% - 25.00%	10.00% - 25.00%
6. 家具 [*] 家具	定額法	再評価しない	10.00% - 10.00%	10.00% - 10.00%
7. その他の有形固定資産 その他の有形固定資産	定額法	再評価しない	10.00% - 10.00%	10.00% - 10.00%

* 別建てで開示すべきリース資産を含む。

経済環境に基づいて損金算入が可能となる、加速償却による減価償却費の超過額：

- 当事業年度に計上した金額： ユーロ
- 1983年12月31日以降に開始した事業年度に取得した有形資産に関する累積金額： ユーロ

金融固定資産：

当事業年度中に投資の再評価は行われて（いる）—（いない）—。再評価が行われた場合は、その理由を明記する。

3. 流動資産

棚卸資産：

棚卸資産は、加重平均法、先入先出法、後入先出法など（適宜開示）に従って、個別に各要素の価格を特定することにより算定された取得価額で計上されるか、低価法で計上される。

1. 原材料及び消耗品：

原材料：取得価額

消耗品：取得価額

貯蔵品：取得価額

2. 仕掛品 — 製品：

製造費又は時価のいずれか低い価額（低価法）

郵便切手：印刷費

3. 販売用に購入した棚卸資産：

取得価額又は時価で評価する。

先入先出法による。

4. 販売用不動産：

製造費用又は市場価値のどちらか低い金額による。

製品：

- 製造費用は当該製品に間接的にのみ帰属する費用を（含む）—（含まない）—。

- 棚卸資産、及び製造に1年超を超える仕掛品の製造費用は、製造を行うために借り入れた資本に（含む）（含まない）。

時価で評価された棚卸資産の合計額は、当事業年度期末現在の簿価の %である。

（この情報は、大幅な差異が生じた場合のみ必要となる。）

Nr.	0214596464	C 6.19
-----	------------	--------

評価方法

仕掛注文:

仕掛注文は(製造費用により)(当該業務に係る進行基準に基づいて利益の一部を製造費用に加算することにより)評価される。

4. 負債

債務:

負債には、無利息又は極端に金利が低い長期債務が(含まれる)(含まれない)。なお含まれる場合には、ディスカウント金額は認識され、資本計上(される)(されない)。

外国為替:

外貨建ての債務、負債及びコミットメントは、下記の基準を用いてユーロに換算されている。

為替換算差額は以下に記載する通り年次財務書類の中で開示されている。

リース契約:

貸借対照表に計上されない資産を利用する権利に関して(会社法の実施に関する2001年1月30日付の国王令第102条第1項)
リース不動産の事業年度に係る対価及び賃貸料: ユーロ

[次へ](#)

1. Compte de résultats consolidé

Au 31 décembre

En millions EUR	Notes	2016	2015	2014	Évolution 2016-2015
Chiffre d'affaires	6.6	2.359,4	2.394,4	2.441,7	0,4 %
Autres produits d'exploitation	6.9	25,2	40,3	22,9	35,3 %
TOTAL DES PRODUITS D'EXPLOITATION		2.425,2	2.433,7	2.464,7	-0,3 %
Approvisionnements et marchandises		(60,4)	(76,6)	(77,4)	121,4 %
Services et biens divers		(665,2)	(645,6)	(644,1)	3,0 %
Charges de personnel	6.11	(1.011,1)	(1.165,8)	(1.155,5)	6,3 %
Autres charges d'exploitation	6.10	(1,7)	(20,3)	(21,4)	91,7 %
Dépréciation - Amortissements		(90,3)	(89,1)	(51,5)	1,3 %
TOTAL DES CHARGES D'EXPLOITATION		(1.928,7)	(1.967,6)	(1.984,5)	-2,0 %
RÉSULTAT D'EXPLOITATION (EBIT)		496,5	466,1	480,2	6,5 %
Revenus financiers	6.12	10,7	5,3	5,5	101,7 %
Charges financières	6.12	(27,6)	(10,9)	(42,7)	154,5 %
Quote part dans le résultat des entreprises associées		5,5	10,2	11,2	2,8 %
RÉSULTAT AVANT IMPÔT		489,5	470,6	454,1	4,0 %
Impôts sur le résultat	6.13	(145,2)	(161,4)	(158,6)	11,2 %
RÉSULTAT DES ACTIVITÉS CONTINUES		344,2	309,3	295,5	-12,0 %
Résultat des activités abandonnées		0,0	0,0	0,0	
RÉSULTAT DE L'ANNÉE		344,2	309,3	295,5	12,0 %
Attribuable aux :					
Porteurs des capitaux propres de la société mère		344,2	309,3	295,5	12,0 %
Intérêts minoritaires		0,0	0,0	0,0	100,0 %
Résultat par action					
In EUR		2016	2015	2014	
De base, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société mère		1,72	1,54	1,47	
Dilué, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société mère		1,72	1,54	1,47	

2. État de résultat global consolidé

Au 31 décembre

En millions EUR	Notes	2016	2015	2014
RÉSULTAT DE L'ANNÉE		346,2	309,3	295,5
AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL				
<i>Éléments qui seront reclassés ultérieurement dans le compte de résultats (après impôts)</i>				
Écart dû à la conversion des devises étrangères		1,9	0,0	0,6
ÉLÉMENTS QUI SERONT RECLASSÉS ULTÉRIEUREMENT DANS LE COMPTE DE RÉSULTATS, NETS D'IMPÔTS		1,9	0,0	0,6
<i>Éléments ne pouvant pas être reclassés ultérieurement dans le compte de résultats (après impôts)</i>				
Juste valeur des actifs financiers disponibles à la vente par les associés	6.2.1	(12,0)	(46,7)	69,0
(Perte) / gain sur actifs financiers disponibles à la vente		(18,2)	(70,7)	104,8
Impact taxe sur le résultat		6,2	24,0	(35,9)
Valeur des résultats actuariels sur les avantages sociaux définis	6.2.6	(4,8)	2,9	(6,1)
Gains/(Pertes) actuariels sur les avantages sociaux définis		(5,8)	5,6	(11,2)
Impact taxe sur le résultat		1,0	(2,6)	5,1
ÉLÉMENTS NE POUVANT PAS ÊTRE RECLASSÉS ULTÉRIEUREMENT DANS LE COMPTE DE RÉSULTATS, NETS D'IMPÔTS		(16,8)	(43,8)	62,8
AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT POUR L'EXERCICE, DÉDUCTION FAITE DES IMPÔTS		(14,9)	(43,7)	63,4
RÉSULTAT TOTAL DE L'EXERCICE, DÉDUCTION FAITE DES IMPÔTS		331,4	265,5	358,9
Attribuable aux :				
Porteurs des capitaux propres de la société mère		328,9	263,5	357,0
Intérêts minoritaires		1,5	2,2	1,9

3. Bilan consolidé

Au 31 décembre

En millions EUR	Notes	2016	2015	2014
Actifs				
Actifs non courants				
Immobilisations corporelles	6.15	561,6	549,5	565,7
Immobilisations incorporelles	6.16	774,4	89,6	89,5
Participations dans des entreprises associées	6.21	175,7	175,0	410,5
Immuebles de placement	6.16	6,7	6,5	8,7
Actifs d'impôts différés	6.11	48,7	47,2	61,0
Créances commerciales et autres créances	6.22	2,8	2,1	2,6
		1.215,8	1.069,2	1.144,0
Actifs courants				
Actifs cés: nés à la vente	6.17	1,5	5,1	2,8
Placements	6.20	12,0	3,0	3,0
Stocks	6.23	16,7	11,1	12,5
Impôt sur le résultat à recevoir	6.11	2,6	1,7	1,9
Créances commerciales et autres créances	6.22	451,8	411,7	198,1
Trésorerie et équivalents de trésorerie	6.24	519,9	615,7	562,1
		1.073,5	1.042,8	977,8
TOTAL DES ACTIFS		2.290,3	2.112,0	2.121,8
Capitaux propres et passifs				
Capitaux propres attribuables aux porteurs de capitaux propres de la société-mère				
Capital souscrit		164,0	164,0	164,0
Actions propres		3,0	3,0	3,0
Réserves		774,2	713,9	779,4
Écart de conversion		2,5	3,6	3,6
Bénéfices reportés		115,5	99,1	87,5
		775,3	694,8	681,4
Intérêts minoritaires		5,1	(0,0)	3,0
TOTAL DES CAPITAUX PROPRES	4	779,3	694,8	681,4
Passifs non courants				
Emprunts bancaires	6.25	47,7	56,2	65,7
Avantages au personnel	6.26	156,7	146,2	168,6
Dettes commerciales et autres dettes	6.27	43,1	61,7	79,8
Provisions	6.28	11,6	29,2	17,1
Impôts différés passifs		1,1	1,1	1,4
		477,3	494,7	552,5
Passifs courants				
Emprunts bancaires	6.25	10,3	9,6	13,0
Découverts bancaires		3,0	3,2	3,1
Provisions	6.28	27,1	15,0	27,7
Impôts sur le résultat à payer	6.11	11,4	19,4	67,1
Dettes commerciales et autres dettes	6.27	964,8	819,1	782,6
		1.033,6	922,5	987,8
TOTAL DES PASSIFS		1.511,0	1.417,2	1.440,4
TOTAL DES CAPITAUX PROPRES ET PASSIFS		2.290,3	2.112,0	2.121,8

4. Mouvements consolidés des capitaux propres

États financiers consolidés

Attribuables aux porteurs de capitaux propres

En millions EUR	Capital souscrit	Actions propres	Autres réserves	Ecart de conversion de devise	Résultat de l'exercice	Total	Intérêts minoritaires	Total des capitaux propres
AU 1^{er} JANVIER 2014	364,0	0,0	111,0	0,0	101,9	576,9	0,0	576,9
Résultat de l'année 2014					251,6	251,6	1,9	253,5
Autres éléments du résultat			164,7	0,6	(111,9)	63,4		63,4
RÉSULTAT GLOBAL DE L'ANNÉE	0,0	0,0	164,7	0,6	139,7	357,0	1,9	358,9
Dividendes payés			(40,0)		(179,0)	(219,0)	(1,3)	(220,3)
Autres			(6,1)		1,5	(4,4)	(0,5)	(5,0)
AU 31 DÉCEMBRE 2014	364,0	0,0	229,4	0,6	97,5	681,4	0,0	681,4
AU 1^{er} JANVIER 2015	364,0	0,0	229,4	0,6	97,5	681,4	0,0	681,4
Résultat de l'année 2015					307,0	307,0	2,2	309,2
Autres éléments du résultat			43,7	0,0	(87,5)	(43,8)		(43,8)
RÉSULTAT GLOBAL DE L'ANNÉE	0,0	0,0	43,7	0,0	219,5	263,2	2,2	265,5
Dividendes payés			(44,0)		(113,0)	(157,0)	0,0	(157,0)
Autres			1,8		2,2	4,0	(2,2)	1,8
AU 31 DÉCEMBRE 2015	364,0	0,0	230,9	0,6	99,3	694,8	0,0	694,8
AU 1^{er} JANVIER 2016	364,0	0,0	230,9	0,6	99,3	694,8	0,0	694,8
Résultat de l'année 2016					343,8	343,8	2,5	346,3
Autres éléments du résultat			82,5	1,5	(99,2)	(14,9)		(14,9)
RÉSULTAT GLOBAL DE L'ANNÉE	0,0	0,0	82,5	1,5	244,5	328,9	2,5	331,4
Dividendes payés			(48,0)		(212,0)	(260,0)	(2,3)	(262,3)
Autres			9,9		4,7	12,6	2,6	15,2
AU 31 DÉCEMBRE 2016	364,0	0,0	274,2	2,5	135,5	776,3	3,1	779,3

Les autres réserves au 31 décembre 2016 (274,2 millions EUR) comprennent les réserves du groupe (213,4 millions EUR), desquelles 143,5 millions EUR sont des bénéfices reportés de bpost SA attribuables et les réserves légales (50,8 millions EUR).

Au 31 décembre 2016, l'actionariat de bpost se présente comme suit:

	TOTAL	L'État belge ⁽¹⁾	Free float
	Nombre d'actions		
AU 1^{er} JANVIER 2016	200.000.944	102.075.649	97.925.295
Changements durant l'année	0,0	0,0	0,0
AU 31 DÉCEMBRE 2016	200.000.944	102.075.649	97.925.295

(1) : Dividende et vote à titre de débiteur de la législation en vigueur au moment.

Les actions n'ont pas de valeur nominale et sont totalement libérées.

5. Flux de trésorerie consolidé

Au 31 décembre

En millions EUR	Notes	2016	2015	2014
Activités opérationnelles				
Résultat avant impôt	1	489,3	470,6	434,1
Amortissements et réductions de valeur		89,8	89,1	91,9
Réductions de valeur sur créances commerciales		1,6	0,1	2,2
Gains sur la vente d'immobilisations corporelles	6.9	(11,0)	(31,4)	(15,5)
Gains sur l'évaluation des earn outs	6.9	(10,4)	0,0	0,0
Variation des avantages au personnel	6.26	4,7	(15,8)	12,1
Quote part dans le résultat des entreprises associées	6.23	(5,9)	(10,2)	(11,2)
Dividendes perçus	6.23	0,0	5,0	5,0
Impôts payés sur le résultat		(150,4)	(137,1)	(135,9)
Impôts payés sur le résultat des années précédentes		(20,9)	(42,0)	
FLUX DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉ PAR LES ACTIVITÉS OPÉRATIONNELLES AVANT CHANGEMENT DU FONDS DE ROULEMENT ET DES PROVISIONS		407,0	325,4	402,9
Diminution / (Augmentation) des créances commerciales et autres créances		(6,5)	9,4	(10,8)
Diminution / (Augmentation) des stocks	6.23	2,0	1,2	(1,8)
Augmentation / (Diminution) des dettes commerciales et autres dettes		(36,7)	24,8	30,1
Dépôts reçus de tiers		0,0	0,0	(1,2)
Augmentation / (Diminution) des provisions		(11,1)	(1,7)	2,1
FLUX DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉ PAR LES ACTIVITÉS OPÉRATIONNELLES		352,6	361,1	451,5
Activités d'investissement				
Produits découlant de la vente d'immobilisations corporelles		27,2	49,4	21,8
Acquisition d'immobilisations corporelles	6.15	(72,7)	(51,0)	(71,5)
Acquisition d'immobilisations incorporelles	6.18	(12,5)	(13,9)	(13,4)
Acquisition d'autres investissements	6.20	(14,0)	0,0	0,0
Acquisition de filiales, sous déduction de la trésorerie acquise		(85,0)	(13,5)	(5,1)
FLUX DE TRÉSORERIE GÉNÉRÉ PAR LES ACTIVITÉS D'INVESTISSEMENT		(156,7)	(45,1)	(78,2)
Activités de financement				
Remboursement des dettes et de contrats de location financement		(2,1)	(5,8)	(11,2)
Accompte sur dividende payé aux actionnaires	4	(212,0)	(210,0)	(208,0)
Dividendes payés	4	(48,0)	(44,0)	(40,0)
Dividendes payés aux intérêts minoritaires	4	(1,0)	0,0	0,0
FLUX DE TRÉSORERIE NET GÉNÉRÉ PAR LES ACTIVITÉS DE FINANCEMENT		(270,1)	(263,8)	(259,9)
AUGMENTATION NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE		(76,2)	52,1	114,0
IMPACT NET DU TAUX DE CHANGE		(0,4)	1,4	
Trésorerie et équivalents de trésorerie hors découverts bancaires au 1 ^{er} janvier	6.24	635,3	562,0	448,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie hors découverts bancaires au 31 décembre	6.24	558,9	615,3	562,0
MOUVEMENTS ENTRE LE 1^{er} JANVIER ET LE 31 DÉCEMBRE		(76,6)	53,5	114,0

6. Commentaires sur les États Financiers consolidés

6.1 INFORMATIONS GÉNÉRALES

Activités commerciales

bpost et ses filiales (dénommée ci-après « bpost ») fournissent des services nationaux et internationaux dans le domaine du courrier et du paquet, en ce compris l'enlèvement, le transport, le tri et la distribution de courrier adressé et non adressé, d'imprimés, de journaux, et de paquets.

Parmi les filiales de bpost et de ses entités commerciales, bpost vend également toute une série d'autres produits et services, parmi lesquels des produits postaux, paquets, produits bancaires et financiers, des services de livraison express, des services de proximité et de convenance, la gestion de documents et d'autres services apparentés. bpost assure également des activités d'intérêt économique général (SIEC) pour le compte de l'État belge.

Statut juridique

bpost est une société anonyme de droit public. Le siège social de bpost est sis au Centre Monnaie, à 1000 Bruxelles.

6.2 CHANGEMENT DANS LES PRINCIPES COMPTABLES

Les principes comptables adoptés sont identiques à ceux appliqués au cours de l'exercice financier précédent, excepté en ce qui concerne l'adoption des nouvelles normes et l'interprétation effectives au 1^{er} janvier 2016.

Les nouvelles normes et amendements repris ci-dessous, entrés en vigueur au 1^{er} janvier 2016, n'ont pas eu d'impact sur la présentation, la situation ou les performances financières de bpost :

- ▶ IFRS 11 – Amendements – Comptabilisation des acquisitions d'intérêts dans des entreprises communes
- ▶ IFRS 10, IFRS 12 & IAS 28 – Amendements – Entités d'investissement : Application de l'exemption de consolidation
- ▶ IAS 27 – Amendements – Méthode de mise en équivalence dans les états financiers individuels
- ▶ IAS 16 – IAS 38 – Amendements – Clarifications sur les modes d'amortissement acceptable
- ▶ IAS 16 – IAS 41 – Amendements – Agriculture - actifs biologiques producteurs
- ▶ IAS 1 – Amendements – Initiative concernant les informations à fournir
- ▶ Améliorations annuelles des IFRS 2010-2012
- ▶ Améliorations annuelles des IFRS 2012-2014 (publié en septembre 2014)

Normes et interprétations publiées mais qui ne sont pas encore appliquées par bpost

Les nouvelles normes IFRS et l'interprétation IFRIC suivantes, adoptées mais non encore en vigueur ou sur le point de devenir obligatoires, n'ont pas été appliquées par bpost pour la préparation de ses États financiers consolidés.

Normes ou interprétations	Effectif pour le reporting commençant au ou après le
IFRS 9 – Instruments financiers ⁽¹⁾	1 janvier 2018
IFRS 15 – Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ⁽¹⁾	1 janvier 2018
IFRS 16 – Contrats de location ⁽¹⁾	1 janvier 2019
IFRS 7 – Amendements – Initiative concernant les informations à fournir	1 janvier 2017
IAS 12 – Amendements – Comptabilisation d'actifs différés : différé au titre de pertes latentes	1 janvier 2017
IFRS 2 – Amendements – Classification et évaluation des transactions dont le paiement est fondé sur des actions	1 janvier 2018
IAS 40 – Amendements – Transferts des immeubles de placement ⁽¹⁾	1 janvier 2018
IFRS 4 – Amendements – Application de la norme IFRS 9 : instruments financiers avec la norme IFRS 4 ⁽¹⁾	1 janvier 2018

(1) Non encore adopté par l'Union Européenne à la date de ce rapport

IFRS 15 Produits des activités ordinaires tirés des contrats conclus avec les clients

À partir du 1^{er} janvier 2018, la comptabilisation des revenus décrite par la norme IAS 18 (Produit des activités ordinaires) sera remplacée par la norme IFRS 15 - Produit des activités ordinaires tirés des contrats conclus avec les clients. En vertu de la norme IFRS 15, le produit est un montant qui reflète le paiement que l'entité s'attend à recevoir en contrepartie des biens ou services fournis à un client. L'IFRS 15 établit un modèle en 5 étapes pour comptabiliser un produit tiré de contrats avec des clients: il faut affecter un prix de transaction aux obligations de performance de chaque contrat et le produit n'est reconnu que lorsque les obligations de performance du contrat sont satisfaites par l'entité.

En 2016, bpost a réalisé une évaluation préliminaire de la norme IFRS 15. Aucun impact majeur de l'IFRS 15 n'est attendu une fois la norme déployée. bpost exerce des activités de distribution du courrier (y compris la vente de timbres), de distribution de paquets en Belgique et à l'étranger ainsi que des activités générant des sources additionnelles de revenus, dont des services à valeur ajoutée, des services commerciaux et bancaires ainsi que des produits financiers. Les produits et services peuvent soit être vendus séparément, via des contrats distincts, ou ensemble, regroupés sous forme de package ne devant être dissocié (p. ex. la distribution de courrier et les services d'impression Specs, par d'obligations de performance différentes), ce qui est en adéquation avec la reconnaissance actuelle des produits. Pour ce qui est de l'obligation de performance, il convient de faire une distinction lorsque bpost intervient en tant qu'agent du principal. bpost continuera à reconnaître et à comptabiliser des produits comme elle le fait aujourd'hui, conformément à la norme IFRS 15. Chaque obligation de performance du contrat a un prix de transaction, qui, dans certains cas, peut varier (remises, pénalités, etc.). En se conformant ainsi déjà avec la norme IFRS 15, bpost réalise une estimation du paiement variable à la conclusion du contrat. Le modèle de reconnaissance de produit de bpost est déjà en conformité avec la norme IFRS 15 étant donné que le produit est reconnu à un certain moment donné (c.-à-d. lorsque le service a été rendu).

IFRS 16 Contrats de location

À partir du 1^{er} janvier 2019, la norme IAS 17 Contrats de location sera remplacée par la norme IFRS 16. IFRS 16 définit les principes de reconnaissance, d'évaluation, de présentation, de communication des contrats de location et exige des preneurs qu'ils regroupent tous les contrats de location (sauf les actifs de faible valeur et les contrats de location à court terme) sur un modèle de bilan similaire à la comptabilisation des contrats de location-financement selon l'IAS 17. À la date d'entrée en vigueur d'un contrat locatif, un preneur comptabilisera un passif pour effectuer des paiements de location et un actif correspondant au droit d'utiliser l'actif sous-jacent pendant toute la durée du bail (c.-à-d. le droit d'utilisation d'un actif). Les preneurs devront comptabiliser séparément la charge d'intérêt sur les passifs liés à la location et une charge d'amortissement du droit d'utilisation de l'actif.

En 2017, bpost évaluera l'effet potentiel de l'IFRS 16 sur ses états financiers consolidés.

IFRS 9 Instruments financiers

La norme IFRS 9 aura principalement un impact sur bpost banque, lequel est en cours d'analyse par le management local de bpost banque. Cependant, étant donné que bpost banque est consolidée sur base de la méthode de mise en équivalence, bpost estime que la norme IFRS 9 n'aura pas d'impact matériel sur la situation financière et le compte de résultats de bpost.

Normes et Interprétations appliquées par bpost

Au 31 décembre 2016, les principes comptables de bpost sont en conformité avec les normes IAS/IFRS et l'interprétation SIC/IFRIC listées ci-dessous:

Normes Internationales d'Informations Financières (IFRS)

- ▶ IFRS 2 – Paiement forcé sur des actions
- ▶ IFRS 3 – Regroupements d'entreprises (publié en 2004) pour les acquisitions intervenues avant le 1^{er} janvier 2010
- ▶ IFRS 3 – Regroupements d'entreprises (révisé en 2008)
- ▶ IFRS 5 – Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées
- ▶ IFRS 7 – Instruments financiers: publications
- ▶ IFRS 8 – Secteurs opérationnels
- ▶ IFRS 10 – États financiers consolidés
- ▶ IFRS 11 – Partenariats
- ▶ IFRS 12 – Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités
- ▶ IFRS 10, IFRS 11 & IFRS 12 – Dispositions transitoires
- ▶ IFRS 10, IFRS 12 & IAS 27 – Entités d'investissement
- ▶ IFRS 13 – Évaluation de la juste valeur

Normes Comptables Internationales (IAS)

- ▶ IAS 1 – Présentation des états financiers
- ▶ IAS 2 – Stocks
- ▶ IAS 7 – Tableaux des flux de trésorerie
- ▶ IAS 8 – Méthodes comptables, changements d'estimations comptables et erreurs
- ▶ IAS 10 – Événements postérieurs à la date de clôture
- ▶ IAS 12 – Impôts sur le résultat
- ▶ IAS 16 – Immobilisations corporelles
- ▶ IAS 17 – Contrats de location
- ▶ IAS 18 – Produits des activités ordinaires
- ▶ IAS 19 – Avantages au personnel
- ▶ IAS 21 – Effets des variations des cours des monnaies étrangères
- ▶ IAS 23 – Coûts d'emprunt
- ▶ IAS 24 – Informations relatives aux parties liées
- ▶ IAS 27 – États financiers consolidés et individuels (révisé en 2008)
- ▶ IAS 28 – Participations dans des entreprises associées
- ▶ IAS 32 – Instruments financiers: présentation
- ▶ IAS 33 – Résultat par action
- ▶ IAS 34 – Information financière intermédiaire
- ▶ IAS 36 – Dépréciation d'actifs
- ▶ IAS 37 – Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels
- ▶ IAS 38 – Immobilisations incorporelles
- ▶ IAS 39 – Instruments financiers: reconnaissance et évaluation
- ▶ IAS 40 – Immobilier de placement

Interprétations (SIC/IFRIC)

- ▶ IFRIC 1 – Variation des passifs existants relatif au démantèlement, à la remise en état et similaires
- ▶ IFRIC 4 – Déterminer si un accord contient un contrat de location
- ▶ IFRIC 10 – Information financière intermédiaire et réduction de valeur (dépréciation)
- ▶ IFRIC 21 – Droits de taxes
- ▶ SIC 12 – Consolidation – Entités ad hoc

Les autres normes et interprétations actuellement adoptées par l'Union Européenne et en vigueur pour la préparation des états financiers 2016 ne sont pas applicables dans le cadre de Epost.

Epost n'a pas adopté de façon anticipée d'autres normes, interprétations ou amendements publiés mais non encore d'application effective.

6.3 JUGEMENTS COMPTABLES ESSENTIELS ET ESTIMATIONS

Plusieurs jugements comptables essentiels sous-tendent la préparation des états financiers consolidés conformément aux normes IFRS. Ils ont un impact sur la valeur nette active et des passifs. Des estimations et hypothèses concernant l'avenir sont établies. Elles sont réévaluées en permanence et reposent sur des modèles et des attentes historiquement établis par rapport aux événements futurs qui semblent raisonnables au vu des circonstances actuelles.

Avantages au personnel - IAS 19

Les hypothèses clés inhérentes à l'évaluation du passif net aux avantages au personnel et à la fixation des coûts des régimes de retraite incluent la rotation du personnel, le taux d'acceptation, le taux de mortalité, l'âge du départ à la retraite, et le taux d'actualisation, les augmentations des avantages et les futures hausses de salaire, actualisés sur base annuelle. La référence à la base de données reprenant chaque année les données historiques disponibles était grandissante, les données deviennent de plus en plus stables et cohérentes. Les circonstances réelles peuvent diverger de ces hypothèses, ce qui engendre un passif différent au niveau des avantages au personnel, lequel peut se refléter dans le compte de résultat ou dans l'état de résultat global consolidé suivant la nature de l'avantage.

Les tables de mortalité utilisées sont les tables belges de mortalité MR (pour les hommes) et FR (pour les femmes), avec un ajustement de l'âge à concurrence de deux ans. boost a décidé de refléter les améliorations en termes de mortalité en adoptant une correction d'âge de deux ans au rapport aux tables officielles, tant pour les collaborateurs actifs qu'inactifs.

En ce qui concerne l'avantage "Rémunération des absences accumulées", le modèle de consommation des jours de maladie découle, depuis décembre 2013, des statistiques de la moyenne de consommation sur une moyenne mobile de 3 ans (les années 2014 à 2016 pour décembre 2016). Le nombre de jours de maladie dépend de l'âge, identifié par segment de la population concernée. Le taux de salaire garanti a été fixé à 75 % en cas de maladie de longue durée. Par conséquent, le pourcentage du salaire garanti pour la détermination du coût de jours accumulés dans le compte notionnel est fixé à 35 %. Le solde des jours de maladie non utilisés par les statutaires est désormais limité à un maximum de 63 jours.

De par la loi, les plans à cotisations définies sont, en Belgique, soumis à un rendement minimum garanti. C'est pourquoi ces plans sont classifiés comme plans à prestations définies, ce qui requiert que la méthode des unités de crédit projetées soit appliquée pour valoriser ces obligations. Bien que l'approche ne soit toujours pas complètement clarifiée, la nouvelle législation de décembre 2015 a apporté plus de précisions sur les taux de rendement minimum garantis. L'incertitude concernant l'évolution future des taux de rendement minimum garantis en Belgique a été évitée avec l'adoption de la loi sur les pensions complémentaires (WAP/LPC) fin décembre 2015. À partir de 2016, le rendement minimal pour les contributions futures correspond à un pourcentage du rendement moyen des 34 derniers mois des obligations linéaires à 10 ans, avec un minimum de 1,75 % par an.

Par conséquent, boost a pu rester cohérente avec la méthodologie utilisée en 2015 et a appliqué la méthode PUC (Projected Unit Credit – méthode des unités de crédit projetées) en prenant en compte les prestations de retraite futures au prorata des années de service.

La méthode de financement des allocations familiales pour les agents statutaires a changé en raison d'une adaptation de la loi (loi du 19 décembre 2014). Par conséquent, boost paie en tant qu'institution publique une contribution définie par une loi-programme. Le montant est adapté chaque année proportionnellement au nombre d'agents statutaires (équivalents temps plein) et est soumis à l'inflation.

Pour la plupart des avantages, un coût moyen par membre inactif est appliqué en vue de l'évaluation des avantages. Ce coût moyen a été estimé en divisant le coût annuel pour les membres inactifs par le nombre de bénéficiaires inactifs, basé sur les données reçues de l'Administration des Pensions.

Les taux d'actualisation ont été déterminés par référence aux taux de rendement du marché à la date du bilan de la société. boost a utilisé l'outil «Towers Watson RATE-link tool» pour la détermination des taux d'actualisation, considérant un mix d'obligations AA financières et non financières.

L'évaluation à la juste valeur des contreparties éventuelles

La contrepartie éventuelle, résultant du regroupement d'entreprises, est évaluée à sa juste valeur à la date d'acquisition dans le cadre d'un regroupement d'entreprises. Lorsque la contrepartie éventuelle respecte la définition d'une dette, elle est subéquemment réévaluée à sa juste valeur à chaque date de reporting. La détermination de sa juste valeur est basée sur les flux de trésorerie actualisés. Les hypothèses principales prennent en considération la probabilité d'atteindre chaque cible de performance et le taux d'actualisation.

Le Towers Watson RATE-link tool est un outil conçu pour mesurer les impacts de la sélection de la durée d'attente qui reflètent potentiellement les caractéristiques de risque plus ou moins

6.4 RÉSUMÉ DES PRINCIPALES RÈGLES D'ÉVALUATION ET ESTIMATIONS

Les états financiers consolidés ont été approuvés par le Conseil d'Administration le 7 mars 2017 et préparés sur base du principe de valorisation spécifié par le Norme de reporting financier internationales (IFRS). Les bases d'évaluation sont expliquées plus en détail dans les prochains paragraphes.

Les états financiers consolidés sont exprimés en euros (EUR), et sont arrondis au million le plus proche sauf indication contraire.

L'ensemble des estimations et hypothèses utilisées lors de la préparation des états financiers est en ligne avec le dernier budget prévisionnel approuvé par bpost ou projection du plan à long terme, si applicable. Les jugements émis sont basés sur des informations disponibles à chaque clôture. Bien que ces estimations soient basées sur les dernières informations mises à disposition de la Direction, les données réelles pourraient finalement présenter des différences par rapport à ces estimations.

Consolidation

La société mère et l'ensemble des filiales qu'elle contrôle sont inclus dans la consolidation. Aucune exception n'est tolérée.

Filiales

Les actifs, passifs, droits et engagements, revenus et dépenses de la société mère et des filiales entièrement contrôlées sont consolidés dans leur intégralité. Le contrôle est le pouvoir de diriger les politiques financières et opérationnelles d'une société de façon à obtenir des avantages découlant de ses activités. Ce contrôle est supposé exister lorsque bpost détient au moins 50%, plus une voix des droits de vote de l'entité; ces suppositions peuvent être réfutées si la situation contraire est clairement établie. L'exercice et l'effet de droits de vote potentiels exerçables ou convertibles sont pris en compte pour déterminer si bpost contrôle une entité.

Une filiale est consolidée à partir de la date de l'acquisition, c'est-à-dire à la date à laquelle le contrôle des actifs nets et des opérations de la société acquise est effectivement transféré à l'acquéreur. À partir de la date d'acquisition, la société mère (l'acquéreur) intègre la performance financière de la filiale dans ses états financiers consolidés et reconnaît (à leur juste valeur) dans son bilan consolidé les actifs et passifs acquis, en ce compris tout goodwill résultant de l'acquisition. Les filiales cessent d'être consolidées à partir de la date à laquelle le contrôle prend fin. Les soldes et transactions intragroupes ainsi que les gains et pertes non réalisés sur les transactions entre les sociétés du groupe sont intégralement éliminés.

Les états financiers consolidés sont établis sur base de règles d'évaluation uniformes pour les transactions analogues et autres événements survenant dans des circonstances similaires.

Sociétés associées

Une société associée est une entité dans laquelle bpost exerce une influence notable, mais qui ne constitue ni une filiale ni une coentreprise. Par influence notable, on entend le pouvoir de participer à des décisions relevant des politiques financières ou opérationnelles de la société associée, et non celui de contrôler ces politiques. On considère qu'il y a influence notable lorsque bpost possède au moins 20% du droit de vote de la société. En deçà des 20%, cette influence notable est considérée comme nulle. Ces présomptions peuvent être réfutées si la preuve du contraire peut être clairement apportée.

Des normes comptables adéquates sont appliquées à travers l'ensemble du groupe, en ce compris les sociétés associées.

Toutes les sociétés associées sont consolidées selon la méthode de mise en équivalence: les participations sont intégrées séparément dans le bilan consolidé (sous la rubrique « Investissements consolidés suivant la méthode de mise en équivalence ») à la date de la clôture, pour un montant correspondant à la proportion des capitaux propres de la société associée (conformément aux normes IFRS), résultat de cette période comparés. Les dividendes reçus d'une entité associée réduisent la valeur comptable de l'investissement.

La part du résultat des sociétés associées attribuables à bpost est intégrée séparément dans l'état des revenus consolidés sous la rubrique « Quotepart dans le résultat des entreprises associées ».

Les gains et pertes non réalisés résultant des transactions entre un investisseur (ou ses filiales consolidées) et ses sociétés associées sont éliminés à hauteur de la participation de l'investisseur dans la société associée.

bpost traite les sociétés associées et les sociétés comptabilisées suivant la méthode de mise en équivalence, étant donné que bpost a une influence significative sans pour autant contrôler le management des sociétés.

Le portefeuille obligataire de bpost banque est comptabilisé au bilan de bpost banque au titre de « Actifs Financiers disponibles à la vente ». Les obligations comprennent :

- ▶ des titres à revenus fixes (obligations, instrument de dette négociables, emprunts souverains sous la forme de titres, etc.);
- ▶ des titres à revenus variables;
- ▶ des titres à revenus fixes et /ou variables contenant des instruments dérivés incorporés (qui sont comptabilisés séparément, si nécessaire).

Les titres comptabilisés comme « actifs financiers disponibles à la vente » sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées dans l'état de résultat global consolidé sous la mention spécifique « Gains ou Pertes non réalisés ou différés ».

Concernant les titres à revenu fixe, les intérêts sont comptabilisés dans les états financiers à l'aide de la méthode du taux d'intérêt effectif. Pour les titres à revenus variables, les revenus sont comptabilisés dans le compte de résultats dès que l'assemblée générale des actionnaires confirme la distribution d'un dividende.

Goodwill et écarts d'acquisition négatifs

En cas d'acquisition d'une entreprise, la différence constatée à la date d'acquisition entre la valeur d'acquisition de la participation et la juste valeur des actifs, passifs, passifs latents identifiables acquis est comptabilisée à l'actif en tant que goodwill (si la différence est positive), ou directement en produits dans le compte de résultat (si la différence est négative).

La contrepartie éventuelle, s'il en existe, est mesurée à la juste valeur au moment du regroupement d'entreprises et incluse dans la contrepartie transférée (c'est-à-dire reconnue dans le goodwill). Si le montant de la contrepartie éventuelle change à la suite d'un événement survenant après l'acquisition (tel que l'objectif de gains), le changement de la juste valeur est reconnu comme profit ou perte.

Le goodwill n'est pas amorti mais soumis annuellement à un test de réduction de valeur.

Immobilisations incorporelles

Un actif incorporel est reconnu au bilan lorsque les conditions suivantes sont remplies :

- (i) l'actif est identifiable, c'est-à-dire soit séparable (il peut être vendu, transféré, loué), soit il résulte de droits contractuels ou légaux;
- (ii) il est probable que des avantages économiques futurs attribuables à l'actif seront générés pour bpost;
- (iii) bpost peut contrôler l'actif; et
- (iv) le coût de l'actif peut être évalué de manière fiable.

Les actifs incorporels sont évalués à leur coût d'acquisition (incluant les coûts directement attribuables à la transaction, mais pas les coûts indirects), sous déduction des amortissements cumulés, et des pertes de valeur éventuelles cumulées. Les dépenses liées à la phase de recherche sont imputées dans le compte de résultats. Les dépenses liées à la phase de développement sont capitalisées. Au sein de bpost, les immobilisations incorporelles générées en interne représentent essentiellement des projets informatiques.

Les immobilisations incorporelles avec une durée d'utilité définie sont systématiquement amorties tout au long de leur vie économique utile, en utilisant la méthode linéaire. Les durées d'utilité applicables sont les suivantes :

Immobilisations incorporelles	Durée d'utilité probable
Frais de développement informatiques	5 ans maximum
Licences pour les logiciels mineurs	3 ans

Les immobilisations incorporelles avec une durée d'utilité non définie ne sont pas amorties (uniquement du goodwill et marques déposées au sein de bpost) mais soumises à un test de réduction de valeur annuel.

Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles sont évaluées à leur coût d'acquisition, sous déduction des amortissements cumulés et des pertes de valeur éventuelles cumulées. Le coût d'acquisition inclut tout les coûts directs ainsi que tous les coûts nécessaires pour amener l'actif en état opérationnel, selon l'usage prévu.

Les dépenses de réparation et d'entretien qui ne font que maintenir - et non augmenter - la valeur des immobilisations, sont prises en charge dans le compte de résultat. Par contre, les dépenses de grosses réparations et gros entretien qui augmentent les avantages économiques futurs qui seront générés par l'immobilisation, sont identifiées comme un élément réaffecté du coût d'acquisition.

Les coûts d'emprunt directement attribuables à l'acquisition, la construction ou la production d'un actif pour lequel la période précédant son utilisation attendue s'avère longue sont capitalisés comme part du coût de l'actif.

Le montant amortissable des immobilisations corporelles est amorti sur leur durée d'utilité probable, en utilisant la méthode linéaire. Le montant amortissable correspond au coût d'acquisition, sauf pour les véhicules. Pour ceux-ci, le montant amortissable correspond à la valeur d'acquisition moins leur valeur résiduelle en fin de vie. Les durées de vie retenues sont les suivantes :

Immobilisations corporelles	Durée d'utilité probable
Terreins	N/A
Bâtiments administratifs certifiés	40 ans
Immeubles du réseau	40 ans
Bâtiments industriels, centres de tri	25 ans
Travaux d'aménagement des bâtiments	10 ans
Tracteurs et éleveurs	10 ans
Vélos et vélomoteurs	4 ans
Autres véhicules (voitures, camions, ...)	5 ans
Machines	5 à 10 ans
Mobilier	10 ans
Équipement informatique	4 à 5 ans

Opérations de location/leasing

Le leasing financier, qui transfère substantiellement tous les risques et avantages inhérents à la propriété de cet actif au preneur, est reconnu comme actif et passif du bilan à la valeur actuelle des loyers minimums (= la somme des intérêts et capitaux inclus dans les loyers), ou à leur juste valeur si celle-ci est inférieure. Les loyers sont répartis entre le remboursement de la dette et une charge financière afin d'obtenir un taux d'intérêt constant sur le solde de la dette pendant toute la durée du financement. Les immobilisations corporelles détenues dans le cadre de contrats de leasing sont amorties conformément aux règles retenues pour les actifs de même nature.

Les loyers payés/reçus pour le leasing opérationnel (location qui ne transfère pas substantiellement tous les risques et avantages liés à la possession d'un actif) sont considérés comme des dépenses par le preneur et comme un revenu par le bailleur sur base linéaire tout au long de la durée du bail.

Immeubles de placement

Les immeubles de placement sont principalement constitués d'appartements situés dans des immeubles utilisés comme bureaux de poste.

Les immeubles de placement sont évalués à leur coût d'acquisition, sous déduction des amortissements cumulés éventuels et des pertes de valeur éventuelles cumulées. Le montant amorti est évalué de manière systématique en fonction de la durée d'utilité de l'actif en utilisant la méthode d'amortissement linéaire. La durée d'utilité applicable est reprise dans le tableau inclus dans la section "Immobilisations corporelles".

Actifs détenus à la vente

Les actifs non courants sont classés en tant qu'actifs destinés à la vente sous une rubrique distincte du bilan si leur valeur comptable est recouvrée principalement via la vente plutôt que par une utilisation continue. Ceci est applicable si certains critères stricts sont rencontrés (lancement d'un programme actif visant à trouver un acheteur, propriété d'importance pour une vente immédiate dans son état actuel, vente hautement probable et enregistrée dans l'année à partir de la date de classification).

Les actifs non courants destinés à la vente ne sont plus amortis mais peuvent faire l'objet d'une réduction de valeur. Ils sont comptabilisés au montant le plus bas entre leur valeur nette comptable et la juste valeur diminuée des coûts de vente.

Collection de timbres

La collection de timbres qui est la propriété de bpost et utilisée de manière durable par celle-ci, est évaluée à sa valeur réévaluée, déduction faite d'une décote pour manque de liquidité. Les valeurs réévaluées sont déterminées périodiquement sur base du prix du marché. bpost procède à une réévaluation de son patrimoine tous les 5 ans. La collection de timbres est comptabilisée dans la rubrique «Autres immobilisations corporelles» du bilan.

Pertes de valeur sur actifs

Une perte de valeur est reconnue lorsque la valeur comptable d'un actif dépasse son montant récupérable, c'est-à-dire le montant le plus haut entre sa juste valeur, déduction des frais de vente (soit le montant que bpost récupérerait quand elle vend l'actif) et sa valeur d'utilité (soit le montant que bpost générerait si elle continuait à utiliser l'actif).

Lorsque cela est possible, les tests sont réalisés sur les actifs individuels. Toutefois, lorsque les actifs ne génèrent pas des flux de trésorerie de manière indépendante, le test est réalisé au niveau de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle l'actif est alloué (UGT = le plus petit groupe d'actifs identifiable qui génère des flux de trésorerie de manière indépendante des flux de trésorerie générés par les autres UGT).

Un test de réduction de valeur est réalisé chaque année pour les goodwill. Toutefois, il n'est réalisé pour une UGT à laquelle aucun goodwill n'est alloué que lorsqu'il existe une indication de perte de valeur. Les goodwill engagés lors d'une acquisition sont, à partir de la date d'acquisition, alloués aux groupes d'ACT, censés bénéficier des synergies résultant de la combinaison.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée, elle réduit dans un premier temps la valeur comptable de tout goodwill alloué aux groupes d'ACT. L'excédent éventuel est alors imputé sur les autres actifs immobilisés de l'UGT au prorata de leur valeur comptable, mais uniquement dans la mesure où la valeur de vente de ces actifs est inférieure à leur valeur comptable.

Une perte de valeur sur goodwill ne peut jamais être reprise ultérieurement. Une perte de valeur sur autres actifs immobilisés est reprise si les conditions initiales qui ont prévalu au moment de la comptabilisation de la perte de valeur ne sont plus rencontrées, et uniquement dans la mesure où la valeur comptable de l'actif ne dépasse pas le montant qui serait obtenu, après amortissements, si aucune perte de valeur n'avait été prise en compte.

Stocks

Les stocks sont évalués au montant le plus bas entre leur coût d'acquisition ou à leur valeur nette de réalisation à la date du bilan.

Le prix d'acquisition des stocks forgibles est déterminé par application de la méthode «FIFO». Les stocks de faible importance dont la valeur et la composition restent stables dans le temps sont portés au bilan pour une valeur fixe.

Le coût d'acquisition des stocks de produits finis comprend tous les coûts qui sont nécessaires pour amener le produit où il se trouve dans l'état dans lequel il se trouve, y compris les coûts de production indirects. Le prix de revient des timbres inclut les coûts directs et indirects de production, à l'exclusion des coûts d'emprunt et des frais généraux qui ne contribuent pas à amener le produit où il se trouve dans l'état dans lequel il se trouve. L'allocation des frais fixes de production sur le prix de revient se base sur la capacité normale de production.

Une réduction de valeur est comptabilisée si la valeur de réalisation nette d'un élément de stock à la date de clôture est inférieure à sa valeur comptable.

Reconnaissance de revenus

Les revenus provenant de la vente de biens sont reconnus lorsque bpost transfère les risques et avantages inhérents à la propriété du bien à l'acheteur et lorsqu'il est probable que les bénéfices économiques liés à la transaction seront transférés à bpost.

Les revenus relatifs à des prestations de services sont reconnus en résultats en fonction du degré d'avancement des prestations. En application de ce principe, les revenus relatifs à l'activité de tri, et de machines à affranchir sont reconnus en résultat lorsque le courrier est délivré.

La rémunération du SIEC se base sur les provisions contractuelles du Contrat de Gestion et les revenus sont reconnus au moment de la prestation de service.

bpost perçoit également des commissions sur ventes de produits partenaires au travers de son réseau. Les produits de commissions sont enregistrés lorsque les prestations sont effectuées.

Les revenus provenant des intérêts perçus sont reconnus en utilisant la méthode du rendement effectif et le revenu lié aux dividendes est identifié lorsque le groupe acquiert le droit au paiement d'un dividende.

Les revenus de location en provenance des leasings opérationnels ou des immeubles de placement sont comptabilisés de manière linéaire sur base du contrat de location.

Créances

Les créances sont initialement comptabilisées à leur juste valeur, et ultérieurement à leur coût amorti, c'est-à-dire à la valeur actuelle des flux de liquidité à recevoir (sauf si l'impact de l'actualisation est non significatif).

Une évaluation individuelle de la possibilité de récupération des créances est réalisée. Des réductions de valeur sont comptabilisées lorsque leur encaissement est, en tout ou partie, douteux ou incertain.

Les paiements d'avance et les produits acquis sont aussi classés sous cette rubrique.

Placements financiers

Les actifs financiers sont assignés à différentes catégories suivant leur comptabilisation initiale et selon les caractéristiques de l'instrument et son objectif. Le choix de la catégorie est important car il détermine la manière dont l'instrument est mesuré et si les revenus et les dépenses en résultant sont reconnus dans le compte de résultats ou directement sur les capitaux propres.

Les différentes catégories d'actifs financiers sont les suivantes :

- (1) les actifs financiers détenus à des fins de trading reprennent (a) les produits dérivés et (b) les actifs que bpost a décidé de cesser sur base volontaire, au moment de la comptabilisation initiale, dans la catégorie « à leur juste valeur avec impact sur le compte de résultats ». Ces actifs financiers sont évalués à leur juste valeur à chaque date de clôture, les variations de juste valeur étant reconnues dans le compte de résultats ;
- (2) les actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance sont des actifs financiers, autres que les produits dérivés, avec des montants à encaisser fixes ou déterminables et des échéances fixes, que bpost a l'intention et la capacité de garder jusqu'à leur échéance. Ces actifs sont évalués à leur coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif ;
- (3) les prêts et les montants à recevoir sont les actifs financiers non dérivés présentant des paiements fixes ou déterminables qui ne sont pas cotés sur un marché actif. Après leur comptabilisation initiale, ces actifs sont évalués à leur coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif ;
- (4) les actifs disponibles à la vente constituent une catégorie résiduelle qui reprend tous les actifs non classés dans une catégorie reprise ci-dessus, par exemple les actions (autres que les actions des filiales, filiales conjointes et entreprises associées), les placements en SICAV, et obligations que bpost n'a ni l'intention ni la capacité de conserver jusqu'à l'échéance. Ces actifs disponibles à la vente sont évalués à leur juste valeur, les variations de juste valeur étant directement comptabilisées tout d'abord dans les fonds propres, jusqu'à ce que les actifs ne soient plus reconnus, moment auquel les gains ou pertes accumulés dans les fonds propres sont reconnus dans le compte de résultats.

Les achats normaux d'actifs financiers sont comptabilisés et dé-comptabilisés à la date de règlement. La juste valeur des actifs financiers est déterminée en prenant comme référence les cotations du marché.

Trésorerie et équivalents de trésorerie

Cette rubrique inclut les valeurs disponibles en caisse, en banque, les valeurs à l'encaissement, les placements à court terme (avec une échéance initiale de 3 mois au plus), très liquides, qui sont facilement convertibles en un montant connu de trésorerie, et qui sont soumis à un risque négligeable de changement de valeur.

Dans le cadre de la détermination des flux de trésorerie consolidés, la trésorerie et les équivalents de trésorerie consistent en les liquidités et les dépôts à court terme, comme défini plus haut, net des découverts bancaires.

Capital

Les actions ordinaires sont classées sous la rubrique « capital souscrit ».

Les actions propres sont déduites des fonds propres. Les mouvements sur actions propres n'affectent pas le compte de résultats.

Les autres réserves englobent les résultats des exercices antérieurs, les réserves légales et les réserves consolidées.

Les résultats reportés incluent le résultat de l'exercice en cours comme mentionné dans le compte de résultats.

Avantages au personnel

Avantages à court terme

Les avantages à court terme sont pris en charge lorsqu'un employé a rendu des services à bpost. Les avantages non payés à la date de clôture sont repris sous la rubrique « Dettes salariales et sociales ».

Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages postérieurs à l'emploi font l'objet d'une évaluation actuarielle et sont provisionnés (sous déduction des actifs du plan) dans la mesure où bpost a une obligation d'encourir des coûts relatifs à ces avantages. Cette obligation peut être légale, contractuelle, ou constructive (« droits conférés » sur base d'une pratique passée).

En application de ces principes, une provision (calculée selon une méthode actuarielle fixée par les normes IAS 19) est constituée dans le cadre des avantages postérieurs à l'emploi, en vue de couvrir :

- ▶ les coûts futurs relatifs aux retraites actuels (provision représentant 100% des futurs coûts estimés de ces retraites) ;
- ▶ les coûts futurs des retraites potentielles, estimés sur base des employés actuellement en service et tenant compte du service accumulé de ces employés à chaque date de clôture et de la probabilité que le personnel atteigne l'âge voulu pour obtenir les avantages ; la provision est constituée progressivement, au fur et à mesure que les membres du personnel avancent dans leur carrière personnelle.

Les réévaluations, comprises de gains et pertes actuariels sont directement reconnues dans le bilan avec un débit ou un crédit correspondant à travers les autres éléments du résultat global dans la période durant laquelle elles se produisent. Les réévaluations ne sont pas réclassées dans le comparé de résultats dans les périodes subséquentes.

Des hypothèses actuarielles (concernant le taux d'actualisation, le taux de mortalité, les coûts des avantages futurs, l'inflation, etc.) sont utilisées pour évaluer les obligations liées aux avantages au personnel, conformément à la norme IAS 19. Des gains et pertes actuariels apparaissent inévitablement, résultant (1) des variations dans les hypothèses actuarielles d'un exercice à l'autre, et (2) des écarts entre les coûts réels et les hypothèses actuarielles utilisées pour l'évaluation IAS 19.

Le calcul de l'obligation est déterminé suivant la méthode des unités de crédit projetées. Chaque année de service confère le droit à une unité de crédit supplémentaire à prendre en considération lors de l'exercice d'évaluation des avantages et obligations y afférant. Le taux d'actualisation utilisé correspond au rendement d'obligations d'entreprises de haute qualité ou sur base d'obligations gouvernementales avec une maturité similaire à celle de l'avantage en question.

Les coûts des services comprennent les coûts des services actuels, du passé, et les gains et pertes associés aux restrictions et accords non récurrents.

Les coûts des services rendus passés résultent de l'amendement d'un plan ou, une restriction devrait être considérée à une date plus précoce lorsque (1) le plan d'amendement ou la restriction a lieu ; et (2) l'entité reconnaît les coûts de restructuration en conformité avec IAS 37. Les coûts des services passés sont reconnus dans le compte de résultats.

L'intérêt net est calculé en appliquant le taux d'actualisation aux passifs et actifs des avantages sociaux définis. Les coûts d'intérêts nets sont aussi reconnus dans le compte de résultats.

Les avoirs du plan liés aux avantages postérieurs à l'emploi sont évalués à leur juste valeur à la fin de la période, suivant la définition établie dans IFRS 13.

Les avantages à long terme

Les avantages à long terme sont évalués suivant une méthode d'évaluation actuarielle et des provisions sont constituées à cet effet (sous déduction des actifs du plan) pour autant que bpost ait une obligation de s'exposer aux coûts en lien avec ces avantages. Cette obligation peut être légale, contractuelle ou constructive (« droits conférés » sur base de pratiques du passé).

Une provision est constituée pour des avantages à long terme pour couvrir les avantages qui ne seront payés que dans plusieurs années, mais qui sont déjà mérités par l'employé sur base de son service rendu. Ici aussi, une provision est calculée suivant une méthode actuarielle imposée par la norme IAS 19.

La provision est calculée comme suit :

$$\begin{aligned} & \text{Évaluation actuarielle de l'obligation pour IAS 19} \\ & - \text{Juste valeur des actifs du plan} \\ & = \text{Provision à constituer (ou actif à reconnaître si la juste valeur des avoirs du plan est supérieure)} \end{aligned}$$

Les réévaluations, en ce compris les gains et pertes actuariels, sont reconnues immédiatement en profit ou en perte dans la période même.

Des hypothèses actuarielles (concernant le taux d'actualisation, le taux de mortalité, les coûts des avantages futurs, l'inflation, etc.) sont utilisées pour évaluer les obligations liées aux avantages au personnel, conformément à la norme IAS 19. Des gains et pertes actuariels apparaissent inévitablement, résultant (1) des variations dans les hypothèses actuarielles d'un exercice à l'autre, et (2) des écarts entre les coûts réels et les hypothèses actuarielles utilisées pour l'évaluation IAS 19. Ces gains et pertes actuariels sont reconnus directement dans le compte de résultats.

Le calcul de l'obligation est déterminé suivant la méthode des unités de crédit projetées. Chaque année de service confère le droit à un crédit unitaire supplémentaire à prendre en considération lors de l'exercice d'évaluation des avantages et obligations y afférant. Le taux d'actualisation utilisé correspond au rendement d'obligations d'entreprises de haute qualité ou sur base d'obligations gouvernementales avec une maturité similaire à celle de l'avantage en question.

Les coûts des services comprennent les coûts des services actuels, du passé, et les gains et pertes associés aux restrictions et accords non récurrents.

Les coûts des services rendus passés résultent de l'amendement d'un plan ou, une restriction devrait être considérée à une date plus précoce lorsque (1) le plan d'amendement ou la restriction a lieu; et (2) l'entité reconnaît les coûts de restructuration en conformité avec IAS 37. Les coûts des services passés sont reconnus dans le compte de résultats.

L'intérêt net est calculé en appliquant le taux d'actualisation aux passifs et actifs des avantages sociaux définis. Les coûts d'intérêt nets sont reconnus dans le compte de résultats.

Indemnité de fin de contrat de travail

Lorsque bpost met fin au contrat d'un membre du personnel avant la date normale de sa retraite ou lorsque l'employé accepte volontairement de partir en contrepartie d'avantages, une provision est constituée dans la mesure où il existe une obligation pour bpost.

Provisions

Une provision est reconnue uniquement lorsque:

- (1) bpost a une obligation légale ou implicite d'effectuer des dépenses en vertu d'un événement passé;
- (2) il est probable (probabilité élevée) que la dépense sera effectuée; et
- (3) le montant de l'obligation peut être évalué de manière fiable.

Lorsque l'impact est susceptible d'être significatif (pour les provisions à long terme principalement), la provision est évaluée sur base actualisée. L'augmentation de la provision due à l'actualisation est présentée en charges financières.

Une provision pour astérissement de sites pollués est reconnue si bpost est soumise à une obligation en la matière. Les provisions pour pertes opérationnelles futures sont interdites.

Si bpost a un contrat onéreux (bpost devra faire face à une perte inévitable qui découle de ses engagements contractuels), l'obligation actualisée prévue dans le contrat devra être comptabilisée comme provision.

Une provision pour restructuration est uniquement comptabilisée si bpost démontre qu'elle a une obligation implicite de restructurer au plus tard à la date de clôture. Cette obligation doit être démontrée par: (a) l'existence d'un plan formel détaillé identifiant les principales caractéristiques de la restructuration et (b) soit la mise en œuvre de la restructuration, soit l'annonce des principales caractéristiques de celle-ci aux intéressés.

Les dividendes à payer par rapport à l'exercice N ne sont reconnus comme dettes que lorsque les droits des actionnaires à recevoir ces dividendes (au cours de l'exercice N+1) sont établis.

Impôts sur le résultat

L'impôt sur le résultat comprend l'impôt courant et l'impôt différé. L'impôt courant est le montant des impôts à payer (récupéré) sur les revenus imposables de l'année écoulée, ainsi que tout ajustement aux impôts payés (à récupérer) relatif aux années antérieures. Il est calculé en utilisant le taux d'imposition en vigueur à la date de clôture.

Les impôts différés sont calculés sur base de la méthode du report variable sur les différences temporelles entre la valeur comptable de l'actif ou du passif, à la date de clôture et leur base taxable, en utilisant le taux de taxation attendu lors du recouvrement de l'actif ou du règlement du passif. En pratique, on utilise le taux en vigueur à la date de clôture du bilan.

Des impôts différés ne sont toutefois pas calculés sur :

- (1) le goodwill dont l'amortissement n'est pas déductible fiscalement;
- (2) la comptabilisation initiale d'actif et de passifs (hors acquisition de filiales), qui n'affecte ni le bénéfice comptable ni le bénéfice fiscal; et
- (3) les investissements dans les filiales, filiales conjointes et entreprises associées tant qu'il n'est pas probable que des dividendes seront distribués dans un avenir prévisible.

Des actifs d'impôt différé ne sont reconnus que lorsqu'il est probable que des bénéfices imposables seront disponibles pour y imputer les différences temporaires déductibles existantes à la date de clôture, par exemple ce qui résultant de pertes fiscales récupérables. Les mêmes principes sont appliqués pour la reconnaissance d'actif d'impôt différé sur les pertes fiscales reportées non utilisées. Ce critère est réévalué à chaque date de clôture.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale. Les impôts différés actifs et passifs relatifs à des filiales différentes peuvent ne pas être présentés sur base nette.

Revenus différés

Le revenu différé constitue la partie des revenus reçus pendant les périodes financières actuelles ou passées mais qui ont trait à une période financière ultérieure.

Transactions en devises étrangères

Les transactions en devises étrangères sont enregistrées initialement dans la monnaie fonctionnelle des entités concernées, en utilisant les taux de change en vigueur aux dates des transactions. Les pertes et profits réalisés à partir des taux de change, ainsi que les pertes et profits non réalisés à partir des taux de change sur les actifs et passifs monétaires à la date du bilan sont reconnus dans le compte de résultats.

Dans les comptes consolidés, les actifs et passifs d'opérations en monnaie étrangère sont convertis en euros au taux de change prévalant à la date du reporting et leurs comptes de résultats sont convertis au taux prévalant à la date des transactions. Les différences de change suite à ces conversions sont reconnues dans l'état de résultat global consolidé. Lors de cession d'activités étrangères, la composante de l'état du résultat global consolidé ayant trait à cette opération étrangère particulière est reconnue dans le compte de résultats.

Instruments financiers dérivés

Les instruments financiers dérivés sont évalués à leur juste valeur. Les variations de la juste valeur sont reconnues dans le compte de résultats.

Des règles spécifiques peuvent s'appliquer dans le cas d'opérations de couverture réalisées par le biais de dérivés. Bpost n'a pas effectué de telles opérations spéculatives et a utilisé dans certains cas des contrats d'échange de devises pour couvrir des transactions spécifiques en devise.

6.5 GESTION DES RISQUES

Approche et méthodologie

bpost a conçu un modèle de gestion des risques (Entreprise Risk Management-ERM) à l'échelle de l'entreprise en considérant que le processus de gestion des risques fait partie intégrante des activités essentielles de gestion de l'entreprise telles que la révision de la stratégie ou les revues trimestrielles et opérationnelles par le Comité Exécutif du Groupe.

Les risques sont identifiés au travers de l'entreprise (en ce compris par le management opérationnel et financier, les fonctions «corporate» de deuxième ligne telles que Legal & Regulatory, Health & Safety, Security & Integrity ainsi que par la Direction Générale du Groupe qui couvre l'ensemble des activités).

Les principaux risques et incertitudes sont classés en trois catégories:

- ▶ **risques réglementaires et juridiques:** Il s'agit des évolutions réglementaires ou juridiques qui pourraient avoir une incidence sur la réalisation de la stratégie de bpost;
- ▶ **risques externes:** S'agit d'événements externes qui pourraient remettre en question ou affecter la stratégie de recherche d'opportunités de croissance;
- ▶ **risques opérationnels:** Il s'agit principalement de risques de nature «interne» ou de catastrophes imprévues qui pourraient avoir un impact sur les résultats de bpost. Cette catégorie inclut également les risques financiers.

Sur base des critères d'évaluation des risques formalisés et approuvés par le Conseil d'Administration, les risques sont classés par ordre de priorité afin de permettre une communication appropriée de ceux-ci dans l'encadrement de l'entreprise (top-down et bottom-up). Pour les principaux risques dans chacune des catégories, une approche globale d'atténuation et de surveillance est décrite ci-dessous. L'application de cette approche est suivie par la Direction Générale du Groupe, le Comité d'Audit et le Conseil d'Administration.

	Atténuation	Surveillance
Risques réglementaires/juridiques	Maintenir une relation constructive avec les autorités et les régulateurs	- Reporting de situation annuelle (juridique/réglementaire) - Immediate reporting of important evolution potentially impacting the strategy
Risques externes	- Suivi des événements qui influencent l'évaluation des risques - Networking et lobbying (si jugé nécessaire) - Définition d'un plan B (si jugé nécessaire)	- Reporting de situation annuelle à titre d'input pour le Rapport annuel (EOY) - Reporting immédiat des évolutions importantes pouvant avoir une incidence sur la stratégie
Risques opérationnels	Plan d'actions/projets pour atténuer les risques (en partie des objectifs de la BU et du processus budgétaire)	- Le statut succinct et les évolutions des risques émergents font l'objet d'un reporting lors du review trimestriel - Mise à jour annuelle de l'évolution du risque (franchise d'entreprise)

Chacun des risques repris ci-après est susceptible d'avoir un effet négatif matériel sur les activités de bpost, sa situation financière et ses résultats d'exploitation. bpost pourrait être exposée à des risques complémentaires, mais dont elle n'a, à ce stade, pas connaissance. Certains risques considérés actuellement comme négligeables pourraient avoir ensuite, le cas échéant, un effet défavorable significatif. L'approche globale d'atténuation des risques vise à fournir un aperçu global des points d'action potentiels et initiés de manière à répondre aux risques et elle ne doit en aucun cas être interprétée comme une liste exhaustive des réponses définies au sein de l'Entreprise. En outre, les mesures d'atténuation décrites ne garantissent pas que les risques ne se produiront pas. Aucun système de gestion des risques ou de contrôle interne ne peut fournir des garanties absolues contre la non-réalisation des objectifs de l'entreprise, la fraude ou la violation des règles et règlements.

Risques réglementaires/juridiques

Des processus et procédures de contrôle interne appropriés sont mis en œuvre afin de limiter l'exposition à des exigences juridiques et réglementaires complexes. En outre, bpost s'efforce de garder un dialogue constructif avec les différentes parties prenantes impliquées.

bpost est active sur des marchés fortement réglementés, en ce compris par des régulateurs nationaux, européens et mondiaux. Il n'est pas certain que les régulateurs belges ou européens, ou des tiers soulèveront des questions importantes concernant le respect par bpost des législations et réglementations applicables, ou si des changements législatifs, réglementaires ou judiciaires futurs ou d'autres développements réglementaires auront un effet négatif significatif sur l'activité, la situation financière, le résultat d'exploitation et les perspectives de bpost.

Nos activités de courriers et de paquets

En novembre 2015, le ministre belge Alexander De Croo, responsable du secteur postal, a annoncé son intention d'adopter une nouvelle Loi Postale au cours de sa législature. La nouvelle législation postale visera à consolider la législation postale actuelle et à introduire certains amendements, par exemple abolir les conditions d'accès des licences d'exploitation pour les opérateurs postaux. À ce stade, il est impossible de prédire la nature exacte et l'ampleur des répercussions de cette initiative législative sur bpost.

Dans sa décision du 15 décembre 2011, la Commission européenne a obligé bpost à rembourser la prétendue aide d'État pour la période allant de 1992 à 2011. Le 21 mai 2013, la Commission européenne a approuvé la compensation octroyée à bpost aux termes du cinquième Contrat de Gestion couvrant la période 2013 à 2015. Bien que les décisions de la Commission européenne sur l'aide d'État confèrent à bpost un certain degré de certitude concernant la compatibilité de la compensation qu'elle perçoit pour la prestation des services économiques d'intérêt général (SIEG) avec les règles relatives aux aides d'État, pour la période de 1992 à 2013, il ne peut être exclu que bpost soit exposée à d'autres allégations d'aide d'État et enquêtes pour cette période en lien avec les SIEG, d'autres services publics et d'autres services prestés pour l'État belge et diverses entités publiques.

Conformément à l'engagement pris par l'État belge vis-à-vis de la Commission européenne, l'État belge a organisé une procédure d'appel d'offres concurrentielle, transparente et non discriminatoire en ce qui concerne la distribution de journaux et périodiques reconnus en Belgique, au terme de laquelle la concession de services a été attribuée à bpost le 16 octobre 2015. bpost fournira le service du 1^{er} janvier 2016 au 31 décembre 2020. En ce qui concerne la période commençant le 1^{er} janvier 2021, il n'est pas certain si un autre appel d'offres sera lancé et que l'éventuelle concession sera une fois de plus attribuée à bpost.

Le 5 décembre 2015, bpost et l'État belge ont signé un nouveau Contrat de Gestion (sixième Contrat de Gestion) par rapport aux autres SIEG (notamment le maintien d'un réseau retail, la distribution des pensions, les transactions en espèces au guichet et d'autres services). Ce sixième Contrat de Gestion prévoit la prolongation de la fourniture des SIEG susmentionnés pour une période de 5 ans, s'achevant au 31 décembre 2020 et une rémunération conforme aux principes du cinquième Contrat de Gestion, tel qu'approuvé par la Commission européenne le 21 mai 2013. En ce qui concerne la période commençant le 1^{er} janvier 2021, l'État belge pourrait cesser de fournir (ou modifier le périmètre et le contenu de) certains services publics, arriver à la conclusion que ces services ne constituent pas des SIEG et, par conséquent, ne pas garantir de compensation ou ne pas confier ces services à bpost.

Le 5 juin 2016, la Commission européenne a approuvé le sixième Contrat de Gestion et l'accord de concession conformément à ce qui est réglementé par les aides d'État. En octobre 2016, la Fédération Flamande des Diffuseurs de Presse (Vlaamse Federatie van Persverkoopers) a demandé l'annulation de la décision de dédouanement de la Commission européenne devant le Tribunal de l'Union Européenne (General Court) pour des motifs de procédure. Le résultat de cette procédure est incertain à ce stade.

bpost pourrait être tenue de donner à d'autres opérateurs postaux accès à certains éléments (spécifiques de son infrastructure postale) comme l'information demandée pour réexpédier du courrier en cas de changement d'adresse, accès à son réseau postal et/ou à certains services universels. Il ne pourrait être exclu que les autorités compétentes imposent un accès, à des prix non rentables, ou à des conditions d'accès autrement défavorables. Dans l'hypothèse où bpost ne parviendrait pas à satisfaire ces exigences d'accès, des amendes pourraient être appliquées (en vertu des lois régissant la concurrence et de la réglementation postale) et/ou d'autres opérateurs postaux pourraient engager des procédures devant les juridictions nationales en vue de réclamer des dommages et intérêts.

bpost est tenue de démontrer que la tarification des services relevant de l'obligation de service universel (OSU) est conforme aux principes de caractère abordable, d'orientation des coûts, de transparence, de non-discrimination et d'uniformité des tarifs. Des augmentations de tarifs applicables à certains courriers individuels et paquets OSU sont soumises à une formule de plafond de prix (qui dépend entre autres des niveaux de qualité de service définis atteints par bpost) et au contrôle préalable de l'IBPT, lequel peut refuser d'approuver les tarifs ou augmentations tarifaires lorsqu'ils ne répondent pas aux principes susmentionnés ou à la formule de plafonnement des prix. Les tarifs actuels pour les services assujettis à la formule de plafonnement des prix continuent de s'appliquer pour l'instant en l'absence d'une décision prise par l'IBPT d'approuver l'augmentation de prix proposée par bpost en 2017 pour ces services.

Par ailleurs, concernant les activités pour lesquelles bpost est réputée détenir une position dominante sur le marché, la tarification ne doit pas constituer un abus de position dominante. Tout manquement à cette condition pourrait entraîner des amendes. bpost pourrait aussi se voir imposer, par des juridictions nationales, de cesser certaines pratiques commerciales ou de payer des dommages à des tiers.

bpost est en outre tenue de respecter l'interdiction de subventionnement croisé entre, d'une part, les services publics et, d'autre part, les services commerciaux. Par ailleurs, conformément aux règles applicables en matière d'aides d'État, lorsque bpost presta des services commerciaux, l'absence de rentabilité préalable à la fourniture de ces services doit passer le test de l'investisseur privé, c'est-à-dire que bpost doit pouvoir démontrer qu'un investisseur privé aurait pris la même décision d'investissement. À défaut pour bpost de respecter ces principes, la Commission européenne pourrait estimer que les services commerciaux ont profité d'une aide d'État illicite et procéder à l'appel de remboursement de cette aide d'État.

Selon la Commission européenne, la livraison transfrontalière de paquets est l'un des éléments clés exerçant un impact sur la croissance de l'e-commerce en Europe. En mai 2016, la Commission européenne a préparé une proposition de règlement sur les services transfrontaliers de livraison de paquets. Si elle venait à être adoptée par le Conseil et le Parlement européens, ce règlement imposerait une transparence tarifaire accrue et une surveillance réglementaire pour les opérateurs de distribution transfrontalière de paquets, tels que bpost. Aucun accord général sur le texte n'a été atteint jusqu'à présent.

bpost a été désignée par l'État belge comme prestataire de l'obligation de service universel pour une durée de huit ans, à compter de 2011. L'obligation de fournir l'obligation de service universel peut représenter une charge financière pour bpost. Bien que la Loi de 1991 prévoie que bpost a droit à une compensation par l'État belge dans l'hypothèse où l'obligation de service universel aurait créé une charge injuste, il n'y a pas de garantie que l'intégralité du coût de l'obligation de service universel soit couverte. Par ailleurs, si bpost devait à l'avenir être désignée comme prestataire de l'obligation de service universel, les conditions et le mécanisme de financement qui s'appliqueraient à la prestation de cette obligation de service universel restent incertains.

bpost banque, le partenaire de bpost

bpost banque opère sur un marché fortement réglementé. Le paysage réglementaire des institutions financières a considérablement changé (par ex. accent accru sur la protection des consommateurs, lutte contre le blanchiment d'argent...) et la surveillance prudentielle a été renforcée (par ex. qualité et niveau du capital, liquidités, gouvernance d'entreprise). Il est actuellement difficile de savoir si et dans quelle mesure les régulateurs belges ou européens, ou des tiers, soulèveront des questions importantes concernant le respect par bpost banque des législations et réglementations en vigueur, ou si ces changements législatifs, réglementaires ou judiciaires futurs ou d'autres développements réglementaires auront un effet négatif significatif sur l'activité, la situation financière, le résultat d'exploitation et les perspectives de bpost banque. bpost banque peut également se voir imposer une augmentation de capital, en particulier suite aux nouvelles conditions de capitalisation.

Autres exigences légales et réglementaires

L'interaction entre les dispositions applicables à toutes les sociétés anonymes privées et les dispositions et les principes particuliers relevant du droit public qui s'appliquent à bpost pourraient présenter des difficultés d'interprétation et être source d'incertitude juridique. Par exemple, bpost est soumise à certains risques spécifiques relatifs aux questions d'emploi résultant de l'application de certains principes et dispositions de droit public. Plus particulièrement, bpost était impliquée dans une procédure judiciaire intentée par un certain nombre d'agents auxiliaires (qui regroupent tout les agents recrutés à partir du 1^{er} janvier 2010 exécutant certaines fonctions essentielles comme la collecte, le tri, le transport et la distribution du courrier). En mai 2016, la Cour d'appel du travail de Mons a statué en faveur de bpost et a rejeté toutes ses plaintes. D'autres appels ne sont plus possibles.

Les employés contractuels de bpost pourraient également remettre en question leur statut d'employé et réclamer des dommages et intérêts afin de compenser le fait d'être privé de la protection et des avantages accordés par le droit statutaire. La modification, ou l'adoption de nouvelles législations et réglementations, en ce compris des législations ou réglementations relatives aux pensions d'État, pourrait impliquer des charges supplémentaires pour bpost. Il ne peut pas non plus être garanti que bpost ne sera pas confrontée à des difficultés liées à des questions d'ordre social sur la base de motifs relatifs aux aides d'État.

Des changements législatifs pourraient influencer l'attractivité du courrier et des paquets comme moyen de communication et donc les revenus de bpost. De tels changements incluent l'introduction d'un cadre de protection des données plus stricte en Belgique sur la base du Règlement Général sur la Protection des données qui doit entrer en vigueur début 2018, la loi de 2016 mettant en œuvre de nouvelles règles de l'UE sur la réutilisation de l'information du secteur public et l'introduction de la TVA sur certains produits de courrier (comme le direct mail) qui pourrait faire baisser le chiffre d'affaires se rapportant aux clients qui ne peuvent pas récupérer la TVA. bpost pourrait aussi être assujettie à des exigences douanières plus strictes. L'adoption d'une législation belge promouvant la croissance numérique, la communication électronique et les initiatives e-gouvernementales, comme annoncée en novembre 2015 par le ministre belge Alexander De Croo, responsable – en plus des matières postales – de la croissance numérique et des télécommunications, pourrait également avoir un effet négatif sur les activités de bpost. Cette législation belge conférerait au recommandé électronique la même valeur légale qu'un courrier recommandé moyennant le respect de certaines conditions. En cas d'adoption, une législation nationale ou toute législation nationale, au niveau national, régional ou de l'UE, contribuerait à faire baisser de manière significative les volumes de courrier publicitaire et pourrait avoir un effet négatif sur les activités de bpost. Cette législation européenne et belge, conférant à l'e-mail recommandé la même valeur légale qu'un courrier recommandé sous certaines conditions, s'applique depuis septembre 2016.

Risques Externes

Dans une certaine mesure, les risques mentionnés dans ce paragraphe ont été pris en compte lors de l'élaboration de la stratégie à long terme en 2016. En s'assurant d'une responsabilité claire pour chacun des risques, les risques sont suivis, les tendances sont surveillées et que les actions sont prises si nécessaire. Le contrôle interne et le système de gestion des risques est décrit plus en détail dans la déclaration de gouvernance d'entreprise.

Substitution et concurrence sur les marchés du courrier et des paquets

L'utilisation du courrier a diminué ces dernières années, principalement en raison de l'augmentation du recours aux e-mails et à l'internet, et elle devrait continuer de décliner. Le taux de déclin des volumes de courrier peut également être influencé par les initiatives e-gouvernementales ou d'autres mesures introduites par l'État belge, toute autre autorité publique ou toute entreprise privée qui encouragerait la substitution électronique au courrier administratif.

La réalisation des ambitions de croissance au niveau des paquets (en Belgique et à l'étranger) et du développement de nouveaux produits et services pourrait être remise en cause par des facteurs externes déclenchés par le secteur, la concurrence ainsi que par les clients. Les défis identifiés pour bpost incluent, notamment, la vitesse rapide des innovations de « rupture », une pression continue sur les prix ou des nouveaux produits ou services non adoptés à grande échelle par les clients.

De manière plus générale, des conditions économiques défavorables ont un impact négatif sur les volumes de courrier et de paquets. En particulier, en période de crise économique, le volume des courriers publicitaires peut subir un impact négatif, étant donné que les clients de bpost réduisent leurs budgets publicitaires ou réorientent leurs dépenses vers des supports autres que le papier. Le volume de paquets peut également subir un impact négatif, en raison de l'effet de la crise économique sur le niveau de l'activité commerciale et du commerce électronique.

Impact sur bpost banque

bpost banque est soumise à certains risques commerciaux et opérationnels en tant qu'institution financière. Elle peut subir des pertes liées à son portefeuille d'investissements. bpost banque, comme toutes les banques, est soumise au risque de taux d'intérêt, qui a une influence directe sur sa marge. En tant que banque d'épargne de petite taille avec une diversification relativement faible de ses produits et malgré une introduction récente des activités de prêt hypothécaire, la rentabilité à long terme de la banque peut être affectée par l'évolution des taux d'intérêt. La volatilité des taux d'intérêt peut avoir un effet défavorable important sur les activités de bpost banque, ce qui pourrait avoir, à son tour, une incidence sur les résultats financiers de bpost. Voir également la section Risques Financiers – risques de charge pour de plus amples informations.

Risques opérationnels - Activité

bpost est confrontée à certains défis opérationnels qui requièrent un niveau approprié d'attention de la part du management et pour lesquels des plans d'action d'atténuation du risque sont lancés. Le contrôle interne et le système de gestion des risques est détaillé davantage dans la déclaration de gouvernance d'entreprise.

Technologies de l'information et de la communication

bpost s'appuie sur des systèmes de technologies de l'information et de la communication (IT) pour fournir la plupart de ses services. Ces systèmes sont soumis à des risques tels que des pannes de courant, des perturbations du trafic Internet, des bugs « logiciels » et des problèmes à la suite d'erreurs humaines, qui pourraient entraîner la perte de données ou une perturbation importante des activités de bpost.

En outre, dans le monde d'aujourd'hui constamment connecté et dépendant des informations traitées et stockées électroniquement, l'absence de considération et de protection de la confidentialité/de la sensibilité de l'information peut conduire à un partage inapproprié de l'information. Des violations effectives de données pourraient avoir une incidence significative sur nos finances et notre réputation.

Agilité et flexibilité du réseau bpost

Compte tenu de la nature relativement fixe de sa base de coût, une baisse du volume de courrier pourrait se traduire par une baisse substantielle des bénéfices, à moins que bpost ne parvienne à réduire ses coûts. Par conséquent, bpost a introduit une série d'initiatives en termes d'amélioration de la productivité afin de réduire ses coûts. Il n'y a toutefois aucune garantie que bpost réalise tous ses bénéfices escomptés résultant de telles initiatives. De plus, bpost devra combiner « l'excellence opérationnelle » pour maintenir les coûts tout contrôle à la demande croissante de davantage de « flexibilité » demandée par les clients, comme par exemple la livraison de paquets le samedi et dimanche.

Attractivité de bpost en tant qu'employeur

bpost pourrait être confrontée à des difficultés pour attirer et retenir les effectifs opérationnels nécessaires visant à garantir la livraison quotidienne du courrier et des paquets. En outre, comme tout grand employeur, la gestion des talents en vue d'assurer une planification efficace de la relève pour certains rôles cruciaux et de réussir à internaliser de nouvelles capacités pour exécuter la stratégie pourra être également constituer un défi.

Continuité des activités

Notre capacité à servir nos clients et le public en général dépend fortement des centres de tri où le courrier et les paquets sont centralement triés et préparés pour la distribution. En Belgique, bpost exploite dix centres de tri répartis à travers tout le pays. Si une ou plusieurs de ces installations devaient être fermées pendant un certain temps, que ce soit à la suite d'une panne de courant, d'un accident, d'une grève, d'une catastrophe naturelle résultant d'un incendie ou d'une inondation, d'un attentat terroriste ou autre, bpost pourrait ne pas être en mesure de respecter les délais de livraison ou, d'effectuer la distribution pendant une certaine période, ce qui pourrait avoir un impact négatif sur la réputation de l'entreprise et sur ses performances financières.

Risque opérationnels - Risques financiers

Risque de change

L'exposition de bpost aux risques de change est limitée et est principalement liée au risque de conversion. Le risque de change lié à la conversion est le risque affectant les comptes consolidés de bpost provenant des filiales opérant dans une devise autre que l'Euro (devise fonctionnelle de bpost), le dollar américain étant la seconde devise la plus importante. bpost ne couvre pas ce risque de change, mais le contrôle. Au cours de l'année 2016, le cours de change EUR/USD est passé de 1,0827 début janvier à 1,0545 à fin décembre. Au cours de l'année 2015, le cours de change EUR/USD est passé de 1,2160 début janvier à 1,0837 à fin décembre. Cependant, bpost a pour but de limiter cette exposition en finançant les opérations des ses entités dans leur devise fonctionnelle, quand cela est possible.

Risque du taux d'intérêt

La société associée de boost, boost banque, est, comme toutes les banques, soumise au risque de taux d'intérêt qui a une influence directe sur sa marge. L'évolution des taux d'intérêt influence également la valorisation du portefeuille d'obligation de boost banque, ces dernières étant évaluées à la valeur de verse d'un actif. Les changements de valorisation sont reflétés par leur juste valeur via les autres éléments du résultat global, boost banque étant considérée comme une entité mise en équivalence. 50% de la variation des fonds propres de la boost banque influencent directement les fonds propres de bpost. Le tableau suivant montre l'impact d'une fluctuation relative du taux d'intérêt de 1% (de 1,0% vers 1,01% par exemple) sur les fonds propres de boost banque et, par le biais de la mise en équivalence, sur les fonds propres de bpost:

Au 31 décembre

En millions EUR	1%	-1%
Fonds propres boost banque	(0,3)	0,3
Fonds propres bpost	(0,2)	0,2

bpost est également exposée directement au risque de taux d'intérêt. Le montant contracté auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI), avec un montant ouvert de 54,5 millions EUR dont l'amortissement des coûts est prévu en 2022, est soumis à un taux d'intérêt variable (taux Euribor de 3 mois moins 3,7 points de base).

Les résultats financiers de bpost sont aussi influencés par l'évolution des taux d'actualisation utilisés pour déterminer l'obligation liée aux avantages au personnel. Au 31 décembre 2016, une augmentation de 0,5% des taux d'actualisation moyens aurait généré une diminution des charges financières de 21,6 millions EUR. Une diminution de 0,5% des taux d'actualisation moyens aurait augmenté la charge financière de 21,8 millions EUR. Pour plus de détails, voir note 6.36.

Risque de crédit

bpost est exposée aux risques de crédit dans ses activités opérationnelles, dans le placement de ses liquidités et par le biais de son investissement dans boost banque.

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance	12,0	3,0	3,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie	518,9	615,7	562,1
Créances commerciales et autres créances	451,8	411,7	198,1
ACTIFS FINANCIERS: RISQUE DE CREDIT	1.082,7	1.026,9	960,6

Activités opérationnelles

Le risque de crédit ne concerne par définition que la part des activités de bpost qui ne sont pas payées "au comptant". bpost gère de manière active son exposition au risque de crédit en analysant la solvabilité de ses clients. Cela se traduit par un classement crédit et une limite de crédit. Ces deux activités sont suivies journalièrement pour tous les clients belges et étrangers.

Les créances commerciales et autres créances ont été examinées afin de détecter les indicateurs de pertes de valeur. Nous indiquons ci-après les évolutions de certaines créances commerciales ayant connu une perte de valeur.

En millions EUR	2016	2015	2014
AU 1^{er} JANVIER	12,9	6,9	6,1
Réductions de valeur, dotations via regroupements d'entreprises	0,6		
Réductions de valeur, dotations	6,7	7,8	2,6
Réductions de valeur, utilisation	(1,1)	(1,4)	(1,3)
Réductions de valeur, reprise	(2,5)	(0,3)	(0,7)
Réductions de valeur, écarts de conversion	(0,3)		
AU 31 DECEMBRE	13,4	12,9	6,9

Certaines créances commerciales constituent des créances échues à la date du reporting. La balance âgée des actifs financiers correspondant à des arriérés se présente comme suit :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Non échus	166,3	113,9	116,1
< 30 jours	45,7	19,0	40,8
30 - 120 jours	5,6	7,1	6,7
> 120 jours	5,1	6,4	5,6
TOTAL	443,3	382,6	369,3

Placement des liquidités

En ce qui concerne le placement par bpost de ses liquidités, lesquelles incluent la trésorerie et les équivalents de trésorerie ainsi que les placements financiers, l'exposition au risque de crédit résulte d'un marquage de la partie adverse, l'exposition maximale correspondant à la valeur comptable de ces instruments.

Les variations de la juste valeur des passifs financiers (voir article 6.25) ne sont pas dues aux variations du risque de crédit. Ceci est présenté dans le tableau ci-dessous :

En millions EUR	2016	2015	2014
VALEUR NETTE COMPTABLE AU 1^{er} JANVIER	65,8	75,6	86,9
Chargements attribuables aux variations liées au risque de crédit	0,0	0,0	0,0
Remboursement d'emprunts	(5,1)	(5,1)	(10,4)
Autres changements	1,1	(0,7)	(0,9)
VALEUR NETTE COMPTABLE AU 31 DECEMBRE	58,0	65,8	75,6

bpost banque

bpost banque investit les fonds déposés par ses clients. La banque a adopté une politique stricte de placement qui préconise une répartition des investissements entre obligations d'Etat belge, autres bons d'Etat et obligations émises par des sociétés financières et commerciales ainsi que des prêts. En outre, des limites maximales de concentration par émetteur, par secteur, par catégorie, par pays et par devise ont été créées et sont constamment surveillées.

Risque de liquidité

Le risque de liquidité courante de bpost est limité de par le niveau élevé de liquidités de caisse et le fait qu'une partie significative de ses revenus est payée par ses clients avant la prestation de service-même.

Les échéances des passifs financiers de la période reporting précédente sont résumées ci-dessous :

En millions EUR	COURANT moins d'1 an	NON-COURANT entre 1 et 5 ans	NON-COURANT plus de 5 ans
31 DECEMBRE 2015			
Dettes de location financement	0,5	1,6	0,0
Dettes commerciales et autres dettes	888,3	61,7	0,0
Emprunts bancaires	9,1	36,4	18,7

Au 31 décembre 2016, les passifs financiers du présentent des échéances contractuelles sont résumés ci-dessous :

En millions EUR	COURANT moins d'1 an	NON-COURANT entre 1 et 5 ans	NON-COURANT plus de 5 ans
31 DECEMBRE 2016			
Dettes de location financement	1,2	2,2	0,0
Dettes commerciales et autres dettes	1.354,2	40,3	0,0
Emprunts bancaires	9,1	36,4	9,1

Les échéances contractuelles ci-dessus sont basées sur les paiements contractuels non escomptés qui peuvent être différents des valeurs nettes comptables constatées à la clôture du bilan.

Politiques et procédures de gestion du capital

bpost contrôle son capital sur base d'un ratio comparant la valeur nette comptable des fonds propres et de la dette nette.

Les éléments composant les fonds propres utilisés pour ce ratio sont les mêmes que ceux repris dans le tableau de réconciliation des fonds propres. La dette nette est composée des emprunts diminués des placements, de la trésorerie et des équivalents de trésorerie. Le ratio est calculé de la manière suivante [Dette nette / Capital].

A l'heure actuelle, bpost n'a pas procédé à l'établissement de limites supérieures et inférieures pour ce ratio, étant donnée l'absence d'effort significatif (à l'exception de l'emprunt de la BEI). Les objectifs principaux de la gestion du capital ont pour but d'assurer la continuité de bpost et de fournir un rendement satisfaisant aux actionnaires.

Le tableau suivant détaille les éléments de calcul de ce ratio.

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Capital			
Capital souscrit / Capital autorisé	164,0	164,0	164,0
Autres réserves	274,2	210,9	229,4
Écart de conversion	2,3	0,6	0,6
Bénéfices reportés	115,3	99,1	87,3
Intérêts minoritaires	5,1	(0,0)	0,0
TOTAL	779,3	694,3	681,4
Dette nette / trésorerie nette			
Prêts et emprunts bancaires générant des intérêts	38,0	66,0	76,0
Prêts et emprunts bancaires ne générant pas d'intérêts	0,1	0,1	0,1
Placements	(11,0)		
Trésorerie et équivalents de trésorerie	(538,9)	(515,7)	(551,3)
TOTAL	(492,7)	(549,5)	(486,2)
RATIO DETTE NETTE / CAPITAL	(0,6)	(0,8)	(0,7)

6.6 REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES

Contrepartie additionnelle Landmark

En janvier 2016, bpost SA a acheté 34,5% supplémentaires de Landmark Global Inc. et Landmark Trade Services, Ltd., de manière à posséder un total de 75,5% de parts pour un prix de 32,5 millions USD (30,7 millions EUR).

Contrepartie additionnelle Landmark Global (PL)

En janvier 2016, bpost SA a payé un montant de 0,2 million USD (0,2 million EUR) en exécution de l'accord de contrepartie conditionnelle sur la base des performances de Landmark Global (PL) en 2015. La juste valeur de la contrepartie additionnelle a été comptabilisée en tant que passif. Le paiement n'exerce aucun impact sur le goodwill calculé initialement.

Contrepartie additionnelle CityDepot

En mai 2016, bpost SA a acquis 10% supplémentaires de CityDepot NV, pour atteindre un total de 58% des actions pour un montant de 0,2 million EUR. En décembre 2016, bpost a réalisé une augmentation de capital de 5,2 millions, ramenant sa participation à 99,1% des actions.

Acquisitions sur la période de 12 mois se terminant le 31 décembre 2016

Le 21 mars 2016, bpost SA a racheté 100% des parts de Freight Distribution Management Systems Pty Ltd. et FDM Warehousing Pty Ltd. («FDM»), deux sociétés australiennes établies à Sydney. Celles-ci ont été considérées dans le segment opérationnel PL par la méthode d'intégration globale depuis avril 2016.

Ces entités FDM sont spécialisées dans les services clients personnalisés dans les secteurs de l'entreposage et de la distribution de produits en Australie. Les activités de FDM couvrent les logistiques pour des tiers parties (3PL pour Third Party Logistics), l'entreposage, le transport et la distribution.

Sur base de la convention d'achat, bpost SA a payé un montant de 14,8 millions EUR, ce montant incluant un ajustement calculé du prix d'achat de 0,4 million EUR, basé sur la clôture finale des comptes. De plus, la convention comprend un accord de contrepartie conditionnelle et prévoit une rémunération complémentaire basée sur l'EBITDA réalisée en 2016 et 2017. Sur base des dernières prévisions, la juste valeur de la contrepartie conditionnelle est reconnue pour un montant de 6,8 millions EUR comme dette. Pour bpost, il n'y a pas de sensibilité matérielle aux variations de cette contrepartie conditionnelle.

Le goodwill calculé, après ajustement du prix, est présenté comme suit:

Valeur comptable dans l'entité acquise

	En millions EUR
Actifs courants	4,1
Actifs non courants	5,8
Passifs courants	1,7
Passifs non courants	1,0
ACTIFS NETS	5,4
Juste valeur des actifs acquis soit 100% actifs nets	5,4
Écart d'acquisition positif	16,1
CONTREPARTIE D'ACHAT TRANSFÉRÉE	21,6
dont :	
Montant payé	14,8
Contrepartie conditionnelle	6,8

Analyse des flux de trésorerie sur l'acquisition

	En millions EUR
Trésorerie acquise de la filiale	2,7
Montant payé	(14,8)
SORTIE NETTE DE TRÉSORERIE	(12,1)

Le goodwill provient de synergies attendues du regroupement d'activités de bpost et de ses filiales.

Au 1^{er} juin 2016, 9517154 Canada Ltd., une filiale de bpost SA à 100%, a acheté et acquis d'Apple Express Courier Ltd. et de Matt's Express (1990) Ltd., 2 compagnies canadiennes. bpost US Holding Inc., une autre filiale de bpost SA à 100%, a acheté 100% des actions d'Apple Express Courier Inc., une société américaine basée à Miami. Celles-ci ont par conséquent été consolidées par la méthode d'intégration globale dans le segment opérationnel P&I depuis juin 2016.

Ces entités Apple Express fournissent principalement des services de livraison «last mile», pour leurs clients au Canada et aux États-Unis. Leur business consiste en des services de transport et de stockage.

Sur base de la convention d'achat, 9517154 Canada Ltd. et bpost US Holding Inc. ont payé un montant de 11,6 millions EUR, ce montant incluant un ajustement calculé du prix d'achat de 0,2 million EUR, basé sur la clôture finale des comptes. De plus, la convention comprend un accord de contrepartie conditionnelle et prévoit une rémunération complémentaire basée sur l'EBITDA réalisé en juillet 2016 et juillet 2017. Sur base des dernières prévisions, la juste valeur de la contrepartie conditionnelle est reconnue pour un montant de 7,4 millions EUR comme dette. Pour bpost, il n'y a pas de sensibilité matérielle aux variations de cette contrepartie conditionnelle.

Le tableau suivant résume :

- ▶ la contrepartie pour Apple Express (20 millions EUR) ;
- ▶ les actifs identifiables diminués des dettes après réévaluation à la juste valeur à la date d'acquisition de 11,4 millions EUR ; et
- ▶ le goodwill de 8,6 millions EUR correspondant à la différence entre la contrepartie et les actifs nets acquis, évalué à sa juste valeur.

Valeur comptable dans l'entité acquise

	En millions EUR
Actifs courants	6,7
Actifs non courants	1,2
Passifs courants	2,5
Passifs non courants	3,0
ACTIFS NETS	11,4
Juste valeur des actifs acquis soit 100% actifs nets	11,4
Écart d'acquisition positif	8,6
CONTREPARTIE D'ACHAT TRANSFÉRÉE	20,0
dont :	
Montant payé	12,6
Contrepartie conditionnelle	7,4

Analyse des flux de trésorerie sur l'acquisition

	En millions EUR
Trésorerie acquise de la filiale	1,1
Montant payé	(12,5)
SORTIE NETTE DE TRÉSORERIE	(11,4)

L'ajustement à leur juste valeur (6,6 millions EUR) des immobilisations corporelles a résulté en la reconnaissance d'une clientèle pour un montant de 4,1 millions EUR et d'une marque déposée pour un total de 3,5 millions EUR. Les actifs ont été évalués avec l'assistance d'un expert indépendant externe.

La juste valeur des créances commerciales correspond approximativement aux montants bruts contractuels.

Le goodwill de 8,6 millions EUR qui en résulte provient de synergies attendues du regroupement d'activités de bpost et de ses filiales.

En décembre 2016, 9517154 Canada Ltd. a payé un montant de 5,1 millions CAD (3,7 millions EUR) en exécution de l'accord relatif à la contrepartie conditionnelle et lié à la performance de la période août 2015-juillet 2016. La juste valeur de la contrepartie conditionnelle a été reconnue comme dette. Le paiement n'a pas d'impact sur le montant du goodwill calculé initialement.

Au mois d'août 2016, boost SA a investi dans la start-up Parcify SA en vue de soutenir et de participer au développement de la solution innovante de distribution de paquets. Parcify recourt à l'omniprésence des smartphones pour proposer une livraison personnalisée à l'endroit où se trouve le destinataire plutôt qu'à son adresse postale. Pour ce faire, elle utilise son app Android et iOS développée en interne et son outil d'analyse de données (arviseables). Le réseau de livraison crowdsourcé de Parcify peut être ajouté ou intégré aux solutions de livraison de paquets de boost.

boost a acquis 51 % des parts de Parcify par le biais d'une augmentation de capital. La société s'est ainsi consolidée en optant pour la méthode d'intégration globale dans le segment opérationnel PSI depuis août 2016. Deux éventuelles augmentations de capital supplémentaires sont prévues, grâce auxquelles boost pourrait continuer à soutenir la croissance de Parcify dans les 3 prochaines années. Étant donné que toutes les contributions de boost prévues dans l'accord d'investissement consistent en des augmentations de capital dans une société dans laquelle boost détient une participation majoritaire, aucune contrepartie conditionnelle ne doit être enregistrée. Par conséquent, un faible badwill de 37 mille EUR a été constaté pour la transaction.

Au mois de septembre 2016, bpost SA a acquis 51 % des parts de De Buren Internationaal B.V. de Buren est spécialisé dans l'assemblage et le fonctionnement de murs de casiers à paquets, dont des modèles avec des casiers à paquets à température contrôlée. De Buren a développé un logiciel permettant de gérer et de commercialiser toute capacité de casier non utilisée à travers l'ensemble de son réseau.

La société a été consolidée par la méthode d'intégration globale dans le segment opérationnel PSI depuis octobre 2016. La contrepartie initiale se compose d'un paiement de 1 EUR à terme et d'un paiement de 2,0 millions EUR subordonné à la réalisation des objectifs commerciaux définis (cet objectif n'était pas encore atteint au 31 décembre 2016). Un mécanisme d'earn-out est prévu par lequel les vendeurs obtiendraient un paiement additionnel sur la base de leur performance EBITDA normalisée en 2020 ou 2021; un montant de contrepartie conditionnelle estimé sur la base de la stratégie commerciale de l'entreprise a été enregistré en tant que passif.

Pour bpost, il n'y a pas de sensibilité matérielle aux variations de cette contrepartie conditionnelle. Outre la contrepartie payée aux vendeurs, bpost a réalisé une augmentation de capital de 5,5 millions EUR dans l'entreprise au mois de décembre 2016.

La juste des valeurs des actifs et des passifs à la date d'acquisition n'ont pas pu encore être évalués. Par conséquent, la détermination de la valeur comptable de l'entité acquise et l'allocation du prix d'achat sont actuellement encore en revue et seront publiés dans leur intégralité d'ici fin 2017.

Le 30 novembre 2016, boost SA a acheté 100 % des parts de AMP et LS Distribution Benelux, rebaptisée Ubiway, deux sociétés belges effectuant les activités logistiques de Lagardère Travel Retail.

En Belgique, Ubiway est active dans le commerce de proximité et de convenance. Forte de 220 points de vente incluant les marques Presti Shop et Reay, la société distribue une large variété de produits et de service. Ceux-ci incluent aussi la distribution de journaux avec APM à un réseau d'environ 5.345 points de vente. Kariboo est un réseau de distribution nouvellement construit de 735 points de ramassage et de livraison de paquets en Belgique et donne accès à des services en ligne.

Ubiway a été consolidée dans le segment opérationnel MRS, à l'exception de Kariboo, qui a été consolidée dans le segment opérationnel PSI, en utilisant la méthode d'intégration complète à partir de décembre 2016. Les négociations concernant le prix d'achat final étant toujours en cours, la juste valeur des actifs et des passifs à la date d'acquisition n'a pas encore pu être évaluée. Par conséquent, la détermination de la valeur comptable de l'entité acquise et l'allocation du prix d'achat sont actuellement encore en revue et seront publiées dans leur intégralité d'ici fin 2017. Le prix d'achat initial pour 100 % des parts était de 84,5 millions EUR (incluant 44,5 millions EUR de trésorerie).

6.7 INFORMATION SECTORIELLE

Les activités de boost sont réparties en entités opérationnelles, et, des entités de service et des corporate units. Au 1^{er} janvier 2013, les activités de boost sont exercées à travers deux entités opérationnelles: Mail & Retail Solutions et Parcel & International.

L'entité Mail & Retail Solutions (MRS) fournit des solutions d'une part aux clients importants, privés et publics, travailleurs indépendants et petites et moyennes entreprises, et, d'autre part, aux clients résidentiels, ainsi qu'aux clients utilisant des canaux de marché de masse tels que les bureaux de poste, les «Points Poste», et points de vente d'Unibway ou le e-shop de boost pour acheter des produits postaux, de presse et autres produits. boost propose également des produits bancaires et d'assurance sous le contrat d'agence avec Sport Banque et AG Insurance, et offre à ses clients une gamme de produits de paiement.

L'entité Parcel & International (P&I) est spécialisée dans la livraison de colis et de courrier international, ainsi que dans les solutions logistiques de e-commerce (gestion de l'exécution, de la manutention, des livraisons et des retours).

boost fournit des produits et services dans les lignes de produits suivantes: (i) le courrier transactionnel, (ii) le courrier publicitaire, (iii) la presse, (iv) les colis domestiques, (v) les colis internationaux, (vi) des services de distribution et de livraison express (vii) les services à valeur ajoutée, (viii) le courrier international, (ix) les produits financiers et bancaires, et (x) et autres produits et services. Le chiffre d'affaires issu des lignes de produits de courrier transactionnel, du courrier publicitaire, de la presse, et des produits financiers et bancaires est inclus dans l'activité MRS. Le chiffre d'affaires issu du courrier international, des services de distribution et livraison express et des colis est inclus dans l'activité Parcel & International. Le reste du chiffre d'affaires et les services à valeur ajoutée sont répartis entre les entités MRS et Parcel & International.

boost a mis en place des «entités de service» qui soutiennent son activité, dont les coûts sont réaffectés aux entités opérationnelles et corporate units par un mécanisme d'allocation des coûts. Les entités de service comprennent l'entité Mail Service Operations (MSO), l'entité International Operations (IOPS), les entités ICT & Service Operations, Global Service Organization (GSO) et Human Resources Organization (HR&O). L'entité de service MSO est responsable de la collecte, du tri et de la distribution du courrier et des colis en Belgique. L'entité de service IOPS comprend les activités de l'European Mail Center, situé à l'aéroport de Bruxelles et qui sert de plaque tournante pour le courrier et les colis internationaux.

Les Corporate units de boost incluent les départements de Finance (GSO exc. us), Legal, l'Audit Interne et certains coûts liés aux provisions et dettes en lien avec les avantages du personnel. Les coûts des corporate units ne sont pas réaffectés aux autres entités et sont rapportés sous la catégorie «Corporate».

Les deux entités opérationnelles sont également considérées comme secteurs opérationnels dans le cadre du reporting financier. Le total des revenus d'exploitation au niveau de ces deux secteurs opérationnels capture les ventes externes aux tiers. La somme des revenus d'exploitation de ces deux secteurs opérationnels, avec le revenu d'exploitation de la catégorie de réconciliation «Corporate», réconcilie le total des revenus d'exploitation de boost. boost détermine le résultat de ces activités (E3-T) pour chaque secteur.

Les secteurs opérationnels constituent le niveau le plus bas pour lesquels la performance est évaluée par le principal décideur opérationnel, comme défini par IFRS 8.22. Le principal décideur opérationnel est le Conseil d'Administration.

Au 1^{er} janvier 2016, les paquets créés ont été transférés de MRS à P&I, ce qui implique que tous les paquets sont depuis comptabilisés sous P&I. Compte tenu de ces changements, les chiffres de 2015 ont été rendus comparables afin de refléter ces modifications. Ces chiffres comparables figurent sous l'intitulé «comparable». Les écarts mentionnés ci-dessous concernent les chiffres de 2016 avec les chiffres comparables de 2015.

Le tableau ci-dessous présente l'évolution des revenus par secteur opérationnel pour les exercices closés aux 31 décembre 2016, 2015 et 2014:

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015 comparable	2014
MRS	1,844,1	1,870,1	1,972,1
P&I	549,8	525,6	470,6
TOTAL PRODUITS D'EXPLOITATION POUR LES SECTEURS OPÉRATIONNELS	2,393,9	2,395,7	2,442,7
Corporate (catégorie de réconciliation)	11,4	19,8	21,9
TOTAL PRODUITS D'EXPLOITATION	2,405,3	2,415,5	2,464,6

Les revenus attribuables au secteur opérationnel MRS ont diminué de 26,2 millions EUR en 2016, principalement suite à un déclin sous-jacent des volumes du Domestic Mail (-5,0 %) et à une plus faible compensation pour les SIEG. Cette diminution a été partiellement compensée par une amélioration du prix et du mix du Domestic Mail et la consolidation d'Ubiway.

L'augmentation des revenus du secteur opérationnel P&I en 2016 s'élève à 26,2 millions EUR et est principalement due à la croissance solide des activités de paquets (International Parcels et Domestic Parcels), partiellement contrebalancée par la diminution de l'International Mail, principalement suite au déclin des volumes de courrier et à la cessation d'activités de ventes en gros, afin de conserver des marges raisonnables.

Les revenus intersectoriels sont immatériels. Il n'y a pas de produit d'exploitation interne.

À l'exception de la rémunération reçue pour fournir les services décrits dans le sixième Contrat de Cession et dans les contrats de concession pour la presse (voir note 6.8), aucun client extérieur ne représente plus de 10 % du total des revenus d'exploitation de bpost.

Le tableau suivant présente les revenus des clients externes alloués à la Belgique et aux pays étrangers, compris dans le total des produits d'exploitation de bpost. L'allocation des revenus entre les clients externes est effectuée selon leur localisation géographique.

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Belgique	7.075,1	7.302,6	7.111,1
Reste du Monde	112,1	110,9	115,6
TOTAL PRODUITS D'EXPLOITATION	7.425,2	7.493,7	7.464,7

Le tableau suivant présente l'EBIT des secteurs opérationnels de bpost pour les exercices closurés au 31 décembre 2016, 2015 et 2014 :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015 comparable	2014
MRS	459,8	416,7	515,6
P&I	79,0	68,9	12,7
EBIT DES SECTEURS	537,8	505,5	525,8
Corporate (catégorie de réconciliation)	(41,3)	(25,5)	(45,7)
EBIT	496,5	465,1	480,1

L'EBIT du secteur opérationnel MRS a augmenté de 25,2 millions EUR en 2016. Si l'on exclut la provision comptabilisée pour le plan social A-oha au troisième trimestre de 2015, la plus faible compensation des SIEG et des concessions pour la presse et le recul du volume n'ont pas pu être compensés par les augmentations de prix, les améliorations de la productivité et les autres réductions de coûts.

L'EBIT attribuable au secteur opérationnel P&I a augmenté de 9,1 millions EUR comparé à 2015, passant ainsi de 68,9 millions EUR à 78,0 millions EUR. Cette amélioration a surtout résulté de l'augmentation des revenus de Parcels, d'une meilleure performance de certaines filiales P&I, du règlement des frais terminaux auprès d'un autre opérateur postal et de l'absence de provision comptabilisée pour le plan social A-oha, partiellement contrebalancée par la réduction de valeur du goodwill de Larchmark Global UK et des coûts de démarrage de Parcify.

Si l'on exclut la vente d'un bâtiment important en 2015 (26,1 millions EUR dans les produits de cession d'immobilisations corporelles), l'EBIT attribuable à la catégorie de réconciliation Corporate a augmenté de 24,3 millions, principalement grâce aux ventes de bâtiment, à l'impact favorable du revenu recognition et aux économies de coûts dans les départements centraux.

Le tableau suivant présente l'EAT des secteurs opérationnels de bpost pour les exercices closés les 31 décembre 2016, 2015 et 2014 :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015 comparable	2014
MBS	459,8	426,7	518,6
P&I	78,0	68,9	12,7
EAT DES SECTEURS	537,8	495,5	531,3
Corporate (catégorie de réconciliation)	(191,5)	(196,3)	(230,3)
TOTAL EAT	346,2	299,2	299,0

Le tableau ci-dessous donne des informations détaillées sur la catégorie de réconciliation « Corporate » pour les exercices closés les 31 décembre 2016, 2015 et 2014 :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
PRODUITS D'EXPLOITATION	31,4	39,8	21,9
Dépensements centraux (Finance, G&O, Legal, Internal Audit, C&O, ...)	(56,7)	(74,2)	(51,4)
Autres éléments de réconciliation	(6,0)	(7,1)	(0,2)
CHARGES D'EXPLOITATION	(72,6)	(79,3)	(67,6)
EBIT CORPORATE (CATÉGORIE DE RÉCONCILIATION)	(41,9)	(39,5)	(45,7)
Quote part dans le résultat des entreprises associées	9,9	10,7	11,7
Résultats financiers	(11,0)	(5,5)	(31,2)
Impôts sur le résultat	(141,2)	(151,4)	(158,5)
EAT CORPORATE (CATÉGORIE DE RÉCONCILIATION)	(191,6)	(196,3)	(230,3)

Les revenus financiers, les charges financières, la quote-part dans le résultat des entreprises associées et les charges d'impôt sur le résultat sont tous compris dans la catégorie de réconciliation « Corporate ».

Les actifs et passifs ne sont pas rapportés par secteur opérationnel au Conseil d'Administration.

6.8 CHIFFRE D'AFFAIRES

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Chiffre d'affaires excluant les rémunérations SILE	2.314,5	2.305,6	2.317,4
Rémunération SILE	264,9	257,8	204,4
TOTAL	2.399,4	2.393,4	2.441,7

6.9 AUTRES PRODUITS D'EXPLOITATION

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Produit de cessions d'immobilisations corporelles	17,5	15,4	15,5
Avantage de toute nature	0,0	0,2	0,1
Revenus locatifs découlant des immeubles de placement	0,6	0,5	1,0
Autres revenus locatifs	0,2	0,5	1,8
Revenus de tiers	2,1	1,8	2,1
Autres	5,2	5,7	2,0
TOTAL	25,8	40,3	22,9

Les produits de cession d'immobilisations corporelles relèvent essentiellement de la vente d'immeubles. La diminution de 13,8 millions EUR par rapport à l'année passée s'explique principalement par la vente d'un immeuble important fin 2015. Si l'on exclut cet élément non récurrent, les produits de cession d'immobilisations corporelles ont augmenté de 10,3 millions EUR.

La récupération de coûts de tiers provient des recettes réalisées dans les restaurants d'entreprise.

Les autres sources des revenus d'exploitation sont principalement les remboursements par des tiers de dommages subis par bpost et ses filiales.

6.10 AUTRES CHARGES D'EXPLOITATION

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Autres provisions	(15,0)	1,4	2,6
Taxes locales, précompte immobilier et autres impôts	12,4	15,6	11,5
Réduction de valeur sur créances commerciales	1,6	0,1	2,1
Amendes	0,0	0,1	0,1
Autres provisions	2,7	5,2	4,7
TOTAL	1,7	20,5	21,3

Les autres charges d'exploitation ont diminué de 18,8 millions EUR par rapport à l'année précédente, principalement suite aux plus faibles coûts de provisions (16,5 millions EUR). Ceci résulte de l'extinction de provisions liées au règlement des frais terminaux auprès d'un autre opérateur postal pour lesquels les coûts correspondants ont été enregistrés dans les frais de transport. Pour plus de détails concernant l'évolution des provisions, voir la note 6.23.

Les taxes locales, précompte immobilier et autres taxes ont diminué, essentiellement en raison de l'augmentation de la TVA récupérable (3,0 millions EUR) : le pourcentage de TVA récupérable a augmenté pour passer de 13 % en 2014 à 14 % en 2015 et 18,79 % en 2016.

6.11 FRAIS DE PERSONNEL

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Rémunérations	892,7	903,0	962,6
Par social - Project Alpha	3,0	34,3	3,0
Cotisations de sécurité sociale	192,1	199,1	207,3
Plans à prestations définies et cotisations définies	19,8	29,7	17,4
Autres frais de personnel	7,7	6,8	12,4
TOTAL	1.115,3	1.185,9	1.199,9

Au 31 décembre 2016, l'effectif de bpost s'élevait à 26.987 (2015: 26.381), et se composait comme suit:

- ▶ Personnel statutaire: 11.393 (2015: 12.502);
- ▶ Personnel contractuel: 15.694 (2015: 14.079).

Le nombre moyen d'ETP (équivalents temps plein) pour 2016 est de 23.708 (2015: 23.847).

6.12 REVENUS FINANCIERS ET CHARGES FINANCIÈRES

Les mouvements suivants ont été repris dans le compte de résultats pour les années:

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Revenus financiers	13,7	9,1	9,3
Charges financières	(27,5)	(10,9)	(42,7)
RÉSULTAT FINANCIER NET	(13,8)	(5,6)	(33,4)

Revenus financiers

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Intérêts provenant des actifs financiers reconnus à leur juste valeur par le biais du compte de résultats, désignés comme tels lors de leur comptabilisation initiale	3,0	3,0	3,0
Intérêts provenant des actifs financiers détenus jusqu'à échéance	3,0	3,1	3,1
Intérêts perçus sur dépôts bancaires à court terme	3,2	3,6	3,7
Intérêts perçus sur comptes courants	3,1	3,2	3,1
Gains issus de différence de change	9,8	9,3	9,3
Autres revenus financiers	3,3	3,9	3,7
REVENUS FINANCIERS	18,7	18,9	18,9

Charges financières

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Charges financières sur avantages liés au personnel (IAS19)	19,7	(1,5)	19,8
Intérêts d'emprunts	3,2	3,2	3,4
Pertes issues de différences de change	6,6	7,8	1,8
Moins valeur sur actifs financiers/circulants	3,1	3,2	(1,1)
Autres charges financières	1,9	5,2	2,0
CHARGES FINANCIÈRES	34,5	18,9	42,7

6.13 IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT / IMPÔTS DIFFÉRÉS

Les impôts sur le résultat repris dans le compte de résultat peuvent être détaillés comme suit :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
LES CHARGES FISCALES COMPRENNENT :			
Charges fiscales courantes	(144,2)	(154,5)	(158,0)
Ajustements relatifs aux charges fiscales courantes des exercices précédents	(0,1)	2,5	1,8
Impôts différés relatifs à l'évolution des différences temporaires	3,1	(10,2)	(4,5)
TOTAL DES IMPÔTS	(143,2)	(161,4)	(158,6)

La réconciliation du taux d'imposition effectif avec le taux nominal de l'impôt global et pondéré peut se résumer comme suit :

En millions EUR	2016	2015	2014
CHARGES FISCALES RÉSULTANT DE L'APPLICATION DU TAUX D'IMPOSITION STATUTAIRE	165,4	160,0	154,4
Bénéfice net avant impôt	459,5	470,6	454,1
Taux d'imposition statutaire	34,95 %	34,95 %	34,95 %
Réconciliation des éléments entre taux d'imposition statutaire et taux d'imposition effectif			
Impact fiscal des dépenses non admises	6,6	7,0	6,7
Déduction des intérêts non onéreux	(0,5)	(0,9)	(1,1)
Impact d'impôts relatifs aux exercices précédents	1,7	(2,7)	1,7
Impact fiscal des utilisations des pertes fiscales par les filiales	(4,8)	(4,3)	(4,9)
Filiales en situation de perte	2,7	5,6	1,0
Entreprises associées (société mise en équivalence)	(4,4)	(4,5)	(4,8)
Autres :			
Effet fiscale à la liquidation de Deltamedia	(22,2)	0,0	0,0
Autres différences	(4,2)	2,1	2,7
TOTAL	143,2	161,4	158,6
Charges fiscales résultant de l'application du taux d'imposition effectif (exercice courant)	(144,2)	(151,4)	(158,5)
Bénéfice net avant impôt	459,5	470,6	454,1
Taux d'imposition effectif	25,1 %	34,1 %	34,5 %

En 2016, la liquidation de Deltamedia SA a généré un impact positif à hauteur de 22,2 millions EUR. La perte de participation encourue par bpost SA était fiscalement déductible à la liquidation, dans la mesure où elle représentait un capital fiscal payé de manière anticipée dans Deltamedia SA et a été exclue des résultats normalisés en raison de son caractère non récurrent.

Au 31 décembre 2016, bpost a reconnu un actif net d'impôts différés s'élevant à 48,2 millions EUR. Cet actif net d'impôts différés se décompose de la manière suivante:

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Impôts différés des actifs			
Avantage au personnel	48,4	49,1	61,5
Provisions	14,1	15,5	14,8
Autres	22,6	22,0	22,7
TOTAL DES IMPÔTS DIFFÉRÉS DES ACTIFS	85,0	86,7	99,1
Impôts différés des passifs			
Immobilisations corporelles	29,1	13,6	12,8
Immobilisations incorporelles	1,2	6,7	5,7
Autres	3,1	3,2	3,1
TOTAL DES IMPÔTS DIFFÉRÉS DES PASSIFS	35,8	23,5	21,6
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS D'ACTIFS	48,2	47,2	61,0

Aucun impôt différé n'est reconnu sur les différences temporaires résultant des investissements dans les filiales. En effet, bpost a le contrôle sur ces utilisations des différences temporelles et il est très probable qu'elles ne pourront être annulées dans un futur prévisible.

6.14 RÉSULTAT PAR ACTION

Conformément à l'IAS 33, le résultat de base par action est calculé en divisant le bénéfice net de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation durant l'année.

Le résultat par action dilué est calculé en divisant le bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère (après ajustement des effets au titre des actions ordinaires posées et diluées) par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation durant l'année, majoré du nombre moyen pondéré d'actions ordinaires qui seraient émises lors de la conversion en actions ordinaires de toutes les actions ordinaires potentiellement dilutives.

Dans le cas de bpost, aucun effet de dilution n'affecte le bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère ni le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires.

Le tableau ci-dessous reflète le résultat et les données par action utilisés dans le calcul du résultat par action de base et dilué, en fonction du nombre d'actions en circulation après fractionnement:

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	343,8	307,0	293,6
pour le revenu par action de base			
Ajustements pour les effets de dilution			
Bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère, ajusté des effets de dilution	148,8	107,0	293,6
EN MILLION D' ACTIONS			
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires entrant en compte pour le revenu par action de base	203,0	203,0	203,0
Effet de dilution			
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires ajusté pour les effets de dilution	203,0	203,0	203,0
EN EUR			
Résultat par action			
De base, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	1,72	1,54	1,47
Dilué, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	1,72	1,54	1,47

6.15 IMMOBILISATIONS CORPORELLES

En millions EUR	Terrains et constructions	Installations et équipements	Fourniture et véhicules	Mobilier et agencements	Autres immobilisations corporelles	Total
COÛT D'ACQUISITION						
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	264,6	152,0	219,9	82,0	23,9	1.469,6
Acquisitions	0,6	5,6	9,2	15,7	45,4	77,6
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,2	3,1	0,0	3,3	3,4
Cessions	0,0	(1,2)	(6,1)	(0,9)	3,8	(4,4)
Actifs classés comme destinés à la vente ou comme immeuble de placement	(23,2)	0,0	3,3	(6,0)	3,3	(25,2)
Écarts de conversion	0,0	0,0	3,2	0,0	3,3	3,5
Autres mouvements	19,2	7,1	(1,2)	3,3	(31,7)	(1,1)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	361,7	253,9	223,1	95,1	35,5	1.509,3
Solde au 1 ^{er} janvier 2015	361,7	253,9	223,1	95,1	35,5	1.509,3
Acquisitions	2,1	5,9	11,8	20,1	27,1	67,0
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,2	(1,1)	(0,0)	3,3	3,2
Cessions	0,0	(0,3)	(4,7)	(5,2)	(1,1)	(11,2)
Actifs classés comme destinés à la vente ou comme immeuble de placement	(31,1)	0,0	3,3	(1,2)	3,3	(25,5)
Écarts de conversion	0,0	0,0	3,2	0,1	3,3	3,5
Autres mouvements	21,1	25,3	(1,1)	1,0	(47,2)	(1,1)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	353,8	324,7	230,3	109,9	15,4	1.534,1
Solde au 1 ^{er} janvier 2016	353,8	324,7	230,3	109,9	15,4	1.534,1
Acquisitions	7,3	8,3	17,7	20,0	19,3	72,7
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,6	44,0	19,5	5,7	1,6	71,4
Cessions	0,0	(0,2)	(1,1)	(6,5)	(1,1)	(11,0)
Actifs classés comme destinés à la vente ou comme immeuble de placement	(25,9)	0,0	3,3	(0,5)	3,3	(20,8)
Écarts de conversion	0,0	(0,0)	(1,1)	0,0	(1,1)	(2,1)
Autre augmentation (diminution)	0,0	6,9	(1,1)	0,5	(1,1)	3,5
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2016	336,1	383,9	259,2	129,5	28,9	1.637,7
RÉÉVALUATION						
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	0,0	0,0	3,3	0,0	7,4	7,4
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	0,0	0,0	0,0	0,0	7,4	7,4
Solde au 1 ^{er} janvier 2015	0,0	0,0	3,3	0,0	7,4	7,4
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	0,0	0,0	0,0	0,0	7,4	7,4
Solde au 1 ^{er} janvier 2016	0,0	0,0	3,3	0,0	7,4	7,4
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2016	0,0	0,0	0,0	0,0	7,4	7,4

En millions EUR	Terrains et constructions	Installations et équipements	Fourniture et véhicules	Mobilier et agencements	Autres immobilisations corporelles	Total
AMORTISSEMENTS ET RÉDUCTIONS DE VALEUR						
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	(454,3)	(215,9)	(178,4)	(54,6)	(4,7)	(908,9)
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	(0,2)	(0,0)	0,0	0,0	(0,2)
Cessions	0,0	1,2	6,1	0,9	(0,8)	7,4
Amortissements	(18,7)	(15,9)	(16,2)	(17,7)	0,0	(58,5)
Réductions de valeur	(2,5)	0,2	(0,1)	(1,3)	0,8	(4,1)
Actifs classifiés comme destinés à la vente ou comme immeuble ce placement	16,9	0,0	0,0	4,5	0,0	21,4
Écarts de conversion	0,0	(0,0)	(0,1)	(0,0)	0,0	(0,1)
Autre augmentation (diminution)	(4,5)	(0,0)	(0,0)	4,4	0,0	(0,1)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	(463,1)	(231,5)	(188,8)	(63,9)	(3,7)	(951,0)
Solde au 1 ^{er} janvier 2015	(463,1)	(231,5)	(188,8)	(63,9)	(3,7)	(951,0)
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	(0,1)	(0,0)	(0,1)	0,0	(0,2)
Cessions	0,0	0,2	6,7	5,2	0,0	12,1
Amortissements	(20,2)	(18,2)	(15,1)	(19,2)	0,0	(72,7)
Réductions de valeur	7,4	0,2	0,0	0,9	0,0	8,5
Actifs classifiés comme destinés à la vente ou comme immeuble ce placement	16,7	0,0	0,0	1,2	0,0	17,9
Écarts de conversion	0,0	(0,1)	(0,2)	(0,1)	0,0	(0,4)
Autre augmentation (diminution)	(5,7)	(0,1)	0,2	5,5	0,0	(0,1)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	(469,9)	(249,5)	(199,9)	(70,4)	(3,7)	(992,9)
Solde au 1 ^{er} janvier 2016	(469,9)	(249,5)	(199,9)	(70,4)	(3,7)	(992,9)
Acquisitions via regroupements d'entreprises	(0,2)	(0,0)	(1,6)	(4,5)	0,0	(6,3)
Cessions	0,0	0,2	7,3	5,8	0,0	13,3
Amortissements	(15,1)	(19,5)	(15,0)	(20,4)	0,0	(70,0)
Réductions de valeur	0,0	0,0	0,0	(0,1)	0,0	(0,1)
Actifs classifiés comme destinés à la vente ou comme immeuble ce placement	18,2	0,0	0,0	0,1	0,0	18,3
Écarts de conversion	0,0	0,0	(0,1)	0,0	0,0	(0,1)
Autres mouvements	(7,4)	0,0	0,2	7,0	0,0	(0,2)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2016	(475,4)	(299,4)	(222,8)	(82,1)	(3,7)	(1.083,5)
VALEUR NETTE COMPTABLE						
Au 31 décembre 2014	196,6	62,4	54,5	31,2	59,2	363,9
Au 31 décembre 2015	181,9	75,7	51,0	39,4	19,1	367,1
Au 31 décembre 2016	160,7	64,3	56,5	47,5	52,6	381,6

Les immobilisations corporelles ont augmenté de 13,1 millions EUR, passant de 548,5 millions EUR à 561,6 millions EUR. Cette augmentation est expliquée par :

- l'intégration de nouvelles filiales (20,1 millions EUR). Les chiffres présentés dans le tableau ci-dessous sont provisoires et peuvent toujours changer en raison de l'allocation du prix d'achat de certaines acquisitions :

En millions EUR	Terrains et constructions	Installations et équipements	Fourniture et véhicules	Mobilier et agencements	Autres immobilisations corporelles	Total
Coût d'acquisition - Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,5	44,0	19,5	5,7	1,6	71,3
Amortissements - Acquisitions via regroupements d'entreprises	(0,2)	(50,5)	(15,6)	(4,5)	0,0	(70,8)
VALEUR NETTE COMPTABLE	0,3	13,4	2,7	1,2	1,6	20,1

- ▶ des acquisitions (71,7 millions EUR) en lien avec les infrastructures de production pour les activités de tri et d'impression (25,0 millions EUR), l'infrastructure du réseau mail et retail (30,4 millions EUR), l'infrastructure pour les distributeurs de billes et la sécurité (14,4 millions EUR), l'infrastructure relative au transport (7,5 millions EUR), des infrastructures IT et autres (13,9 millions EUR) et des terrains (1,5 millions EUR);
- ▶ des amortissements et réductions de valeur pour un montant de 71,4 millions EUR, en légère augmentation par rapport à l'année passée (2015: 69,4 millions EUR);
- ▶ des transferts vers des comptes d'actif décaissés pour la vente (0,6 millions EUR) et provenant des immeubles de placement (0,3 millions EUR).

Tous les amortissements et réductions de valeur sont repris dans la section « dépréciations et amortissements » du compte de résultats.

6.16 IMMEUBLES DE PLACEMENT

En millions EUR	Terrains et constructions
COÛT D'ACQUISITION	
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	26,1
Acquisitions	0
Transferts de/vers d'autres catégories d'actifs	(4,7)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	21,6
Solde au 1 ^{er} janvier 2015	25,6
Acquisitions	0
Transferts de/vers d'autres catégories d'actifs	(4,9)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	18,7
Solde au 1 ^{er} janvier 2016	18,7
Acquisitions	0
Transferts de/vers d'autres catégories d'actifs	(0,5)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2016	18,2
AMORTISSEMENTS ET RÉDUCTIONS DE VALEUR	
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	(16,0)
Amortissements	(0,1)
Transferts de/vers d'autres catégories d'actifs	1,1
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	(14,9)
Solde au 1 ^{er} janvier 2015	(14,9)
Amortissements	(0,1)
Transferts de/vers d'autres catégories d'actifs	2,9
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	(12,2)
Solde au 1 ^{er} janvier 2016	(12,2)
Amortissements	(0,1)
Transferts de/vers d'autres catégories d'actifs	0,1
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2016	(12,0)
VALEUR NETTE COMPTABLE	
Au 31 décembre 2014	8,7
Au 31 décembre 2015	6,5
Au 31 décembre 2016	6,2

Les immeubles de placement représentent essentiellement les appartements localisés dans des bâtiments abritant des bureaux de poste. Les immeubles de placement sont évalués à leur coût d'acquisition, sous déduction des amortissements cumulés et des réductions de valeur cumulées. Le montant amorti est alloué de manière systématique en fonction de la durée d'utilité (en général 40 ans).

Le revenu de location découlant des immeubles de placement s'élève à 0,6 million EUR (2015 : 0,3 million EUR). La juste valeur des immeubles de placement est passée de 13,1 millions EUR à 11,7 millions EUR due à une réduction du nombre de bâtiments loués.

6.17 ACTIFS DESTINÉS À LA VENTE

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Immobilisations corporelles	1,5	1,1	2,8
	1,5	3,1	2,8

En 2016, les actifs destinés à la vente ont diminué de 3,1 millions EUR à 1,5 millions EUR. La diminution de 1,6 million EUR est due à la signature d'actes en 2016 (10,2 millions EUR), partiellement compensée par la signature de compromis de vente en 2016 (8,6 millions EUR).

Le nombre de bâtiments reconnus comme actifs destinés à la vente est en ligne avec l'année passée, 3 au 31 décembre 2015 et 11 au 31 décembre 2016. La majorité de ces actifs sont des bâtiments inoccupés du réseau Retail. Il s'agit d'une conséquence de l'optimisation du réseau postal.

Les gains sur les cessions pour 17,5 millions EUR (2015 : 53,4 millions EUR) ont été comptabilisés en résultat dans la section "Autres produits d'exploitation". En 2016, aucune réduction de valeur n'a été comptabilisée dans la section "Dépréciation et amortissement".

6.18 IMMOBILISATIONS INCORPORELLES

En millions EUR	Goodwill	Frais de développement	Software	Autres immobilisations incorporelles	Total
COÛT D'ACQUISITION					
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	61,6	90,2	111,1	12,5	275,4
Acquisitions	4,9	10,9	2,1	0,4	18,3
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,1	0,1
Cessions	0,0	(6,7)	(0,0)	(0,2)	(6,9)
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,5	0,0	0,5
Autres mouvements	0,0	0,1	1,5	0,0	2,1
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	66,5	94,5	115,1	13,2	289,3
Solde au 1 ^{er} janvier 2015	66,5	94,5	115,1	13,2	289,3
Acquisitions	4,5	10,8	2,0	0,0	17,3
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	0,0	(15,2)	(0,9)	0,0	(16,1)
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,5	(0,0)	0,5
Autres mouvements	(0,0)	0,0	0,1	0,0	0,1
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	70,5	92,2	116,8	13,2	292,7
Solde au 1 ^{er} janvier 2016	70,5	92,2	116,8	13,2	292,7
Acquisitions	128,5	7,2	2,2	2,1	140,0
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	1,7	6,2	25,2	33,1
Cessions	0,0	0,0	(0,0)	0,0	(0,0)
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,1	(0,1)	0,0
Autres mouvements	0,0	0,1	1,4	(1,9)	(0,4)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2016	199,0	101,2	126,7	38,5	465,4
AMORTISSEMENTS ET RÉDUCTIONS DE VALEUR					
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	(20,1)	(76,8)	(79,5)	(10,4)	(186,8)
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	(0,0)	(0,1)	(0,1)
Cessions	0,0	6,7	0,0	0,2	6,9
Amortissements	0,0	(4,7)	(10,8)	(0,1)	(15,6)
Réductions de valeur	0,0	(4,3)	0,0	(0,2)	(4,5)
Écarts de conversion	0,0	(0,0)	(0,2)	(0,0)	(0,2)
Autres mouvements	0,0	(0,1)	0,1	0,1	0,1
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	(20,1)	(79,3)	(90,2)	(10,4)	(200,0)
Solde au 1 ^{er} janvier 2015	(20,1)	(79,3)	(90,2)	(10,4)	(200,0)
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	(0,1)	0,0	(0,1)
Cessions	0,0	11,2	0,5	0,0	11,7
Amortissements	0,0	(7,7)	(9,6)	(0,0)	(17,3)
Réductions de valeur	0,0	0,0	(1,2)	(0,0)	(1,2)
Écarts de conversion	0,0	0,0	(0,5)	0,0	(0,5)
Autres mouvements	0,0	0,0	0,0	(0,0)	0,0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	(20,1)	(75,8)	(100,6)	(10,4)	(206,9)
Solde au 1 ^{er} janvier 2016	(20,1)	(75,8)	(100,6)	(10,4)	(206,9)
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	(0,5)	(1,8)	(18,1)	(20,4)
Cessions	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Amortissements	0,0	(5,1)	(8,5)	(0,0)	(13,6)
Réductions de valeur	(4,7)	0,0	0,0	0,0	(4,7)
Écarts de conversion	0,0	0,0	(0,1)	(0,0)	(0,1)
Autres mouvements	0,0	(0,0)	(0,0)	0,1	0,1
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2016	(29,8)	(79,4)	(110,9)	(28,9)	(249,0)
VALEUR NETTE COMPTABLE					
Au 31 décembre 2014	46,5	15,2	25,9	2,8	89,4
Au 31 décembre 2015	50,6	18,7	16,0	2,8	88,1
Au 31 décembre 2016	174,0	21,8	16,8	9,9	222,5

Les immobilisations incorporelles ont augmenté de 134,7 millions EUR, ce qui s'explique par les facteurs suivants :

- l'intégration de nouvelles filiales (12,7 millions EUR). Les chiffres présentés dans le tableau ci-dessous sont provisoires et peuvent toujours changer en raison de l'allocation du prix d'achat de certaines acquisitions :

En millions EUR	Frais de développement	Software	Autres immobilisations incorporelles	Total
Coût d'acquisition - Acquisitions via regroupements d'entreprises	1,7	6,2	23,2	29,1
Amortissements - Acquisitions via regroupements d'entreprises	(0,5)	(1,8)	(18,1)	(20,4)
VALEUR NETTE COMPTABLE	1,2	4,4	5,1	10,7

- augmentation du goodwill (128,5 millions EUR). Une majeure partie de l'évaluation de ce goodwill est toujours provisoire, l'allocation du prix d'achat de certaines acquisitions étant toujours sujette à révision ;
- investissements dans les logiciels et licences (2,8 millions EUR), capitalisation des frais de développement (7,3 millions EUR) et autres immobilisations incorporelles (2,2 millions EUR) ;
- amortissements et réductions de valeur s'élevant à 18,5 millions EUR.

Tous les amortissements et réductions de valeur sont repris dans la section dépréciations et amortissements du compte de résultats.

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode d'acquisition. Le coût d'une acquisition est défini comme l'agrégat de la contrepartie transférée, évaluée à sa juste valeur à la date d'acquisition, et du montant des intérêts minoritaires dans l'entreprise acquise.

Le goodwill est initialement évalué au coût, soit l'excédent de l'agrégat de la contrepartie transférée sur le net identifiable des actifs acquis et des passifs supportés.

Après comptabilisation initiale, le goodwill est évalué au coût moins toutes pertes de valeur accumulées. Dans le cadre du test de réduction de valeur, le goodwill acquis est, à partir de la date d'acquisition, testé au niveau de la société qui bénéficie de l'acquisition, indépendamment du fait que d'autres actifs ou dettes de l'entreprise acquise soient assignés à ces entités.

La valeur recouvrable est basée sur la juste valeur comptable. La valeur nette réalisée, dans le cadre du test de réduction de valeur (c'est-à-dire la juste valeur moins les coûts de vente), a été évaluée en faisant référence aux multiples de profits utilisés dans le cadre des regroupements d'entreprises récents. La valeur nette comptable du goodwill provenant des unités génératrices de trésorerie a augmenté de 50,5 millions EUR à 174,4 millions EUR en 2016. D'une part, le goodwill a augmenté dû à l'acquisition de nouvelles filiales et activités (128,5 millions EUR), à noter que la majeure partie de l'évaluation de ces évaluations de goodwill sont toujours provisoires, le traitement comptable et l'allocation du prix d'achat de certaines acquisitions sont actuellement encore en revue. D'autre part, le goodwill a diminué suite à la réduction de valeur du goodwill relatif à Larcymark Global UK (4,3 millions EUR) et CityDepot (0,4 million EUR).

La juste valeur de ces unités génératrices de trésorerie, actifs et passifs liés aux intérêts et impôts excédentaires, représente en moyenne un multiple de 4,5 sur le résultat d'exploitation avant éléments exceptionnels. Les multiples des profits référencés devraient être réduits d'environ 41 % afin de ramener la valeur nette réalisable en-dessous de la juste valeur de ces unités génératrices de trésorerie.

6.19 CONTRATS DE LOCATION

Leasings financiers

Les dettes de location financement au 31 décembre 2016 concernent des machines et du matériel roulant.

La valeur nette comptable et la durée d'utilité des actifs loués sont les suivantes :

En millions EUR	Durée d'utilité	Valeur nette comptable au 31 décembre 2016
Machines et équipement	5 ans	3,1
Matériel roulant	5 ans	0,1

Les paiements futurs minimaux à la fin de chaque date de reporting sont les suivants :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Paiements minimaux			
A moins d 1 an	1,1	0,5	0,9
De un à 5 ans	2,2	1,7	2,0
Plus de 5 ans	0,0	0,0	0,0
TOTAL	3,3	2,2	2,9

Moins

COÛTS FINANCIERS FUTURS	0,1	0,1	0,1
--------------------------------	------------	------------	------------

Valeur actualisée des paiements minimaux

A moins d 1 an	1,2	0,5	0,9
De un à 5 ans	2,2	1,6	1,9
Plus de 5 ans	0,0	0,0	0,0
TOTAL	3,4	2,1	2,8

Les contrats de location financement incluent des paiements fixes à titre de loyer ainsi qu'une option d'achat au terme du contrat de location.

Leasings opérationnels

Les paiements futurs minimaux de bpost liés aux leasings opérationnels sont les suivants :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
A moins d 1 an	74,1	55,7	59,7
De un à 5 ans	159,6	122,1	117,6
Plus de 5 ans	61,4	60,1	58,8
TOTAL	315,1	237,9	236,1

L'augmentation des paiements futurs minimaux entre 2015 et 2016 est principalement liée à la consolidation des entités nouvellement acquises.

Les contrats de location mentionnent le montant des paiements fixes. Les risques et les avantages inhérents à la propriété ne sont pas transférés à bpost.

Les revenus futurs minimaux de bpost liés aux locations opérationnelles sont les suivants et sont relatifs aux bâtiments :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
À moins d'1 an	1,0	0,8	1,1
De un à 5 ans	2,7	2,8	4,2
Plus de 5 ans	2,1	1,8	4,0
TOTAL	5,9	5,4	9,3

L'augmentation des revenus futurs minimaux entre 2015 et 2016 est principalement liée à la consolidation des entités nouvellement acquises.

Les revenus découlant des leasings opérationnels sont reconnus dans la rubrique "Autres revenus d'exploitation" pour un montant de 0,8 million EUR en 2016.

6.20 PLACEMENTS

En millions EUR	Total des placements non courants	Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	Total des placements courants	Total
COÛT D'ACQUISITION				
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	0,0	0,0	0,0	0,0
Acquisitions et additions	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	0,0	0,0	0,0	0,0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	0,0	0,0	0,0	0,0
Solde au 1 ^{er} janvier 2015	0,0	0,0	0,0	0,0
Acquisitions et additions	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	0,0	0,0	0,0	0,0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	0,0	0,0	0,0	0,0
Solde au 1 ^{er} janvier 2016	0,0	0,0	0,0	0,0
Acquisitions et additions	0,0	12,0	12,0	12,0
Cessions	0,0	0,0	0,0	0,0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2016	0,0	12,0	12,0	12,0
RÉDUCTIONS DE VALEUR				
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	0,0	0,0	0,0	0,0
Autres mouvements	0,0	0,0	0,0	0,0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	0,0	0,0	0,0	0,0
Solde au 1 ^{er} janvier 2015	0,0	0,0	0,0	0,0
Autres mouvements	0,0	0,0	0,0	0,0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	0,0	0,0	0,0	0,0
Solde au 1 ^{er} janvier 2016	0,0	0,0	0,0	0,0
Autres mouvements	0,0	0,0	0,0	0,0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2016	0,0	0,0	0,0	0,0
VALEUR NETTE COMPTABLE				
Au 31 décembre 2014	0,0	0,0	0,0	0,0
Au 31 décembre 2015	0,0	0,0	0,0	0,0
Au 31 décembre 2016	0,0	12,0	12,0	12,0

Les placements qui suivent la définition de trésorerie et équivalent de trésorerie comme définie par IAS 7 sont reconnus comme trésorerie et équivalents de trésorerie. Au 31 décembre 2016, bpost avait 12,0 millions EUR de papier commercial avec une échéance de quatre mois. Ces investissements sont reconnus comme des actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

6.21 PARTICIPATIONS DANS DES ENTREPRISES ASSOCIÉES

En millions EUR	2016	2015	2014
Balance au 1 ^{er} janvier	475,0	416,5	341,1
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,8	0,0	0,0
Notre part du bénéfice	9,9	10,2	11,2
Dividende reçu	0,0	(5,0)	(5,0)
Autres mouvements sur les fonds propres dans les entreprises associées	(11,0)	(46,7)	69,1
BALANCE AU 31 DÉCEMBRE	373,7	375,0	416,5

Notre part du bénéfice

En 2016, la part de boost dans le résultat de bpost banque et de Citie s'élevait à 9,9 millions EUR. L'année passée, la part de bénéfice dans celui de bpost banque était de 10,2 millions EUR.

Dividendes reçus

En 2016, aucun dividende n'a été attribué à bpost. En 2014 et 2015, les dividendes distribués par boost banque s'élevaient à 5,0 millions EUR.

Autres mouvements

Le montant représente la diminution des gains non réalisés, net de taxes, sur le portefeuille obligataire de boost banque (11,0 millions EUR).

Les chiffres clés sont résumés dans les tableaux ci-dessous :

En millions EUR	% de contrôle	Total actifs	Total passifs (hors fonds propres)	Chiffre d'affaires	Bénéfice / (perte)
2015					
boost banque	50 %	10.514,2	9.554,1	222,2	70,4
2016					
boost banque	50 %	10.704,0	9.952,1	211,5	19,9
Citie	33 %	2,8	0,2	0,0	(0,2)

6.22 CRÉANCES COMMERCIALES

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Créances commerciales	3,0	3,0	3,0
Autres créances	2,8	2,3	2,6
CRÉANCES COMMERCIALES ET AUTRES CRÉANCES NON COURANTES	2,8	2,3	2,6

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Créances commerciales	443,1	382,6	369,1
Impôts à récupérer, autres que l'impôt sur le résultat	5,6	2,1	2,0
Autres créances	12,9	26,4	27,0
CRÉANCES COMMERCIALES ET AUTRES CRÉANCES COURANTES	461,6	411,2	398,3

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Produits accrus	11,4	11,2	12,1
Charges à reporter	14,6	12,6	9,4
Autres créances	6,8	4,6	5,1
AUTRES CRÉANCES COURANTES	32,9	28,4	27,0

La valeur nette comptable des créances non courantes peut être considérée comme représentative de la juste valeur étant donné que le paiement de cet actif sera obtenu dans un laps de temps assez court, de sorte que l'impact du temps sur la valeur de l'argent est insignifiant.

Les créances commerciales et autres créances ont augmenté de 70,6 millions EUR, pour atteindre 461,6 millions EUR (2015: 411,2 millions EUR), suite à une augmentation des créances commerciales de 60,7 millions EUR. Cette augmentation est principalement due à la consolidation d'Ubiway.

Les taxes à recevoir concernent les remboursements de TVA à recevoir.

Les créances commerciales et autres créances sont principalement échues à court terme. La valeur nette comptable peut être raisonnablement considérée comme représentative de la juste valeur.

6.23 STOCKS

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Matières premières	1,8	2,2	2,9
Produits finis	4,0	3,3	3,7
Marchandises achetées et détenues pour la revente	13,4	6,0	6,3
Réductions de valeur	(1,5)	(0,7)	(0,5)
STOCKS	35,7	11,1	12,5

Les matières premières comprennent les fournitures, notamment les matières premières nécessaires pour l'impression. Les produits finis représentent les stocks de timbres disponibles à la vente. Les biens destinés à la revente se composent principalement de postgramme, de cartes postales, de marchandises destinées à la revente, de stocks de presse et de réseau (tabac, boissons, multimedia...). L'augmentation des produits destinés à la revente comparé à 2015 est principalement expliquée par l'intégration d'Ubiway le 1^{er} décembre 2016.

6.24 TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Trésorerie des bureaux de Poste	199,6	157,1	119,7
Comptes de transit	91,0	12,9	44,7
Transactions de paiement en exécution	(36,5)	(55,8)	(40,7)
Comptes courants bancaires	255,7	451,1	418,6
Dépôts à court terme	0,0	0,0	0,0
TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	519,8	615,3	542,3

Les comptes courants bancaires rapportent des intérêts qui varient sur base journalière en fonction des taux d'épargne bancaire. Les dépôts à court terme s'étalent sur des périodes variables entre 1 jour et 3 mois en fonction des disponibilités de trésorerie et des intérêts sur les dépôts à court terme.

6.25 DETTES FINANCIÈRES

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Passifs financiers évalués aux coûts amortis			
Emprunts bancaires	45,5	54,6	65,7
Dettes de location financement	2,2	1,6	2,0
PASSIFS NON COURANTS	47,7	56,2	67,7

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Passifs financiers évalués aux coûts amortis			
Emprunts bancaires	9,1	9,1	9,1
Autres emprunts	0,0	0,0	0,0
Dettes de location financement	1,2	0,5	0,9
PASSIFS COURANTS	10,3	9,6	10,0

Les dettes financières sont composées essentiellement d'un emprunt bancaire conclu en 2007 avec la Banque Européenne d'investissement (BEI) avec un solde de 54,5 millions EUR. Le montant remboursable en 2017 s'élève à 9,1 millions EUR et a été transféré en dettes financières à court terme. Le dernier remboursement sera réalisé en 2022.

6.26 AVANTAGES AU PERSONNEL

bpost prévoit pour ses collaborateurs actifs et retraités des plans d'avantages postérieurs à l'emploi, des plans d'avantages à long terme, des plans pour d'autres avantages à long terme et des plans d'indemnités de fin de contrat de travail. Ces plans d'avantages sociaux ont été évalués conformément à la norme IAS 19. Certains découlent des mesures négociées dans le cadre de Conventions Collectives de Travail (CCT). Les avantages octroyés par le biais de ces plans diffèrent selon les catégories de personnel de bpost : fonctionnaires (également repris tout le nom de personnel statutaire), personnel contractuel parémième, agents auxiliaires et personnel contractuel non parémième.

Les avantages au personnel se résument comme suit :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Avantages postérieurs à l'emploi	(52,1)	(77,1)	(85,4)
Avantages à long terme	(107,7)	(109,9)	(118,3)
Indemnités de fin de contrat de travail	(4,1)	(11,6)	(11,3)
Autres avantages à long terme	(162,8)	(168,1)	(151,5)
TOTAL	(326,7)	(366,7)	(366,5)

Après déduction des actifs d'impôt différés les concernant, les avantages au personnel s'élèvent à 308,3 millions EUR (2015 : 297,1 millions EUR).

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Avantages au personnel	(356,7)	(346,2)	(352,5)
Impact des actifs d'impôts différés	48,4	49,1	61,3
AVANTAGES AU PERSONNEL APRÈS DÉDUCTION DES ACTIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	(308,3)	(297,1)	(307,1)

Les dettes nettes de bpost liées aux avantages au personnel comprennent les éléments suivants :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Valeur actuelle des obligations	(401,2)	(395,5)	(415,2)
Juste valeur des actifs du régime	42,5	49,4	46,7
Valeur actuelle nette des obligations du régime	(358,7)	(346,2)	(358,5)
Valeur actuelle des obligations nettes	(356,7)	(346,2)	(352,5)
DETTE NETTE	(356,7)	(346,2)	(352,5)

Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière

Dettes	(356,7)	(346,2)	(352,5)
DETTE NETTE	(356,7)	(346,2)	(352,5)

Les changements dans la valeur actuelle nette des obligations sont les suivants :

En millions EUR	2016	2015	2014
Valeur actuelle au 1 ^{er} janvier	(395,5)	(415,2)	(384,8)
Coût des services	(31,8)	(25,5)	(28,0)
Coût des services rendus	(31,8)	(20,6)	(22,6)
Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	0,0	(3,8)	(5,3)
Claims (coûts) liés aux services passés	0,0	(1,1)	0,0
Intérêts nets	(6,7)	(6,3)	(5,5)
Prestations payées	42,6	41,8	41,2
Gains et (pertes) de réévaluation	(1,5)	6,2	(21,2)
Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	(1,1)	4,2	(21,2)
Gains et (pertes) de réévaluation reconnus dans les autres éléments du résultat global	(6,3)	5,5	(10,9)
Gains et (pertes) actuariels	(5,2)	3,5	(10,9)
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(401,2)	(395,5)	(415,2)

La juste valeur des actifs du régime peut être reconstruite comme suit :

En millions EUR	2016	2015	2014
Juste valeur des actifs du régime au 1 ^{er} janvier	49,4	46,7	49,8
Contributions de l'employeur	4,8	5,4	6,8
Contributions des membres du personnel	1,7	1,4	2,1
Prestations payées	(14,4)	(6,2)	(4,1)
Charges d'intérêt sur les actifs (inclus dans le compte de résultats)	1,0	1,1	1,4
Gains/pertes actuariels sur les actifs (inclus dans les autres éléments du résultat)	3,5	1,0	(5,3)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS DU RÉGIME AU 31 DÉCEMBRE	44,5	49,4	46,7

L'actif du régime concerne l'avantage d'assurance-groupe en application de la norme IAS 19. Cet actif du régime est déte nu par une compagnie d'assurance externe et est composé des réserves accumulées au départ des contributions de l'employeur et de celles des membres du personnel.

Les charges nettes reconstruites dans le compte de résultats sont les suivantes :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Coût des services	(20,5)	(24,1)	(24,8)
Coût des services rendus	(10,3)	(19,2)	(19,3)
Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	0,0	(3,8)	(5,2)
Gains/(coûts) liés aux services passés	0,0	(1,1)	0,0
Intérêts nets	(5,7)	(5,2)	(8,1)
Gains et (pertes) de réévaluation	(1,5)	6,2	(21,2)
Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	(12,9)	5,8	(10,6)
Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	22,4	(1,6)	7,4
CHARGES NETTES	(37,7)	(25,1)	(56,1)

Les gains et pertes actuariels causés par des changements dans les taux d'actualisation, sont enregistrés comme coût financier, tandis que ceux liés aux avantages postérieurs à l'emploi apparaissent dans l'état de résultat global consolidé. Dans tous les autres cas, les gains et pertes actuariels sont repris dans les charges d'exploitation.

Les charges d'intérêts ainsi que les gains et pertes actuariels ont été enregistrés comme charges financières. Toutes les autres dépenses présentées ci-dessus sont reprises sous la ligne 'charges de personnel' du compte de résultats.

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Charges de personnel	(15,1)	(25,7)	(17,4)
Charges financières	(12,7)	3,6	(38,8)
CHARGES NETTES	(37,7)	(25,1)	(56,1)

La charge reconstruite dans les autres éléments du résultat global est présentée ci-dessous :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Gains et (pertes) de réévaluation	(5,8)	6,6	(11,2)
Gains et (pertes) actuariels	(5,8)	6,6	(11,2)
CHARGES NETTES	(5,8)	6,6	(11,2)

Les principales hypothèses appliquées lors du calcul de l'obligation à la date de clôture sont les suivantes :

	2016	2015	2014
Taux d'inflation	1,0 %	1,0 %	1,0 %
Augmentations salariales futures	1,0 %	1,0 %	1,0 %
Taux d'évolution des frais médicaux	5,0 %	5,0 %	5,0 %
Tables de mortalité	MR/FR 2	MR/FR 2	MR/FR 2

Les taux d'actualisation ont été déterminés par référence aux taux de rendement du marché à la date du bilan. Les taux d'actualisation utilisés en 2016 varient entre 0,0 % et 1,85 % (2015 : 0,2 % à 1,50 %).

AVANTAGE	Durée	Taux d'actualisation	
		2016	2015
Allocations familiales	7,4	1,10 %	1,50 %
Transports	10,7	1,45 %	1,95 %
Banque	15,6	1,70 %	2,20 %
Dépenses funéraires	9,0	1,10 %	1,70 %
Gratification	12,9	1,55 %	1,95 %
Assurance groupe	de 14,1 à 14,4	1,65 %	2,15 %
Absences cumulées	7,6	0,00 %	0,40 %
Compensation d'accidents de travail	11,1	1,60 %	2,10 %
Frais médicaux d'accidents de travail	15,1	1,85 %	2,30 %
Épargne pension	9,6	1,15 %	1,80 %
Prixe de jubilé	7,6	1,10 %	1,50 %
DSPR JOK	9,7	1,15 %	N/A
Régime de travail à temps partiel	de 2,6 à 1,6	0,00 %	de 0,2 % à 0,4 %
Par de retraite anticipée	de 0,7 à 1,7	0,00 %	0,20 %

La durée moyenne de l'obligation au titre des prestations définies est de 11,5 ans fin 2016 (2015 : 10,5 ans).

Une analyse de sensibilité quantitative pour les hypothèses significatives au 31 décembre 2016 est reprise ci-dessous :

HYPOTHESES	Taux d'actualisation		Table de mortalité MR/FR	Taux d'évolution des frais médicaux
	0,5 % augmentation	0,5 % diminution		
NIVEAU DE SENSIBILITÉ			Diminution d'1 année	1 % augmentation
En millions EUR				
Impact sur l'obligation au titre des prestations définies (augmentation)/diminution	21,5	(22,8)	(5,4)	(4,5)

Cette analyse de sensibilité a été déterminée sur base d'une méthode qui extrapole l'impact sur l'obligation au titre des prestations définies à la suite de changements raisonnables dans les hypothèses clés survenant à la fin de la période de reporting.

Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages postérieurs à l'emploi concernent les allocations familiales, les frais de transport, les avantages bancaires, les coûts funéraires, les gratifications pour le départ en retraite et l'assurance-groupe.

Allocations familiales

Le personnel statutaire de bpost (actif ou retraité) ayant des enfants à charge (jeunes et handicapés) perçoit une allocation familiale octroyée par l'Office National d'Allocations Familiales pour Travailleurs Salariés (ONAFTS). La méthode de financement des allocations familiales pour les statutaires a été modifiée suite à un changement de loi (loi du 19 décembre 2014). Par conséquent, bpost en tant qu'institution publique paie une contribution définie par une loi-programme. Le montant est adapté chaque année proportionnellement au nombre d'agents statutaires (équivalents temps plein) et est soumis à l'inflation.

Transport

Les agents statutaires inactifs ainsi que les membres de leur famille ont droit à des réquisitions personnelles pouvant être échangées contre un billet de transport en vue d'effectuer un voyage en Belgique ou peuvent bénéficier d'une réduction sur d'autres titres de transport.

Banque

Tous les membres du personnel actifs, préretraités et retraités qui possèdent un compte «Postchèque» sur lequel est versé(e) leur salaire/retraite bénéficient d'une réduction forfaitaire sur les frais administratifs du compte courant, ainsi que de taux d'intérêt avantageux sur les comptes d'épargne, les bons d'épargne, les fonds d'investissement et les emprunts.

Assurance-groupe

bpost octroie à son personnel contractuel actif une assurance-groupe. Depuis l'introduction de la loi sur les pensions complémentaires en Belgique, ces plans ont des caractéristiques de régime à prestations définies en vertu de la norme IAS 19.

Selon la législation, l'employeur doit garantir un rendement donné sur les actifs du régime. Avant le changement de la loi sur les pensions complémentaires fin 2015, bpost devait fournir le rendement minimum égal de 3,25 % sur les contributions de l'employeur (après frais sur primes) et 3,75 % sur les contributions des membres du personnel. Le rendement minimum légal sur les contributions de l'employeur est un rendement moyen sur la carrière et non pas un rendement annuel où le minimum égal sur les contributions des membres du personnel devrait être accordé d'année en année.

En raison du changement depuis 2015 dans le tarif garanti par la compagnie d'assurance, il existe potentiellement un écart entre le rendement minimum légal et le rendement garanti par la compagnie d'assurance.

Bien que l'approche ne soit toujours pas complètement clarifiée, la nouvelle législation de décembre 2015 a apporté plus de précisions sur les taux de rendement minimum garantis. L'incertitude concernant l'évolution future des taux de rendement minimum garantis en Belgique a été levée avec l'adaptation de la loi sur les pensions complémentaires (VAP/PC) fin décembre 2015. À partir de 2016, le rendement minimal pour les contributions futures correspond à un pourcentage du rendement moyen des 24 derniers mois pour des obligations linéaires à 10 ans, avec un minimum de 1,75 % par an.

Par conséquent, bpost peut rester cohérente avec la méthodologie utilisée en 2015 et a appliqué la méthode PUC (Projected Unit Credit – Méthode des Unités de crédit projetées) en prenant en compte les prestations de retraite futures au prorata des années de service.

La dette nette pour les avantages postérieurs à l'emploi comprend les éléments suivants:

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Valeur actuelle des obligations	(126,5)	(121,1)	(152,1)
Justes valeur des actifs du régime	44,3	49,4	46,7
Valeur actuelle nette des obligations du régime	(82,1)	(71,7)	(105,4)
Valeur actuelle des obligations nettes	(82,1)	(71,7)	(105,4)
DETTE NETTE	(82,1)	(77,7)	(85,4)
Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière			
Dette	(82,1)	(71,7)	(105,4)
DETTE NETTE	(82,1)	(77,7)	(85,4)

Les chargements dans la valeur actuelle des obligations sociales sont les suivants:

En millions EUR	2016	2015	2014
Valeur actuelle au 1 ^{er} janvier	(127,1)	(132,1)	(118,0)
Coût des services	(9,4)	(9,9)	(9,1)
Coût des services rendus	(8,4)	(9,9)	(9,1)
Intérêts nets	(4,3)	(4,3)	(4,4)
Prestations payées	17,4	11,8	9,4
Gains et (pertes) de réévaluation	3,0	3,0	3,0
Gains et (pertes) actuels reconnus dans le compte de résultats	0,0	0,0	0,0
Gains et (pertes) de réévaluation reconnus dans les autres éléments du résultat global	(6,3)	5,3	(10,9)
Gains et (pertes) actuels	(5,3)	3,5	(10,9)
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(129,6)	(127,1)	(132,1)

La juste valeur des actifs du régime relatif à l'avantage d'assurance-groupe et détenus par une compagnie d'assurance est présentée comme suit:

En millions EUR	2016	2015	2014
Juste valeur des actifs du régime au 1 ^{er} janvier	49,4	46,7	39,8
Contributions de l'employeur	4,8	5,4	6,8
Contributions des membres du personnel	1,2	1,4	2,1
Prestations payées	(11,4)	(6,2)	(4,1)
Charges d'intérêt sur les actifs (inclus dans le compte de résultats)	1,0	1,1	1,4
Gains/pertes actuels sur les actifs (inclus dans les autres éléments du résultat)	3,3	1,0	(1,3)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS DU RÉGIME AU 31 DÉCEMBRE	44,5	49,4	46,7

La charge nette reconnue dans le compte de résultats est présentée ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Coût des services	(7,1)	(9,5)	(5,9)
Coût des services rendus	(7,1)	(8,3)	(5,9)
Intérêts nets	(1,3)	(1,2)	(1,0)
Gains et (pertes) de réévaluation	3,0	3,0	3,0
Gains et (pertes) actuels rapportés comme coûts financiers	0,0	0,0	0,0
Gains et (pertes) actuels rapportés comme charges d'exploitation	0,0	0,0	0,0
CHARGES NETTES	(8,5)	(9,8)	(8,0)

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Charges de personnel	(7,1)	(9,5)	(5,9)
Charges financières	(1,3)	(1,2)	(1,0)
CHARGES NETTES	(8,5)	(9,8)	(8,0)

La charge reconnue dans les autres éléments du résultat global est présentée ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Gains et (pertes) de réévaluation	(5,8)	6,6	(11,2)
Gains et (pertes) actuels	(5,8)	6,6	(11,2)
CHARGES NETTES	(5,8)	6,6	(11,2)

Avantages à long terme

Les avantages à long terme comprennent la rémunération des absences cumulées, les jours d'épargne-pension et le régime de travail à temps partiel.

Rémunération des absences cumulées

Les collaborateurs statutaires reçoivent 21 jours de maladie par an. Durant ces 21 jours et s'ils sont couverts par un certificat médical, ils perçoivent 100% de leur salaire. Si au cours de l'année, l'agent statuaire n'utilise pas ces 21 jours de maladie, ces jours peuvent être cumulés dans une cagnotte jusqu'à un maximum de 63 jours. Les agents qui sont malades plus de 21 jours au cours de l'année devront d'abord utiliser la cagnotte constituée durant l'année et utiliseront ensuite les jours épargnés au cours des années précédentes. Durant cette période, ils recevront leur salaire à 100%. À partir du moment où leur cagnotte est utilisée complètement, ils recevront un salaire réduit.

bpost prend à sa charge le salaire payé à 100% sous le régime des jours disponibles ainsi que le salaire réduit.

Aucune modification dans la méthodologie de calcul n'a été apportée par rapport à 2015. L'évaluation se base sur les futurs « paiements / sorties de liquidités ». Ceux-ci sont calculés pour l'ensemble de la population considérée, sur la base d'un certain schéma de « consommation » obtenu à partir des statistiques relatives aux douze mois de 2016. La cagnotte projetée est évaluée individuellement et diminue en fonction du nombre réel de jours de maladie.

Le paiement annuel est constitué du nombre de jours utilisés (limité par le nombre de jours de la cagnotte) multiplié par la différence entre le salaire projeté à 100% (majoré des charges sociales) et le salaire réduit. Des taux pertinents relatifs à la mise en retraite et à la mortalité ont été appliqués conjointement au taux d'actualisation applicable à la durée de l'avantage.

Jours d'épargne-pension

Le personnel statuaire a la possibilité de convertir les jours de maladie non utilisés au-delà des 63 jours dans leur cagnotte (voir ci-dessus l'avantage « Rémunération des absences cumulées ») en jours d'épargne-pension (7 jours de maladie pour 1 jour d'épargne-pension) et de convertir chaque année un maximum de 3 jours de congés extra-légaux. Le personnel contractuel a du droit indéterminé à droit à maximum 2 jours d'épargne-pension par an et peut convertir chaque année un maximum de 3 jours de congés extra-légaux. Les jours d'épargne-pension sont accumulés année après année et peuvent être utilisés à partir de 50 ans.

La méthode d'évaluation est basée sur la même approche que pour l'avantage « Rémunération des absences cumulées ». L'évaluation se base sur les futurs « paiements / sorties de liquidités ». Ceux-ci sont calculés pour l'ensemble de la population considérée, sur la base d'un certain schéma de « consommation » obtenu à partir des statistiques relatives aux douze mois de 2016 fournies par le département Ressources Humaines. La cagnotte projetée des jours d'épargne-pension est évaluée individuellement et diminue en fonction du nombre réel de jours d'épargne-pension consommés.

Le paiement annuel est constitué du nombre de jours d'épargne-pension consommés multiplié par le salaire journalier projeté (majoré des charges sociales, du pécule de vacances, de la prime de fin d'année, des primes de gestion et d'intégration). Des taux pertinents relatifs à la mise en retraite et à la mortalité ont été appliqués conjointement au taux d'actualisation applicable à la durée de l'avantage.

Régime de travail à temps partiel (50+)

En vertu de la Convention Collective de Travail signée en 2011, les employés statutaires âgés de 50 à 59 ans ont le droit d'intégrer un système d'interruption partielle (50%) de carrière. bpost contribue à concurrence de 7,5% du salaire brut annuel durant une période de maximum 48 mois.

L'accord-cadre du 20 décembre 2012 a entériné un nouveau plan d'interruption de carrière partielle spécifique (50%) accessible aux distributeurs âgés de 54 ans au moins et aux autres employés âgés de minimum 55 ans. bpost contribue à concurrence de 7,5% du salaire brut annuel durant une période de maximum 72 mois pour les distributeurs et de maximum 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan.

Un nouveau plan d'interruption de carrière partielle spécifique (50%) a été approuvé par l'accord-cadre du 22 mai 2014. Le plan entériné en 2012 est accessible aux distributeurs et étendu aux employés travaillant de nuit. Le plan est accessible aux autres employés âgés d'au moins 55 ans. bpost contribue à concurrence de 7,5% du salaire brut annuel durant une période de maximum 72 mois pour les travailleurs de nuit et de maximum 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan.

En 2016, deux nouveaux plans ont été approuvés. Le premier a été signé le 2 juin 2016 et a été en vigueur jusqu'en décembre 2016. Le plan approuvé en 2012 et déjà étendu en 2014 s'applique désormais également aux agents de collecte. Pour les autres collaborateurs, le plan est accessible à partir de l'âge de 57 ans. bpost contribue à concurrence de 7,5% du salaire brut annuel durant une période de 72 mois maximum pour les agents de collecte et de 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan. Le second accord a été signé le 30 septembre 2016. Pour les agents de la distribution et de la collecte et les collaborateurs travaillant la nuit, ce plan est accessible à partir de l'âge de 55 ans. Pour les autres collaborateurs, l'âge minimum est fixé à 57 ans. bpost contribue à concurrence de 7,5% du salaire brut annuel durant une période de 72 mois maximum pour les travailleurs de nuit et les agents de distribution et de collecte et de 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan.

La dette nette de bpost pour les avantages à long terme comprend les éléments suivants:

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Valeur actuelle des obligations	(107,7)	(108,9)	(118,3)
Justes valeurs des actifs du régime	0,0	0,0	0,0
Valeur actuelle nette des obligations du régime	(107,7)	(108,9)	(118,3)
Valeur actuelle des obligations nettes	(107,7)	(108,9)	(118,3)
DETTE NETTE	(107,7)	(108,9)	(118,3)
Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière			
Dettes	(107,7)	(108,9)	(118,3)
DETTE NETTE	(107,7)	(108,9)	(118,3)

Les chargements dans la valeur actuelle des obligations sociales sont les suivants:

En millions EUR	2016	2015	2014
Valeur actuelle au 1 ^{er} janvier	(108,9)	(118,3)	(116,1)
Coût des services	(11,3)	(11,7)	(12,5)
Coût des services rendus	(11,2)	(10,7)	(12,6)
Gains/(coûts) liés aux services passés	0,0	(1,0)	0,0
Intérêts nets	(1,4)	(1,2)	(1,2)
Prestations payées	12,6	16,2	17,0
Gains et (pertes) de réévaluation	1,2	6,1	(8,4)
Gains et (pertes) actuels reconnus dans le compte de résultats	2,2	6,1	(8,4)
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(107,7)	(108,9)	(118,3)

La charge nette reconnue dans le compte de résultats est présentée ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Coût des services	(11,3)	(11,7)	(12,5)
Coût des services rendus	(11,2)	(10,7)	(12,6)
Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	0,0	0,0	0,0
Gains/(coûts) liés aux services passés	0,0	(1,0)	0,0
Intérêts nets	(1,4)	(1,2)	(1,2)
Gains et (pertes) de réévaluation	1,2	6,1	(8,4)
Gains et (pertes) actuels rapportés comme coûts financiers	(3,6)	2,0	(8,4)
Gains et (pertes) actuels rapportés comme charges d'exploitation	4,9	4,1	4,0
CHARGES NETTES	(11,4)	(6,8)	(19,1)

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Charges de personnel	(6,4)	(7,5)	(9,5)
Charges financières	(5,0)	0,8	(10,6)
CHARGES NETTES	(11,4)	(6,8)	(19,1)

Indemnités de fin de contrat de travail

Plan de retraite anticipée

En 2016, les plans de retraite anticipée suivants sont toujours compris dans cet avantage :

- le plan entériné par l'accord-cadre du 1^{er} juillet 2012, et accessible aux collaborateurs statutaires répondant à certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation de service au 31 décembre 2013 au plus tard. La Commission Paritaire du 19 décembre 2013 a prolongé la mesure jusqu'à la prochaine Convention Collective de Travail ;
- un nouveau plan de retraite anticipée approuvé par l'accord-cadre du 22 mai 2014 et accessible aux collaborateurs statutaires répondant à certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation de service. La Commission Paritaire du 17 décembre 2015 a prolongé la mesure jusqu'à la prochaine Convention Collective de Travail du 30 juin 2016 au plus tard.

Dans ces plans, bpost continue à verser aux bénéficiaires une partie (entre 60% et 75% en fonction de la durée de retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. De plus, cette période de pré-retraite est assimilée à une période de service.

Un nouveau plan de retraite anticipée, le plan Alpha a été approuvé par la Commission Paritaire du 23 juillet 2015. Ce plan est accessible aux collaborateurs statutaires dont la fonction est impactée par Alpha et sous certaines conditions d'âge et d'ancienneté. bpost continue à verser aux bénéficiaires une partie (entre 65% et 75% en fonction de la durée de retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. Parallèlement, les bénéficiaires reçoivent une allocation annuelle exceptionnelle, dont le montant dépend de la durée de retraite anticipée. De plus, cette période de pré-retraite est assimilée à une période de service.

Dans le cas où un agent statutaire concerné par le plan Alpha, et répondant à certaines conditions d'âge et d'ancienneté, n'aurait pas été sélectionné pour une nouvelle fonction 12 mois après la publication des fonctions ouvertes, cette personne sera mise en retraite anticipée. bpost continue à verser aux bénéficiaires une partie (entre 60% et 70% en fonction de la durée de retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. De plus, cette période de pré-retraite est assimilée à une période de service.

Deux nouveaux plans de retraite anticipée ont été approuvés en 2016. Le premier a été signé le 2 juin 2016 et court jusqu'en décembre. Il est accessible aux agents statutaires sous certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation du service. bpost continue à payer aux bénéficiaires une partie (entre 60 et 75%, selon la durée de la retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. Le second plan, approuvé le 30 septembre 2016, est accessible aux agents statutaires selon certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation du service. bpost continue à payer aux bénéficiaires 75% de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. Ce plan a une durée indéterminée.

La dette découlant de l'avantage au personnel lié aux plans de retraite anticipée trouve son origine dans le fait que la carrière est interrompue avant l'âge normal de la retraite et le fait que les employés acceptent l'offre établie par bpost en échange.

La dette nette de bpost pour les indemnités de fin de contrat de travail comprend les éléments suivants :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Valeur actuelle des obligations	(4,1)	(11,5)	(11,3)
Justes valeurs des actifs du régime	0,0	0,0	0,0
Valeur actuelle nette des obligations du régime	(4,1)	(11,6)	(11,3)
Valeur actuelle des obligations nettes	(4,1)	(11,6)	(11,3)
DETTE NETTE	(4,1)	(11,6)	(11,3)
Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière			
Dettes	(4,1)	(11,5)	(11,3)
DETTE NETTE	(4,1)	(11,6)	(11,3)

Les chargements dans la valeur actuelle des obligations sociales sont les suivants :

En millions EUR	2016	2015	2014
Valeur actuelle au 1 ^{er} janvier	(11,5)	(14,3)	(15,4)
Coût des services	0,0	(4,9)	(5,3)
Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	0,0	(4,9)	(5,3)
Gains/(coûts) liés aux services passés	0,0	(0,1)	0,0
Intérêts nets	(0,0)	(0,0)	(0,0)
Prestations payées	5,6	5,9	7,6
Gains et (pertes) de réévaluation	5,9	(0,2)	(0,2)
Gains et (pertes) actuels reconnus dans le compte de résultats	3,9	(0,2)	(0,2)
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(4,1)	(14,6)	(13,3)

La charge nette reconnue dans le compte de résultats est présentée ci-dessous :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Coût des services	0,0	(4,9)	(5,3)
Coût des services rendus	0,0	0,0	0,0
Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	0,0	(4,9)	(5,3)
Gains/(coûts) liés aux services passés	0,0	(0,1)	0,0
Intérêts nets	(0,0)	(0,0)	(0,0)
Gains et (pertes) de réévaluation	5,9	(0,2)	(0,2)
Gains et (pertes) actuels rapportés comme coûts financiers	(0,0)	0,0	(0,0)
Gains et (pertes) actuels rapportés comme charges d'exploitation	3,9	(0,2)	(0,2)
CHARGES NETTES	3,9	(4,2)	(5,5)

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Charges de personnel	5,9	(4,1)	(5,5)
Charges financières	(0,0)	(0,0)	(0,0)
CHARGES NETTES	3,9	(4,2)	(5,5)

Autres avantages à long terme

Plans de compensation accordés aux travailleurs

Jusqu'au 1^{er} octobre 2000, bpost était son propre assureur pour les accidents survenus sur le lieu de travail et sur le chemin du travail. Par conséquent, toutes les indemnités accordées aux travailleurs pour les accidents survenus avant le 1^{er} octobre 2000 sont contractées et financées par bpost elle-même.

Depuis le 1^{er} octobre 2000, bpost a contracté des polices d'assurance en vue de couvrir ce risque.

DSPP pour le Job Mobility Center

L'accord-cadre du 30 septembre 2016 a défini un plan de DSPP (Dispense Prématurée la Retraite) pour le Job Mobility Center. Ce plan prévoit pour une durée indéfinie que les agents statutaires âgés d'au moins 61 ans, rattachés au Job Mobility Center et qui y sont toujours attachés après une période d'un an seront dispensés de service. bpost continue à payer aux bénéficiaires 70 % de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils aient atteint l'âge de la retraite, pour une période maximum de 5 ans.

Le passif net de boost lié aux autres avantages à long terme du personnel incut est posé(e) suivant(e) :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Valeur actuelle des obligations	(151,8)	(148,1)	(151,5)
Justes valeurs des actifs du régime	0,0	0,0	0,0
Valeur actuelle nette des obligations du régime	(151,8)	(148,1)	(151,5)
Valeur actuelle des obligations nettes	(151,8)	(148,1)	(151,5)
DETTE NETTE	(151,8)	(148,1)	(151,5)
Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière			
Dettes	(151,8)	(148,1)	(151,5)
DETTE NETTE	(151,8)	(148,1)	(151,5)

Les variations de la valeur actuelle des obligations sont les suivantes :

En millions EUR	2016	2015	2014
Valeur actuelle au 1 ^{er} janvier	(148,1)	(151,5)	(155,4)
Coût des services	(11,1)	0,0	(1,0)
Coût des services rendus	(12,1)	0,0	(1,9)
Intérêts nets	(1,0)	(1,8)	(1,9)
Prestations payées	1,0	1,9	1,1
Gains et (pertes) de réévaluation	(6,5)	(1,5)	(18,5)
Gains et (pertes) actuels reconnus dans le compte de résultats	(5,6)	(1,6)	(18,6)
OBLIGATION AU TITRE DES PRESTATIONS AU 31 DÉCEMBRE	(162,8)	(148,1)	(151,5)

Les dépenses reconnues dans le compte de résultats se présentent comme suit :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Coût des services	(11,1)	0,0	(1,0)
Coût des services rendus	(12,1)	0,0	(1,9)
Intérêts nets	(1,0)	(1,8)	(1,9)
Gains et (pertes) de réévaluation	(6,5)	(1,5)	(18,5)
Gains et (pertes) actuels rapportés comme coûts financiers	(9,2)	3,8	(22,2)
Gains et (pertes) actuels rapportés comme charges d'exploitation	2,6	(5,4)	3,1
CHARGES NETTES	(21,7)	(4,4)	(23,5)

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous :

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Charges de personnel	(5,5)	(5,4)	2,1
Charges financières	(11,5)	1,0	(26,1)
CHARGES NETTES	(21,7)	(4,4)	(23,5)

6.27 DETTES COMMERCIALES ET AUTRES DETTES

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Dettes commerciales	3,0	3,0	3,0
Autres dettes	40,3	61,7	79,8
DETTES COMMERCIALES ET AUTRES DETTES NON COURANTES	40,3	61,7	79,8

Les dettes commerciales et autres dettes non courantes atteignent 40,3 millions EUR et contiennent principalement les engagements liés à l'acquisition de de Buren ainsi que les accords de contreparties éventuels et suite à l'acquisition de CityDepot.

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Dettes commerciales	111,6	185,7	208,1
Dettes salariales et sociales	109,1	145,9	114,5
Dettes fiscales autres que l'impôt sur les revenus	12,5	7,1	8,1
Autres dettes	112,6	799,6	751,7
DETTES COMMERCIALES ET AUTRES DETTES COURANTES	354,8	938,3	782,6

La valeur nette comptable peut être raisonnablement considérée comme représentative de la juste valeur. Le détail constitutif des autres dettes est repris dans le tableau ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	2016	2015	2014
Comptes	13,5	13,1	13,5
Avances reçues de l'État	18,8	18,8	18,5
Cautions	13,5	6,4	6,4
Provisions	64,5	79,5	67,1
Produits reportés	73,6	78,0	79,1
Dépôts reçus de tiers	3,1	3,1	3,1
Autres dettes	117,5	106,6	69,7
AUTRES DETTES COURANTES	312,6	299,6	251,7

6.28 PROVISIONS

En millions EUR	Litiges	Environnement	Contrats onéreux	Restructuration & autres	Total
Solde au 1 ^{er} janvier 2014	39,5	0,8	12,0	10,3	62,6
Provisions supplémentaires constituées	11,4	0,1	0,0	4,7	16,2
Provisions utilisées	(10,5)	(0,2)	(4,9)	(4,6)	(19,2)
Provisions reprises	(1,7)	(0,2)	(2,2)	(0,6)	(4,8)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2014	49,7	0,5	4,8	10,8	64,8
Dettes non courantes à la fin de l'exercice	31,2	0,5	4,3	1,1	37,1
Dettes courantes à la fin de l'exercice	17,5	0,0	0,5	9,7	27,7
	49,7	0,5	4,8	10,8	64,8
Solde au 1 ^{er} janvier 2015	48,7	0,5	4,8	10,8	64,8
Provisions supplémentaires constituées	5,5	0,5	0,2	4,8	11,0
Provisions utilisées	(10,7)	0,0	(10,2)	(4,2)	(24,1)
Provisions reprises	(4,2)	(0,1)	(1,9)	(1,2)	(7,4)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2015	49,3	0,9	2,8	11,2	64,2
Dettes non courantes à la fin de l'exercice	26,2	0,5	1,5	1,1	29,3
Dettes courantes à la fin de l'exercice	23,1	0,4	1,3	10,1	35,0
	49,3	0,9	2,8	11,2	64,2
Solde au 1 ^{er} janvier 2016	49,3	0,9	2,8	11,2	64,2
Provisions supplémentaires constituées	10,2	0,1	0,1	5,7	16,1
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,1	0,0	0,0	7,4	7,5
Provisions utilisées	(4,5)	(0,0)	0,0	(2,8)	(7,3)
Provisions reprises	(17,0)	(0,4)	(1,2)	(2,9)	(21,5)
Autres mouvements	(0,1)	0,0	0,0	(0,0)	(0,1)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2016	38,0	0,6	1,6	11,5	58,7
Dettes non courantes à la fin de l'exercice	25,0	0,5	1,0	1,1	31,6
Dettes courantes à la fin de l'exercice	13,0	0,1	0,6	10,4	24,1
	38,0	0,6	1,6	11,5	58,7

La provision pour litiges s'élève à 38,0 millions EUR. Cela représente le décaissement attendu, lié à divers litiges (actuels ou imminents) entre Bpost et des tiers.

La période anticipée pour les décaissements y afférant dépend de l'avancement des procédures sous-jacentes pour lesquelles le timing demeure incertain.

Les utilisations et reprises en 2016 sont principalement dues au règlement d'une provision constituée pour couvrir un litige avec un autre opérateur postal et à la résolution définitive de cas liés au personnel.

bpost est actuellement impliquée dans les contentieux suivants initiés par des intermédiaires :

- ▶ Une demande en dommages et intérêts portant sur un montant approximatif (provisoire) de 19,9 millions EUR (hors paiement des intérêts de retard) dans le cadre d'une procédure initiée par Publimail SA, pendante devant le tribunal de commerce de Bruxelles. Le tribunal de commerce a rejeté la plainte de Publimail le 3 mai 2016. Publimail a interjeté appel de cette décision le 16 décembre 2016. La procédure d'appel est désormais en cours devant la Cour d'appel de Bruxelles;
- ▶ Une demande en dommages et intérêts portant sur un montant approximatif de 33,5 millions EUR (hors paiement des intérêts de retard) dans le cadre d'une procédure initiée par Link2Biz International SA, pendante devant le tribunal de commerce de Bruxelles. Certains aspects de la relation contractuelle entre Link2Biz et boost font également l'objet d'une procédure pour mesures provisoires (adoptée le 21 juin 2010), pour laquelle boost a interjeté appel en août 2010 et qui est actuellement pendante devant la Cour d'appel de Bruxelles.

Toutes ces demandes et allégations sont réfutées par boost.

En outre, le 20 juin 2011, l'organisme régulateur postal belge («IBPT») a conclu que certains aspects de la politique tarifaire de boost en 2010 enfreignaient la Loi postale belge, et a imposé une amende de 2,3 millions EUR. Même si boost a payé l'amende en 2012, elle a contesté les conclusions de l'IBPT et a interjeté appel de cette décision. La Cour d'appel de Bruxelles a statué en faveur de boost et a annulé la décision de l'IBPT le 20 mars 2016. boost a recouvré le montant de l'amende (2,3 millions EUR) en octobre 2016.

Enfin, le 10 décembre 2012, l'Autorité belge de concurrence a conclu que certains aspects de la politique tarifaire de boost pour la période janvier 2010 - juillet 2011 enfreignaient les règles de concurrence belge et européenne et a imposé une amende d'approximativement 37,4 millions EUR. Même si boost a payé l'amende en 2013, elle conteste les conclusions de l'Autorité belge de la concurrence et a interjeté appel de cette décision. Cet appel est en cours devant la Cour d'appel de Bruxelles. Le 10 novembre 2016, la Cour d'appel de Bruxelles a annulé la décision de l'Autorité et boost pourrait recouvrer le montant de l'amende de 37,4 millions EUR. L'Autorité belge de concurrence peut encore interjeter appel de ce jugement devant la Cour de Cassation jusqu'au 4 avril 2017, cependant, l'incertitude sur des points de droit.

La provision «environnement» est liée à des dépenses pour l'assainissement du sol. La reprise comptabilisée en 2016 est relative à un site spécifique.

La provision pour contrats onéreux reprend la meilleure estimation des coûts relatifs à la fermeture des bureaux Mail et Retail.

Les provisions «autres» s'élèvent à 18,5 millions EUR. L'augmentation par rapport à l'année passée est principalement due à des dotations suite aux regroupements d'entreprises, qui s'élevaient à 7,4 millions en 2016.

6.29 ACTIFS ET PASSIFS ÉVENTUELS

Comme décrit dans la note 6.28, la Cour d'appel de Bruxelles a annulé le 10 novembre 2016 la décision de l'Autorité belge de concurrence imposant une amende de 37,4 millions EUR. boost pourrait recouvrer cette amende. Ceci constitue un actif éventuel parce que l'Autorité belge de concurrence peut encore interjeter appel ou jugeront devant la Cour de Cassation sur des points de droit jusqu'au 4 avril 2017. Vu l'incertitude liée au recouvrement de l'amende, boost n'a pas reconnu le recouvrement de l'amende, ni les intérêts liés au recouvrement.

6.30 DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN

Garanties reçues

Au 31 décembre 2016, bpost bénéficie de garanties bancaires pour un montant de 16,6 millions EUR, émises par les banques pour le compte des clients de boost (2016: 38,4 millions EUR). Ces garanties peuvent être récupérées en cas de non paiement ou de faillite. Dès lors, elles offrent à boost une assurance financière durant la période de relation contractuelles avec le client.

Biens à la vente (en consignation)

Au 31 décembre 2016, des marchandises représentant une valeur de vente de 1,7 millions EUR avaient été remis par des partenaires en vue de leur vente au sein du réseau postal.

Garanties données

boost agit comme garant (1,2 millions EUR de garantie) dans le cadre de l'accord de collaboration DoMyMove entre boost, Proximus et Electrabel.

boost a conclu un accord avec Belfius, ING et KBC dans lequel ces derniers s'engagent à fournir, sur simple demande, jusqu'à 45,3 millions d'EUR de garantie à boost.

Swaps de devises

boost a eu recours à des contrats de change à terme avec ING pour échanger 50,0 millions USD contre 28,6 millions EUR le 15 mars 2017, dans le but de couvrir le risque de change sur une dette spécifique en USD.

Fonds de l'État

boost règle et liquide les transactions de paiement des institutions gouvernementales (impôts, TVA, etc.) pour le compte de l'État. Les fonds de l'État sont considérés comme des transactions «pour le compte de» et ne sont pas incluses dans les états financiers.

6.31 TRANSACTIONS ENTRE PARTIES LIÉES

a) Relations avec les actionnaires

L'État belge en tant qu'actionnaire

L'État belge, directement et à travers la SFPI, est actionnaire majoritaire de bpost et détient à ce titre 51,04% des actions de l'entreprise. Par conséquent, il est habilité à contrôler toute décision requérant une majorité simple à l'Assemblée Générale des Actionnaires.

Les droits de L'État belge en tant qu'actionnaire de bpost sont définis dans ses politiques de gouvernance d'entreprise.

L'État belge en tant qu'autorité publique

Avec l'Union européenne, l'État belge est le principal législateur dans le secteur postal. En 2017, l'autorité nationale de régulation, est le principal régulateur du secteur postal en Belgique.

L'État belge en tant que client

L'État belge est l'un des plus gros clients de bpost. Si l'on tient compte de la rémunération des Services d'Intérêt Économique Général «SIEG», 15,2% du produit d'exploitation total de bpost (revenus) pour 2016 sont attribuables à l'État belge et aux entités liées à l'État.

bpost fournit des services de distribution de courrier à plusieurs ministères, à la fois selon des conditions commerciales et conformément aux dispositions du Contrat de Gestion.

bpost assure les services postaux universels en les SIEG qui lui ont été confiés par l'État belge, en ce compris des services postaux financiers et d'autres services publics. La Loi du 21 mars 1991, le Contrat de Gestion ainsi que les accords de concession fixent les règles et conditions de mise en œuvre des obligations assumées par bpost à travers l'exécution de ses services postaux universels et SIEG, et le cas échéant, la compensation financière allouée par l'État belge.

Les SIEG confiés à bpost en vertu du Contrat de Gestion comprennent la maintenance du réseau Resail, la fourniture des SIEG journaliers (c.-à-d. les services en espèces au guichet et le paiement à domicile des pensions et des allocations sociales) et l'exécution de certains SIEG ponctuels, qui de par leur nature ne sont pas fournis de manière régulière. Les SIEG ponctuels incluent le rôle social du facteur, plus particulièrement par rapport aux personnes vivant seules ou plus défavorisées (ce service est rendu au moyen de terminaux de poche et de la carte d'identité électronique par les agents des postes pendant leur tournée de distribution), le service "SVF facteur", la diffusion d'informations au public, la coopération par rapport à la livraison des paquets de bulletins de vote, la livraison d'imprimés électoraux adressés et non adressés, la distribution à prix spécial de volets d'associations, la distribution de lettres relevant du régime de franchise de port, le paiement des jetons de présence lors d'élections, le traitement financier et administratif des amendes, l'impression et la vente des permis de pêche et la vente des timbres-poste.

Les SIEG confiés à bpost conformément au Contrat de Gestion ont pour but de satisfaire à certains objectifs d'intérêt général. Afin d'assurer une cohésion territoriale et sociale, bpost est tenue de maintenir un réseau Resail composé au minimum de 1.300 points de services postaux et de 650 bureaux de poste.

Les tarifs et autres modalités prévus pour l'exécution de certains des services couverts par le Contrat de Gestion sont déterminés dans des accords de mise en œuvre conclus entre bpost, l'État belge et, le cas échéant, les autres parties ou institutions concernées. Certains de ces accords de mise en œuvre doivent encore être conclus. Cependant, les accords de mise en œuvre conclus en vertu des précédents contrats de gestion restent applicables jusqu'à ce que soient conclus ces nouveaux accords de mise en œuvre.

Le cinquième Contrat de Gestion est arrivé à échéance le 31 décembre 2015. Le 3 décembre 2015, bpost et l'État belge ont signé le sixième Contrat de Gestion. Ce Contrat de Gestion prévoit la fourniture continue des SIEG mentionnés ci-dessus pour une nouvelle période de 5 ans se terminant le 31 décembre 2020.

De plus, bpost continuera à fournir ses services de livraison avancée des journaux et de distribution des périodiques. Jusqu'au 31 décembre 2015, ces services étaient assurés dans le cadre du cinquième Contrat de Gestion. Conformément à l'engagement pris par l'État belge vis-à-vis de la Commission européenne, une procédure de consultation du marché soumise à la concurrence, transparente et non discriminatoire a été organisée par rapport auxdits services, au terme de laquelle la fourniture des services a été attribuée à bpost en octobre 2015. Par conséquent, à compter du 1^{er} janvier 2016, les services de distribution des journaux et périodiques seront assurés conformément aux accords de concession établis entre l'entreprise et l'État belge en novembre 2015.

Le 5 juin 2016, la Commission européenne a approuvé aussi bien le sixième Contrat de Gestion que le contrat de concession relatif à la distribution de journaux et de périodiques en vertu des règles d'aide de l'État⁽¹⁾.

Certains services publics limités ne sont fournis par bpost qu'en vertu de la Loi du 21 mars 1991 (par ex., livraison de timbres par les agents des postes lors de leurs tournées). bpost fournit également des services de gestion de compte de trésorerie à l'État belge et à certaines autres entités publiques, conformément à l'Arrêté royal du 11 janvier 1970 régulant le service postal, tel qu'amendé en vertu de l'Arrêté Royal du 30 avril 2007 régulant les services financiers postaux et de l'Arrêté Royal du 14 avril 2013 modifiant l'Arrêté Royal du 11 janvier 1970 régulant le service postal.

La compensation octroyée à bpost par rapport aux SIEG est divulguée à la section 6.B. et s'élevait à 264,9 millions EUR pour 2016 (287,8 millions EUR en 2015).

Cette compensation (excepté pour la distribution des journaux et des périodiques) se base sur une méthodologie de coûts nets évités (net avoided cost ou NAC). Cette méthodologie assure que la compensation se base sur la différence entre le coût net pour le fournisseur assurant l'obligation des SIEG et le coût net pour le même fournisseur ne devant pas assurer cette obligation.

La compensation pour la distribution des journaux et périodiques consiste en un montant fixe et une redevance variable basée sur les volumes distribués. Cette compensation est soumise à des vérifications ultérieures exposées.

En 2015, l'État belge a décidé unilatéralement de réduire la compensation pour 2015 de 6,5 millions EUR. Néanmoins bpost a émis des réserves et a comptabilisé un montant équivalent en créance douteuse, qui est toujours exigible fin décembre 2016.

En incluant la créance douteuse, le montant exigible auprès de l'État belge pour la rémunération des SIEG s'élevait au 31 décembre 2016 à 89,8 millions EUR (79,9 millions EUR au 31 décembre 2015). bpost a fourni également une garantie bancaire de 5,4 millions EUR relative à la compensation pour les SIEG à l'État belge.

Si l'on exclut la rémunération des SIEG, aucun client apparenté à l'État ne dépasse 5 % du produit d'exploitation total de bpost.

b) Sociétés consolidées

Une liste de toutes les filiales (et des sociétés liées en équivalence), ainsi qu'un descriptif sommaire de leurs activités, sont fournis dans la note 6.3.2.

Les soldes et transactions entre bpost et ces filiales, qui sont des parties apparentées à bpost, ont été retirés des bilans financiers consolidés et ne sont pas divulgués dans cette note.

c) Relations avec les associés

Citib est une entité associée de bpost. Belfius, bpost et Proximus détiennent chacune 33,3 % des actions de Citib. Citib gère une plateforme digitale qui aide et met en lien les commerces locaux avec les autorités et les clients.

bpost banque est une entreprise associée de bpost. L'autre actionnaire de bpost banque est BNP Paribas Fortis. bpost détient 50 % de bpost banque. BNP Paribas Fortis possédant les autres 50 %.

En tant qu'intermédiaire enregistré de bancassurance, bpost distribue des produits de banque et d'assurance pour le compte de bpost banque. bpost, en sa qualité de prestataire de services, fournit en outre des activités de back-office et d'autres services auxiliaires à bpost banque. Comme détaillé ci-après, plusieurs accords et arrangements existent à cet égard entre les trois sociétés.

Les principaux produits de bancassurance distribués par bpost banque par le biais de bpost sont les comptes à vue, les comptes d'épargne, les comptes à terme, les certificats de dépôts et de fonds ou des produits structurés fournis par BNP Paribas Fortis, respectivement les assurances accident et/ou maladie et les assurances-vie Branches 21 et 23 proposées par AG Insurance.

Au 31 décembre 2016, bpost banque possédait approximativement 764.500 comptes à vue et 930.100 comptes d'épargne. Tous les comptes comprennent les services de base tels que les cartes de débit, l'accès aux services de paiement et de transfert d'argent et les retraits d'espèces aux guichets des bureaux de poste ou aux distributeurs automatiques. bpost propose également la carte de crédit MasterCard bpost banque.

L'activité de prêts à la clientèle de bpost banque comprend l'octroi ou la production de facilités de découvert aux clients, de crédits à la consommation et de crédits hypothécaires. Au 31 décembre 2016, bpost banque avait inscrit approximativement 1.020,9 millions EUR de prêts à son bilan.

En sa qualité d'intermédiaire en assurances, bpost banque offre également des produits de rente et de pension, y compris des produits d'assurances-vie des Branches 21 et 23, lesquels fournissent un certain niveau de protection pour les actifs de l'assuré.

bpost banque n'exerce aucune activité de gestion d'actif, de banque privée ou de prêts commerciaux.

(1) L'initiative ACIS (la Fédération Belge des Vendeurs de Presse) a annoncé l'intention de déposer une demande d'aide en vertu de la réglementation d'aide de l'Union européenne relative à l'initiative ACIS pour promouvoir la presse écrite.

Accord de partenariat pour la bancassurance

La coopération entre bpost banque et BNP Paribas Fortis concernant boost banque est définie dans un accord de partenariat bancaire qui a été renégocié et signé le 13 décembre 2013.

L'accord-cadre prévoit en substance que (i) bpost et BNP Paribas Fortis continueront à coopérer par le biais de boost banque, qui continuera d'être une associée de bpost; (ii) bpost restera, hormis pour certaines exceptions prévues dans l'accord de partenariat, le distributeur exclusif des produits et services de bpost banque via son réseau de bureaux de poste; et (iii) bpost continuera à fournir des activités de back-office et d'autres services auxiliaires à boost banque.

Les produits d'assurance d'AC Insurance sont proposés et commercialisés via bpost banque en recourant au réseau de distribution de bpost.

La coopération entre AC Insurance, boost banque et bpost est définie dans un contrat de distribution d'assurance qui a été renégocié et signé le 17 décembre 2014.

Le contrat de distribution prévoit un droit d'accès, des commissions sur tous les produits d'assurance vendus par bpost et des commissions additionnelles si certains objectifs de vente sont atteints.

boost banque verse à bpost une commission fixée selon les conditions du marché pour la distribution de produits de bancassurance et la réalisation de certaines activités de back-office. Le montant de la commission pour la distribution des produits bancaires et d'assurance dépend entre autres de la marge d'intérêt réalisée par bpost banque, les actifs sous gestion et des ventes de produits financiers / d'assurance réalisés par le réseau retail de bpost. Les revenus totaux liés à la banque et aux produits financiers se sont élevés à 192,4 millions EUR en 2016 (135,1 millions EUR en 2015), parmi lesquels un montant significatif est relatif à la commission payée par bpost banque. Le montant redevable par boost banque envers bpost au 31 décembre 2016 s'élevait à 10,2 millions EUR (10,2 millions EUR au 31 décembre 2015).

Fonds de roulement

boost banque a mis un fonds de roulement de 11,0 millions EUR à la disposition de boost sans garantie ou paiement d'intérêt par boost. Ce fonds de roulement restera à la disposition de boost tout au long de la durée de l'accord de partenariat bancaire. Il est destiné à constituer le fonds de roulement permettant à bpost de mener des activités pour le compte de bpost banque.

Dividende

En 2016, bpost n'a pas reçu de dividende de boost banque (5,0 millions EUR en 2015).

d) Rémunération des principaux dirigeants

Les membres de la direction principale sont les personnes dont l'autorité et la responsabilité influent sur l'orientation stratégique de l'entreprise. Chez bpost, la direction principale est composée de tous les membres du Conseil d'Administration et de la Direction Générale du Groupe¹⁾.

La rémunération des membres du Conseil d'Administration a été décidée lors de l'Assemblée Générale des Actionnaires du 25 avril 2009. Les membres du Conseil d'Administration, exception faite de l'Administrateur délégué, sont habilités à recevoir une rémunération annuelle et un jeton de présence lorsqu'ils assistent aux Comités mis sur pied par le Conseil d'Administration.

Le package de rémunération de l'Administrateur délégué se compose d'un salaire de base, d'une rémunération variable à court terme dépendant d'un objectif, d'une contribution à la pension et d'autres éléments divers tels qu'une couverture en cas de décès en cours d'emploi ou d'invalidité, des allocations de représentation et une voiture de société.

En 2016, la rémunération totale payée aux membres du Conseil d'Administration (exception faite de l'Administrateur délégué) s'est élevée à 0,33 million EUR (2015: 0,32 million EUR).

Pour l'année achevée au 31 décembre 2016, une rémunération globale de 3,5 millions EUR (2015: 2,9 millions EUR) a été allouée à l'Administrateur délégué et aux membres du Comité de Direction et de la Direction Générale du Groupe, comme ventilée comme suit:

- ▶ avantages au personnel à court terme (salaire de base, rémunération variable, frais de leasing pour le véhicule de société et allocations de représentation): 3,3 millions EUR (2015: 2,7 millions EUR);
- ▶ avantages postérieurs à l'emploi (pension et couverture en cas de décès en cours d'emploi ou d'invalidité) 0,2 million EUR (2015: 0,2 million EUR);

Aucune action, stock option ni aucun autre droit à acquérir des actions n'ont été octroyés ou exercés par l'Administrateur délégué ou la Direction Générale du Groupe ou échut en 2015 ou 2016 et aucune option relevant d'un précédent plan de stock options n'était encore due pour les exercices 2015 ou 2016.

Un récapitulatif plus détaillé de la rémunération des principaux dirigeants de bpost et de la politique de rémunération de bpost figure dans le rapport de rémunération.

¹⁾ Les autres membres de la Direction Générale du Groupe sont aussi membres du Comité de Direction, sauf l'Administrateur délégué, qui est nommé par l'Assemblée Générale des Actionnaires.

6.32 SOCIÉTÉS DU GROUPE

Les activités commerciales des principales filiales peuvent être décrites comme suit :

- ▶ **Euro-Sprinters** gère le réseau de logistiques spécialisés de bpost, incluant principalement des services de livraison express.
- ▶ **Speos Belgium** gère les flux de documents sortants de ses clients et est spécialisée dans l'externalisation des documents financiers et administratifs, tels que les factures, relevés bancaires et fiches de paie. Ses services incluent la création de documents, l'impression (noir et blanc ou couleurs) et la mise sous pli, la diffusion par voie électronique (e-mail, zoom-it, e-services) et l'archivage. Speos propose également des services de sauvegarde et des solutions de pointe aux entreprises disposant de leur propre département d'impression. De plus, Speos offre des solutions « end to end » sur mesure (par ex. pour les plaques d'immatriculation européennes).
- ▶ **Certipost** propose la sécurisation des documents, la certification numérique et les activités liées à la carte d'identité électronique belge.
- ▶ **CityDepot** fournit des services de distribution en centres-villes.
- ▶ Société basée aux États-Unis, **Mail Services Incorporated (MSI)** est une entreprise de traitement du courrier transfrontalier qui propose principalement des produits de distribution sortants au niveau international. MSI dispose de son propre centre de traitement implanté en Virginie (à proximité de Washington DC) ainsi que d'une modeste infrastructure à Chicago.
- ▶ **Landmark Global (UK) Ltd.** est une société britannique de courrier, de paquets et de transports fournissant des solutions de logistiques globales sur le marché au Royaume-Uni. Située près de l'aéroport de Heathrow, Landmark Global (UK) a une infrastructure, placée sous contrôle douanier, habilitée à proposer des services de dédouanement et de contrôle de sécurité par rayon X. Landmark Global (UK) opère en tant que passerelle d'entrée et de sortie pour d'autres entités de bpost à travers le monde.
- ▶ Par le biais de **Landmark Global (UK) Ltd.**, bpost est active en Asie, notamment à Singapour par l'intermédiaire de **bpost Singapore Pte Ltd.** et à Hong Kong via **bpost Hong Kong Ltd.** Ces entreprises se concentraient initialement sur la distribution de documents financiers, mais bpost est en train de transformer bpost Hong Kong en vue de fournir un éventail complet de solutions de livraison et de logistique, en ce compris le traitement des paquets et du courrier transfrontaliers et la gestion du commerce électronique. Leurs clients sont répartis sur les secteurs de la banque, des assurances, de la gestion d'actifs, de l'édition et de l'impression. À l'instar de MSI, elles se consacrent surtout à la collecte directe des paquets provenant des sociétés d'e-commerce et des entreprises d'e-commerce en vue de leur livraison en Europe et dans d'autres régions. **bpost International Logistics (Beijing) Co., Ltd.** est une filiale de **bpost Hong Kong Ltd.**, établie à Beijing (Pékin, Chine). Cette société offre une gamme complète de services transfrontaliers de distribution de paquets aux cybermarchands et aux groupements chinois, en mettant fortement l'accent sur la livraison de paquets aux acheteurs d'Europe et du reste du monde. Elle est surtout active à Pékin, Shanghai et Shenzhen.
- ▶ **Landmark Global Inc.**, société américaine, et **Landmark Trade Services Ltd.**, firme canadienne, sont leaders du marché international du traitement des paquets. Elles sont actives aux États-Unis et au Canada. Elles se concentrent surtout sur la distribution au Canada, en Europe et en Australie des paquets e-commerce via l'e-commerce auprès de cybermarchands basés aux États-Unis. Elles offrent en outre à leurs clients en e-commerce divers services de fulfillment en plusieurs endroits des États-Unis. Ces dernières années, elles se sont étendues en offrant plusieurs solutions de logistique à leur base de clients existants.
- ▶ Les principales activités de **Landmark Global (PL) Sp z o.o.** sont le fulfillment, la logistique et la distribution. Elle agit en tant que partenaire dans la logistique et la distribution auprès de sociétés de vente directe en Europe de l'Ouest, centrale et de l'Est.
- ▶ Les principales activités de **Landmark Global (Netherlands) BV** reposent sur des services d'importation destinés aux clients américains qui cherchent à vendre leurs produits en Europe. Ces services incluent le dédouanement, le stockage, le relèvement et l'emballage et la livraison du dernier kilomètre. **Landmark Trade Services (Netherlands) BV** est une société spin-off de Landmark Global (Netherlands) BV qui fournit essentiellement des conseils aux nouveaux clients américains dans le cadre de l'introduction de leurs produits en Europe. Cette consultation concerne tant les systèmes de douanes et de TVA, que l'enregistrement des produits dans les divers pays européens.
- ▶ **Landmark Trade Services (UK) Ltd.** fournit des services d'importation pour les marchandises arrivant au Royaume-Uni. Son emplacement, à proximité de l'aéroport de Londres Heathrow, en fait un endroit idéal pour les services d'importation par voie aérienne entre les États-Unis et le Royaume-Uni. **Landmark Trade Services USA, Inc.** fournit des services d'importation pour des marchandises entrant aux États-Unis.
- ▶ **Landmark Global (Australia) Distribution Pty Ltd.** offre des services de distribution internationale de paquets en Australie ainsi que des services de fulfillment en Australie, principalement pour des clients américains.

- ▶ **Freight Distribution Management Systems Pty Ltd.** et **FDM Warehousing Pty Ltd.** sont spécialisées dans les services clients personnalisés dans les secteurs de l'entreposage, du fulfilment et de la distribution de produits en Australie. Leurs activités couvrent la logistique pour des tiers parties (3PL pour Third Party Logistics), l'entreposage, le transport et la distribution.
- ▶ L'activité de **9517154 Canada Ltd.** et de **Apple Express Courier Inc.** comprend les services de livraison, de transport et de fulfilment du dernier kilomètre pour des clients au Canada et aux États-Unis.
- ▶ **Parcify** est une start-up belge ayant pour objectif de réduire le nombre de livraisons manquées de paquets grâce à son application pour smartphone qui utilise la géolocalisation du téléphone du destinataire afin de lui remettre son paquet au moment et à l'endroit de son choix.
- ▶ **de Buren Group** gère un réseau «ouvert» de murs de casiers à paquets aux Pays-Bas. Ce réseau est constitué de casiers sécurisés (dont certains réfrigérés), accessibles 24h/24 et 7j/7, qui peut être géré par une application offrant une multitude de services. Le réseau «ouvert» permet à n'importe quel client d'utiliser n'importe quelle capacité de casier libre partout au sein du réseau de de Buren.
- ▶ Les activités de **Ubiway Group** ont trait à la logistique de la presse, à la logistique non-presse et au commerce au détail de proximité et de convenance. **AMP** est un acteur majeur sur le marché de la distribution de la presse belge avec un nombre important de points de vente desservis et un grand nombre de titres distribués. **Ubiway Group** propose en outre des services de logistique non-presse liés à des solutions paquets et e-commerce à valeur ajoutée, comme la logistique pour des tiers parties (services chaîne d'approvisionnement) et un réseau d'accès ouvert de points de livraison et d'enlèvement de paquets en Belgique sous la marque **Kamibool**. La distribution de «Convenience» relève principalement d'**Alwadis**, qui fournit des solutions de services électroniques et de cartes prépayées aux points de vente tandis que **Burnonville** distribue des produits non-presse et non-alimentaires (achats compulsifs) aux détaillants. **Ubiway Retail** est un acteur important sur le marché national du commerce au détail presse, tabac et «convenience» avec un réseau de magasins principalement exploités par les marques **Press Shop**, **Relax**, **Hello!** et **Hubiz**.

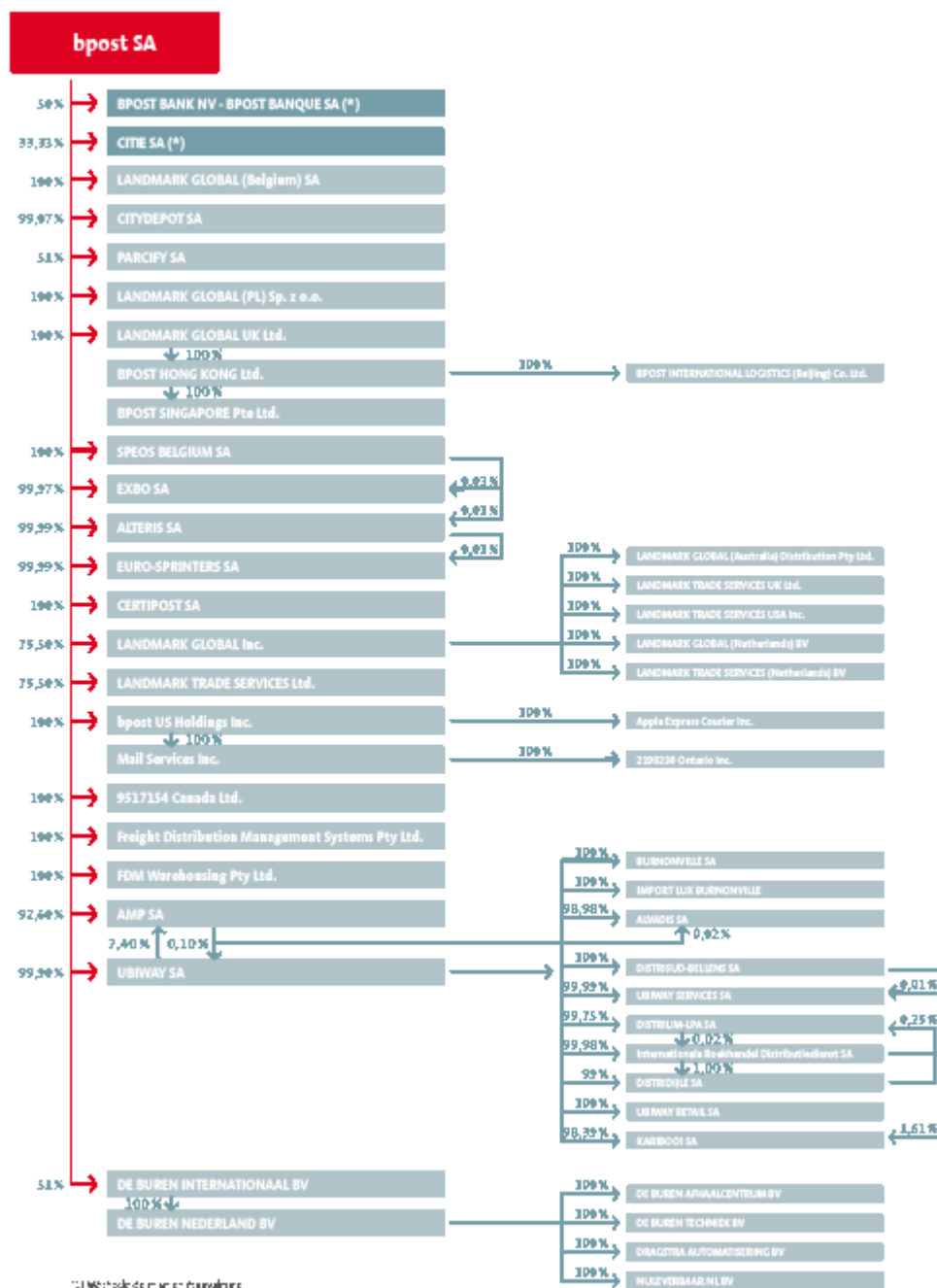
NOM	Partage des droits de vote en %		Pays d'incorporation	N° TVA
	2016	2015		
boost Banque SA	50 %	50 %	Belgique	BE456.015.471
Irakpak Ltd. ⁽¹⁾		50 %	Royaume Uni	
Cltie SA	11,1 %		Belgique	BE565.621.254

NOM	Partage des droits de vote en %		Pays d'incorporation	N° TVA
	2016	2015		
Alteris SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE474.115.449
Lancmark Global (Belgique) SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE885.142.577
Certipost SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE475.156.406
Deamedia SA ⁽¹⁾		100,0 %	Belgique	BE414.165.365
Euro Sprinters SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE447.701.597
eXpo SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE472.555.151
CityDepot SA ⁽¹⁾	55,1 %	48,0 %	Belgique	BE517.610.577
Parefy ⁽¹⁾	51,0 %		Belgique	BE515.115.955
Lancmark Global (PL) S.A. z o.o.	100,0 %	100,0 %	Pologne	
Speos Belgique SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE417.617.864
Mia Services Inc.	100,0 %	100,0 %	États Unis	
1198250 Ontario inc.	100,0 %	100,0 %	Canada	
Lancmark Global (UK) Ltd.	100,0 %	100,0 %	Royaume Uni	
boost Hong Kong .ltd.	100,0 %	100,0 %	Hong Kong	
boost Singapore Pte. Ltd.	100,0 %	100,0 %	Singapour	
boost International Logistics (Beijing) Co., Ltd.	100,0 %	100,0 %	Chine	
boost U.S. Holdings Inc.	100,0 %	100,0 %	États Unis	
boost International U.S. Inc. ⁽¹⁾⁽²⁾		100,0 %	États Unis	
Lancmark Global, Inc. ⁽¹⁾	75,5 %	51,0 %	États Unis	
Lancmark Trade Services, LLC ⁽¹⁾	75,5 %	51,0 %	Canada	
Lancmark Global (Australia) Distribution Pty Ltd. ⁽¹⁾	75,5 %	51,0 %	Australie	
Lancmark Global (Pays Bas) BV ⁽¹⁾	75,5 %	51,0 %	Pays Bas	
Lancmark Trade Services (Pays Bas) BV ⁽¹⁾	75,5 %	51,0 %	Pays Bas	
Lancmark Trade Services (UK) Ltd. ⁽¹⁾	75,5 %	51,0 %	Royaume Uni	
Lancmark Trade Services (États Unis, Inc. ⁽¹⁾	75,5 %	51,0 %	États Unis	
Apple Express Courier Inc.	100,0 %		États Unis	
5517154 Canada, LLC.	100,0 %		Canada	
Freight Distribution Management Systems Pty. Ltd.	100,0 %		Australie	
FDM Warehousing Pty. Ltd.	100,0 %		Australie	
AMP SA	100,0 %		Belgique	BE401.422.188
BURNONVILLE SA	100,0 %		Belgique	BE440.559.746
IMPORT LUX BURNONVILLE	100,0 %		Luxembourg	
ALVADIS SA	100,0 %		Belgique	BE454.415.688
UBIWAY SA	100,0 %		Belgique	BE474.626.126
D'S RISUID BELLENS SA	100,0 %		Belgique	BE404.125.591
UBIWAY SERVICES SA	100,0 %		Belgique	BE412.121.511
D'S RILM SPA SA	100,0 %		Belgique	BE461.651.276
Internationale Boedhandel Distributed enst SA	100,0 %		Belgique	BE407.001.277
D'S RIDIJLE SA	100,0 %		Belgique	BE456.569.694
UBIWAY RETAIL SA	100,0 %		Belgique	BE401.517.177
KARIBOOL SA	100,0 %		Belgique	BE502.416.447
D'S BUREN INTERNATIONAAL BV ⁽¹⁾	51,0 %		Pays Bas	
D'S BUREN NEDERLAND BV ⁽¹⁾	51,0 %		Pays Bas	
D'S BUREN AF-HAARLENHUM BV ⁽¹⁾	51,0 %		Pays Bas	
D'S BUREN TECHNIEK BV ⁽¹⁾	51,0 %		Pays Bas	
DRAGSTRAALJONMAI SER NC BV ⁽¹⁾	51,0 %		Pays Bas	
NULLEVRBAAR.NL BV ⁽¹⁾	51,0 %		Pays Bas	

⁽¹⁾ Coeur d'investissement.⁽²⁾ 1198250 AGG⁽³⁾ 1198250 AGG

Structure du groupe bpost au 31 décembre 2016

États financiers consolidés



2.2. Methode der unendigen Elemente

6.33 ÉVÉNEMENTS SURVENUS APRÈS LA CLÔTURE DE L'EXERCICE

Aucun événement important impactant la situation financière de bpost n'a été observé après la clôture de l'exercice.

N°	0214506464	C 2.2
----	------------	-------

DÉCLARATION CONCERNANT UNE MISSION DE VÉRIFICATION OU DE REDRESSEMENT COMPLÉMENTAIRE

L'organe de gestion déclare qu'aucune mission de vérification ou de redressement n'a été confiée à une personne qui n'y est pas autorisée par la loi, en application des articles 34 et 37 de la loi du 22 avril 1999 relative aux professions comptables et fiscales.

Les comptes annuels ~~ont~~ / n'ont pas * été vérifiés ou corrigés par un expert-comptable externe, par un réviseur d'entreprises qui n'est pas le commissaire.

Dans l'affirmative, sont mentionnés dans le tableau ci-dessous: les nom, prénoms, profession et domicile; le numéro de membre auprès de son institut et la nature de la mission:

- A. La tenue des comptes de l'entreprise **,
- B. L'établissement des comptes annuels **,
- C. La vérification des comptes annuels et/ou
- D. Le redressement des comptes annuels.

Si des missions visées sous A. ou sous B. ont été accomplies par des comptables agréés ou par des comptables-fiscalistes agréés, peuvent être mentionnés ci-après: les nom, prénoms, profession et domicile de chaque comptable agréé ou comptable-fiscaliste agréé et son numéro de membre auprès de l'Institut Professionnel des Comptables et Fiscalistes agréés ainsi que la nature de sa mission.

Nom, prénoms, profession, domicile	Numéro de membre	Nature de la mission (A, B, C et/ou D)

* Biffer la mention inutile.

** Mention facultative.

N° 0214596464

C 3.1

COMPTES ANNUELS

BILAN APRÈS RÉPARTITION

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
ACTIF				
FRAIS D'ÉTABLISSEMENT	6.1	20		
ACTIFS IMMOBILISÉS		21/28	884.168.057,32	761.475.997,73
Immobilisations incorporelles	6.2	21	6.664.463,09	10.675.136,30
Immobilisations corporelles	6.3	22/27	330.293.822,95	337.418.687,72
Terrains et constructions		22	157.644.274,99	167.602.248,45
Installations, machines et outillage		23	24.772.736,65	23.739.154,44
Mobiliier et matériel roulant		24	43.242.671,22	39.949.256,84
Location-financement et droits similaires		25		
Autres immobilisations corporelles		26	104.634.140,09	106.128.027,99
Immobilisations en cours et acomptes versés		27		
Immobilisations financières	6.4 /			
	6.5.1	28	547.209.771,28	413.382.173,71
Entreprises liées	6.15	280/1	547.028.547,80	413.274.504,88
Participations		280	459.254.408,99	316.018.165,04
Créances		281	87.774.138,81	97.256.429,84
Entreprises avec lesquelles il existe un lien de participation	6.15	282/3		
Participations		282		
Créances		283		
Autres immobilisations financières		284/8	181.223,48	107.578,83
Actions et parts		284	40.824,00	41.824,00
Créances et cautionnements en numéraire		285/8	140.399,48	65.754,83

N°	0214598464	C 3.1
----	------------	-------

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
ACTIFS CIRCULANTS		29/58	<u>896.622.941,59</u>	<u>1.026.292.657,96</u>
Créances à plus d'un an		29		
Créances commerciales		290		
Autres créances		291		
Stocks et commandes en cours d'exécution		3	9.637.799,11	11.413.271,47
Stocks		30/36	9.637.799,11	11.413.271,47
Approvisionnements		30/31	3.635.283,12	3.746.001,13
En-cours de fabrication		32		
Produits finis		33	3.548.402,23	3.539.490,78
Marchandises		34	1.666.130,03	1.710.983,52
Immeubles destinés à la vente		35	787.983,73	2.416.796,04
Acomptes versés		36		
Commandes en cours d'exécution		37		
Créances à un an au plus		40/41	421.829.331,43	370.094.078,42
Créances commerciales		40	357.335.510,67	347.104.292,50
Autres créances		41	64.493.820,76	22.989.785,92
Placements de trésorerie	6.5.1 /	50/53	47.072.699,46	59.247.407,77
Actions propres	6.6	50		
Autres placements		51/53	47.072.699,46	59.247.407,77
Valeurs disponibles		54/58	398.909.483,87	566.196.726,11
Comptes de régularisation	6.6	490/1	19.173.627,72	19.341.174,19
TOTAL DE L'ACTIF		20/58	1.780.790.998,91	1.787.768.655,69

N° 0214598464		C 3.2		
	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
PASSIF				
CAPITAUX PROPRES		10/15	558.410.312,01	511.728.503,70
Capital	6.7.1	10	363.980.448,31	363.980.448,31
Capital souscrit		100	363.980.448,31	363.980.448,31
Capital non appelé ⁴		101		
Primes d'émission		11		
Plus-values de réévaluation		12	76.039,96	76.039,96
Réserves		13	50.846.959,34	50.846.959,34
Réserve légale		130	50.846.957,82	50.846.957,82
Réserves indisponibles		131		
Pour actions propres		1310		
Autres		1311		
Réserves immunisées		132		
Réserves disponibles		133	1,52	1,52
Bénéfice (Perte) reporté(e)(+)/(-)		14	143.506.884,40	96.825.056,09
Subsides en capital		15		
Avance aux associés sur répartition de l'actif net ⁵		19		
PROVISIONS ET IMPÔTS DIFFÉRÉS		16	188.723.523,78	196.943.728,56
Provisions pour risques et charges		160/5	188.723.523,78	196.943.728,56
Pensions et obligations similaires		160	24.395.434,82	27.449.005,59
Charges fiscales		161		
Grosses réparations et gros entretien		162	1.378.738,44	1.436.931,20
Obligations environnementales		163		
Autres risques et charges	6.8	164/5	162.949.350,52	168.057.791,77
Impôts différés		168		

⁴ Montant venant en déduction du capital souscrit.

⁵ Montant venant en déduction des autres composantes des capitaux propres.

N°	0214598464	C 3.2
----	------------	-------

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
DETTES		17/49	1.033.657.183,12	1.079.096.423,43
Dettes à plus d'un an	6.9	17	82.454.545,48	86.545.454,55
Dettes financières		170/4	70.454.545,48	54.545.454,55
Emprunts subordonnés		170		
Emprunts obligataires non subordonnés		171		
Dettes de location-financement et dettes assimilées		172		
Etablissements de crédit		173	45.454.545,48	54.545.454,55
Autres emprunts		174	25.000.000,00	
Dettes commerciales		175		
Fournisseurs		1750		
Effets à payer		1751		
Acomptes reçus sur commandes		178		
Autres dettes		178/9	12.000.000,00	12.000.000,00
Dettes à un an au plus	6.9	42/48	802.958.444,29	855.327.224,40
Dettes à plus d'un an échéant dans l'année		42	9.090.909,09	9.090.909,09
Dettes financières		43	1.043,80	153,42
Etablissements de crédit		430/8	1.043,80	153,42
Autres emprunts		439		
Dettes commerciales		44	163.356.664,59	158.332.339,55
Fournisseurs		440/4	163.356.664,59	158.332.339,55
Effets à payer		441		
Acomptes reçus sur commandes		46	28.382.703,39	28.350.552,45
Dettes fiscales, salariales et sociales	6.9	45	390.465.657,77	443.473.089,43
Impôts		450/3	38.349.860,84	48.731.989,94
Rémunérations et charges sociales		454/9	352.115.796,93	394.741.099,49
Autres dettes		47/48	211.661.465,65	216.080.180,46
Comptes de régularisation	6.9	492/3	148.244.173,37	157.223.744,48
TOTAL DU PASSIF		10/49	1.780.790.998,91	1.787.768.655,69

N° 0214598464

C 4

COMPTE DE RÉSULTATS

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
Ventes et prestations		70/78A	2.152.144.245,04	2.225.905.630,06
Chiffre d'affaires	6.10	70	2.115.138.728,86	2.168.736.908,01
En-cours de fabrication, produits finis et commandes en cours d'exécution: augmentation (réduction)(+)/(-)		71	8.911,45	-188.368,75
Production immobilisée		72		
Autres produits d'exploitation	6.10	74	36.173.821,18	55.728.581,59
Produits d'exploitation non récurrents	6.12	78A	822.783,55	1.628.509,21
Coût des ventes et des prestations		60/66A	1.711.254.302,91	1.807.387.903,76
Approvisionnements et marchandises		60	6.121.975,71	8.205.555,48
Achats		600/8	5.966.404,21	7.639.850,53
Stocks: réduction (augmentation)(+)/(-)		609	155.571,50	565.704,95
Services et biens divers		61	571.671.698,41	562.653.123,35
Rémunérations, charges sociales et pensions(+)/(-)	6.10	62	1.068.808.503,12	1.160.980.442,35
Amortissements et réductions de valeur sur frais d'établissement, sur immobilisations incorporelles et corporelles		630	56.869.626,39	59.498.952,30
Réductions de valeur sur stocks, sur commandes en cours d'exécution et sur créances commerciales: dotations (reprises)(+)/(-)		631/4	570.422,15	-362.464,91
Provisions pour risques et charges: dotations (utilisations et reprises)(+)/(-)	6.10	635/8	-8.220.204,78	286.496,95
Autres charges d'exploitation	6.10	640/8	14.795.729,44	16.016.695,37
Charges d'exploitation portées à l'actif au titre de frais de restructuration(-)		649		
Charges d'exploitation non récurrentes	6.12	66A	636.552,47	109.102,87
Bénéfice (Perte) d'exploitation(+)/(-)		9901	440.889.942,13	418.517.726,30

N°	0214596464	C 4
----	------------	-----

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
Produits financiers		75/76B	13.061.380,82	25.214.292,53
Produits financiers récurrents		75	12.955.426,69	25.214.292,53
Produits des immobilisations financières		750	3.999.999,02	17.002.740,27
Produits des actifs circulants		751	3.795.879,74	4.695.699,14
Autres produits financiers	6.11	752/9	5.159.547,93	3.515.853,12
Produits financiers non récurrents	6.12	76B	105.954,13	
Charges financières	6.11	65/66B	12.664.011,32	11.946.490,13
Charges financières récurrentes		65	4.075.531,29	8.241.977,24
Charges des dettes		650	186.853,59	340.136,91
Réductions de valeur sur actifs circulants autres que stocks, commandes en cours et créances commerciales: dotations (reprises)(+)/(-)		651	308.781,53	224.186,62
Autres charges financières		652/9	3.579.916,17	7.677.653,71
Charges financières non récurrentes	6.12	66B	8.588.480,03	3.704.512,89
Bénéfice (Perte) de l'exercice avant impôts(+)/(-)		9903	441.287.311,63	431.785.528,70
Prélèvements sur les impôts différés		780		
Transfert aux impôts différés		680		
Impôts sur le résultat(+)/(-)	6.13	67/77	132.604.266,68	144.054.859,60
Impôts		670/3	133.415.332,87	146.540.998,11
Régularisations d'impôts et reprises de provisions fiscales		77	811.066,19	2.486.138,51
Bénéfice (Perte) de l'exercice(+)/(-)		9904	308.683.044,95	287.730.669,10
Prélèvements sur les réserves immunisées		789		
Transfert aux réserves immunisées		689		
Bénéfice (Perte) de l'exercice à affecter(+)/(-)		9905	308.683.044,95	287.730.669,10

N°	0214598464	C 5
----	------------	-----

AFFECTATIONS ET PRÉLÈVEMENTS

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Bénéfice (Perte) à affecter(+)/(-)	9906	405.508.101,04	354.826.273,85
Bénéfice (Perte) de l'exercice à affecter(+)/(-)	(9905)	308.683.044,95	287.730.669,10
Bénéfice (Perte) reporté(e) de l'exercice précédent(+)/(-)	14P	96.825.056,09	67.095.604,75
Prélèvements sur les capitaux propres	791/2		
sur le capital et les primes d'émission	791		
sur les réserves	792		
Affectations aux capitaux propres	691/2		
au capital et aux primes d'émission	691		
à la réserve légale	6920		
aux autres réserves	6921		
Bénéfice (Perte) à reporter(+)/(-)	(14)	143.506.864,40	96.825.056,09
Intervention d'associés dans la perte	794		
Bénéfice à distribuer	694/7	262.001.236,64	258.001.217,76
Rémunération du capital	694	262.001.236,64	258.001.217,76
Administrateurs ou gérants	695		
Employés	696		
Autres allocataires	697		

N°	0214598464	C 6.2.1
----	------------	---------

ETAT DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES

	Codes	Exercice	Exercice précédent
FRAIS DE DÉVELOPPEMENT			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8051P	xxxxxxxxxxxxxx	56.847.255,74
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8021	357.544,43	
Cessions et désaffectations	8031		
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8041		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8051	57.204.800,17	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8121P	xxxxxxxxxxxxxx	56.514.292,34
Mutations de l'exercice			
Actés	8071	58.713,84	
Repris	8081		
Acquis de tiers	8091		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8101		
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8111		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8121	56.573.006,18	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	81311	<u>631.793,99</u>	

N°	0214598464	C 6.2.3
----	------------	---------

	Codes	Exercice	Exercice précédent
CONCESSIONS, BREVETS, LICENCES, SAVOIR-FAIRE, MARQUES ET DROITS SIMILAIRES			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8052P	xxxxxxxxxxxxxxxx	69.145.605,47
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8022	1.463.949,26	
Cessions et désaffectations	8032		
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8042		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8052	70.609.554,73	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8122P	xxxxxxxxxxxxxxxx	61.331.032,42
Mutations de l'exercice			
Actés	8072	4.054.546,90	
Repris	8082		
Acquis de tiers	8092		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8102		
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8112	168.904,17	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8122	65.554.483,49	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	211	5.055.071,24	

N°	0214598464	C 6.2.4
----	------------	---------

	Codes	Exercice	Exercice précédent
GOODWILL			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8053P	xxxxxxxxxxxxxx	44.836.628,52
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8023	126.857,93	
Cessions et désaffectations	8033		
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8043		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8053	44.963.486,45	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8123P	xxxxxxxxxxxxxx	42.309.028,67
Mutations de l'exercice			
Actés	8073	1.676.850,92	
Repris	8083		
Acquis de tiers	8093		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8103		
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8113		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8123	43.985.888,59	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	212	977.597,86	

N°	0214598464	C 6.3.1
----	------------	---------

ETAT DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES

	Codes	Exercice	Exercice précédent
TERRAINS ET CONSTRUCTIONS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8191P	xxxxxxxxxxxxxx	575.157.226,81
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8161	6.670.909,30	
Cessions et désaffectations	8171	21.704.745,16	
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8181	-4.813.798,53	
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8191	555.309.582,42	
Plus-values au terme de l'exercice	8251P	xxxxxxxxxxxxxx	1.512.519,28
Mutations de l'exercice			
Actés	8211		
Acquises de tiers	8221		
Annulées	8231		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8241		
Plus-values au terme de l'exercice	8251	1.512.519,28	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8321P	xxxxxxxxxxxxxx	409.067.497,64
Mutations de l'exercice			
Actés	8271	12.404.409,71	
Repris	8281	589.325,48	
Acquises de tiers	8291		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8301	21.704.745,16	
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8311		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8321	399.177.836,71	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(22)	157.644.274,99	

N°	0214598464	C 6.3.2
----	------------	---------

	Codes	Exercice	Exercice précédent
INSTALLATIONS, MACHINES ET OUTILLAGE			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8182P	xxxxxxxxxxxxxx	167.119.889,69
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8162	6.816.692,10	
Cessions et désaffectations	8172	206.529,63	
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8182		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8192	173.730.052,16	
Plus-values au terme de l'exercice	8252P	xxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actés	8212		
Acquises de tiers	8222		
Annulées	8232		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8242		
Plus-values au terme de l'exercice	8252		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8322P	xxxxxxxxxxxxxx	143.380.735,25
Mutations de l'exercice			
Actés	8272	5.781.822,67	
Repris	8282		
Acquises de tiers	8292		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8302	206.529,63	
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8312	1.287,22	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8322	148.957.315,51	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(23)	24.772.736,65	

N°	0214598464	C 6.3.3
----	------------	---------

	Codes	Exercice	Exercice précédent
MOBILIER ET MATÉRIEL ROULANT			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8183P	xxxxxxxxxxxxxx	194.836.249,02
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8163	16.833.090,89	
Cessions et désaffectations	8173	5.752.901,72	
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8183		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8193	205.916.438,19	
Plus-values au terme de l'exercice	8253P	xxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actés	8213		
Acquises de tiers	8223		
Annulées	8233		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8243		
Plus-values au terme de l'exercice	8253		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8323P	xxxxxxxxxxxxxx	154.886.992,18
Mutations de l'exercice			
Actés	8273	13.492.411,70	
Repris	8283		
Acquis de tiers	8293		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8303	5.752.901,72	
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8313	47.264,81	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8323	162.673.766,97	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(24)	43.242.671,22	

N°	0214598464	C 6.3.5
----	------------	---------

	Codes	Exercice	Exercice précédent
AUTRES IMMOBILISATIONS CORPORELLES			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8195P	xxxxxxxxxxxxxx	232.095.117,44
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8165	19.187.932,92	
Cessions et désaffectations	8175	5.712.856,03	
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8185	-808.064,86	
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8195	244.762.129,47	
Plus-values au terme de l'exercice	8255P	xxxxxxxxxxxxxx	7.441.694,17
Mutations de l'exercice			
Actées	8215		
Acquises de tiers	8225		
Annulées	8235		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8245		
Plus-values au terme de l'exercice	8255	7.441.694,17	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8325P	xxxxxxxxxxxxxx	133.408.783,62
Mutations de l'exercice			
Actés	8275	20.037.414,12	
Repris	8285	233.458,07	
Acquis de tiers	8295		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8305	5.712.856,02	
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8315	69.799,90	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8325	147.569.683,55	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(26)	104.634.140,09	

N°	0214598464	C 6.3.6
----	------------	---------

	Codes	Exercice	Exercice précédent
IMMOBILISATIONS EN COURS ET ACOMPTES VERSÉS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8196P	xxxxxxxxxxxxxx	314.714,04
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8166		
Cessions et désaffectations	8176		
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8186		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8196	314.714,04	
Plus-values au terme de l'exercice	8256P	xxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	8216		
Acquises de tiers	8226		
Annulées	8236		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8246		
Plus-values au terme de l'exercice	8256		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8326P	xxxxxxxxxxxxxx	314.714,04
Mutations de l'exercice			
Actés	8276		
Repris	8286		
Acquis de tiers	8296		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8306		
Transférés d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8316		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8326	314.714,04	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(27)		

N°	0214596464	C 6.4.1
----	------------	---------

ETAT DES IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

	Codes	Exercice	Exercice précédent
ENTREPRISES LIÉES – PARTICIPATIONS, ACTIONS ET PARTS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8391P	xxxxxxxxxxxxxx	407.603.917,44
Mutations de l'exercice			
Acquisitions	8381	152.968.671,95	
Cessions et retraits	8371	66.667.314,21	
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8381		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8391	493.905.275,18	
Plus-values au terme de l'exercice	8451P	xxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	8411		
Acquises de tiers	8421		
Annulées	8431		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8441		
Plus-values au terme de l'exercice	8451		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	8521P	xxxxxxxxxxxxxx	90.814.752,40
Mutations de l'exercice			
Actées	8471	8.588.480,03	
Reprises	8481		
Acquises de tiers	8491		
Annulées à la suite de cessions et retraits	8501	65.523.366,24	
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8511		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	8521	33.879.866,19	
Montants non appelés au terme de l'exercice	8551P	xxxxxxxxxxxxxx	771.000,00
Mutations de l'exercice(+)/(-)	8541		
Montants non appelés au terme de l'exercice	8551	771.000,00	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(280)	459.254.408,99	
ENTREPRISES LIÉES - CRÉANCES			
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	281P	xxxxxxxxxxxxxx	97.256.429,84
Mutations de l'exercice			
Additions	8581	4.650.586,74	
Remboursements	8591	9.071.229,00	
Réductions de valeur actées	8601		
Réductions de valeur reprises	8611		
Différences de change(+)/(-)	8621	-1.424.297,54	
Autres(+)/(-)	8631	-3.637.351,23	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(281)	87.774.138,81	
RÉDUCTIONS DE VALEUR CUMULÉES SUR CRÉANCES AU TERME DE L'EXERCICE	8651		

N°	0214598464	C 6.4.3
----	------------	---------

	Codes	Exercice	Exercice précédent
AUTRES ENTREPRISES – PARTICIPATIONS, ACTIONS ET PARTS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8383P	xxxxxxxxxxxxx	41.824,00
Mutations de l'exercice			
Acquisitions	8383		
Cessions et retraits	8373	1.000,00	
Transferts d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8383		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8383	40.824,00	
Plus-values au terme de l'exercice	8453P	xxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	8413		
Acquises de tiers	8423		
Annulées	8433		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8443		
Plus-values au terme de l'exercice	8453		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	8523P	xxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	8473		
Reprises	8483		
Acquises de tiers	8493		
Annulées à la suite de cessions et retraits	8503		
Transférées d'une rubrique à une autre(+)/(-)	8513		
Plus-values au terme de l'exercice	8523		
Montants non appelés au terme de l'exercice	8553P	xxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice(+)/(-)	8543		
Montants non appelés au terme de l'exercice	8553		
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(284)	40.824,00	
AUTRES ENTREPRISES - CRÉANCES			
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	285/8P	xxxxxxxxxxxxx	65.754,83
Mutations de l'exercice			
Additions	8583	15.514,65	
Remboursements	8593		
Réductions de valeur actées	8603		
Réductions de valeur reprises	8613		
Différences de change(+)/(-)	8623		
Autres(+)/(-)	8633	59.130,00	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(285/8)	140.399,48	
RÉDUCTIONS DE VALEUR CUMULÉES SUR CRÉANCES AU TERME DE L'EXERCICE	8653		

N°	0214598464	C 6.5.1
----	------------	---------

INFORMATION RELATIVE AUX PARTICIPATIONS

PARTICIPATIONS ET DROITS SOCIAUX DÉTENUS DANS D'AUTRES ENTREPRISES

Sont mentionnées ci-après, les entreprises dans lesquelles l'entreprise détient une participation (comprise dans les rubriques 280 et 282 de l'actif) ainsi que les autres entreprises dans lesquelles l'entreprise détient des droits sociaux (compris dans les rubriques 284 et 51/53 de l'actif) représentant 10% au moins du capital souscrit.

DÉNOMINATION, adresse complète du SIÈGE et pour les entreprises de droit belge, mention du NUMÉRO D'ENTREPRISE	Droits sociaux détenus			Données extraites des derniers comptes annuels disponibles				
	Nature	directement		par les filiales	Comptes annuels arrêtés au	Code devise	Capitaux propres	Résultat net
		Nombre	%				(+ or -)	
Banque de La Poste SA Boulevard Anspach 1 1000 Bruxelles 1 Belgique 0456.038.471	Actions nominatives sans valeur nominale	450.000	50,00	0,00	31/12/2015	EUR	369.809.000	20.239.606
CERTIPOST SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0475.396.406	Actions nominatives sans valeur nominale	8.260	100,00	0,00	31/12/2015	EUR	22.804.542	2.828.263
EURO-SPRINTERS SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0447.703.597	Actions nominatives sans valeur nominale	21.676	99,99	0,01	31/12/2015	EUR	4.068.616	1.969.775
EXBO NV SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0472.598.153	Actions nominatives sans valeur nominale	3.419	99,97	0,03	31/12/2015	EUR	1.123.840	-1.100.587
SPEOS BELGIUM SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0427.627.884	Actions nominatives sans valeur nominale	77.413	100,00	0,00	31/12/2015	EUR	6.677.698	1.459.196
ALTERIS SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0474.218.449	Actions nominatives sans valeur nominale	4.099.999	99,99	0,01	31/12/2015	EUR	106.172.541	7.367.642
BELGIAN POST INTERNATIONAL SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0889.142.877	Actions nominatives sans valeur nominale	615	100,00	0,00	31/12/2015	EUR	1.821.356	61.990
BPOST INTERNATIONAL (UK) LIMITED Unit A1, Parkway, Cranford Lane TW59QA Heston Royaume-Uni	Actions ordinaires	32.497.599	100,00	0,00	31/12/2015	GBP	1.503.709	-409.489
LANDMARK GLOBAL INC. 212 Anacapa Street CA93101 Santa Barbara Etats-Unis d'Amérique	Actions ordinaires	45.071.273	75,50	0,00	31/12/2015	USD	12.614.597	10.254.601

N°	0214598464	C 6.5.1
----	------------	---------

INFORMATION RELATIVE AUX PARTICIPATIONS

PARTICIPATIONS ET DROITS SOCIAUX DÉTENUS DANS D'AUTRES ENTREPRISES

DÉNOMINATION, adresse complète du SIÈGE et pour les entreprises de droit belge, mention du NUMÉRO D'ENTREPRISE	Droits sociaux détenus				Données extraites des derniers comptes annuels disponibles			
	Nature	directement		par les filiales	Comptes annuels arrêtés au	Code devis e	Capitaux propres	Résultat net
		Nombre	%				%	(+) of (-)
LANDMARK TRADE SERVICES LIMITED 5130 Halford drive N9A6J3 Windsor Ontario Canada	Actions ordinaires	151	75,50	0,00	31/12/2015	CAD	1.459.371	484.958
BPOST US HOLDINGS INC. 2711 Centeville Road, Suite 400 19808 City of Wilmington, County of New Castle Etats-Unis d'Amérique	Actions ordinaires	500.000	100,00	0,00	31/12/2015	USD	31.690.508	5.091
CityDepot SA Scheepvaartkaai 5 B 3500 Hasselt Belgique 0627.630.877	Actions nominatives sans valeur nominale	5.268.596	99,07	0,00	31/12/2015	EUR	-458.154	-1.519.654
Success Partner Europe ul. Swierkowa 1A, Bronze 05-850 Ozarów Mazowiecki Pologne	Actions ordinaires	1.000	100,00	0,00	31/12/2015	PLN	5.138.565	-19.230
FREIGHT DISTRIBUTION MANAGEMENT WAREHOUSING 7 Eucalyptus Place, Eastern Creek NSW 2766 - Sydney Australie	Actions nominatives sans valeur nominale	2.226	100,00	0,00		AUD	0	0
FREIGHT DISTRIBUTION MANAGEMENT SYSTEM 7 Eucalyptus Place, Eastern Creek NSW 2766 Australie	Actions nominatives sans valeur nominale	2.226	100,00	0,00		AUD	0	0
BPOST CANADA 5300 Satellite Drive Mississauga, Ontario - L4W 512 Canada	Actions nominatives sans valeur nominale	100	100,00	0,00		CAD	0	0
PARCIFY SA Aalmoezenierstraat 28 2000 Antwerpen Belgique 0635.738.988	Actions nominatives sans valeur nominale	1.057.895	51,00	0,00		EUR	0	0
AMP SA Route de Lennik 451 1070 Bruxelles 7 Belgique 0403.482.188	Actions nominatives sans valeur nominale	167.992	100,00	0,00	31/12/2015	EUR	15.399.897	2.741.333

23/101

N°	0214598464	C 6.5.1
----	------------	---------

INFORMATION RELATIVE AUX PARTICIPATIONS

PARTICIPATIONS ET DROITS SOCIAUX DÉTENUS DANS D'AUTRES ENTREPRISES

DÉNOMINATION, adresse complète du SIÈGE et pour les entreprises de droit belge, mention du NUMÉRO D'ENTREPRISE	Droits sociaux détenus				Données extraites des derniers comptes annuels disponibles			
	Nature	directement		par les filiales	Comptes annuels arrêtés au	Code devis e	Capitaux propres	Résultat net
		Nombre	%	%			(+) of (-)	
DE BUREN INTERNATIONAL Demmersweg 104 7556 BN Hengelo Pays-Bas	Actions nominatives sans valeur nominale	1.250.000	51,00	0,00		EUR	0	0
CITIE SA Turnhoutsebaan 453 2110 Wijnegem Belgique 0685.683.284	Actions nominatives sans valeur nominale	2.250	33,33	0,00		EUR	0	0
UBIWAY (former LS Distribution Benelux) SA Route de Lennik 451 1070 Bruxelles 7 Belgique 0474.686.326	Actions nominatives sans valeur nominale	1.000	100,00	0,00	31/12/2015	EUR	68.407	783.540

N° 0214598464

C 6.6

PLACEMENTS DE TRÉSORERIE ET COMPTES DE RÉGULARISATION DE L'ACTIF

	Codes	Exercice	Exercice précédent
PLACEMENTS DE TRÉSORERIE – AUTRES PLACEMENTS			
Actions, parts et placements autres que placements à revenu fixe	51		
Actions et parts – Valeur comptable augmentée du montant non appelé	8681		
Actions et parts – Montant non appelé	8682		
Métaux précieux et œuvres d'art	8683		
Titres à revenu fixe	52		
Titres à revenu fixe émis par des établissements de crédit	8684		
Comptes à terme détenus auprès des établissements de crédit	53	47.072.699,46	59.247.407,77
Avec une durée résiduelle ou de préavis			
d'un mois au plus	8686		
de plus d'un mois à un an au plus	8687	47.072.699,46	59.247.407,77
de plus d'un an	8688		
Autres placements de trésorerie non repris ci-avant	8689		
			Exercice
COMPTES DE RÉGULARISATION			
Ventilation de la rubrique 490/1 de l'actif si celle-ci représente un montant important			
490 LOYERS PAYES			2.266.621,81
490 AUTRES			5.462.082,19
491 PRODUITS ACQUIS POUR LIVRAISON & SERVICES DIVERS, COMMISSIONS			11.437.814,10
491 PRODUITS FINANCIERS RECUS			7.109,62

N° 0214596464

C 6.7.1

ETAT DU CAPITAL ET STRUCTURE DE L'ACTIONNARIAT

ETAT DU CAPITAL

Capital social

Capital souscrit au terme de l'exercice

Capital souscrit au terme de l'exercice

Codes	Exercice	Exercice précédent
100P	XXXXXXXXXXXXXX	363.980.448,31
(100)	363.980.448,31	

Modifications au cours de l'exercice

Représentation du capital

Catégories d'actions

S.F.P.I. + ETAT BELGE

Actions publiques

Actions nominatives

Actions dématérialisées

Codes	Montants	Nombre d'actions
	185.766.825,60	102.075.649
	178.213.622,71	97.925.295
8702	XXXXXXXXXXXXXX	100.094.764
8703	XXXXXXXXXXXXXX	99.906.180

Capital non libéré

Capital non appelé

Capital appelé, non versé

Actionnaires redevables de libération

Codes	Montant non appelé	Montant appelé, non versé
(101)		XXXXXXXXXXXXXX
8712	XXXXXXXXXXXXXX	

Actions propres

Détenues par la société elle-même

Montant du capital détenu

Nombre d'actions correspondantes

Détenues par ses filiales

Montant du capital détenu

Nombre d'actions correspondantes

Engagement d'émission d'actions

Suite à l'exercice de droits de conversion

Montant des emprunts convertibles en cours

Montant du capital à souscrire

Nombre maximum correspondant d'actions à émettre

Suite à l'exercice de droits de souscription

Nombre de droits de souscription en circulation

Montant du capital à souscrire

Nombre maximum correspondant d'actions à émettre

Capital autorisé non souscrit

Codes	Exercice
8721	
8722	
8731	
8732	
8740	
8741	
8742	
8745	
8746	
8747	
8751	

N°	0214596464	C 6.7.1
Parts non représentatives du capital		
Répartition		
Nombre de parts	8761	
Nombre de voix qui y sont attachées	8762	
Ventilation par actionnaire		
Nombre de parts détenues par la société elle-même	8771	
Nombre de parts détenues par les filiales	8781	

N°	0214598464	C 6.8
----	------------	-------

PROVISIONS POUR AUTRES RISQUES ET CHARGES**VENTILATION DE LA RUBRIQUE 164/5 DU PASSIF SI CELLE-CI REPRÉSENTE UN MONTANT IMPORTANT**

1636 PROV. POUR RISQ. PERTES & CHARGES LITIGES EN COURS
1637 PROV. POUR RISQ. & CHARGES DE PERSONNEL
1639 PROV. POUR RISQ. PERTES & CHARGES AUTRES OPERATIONS
1640 PROV. POUR LE FONDS D'ASSURANCE ET RESTRUCTURATION

Exercice
35.134.200,93
118.267.968,57
1.760.185,54
7.786.995,48

N°	0214506464	C 6.9
----	------------	-------

ETAT DES DETTES ET COMPTES DE RÉGULARISATION DU PASSIF

VENTILATION DES DETTES À L'ORIGINE À PLUS D'UN AN, EN FONCTION DE LEUR DURÉE RÉSIDUELLE

Dettes à plus d'un an échéant dans l'année

	Codes	Exercice
Dettes financières	8801	9.090.909,09
Emprunts subordonnés	8811	
Emprunts obligataires non subordonnés	8821	
Dettes de location-financement et dettes assimilées	8831	
Etablissements de crédit	8841	9.090.909,09
Autres emprunts	8851	
Dettes commerciales	8861	
Fournisseurs	8871	
Effets à payer	8881	
Acomptes reçus sur commandes	8891	
Autres dettes	8901	

Total des dettes à plus d'un an échéant dans l'année (42) 9.090.909,09

Dettes ayant plus d'un an mais 5 ans au plus à courir

Dettes financières	8802	61.363.636,36
Emprunts subordonnés	8812	
Emprunts obligataires non subordonnés	8822	
Dettes de location-financement et dettes assimilées	8832	
Etablissements de crédit	8842	36.363.636,36
Autres emprunts	8852	25.000.000,00
Dettes commerciales	8862	
Fournisseurs	8872	
Effets à payer	8882	
Acomptes reçus sur commandes	8892	
Autres dettes	8902	12.000.000,00

Total des dettes ayant plus d'un an mais 5 ans au plus à courir 8912 73.363.636,36

Dettes ayant plus de 5 ans à courir

Dettes financières	8803	9.090.909,10
Emprunts subordonnés	8813	
Emprunts obligataires non subordonnés	8823	
Dettes de location-financement et dettes assimilées	8833	
Etablissements de crédit	8843	9.090.909,10
Autres emprunts	8853	
Dettes commerciales	8863	
Fournisseurs	8873	
Effets à payer	8883	
Acomptes reçus sur commandes	8893	
Autres emprunts	8903	

Total des dettes ayant plus de 5 ans à courir 8913 9.090.909,10

N°	0214506464	C 6.9
----	------------	-------

DETTES GARANTIES (comprises dans les rubriques 17 et 42/48 du passif)**Dettes garanties par les pouvoirs publics belges**

Codes	Exercice
8021	54.545.454,55
8031	
8041	
8051	
8061	54.545.454,55
8071	
8081	
8091	
9001	
9011	
9021	
9051	
9061	54.545.454,55

Dettes garanties par des sûretés réelles constituées ou irrévocablement promises sur les actifs de l'entreprise

8022	
8032	
8042	
8052	
8062	
8072	
8082	
8092	
9002	
9012	
9022	
9032	
9042	
9052	
9062	

DETTES FISCALES, SALARIALES ET SOCIALES**Impôts** (rubriques 450/3 et 178/9 du passif)

9072	
9073	
450	38.349.860,84

Rémunérations et charges sociales (rubriques 454/9 et 178/9 du passif)

9076	
9077	352.115.796,93

N°	0214506464	C 6.9
COMPTES DE RÉGULARISATION		Exercice
Ventilation de la rubrique 492/3 du passif si celle-ci représente un montant important		
4920 CHARGES A IMPUTER POUR LIVRAISON & SERVICES DIVERS		56.352.362,79
4929 AUTRES CHARGES A IMPUTER		20.347.152,98
4930 PRODUITS A REPORTES CONCERNANT LES RECETTES		70.289.590,45
4960 DIFFERENCE NEGATIVE DE CONVERSION DE DEVICES		1.255.067,15

RÉSULTATS D'EXPLOITATION

32/101

N°	0214598464	C 6.10
----	------------	--------

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Provisions pour pensions et obligations similaires			
Dotations (utilisations et reprises) (+)/(-)	635	-3.053.570,77	968.883,81
Réductions de valeur			
Sur stocks et commandes en cours			
Actées	9110		248.463,28
Reprises	9111		199.147,44
Sur créances commerciales			
Actées	9112	806.417,69	612.559,03
Reprises	9113	235.995,54	1.024.339,78
Provisions pour risques et charges			
Constitutions	9115	44.645.336,88	35.513.572,92
Utilisations et reprises	9116	52.865.541,66	35.227.075,97
Autres charges d'exploitation			
Impôts et taxes relatifs à l'exploitation	640	10.851.783,65	12.419.858,10
Autres	641/8	3.943.945,79	3.596.837,27
Personnel intérimaire et personnes mises à la disposition de l'entreprise			
Nombre total à la date de clôture	9096		
Nombre moyen calculé en équivalents temps plein	9097	976,5	766,8
Nombre d'heures effectivement prestées	9098	1.929.647	1.515.152
Frais pour l'entreprise	617	48.705.991,10	36.896.370,84

N° 0214598464

C 6.11

RÉSULTATS FINANCIERS

	Codes	Exercice	Exercice précédent
PRODUITS FINANCIERS RÉCURRENTS			
Autres produits financiers			
Subsides accordés par les pouvoirs publics et imputés au compte de résultats			
Subsides en capital	9125		
Subsides en intérêts	9126		
Ventilation des autres produits financiers			
Différence de change		5.158.761,07	3.514.471,43
Divers		786,86	1.381,69
CHARGES FINANCIÈRES RÉCURRENTES			
Amortissement des frais d'émission d'emprunts	6501		
Intérêts portés à l'actif	6503		
Réductions de valeur sur actifs circulants			
Actées	6510	330.839,08	287.076,88
Reprises	6511	22.077,55	62.890,26
Autres charges financières			
Montant de l'escompte à charge de l'entreprise sur la négociation de créances	653		
Provisions à caractère financier			
Dotations	6560		
Utilisations et reprises	6561		
Ventilation des autres charges financières			
654 Différences de change défavorables réalisées		2.353.431,74	5.625.546,62
655 Ecarts/Différences de caisse		578.936,24	522.329,75
658 Frais de transaction et de banque		612.168,16	1.492.062,78
659 Commissions sur mandats postaux		35.380,03	37.714,56

N° 0214598464

C 6.12

PRODUITS ET CHARGES DE TAILLE OU D'INCIDENCE EXCEPTIONNELLE

	Codes	Exercice	Exercice précédent
PRODUITS NON RÉCURRENTS	76	928.737,68	1.628.509,21
Produits d'exploitation non récurrents	(76A)	822.783,55	1.628.509,21
Reprises d'amortissements et de réductions de valeur sur immobilisations incorporelles et corporelles	760	822.783,55	1.628.509,21
Reprises de provisions pour risques et charges d'exploitation exceptionnels	7620		
Plus-values sur réalisation d'immobilisations incorporelles et corporelles	7630		
Autres produits d'exploitation non récurrents	764/8		
Produits financiers non récurrents	(76B)	105.954,13	
Reprises de réductions de valeur sur immobilisations financières	761		
Reprises de provisions pour risques et charges financiers exceptionnels	7621		
Plus-values sur réalisation d'immobilisations financières	7631	105.954,13	
Autres produits financiers non récurrents	769		
CHARGES NON RÉCURRENTES	66	9.225.032,50	3.813.615,76
Charges d'exploitation non récurrentes	(66A)	636.552,47	109.102,87
Amortissements et réductions de valeur non récurrents sur frais d'établissement, sur immobilisations incorporelles et corporelles	660	636.552,47	109.102,87
Provisions pour risques et charges d'exploitation exceptionnels: dotations (utilisations)	6620		
Moins-values sur réalisation d'immobilisations incorporelles et corporelles	6630		
Autres charges d'exploitation non récurrentes	664/7		
Charges d'exploitation non récurrentes portées à l'actif au titre de frais de restructuration	6690		
Charges financières non récurrentes	(66B)	8.588.480,03	3.704.512,89
Réductions de valeur sur immobilisations financières	661	8.588.480,03	3.704.512,89
Provisions pour risques et charges financiers exceptionnels: dotations (utilisations)	6621		
Moins-values sur réalisation d'immobilisations financières	6631		
Autres charges financières non récurrentes	668		
Charges financières non récurrentes portées à l'actif au titre de frais de restructuration	6691		

35/101

Nr. 0214598464

C 6.13

IMPÔTS ET TAXES**IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT****Impôts sur le résultat de l'exercice**

Impôts et précomptes dus ou versés

Excédent de versements d'impôts ou de précomptes porté à l'actif

Suppléments d'impôts estimés

Impôts sur le résultat d'exercices antérieurs

Suppléments d'impôts dus ou versés

Suppléments d'impôts estimés ou provisionnés

Principales sources de disparités entre le bénéfice avant impôts, exprimé dans les comptes, et le bénéfice taxable estimé

DEPENSES NON ADMISES

DIVERS REDUCTIONS D'IMPÔT ET EXEMPTIONS

AMORTISSEMENT ET PERTE DE VALEURS SUR ACTIONS

Codes	Exercice
9134	132.478.660,72
9135	120.071.832,02
9136	
9137	12.406.828,70
9138	936.672,15
9139	936.672,15
9140	
	22.088.343,05
	-8.452.647,44
	-56.709.123,39

Incidence des résultats non récurrents sur le montant des impôts sur le résultat de l'exercice

Exercice

Sources de latences fiscales

Latences actives

Pertes fiscales cumulées, déductibles des bénéfices taxables ultérieurs

Latences passives

Ventilation des latences passives

Codes	Exercice
9141	
9142	
9144	

TAXES SUR LA VALEUR AJOUTÉE ET IMPÔTS À CHARGE DE TIERS**Taxes sur la valeur ajoutée, portées en compte**

A l'entreprise (déductibles)

Par l'entreprise

Montants retenus à charge de tiers, au titre de

Précompte professionnel

Précompte mobilier

Codes	Exercice	Exercice précédent
9145	19.718.488,59	12.155.602,43
9146	38.177.038,20	35.789.186,92
9147	158.925.701,75	176.397.180,01
9148	28.379.316,70	23.591.794,97

N°	0214598464	C 6.14
----	------------	--------

DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN

	Codes	Exercice
GARANTIES PERSONNELLES CONSTITUÉES OU IRRÉVOCABLEMENT PROMISES PAR L'ENTREPRISE POUR SÛRETÉ DE DETTES OU D'ENGAGEMENTS DE TIERS	9149	
Dont		
Effets de commerce en circulation endossés par l'entreprise	9150	
Effets de commerce en circulation tirés ou avalisés par l'entreprise	9151	
Montant maximum à concurrence duquel d'autres engagements de tiers sont garantis par l'entreprise	9153	
 GARANTIES RÉELLES		
Garanties réelles constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise sur ses actifs propres pour sûreté de dettes et engagements de l'entreprise		
Hypothèques		
Valeur comptable des immeubles grevés	9161	
Montant de l'inscription	9171	
Gages sur fonds de commerce - Montant de l'inscription	9181	
Gages sur d'autres actifs - Valeur comptable des actifs gagés	9191	
Sûretés constituées sur actifs futurs - Montant des actifs en cause	9201	
 Garanties réelles constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise sur ses actifs propres pour sûreté de dettes et engagements de tiers		
Hypothèques		
Valeur comptable des immeubles grevés	9162	
Montant de l'inscription	9172	
Gages sur fonds de commerce - Montant de l'inscription	9182	
Gages sur d'autres actifs - Valeur comptable des actifs gagés	9192	
Sûretés constituées sur actifs futurs - Montant des actifs en cause	9202	

	Codes	Exercice
BIENS ET VALEURS DÉTENUS PAR DES TIERS EN LEUR NOM MAIS AUX RISQUES ET PROFITS DE L'ENTREPRISE, S'ILS NE SONT PAS PORTÉS AU BILAN		
 ENGAGEMENTS IMPORTANTS D'ACQUISITION D'IMMOBILISATIONS		
 ENGAGEMENTS IMPORTANTS DE CESSON D'IMMOBILISATIONS		
 MARCHÉ À TERME		
Marchandises achetées (à recevoir)	9213	
Marchandises vendues (à livrer)	9214	
Devises achetées (à recevoir)	9215	
Devises vendues (à livrer)	9216	

37/101

N°	0214598464	C 6.14
----	------------	--------

DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN**ENGAGEMENTS RÉSULTANT DE GARANTIES TECHNIQUES ATTACHÉES À DES VENTES OU PRESTATIONS DÉJÀ EFFECTUÉES**

Exercice

MONTANT, NATURE ET FORME DES LITIGES ET AUTRES ENGAGEMENTS IMPORTANTS

DO MY MOVE - engagement pour services gratuits	1.158.421,56
Produits en consignation	1.709.995,46
Lignes de crédit	45.339.450,07
Garanties bancaire	14.919.785,83
Situation avec l'Etat	5.261.184,87
Achat à terme de devises	28.608.714,05
Earn out	31.718.202,70

RÉGIMES COMPLÉMENTAIRES DE PENSION DE RETRAITE OU DE SURVIE INSTAURÉS AU PROFIT DU PERSONNEL OU DES DIRIGEANTS**Description succincte**

Une assurance groupe est prévue pour les employés contractuels barémiques et non barémiques à partir de la fonction "F".

Mesures prises pour en couvrir la charge**PENSIONS DONT LE SERVICE INCOMBE À L'ENTREPRISE ELLE-MÊME**

Montant estimé des engagements résultant, pour l'entreprise, de prestations déjà effectuées

Bases et méthodes de cette estimation

Code	Exercice
9220	

NATURE ET IMPACT FINANCIER DES ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS POSTÉRIEURS À LA DATE DE CLÔTURE, non pris en compte dans le bilan ou le compte de résultats

Exercice

ENGAGEMENTS D'ACHAT OU DE VENTE DONT LA SOCIÉTÉ DISPOSE COMME ÉMETTEUR D'OPTIONS DE VENTE OU D'ACHAT

Participations restantes

Exercice
31.820.275,00

N°	0214598464	C 6.14
----	------------	--------

DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN**NATURE, OBJECTIF COMMERCIAL ET CONSÉQUENCES FINANCIÈRES DES OPÉRATIONS NON INSCRITES AU BILAN**

A condition que les risques ou les avantages découlant de ces opérations soient significatifs et dans la mesure où la divulgation des risques ou avantages soit nécessaire pour l'appréciation de la situation financière de la société

Exercice

AUTRES DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN (dont ceux non susceptibles d'être quantifiés)

Cfr. C 6.20

Exercice
37.399.786,00

N° 0214598464

C 6.15

**RELATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES, LES ENTREPRISES ASSOCIÉES ET LES AUTRES
ENTREPRISES AVEC LESQUELLES IL EXISTE UN LIEN DE PARTICIPATION**

	Codes	Exercice	Exercice précédent
ENTREPRISES LIÉES			
Immobilisations financières	(280/1)	547.028.547,80	413.274.594,88
Participations	(280)	459.254.408,99	316.018.165,04
Créances subordonnées	9271		
Autres créances	9281	87.774.138,81	97.256.429,84
Créances	9291	19.806.852,36	17.672.084,79
A plus d'un an	9301		
A un an au plus	9311	19.806.852,36	17.672.084,79
Placements de trésorerie	9321		
Actions	9331		
Créances	9341		
Dettes	9351	21.789.065,39	17.266.478,48
A plus d'un an	9361	12.000.000,00	12.000.000,00
A un an au plus	9371	9.789.065,39	5.266.478,48
Garanties personnelles et réelles			
Constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise pour sûreté de dettes ou d'engagements d'entreprises liées	9381	3.993.531,00	
Constituées ou irrévocablement promises par des entreprises liées pour sûreté de dettes ou d'engagements de l'entreprise	9391		
Autres engagements financiers significatifs	9401		
Résultats financiers			
Produits des immobilisations financières	9421	3.999.999,02	17.002.740,27
Produits des actifs circulants	9431	3.061.838,02	2.977.661,78
Autres produits financiers	9441		
Charges des dettes	9461		
Autres charges financières	9471		
Cessions d'actifs immobilisés			
Plus-values réalisées	9481		
Moins-values réalisées	9491		

N° 0214598464

C 6.15

**RELATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES, LES ENTREPRISES ASSOCIÉES ET LES AUTRES
ENTREPRISES AVEC LESQUELLES IL EXISTE UN LIEN DE PARTICIPATION**
ENTREPRISES ASSOCIÉES

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Immobilisations financières	9253		
Participations	9283		
Créances subordonnées	9273		
Autres créances	9283		
Créances	9293		
A plus d'un an	9303		
A un an au plus	9313		
Dettes	9353		
A plus d'un an	9363		
A un an au plus	9373		
Garanties personnelles et réelles			
Constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise pour sûreté de dettes ou d'engagements d'entreprises associées	9383		
Constituées ou irrévocablement promises par des entreprises associées pour sûreté de dettes ou d'engagements de l'entreprise	9393		
Autres engagements financiers significatifs	9403		
AUTRES ENTREPRISES AVEC UN LIEN DE PARTICIPATION			
Immobilisations financières	9252		
Participations	9282		
Créances subordonnées	9272		
Autres créances	9282		
Créances	9292		
A plus d'un an	9302		
A un an au plus	9312		
Dettes	9352		
A plus d'un an	9362		
A un an au plus	9372		

**TRANSACTIONS AVEC DES PARTIES LIÉES EFFECTUÉES DANS DES CONDITIONS AUTRES QUE
CELLES DU MARCHÉ**

Mention de telles transactions, si elles sont significatives, y compris le montant et indication de la nature
des rapports avec la partie liée, ainsi que toute autre information sur les transactions qui serait
nécessaire pour obtenir une meilleure compréhension de la position financière de la société

Néant

Exercice

N° 0214598464

C 6.18

RELATIONS FINANCIÈRES AVEC

LES ADMINISTRATEURS ET GÉRANTS, LES PERSONNES PHYSIQUES OU MORALES QUI CONTRÔLENT DIRECTEMENT OU INDIRECTEMENT L'ENTREPRISE SANS ÊTRE LIÉES À CELLE-CI OU LES AUTRES ENTREPRISES CONTRÔLÉES DIRECTEMENT OU INDIRECTEMENT PAR CES PERSONNES

Créances sur les personnes précitées

Conditions principales des créances, taux d'intérêt, durée, montants éventuellement remboursés, annulés ou auxquels il a été renoncé

Garanties constituées en leur faveur

Autres engagements significatifs souscrits en leur faveur

Rémunérations directes et indirectes et pensions attribuées, à charge du compte de résultats, pour autant que cette mention ne porte pas à titre exclusif ou principal sur la situation d'une seule personne identifiable

Aux administrateurs et gérants

Aux anciens administrateurs et anciens gérants

Codes	Exercice
9500	
9501	
9502	
9503	
9504	

LE OU LES COMMISSAIRE(S) ET LES PERSONNES AVEC LESQUELLES IL EST LIÉ (ILS SONT LIÉS)

Emoluments du (des) commissaire(s)

Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies au sein de la société par le(s) commissaire(s)

Autres missions d'attestation

Missions de conseils fiscaux

Autres missions extérieures à la mission révisoriale

Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies au sein de la société par des personnes avec lesquelles le ou les commissaire(s) est lié (sont liés)

Autres missions d'attestation

Missions de conseils fiscaux

Autres missions extérieures à la mission révisoriale

Codes	Exercice
9505	235.000,00
95061	136.775,00
95062	
95063	43.496,75
95081	
95082	3.950,00
95083	3.500,00

Mentions en application de l'article 133, paragraphe 6 du Code des sociétés

N°	0214598464	C 6.18.1
----	------------	----------

DÉCLARATION RELATIVE AUX COMPTES CONSOLIDÉS

INFORMATIONS À COMPLÉTER PAR LES ENTREPRISES SOUMISES AUX DISPOSITIONS DU CODE DES SOCIÉTÉS RELATIVES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

L'entreprise établit et publie des comptes consolidés et un rapport consolidé de gestion *

~~L'entreprise n'établit pas de comptes consolidés ni de rapport consolidé de gestion, parce qu'elle en est exemptée pour la (les) raison(s) suivante(s) **~~

~~L'entreprise et ses filiales ne dépassent pas, sur base consolidée, plus d'une des limites visées à l'article 18 du Code des sociétés.*~~

~~L'entreprise ne possède que des entreprises filiales qui, eu égard à l'évaluation du patrimoine consolidé, de la position financière consolidée ou du résultat consolidé, ne présentent, tant individuellement que collectivement, qu'un intérêt négligeable (article 110 du Code des sociétés).~~

~~L'entreprise est elle-même filiale d'une entreprise mère qui établit et publie des comptes consolidés dans lesquels ses comptes annuels sont intégrés par consolidation.*~~

Dans l'affirmative, justification du respect des conditions d'exemption prévues à l'article 113, paragraphes 2 et 3 du Code des sociétés:

Nom, adresse complète du siège et, s'il s'agit d'une entreprise de droit belge, numéro d'entreprise de l'entreprise mère qui établit et publie les comptes consolidés en vertu desquels l'exemption est autorisée:

Nom, adresse complète du siège et, s'il s'agit d'une entreprise de droit belge, numéro d'entreprise de l'(des) entreprise(s) mère(s) et indication si cette (ces) entreprise(s) mère(s) établit (établissent) et publie(nt) des comptes consolidés dans lesquels ses comptes annuels sont intégrés par consolidation **:

Si l'(les) entreprise(s) mère(s) est (sont) de droit étranger, lieu où les comptes consolidés dont question ci-avant peuvent être obtenus **:

* Biffer la mention inutile.

** Si les comptes de l'entreprise sont consolidés à plusieurs niveaux, les renseignements sont donnés d'une part, pour l'ensemble le plus grand et d'autre part, pour l'ensemble le plus petit d'entreprises dont l'entreprise fait partie en tant que filiale et pour lequel des comptes consolidés sont établis et publiés.

N° 0214598464

C 6.18.2

RELATIONS FINANCIÈRES DU GROUPE DONT L'ENTREPRISE EST À LA TÊTE EN BELGIQUE AVEC LE (LES) COMMISSAIRE(S) ET LES PERSONNES AVEC LESQUELLES IL EST LIÉ (ILS SONT LIÉS)

Mentions en application de l'article 134, paragraphes 4 et 5 du Code des sociétés

Emoluments du (des) commissaire(s) pour l'exercice d'un mandat de commissaire au niveau du groupe dont la société qui publie des informations est à la tête

Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies auprès de ce groupe par le(s) commissaire(s)

Autres missions d'attestation

Missions de conseils fiscaux

Autres missions extérieures à la mission révisoriale

Emoluments des personnes avec lesquelles le (les) commissaire(s) est lié (sont liés) pour l'exercice d'un mandat de commissaire au niveau du groupe dont la société qui publie des informations est à la tête

Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies auprès de ce groupe par des personnes avec lesquelles le (les) commissaire(s) est lié (sont liés)

Autres missions d'attestation

Missions de conseils fiscaux

Autres missions extérieures à la mission révisoriale

Codes	Exercice
9507	333.850,00
95071	141.775,00
95072	
95073	43.496,75
9509	
95091	
95092	3.950,00
95093	79.242,36

Mentions en application de l'article 133, paragraphe 6 du Code des sociétés

N° 0214598464

C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION**1. Principes généraux**

Les règles d'évaluation sont établies conformément à l'arrêté royal du 30 janvier 2001 portant exécution du Code des sociétés.

En vue d'assurer l'image fidèle, il a été dérogé aux règles d'évaluation prévues dans cet arrêté dans les cas exceptionnels suivants:

—

Ces dérogations se justifient comme suit:

—

Ces dérogations influencent de la façon suivante le patrimoine, la situation financière et le résultat avant impôts de l'entreprise:

—

Les règles d'évaluation ~~(ont)~~ (n'ont pas) été modifiées dans leur énoncé ou leur application par rapport à l'exercice précédent; dans l'affirmative, la modification concerne:

et influence ~~(positivement)~~ (négativement) le résultat de l'exercice avant impôts à concurrence de EUR.

Le compte de résultats ~~(a)~~ (n'a pas) été influencé de façon importante par des produits ou des charges imputables à un exercice antérieur; dans l'affirmative, ces résultats concernent:

Les chiffres de l'exercice ne sont pas comparables à ceux de l'exercice précédent en raison du fait suivant:

—

(Pour que la comparaison soit possible, les chiffres de l'exercice précédent ont été redressés sur les points suivants)

(Pour comparer les comptes des deux exercices, il faut tenir compte des éléments suivants):

A défaut de critères objectifs, l'estimation des risques prévisibles, des pertes éventuelles et des dépréciations mentionnés ci-dessous, est inévitablement aléatoire:

—

Autres informations requises pour que les comptes annuels donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière ainsi que du résultat de l'entreprise:

—

2. Actifs immobilisés**Frais d'établissement:**

Les frais d'établissement sont immédiatement pris en charge sauf les frais suivants qui sont portés à l'actif:

—

Frais de restructuration:

Au cours de l'exercice, des frais de restructuration ~~(ont)~~ (n'ont pas) été portés à l'actif; dans l'affirmative, cette inscription à l'actif se justifie comme suit:

Immobilisations incorporelles:

Le montant à l'actif des immobilisations incorporelles comprend EUR de frais de recherche et de développement. La durée d'amortissement de ces frais et du goodwill ~~(est)~~ (n'est pas) supérieure à 5 ans; dans l'affirmative, cette durée se justifie comme suit:

Immobilisations corporelles:

Des immobilisations corporelles ~~(ont)~~ (n'ont pas) été réévaluées durant l'exercice; dans l'affirmative, cette réévaluation se justifie comme suit:

N° 0214598464

C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION

Amortissements actés pendant l'exercice:

Actifs	Méthode L (linéaire) D (dégressive) A (autres)	Base NR (non-réévaluée) R (réévaluée)	Taux en %	
			Principal Min. - Max.	Frais accessoires Min. - Max.
1. Frais d'établissement				
Frais de restructuration	L	NR	20,00 - 20,00	20,00 - 20,00
2. Immobilisations incorporelles				
Immobilisations incorporelles	L	NR	20,00 - 33,33	20,00 - 33,33
3. Bâtiments*				
Bâtiments	L	NR	3,33 - 10,00	3,33 - 10,00
4. Installations, machines et outillage*				
Instal., machines et outillage	L	NR	10,00 - 10,00	10,00 - 10,00
5. Matériel roulant*				
Matériel roulant	L	NR	10,00 - 25,00	10,00 - 25,00
6. Matériel de bureau et mobilier*				
Matériel de bureau et mobilier	L	NR	10,00 - 10,00	10,00 - 10,00
7. Autres immobilisations corporelles				
Autr. immobilisations corporelles	L	NR	10,00 - 10,00	10,00 - 10,00

* Y compris les actifs détenus en location-financement; ceux-ci font, le cas échéant, l'objet d'une ligne distincte

Excédent des amortissements accélérés pratiqués, déductibles fiscalement, par rapport aux amortissements économiquement justifiés:

- montant pour l'exercice: EUR

- montant cumulé pour les immobilisations acquises à partir de l'exercice prenant cours après le 31 décembre 1983:

EUR

Immobilisations financières:

Des participations (ont) ~~(n'ont pas)~~ été réévaluées durant l'exercice; dans l'affirmative, cette réévaluation se justifie comme suit:

-

3. Actifs circulants

Stocks:

Les stocks sont évalués à leur valeur d'acquisition calculée selon la méthode (à mentionner) du prix moyen pondéré, Fifo, Lifo, d'individualisation du prix de chaque élément, ou à la valeur de marché si elle est inférieure:

1. Approvisionnements:

Matières premières : valeur d'acquisition

Petit outillage : valeur d'acquisition

Fournitures uniformes : valeur d'acquisition

2. En cours de fabrication - produits finis:

Coût de revient ou valeur du marché si inférieure

Timbre-poste : prix de revient de l'impression

3. Marchandises:

Évaluées à la valeur d'acquisition ou valeur de marché

Méthode FIFO

4. Immeubles destinés à la vente:

Coût de revient ou valeur de marché si inférieure

Fabrications

- Le coût de revient des fabrications (inclut) ~~(n'inclut pas)~~ les frais indirects de production.- Le coût de revient des fabrications à plus d'un an (inclut) ~~(n'inclut pas)~~ des charges financières afférentes aux capitaux empruntés pour les financer.

En fin d'exercice, la valeur de marché du total des stocks dépasse d'environ

% leur valeur comptable.

(Ce renseignement ne doit être mentionné que si l'écart est important).

46/101

N°	0214598464	C 6.19
----	------------	--------

RÈGLES D'ÉVALUATION

Commandes en cours d'exécution:

Les commandes en cours sont évaluées au ~~(coût de revient)~~
(coût de revient majoré d'une quotité du résultat selon l'avancement du travail).

4. Passif

Dettes:

Le passif ~~(comporte des)~~ (ne comporte pas de) dettes à long terme, non productives d'intérêt ou assorties d'un taux d'intérêt anormalement faible: dans l'affirmative, ces dettes (font) (ne font pas) l'objet d'un escompte porté à l'actif.

Devises:

Les avoirs, dettes et engagements libellés en devises sont convertis en EUR sur les bases suivantes:

—

Les écarts de conversion des devises sont traités comme suit dans les comptes annuels:

—

Conventions de location-financement:

Pour les droits d'usage résultant de conventions de location-financement qui n'ont pas été portés à l'actif (article 102, § 1er de l'arrêté royal du 30 janvier 2001 portant exécution du Code des sociétés), les redevances et loyers relatifs aux locations-financements de biens immobiliers et afférents à l'exercice se sont élevés à: EUR.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類－A.連結財務書類－6 連結財務書類の注記」6.33を参照のこと。

(2) 訴訟

2012年12月10日、ベルギー競争当局は、2010年1月から2011年7月までのビーポストの価格政策の一部がベルギー及び欧州の競争法に違反したと判断して、約37.4百万ユーロの制裁金を課す決定を行った。ビーポストは2013年中に当該制裁金を支払ったものの、ベルギー競争当局の決定に不服を申立て、その決定についてブリュッセル控訴裁判所に控訴した。2016年11月10日、ブリュッセル控訴裁判所はベルギー競争当局の決定を破棄したため、ビーポストは制裁金37.4百万ユーロの返還を受ける可能性がある。しかしながら、ブリュッセル控訴裁判所による判決に対しベルギー競争当局は法律問題について最高裁判所に上告したため、かかる制裁金の返還は偶発資産として扱われる。2017年3月9日、ビーポストは当該上告についての通知を受領した。制裁金の返還は不確実であるため、ビーポストはかかる制裁金の返還及び経過利息を会計上認識していない。

上記のほか、「1 財務書類－A.連結財務書類－6 連結財務書類の注記」6.28及び6.29を参照のこと。

4【ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a.国際財務報告基準（IFRS）と日本における会計原則の相違

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
1	連結 - 連結の範囲	(IFRS10. 7, B2) 支配の概念による。 以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。 ・投資先に対してパワーを有している。 ・投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。 ・投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。 (IFRS10. B22, B47) 支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。 (IFRS10. B41, B42) 投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。 (IFRS10. 18, B58) 支配の有無の判断にあたり、意思決定権保持者が意思決定権を本人として自身の利益のために行使するか、代理人として他の当事者のために行使するかを考慮しなければならない。	(連結財務諸表に関する会計基準第6,7,13項) 支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(意思決定機関)を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達の状況及び方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。
2	連結 - 連結会社間の会計方針の統一	(IFRS10. 19, B87) 同様の状況における類似の取引及びその他の事象については、統一された会計方針を用いて連結財務諸表を作成しなければならない。 統一すべき会計方針と異なる会計方針が用いられている場合には、連結財務諸表を作成する際に、適切な修正を行う必要がある。	(連結財務諸表に関する会計基準第17項) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する。 ただし、在外子会社の財務諸表が、IFRS又は米国基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、5項目の調整を除いて、それらを連結決算手続上利用することができる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
3	企業結合 - 企業結合の会計処理	(IFRS3. 4) 取得法を適用して各企業結合を会計処理する。 (IFRS3. 2) IFRS第3号は、ジョイント・ベンチャーの設立及び共通支配下の企業又は事業の結合などには適用されない。	(企業結合に関する会計基準第17項) 共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合は、取得とされ、パーチェス法が適用される。
4	企業結合 - のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	(IFRS3. 19, 32) 企業結合ごとに、以下のいずれかを選択できる。 1)非支配持分も含めた取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(全部のれんアプローチ)。 2)非支配持分は、取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれんアプローチ)。	(企業結合に関する会計基準第31項) のれんとは、被取得企業又は取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれんアプローチのみ)。 (連結財務諸表に関する会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。
5	企業結合 - のれんの取扱い	(IFRS3. B63(a), IAS36. 88, 90) 規則的な償却は行わないが、減損の兆候が無くても毎期1回、減損の兆候がある場合には追加で、減損テストを行う。	(企業結合に関する会計基準第32項, 連結財務諸表に関する会計基準第24項) 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 (固定資産の減損に係る会計基準二第8項) のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定する。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(改正実務対応報告第18号1(1))) ・在外子会社においてのれんを償却していない場合には、連結決算手続上、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却する。 ・適用初年度の期首に連結財務諸表において計上されているのれんのうち、在外子会社がFASB-ASC Topic350に基づき償却処理を選択したのれんについては、経過的な取扱いを定める。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
6	有形固定資産 - 解体及び除却費用並びに原状回復費用等	(IAS16. 16(c), 18, IAS37. 10, 14, 19, 45, 47, IFRIC1. 3, 8) IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体及び除却費用並びに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。IAS第37号の引当金には、法的債務及び推定的債務が含まれる。 有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。 引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。	(資産除去債務に関する会計基準第3,6,7,11,14項、資産除去債務適用指針第9項) 資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。 資産除去債務には、除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものを計上する。 資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来キャッシュ・フローの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。 時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。
7	資産の減損 - 減損の認識判定に用いる数値	(IAS36. 59) 1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。 回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。	(固定資産の減損に係る会計基準二2,3) 2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト(資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額)まで減額するように減損損失を認識する。
8	資産の減損 - 減損損失の戻入れ	(IAS36. 110, 117, 124) のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、戻入れの兆候について検討しなければならない。戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の(償却又は減価償却控除後の)帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	(固定資産の減損に係る会計基準三2) あらゆる資産について禁止される。
9	リース - ファイナンス・リースの定義	(IAS17. 4, 8, 10) 資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリース取引をいい、所有権移転の有無は問わない。 リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質により判断される。	(リース取引に関する会計基準第5項、リース取引に関する会計基準の適用指針第9項) 解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をいい、以下の判定基準が用いられる。 ・解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上 ・解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
10	金融商品 - 事後測定総論	(IAS39. 45) 金融資産は、事後測定の目的上、以下の4つの区分のいずれかに分類される。 ・純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 ・満期保有投資 ・貸付金及び債権 ・売却可能金融資産 (IFRS9. 4.1.1) 金融資産は、償却原価又は公正価値のいずれかで事後測定されるものとして分類される。	(金融商品に関する会計基準第14項-第18項) 債権と有価証券に分けて捉え、基本的には有価証券のみを分類の対象としている。
11	金融商品 - 満期保有投資	(IAS39. 46(b)) 償却原価による測定を行う際に、既発生 の信用リスクによる価値の低下について は、これを加味して、将来キャッシュ・ フローを見積り、実効金利を決定する。 (IAS39. 11) 仕組債であっても、組込デリバティブ分 離後の原商品については、満期保有投資 として区分することが可能である。 (IAS39. 9) 当事業年度又はそれに「先立つ」2事業 年度において売却や振替があった場合 は、満期保有投資への分類は禁止され る。 (IAS39. 54) ペナルティー期間経過後に売却可能資産 から満期保有投資への振替を行うことを 認めている。 (IAS39. 63, AG84) 減損損失は、減損の客観的な証拠をトリ ガーとして認識され、その測定には、見 積将来キャッシュ・フローの現在価値を 使用する。なお、測定に関しては実務上 の簡便法として観察可能な市場価格を用 いることもできる。	(金融商品会計に関する実務指針第274 項, Q&A Q22) 満期保有目的の債券へ分類されるための 要件として、信用リスクの低い債券 のみが対象となる。 (金融商品会計に関する実務指針第68項) リスクが元本に及ぶ仕組債については、 組込デリバティブを区分処理しても満期 保有目的の条件を満たさない。 (金融商品会計に関する実務指針第83項) 保有目的の変更を行った場合、変更を 行った事業年度を「含む」2事業年度に おいては、取得した債券を満期保有目的 の債券に分類することが禁止される。 (金融商品会計に関する実務指針第82項) 左記の処理は認められない。 (金融商品に関する会計基準第20項、金 融商品会計に関する実務指針第91項) 時価のある満期保有目的の債券について は、その時価が減損認識及び減損損失の 算定時の基礎になる。
12	金融商品 - 公正価値測定 の範囲	(IAS39. AG80, AG81) 公表価格がない資本性金融商品及びその デリバティブについて、公正価値が信頼 性をもって測定できない場合に限り、取 得原価による測定を認めており、このよ うなケースは稀であるという前提を置い ている。	(金融商品会計に関する実務指針第63項 但書) 市場で売買されない株式については、時 価を把握することが極めて困難と認めら れるものとして取り扱う。 (金融商品会計に関する実務指針第104 項) 取引慣行が成熟していない一部のウェ ザー・デリバティブ等で公正な評価額を 算定することが極めて困難と認められる デリバティブ取引については、取得価額 をもって貸借対照表価額とする。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
13	金融商品 - 通常の方法による金融資産の購入又は売却	(IFRS9. 3.1.2, IAS39. 38) 通常の方法による金融資産の購入又は売却については、取引日会計又は決済日会計により、認識及び認識の中止を行わなければならない。	(金融商品会計に関する実務指針第22,26項) 有価証券の売買契約については、約定日から受渡日までの期間が市場の規則又は慣行に従った通常の間である場合、売買約定日に買手は有価証券の発生を認識し、売手は有価証券の消滅の認識を行う。 ただし、保有目的区分ごとに買手は約定日から受渡日までの時価の変動のみを認識し、また、売手は売却損益のみを約定日に認識する修正受渡日金融商品に関する会計基準によることができる。 貸付金及び借入金は、資金の貸借日にその発生を認識し、その返金日に消滅を認識する。
14	金融商品 - 金融資産の認識の中止	(IFRS9. 3.2.6, IAS39. 20, 30) リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与アプローチに基づき認識を継続する。	(金融商品に関する会計基準第12項) 財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。
15	金融商品 - その他の金融負債	(IFRS9. 4.2.1, IAS39. 47) 事後測定には、純損益を通じて公正価値で測定(以下、FVPLという)に該当する場合を除き、常に実効金利法に基づく償却原価が用いられる。	(金融商品に関する会計基準第26項) 金銭債務は原則として債務額をもって貸借対照表価額とされる。償却原価法が用いられるのは、社債を社債金額よりも低い価額又は高い価額で発行した場合などに限られ、その際、利息法その他、定額法を用いることも認められる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
16	金融商品 - 金融資産の分類	(IAS39. 2(a), 9, 45) 金融資産は以下の4つに区分される。 ・純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTPL) ・満期保有投資 ・貸付金及び債権 ・売却可能金融資産 なお、子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分は、原則としてIAS第39号の適用対象外となる。 (IFRS9. 4.1-4.4, 5.2.1) 金融資産を負債性と資本性投資に大別する。 ・負債性投資(債券・債権等) 「ビジネスモデル・テスト」及び「契約上のキャッシュ・フローの特徴テスト」の双方を満たし、かつ公正価値オプションを適用しない場合のみ償却原価で測定。それ以外は純損益を通じて公正価値で測定する。 ・資本性投資(株式等) トレーディング目的でなく、当初取得時に企業が指定した場合のみ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定(以下、FVTOCIという)される。上記指定が行われない投資はFVTPLに分類される。	(金融商品に関する会計基準第15項-第18項) 有価証券については以下の通り区分される。 ・売買目的有価証券 ・満期保有目的の債券 ・子会社株式及び関連会社株式 ・その他有価証券
17	金融商品 - トレーディング目的で保有する金融負債	(IAS39. 9) トレーディング目的で保有する金融負債は、FVTPLに分類される。	(金融商品に関する会計基準第15項) 売買目的有価証券に金融負債は含まれない。
18	金融商品 - 金融資産の区分変更	(IAS39. 50) 資金運用方針の変更のみをもって金融商品の処理区分を変えることは認められない。また、特定の状況の発生についても厳格に捉えられており、今般の経済危機のような極めて稀な状況に陥った場合でも、一定の区分変更のみが認められる。	(金融商品会計に関する実務指針第80項) 有価証券の保有目的区分は、正当な理由なく変更することはできないとしており、正当な理由に該当するケースとして、資金運用方針の変更又は特定の状況の発生に伴って、保有目的区分を変更する場合等が挙げられている。
19	金融商品 - 金融資産の再分類	(IFRS9. 4.4.1) 負債性投資について、ビジネスモデルが変更された稀なケースにおいてのみ、再分類が認められる。資本性投資及び金融負債については、再分類は認められない。	(金融商品会計に関する実務指針第80項) 有価証券の保有目的区分は、正当な理由なく変更することはできないとしており、正当な理由に該当するケースとして、資金運用方針の変更又は特定の状況の発生に伴って、保有目的区分を変更する場合等が挙げられている。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
20	金融商品 - 売却可能金融 資産	(IAS.39. 9) 債権等についても売却可能資産とすることが できる。 (IAS39. 9) FVPLに該当しない限り、任意の金融資産 を売却可能として指定することが可能で ある。 (IAS39. 46) 常に期末日の公正価値を用いなければならない。	有価証券のみをその他有価証券として分 類することが可能である。 (金融商品に関する会計基準第18項) その他有価証券は有価証券がその他のど の区分にも該当しない場合に分類され る。 (金融商品に関する会計基準第18項(2)) その他有価証券について、評価差益は純 資産の部に計上し、評価差損は当期の損 失として処理することができる。 (金融商品に関する会計基準注解7) その他有価証券の決算時の時価は、継続 して適用することを条件として、期末前 1カ月の市場価格の平均に基づいて算定 された価額を用いることもできる。
21	金融商品 - FVOCI/その他 有価証券(株 式)に係る利 得及び損失/ 売却可能金融 資産の評価	(IAS39. 55(b), AG83) 公正価値で評価し、実効金利法に基づく 償却額、減損損失及び為替差損益を除く 評価額は、税効果を考慮のうえ、認識を 中止するまで、その他の包括利益(以 下、OCIという)に認識される。 (IFRS9. 5.4.4-5.4.5) 売却可能金融資産の区分は廃止された。 当初認識時にFVOCIと指定された資本性 投資については、受取配当金のみ純損益 に計上され、それ以外の利得及び損失は すべてOCIに計上され、その後の純損益 への振替は行われない。	(金融商品に関する会計基準第18項、第20 項-第22項) 時価をもって貸借対照表価額とし、評価 差額は税効果を考慮のうえ、以下のいず れかの方法により処理する。 ・合計額を純資産の部に計上 ・時価が取得原価を上回る銘柄に係る評 価差額は純資産の部に計上、時価が取 得原価を下回る銘柄に係る評価差額は 当期の損失として処理 時価が著しく下落し、かつ、回復可能性 が認められない場合又は実質価額が著し く低下した場合には、減損損失を認識 し、評価差額を純損益に振り替える。減 損の戻入れは禁止される。
22	金融商品 - 外貨建売却可 能金融資産/ その他有価証 券の為替差額 の処理	(IAS39. AG83, IAS21. 28) 売却可能金融資産が外貨建の貨幣性金融 商品(債券)である場合、為替レートの変 動による利得又は損失は、純損益で認識 しなければならない。一方、非貨幣性項 目(例えば、資本性金融商品)に係る為替 差損益は、OCIに認識される。 (IFRS9. B5.7.2-B5.7.4, IAS21. 28) 投資が外貨建の貨幣性金融商品である場 合、為替レートの変動による利得又は損 失は、純損益に計上しなければならない。 FVTOCIに指定した外貨建資本性投資に係 る為替変動はOCIで認識する。	(外貨建取引等の会計処理に関する実務 指針第16項) 外貨建その他有価証券の評価差額に関し て、取得原価又は償却原価に係る換算差 額も評価差額と同様に処理する。 ただし、外貨建債券については、外国通 貨による時価の変動に係る換算差額を評 価差額とし、それ以外の差額については 為替差損益として処理することもでき る。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
23	金融商品 - 償却原価法と 実効金利	(IAS39. 46(a)(b), 47) 常に実効金利法による。 (IAS39. 9) 実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、並びにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているクレジット・ロス等を考慮する。	(金融商品会計に関する実務指針70項後段(2), 第105項) 償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。 (金融商品会計に関する実務指針第70項) 満期保有目的及びその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。
24	金融商品 - 非上場資本性 投資 (時価のない 株式)	(IAS39. AG80, AG81) 適切な評価モデルが存在しないような限られた場合を除き、非上場資本性投資であっても公正価値により測定される。 (IFRS9. 5.2.1, B5.5-B5.8) 取得原価評価の例外規定は廃止され、常に公正価値測定することが求められる。 ただし、一定の状況では取得原価が公正価値の最善の見積りとみなせる場合もあり得るとしたうえで、そのような判断が適切ではない状況に関するガイダンスが提供されている。	(金融商品に関する会計基準第19項, 金融商品会計に関する実務指針第63項) 市場で売買されず市場価格に基づく価額がない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
25	金融商品 - 貸倒引当金と 減損の区別	(IAS39. 63-65, 66, 67-70) 償却原価で計上される金融資産の減損(及び取得原価で計上される金融資産の減損、売却可能金融資産の減損(IFRS第9号を適用しない場合))に分けて検討する。	(金融商品に関する会計基準第20項-第21項, 第27項-第28項) 債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。
26	金融商品 - 貸倒引当金及 び減損(有価 証券)	(IAS39. 63-70) 金融資産の処理区分に応じ、償却原価で計上される資産の減損、取得原価で計上される資産の減損、売却可能金融資産の減損のいずれかのモデルが適用される。 ・減損発生の客観的証拠がある場合、時価等が回復する見込みにかかわらず、減損が認識される。 ・債券について時価がない状況を想定していない。 (償却原価で計上される資産) 償却原価で計上される金融資産は、減損発生客観的証拠がある場合、帳簿価額を見積キャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該差額を損失として認識する。 (売却可能金融資産) 資本性金融商品については、公正価値の著しい下落と長期にわたる下落のいずれもが減損の客観的証拠となる。	(金融商品に関する会計基準第20項-第21項) 有価証券については、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。時価を把握することが極めて困難な株式について、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理する。 (金融商品会計に関する実務指針第93項) 債券について時価を把握することが極めて困難なケースについても規定している。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
27	金融商品 - 営業債権と貸 付金の貸倒引 当金の設定	(IAS39. 58, 59, 63, 66, 67) 減損発生のお客様的証拠がある場合には、 帳簿価額を見積将来キャッシュ・フロー の現在価値まで減額し、当該差額を損失 として認識する。 売却可能金融資産の場合、OCIに計上さ れていた累積損失は、減損時に純損益へ 振り替える。 (IFRS9. 5.2.1-5.2.2, 5.4.1, B5.12- B5.15) 償却原価で測定される金融資産について は、IAS第39号の減損規定が適用され る。	(金融商品に関する会計基準第27,28項) 区分に応じ、債権の貸倒見積高を以下の 通り算定する。 ・一般債権：過去の貸倒実績率等、合理 的な金融商品に関する会計基準により 算定。 ・貸倒懸念債権：債権の状況に応じ、次 のいずれかの方法を継続適用する。 ・債権額から担保の処分見込額等を減額 し、その残額について債権者の財政状 態及び経営成績を考慮して貸倒見積高 を算定する方法。 ・将来キャッシュ・フローの現在価値と 債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高 とする方法。 ・破産更生債権等：債権額から担保の処 分見込額等を減額し、その残額を貸倒 見積高とする。
28	金融商品 - 減損の戻入れ	(IAS39. 65, 66, 69, 70) 減損損失の減少は、減損認識後の事象と 客観的に関連付けられる場合、戻し入れ なければならない。ただし、公正価値が 信頼性をもって測定できないため取得原 価で計上されている資本性金融商品及び これに関連するデリバティブ、並びに売 却可能金融資産に分類された資本性金融 商品に係る減損損失を戻し入れてはなら ない。 (IFRS9. 5.4.1, B5.12-B5.15) 資本性投資については、もはや減損及び 減損の戻入れという問題はそもそも生じ なくなる。 償却原価で測定される金融資産について 認識された減損損失の戻入れについては 変更なし。	(金融商品に関する会計基準第15,22項) 売買目的有価証券は、減損後引き続き時 価評価されるが、満期保有目的の債券、 その他有価証券について減損の戻入れは 行われない。
29	法人所得税 - のれんに対す る税効果	(IAS12. 15(a)) のれんの当初認識時は、繰延税金負債を 認識しない。 (IAS12. 21B) ただし、各国の税法において、のれんの 償却費が税務上損金算入される場合に、 税務上の償却計算により当初認識後に新 たに発生する将来加算一時差異について は、繰延税金負債を計上する。 (IAS12. 32A) のれんの当初認識時に会計上の帳簿価額 を税務基準額が上回る場合には、回収可 能性があると判断される場合に限り、企 業結合の処理として当該将来減算一時差 異に関して、繰延税金資産を認識する。	(連結財務諸表における税効果会計に関 する実務指針第27項) のれんについては、繰延税金資産及び負 債を認識しない。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
30	法人所得税 - 繰延税金資産の回収可能性の判断	(IAS12. 24, 27-31) 繰延税金資産は、下記を考慮のうえ、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生ずる可能性が高い(probable)範囲内で認識しなければならない。なお、評価性引当金を計上する2段階アプローチは採用されておらず、繰延税金資産は回収可能性があるとして認められる金額で直接計上する。 ・収益力に基づく課税所得の十分性 ・タックスプランニングの存在 ・将来加算一時差異の十分性 なお、回収可能性の判断にあたり、一定のガイダンスが提供されている。ただし、日本基準のように会社区分や数値基準は示されていない。 ・連結上の未実現利益の消去に係る繰延税金資産の回収可能性について、日本基準のような例外規定がないため、原則どおり回収可能性の検討が必要である。	(個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針第21項、監査委員会報告第66号) 将来減算一時差異に係る繰延税金資産から控除する金額(評価性引当額アプローチを採用)の決定に当たっては、下記を考慮のうえ、当該資産の回収可能性について十分に検討し、慎重に決定する。 ・収益力に基づく課税所得の十分性 ・タックスプランニングの存在 ・将来加算一時差異の十分性 なお、回収可能性の判断にあたり、会社区分ごとに数値基準(将来5年以内、将来1年以内等)を含めた詳細な取扱いが示されている。 (連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針第16項) 連結上の未実現利益の消去に係る繰延税金資産の回収可能性について、個別税効果実務指針第21項の判断要件は適用しない(回収可能性の検討は不要)。
31	法人所得税 - 未実現利益の消去に係る税効果	(IAS12. 47) 日本基準のような例外規定はなく、原則どおり一時差異が発生している資産を有する企業(売却先)の税率を使用して計算する。	(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針第13,14項) グループ内未実現損益に関する繰延税金資産又は負債の計上額は、売却元において当該未実現損益に対して売却年度の課税所得に適用された、法定実効税率を使用して計算する。
32	引当金及び偶発事象 - 引当金の認識要件	(IAS37. 14) 以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。 ・企業が過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有している。 ・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。 ・当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である。	(企業会計原則注解18) 以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。 ・将来の特定の費用又は損失である。 ・その発生が当期以前の事象に起因する。 ・発生の可能性が高い。 ・その金額を合理的に見積ることができる。
33	引当金及び偶発事象 - 環境及び除去に関する費用	(IAS37. 19, 21) IAS第37号に定める一般原則を、環境及び除去費用等の引当に際しても適用する必要がある。すなわち、費用負担の法的又は推定的債務が存在する場合に、引当金を計上する。	(資産除去債務に関する会計基準第4項) 法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものについて、資産除去債務の計上が求められる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
34	収益認識 - 基本概念	(IAS18. 7) 収益とは、資本参加者からの拠出に関連するもの以外で、資本の増加をもたらす一定期間中の企業の通常の営業過程で生ずる経済的便益の総流入をいう。 基準書では物品の販売、役務の提供、利息、ロイヤルティ及び配当に関する収益認識要件が特に規定されており、さらに付録において、IAS第18号の一般原則適用に係る実務的な例示が掲げられている。	(企業会計原則第二3B) 売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り認識される。
35	収益認識 - 物品の販売	(IAS18. 14) 収益は、以下の要件がすべて満たされたときに認識される。 ・所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転している。 ・物品に対して、継続的な管理上の関与も有効な支配も保持していない。 ・収益の額が信頼性をもって測定できる。 ・経済的便益が企業に流入する可能性が高い。 ・原価が信頼性をもって測定できる。	(企業会計原則第二3B, 注解6) 具体的に実現の定義や、収益認識等について定めている規定は存在しないが、一般的に、実現とは、外部者との間において経済的な取引が行われたこと、つまり、財貨又は役務が、貨幣性資産に形を変えることをいうものとされている。実現主義は販売基準として適用されている。ただし、実務上は引渡基準、出荷基準等が適用されており、収益認識のタイミングは商慣習等によって異なる。
36	株式報酬 - 持分決済型の 株式報酬取引 の測定日	(IFRS2. 11-13) ・従業員等との取引：付与日 ・従業員等以外との取引：財貨又はサービスの受領日	(ストック・オプション等に関する会計基準第6,14,15項) 従業員等との取引 ・財貨又はサービスの取得の対価としてストック・オプションを付与する取引：付与日 従業員等以外との取引 ・財貨又はサービスの取得の対価として自社株式オプションを付与する取引：付与日（契約成立時点） ・財貨又はサービスの取得の対価として自社の株式を交付する取引：契約日

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
37	株式報酬 - 持分決済型の株式報酬取引の測定方法	(IFRS2. 10-13) ・従業員等との取引：付与した資本性金融商品の公正価値で測定。 ・従業員等以外との取引：受領した財貨又はサービスの公正価値で測定。受領した財貨及びサービスの公正価値が信頼性をもって測定できない場合にのみ、付与した資本性金融商品の公正価値に基づいて測定。	(ストック・オプション等に関する会計基準第6,14,15項) ・従業員等との取引： ・ストック・オプション付与時：通常、市場価格を観察することができないため、合理的な価額の見積りに関して広く受け入れられている算定技法で測定 ・従業員等以外との取引： ・対価として用いられた自社株式オプション(又は自社の株式)の公正な評価額もしくは取得した財貨又はサービスの公正な評価額のうち、いずれかより高い信頼性をもって測定可能な評価額で測定(いずれがより高い信頼性を有するかの判断は、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」第23項を参照のこと)
38	従業員給付 - 確定給付制度債務の期間配分方法	(IAS19. 67, 70) 原則として、予測単位積増方式を用いる。 しかし、後期の年度における従業員の勤務が、初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合には、企業は、定額法を用いる。	(退職給付に関する会計基準第19項, 退職給付に関する会計基準の適用指針第11,12,13項) 退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、次のいずれかの方法を選択適用して計算する。 ・期間定額基準 ・給付算定式基準 (勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が、初期よりも著しく高い水準となるとときには、当該期間の給付が均等に生じるとみなして補正した給付算定式に従わなければならない。)
39	従業員給付 - 確定給付制度 - 年金資産	(IAS19. 8, 64) 確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額を、当該確定給付制度の積立超過及び資産上限額のうち、いずれか低い方で測定しなければならない。	(退職給付に関する会計基準第13項) 年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する(個別財務諸表については、退職給付に関する会計基準第39項(1)に別の規定がある)。
40	従業員給付 - 確定給付制度 - 割引率	(IAS19. 83) 以下の順序で検討する。 割引率は退職給付債務(積立をするものとししないものの双方とも)と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の報告期間の末日現在の市場利回りを参照して決定する。 社債について十分な市場が存在しない国では、国債の(報告期間の末日現在の)市場利回りを使用しなければならない。	(退職給付に関する会計基準第20項注解6, 退職給付に関する会計基準の適用指針第24項) 退職給付債務の計算における割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する。これは、期末における国債、政府機関債及び優良社債利回りをいう。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
41	従業員給付 - 確定給付制度 - 期待運用収益率	(IAS19. 123) 基準はない。 退職給付債務の計算における割引率を正味確定給付制度負債(資産)に乗ずる事で、正味確定給付制度負債(資産)に関する正味利息を算定する。	(退職給付に関する会計基準第23項, 退職給付に関する会計基準の適用指針第21,25項) 期待運用収益は、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率(長期期待運用収益率)を乗じて計算する。ただし、期中に年金資産に重要な変動があった場合には、これを反映させる。
42	従業員給付 - 確定給付制度 - 過去勤務費用	(IAS19. 103) 下記のいずれか早い時期に過去勤務費用を損益として認識する。 a)制度が変更又は縮小された時 b)会社に関連するリストラ費用や解雇給付を認識した時	(退職給付に関する会計基準第15,25項注解9,10, 退職給付に関する会計基準の適用指針第33,41,42,43項) 過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、一定の年数(平均残存勤務期間以内)で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。 その他の包括利益累計額に計上されている未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整を行う。 また、過去勤務費用については、未認識過去勤務費用の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。 数理計算上の差異の当期発生額を翌期から費用処理する方法は許容されているが、過去勤務費用については許容されていない。 退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤務費用と区分して発生時に全額を費用処理することができる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
43	従業員給付 - 確定給付制度 - 数理計算上の差異	(IAS19. 8, 63) 正味確定給付制度負債(又は資産)を財政状態計算書に認識しなければならない(数理計算上の差異の遅延認識は認められない)。 数理計算上の差異を含む確定給付負債(又は資産)の純額の再測定による変動額はOCIに含め、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。	(退職給付に関する会計基準第15,24項注解7, 退職給付に関する会計基準の適用指針第33項-第40項,43項) 数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて、純資産の部に計上する。その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整を行う。 数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。また、数理計算上の差異の発生額については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能。
44	従業員給付 - 確定給付制度費用	(IAS19, 120) 確定給付制度費用に関しては、他のIFRSにしたがって資産の原価に含めることが求められている場合を除き、以下の通りである。 a)勤務費用は純損益 b)正味確定給付制度負債(資産)に関する正味利息は純損益 c)再測定項目はOCIに認識する	(退職給付に関する会計基準第14,15,28項注解2) 次の項目の当期に係る額は、退職給付費用として、当期純利益を構成する項目に含めて計上する。 ・勤務費用 ・利息費用 ・期待運用収益 ・数理計算上の差異に係る当期の費用処理額 ・過去勤務費用に係る当期の費用処理額 退職給付費用については、原則として売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する。 数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分については、その他の包括利益に含めて計上する。
45	従業員給付 - 未払有給休暇	(IAS19. 13-18) 累積型については、将来の有給休暇に対する権利を増加させる勤務に従業員が提供したときに、有給休暇に係る予想コストを認識することが求められる。 非累積型については、休暇取得時に認識する。	該当する基準はない。

b.ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の相違

番号	項目	ベルギー基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
1	企業結合 - のれんの当初 認識と非支配 持分の測定方 法	取得価額と取得した純資産の簿価に係る取得者の持分との差額（取得した資産及び負債の公正価値に対し、この差額を最大額まで配賦後）が、無形資産のうち、のれんとして別建てで認識される。	(企業結合に関する会計基準第31項) のれんとは、被取得企業又は取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される。 (連結財務諸表に関する会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。
2	企業結合 - のれんの取扱 い	のれんは定額法により5年にわたって償却される。のれんは経済的又は技術的な環境変化により、特別償却の対象となる。経済的に合理的でなくなった場合には、当該評価減の戻入れが行われる。	(企業結合に関する会計基準32、連結財務諸表に関する会計基準第24項) 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 (固定資産の減損に係る会計基準二8) のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定する。
3	無形資産 - 自己創設研究 開発費	自己創設無形資産は資産として計上されない。	(研究開発費等に係る会計基準三) 研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。 ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費として費用処理する。
4	有形固定資産 - 解体及び除却 費用並びに 原状回復費用 等	解体及び除却費用に要する費用は、有形固定資産の取得原価には含めない。	(資産除去債務に関する会計基準3,6,7,11,14、資産除去債務適用指針第9項) 資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。 資産除去債務には、除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものを計上する。 資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来キャッシュ・フローの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。 時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。

番号	項目	ベルギー基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
5	資産の減損 - 減損の認識判定に用いる数値	有形固定資産については帳簿価額が使用価値を上回る場合に減損が認識される。ただし、遊休資産については帳簿価額が実現価値を上回る場合に減損が認識される。	(固定資産の減損に係る会計基準二2,3) 2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト(資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額)まで減額するように減損損失を認識する。
6	資産の減損 - 減損損失の戻入れ	每期、減損の兆候について検討し、減損の兆候が存在しなくなった場合には減損の戻入れが生じうる。	(固定資産の減損に係る会計基準三2) あらゆる資産について禁止される。
7	法人所得税 - 繰延税金	ベルギーでは、一般的に繰延税金は計上されず、(i) 固定資産への投資に対する国家補助、(ii) 無形資産及び有形固定資産、並びにベルギーの公的機関が発行した証券の処分益、(iii) 将来の期間に繰り延べられた (i) 又は (ii) と同種の外国税の場合のみ生じる。また、未使用の繰越欠損金は株主資本として「利益剰余金」に計上されるが、財務書類を理解するために重要であるとみなされる場合は独立掲記される。なお、繰延税金負債は負債に分類されるが、繰延税金資産は認識されない。	(税効果に係る会計基準) 繰延税金は、財政状態計算書項目の帳簿価額と課税ベースとの一時差異に対し、資産負債アプローチに従って、資産が回収可能又は負債が決済される際に適用が見込まれる税率を用いて算定される。(個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針21、監査委員会報告第66号) 繰延税金資産は、将来減算一時差異(複数の将来一時差異が存在する場合には、それらの合計)及び税務上の繰越欠損金が将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上するものとし、その範囲を超える額については控除しなければならない。また、未使用の繰越欠損金は株主資本として「利益剰余金」に計上されることはない。
8	引当金及び偶発事象 - 引当金の認識要件	負債及び費用に関する引当金は、一定の条件を満たす場合に認識される。すなわち、将来の特定の費用又は損失であって、発生が当期以前の事象に起因し、高い発生可能性があるものが、最善の見積もりに基づき規則的に計上される。	(企業会計原則注解18) 以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。 ・将来の特定の費用又は損失である。 ・その発生が当期以前の事象に起因する。 ・発生の可能性が高い。 ・その金額を合理的に見積ることができる。
9	引当金及び偶発事象 - 環境及び除去に関する費用	引当金は、一定の条件を満たす場合に認識される。すなわち、将来の特定の費用又は損失であって、発生が当期以前の事象に起因し、高い可能性がある場合に、最善の見積もりに基づき規則的に計上される。	(資産除去債務に関する会計基準第4項) 法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものについて、資産除去債務の計上が求められる。

番号	項目	ベルギー基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
10	株式報酬 - 会計処理	ベルギーでは、転換社債の残高、発行済新株予約権の数、行使時に発行される株式数及びそれに伴う払込金額を含め、転換権又は新株予約権の行使に伴う株式交付義務を開示するという要件を除いて、株式報酬に関する個別のガイダンスは定められていない。	(ストック・オプション等に関する会計基準第3, 6, 14, 15, 17項) 会社法施行日(2006年5月1日)以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。公正な評価額は、条件変更の場合を除き、その後は見直されない。当該会計基準は上記の会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては適用されない。
11	従業員給付 - 確定給付制度債務の期間配分方法	該当する基準はない。長期従業員給付は、従業員による従業員給付の実際の受入れに基づくものに限り財務書類に計上される。	(退職給付に関する会計基準第19項, 退職給付に関する会計基準の適用指針第11, 12, 13項) 退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、次のいずれかの方法を選択適用して計算する。 ・ 期間定額基準 ・ 給付算定式基準 (勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が、初期よりも著しく高い水準となるときには、当該期間の給付が均等に生じるとみなして補正した給付算定式に従わなければならない)。
12	従業員給付 - 確定給付制度費用	該当する基準はない。	(退職給付に関する会計基準第14, 15, 28項注解2) 次の項目の当期に係る額は、退職給付費用として、当期純利益を構成する項目に含めて計上する。 ・ 勤務費用 ・ 利息費用 ・ 期待運用収益 ・ 数理計算上の差異に係る当期の費用処理額 ・ 過去勤務費用に係る当期の費用処理額 退職給付費用については、原則として売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する。 数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分については、その他の包括利益に含めて計上する。
13	配当 - 認識	特定の年度に提案された利益処分(配当金を含む)は、その翌年まで配当宣言され支払われることがなくても、特定の年度の財務書類に負債として計上される。	株主総会又は取締役会で決議されるまでは、配当金は負債に計上されない。

第 7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 事業年度において掲載されているため記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社普通株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1. 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社普通株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

当社普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の執行、売買代金の決済、証券の保管及び当社普通株式に関するその他の取引に関する事項は、すべて取引口座を通じて処理される。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし

(3) 株式の譲渡制限

当社普通株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 当社普通株式の登録

取引口座を通じて保有される当社普通株式は、窓口証券会社を代理するベルギーにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で、当社の株主名簿に登録される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在において当社普通株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においては、当社普通株式に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2. 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されている当社普通株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられた当社普通株式は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかる当社普通株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数がベルギーにおける売買単位未満の端数の当社普通株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりベルギーで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられた当社普通株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりベルギーで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての当社普通株式の決済を口座の振替によって行い、当社普通株式の取引の結果として現地保管機関の当社普通株式数残高に増減が生じた場合には、当社普通株式の名義書換の手続に従ってベルギーの登録機関において当該当社普通株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有する当社普通株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりベルギーで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上の課税対象となる。国内における支払の取扱者を通じて交付を受ける「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。）に定義され、外国金融商品市場で売買取引される外国株式を含む。）の配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、20%（所得税15%、住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。上場株式等の配当所得を申告する場合には、その申告する上場株式等の配当所得のすべてについて総合課税と申告分離課税のいずれか一方を選択することになる。当該配当所得について総合課税による確定申告をした場合、外国株式の配当所得について配当控除の適用はないが、外国において徴収された税額については日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。申告分離課税を選択した場合は、上場株式等に係る課税配当所得の金額の20%（所得税15%、住民税5%）の税率で課税される。総合課税による申告を選択した場合、当該配当所得と譲渡損失との損益通算は認められない。申告分離課税を選択した場合は、当該配当所得および上場株式等の譲渡損失のほか、平成28年1月1日以後に支払を受けるべき特定公社債の利子、平成28年1月1日以後に償還された特定公社債の償還差損益、および平成28年1月1日以後に譲渡された特定公社債の譲渡損益等も、適用ある法令に定める要件および制限に従って損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含む。）については、一定の条件および限度で、翌年以後3年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含む。）に係る利子所得、配当所得および譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当は税法上益金として課税される。なお、法人に対する支払について源泉徴収された税額は納付税額から控除される。外国において徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。

上記に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、平成49年12月31日まで、上記各記載の所得税率に基づく所得税額の2.1%が復興特別所得税として課される。

(b) 売買損益

日本の居住者たる個人又は日本の法人による当社普通株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

(c) 相続税

当社普通株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

提出書類

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類(事業年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年6月30日 関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書及びその添付書類(中間会計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年9月30日 関東財務局長に提出

上記以外に、平成28年1月1日以降本有価証券報告書提出日までの間に金融商品取引法第25条第1項に基づき提出した書類はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

監査報告書

ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの株主総会に宛てた、ベルギー企業監査人協会員である共同監査人による、2016年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に関する報告書

法令上の要件に従って、ベルギー企業監査人協会員である当共同監査人（以下、「共同監査人」という。）は業務の結果を報告する。この報告書は、2016年12月31日における連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに注記に対する当共同監査人の意見と共に、その他の法令上及び規制上の要件に対する当共同監査人の報告を含んでいる。

連結財務書類に関する報告—無限定適正意見

当共同監査人は、ビーポスト・エスエー/エヌヴィー（以下、「貴社」という。）及びその子会社（以下、総称して「貴社グループ」という。）の2016年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の監査を行った。この連結財務書類は、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された。連結財政状態計算書の総額は2,290.3百万ユーロ、同事業年度の連結包括利益計算書の当社グループに帰属する当期利益は346.2百万ユーロであった。

連結財務書類の作成に関する取締役会の責任

取締役会には、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して、真実かつ公正な概観を与える連結財務書類を作成する責任がある。この場合の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない真実かつ公正な概観を与える連結財務書類の作成に関する内部統制の整備、運用及び維持、適切な会計方針の選択及び適用、そして一定条件下における合理的な見積額の算定が含まれる。

ベルギー企業監査人協会員である共同監査人の責任

当共同監査人の責任は、当共同監査人が実施した監査に基づいて、この連結財務書類に対する意見を表明することである。当共同監査人は、ベルギーで採用されている国際監査基準（ISAs）に準拠して監査を行った。これらの基準は、当共同監査人に連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、倫理的要件に従い、監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当共同監査人の判断により、不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて選択された。当共同監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、当社グループの真実かつ公正な概観を示す連結財務書類の作成及び表示に関連する内部統制を検討するが、監査の目的は、当社グループの内部統制の有効性に関して意見表明するためのものではない。また、監査には、取締役会が採用した会計方針の適切性及び取締役会によって行われた会計上の見積りの妥当性の評価を含め、全体としての連結財務書類の表示を検討することが含まれる。

当共同監査人は取締役会及び当社グループの関係者から、当共同監査人が監査を実施するために必要な説明及び情報を受け、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

無限定適正意見

当共同監査人の意見として、当社グループの連結財務書類は、欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠し、2016年12月31日における当社グループの連結純資産、連結財政状態、同日に終了した事業年度の連結財務成績並びに連結キャッシュ・フローに関して、真実かつ公正な概観を示しているものと認める。

その他の法令上及び規制上の要件に関する報告

取締役会は、ベルギー会社法第119条の下で、連結財務書類に関する取締役会の報告書の作成及びその内容に責任がある。

当共同監査人の任務として、また、適用される国際監査基準に付加されるベルギーの補足基準に従い、すべての重要な点において、特定の法令上及び規制上の要件を遵守していることを検証することが、当共同監査人の責任である。これらを踏まえ、連結財務書類に対する意見の対象を修正するものではないが、当共同監査人は、以下の追加的な声明を提供する。

- ・ 連結財務書類に関する取締役会の報告書は、形式においても実質においても法的に求められる情報を含み、連結財務書類と整合しており、当共同監査人が業務の実施を通じて認識した情報との間には、重要な不一致はみられなかった。

2017年3月8日

ブリュッセル

共同監査人ーベルギー企業監査人協会会員

アーンスト・アンド・ヤング・

ベドレイフスレビゾーレン・

ビーシーヴィービーエー

代表者

ピーヴィーエムディー・

ベドレイフスレビゾーレン・

ビーシーヴィービーエー

代表者

エリック・フォルヴォー

パートナー(*)

キャロリン・バエール

パートナー(*)

(*)ビーヴィービーエーの代表とする

(訳文)

オランダ語/フランス語原文の意訳

ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの取締役会に宛てた、ベルギー企業監査人協会会員である共同監査人による、中間配当金の支払いを目的とした報告書

ベルギー会社法第618条及びビーポスト・エスエー/エヌヴィー（以下、「貴社」という。）の定款に従い、ベルギー企業監査人協会会員である監査人の資格で、当共同監査人は、計画中の中間配当金の支払いを目的として作成された2016年10月31日における貴社の資産負債計算書に関して、貴社に対しここに報告を行う。

当共同監査人は、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠して作成された、2016年10月31日における貴社の資産負債計算書をレビューした。

資産負債計算書の作成に関する取締役会の責任

取締役会は、ベルギーで適用されている財務報告の枠組及びベルギー会社法第92条1項1号の原則に準拠して資産負債計算書を作成し、また、会社法第618条の要求する情報を作成する責任を負う。

共同監査人の責任

当共同監査人の責任は、当共同監査人が実施したレビューに基づいて、期中財務情報、すなわち資産負債計算書に対する結論を表明することにある。

当共同監査人は、国際レビュー業務基準2410「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に準拠して、2016年10月31日における資産負債計算書のレビューを実施した。期中財務情報のレビューは、主として財務及び会計関連事項の責任者への質問と分析的その他のレビュー手続の適用から構成されている。レビューは国際監査基準に準拠して行われる監査より相当に範囲が狭く、その結果、当共同監査人は、監査において識別されたかもしれないすべての重大な事項に当共同監査人が気づくであろうという保証を入手することができない。したがって、当共同監査人は資産負債計算書に対する監査意見を表明するものではない。

結論

当共同監査人が実施したレビューに基づき、貸借対照表の総額が1,787,667,370ユーロであり当該期間の利益が248,248,219ユーロである2016年10月31日における資産負債計算書が、全ての重要な点において、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠して作成されていないと当共同監査人に信じさせる事項は発見されなかった。

当共同監査人の結論の配布の制限

この報告書はベルギー会社法第618条に従った利用のためにのみ発行され、その他のいかなる目的のためにも利用してはならない。

2016年11月28日

ディーゲーム

共同監査人－企業監査人協会会員

アーンスト・アンド・ヤング・
ベドレイフスレビゾーレン・
ビーシーヴィービーエー
代表者

ピーヴィーエムディー・
ベドレイフスレビゾーレン・
ビーシーヴィービーエー
代表者

エリック・フォルヴォー
パートナー(*)

キャロリン・バエール
パートナー(*)

(*)ビーヴィービーエー及びエスピーアールエルの代表とする

2016年10月31日におけるビーポスト・エスエー/エヌヴィーの資産負債計算書

この資産負債計算書は、2015年12月31日に終了した事業年度のビーポスト・エスエー/エヌヴィーの財務書類の作成に使用されたのと同様の資産負債の評価基準に準拠して作成されている。

	<u>2016年10月31日</u>
固定資産	784,282,651.66
II. 無形固定資産	6,758,271.49
III. 有形固定資産	318,094,672.07
A. 土地及び建物	156,832,731.35
B. 設備、機械及び施設	20,804,403.01
C. 家具及び車両	36,264,091.41
E. その他の有形固定資産	104,193,446.30
F. 建設仮勘定及び前払い金	0.00
IV. 金融固定資産	459,429,708.10
A. 子会社等	459,266,024.27
1. 参加持分	367,020,242.83
2. 未収入金	92,245,781.44
C. その他の金融資産	163,683.83
1. 株式	40,824.00
2. 未収入金及び差入保証金	122,859.83
流動資産	1,003,384,717.91
VI. 棚卸資産及び仕掛注文	10,174,168.24
A. 棚卸資産	10,174,168.24
1. 原材料及び消耗品	4,331,658.65

3. 製品	3,566,713.68
4. 販売用に購入した棚卸資産	1,706,457.37
5. 販売用不動産	569,338.54
VII. 1年内回収予定の未収入金	287,223,169.44
A. 営業債権	265,670,442.25
B. その他の未収入金	21,552,727.19
VIII. 短期投資	259,871,235.44
B. その他の投資及び預け金	259,871,235.44
IX. 現金及び預金	411,684,112.44
X. 前払費用及び未収収益	34,432,032.35
資産合計	1,787,667,369.57
資本及び負債	<u>2016年10月31日</u>
資本	759,976,722.21
I. 資本金	363,980,448.31
A. 発行済資本金	363,980,448.31
III. 再評価差額金	76,039.96
IV. 準備金	50,846,959.34
A. 法定準備金	50,846,957.82
D. 処分可能準備金	1.52
V. 利益剰余金	345,073,274.60
うち2015年12月31日からの繰越利益	96,825,056.00
うち2016年1月1日から2016年10月31日までに帰属する利益	248,248,218.60
引当金及び繰延税金	177,719,630.25

VII. A. 負債及び費用に係る引当金	177,719,630.25
1. 年金及び類似の債務	15,846,671.41
3. 大規模修繕及び保守	1,303,274.26
4. その他の債務及び費用	160,569,684.58
未払金	849,971,017.11
VIII. 長期未払金	66,545,454.55
A. 金融負債	54,545,454.55
4. 金融機関	54,545,454.55
D. その他の未払金	12,000,000.00
IX. 1年内支払予定の長期未払金	639,724,985.57
A. 1年内支払予定の長期未払金	9,090,909.09
B. 金融負債	0.00
1. 金融機関	0.00
C. 買入債務	95,114,244.77
1. 買掛金	95,114,244.77
D. 仕掛注文に係る前受金	31,402,451.92
E. 税金、報酬及び社会保障	382,685,003.49
1. 税金	40,593,259.79
2. 報酬及び社会保障	342,091,743.70
F. その他の未払金	121,432,376.30
X. 未払費用及び前受収益	143,700,576.99
負債合計	1,787,667,369.57

2016年12月31日に終了した事業年度の財務書類に関し、ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの株主総会に宛てた共同監査人の報告書

法令上及び定款上の要件に則り、当共同監査人は監査業務を報告する。この報告書は2016年12月31日における貸借対照表及び2016年12月31日に終了した事業年度の損益計算書並びに開示（以下、すべての項目を併せて「財務書類」という。）に対する当共同監査人の意見及びその他の法令上及び規制上の要件に関する当共同監査人の報告を含んでいる。

財務書類に関する報告—無限定適正意見

当共同監査人は、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠して作成された、2016年12月31日に終了した事業年度のビーポスト・エスエー/エヌヴィー（以下「貴社」という。）の年次財務書類の監査を行った。貸借対照表の総額は1,780,791千ユーロであり、損益計算書によれば当期利益は308,683千ユーロであった。

財務書類の作成に関する取締役会の責任

取締役会には、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠して、真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任がある。この場合の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない真実かつ公正な概観を与える財務書類の作成に関する内部統制の整備、運用及び維持、適切な会計方針の選択及び適用、そして一定条件の下における合理的な見積額の算定が含まれる。

共同監査人の責任

当共同監査人の責任は、当共同監査人が実施した監査に基づいて、これらの財務書類に対する意見を表明することにある。当共同監査人はベルギーで採用されている国際監査基準（ISAs）に準拠して監査を実施した。当該基準は、当共同監査人が倫理要件を遵守するとともに、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査の計画を策定しこれに基づき監査を実施することを求めている。

監査には、財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が含まれている。当該手続は、不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価を含んだ共同監査人の判断により選択される。当該リスク評価の実施に際して、共同監査人は、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、貴社による真実かつ公正な概観を与える財務書類の作成に関連する内部統制を検討するが、それは、貴社の内部統制の有効性に対して意見表明するためのものではない。監査はまた、財務書類の全体的な表示を評価することだけでなく、適用された会計方針の適切性と、取締役会によって行われた会計上の見積りの合理性を評価することも含んでいる。

当共同監査人は取締役会及び貴社の関係者から、当共同監査人が監査手続を実施するために必要な説明及び情報を受け、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

無限定適正意見

当共同監査人の意見として、財務書類は、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠して作成され、2016年12月31日における貴社の純資産及び財政状態、並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績に関して、真実かつ公正な概観を示しているものと認める。

その他の法令上及び規制上の要件に関する報告

取締役会は、会計記録に関する法令上及び規制上の要件の遵守、ベルギー会社法及び貴社の定款の遵守とともに、ベルギー会社法第96条に準拠した財務書類に関する取締役会の報告書の作成及びその内容に責任がある。

当共同監査人の任務として、また適用される国際監査基準(ISAs)に付加されるベルギーの補足基準に従い、すべての重要な点において、特定の法令上及び規制上の要件を遵守していることを検証することが、当共同監査人の責任である。これらを踏まえ、財務書類に対する意見の対象を修正するものではないが、当共同監査人は、以下の追加的声明を述べる。

- ・ 財務書類に関する取締役会の報告書は、ベルギー会社法第95条及び第96条に則って作成され、同法100条に則って発行されるものであり、形式においても実質においても法の要求する情報を含み、財務書類と整合しており、当共同監査人が業務の実施を通じて認識した情報との間には、重要な不一致はみられない。
- ・ ベルギー会社法第100条に則って作成されるソーシャル・バランスシートは、形式においても実質においても法の要求する情報を含み、当共同監査人が監査を通じて認識した情報との間には、重要な不一致はみられない。
- ・ あまり重要でない特定かつ形式的な側面を除き、会計記録はベルギーで適用される法令上及び規制上の要件に従って維持されている。
- ・ 株主総会に提案された利益の処分案は、関連する法令上の要件及び貴社の定款に準拠している。
- ・ 貴社に対し当共同監査人が報告すべき、定款又はベルギー会社法に違反している取引又は決定はない。
- ・ ベルギー会社法第523条に則り、取締役会は、年次報告書の中で、2016年5月2日に開催された取締役会時に貴社の最高経営責任者であったコーエン・ファン・ヘルヴェン氏に関して、財務上影響のある利益相反を報告している。利益相反は、2016年5月2日に開催された取締役会で議論された同氏の年次業績評価及び関連する報酬に関するものである。
- ・ 当年度中に中間配当金が支払われたことに関して、ベルギー企業監査人協会の会員である当共同監査人が、法令上の要件に従い添付の報告書を発行している。

2017年3月8日

ブリュッセル

共同監査人－ベルギー企業監査人協会会員

アーンスト・アンド・ヤング・
ベドレイフスレビゾーレン・
ビーシーヴィービーエー
代表者

ピーヴィーエムディー・
ベドレイフスレビゾーレン・
ビーシーヴィービーエー
代表者

エリック・フォルヴォー
パートナー(*)

キャロリン・バエール
パートナー(*)

(*)ビーヴィービーエーの代表とする

会計監査院－会計監査院

フィリップ・ローランド
チェアマン

ジョゼフ・ベッカーズ
会計監査院審議官